

No.

技術協力プロジェクト実施済案件現状調査

実施済案件現状調査報告書

2008年9月

独立行政法人 国際協力機構

基盤

JR

08-29

技術協力プロジェクト実施済案件現状調査

実施済案件現状調査報告書

2008年9月

独立行政法人 国際協力機構

序 文

開発調査の調査結果及び提言は、相手国政府により様々な形で活用されておりますが、国際協力機構は1984年度以降、毎年フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）を実施し、開発調査の成果が相手国によりどの様に活用されたのかについて、把握・整理を行っております。

今年度の実施済案件現状調査では、開発調査終了案件に加えて、過去5年間及び10年前に終了した技術協力プロジェクト（ただし、事後評価が実施される年（プロジェクト終了後3年目）にあたっている案件は除く）についても焦点をあて、相手国政府実施機関と当機構在外事務所から広く情報を収集し、より詳細な個別案件の現状把握につとめ、本報告書を作成しました。

この報告書が、よりよき技術協力プロジェクトの実施に寄与するとともに、開発途上国の国造りに役立つことを願うものです。

終わりに、本件調査にご協力とご支援をいただいた各国関係機関各位に厚く御礼申し上げます。

平成20年9月

独立行政法人国際協力機構
理事 橋本 栄治

目次

I. 実施済案件現状調査報告書

第1章	調査の概要	1
1.1	調査の背景および目的	1
1.2	調査の対象	2
1.3	調査の方法	3
(1)	準備作業	3
(2)	在外調査	3
(3)	国内調査	4
(4)	各調査結果の報告書作成	4
第2章	本件調査が対象とする技術協力プロジェクトの全体像	5
2.1	分類基準	5
(1)	終了年度	5
(2)	地域・国の分類	5
(3)	課題・分野分類	6
(4)	プロジェクト規模による分類	6
2.2	技術協力プロジェクトの全体像	7
2.2.1	終了年度別案件構成	7
2.2.2	地域別案件構成	8
2.2.3	分野・課題別案件構成	9
2.2.4	プロジェクト規模別案件構成	11
第3章	技術協力プロジェクトの終了後の状況	13
3.1	事業組織規模状況	14
3.2	事業活動状況	16
3.3	供与資機材活用状況	17
3.4	上位目標達成状況	19
3.5	事業・技術協力プロジェクトのインパクト	21
3.6	事業・組織の自立発展状況	23

3.7	現状総括	26
3.8	補完的協力の必要性	27

II. 個別案件要約表

1.	個別案件要約表の概要	29
(1)	本要約表作成の目的	29
(2)	作成対象とした技術協力プロジェクト案件	29
(3)	作成の方法	30
2.	個別案件要約表の読み方	32
(1)	個別案件要約表の様式	32
(2)	個別案件要約表の項目	32
3.	対象案件一覧表	36
4.	対象案件の概要と現状	40

I . 実施済案件現状調査報告書

第1章 調査の概要

1.1 調査の背景および目的

独立行政法人国際協力機構では、今年度から、過去に実施した技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力を含む)の終了後の現況を、継続的かつ体系的に把握するために、事業成果の活用状況に係る現状把握を行ない、終了後の状況を取りまとめたうえで、その中から今後の効率的な事業実施に応用可能な情報等を取りまとめ、使い勝手の良いデータベースに蓄積することとなった。

終了後の事業の現状を一件毎に把握し分析することで、成功や失敗の理由等を明確化し、ミクロな視点からは現在実施中及び今後採択を行う案件に対して、調査結果を教訓としてフィードバックすることが可能となる。また、マクロな視点からは、プログラムの周辺情報や、先方実施機関における状況等の情報をも併せて入手し得ることから、今後の協力を効果的・効率的に企画立案／実施する為の一助とも成し得るものと考えられる。

具体的には、本調査の成果は、以下のように活用されることが期待される。

- (1) 関連分野やプログラム等において、新規案件を形成する際の、参考資料として用いる。
- (2) 過去に実施された案件の現状を教訓として、今後新規要請／実施されるプロジェクトや、現在実施中のプログラム等に、フィードバックするための一助とする。
- (3) 具体的なフォローアップ(以下 F/U)協力事業の案件形成へと繋げる。
- (4) 調査や事業終了後の状況等に関する外部からの問い合わせに対して、説明用情報の一部として活用する。
- (5) 本件調査の実施を通じて、カウンターパート(以下 C/P)機関とのコミュニケーションを図り、C/P 機関との関係を保持／拡充する。

本報告書においては、過去に実施された技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力を含む)の概要と、事業終了後の傾向を取りまとめた。また、個々の案件の概要と最新状況等の詳細については、「個別調査案件要約表」及び「実施済技プロデータベース(以下 DB)」に取りまとめた。

1.2 調査の対象

本調査が今年度対象とする案件は、独立行政法人国際協力機構が実施した技術協力プロジェクトのうち、以下の案件である。

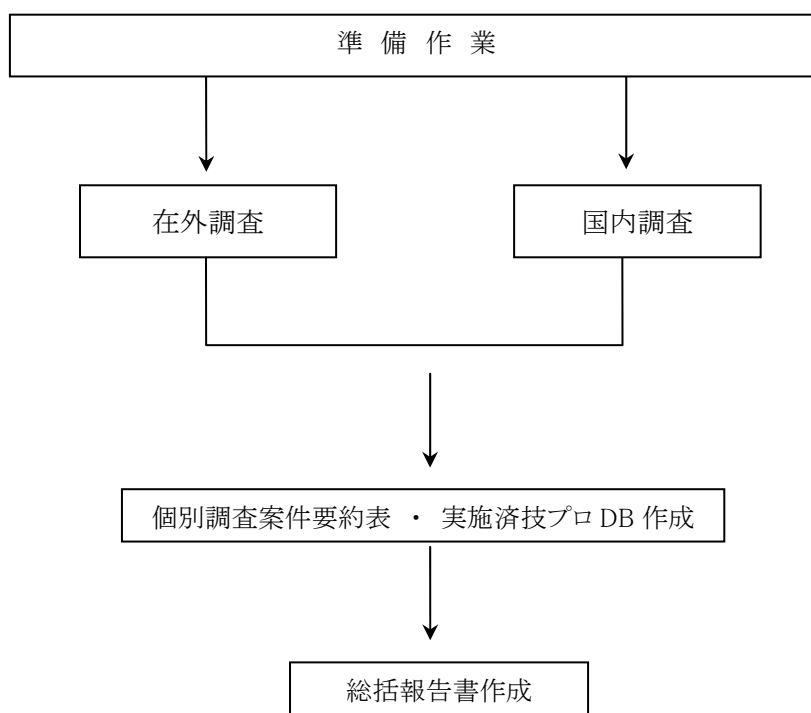
- (1)過去 5 年間及び 10 年前に終了した技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力含む)。但し、事後評価が実施される年(プロジェクト終了後 3 年目)にあたっている案件は、本調査の対象とはしない。
- (2)事業事前評価表作成案件(プロジェクト総投入予定額 2 億円以上)。但し、事業事前評価表導入以前(平成 14 年度)に開始した案件については、旧プロジェクト方式技術協力案件を対象とする。

調査対象となった案件は、以下に示す通り、計 264 案件である。

終了年度	案件数
1997 年度終了案件	41
2002 年度終了案件	44
2003 年度終了案件	42
2005 年度終了案件	68
2006 年度終了案件	69
計	264

1.3 調査の方法

本調査は、大きく国内調査、及び在外調査で構成されている。各調査の相互の関連については、以下の調査実施のフローチャートに示すとおりである。



(1) 準備作業

技術協力プロジェクトを対象とした事業終了後の現状把握調査は、本年度はじめて実施されることから、在外 C/P 機関及び在外事務所から現況聴取するためのアンケート調査の質問票を設計、作成し、送付した。

アンケートの質問票は、上位目標の達成状況、事業活動状況等の把握が必要な項目について、複数の段階に分けて整理することとし、記入要領は各項目についての記入方法を記載した。

(2) 在外調査

在外調査では、事業の現地 C/P 機関及び JICA 在外事務所に対して、アンケート形式による調査を実施した。アンケート調査は、最近の案件の状況、および現況にいたる理由等を確認するためのアンケート質問票を協力依頼状、記入要領とともに JICA 在外事務所へ送付した。送付書類は、必要に応じて英語や他言語(フランス語またはスペイン語)に翻訳した。

以上のとおり、本調査は、主に現地 C/P 機関及び JICA 在外事務所が把握可能な内容に関して、アンケートによる調査手法をとった。アンケートを通じて、実施済み案件の現況判断を行うもの

であるため、同じ案件に対する回答であっても、現地 C/P 機関と JICA 在外事務所とで、結果に違いが生じる可能性がある。

(3) 国内調査

個別案件要約表を作成するために必要となる案件情報について、終了時評価報告書、JICA ナレッジサイト、その他 JICA 保有情報から収集し、整理を行った。その結果は、個別案件要約表に反映させた。

また、事業の C/P 機関及び JICA 在外事務所を対象に実施したアンケート調査結果の翻訳、整理、取りまとめ、分析を行った。

(4) 各調査結果の報告書作成

上記(1)(2)および(3)の調査結果を総合し、対象案件について、「個別調査案件要約表」を作成すると同時に、「実施済技プロ DB」(ファイルメーカーを活用)を構築した。さらに、案件終了後の事業の実施状況等について整理分析を行い、本総括報告書を作成した。

第2章 本件調査が対象とする技術協力プロジェクトの全体像

2.1 分類基準

本章では、調査対象となる技術協力プロジェクトを、1) 終了年度、2) 地域、3) 課題(分野)、4) 協力プロジェクト規模、の各項目を通して分類、分析し、どのようなプロジェクトが実施されてきたのかを明らかにする。

(1) 終了年度

終了年度とは、プロジェクトが終了した年度を指している。

(2) 地域・国の分類

調査対象案件の地域・国については、以下のように分類を行った。

地 域	国 名
東南アジア	インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア、タイ、ラオス、ミャンマー、マレーシア、東ティモール、シンガポール、ブルネイ
東アジア	中華人民共和国、大韓民国、モンゴル
南西アジア	スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、インド、ブータン、モルディブ
中央アジア・コーカサス	ウズベキスタン、キルギス、カザフスタン、タジキスタン、アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、トルクメニスタン
中東	アフガニスタン、シリア、エジプト、ヨルダン、モロッコ、チュニジア、スーダン、イラン、トルコ、イラク、パレスチナ、イエメン、サウジアラビア、アルジェリア、オマーン、バーレーン、レバノン、リビア、アラブ首長国連邦
アフリカ	ケニア、タンザニア、ガーナ、ザンビア、セネガル、エチオピア、マラウイ、ウガンダ、ニジェール、マダガスカル、モザンビーク、ブルキナファソ、ルワンダ、南アフリカ、シエラレオネ、ジンバブエ、ナイジェリア、マリ、ベナン、アンゴラ、エリトリア、ギニア、ボツワナ、ブルンジ、モーリタニア、カメルーン、チャド、ガボン、コートジボアール、他
中南米	メキシコ、ドミニカ共和国、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア、パナマ、グアテマラ、コスタリカ、ジャマイカ、キューバ、セントルシア、ベリーズ、トリニダード・トバゴ、セントビンセント、ボリビア、パラグアイ、ブラジル、コロンビア、チリ、アルゼンチン、ペ

	ルー、エクアドル、ウルグアイ、ベネズエラ他
大洋州	パプアニューギニア、フィジー、サモア、バヌアツ、パラオ、ソロモン、ミクロネシア、トンガ、マーシャル、ツバル、キリバス、クック諸島、ニウエ、ナウル
ヨーロッパ	ルーマニア、ブルガリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、セルビア、ウクライナ、アルバニア、ポーランド、モンテネグロ、モルドバ、ハンガリー、クロアチア、コソボ、スロバキア、リトアニア、チェコ

(3) 分野・課題分類

調査対象案件の分野・課題については、以下のように分類を行った。本分類は、国際協力機構「課題別取り組み」の分類によるものである。

- | | | |
|------------|-----------|------------|
| ・教育 | ・保健医療 | ・水資源・防災 |
| ・ガバナンス | ・平和構築 | ・社会保障 |
| ・運輸交通 | ・情報通信技術 | ・資源・エネルギー |
| ・経済政策 | ・民間セクター開発 | ・農業開発・農村開発 |
| ・自然環境保全 | ・水産 | ・ジェンダーと開発 |
| ・都市開発・地域開発 | ・貧困削減 | ・環境管理 |
| ・南南協力 | ・市民参加 | ・評価 |
| ・日本語教育 | ・援助アプローチ | |

(4) プロジェクト規模による分類

プロジェクトの規模を、「協力金額」により測ると定義したうえで、便宜的に次の5段階(情報無しを含む)に分類した。なお、「協力金額」の数値は、その大半は終了時評価時における協力金額であり、必ずしも終了時までの協力金額総額を表していない場合がある点に留意が必要である。

- | | | |
|--------|-------------|-------------|
| ・2億円未満 | ・2億円以上4億円未満 | ・4億円以上6億円未満 |
| ・6億円以上 | ・情報無し | |

2.2 技術協力プロジェクトの全体像

2.2.1 終了年度別案件数構成

本件調査の対象は、1997、2002、2003、2005、2006 年度に終了した技術協力プロジェクト（旧プロジェクト方式技術協力を含む）264 案件である。

また、アンケート調査に対しては、C/P 機関 114 案件（回収率 43.2%）、JICA 在外事務所 93 案件（回収率 35.2%）について回答を得た。

全案件及びアンケート回収案件数を終了年度別に整理した結果を以下に示す。

案件数は、97、02、03 年はいずれも 40 件程度であったが、05、06 年は 70 件程度に増加している。アンケート調査回答率はいずれの年も C/P 機関回答が JICA 在外事務所回答を上回っており、新しい案件ほど回収率は若干高い傾向が見られる。

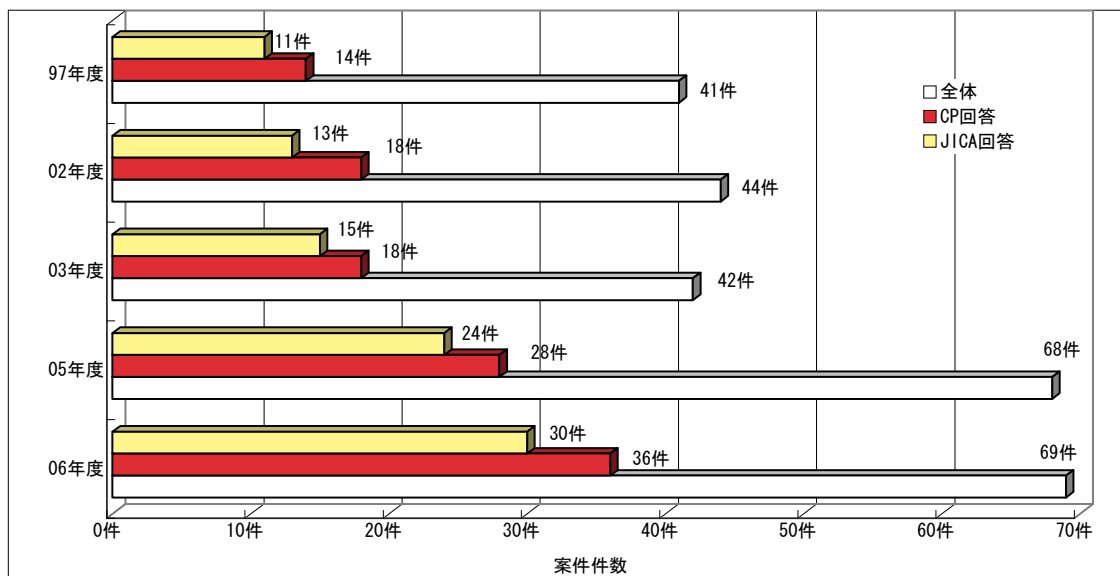


図 終了年度別案件数構成

表 終了年度別案件数構成

	全体	CP回答	JICA回答
97年度	41	14	11
02年度	44	18	13
03年度	42	18	15
05年度	68	28	24
06年度	69	36	30
	264	114	93
	100%	100%	100%

2.2.2 地域別案件構成

全案件及びアンケート回収案件数を地域別に整理した結果を以下に示す。

地域別では、東南アジアが最も多く、案件数では全体の40%(105案件)を占める。これに、中南米(53案件、20%)、アフリカ(36案件、14%)、中東(25案件、9%)の順で続く。アンケートの回答状況は、南西アジア、中南米、アフリカの回収率が高くなっている。

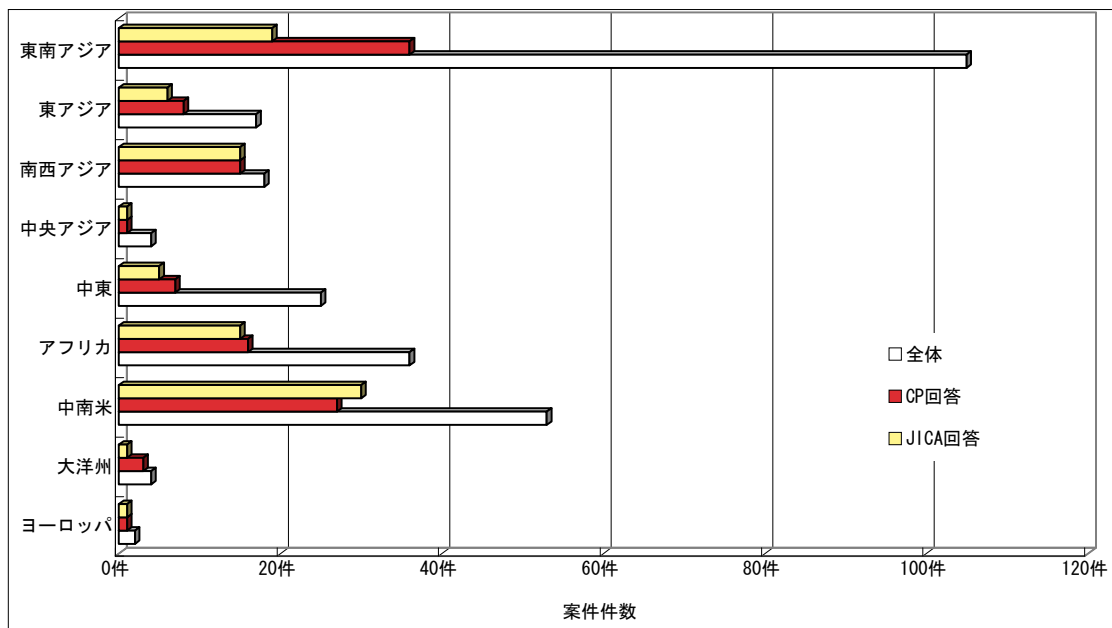


図 地域別案件構成

表 地域別案件構成

	全体		CP回答		JICA回答	
東南アジア	105	40%	36	32%	19	20%
東アジア	17	6%	8	7%	6	6%
南西アジア	18	7%	15	13%	15	16%
中央アジア	4	2%	1	1%	1	1%
中東	25	9%	7	6%	5	5%
アフリカ	36	14%	16	14%	15	16%
中南米	53	20%	27	24%	30	32%
大洋州	4	2%	3	3%	1	1%
ヨーロッパ	2	1%	1	1%	1	1%
	264	100%	114	100%	93	100%

2.2.3 分野・課題別案件構成

全案件及びアンケート回収案件数を、分野・課題別に整理した結果を以下に示す。

分野・課題別では、農業・農村開発が最も多く、案件数では全体の19%(51案件)を占める。これに、保健医療(38案件、14%)、自然環境保全(28案件、11%)、教育(23案件、9%)の順で続く。アンケートの回収率は、教育、保健医療等で比較的高くなっている。

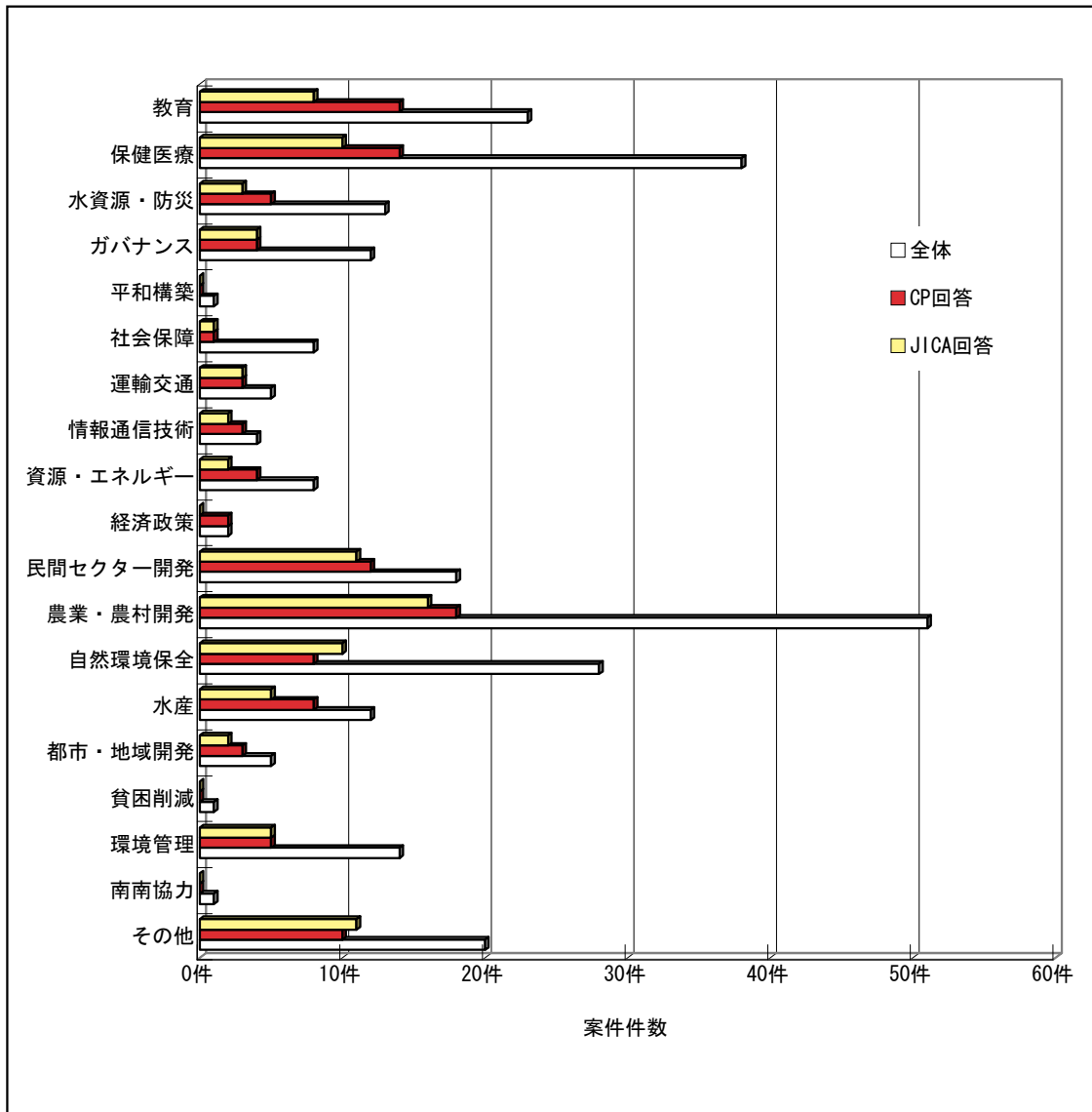


図 分野・課題別案件構成

表 分野・課題別案件構成

	全体		CP回答		JICA回答	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
教育	23	9%	14	12%	8	9%
保健医療	38	14%	14	12%	10	11%
水資源・防災	13	5%	5	4%	3	3%
ガバナンス	12	5%	4	4%	4	4%
平和構築	1	0%	0	0%	0	0%
社会保障	8	3%	1	1%	1	1%
運輸交通	5	2%	3	3%	3	3%
情報通信技術	4	2%	3	3%	2	2%
資源・エネルギー	8	3%	4	4%	2	2%
経済政策	2	1%	2	2%	0	0%
民間セクター開発	18	7%	12	11%	11	12%
農業・農村開発	51	19%	18	16%	16	17%
自然環境保全	28	11%	8	7%	10	11%
水産	12	5%	8	7%	5	5%
都市・地域開発	5	2%	3	3%	2	2%
貧困削減	1	0%	0	0%	0	0%
環境管理	14	5%	5	4%	5	5%
南南協力	1	0%	0	0%	0	0%
その他	20	8%	10	9%	11	12%
	264	100%	114	100%	93	100%

2.2.4 プロジェクト規模別案件構成

全案件及びアンケート回収案件数を、プロジェクト規模(協力金額)別に整理した結果を以下に示す。プロジェクト規模別では、情報が無い案件が最も多い(103 案件、39%)。なお、プロジェクト規模が明らかな案件の中では、6 億円以上が最も多く、案件数では全体の 17%(45 案件)を占める。これに、2 億円未満(43 案件、16%)、4-6 億円(38 案件、14%)の順で続く。アンケートの回答状況は、4-6 億円、2 億円未満の案件で比較的回収率が高くなっている。

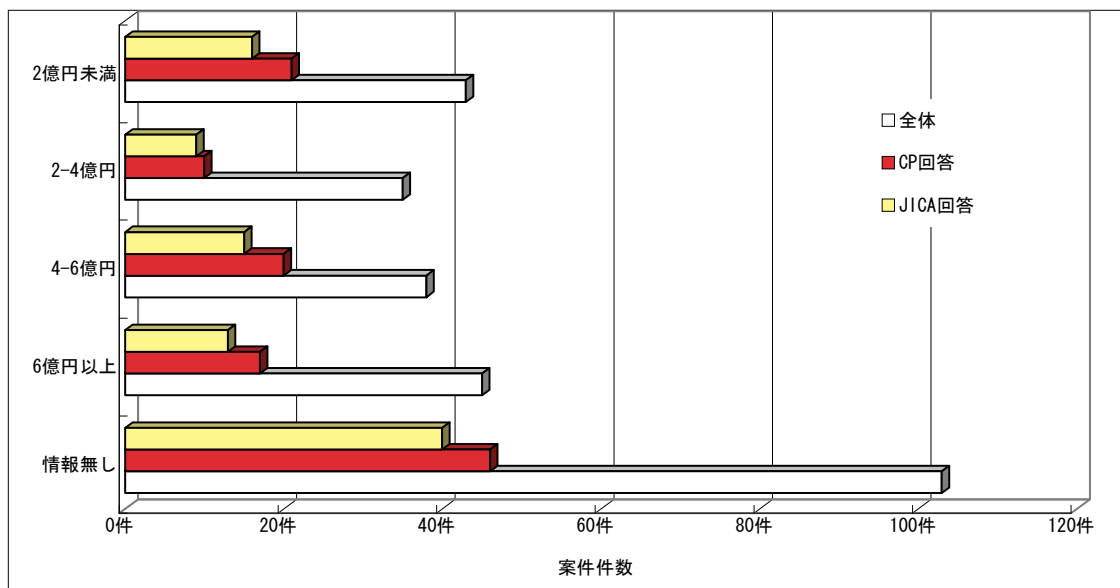


図 プロジェクト規模別案件構成

表 プロジェクト規模別案件構成

	全体		CP回答		JICA回答	
2億円未満	43	16%	21	18%	16	17%
2-4億円	35	13%	10	9%	9	10%
4-6億円	38	14%	20	18%	15	16%
6億円以上	45	17%	17	15%	13	14%
情報無し	103	39%	46	40%	40	43%
	264	100%	114	100%	93	100%

第3章 技術協力プロジェクトの終了後の状況

本章では、前章で概観した技術協力プロジェクト 264 案件のうち、アンケート調査実施の結果、C/P 機関から回答のあった 114 案件(回収率 43.2%) 及び JICA 在外事務所から回答のあった 93 案件(回収率 35.2%)を対象として、プロジェクト終了後の状況を要因別に分析し、案件終了後の事業の実施状況等を明らかにする。

具体的には、以下の項目について整理を行う。

- 1) 事業組織規模状況
- 2) 事業活動状況
- 3) 供与資機材活用状況
- 4) 上位目標達成状況
- 5) インパクト
- 6) 自立発展状況
- 7) 現状総括
- 8) 補完協力の必要性

なお、案件終了後の事業の実施状況等について、上記項目の分析を実施する場合、それぞれの項目について、1) 終了年度、2) 地域、3) 課題(分野)、4) 協力プロジェクト規模、の4つの観点から整理を行うことも有益と考えられるが、分析対象の絶対数が少なく、クロス分析から明確な傾向を把握することは困難であると考えられることから、本件調査においては実施しないこととした。

3.1 事業組織規模状況

事業及び技術協力プロジェクトの実施組織の規模(予算、人員)について、C/P機関及びJICA在外事務所を確認した結果が、以下の通りである¹。

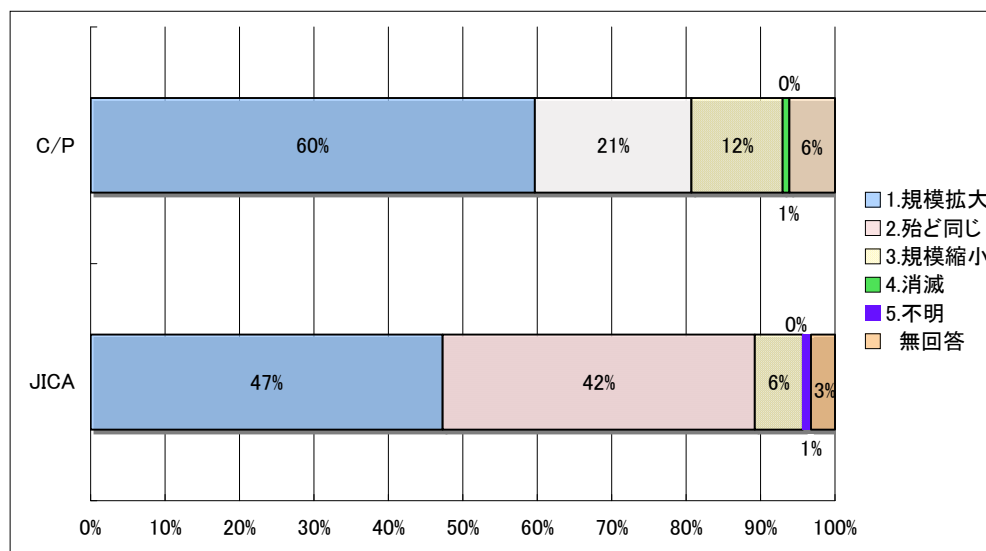


図 事業組織規模状況

表 事業組織規模状況

	JICA		C/P	
1 規模拡大	44	47%	68	60%
2 殆ど同じ	39	42%	24	21%
3 規模縮小	6	6%	14	12%
4 消滅	0	0%	1	1%
5 不明	1	1%	0	0%
無回答	3	3%	7	6%
合計	93	100%	114	100%

アンケート調査に回答された対象プロジェクトが、完全には一致していない点に留意が必要であるが、C/P機関の60%(68案件)、JICA在外事務所の47%(44案件)が、技術協力終了後現段階において、事業組織の「規模が拡大」していると回答している。「殆ど同じ」を加えると、80%以上が事業組織規模を維持、拡大していることになる。

一方、C/P機関の13%(15案件)、JICA在外事務所の6%(6案件)が、事業組織が「規模縮小」もしくは

¹ なお、アンケート調査では、技術協力プロジェクトの管理・運営を行っている組織に関して質問を行ったため、プロジェクトに直接関係する組織のみならず、C/P機関全体の規模について回答がなされている可能性が高い点に留意が必要である。

「消滅」したとしており、規模縮小・消滅と回答した比率は、C/P 機関の方が高くなっている。全体的に、C/P 機関回答は「規模拡大」「規模縮小」の比率が高く、JICA 在外事務所回答は「殆ど同じ」の比率が高い傾向にある。

3.2 事業活動状況

技術協力プロジェクト終了後の事業の活動状況について、C/P 機関及び JICA 在外事務所に確認した結果が、以下の通りである。

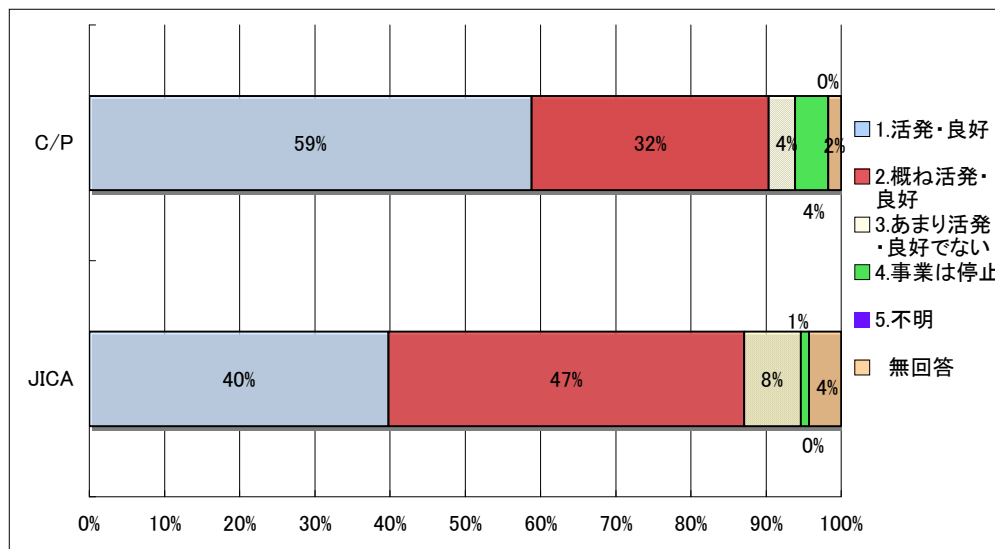


図 事業活動状況

表 事業活動状況

	JICA		C/P	
1 活発・良好	37	40%	67	59%
2 概ね活発・良好	44	47%	36	32%
3 あまり活発・良好でない	7	8%	4	4%
4 事業は停止	1	1%	5	4%
5 不明	0	0%	0	0%
無回答	4	4%	2	2%
合計	93	100%	114	100%

アンケート調査に回答された対象プロジェクトが、完全には一致していない点に留意が必要であるが、C/P 機関の 59% (67 案件)、JICA 在外事務所の 40% (37 案件) が、技術協力終了後現段階において、事業活動は「活発・良好」に実施されていると回答している。「概ね活発・良好」を加えると、90% 程度の事業が、ある程度活発・良好な状況にある。ただし、「活発・良好」という回答は、C/P 機関と JICA 在外事務所では、19 ポイントの差があり、見解に差が生じている。

一方、C/P 機関の 4% (5 案件)、JICA 在外事務所の 1% (1 案件) が、「事業は停止」したとしている。

3.3 供与資機材活用状況

技術協力プロジェクト終了後の供与資機材の活用状況について、C/P 機関及び JICA 在外事務所に確認した結果が、以下の通りである。

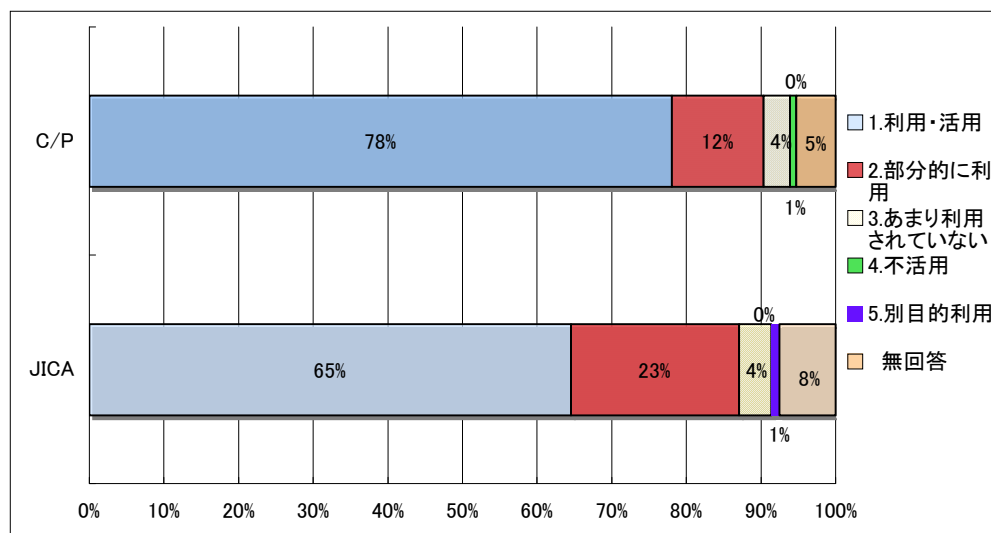


図 供与資機材活用状況

表 供与資機材活用状況

	JICA		C/P	
1 利用・活用	60	65%	89	78%
2 部分的に利用	21	23%	14	12%
3 あまり利用されていない	4	4%	4	4%
4 不活用	0	0%	1	1%
5 別目的利用	1	1%	0	0%
無回答	7	8%	6	5%
合計	93	100%	114	100%

アンケート調査に回答された対象プロジェクトが、完全には一致していない点に留意が必要であるが、C/P 機関の 78% (89 案件)、JICA 在外事務所の 65% (60 案件) が、技術協力終了後現段階において、供与資機材は「利用・活用」されていると回答している。事業活動状況と同様に、C/P 機関側の評価が JICA 在外事務所側よりも高く、13 ポイントの差が生じている。

一方、C/P 機関の 17% (19 案件)、JICA 在外事務所の 28% (26 案件) が、計画通り使用されていないという回答結果となった。特に、C/P 機関の 5% (5 案件)、JICA 在外事務所の 5% (4 案件) が「あまり利用されていない」「不活用」「別目的利用」の状態にあり、大きな問題を有している。

資機材が、計画通りに利用・活用されていないと回答（「あまり利用されていない」「不活用」「別目的利用」「無回答」と選択）した C/P 機関（25 案件）に、その理由を聞いた結果が下図である。

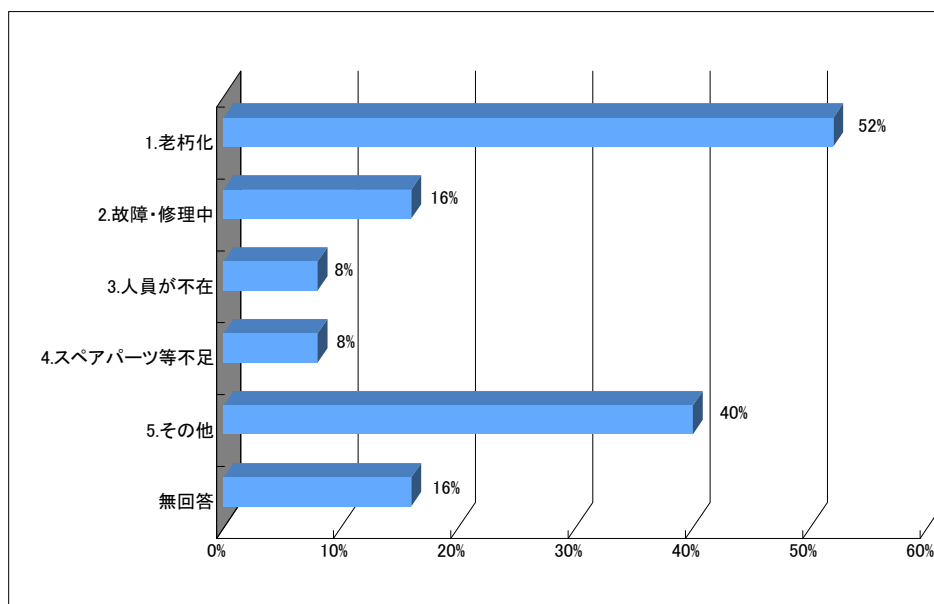


図 供与資機材未利用理由（C/P 機関回答 25 案件）

最も多い理由は「老朽化」（52%、13 案件）であり、これに「その他」（40%、10 案件）、「故障・修理中」（16%、4 案件）の順で続く。「人員が不在」「スペアパーツ等が不足」という回答はいずれも 8%（2 案件）であり、比率は高くない。なお、「その他」としてあげられた理由のうち、主なものとしては以下があげられる。

- ・メンテナンス資金が不足したため（メンテナンス費用の低い別の資機材を使用）。
- ・提供された資機材（一部）が、現段階では不要となったため。
- ・修理コストが、新規購入コストよりも高かったため、新しい機材を購入した。
- ・操作マニュアルを入手できなかったため、活用できなかった。
- ・資機材の使用法の訓練が不十分で、活用する十分なノウハウが無い（使用方法に関する研修がない）ため。

3.4 上位目標達成状況

技術協力プロジェクトの実施の際に設定された上位目標の達成状況について、C/P 機関及び JICA 在外事務所に確認した結果が、以下の通りである。

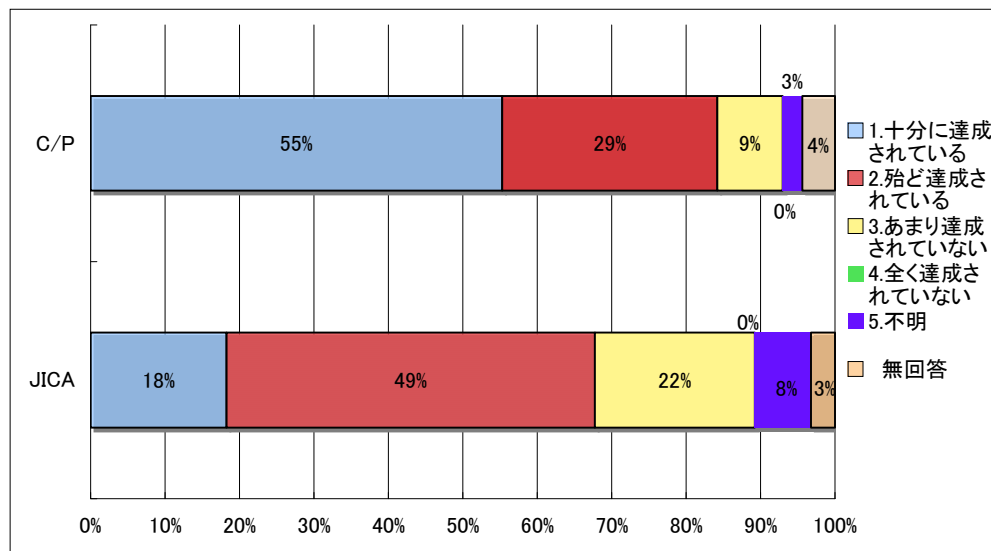


図 上位目標達成状況

表 上位目標達成状況

	JICA		C/P	
1 十分に達成されている	17	18%	63	55%
2 殆ど達成されている	46	49%	33	29%
3 あまり達成されていない	20	22%	10	9%
4 全く達成されていない	0	0%	0	0%
5 不明	7	8%	3	3%
無回答	3	3%	5	4%
合計	93	100%	114	100%

アンケート調査に回答された対象プロジェクトが、完全には一致していない点に留意が必要であるが、上位目標の達成状況については、C/P 機関と JICA 在外事務所で、認識に大きな差が生じている。

C/P 機関は、半数以上(55%、63 案件)が「十分に達成」と回答し、「ほとんど達成」をあわせると 84%(96 案件)が上位目標の達成に肯定的である。方や JICA 在外事務所は、「十分に達成」の回答が 18%(17 案件)、「ほとんど達成」とあわせても 67%(63 案件)にとどまった。特に、「十分に達成」という回答は、37 ポイントと大きな差になっている。

なお、「全く達成されていない」という回答は、C/P 機関、JICA 在外事務所ともに1案件もない。

上位目標の達成状況に否定的な回答(「あまり達成されていない」「全く達成されていない」「不明」「無回答」と選択)をした C/P 機関(18 案件)に、今後上位目標の達成見込を聞いた結果が、下図である。

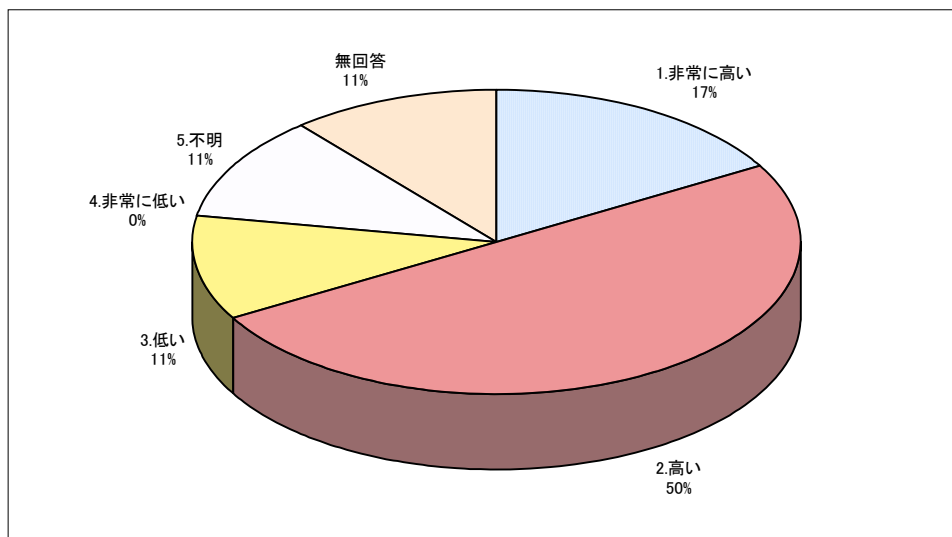


図 上位目標達成見込 (C/P 機関回答 18 案件)

現段階で上位目標が十分に達成されていない案件についても、3分の2(12 案件)は今後上位目標が達成される可能性が「非常に高い」(17%)もしくは「高い」(50%)と回答されており、多くの C/P 機関は上位目標の今後の達成に楽観的である。達成の可能性が「低い」という回答は 11%(2 案件)あるが、「非常に低い」という回答は無い。

3.5 事業・技術協力プロジェクトのインパクト

技術協力プロジェクト及び事業の実施に伴うインパクトの発生状況・内容について、C/P 機関に確認した結果が以下の通りである。インパクトに関しては、1) 政策・制度整備、2) 社会・文化的側面、3) 環境保護、4) 技術面での変革、5) 経済的影響、の 5 つの内容について確認を行った。

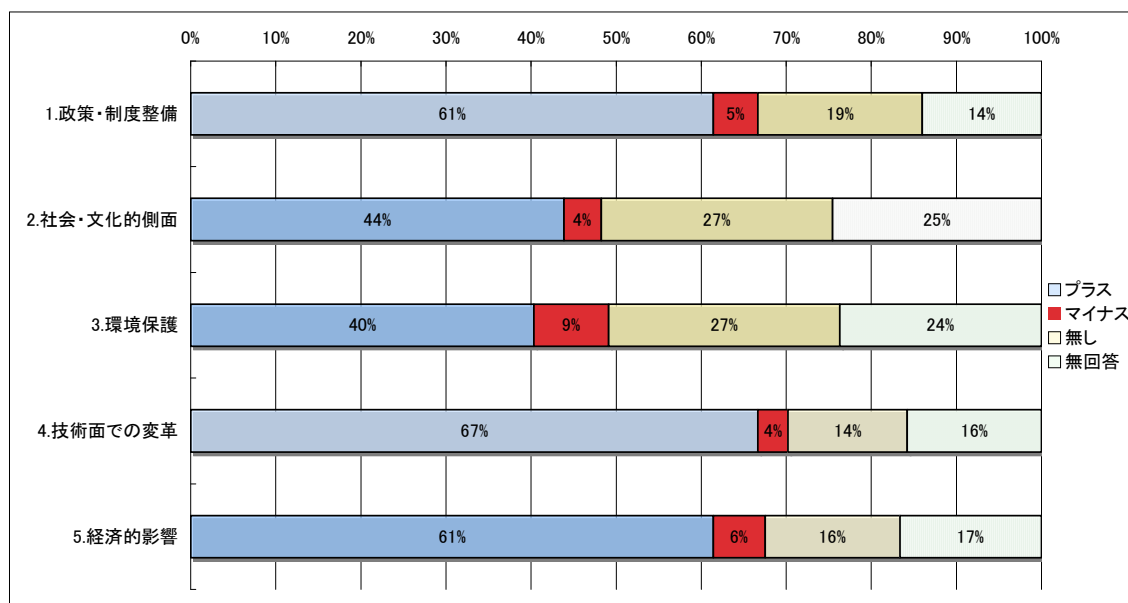


図 インパクトの発生状況・内容 (C/P 機関回答)

表 インパクトの発生状況・内容 (C/P 機関回答)

	1.政策・制度整備	2.社会・文化的側面	3.環境保護	4.技術面での変革	5.経済的影響					
プラス	70	61%	50	44%	46	40%	76	67%	70	61%
マイナス	6	5%	5	4%	10	9%	4	4%	7	6%
無し	22	19%	31	27%	31	27%	16	14%	18	16%
無回答	16	14%	28	25%	27	24%	18	16%	19	17%
合計	114	100%	114	100%	114	100%	114	100%	114	100%

いずれのインパクト内容についても、「プラス」のインパクトがあったという回答が最も多い。しかし、その比率はインパクト内容により異なっており、「技術面での変革」が 67% で最も多く、これに「政策・制度整備」と「経済的影響」がともに 61% で続いている。一方、「社会的・文化的側面」及び「環境保護」については、4割程度の回答にとどまっている。「マイナス」のインパクトがあったとする回答は、いずれも 10% 以下であるが、「環境保護」においては 10% と、比較的高くなっている。

「プラス」のインパクトがあったという回答比率が、比較的低かった「社会的・文化的側面」及び「環境保護」については、「インパクト無し」と「無回答」の比率がいずれも 4 分の 1 程度と高くなっており、そのこと

が「プラス」のインパクトがあったという回答が低くなった要因となっている。

3.6 事業・組織の自立発展状況

事業・組織の自立発展状況について、C/P機関及びJICA在外事務所に確認した結果が、以下の通りである。C/P機関に対しては、1)技術面、2)財務・経済面、3)組織面、の3つの側面について、確認を行った。一方、JICA在外事務所に対しては、総合的な現況確認の結果を聴取した。

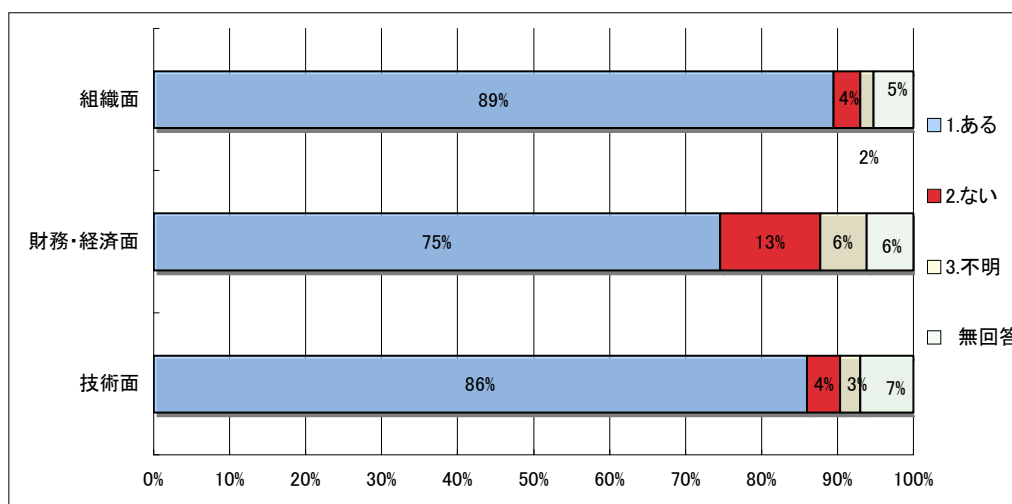


図 現在の事業・組織の自立発展状況 (C/P 機関回答)

表 現在の事業・組織の自立発展状況 (C/P 機関回答)

	組織	財務・経済	技術
1 ある	102 89%	85 75%	98 86%
2 ない	4 4%	15 13%	5 4%
3 不明	2 2%	7 6%	3 3%
4 無回答	6 5%	7 6%	8 7%
5 合計	114 100%	114 100%	114 100%

C/P機関は、いずれの面においても、事業・組織の自立発展性は「ある」との回答がほとんどとなっている。自立発展性が「ない」という回答は、「財務・経済面」で13%(15案件)と高くなっており、事業実施において十分な予算・収益を確保できないことが、自立発展性を確保できない最大の要因となっている。一方、「組織面」「技術面」で自立発展性が「ない」という回答は、いずれも4%と低い。

一方、JICA 在外事務所は、自立発展状況について、「一部に問題があるが自立している」という回答が半分以上(52%、48案件)を占め、最も多い。「問題ない」(27%、25案件)とあわせて、約8割の案件が、自立発展状況はある程度確保できている状況にある。一方、「問題が多い」15%(14案件)、「自立発展性は極めて低い」1%(1案件)という回答も、一定比率見られた。

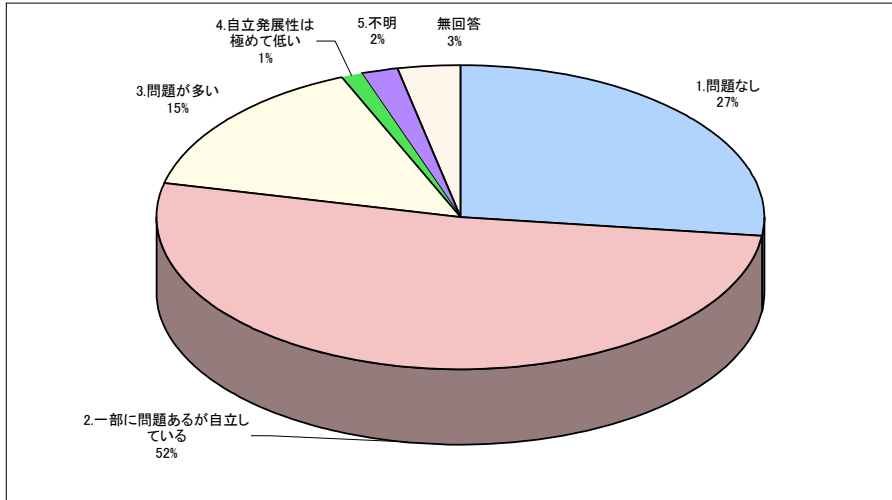


図 現在の事業・組織の自立発展状況（JICA 在外事務所回答）

C/P 機関に対して、3年後の事業・組織の自立発展状況を聞いた結果が、下図である。全体的な傾向は「現在」と同様であるが、「不明」「無回答」との回答比率が「現在」と比較して若干高くなっているため、「ある」「ない」という回答比率が、いずれも「現在」と比較してやや低くなっている。

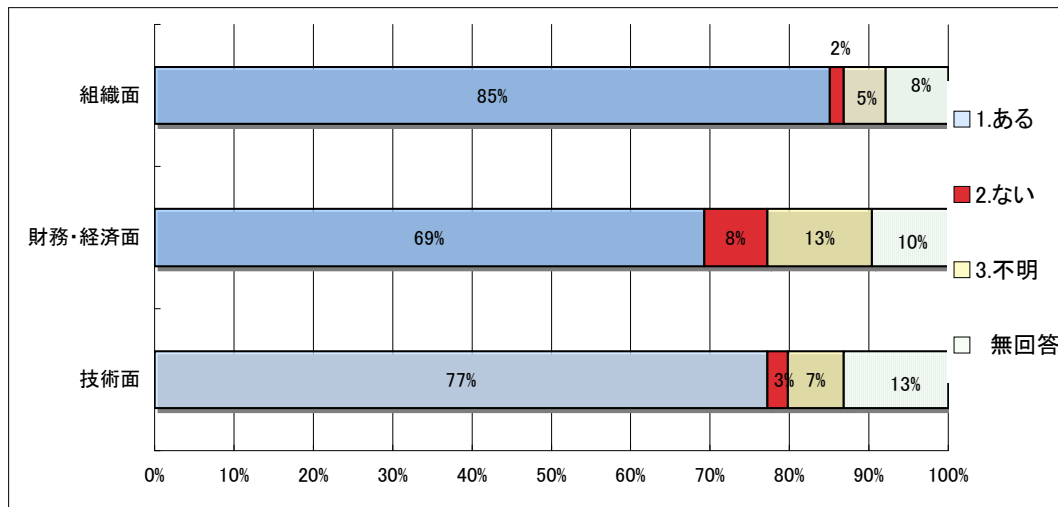


図 3年後の事業・組織の自立発展状況（C/P 機関回答）

表 3年後の事業・組織の自立発展状況（C/P 機関回答）

	組織面		財務・経済面		技術面	
1 ある	97	85%	79	69%	88	77%
2 ない	2	2%	9	8%	3	3%
3 不明	6	5%	15	13%	8	7%
無回答	9	8%	11	10%	15	13%
合 計	114	100%	114	100%	114	100%

3.7 現状総括

事業・組織の総括的な調査結果を、JICA 在外事務所を確認した結果は、以下の通りである。

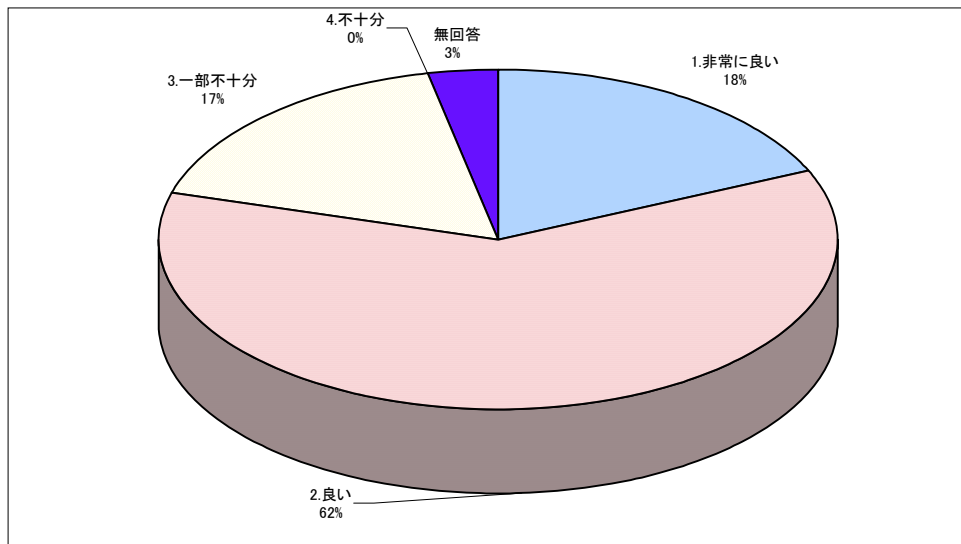


図 事業の現状総括（JICA 在外事務所回答）

「不十分」とする回答は無いが、「一部不十分」という回答が17%(16 案件)見られた。一方、「良い」(61%、57 案件)とする回答が 60%を超え最も多く、「非常に良い」(18%、17 案件)とあわせて 80%の事業に対して、前向きな総合評価がなされている。

3.8 補完的協力の必要性

事業・組織に対する補完的協力の必要性について、JICA 在外事務所を確認した結果は、以下の通りである。

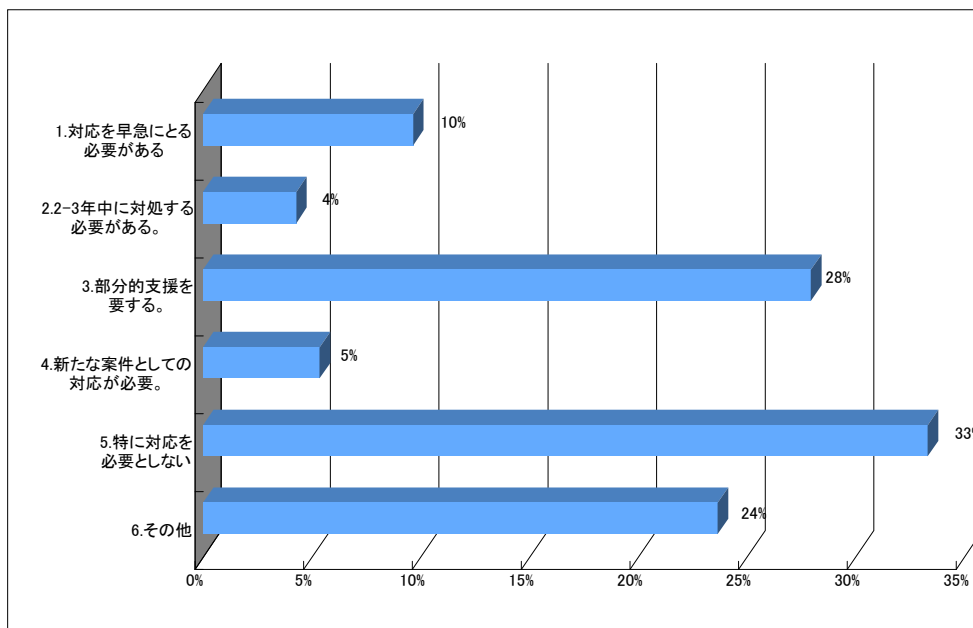


図 補完的協力の必要性 (JICA 在外事務所回答)

選択肢の中で最も回答が多いのは、「特に対応を必要としない」であり、事業の3分の1は、追加措置は必要ないと考えられている。一方、半数近い事業(47%、44 案件)に対しては、何らかの補完的協力が必要であると認識されている。必要とされる協力内容・時期については、「部分的支援を要する」とする回答が、全体の28%と最も多いが、「対応を早急にとる必要がある」という回答が全体の10%に達する他、「2-3 年中に対処する必要がある」(4%、4 案件)「新たな案件としての対応が必要」(5%、5 案件)とする回答も5%程度見られた。

II. 個別案件要約表

1. 個別案件要約表の概要

本要約表は、過去に実施した技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力を含む)の終了後の現況を、継続的かつ体系的に把握するために、事業成果の活用状況に係る現状把握を行ない、終了後の状況を取りまとめたうえで、その中から今後の効率的な事業実施に応用可能な情報等を取りまとめたものである。

(1) 本要約表作成の目的

本件要約表作成の目的は、以下の通りである。

過去に実施した技術協力プロジェクトについて、終了後の案件・事業の現状を一件毎に把握し分析することで、成功や失敗の理由等を明確化し、ミクロな視点からは現在実施中及び今後採択を行う案件に対して、調査結果を教訓としてフィードバックすることが可能となる。また、マクロな視点からは、プログラムの周辺情報や、先方実施機関における状況等の情報をも併せて入手し得ることから、今後の協力を効果的・効率的に企画立案／実施する為の一助とも成し得るものと考えられる。

具体的には、本要約表は、以下のように活用されることが期待される。

- 1) 関連分野やプログラム等において、新規案件を形成する際の、参考資料として用いる。
- 2) 過去に実施された案件の現状を教訓として、今後新規要請／実施されるプロジェクトや、現在実施中のプログラム等に、フィードバックするための一助とする。
- 3) 具体的なフォローアップ協力事業の案件形成へと繋げる。
- 4) 調査や事業終了後の状況等に関する外部からの問い合わせに対して、説明用情報の一部として活用する。
- 5) 本件調査の実施を通じて、カウンターパート(以下 C/P)機関とのコミュニケーションを図り、C/P 機関との関係を保持／拡充する。

(2) 作成対象とした技術協力プロジェクト案件

本案件表が対象とした案件は、独立行政法人国際協力機構が実施した技術協力プロジェクトのうち、以下の案件である。

- 1) 過去 5 年間及び 10 年前に終了した技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協力含む)。但し、事後評価が実施される年 (プロジェクト終了後 3 年目) にあたっている案件は、本調査の対象とはしない。具体的には、1997 年度、2002-03 年度、2005-06 年度終了案件を対象とする。
- 2) 事業事前評価表作成案件 (プロジェクト総投入予定額 2 億円以上)。但し、事業事前評

価表導入（平成 14 年度）以前に開始した案件については、旧プロジェクト方式技術協力案件を対象とする。

対象となった案件は、以下に示す通り、計 264 案件である。

終了年度	案件数
1997 年度終了案件	41
2002 年度終了案件	44
2003 年度終了案件	42
2005 年度終了案件	68
2006 年度終了案件	69
計	264

(3) 作成の方法

本要約表に記載されている情報は、以下の 4 つの方法により収集し、整理を行った。

1) 準備作業

技術協力プロジェクトを対象とした事業終了後の現状把握調査は、本年度はじめて実施されることから、在外 C/P 機関及び在外事務所から現況を聴取するための、アンケート調査の質問票を設計、作成し、送付した。

2) 在外調査

在外調査では、事業の現地 C/P 機関及び JICA 在外事務所に対して、アンケート形式による調査を実施した。アンケート調査は、最近の案件の状況、及び現況にいたる理由等を確認するためのアンケート質問票を、協力依頼状、記入要領と共に JICA 在外事務所へ送付した。

以上のとおり、本調査は、主に現地 C/P 機関及び JICA 在外事務所が把握可能な内容に関して、アンケートによる調査手法をとった。アンケートを通じて、実施済み案件の現況判断を行うものであるため、同じ案件に対する回答であっても現地 C/P 機関と JICA 在外事務所では結果に違いが生じる可能性がある。

3) 国内調査

技術協力プロジェクトを対象とした、事業終了後の現状把握調査は、本年度はじめて実施されることから、個別案件要約表の設計を行った。

個別案件要約表を作成するために必要となる案件情報について、終了時評価報告書、JICA ナレッジサイト、その他 JICA 保有情報から収集し、整理を行った。その結果は、個別案件要約表に反映させた。

4) 個別案件要約表の作成

上記 1) 2) 及び 3) の調査結果を総合し、対象案件について、「個別案件要約表」を作成すると同時に、「実施済技プロデータベース」(ファイルメーカーを活用)を構築した。

2. 個別案件要約表の読み方

(1) 個別案件要約表の様式

個別案件要約表は、全案件に対して、1つの統一的な様式を策定した。

(2) 個別案件要約表の項目

個別案件要約表を構成する各項目の定義及び原則的な記載内容等は、以下の通りである。

1) 対象案件の概要 (1 ページ目)

案件名

国際協力機構刊行資料目録に表示された案件の名称を表示。英語の案件名も併記。仏語、西語で案件名が示されている案件は、右案件名を併記。

国名

本件調査実施時における最新の「JICA システムコード表」(1999年5月)の、「漢字表示」(片仮名と漢字)により表示。

分野・課題

国際協力機構「課題別取り組み」の分類にもとづき表示。大分類と小分類を明記。

なお、分野・課題の大分類は、以下の23分類である(「その他」を含むと24分類)。

- | | | |
|------------|-----------|------------|
| ・教育 | ・保健医療 | ・水資源・防災 |
| ・ガバナンス | ・平和構築 | ・社会保障 |
| ・運輸交通 | ・情報通信技術 | ・資源・エネルギー |
| ・経済政策 | ・民間セクター開発 | ・農業開発・農村開発 |
| ・自然環境保全 | ・水産 | ・ジェンダーと開発 |
| ・都市開発・地域開発 | ・貧困削減 | ・環境管理 |
| ・南南協力 | ・市民参加 | ・評価 |
| ・日本語教育 | ・援助アプローチ | |

案件No

国際協力機構設定の案件 No。

プロジェクトID

国際協力機構設定のプロジェクト ID。

協力金額

国際協力機構による、対象案件に対する協力金額総額。ただし、協力金額の最終額の把握が困難だったため、終了時評価報告書に記載された、終了時評価段階における協力実績を基本的に表示。

所轄部署

(当時) -対象案件実施時(終了時評価実施時)における担当部署名を表示。

(現在) -現時点における担当部署名を表示。

協力期間

対象案件に対する協力実施期間を表示。延長期間及びフォローアップ期間を有する案件については、併記。

協力機関

対象案件の実施において、協力を得た国内の関係機関及び現地の関係機関(C/P 機関を含む)を表示。

契約相手方

業務委託契約にもとづく案件実施の場合の、業務委託先機関名を表示。

関連協力

対象案件と関連して実施されている、我が国の ODA 事業名を表示。

上位目標

対象案件のプロジェクト・デザイン・マトリックス(以下 PDM)において設定されている、上位目標を表示。

目 標

対象案件の PDM において設定されている、プロジェクト目標を表示。

成 果

対象案件の PDM において設定されている、成果を表示。

プロジェクトの背景

対象案件実施に至った背景を表示。

投 入

対象案件の実施における投入実績を、日本、相手国それぞれについて表示。表示した投入の詳細は、以下の通り。

(日 本) 専門家派遣(長期・短期)、機材供与、ローカルコスト負担、研修員受入実績、

その他

(相手国) C/P 配置人数、機材購入、ローカルコスト負担、土地・施設提供、その他

2) 終了時評価結果概要 (2 ページ目)

終了時評価結果概要

対象案件に対する終了時評価結果のうち、教訓部分を表示。

3) 実施済案件概要 (2 ページ目)

C/P組織名

対象案件を所管する、現時点における C/P 組織名を表示。

上位組織名

対象案件を所管する、現時点における上位組織名を表示。

JICA調査結果

対象案件・事業の現状に対する、JICA 在外事務所の評価結果を以下の項目について表示。

a) 組織規模・活動状況

組織の規模・活動状況について、以下の選択肢から最も適切と考えられる現状を選択。

- a.拡大・活発 b.同様 c.縮小・低迷 d. 削減・停止 e.不明

b) 事業の活動状況

事業の活動状況について、以下の選択肢から最も適切と考えられる現状を選択。

- a.活発・良好 b.概ね活発・良好 c.あまり活発・良好でない d.停止 e.不明

c) 資機材の利用状況

資機材の利用状況について、以下の選択肢から最も適切と考えられる現状を選択。

- a.活用 b.部分的活用 c.あまり活用されていない d.不活用 e.別目的活用

d) 効果発現状況

効果発現状況（上位目標達成状況）について、以下の選択肢から最も適切と考えられる現状を選択。

- a.目標通りの効果が発現 b.ほとんど目標通りの効果が発現 c.あまり達成されていない
d.全く達成されていない e.不明

e) 自立発展状況

自立発展状況（組織、財務・経済、技術の観点から総合的に判断）について、以下の選

択肢から最も適切と考えられる現状を選択。

- a.問題無し
- b.一部に問題があるが自立している
- c.問題が多い
- d.自立発展性は低い
- e.不明

f) 現状総括

現状総括について、以下の選択肢から最も適切と考えられる現状を選択。

- a.非常に良い
- b.良い
- c.一部不十分
- d.不十分

g) 現状

対象案件・事業の現状について総括を表示。

h) 課題

対象案件・事業の現状について課題を表示。

3. 対象案件一覧表

個別案件要約表を作成した全対象案件は以下の通りである。

案件番号	案件名	国名	課題（大分類）	終了年度	頁数
1	AFG-06-001	アフガニスタン	教育	2006	41
2	ARG-02-001	アルゼンチン	農業開発・農村開発	2002	43
3	ARG-03-001	アルゼンチン	農業開発・農村開発	2003	45
4	ARG-05-001	アルゼンチン	水産	2005	47
5	ARG-06-001	アルゼンチン	自然環境保全	2006	49
6	ARG-06-002	アルゼンチン	環境管理	2006	51
7	ARM-06-001	アルメニア	保健医療	2006	53
8	BGD-02-001	バングラデシュ	農業開発・農村開発	2002	55
9	BGD-03-001	バングラデシュ	保健医療	2003	57
10	BGD-05-001	バングラデシュ	農業開発・農村開発	2005	59
11	BGR-06-001	ブルガリア	その他	2006	61
12	BOL-02-001	ボリビア	自然環境保全	2002	63
13	BOL-06-002	ボリビア	その他	2006	65
14	BRA-02-001	ブラジル	運輸交通	2002	67
15	BRA-03-001	ブラジル	自然環境保全	2003	69
16	BRA-03-002	ブラジル	農業開発・農村開発	2003	71
17	BRA-05-001	ブラジル	農業開発・農村開発	2005	73
18	BRA-06-001	ブラジル	民間セクター開発	2006	75
19	BRA-06-002	ブラジル	自然環境保全	2006	77
20	BRA-06-003	ブラジル	自然環境保全	2006	79
21	BRA-97-001	ブラジル	自然環境保全	1997	81
22	BRA-97-002	ブラジル	自然環境保全	1997	83
23	BRA-97-003	ブラジル	民間セクター開発	1997	85
24	BRA-97-004	ブラジル	環境管理	1997	87
25	BTN-06-001	ブータン	情報通信技術	2006	89
26	BTN-06-002	ブータン	その他	2006	91
27	CHL-05-001	チリ	南南協力	2005	93
28	CHL-05-002	チリ	社会保障	2005	95
29	CHL-06-001	チリ	環境管理	2006	97
30	CHL-97-001	チリ	自然環境保全	1997	99
31	CHN-03-001	中華人民共和国	保健医療	2003	101
32	CHN-03-002	中華人民共和国	農業開発・農村開発	2003	103
33	CHN-05-001	中華人民共和国	ガバナンス	2005	105
34	CHN-05-002	中華人民共和国	環境管理	2005	107
35	CHN-05-003	中華人民共和国	農業開発・農村開発	2005	109
36	CHN-05-004	中華人民共和国	農業開発・農村開発	2005	111
37	CHN-05-005	中華人民共和国	環境管理	2005	113
38	CHN-05-006	中華人民共和国	保健医療	2005	115
39	CHN-06-001	中華人民共和国	農業開発・農村開発	2006	117
40	CHN-06-002	中華人民共和国	環境管理	2006	119
41	CHN-97-001	中華人民共和国	農業開発・農村開発	1997	121
42	CHN-97-002	中華人民共和国	農業開発・農村開発	1997	123
43	CHN-97-003	中華人民共和国	水資源・防災	1997	125
44	CHN-97-004	中華人民共和国	環境管理	1997	127
45	CIV-02-001	コートジボアール	農業開発・農村開発	2002	129
46	CRI-05-001	コスタリカ	民間セクター開発	2005	131
47	CRI-97-001	コスタリカ	民間セクター開発	1997	133
48	DOM-03-001	ドミニカ共和国	保健医療	2003	135
49	DOM-05-001	ドミニカ共和国	農業開発・農村開発	2005	137
50	EGY-03-001	エジプト	民間セクター開発	2003	139
51	EGY-05-001	エジプト	教育	2005	141
52	EGY-06-001	エジプト	農業開発・農村開発	2006	143
53	ERT-06-001	エリトリア	平和構築	2006	145
54	ETH-02-001	エチオピア	水資源・防災	2002	147
55	ETH-03-001	エチオピア	保健医療	2003	149
56	ETH-05-001	エチオピア	運輸交通	2005	151
57	ETH-06-001	エチオピア	自然環境保全	2006	153
58	FSM-02-001	ミクロネシア	水産	2002	155
59	FSM-05-001	ミクロネシア	水産	2005	157
60	GHA-03-001	ガーナ	保健医療	2003	159
61	GHA-06-001	ガーナ	農業開発・農村開発	2006	161
62	GTM-05-001	グアテマラ	保健医療	2005	163

案件番号	案件名	国名	課題（大分類）	終了年度	頁数	
63	HND-05-001	算数指導力向上	ホンジュラス	その他	2005	165
64	HND-97-001	養豚開発計画	ホンジュラス	農業開発・農村開発	1997	167
65	HUN-03-001	経営診断	ハンガリー	民間セクター開発	2003	169
66	IDN-02-001	国立障害者リハビリテーションセンター	インドネシア	社会保障	2002	171
67	IDN-02-002	林木育種計画フェーズII	インドネシア	自然環境保全	2002	173
68	IDN-02-003	初中等理科教育拡充計画 (IMSTEP)	インドネシア	教育	2002	175
69	IDN-02-004	生物多様性保全計画フェーズ2	インドネシア	自然環境保全	2002	177
70	IDN-02-005	母と子の健康手帳プロジェクト	インドネシア	保健医療	2002	179
71	IDN-02-006	優良馬鈴しょ増殖システム整備計画	インドネシア	農業開発・農村開発	2002	181
72	IDN-03-001	スマラン市モデル河川環境改善プロジェクト	インドネシア	自然環境保全	2003	183
73	IDN-03-002	マングローブ情報センター計画	インドネシア	自然環境保全	2003	185
74	IDN-03-003	ロンボックおよびスンパワ島におけるマラリア対策	インドネシア	保健医療	2003	187
75	IDN-03-004	鋳造技術分野裾野産業育成計画	インドネシア	民間セクター開発	2003	189
76	IDN-05-001	インドネシア地方貿易研修・振興センター	インドネシア	民間セクター開発	2005	191
77	IDN-05-002	火山地域総合防災	インドネシア	水資源・防災	2005	193
78	IDN-05-003	森林火災予防計画2	インドネシア	自然環境保全	2005	195
79	IDN-05-004	石炭鉱業技術向上プロジェクト	インドネシア	資源・エネルギー	2005	197
80	IDN-05-005	淡水養殖振興計画	インドネシア	その他	2005	199
81	IDN-05-006	炭素固定森林経営現地実証調査	インドネシア	自然環境保全	2005	201
82	IDN-05-007	地方環境管理システム強化	インドネシア	環境管理	2005	203
83	IDN-06-001	郷土樹種造林技術普及計画プロジェクト	インドネシア	自然環境保全	2006	205
84	IDN-06-002	市民警察活動促進プロジェクト	インドネシア	ガバナンス	2006	207
85	IDN-06-003	水利組合強化計画プロジェクト	インドネシア	農業開発・農村開発	2006	209
86	IDN-06-004	市民社会の参加によるコミュニティー開発技術協力プロジェクト	インドネシア	ガバナンス	2006	211
87	IDN-06-005	地方行政人材育成プロジェクト・フェーズ2	インドネシア	ガバナンス	2006	213
88	IDN-06-006	農業経営改善のための農業普及員訓練計画プロジェクト	インドネシア	農業開発・農村開発	2006	215
89	IDN-97-001	ソロ身体障害者職業リハビリテーションセンター	インドネシア	社会保障	1997	217
90	IDN-97-002	環境管理センター	インドネシア	環境管理	1997	219
91	IDN-97-003	生物多様性保全	インドネシア	自然環境保全	1997	221
92	IND-02-001	新興下痢症対策プロジェクト	インド	保健医療	2002	223
93	IND-06-001	養蚕普及強化計画プロジェクト	インド	農業開発・農村開発	2006	225
94	IRN-03-001	ハラズ農業技術者養成センター計画	イラン	農業開発・農村開発	2003	227
95	IRN-06-001	省エネルギー推進プロジェクト	イラン	資源・エネルギー	2006	229
96	JAM-02-001	南部地域保健強化プロジェクト	ジャマイカ	保健医療	2002	231
97	JOR-02-001	家族計画・WIDプロジェクト フェーズ2	ヨルダン	保健医療	2002	233
98	JOR-02-002	情報処理技術向上	ヨルダン	教育	2002	235
99	JOR-02-003	職業訓練技術学院プロジェクト	ヨルダン	教育	2002	237
100	KEN-02-001	医療技術教育強化プロジェクト	ケニア	保健医療	2002	239
101	KEN-02-002	中等理科教育強化計画	ケニア	教育	2002	241
102	KEN-02-003	アフリカ人造り拠点フェーズ1	ケニア	都市開発・地域開発	2002	243
103	KEN-05-001	国際寄生虫対策プロジェクト	ケニア	保健医療	2005	245
104	KEN-05-002	中央医学研究所感染症研究対策	ケニア	その他	2005	247
105	KEN-06-002	ケニア中央医学研究所（第三国研修）	ケニア	その他	2006	249
106	KEN-97-001	N Y S 技術学院	ケニア	教育	1997	251
107	KEN-97-002	ムエア灌漑農業開発計画（F/U）	ケニア	農業開発・農村開発	1997	253
108	KEN-97-003	社会林業訓練計画	ケニア	自然環境保全	1997	255
109	KHM-02-001	理数科教育改善計画	カンボジア	教育	2002	257
110	KHM-03-001	結核対策プロジェクト	カンボジア	保健医療	2003	259
111	KHM-05-001	バタンバン農業生産性強化計画	カンボジア	農業開発・農村開発	2005	261
112	KHM-05-002	灌漑技術センター計画	カンボジア	農業開発・農村開発	2005	263
113	KHM-06-001	電力セクター育成技術協力プロジェクト	カンボジア	資源・エネルギー	2006	265
114	KHM-06-003	水道事業人材育成プロジェクト	カンボジア	水資源・防災	2006	267
115	KOR-97-001	水質改善システム	大韓民国	環境管理	1997	269
116	KZK-05-001	カザフスタン国日本人材開発センター	カザフスタン	その他	2005	271
117	KZK-05-002	セミパラチンスク地域医療改善計画	カザフスタン	保健医療	2005	273
118	LAO-02-001	ヴィエンチャン県農業農村開発計画フェーズ2	ラオス	農業開発・農村開発	2002	275
119	LAO-02-002	森林保全・復旧計画フェーズ2	ラオス	自然環境保全	2002	277
120	LAO-02-003	電力技術基準整備	ラオス	資源・エネルギー	2002	279
121	LAO-03-001	養殖改善・普及計画	ラオス	その他	2003	281
122	LAO-05-001	ラオス法制度整備支援プロジェクト	ラオス	ガバナンス	2005	283
123	LAO-05-002	国立大学工学部情報化対応人材育成機能強化プロジェクト	ラオス	教育	2005	285
124	LAO-06-001	河岸侵食対策技術プロジェクト	ラオス	水資源・防災	2006	287
125	LAO-06-002	水道事業体人材育成プロジェクト	ラオス	水資源・防災	2006	289
126	LAO-97-001	ヴィエンチャン県農業農村総合開発	ラオス	農業開発・農村開発	1997	291
127	LAO-97-002	森林保全・復旧計画	ラオス	自然環境保全	1997	293
128	LKA-02-001	ペラデニア大学歯学部プロジェクト	スリランカ	保健医療	2002	295
129	LKA-02-002	鋳造技術向上計画フォローアップ	スリランカ	民間セクター開発	2002	297
130	MAR-05-001	零細漁業改良普及システム整備計画プロジェクト	モロッコ	水産	2005	299

案件番号	案件名	国名	課題（大分類）	終了年度	頁数	
131	MDG-02-001	北西部養殖振興計画	マダガスカル	水産	2002	301
132	MDG-05-001	北西部養殖振興計画（延長）	マダガスカル	水産	2005	303
133	MEX-03-001	女性の健康	メキシコ	保健医療	2003	305
134	MEX-03-002	農業機械検査・評価事業計画	メキシコ	農業開発・農村開発	2003	307
135	MEX-05-001	チアパス州ソコヌスコ地域小規模生産者支援計画	メキシコ	貧困削減	2005	309
136	MEX-06-001	ハリスコ州家畜衛生診断技術技術向上計画プロジェクト	メキシコ	農業開発・農村開発	2006	311
137	MNG-02-001	母と子の健康プロジェクト	モンゴル	保健医療	2002	313
138	MNG-06-001	日本人材開発センター（日本センター）プロジェクト	モンゴル	その他	2006	315
139	MWI-03-001	在来種増養殖技術開発計画	マラウイ	水産	2003	317
140	MYN-03-001	灌漑技術センター計画 フェーズ2	ミャンマー	農業開発・農村開発	2003	319
141	MYN-06-001	乾燥地共有林研修・普及計画プロジェクト	ミャンマー	自然環境保全	2006	321
142	MYN-06-002	中央統計局能力強化計画プロジェクト	ミャンマー	ガバナンス	2006	323
143	MYS-02-001	水産資源・環境研究計画	マレーシア	水産	2002	325
144	MYS-02-002	日本・マレーシア技術学院	マレーシア	教育	2002	327
145	MYS-03-001	食品衛生プログラム強化	マレーシア	保健医療	2003	329
146	MYS-03-002	日本・マレーシア技術学院（延長）	マレーシア	教育	2003	331
147	MYS-03-003	未利用資源飼料化計画F/U	マレーシア	農業開発・農村開発	2003	333
148	MYS-05-001	マレーシアマルチメディアネットワーク教育	マレーシア	情報通信技術	2005	335
149	MYS-05-002	労働安全衛生能力向上計画	マレーシア	社会保障	2005	337
150	MYS-06-001	税務人材能力向上	マレーシア	経済政策	2006	339
151	MYS-06-002	ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラムプロジェクト	マレーシア	自然環境保全	2006	341
152	MYS-97-001	サラワク総合病院救急医療	マレーシア	保健医療	1997	343
153	MYS-97-002	サラワク木材有効利用研究	マレーシア	民間セクター開発	1997	345
154	NIC-05-001	生物防除技術支援プロジェクト	ニカラグア	農業開発・農村開発	2005	347
155	NIC-06-001	ビジャヌエバ市自然災害脆弱性軽減及びコミュニティ農村開発支援プロジェクト	ニカラグア	防災	2006	349
156	NPL-03-001	自然災害軽減支援プロジェクト	ネパール	運輸交通	2003	351
157	NPL-03-002	村落振興・森林保全計画監	ネパール	自然環境保全	2003	353
158	NPL-05-001	地域の結核と肺の健康	ネパール	保健医療	2005	355
159	NPL-97-001	ネパール園芸開発計画（フェーズ2）	ネパール	農業開発・農村開発	1997	357
160	NPL-97-002	ブライマリヘルスケア	ネパール	保健医療	1997	359
161	OMN-97-001	漁業訓練計画	オマーン	水産	1997	361
162	PAK-06-001	金型技術向上（PITACフェーズ2）	パキスタン	民間セクター開発	2006	363
163	PAK-06-002	パンジャブ州識字行政改善プロジェクト	パキスタン	教育	2006	365
164	PAK-06-003	パンジャブ州地方行政能力向上プロジェクト	パキスタン	ガバナンス	2006	367
165	PAK-97-001	植物遺伝資源研究計画	パキスタン	農業開発・農村開発	1997	369
166	PAN-02-001	牛生産性向上計画	パナマ	農業開発・農村開発	2002	371
167	PAN-05-001	パナマ運河流域保全計画（PROCCAPA）	パナマ	自然環境保全	2005	373
168	PAN-06-001	水質モニタリング技術計画プロジェクト	パナマ	環境管理	2006	375
169	PAN-06-002	中山間地における持続的農村開発普及計画プロジェクト	パナマ	農業開発・農村開発	2006	377
170	PHL-02-001	マニラ航空保安大学校航空管制技術官育成計画	フィリピン	運輸交通	2002	379
171	PHL-02-002	工業所有権近代化	フィリピン	民間セクター開発	2002	381
172	PHL-02-003	電気・電子製品試験技術協力事業	フィリピン	民間セクター開発	2002	383
173	PHL-03-001	セブ州地方部活性化プロジェクト	フィリピン	都市開発・地域開発	2003	385
174	PHL-05-001	洪水予警報業務強化指導	フィリピン	水資源・防災	2005	387
175	PHL-05-002	水牛及び肉用牛改良計画	フィリピン	農業開発・農村開発	2005	389
176	PHL-05-003	地震火山観測網整備	フィリピン	水資源・防災	2005	391
177	PHL-05-004	中小企業の労働安全衛生改善プロジェクト	フィリピン	社会保障	2005	393
178	PHL-06-001	結核対策向上プロジェクト	フィリピン	保健医療	2006	395
179	PHL-06-002	海上保安人材育成プロジェクト	フィリピン	ガバナンス	2006	397
180	PHL-06-003	女性職業訓練センター強化プロジェクト	フィリピン	その他	2006	399
181	PHL-97-001	建設生産性向上計画	フィリピン	民間セクター開発	1997	401
182	PHL-97-002	公衆衛生	フィリピン	保健医療	1997	403
183	PHL-97-003	畑地灌漑技術開発（フェーズ2）	フィリピン	農業開発・農村開発	1997	405
184	PLW-06-001	国際サンゴ礁センター強化プロジェクト	パラオ	自然環境保全	2006	407
185	PNG-06-001	首都圏セトルメント地域における総合コミュニティ開発プロジェクト	PNG	その他	2006	409
186	PRY-02-001	質量分野検定・検査技術向上	パラグアイ	民間セクター開発	2002	411
187	PRY-02-002	日本パラグアイ職業能力促進センター	パラグアイ	教育	2002	413
188	PRY-03-001	日パ職業能力促進センター（延長）	パラグアイ	教育	2003	415
189	PRY-05-001	アスンシオン市中央卸売市場運営改善計画	パラグアイ	農業開発・農村開発	2005	417
190	PRY-05-002	南部看護・助産継続教育強化	パラグアイ	その他	2005	419
191	PRY-06-001	水質管理・改善計画	パラグアイ	水資源・防災	2006	421
192	PRY-06-002	養蜂業の多様化支援（プロボリス、花粉等の生産普及・品質向上）	パラグアイ	農業開発・農村開発	2006	423
193	SAU-05-001	サウジアラビア自動車技術高等研修所計画	サウジアラビア	民間セクター開発	2005	425
194	SEN-03-001	職業訓練センター拡充計画	セネガル	教育	2003	427
195	SEN-05-001	セネガル国安全な水とコミュニティ活動支援	セネガル	都市開発・地域開発	2005	429
196	SEN-06-001	保健人材開発促進プロジェクト	セネガル	その他	2006	431
197	SLV-03-001	沿岸湖沼域養殖開発計画	エルサルバドル	水産	2003	433
198	SLV-03-002	農業技術開発普及強化計画	エルサルバドル	農業開発・農村開発	2003	435

	案件番号	案件名	国名	課題（大分類）	終了年度	頁数
199	SLV-06-001	第三国集団研修「看護教育」プロジェクト	エルサルバドル	保健医療	2006	437
200	SYR-06-001	アル・バース大学獣医学教育強化計画プロジェクト	シリア	農業開発・農村開発	2006	439
201	SYR-06-002	水資源情報センター整備計画プロジェクト	シリア	水資源・防災	2006	441
202	THA-02-001	KMITL情報通信技術研究センター	タイ	情報通信技術	2002	443
203	THA-02-002	エイズ予防・地域ケアネットワークプロジェクト	タイ	保健医療	2002	445
204	THA-02-003	都市開発技術向上プロジェクト	タイ	都市開発・地域開発	2002	447
205	THA-03-001	国立衛生研究所機能向上	タイ	保健医療	2003	449
206	THA-03-002	水管理システム近代化計画	タイ	農業開発・農村開発	2003	451
207	THA-03-003	東北タイ牧草種子生産開発計画	タイ	農業開発・農村開発	2003	453
208	THA-05-001	タイ国南部における生ゴミを含むリサイクルシステム構築の試みプロジェクト	タイ	環境管理	2005	455
209	THA-05-002	海外融資プロジェクト事後評価能力向上プロジェクト	タイ	経済政策	2005	457
210	THA-05-003	公的医療保険情報制度構築支援	タイ	社会保障	2005	459
211	THA-05-004	障害創造活動と就労機会及び山岳民族の紡ぎ糸ほか商品開発計画	タイ	社会保障	2005	461
212	THA-06-001	アジア太平洋障害者センタープロジェクト	タイ	社会保障	2006	463
213	THA-06-002	タイ国及び周辺国における家畜疾病防除計画プロジェクト	タイ	農業開発・農村開発	2006	465
214	THA-06-003	北部タイ省農業適正技術計画プロジェクト	タイ	農業開発・農村開発	2006	467
215	THA-06-004	汚職防止支援プロジェクト	タイ	ガバナンス	2006	469
216	THA-06-005	酸性雨対策（第三国研修）プロジェクト	タイ	環境管理	2006	471
217	THA-97-001	チェンマイ大学植物バイオテクノロジー計画	タイ	教育	1997	473
218	THA-97-002	バトムワン工業高等専門学校拡充計画	タイ	教育	1997	475
219	THA-97-003	船員教育訓練センター	タイ	教育	1997	477
220	THA-97-004	中部酪農開発計画	タイ	農業開発・農村開発	1997	479
221	THA-97-005	東部タイ農地保全計画	タイ	農業開発・農村開発	1997	481
222	THA-97-006	北部セラミック開発センター	タイ	民間セクター開発	1997	483
223	TTO-06-001	持続的水産資源利用促進計画プロジェクト	トリニダード・トバゴ	水産	2006	485
224	TUN-03-001	リプロダクティブヘルス教育強化	チュニジア	保健医療	2003	487
225	TUN-05-001	電気電子技術者養成計画	チュニジア	教育	2005	489
226	TUN-97-001	人口教育促進	チュニジア	保健医療	1997	491
227	TUR-02-001	感染症対策	トルコ	保健医療	2002	493
228	TUR-05-001	自動制御技術教育改善計画	トルコ	教育	2005	495
229	TUR-05-002	省エネルギープロジェクト	トルコ	資源・エネルギー	2005	497
230	TUR-05-003	地質リモートセンシングセンタープロジェクト	トルコ	資源・エネルギー	2005	499
231	TUR-06-001	黒海カレイ持続的種苗生産技術開発プロジェクト	トルコ	水産	2006	501
232	TUR-97-001	地震防災研究センター	トルコ	水資源・防災	1997	503
233	TZA-03-001	ソコイネ農業大学地域開発センター	タンザニア	都市開発・地域開発	2003	505
234	TZA-05-001	モロゴロ州保健行政強化	タンザニア	その他	2005	507
235	TZA-06-001	キリマンジャロ農業技術者訓練センターフェーズ監計画	タンザニア	農業開発・農村開発	2006	509
236	TZA-06-002	国家統計局データ提供能力強化計画プロジェクト	タンザニア	ガバナンス	2006	511
237	TZA-06-003	ンゲレンゲレ郡及びムラリ郡におけるHIV/AIDS対策事業	タンザニア	保健医療	2006	513
238	TZA-97-001	キリマンジャロ村落林業計画	タンザニア	自然環境保全	1997	515
239	UGA-03-001	ナカワ職業訓練校プロジェクト（延長）	ウガンダ	教育	2003	517
240	URY-02-001	林産品試験計画	ウルグアイ	自然環境保全	2002	519
241	URY-97-001	林木育種計画	ウルグアイ	自然環境保全	1997	521
242	UZB-05-001	ウズベキスタン国日本人材開発センター	ウズベキスタン	その他	2005	523
243	VNM-02-001	ハイノイ農業大学強化計画	ベトナム	農業開発・農村開発	2002	525
244	VNM-02-002	上水道訓練技術プログラム	ベトナム	水資源・防災	2002	527
245	VNM-03-001	工業所有権業務近代化	ベトナム	民間セクター開発	2003	529
246	VNM-03-002	電気通信向上計画	ベトナム	情報通信技術	2003	531
247	VNM-05-001	ベトナム国日本人材協力センター	ベトナム	その他	2005	533
248	VNM-05-002	ベトナム法整備支援（フェーズ1-3）	ベトナム	ガバナンス	2005	535
249	VNM-05-003	リプロダクティブヘルスフェーズ2	ベトナム	保健医療	2005	537
250	VNM-05-004	炭鉱ガス安全管理センタープロジェクト	ベトナム	資源・エネルギー	2005	539
251	VNM-05-005	電力技術者養成プロジェクト	ベトナム	資源・エネルギー	2005	541
252	VNM-05-006	道路建設技術者養成計画	ベトナム	運輸交通	2005	543
253	VNM-06-001	法整備支援プロジェクト（フェーズ3）	ベトナム	ガバナンス	2006	545
254	VNM-06-002	森林火災跡地復旧計画プロジェクト	ベトナム	その他	2006	547
255	VNM-06-003	水環境技術能力向上プロジェクト	ベトナム	環境管理	2006	549
256	VNM-97-001	チョーライ病院	ベトナム	保健医療	1997	551
257	YEM-03-001	結核対策プロジェクト	イエメン	保健医療	2003	553
258	YEM-97-001	結核対策（フェーズ2）	イエメン	保健医療	1997	555
259	ZAF-05-001	ムブマランガ州中等理科教員再訓練計画フェーズ2	南アフリカ共和国	教育	2005	557
260	ZMB-03-001	職業訓練拡充計画A/C	ザンビア	教育	2003	559
261	ZMB-05-001	エイズおよび結核対策	ザンビア	その他	2005	561
262	ZMB-05-002	国境におけるHIV/AIDS及び性病啓蒙活動	ザンビア	保健医療	2005	563
263	ZMB-06-001	ルサカ市プライマリー・ヘルスクアフェーズ2プロジェクト	ザンビア	その他	2006	565
264	ZMB-06-002	孤立地域参加型村落開発計画プロジェクト	ザンビア	農業開発・農村開発	2006	567

4. 対象案件の概要と現状

対象個別案件の概要と現状については、次頁以降に示す通りである。

案件名	(和)	ノンフォーマル教育強化プロジェクト				
	(英)	The Strengthening Of Non-Formal Education Project				
	(他)					
国名	アフガニスタン		案件No	603823	プロジェクトID	4030010
分野・課題	教育 - ノンフォーマル教育		協力金額	311,146 (千円)		
所轄部署	(当時) 人間開発部		(現在)			
協力期間	2004/03 - 2007/03		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	教育省識字局				
	(日本側)					
契約相手方						
関連協力						
上位目標	カブールにおけるノンフォーマル教育を強化する。					
目標	ノンフォーマル教育のモデルCLC(コミュニティ学習センター:Community Learning Center)を構築する。					
成果	<p>1. ノンフォーマル教育(識字教育、生活技術・技能訓練)に関する教材が開発される。</p> <p>2. 識字教員、生活技術教員に研修が実施され、教員が養成される。</p> <p>3. CLC が地域住民による運営委員会により運営され、住民がノンフォーマル教育を受ける。</p>					
プロジェクトの背景	<p>アフガニスタンにおいては、過去20年以上に亘る紛争の影響により初等教育の機会すら得られなかった人々が多く、新しい社会を担う人材の養成が急務となっているところ、我が国は暫定政権樹立直後から「人づくり支援」を目的として教育分野に対する支援を積極的に進めてきた。アフガニスタン教育省は2002年8月に復興計画「アフガニスタンの教育の復興と開発」を発表し、教育機会の公平な提供、教育環境の向上、カリキュラムや教材の改善等を重点課題として掲げている。</p> <p>これらの課題に対し、JICAは教育機会の拡充と教育格差の是正を目標として「公教育システムの再建」を念頭に、教育行政能力の向上支援を目的とした教育省への専門家派遣、長く就労機会のなかった女性教員の再教育のための研修員受入、カブール市内の学校施設の復旧・再建等の協力を実施している。しかしながら、これまで教育の機会を得ることのなかった成人や学校に通うことが困難な児童等、公教育を享受できない人々も未だ多く、公教育でカバーしきれない層を対象とするノンフォーマル教育に対する支援についても緊急的な課題となっており、我が国による支援が要請された。</p> <p>このような背景から、JICAはアフガニスタンにおけるノンフォーマル教育支援事業について、プロポーザル型技術協力プロジェクトとして公示し、選考の結果「社団法人日本ユネスコ協会連盟」が提出したプロポーザルが採択された。同団体のプロポーザルをもとにプロジェクト形成調査(2003年4月)、事前評価調査(2003年9月)が実施され、2004年2月アフガニスタン政府と討議議事録(Record of Discussions:R/D)を署名・交換し、プロジェクトの基本計画に関して合意した。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	12名	C/P配置	5名
機材供与	9,502 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	120,006 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	21名		土地・施設提供			
その他				その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1) アフガニスタンではいまだ女性の教育に対する批判的な見方が強い中で、CLC は主として女性と子どもに利用されている。行政と住民が協働する形でCLC を運営し、生活のニーズに近い識字やライフスキルの教育を地域社会の目が届くところで女性に提供していることが、CLC が女性にとって利用しやすい施設となっている理由と思われる。女性の教育機会が必ずしも保障されない地域において、CLC の存在意義は大きい。</p> <p>(2) CLC の組織と活動は、・行政とコミュニティの協働、・識字教室とライフスキル教室の組み合わせ、・地域社会の拠点としての機能の三つの特徴を持っている。この三つの特徴がCLC を地域の教育機関として機能させている主たる要因である。</p> <p>(3) CLC の主要な活動である識字教室とライフスキル教室の持続性を高めるために以下のような方策が採られている。 1)識字教室の教員給与は識字局(識字局分局)が負担している。、2)参加者には日当は支払われていない、3)ライフスキル教室での製作物(衣服等)を販売し運営に充てている、4)識字教室は受講無料であり、一方英語やコーラン等の教室は受講有料である。後者の受講料が前者の経費に当てられている。</p> <p>(4) 本プロジェクトの三つのCLC においても、コミュニティの経済状況、民族グループ構成、識字状況等が異なっており、その結果識字教室とライフスキル教室の構成も異なっている。CLC のような草の根のNFE 機関が機能するためには、CLCMC を通じて地域のニーズをくみ上げ、コースの設計や運営に柔軟性と多様性を確保することが重要である。</p> <p>(5) 本プロジェクトのCLC は地区内の識字教室の教員研修の場となったり、地区内のライフスキル教室に機材の貸し出しや技術支援を行ったりしている。カブールには多くの小規模な識字教室やライフスキル教室があるが、CLC はこうしたサテライト教室のハブの機能を果たしている。</p>		

実施済案件現状調査		調査実施年	平成19 年度 (2007 年度)
-----------	--	-------	--------------------

C/P組織名	教育省識字局	上位組織名	教育省
--------	--------	-------	-----

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様		活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	あまり達成されていない	問題多数	一部不十分

現状:

JICAプロジェクトで設立したCommunity Learning Centers(CLCs)については、プロジェクト終了後もNGOによる支援が引き続き実施されている(JICA教育省識字局への完全な移行は行われていない)。現時点においても施設の活用、運営も、地域及び識字局の協力体制により順調に運営されており、持続性は高い(ただし、技術面のバックアップ及びモニタリング等はNGOが引き続き行っている)

課題:

CLC のモデルは確立され、その設立・運営等のガイドも作成されているが、今後カブールにおけるノンフォーマル教育の強化という上位目標を、CLC 設立・そこでのコース実施を通じて実現することは、予算の問題から現在の識字局には難しい状況にある(ただし、標記NGOの支援により新たに3つCLC が建設され、識字局に運営母体を移行中である)。

案件名	(和)	ラ・プラタ大学獣医学部研究計画A/C					
	(英)	The Aftercare Technical Cooperation For The Research Project At The Faculty Of Veterinary Science, The National University					
	(他)						
国名	アルゼンチン		案件No		プロジェクトID	3031023	
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発		協力金額	187,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 農業開発協力部		(現在)				
協力期間	1989/03 - 2003/03		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	ラ・プラタ大学獣医学部 (The Faculty of Veterinary Science, The National University of La Plata)					
	(日本側)	文部科学省、東京大学他					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	アルゼンチンにおける畜産業が発展する。						
目標	UNLP 獣医学部の診療能力の向上を通じて研究能力が強化される。						
成果	1) 臨床診断技術の改善 2) 予防と治療に対する診断技術のフィールドへの応用。						
プロジェクトの背景	<p>アルゼンチン共和国ラ・プラタ大学 (UNLP) 獣医学部において、獣医学部の研究活動を強化することを目的に1989年3月1日から1994年までの5年間、プロジェクト方式技術協力「UNLP 獣医学部研究計画」が、その後1994年3月1日から2年間のフォローアップ協力が行われた。</p> <p>この期間を通じて、病理学、生理学、免疫学、形態学等の基礎研究活動の強化が行われたことにより、家畜感染症を中心として同学部の研究レベルが向上した。当初、日本側が大半を負担していたローカルコストも、診断収入等の増加により、終了時にはUNLP側が8割以上負担するなど、自立発展性の面でも大きな成果がみられた。このような結果を受けて、JICAは、これらの成果を近隣諸国に普及することを目的として、1996年から5年計画で第三国研修「家畜疾病の診断と研究」を実施したところ、近隣諸国からは多数の参加者と高い評価を得た。この第三国研修は2000年に終了し、第2フェーズが2001年より5年計画で実施中である。また、プロジェクトにより育成された同学部の研究者は、第三国専門家として中南米諸国へ派遣されている。しかしながら、同学部においては、臨床部門での強化が他の部門に比べて遅れており、第三国研修でも臨床部門での研修要望が多くあることから、これまでの診断技術の維持、向上を図りつつ、南南協力の拠点としての整備も念頭に置き、臨床部門の強化とフィールドへの応用を進めることを目的として、アフターケア協力が要請された。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	2名	短期	12名	C/P配置	66名	
機材供与	57,300 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	6,900 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	530 (000USD) (千円)	
研修員受入	9名		土地・施設提供				
その他			その他				

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)プロジェクトの枠組みのデザイン ・当初のプロジェクトの枠組みを設計する際、獣医学の基礎分野に重点を置いたことが、極めて有効であった。 ・C / P を獣医学部のフルタイムの職員にするという制度は、技術や知識の継承に大きく貢献した。 (2)支援体制 ・大学院への留学制度も活用したC / P の育成手法がプロジェクト目標の達成に貢献した。 ・国内委員会は、技術協力の計画段階から、その活発かつ継続的な活動により、プロジェクトの実施に重要な役割を果たした。		
	実施済案件現状調査 調査実施年 平成19 年度 (2007 年度)		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
現状・経過	課題:		

案件名	(和)	園芸開発計画					
	(英)	The Horticulture Development Project In The Argentine Republic					
	(他)						
国名	アルゼンチン		案件No		プロジェクトID	3031054	
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発		協力金額	523,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 農業開発協力部		(現在)				
協力期間	1999/05 - 2004/04		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	国立農牧技術院(INTA:National Institute for Agricultural Technology) 天然資源研究センター-生物資源研究所 (IRB/CIRN)					
	(日本側)	アルゼンチン園芸開発計画国内委員会					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	アルゼンチンの花卉生産が改善される。						
目標	アルゼンチン原産の有用品種開発を通して花卉園芸に関する研究活動が強化される						
成果	<p>1)植物遺伝資源の豊富さを活用し、アルゼンチンの潜在的な観賞植物及び商業品種を利用して、育種素材開発の手法が開発される。</p> <p>2)アルゼンチン気候下の植物育種理論に基づき、適切な花卉育種技術が開発される。</p> <p>3)有用で実用的な増殖技術が確立される。</p>						
プロジェクトの背景	<p>アルゼンチン国では、従来、肥沃な土地を活かした伝統的な大規模農業経営による農牧製品の輸出拡大を目指してきた。近年非伝統的作物である園芸作物についても国内需要が高まっており、園芸分野の成長と安定化を積極的に推進している。しかし、アルゼンチン国内には園芸分野(花 分野)の高レベルな研究機関がなく、花卉生産技術が停滞している況にあった。そこで、1997年6月、国レベルで「花と観賞植物分科会」を設置し、輸入花卉の検疫問題や品種登録の法制化、花卉品種良、栽培技術改善に対する国家的な支援を計画した。</p> <p>このため、アルゼンチン政府は、花卉遺伝資源の利用開発と人材育成を通じた栽培技術の向上を図ることを目的として、本件協力を要請した。</p> <p>これを受けて、本プロジェクトの活動を「花卉素材の探索・収集・評価」及び「花卉育種に係る技術研・開発」とし、「アルゼンチン園芸総合試験場プロジェクト(CETEFFHO)」との連携を図りつつ事業を実施していくこととし、1999年5月から5年間の予定で開始された。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	
研修員受入		名			土地・施設提供	(千円)	
その他					その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)マーケットのニーズを考慮し、研究の対象を木本から草本へも広げることがよい成果につながった。 (2)マーケティング分野については、プロジェクトの開始当初から対象としておけば、より大きな成果が得られたのではないか。		
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	ペヘレイ増養殖研究開発計画						
	(英)	The Project Of Research And Development Of Pejerrey Aquaculture And Propagation						
	(他)							
国名	アルゼンチン			案件No			プロジェクトID	3035008
分野・課題	水産		-	水産(旧)		協力金額	160,000 (千円)	
所轄部署	(当時) 農村開発部			(現在)				
協力期間	2002/09		-	2005/09		延長期間	-	
協力機関	(相手側)	国立科学技術審議会／チャスコムス技術研究所 (INTECH) ブエノスアイレス州農務省／チャスコムス陸水生物研究所 (EHC)						
	(日本側)	東京海洋大学(旧 東京水産大学)、神奈川県						
契約相手方								
関連協力								
上位目標	チャスコムス周辺等において、ペヘレイ養殖等の事業化試験が行われる。							
目標	ペヘレイ増養殖のための基礎技術が構築される。							
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. ペヘレイの種苗生産技術が開発される。 2. ペヘレイの種苗量産技術が研究される。 3. ペヘレイの増養殖の事業計画が作成される。 4. モニタリング・評価結果を反映し、事業が改善される。 							
プロジェクトの背景	<p>ブエノスアイレス州政府はペヘレイ資源の有効利用を図り、1940年代から長年ペヘレイ産卵期に天然親魚を捕獲して人工授精を行い、得られた受精卵、ふ化仔魚の放流を州内の湖沼に継続して行った。受精卵は国内の内陸部に止まらず、国外にも移出された。しかし、受精卵やふ化仔魚の放流では初期消耗が激しく、自然水域では資源形成および増殖にほとんど寄与できないことや、更に、近年の乱獲とペヘレイ再生産に影響したとされる異常気象により、資源量は甚だしく減少した。</p> <p>このため、ブエノスアイレス州政府、国立水産資源開発研究所、国立科学技術審議会、国立ブエノスアイレス大学、ネウケン州等はペヘレイ資源の減少を深刻に受け止め、増養殖研究に取り組んでいるものの、生理、生態、飼育、繁殖などの基礎研究と、当地に適した適正技術の開発が不十分なため、芳しい成果をあげることはできていない。この事態の打開策として、ブエノスアイレス州政府漁業開発局から日本政府に対して専門家の派遣要請がなされ、2001年11月から2002年5月までJICA 専門家が派遣された。その結果、かつて日系移民によって日亜友好のシンボルとして日本に移殖されたペヘレイを基に日本が確立したペヘレイ養殖技術を活かした協力が可能であることが示唆され、上記の亜国ペヘレイ増養殖研究機関からの協力要請に基づき、2002年5月に事前評価調査団が派遣され、技術協力プロジェクト「ペヘレイ増養殖研究開発計画」が実施されることとなった。</p>							
投入(日本)				投入(相手側)				
専門家派遣	長期	3名	短期	4名	C/P配置	11名		
機材供与	6,000 (千円)		レート:1USD =		JPY	機材購入		
ローカルコスト	20,000 (千円)		レート:1現地通貨 =		JPY	ローカルコスト	33 (000USD)	(千円)
研修員受入	8名				土地・施設提供			
その他					その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>アルゼンチンでは、C/P の教育レベルが高く、電気、通信、道路アクセス、水道などの基本的なインフラが整っており、かつ必要な資機材の購入、搬送にほとんど問題がないことから、効率的なプロジェクト運用が可能となり、少ない投入でも大きな協力成果を引き出せるという可能性が存在することが、本プロジェクトの実施を通じて実感的に確認された。また、本プロジェクトにおいては、プロジェクト開始以前に短期専門家1名がアルゼンチンに派遣されたこと、アルゼンチン側C/P が本邦研修を受けたことが、プロジェクトの円滑な設計、開始に貢献しただけでなく、アルゼンチン社会に親日的な雰囲気があったことも、その後のプロジェクトの実施を容易にした。更に今回のプロジェクトを通じ、様々なレベルの性質の異なる機関をひとつのプロジェクトの枠内に参加させることは、相互デマケーションの明確化や連絡調整業務が非常に困難となることが明らかになった一方で、アルゼンチンにおいては通常あまり連携して事業を実施することのなかった国の機関 (CONICET / INTECH) と州の機関 (ブエノスアイレス州農務省 / EHC) が、JICA が「かすがい」の役割を果たすことにより、プロジェクトの枠内で組織の境界を越えた相互連携が実現し、このことがプロジェクト目標の達成に大きく貢献した。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19 年度 (2007 年度)</p>		
C/P組織名	上位組織名		
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	イグアス地域自然環境保全計画プロジェクト				
	(英)	Natural Environment Conservation Project In Iguazu Region				
	(他)					
国名	アルゼンチン		案件No		プロジェクトID	3035014
分野・課題	自然環境保全 - 自然環境保全(旧)		協力金額	240,330 (千円)		
所轄部署	(当時) 地球環境部		(現在)			
協力期間	2004/04 - 2007/03		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	ミシオネス州政府生態省、国立公園局				
	(日本側)	環境省、(財)自然環境研究センター				
契約相手方	財団法人 自然環境研究センター					
関連協力						
上位目標	イグアス国立公園及び州立保護区の管理が改善され、グリーン・コリドーにおける自然環境保全が強化される。					
目標	プロジェクト地域における国立公園局、州政府及びアンドレシート市の職員の自然環境管理能力が向上する。					
成果	<p>1.関係機関間においてプロジェクト地域の自然環境情報及びデータが共有され、自然環境管理に有効活用される。</p> <p>2.プロジェクト地域における住民及び観光客を対象とした自然環境保全の普及啓発活動が促進され、環境教育プログラム及び教材が改善される。</p> <p>3.パイロット事業の実施を通じて、地域住民における自然資源の持続的利用の知識及び経験が蓄積される。</p>					
プロジェクトの背景	<p>アルゼンチンは生物多様性に富んでおり、その保全に積極的な取り組みを行っている国である。アルゼンチンの環境政策は、環境一般法に基づいて行われており、この法律において2002年11月に基本方針が示された。そこには、生物多様性、天然資源の保全と、それらの合理的・持続的利用による将来及び現世代の生活の質の向上の両立が謳われている。本案件の対象地域であるイグアス国立公園とその周辺地域は世界自然遺産に認定されており、またアルゼンチン有数の観光地であり世界で最も貴重な生態系の一つ、パラナ密林(内陸大西洋岸林)が広がっている。しかし、農牧地の拡大、不適切な自然資源の利用、不十分な保護区管理体制によって、その豊かな生物多様性は損失しつつある。</p> <p>本プロジェクトはイグアス国立公園及び州立保護区の管理体制の改善、特にグリーンコリドー(緑の回廊)における自然環境保全管理体制の強化を上位目標とし、それに係る関係機関職員の能力向上を図るものである。上記の問題を解決するには、中央・州政府は地域住民との連携・協調による生活水準の向上と自然環境・生物多様性保全の両立を目指した保護区管理計画の策定が急務であり、本案件の上位目標である自然環境保全管理体制の強化は、保護区管理計画の策定に資するものである。</p> <p>なお本プロジェクトは、民間のノウハウ等の活用を目指したPROTECO(提案型技術協力)案件であり、JICAがアルゼンチンにおける自然保全分野の開発課題を公示しプロジェクトの提案を募った結果、(財)自然環境研究センターが受注した。同センターとJICAは共同で、プロジェクト形成調査(2003年3月)及びプロジェクト事前評価調査(2003年7月-8月)を実施し、アルゼンチン側関係機関とともにプロジェクト計画案を作成した。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	29名	C/P配置	6名
機材供与	19,513 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	26,937 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	8名		土地・施設提供			
その他			その他		機材購入	150千ペソ
					ローカルコスト負担	161千ペソ

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	<p>1.本プロジェクトでは中間評価時点でPDM改定が行われ、その後の効果的・効率的な事業実施に貢献したことから、PDMの改定は可能な限り早いタイミングで行うことが望ましい。</p> <p>2.多機関連携のもとで実施されるプロジェクト運営</p> <p>1)組織分析 多機関のC/P能力強化を行う場合、C/Pの業務内容、勤務地、地位、組織間の関係、その他の阻害要因などを事前に十分分析することが必要である。</p> <p>2)ステークホルダー分析 プロジェクトを形成する場合、C/P機関のみならず外部の関係者の分析も重要である。本プロジェクトではNGOやブラジル側の関係機関との連携がプロジェクト成果発現に大きく貢献した。</p> <p>3.上記の分析をもとに、より明確な機関ごとのTORをもった実施メカニズムを開始段階に決めることが必要である。また、途中段階での修正方法についても予め確認しておくことが望ましい。</p>			
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>			
C/P組織名		上位組織名		
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
		効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:			
	課題:			

案件名	(和)	オゾン層観測強化プロジェクト					
	(英)	Project To Intensify Ozone Layer Studies In South America					
	(他)	Proyecto Fortalecimiento de Estudios de la Capa de Ozono en Sudamerica					
国名	アルゼンチン			案件No		プロジェクトID	3035023
分野・課題	環境管理		-		その他公害対策(旧)		協力金額 (千円)
所轄部署	(当時) 地球環境部			(現在)			
協力期間	2004/03		-		2007/02	延長期間	-
協力機関	(相手側)	レーザー応用研究センター					
	(日本側)						
契約相手方							
関連協力							
上位目標	南米地域のオゾン層の現状に関する調査・研究が強化される。						
目標	南米南部のオゾン層の現状把握に必要なデータの供給体制が強化される。						
成果	(1)南米中緯度と高緯度において、非常に高い精度でオゾンと水蒸気の鉛直プロファイル及びUVスペクトルの測定データが得られる。 (2)観測データが公開される。 (3)観測やデータ分析に必要な技術について、技術獲得の機会が提供される。						
プロジェクトの背景	成層圏中のオゾンが1%減少すると、地表に達する有害な紫外線は約2%増加するといわれており、オゾン層破壊の環境や人体に与える影響は深刻である。2002年には、「リオ+ 10(リオ・プラス・テン)」と呼ばれる地球環境サミットのフォローの国際会議開催が予定されている。このような状況において、地球規模の環境問題のうち、成層圏に存在するオゾン層破壊問題は重要なテーマの1つである。 オゾン層は太陽光に含まれる有害な紫外線の大部分を吸収し、地球上の生物を守っているが、南極上空における過去最大規模のオゾンホール観測がオゾン層破壊問題の最も顕著な例であることから分かっており、南米南部地域におけるフロン等人工化学物質による破壊が深刻であり、対策が求められている。						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	1名	短期	名	C/P配置	名	
機材供与	9,180 (千円)		レート:1USD =		機材購入		
ローカルコスト	6,961 (千円)		レート:1現地通貨 =		ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	2名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	リプロダクティブヘルスプロジェクト					
	(英)	The Reproductive Health Project					
	(他)						
国名	アルメニア		案件No	605652	プロジェクトID	7335000	
分野・課題	保健医療 - 母子保健・リプロダクティブヘルス		協力金額	130,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 人間開発部		(現在)				
協力期間	2004/12 - 2006/11		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	保健省、産婦人科周産期医療センター、ラズダン産婦人科病院、ガバール産婦人科病院、等					
	(日本側)						
契約相手方							
関連協力	無償資金協力						
上位目標	アルメニアの妊産褥婦および新生児の健康状態が改善される。						
目標	プロジェクト対象病院における妊産褥婦・新生児サービスが向上する。						
成果	<p>1.プロジェクト対象病院の保健医療従事者が、効率的効果的な科学的な根拠に基づいた妊産褥婦保健医療・ケアと、その具体的な実践方法について理解する。</p> <p>2.プロジェクト対象病院において、効率的効果的な妊産褥婦保健医療・ケアが提供されるようになる。</p> <p>3.産婦人科周産期医療センターとラズダン、ガバール両産婦人科病院との間のレファレル体制が強化される。</p>						
プロジェクトの背景	<p>アルメニア共和国(以下、「ア」国と記す)では1988年の大震災、ソ連崩壊と独立、市場経済移行による経済的混乱、アゼルバイジャンとの武力紛争等によって、1990年代にかけて社会経済状況が著しく悪化し、それに伴い保健医療セクターの機能と保健医療サービスの質が低下した。他方、「ア」国の保健医療サービス体制は、旧ソ連時代から施設・人員ともに量的に供給過剰な状態で、慢性的な財政不足を引き起こしている。さらに、首都エレバン市の三次医療機関(産婦人科周産期医療センター)においては、全国からの妊産褥婦が搬送され過密状態となっているなど、レファレル体制の問題も深刻化している。このような背景のもと、「ア」国政府は2001年に「保健制度最適化プログラム」を策定し、医療機関・診療科目の統廃合、病床数・医療従事者数の削減等の適正化事業を進めているが、未だその途上にある。</p> <p>「ア」国政府において、保健医療セクターのなかでも、社会経済状況の悪化によって影響を受けやすい社会的弱者である妊産褥婦や乳幼児を対象とした保健医療サービスの質とアクセスの改善は、「ア」国政府内でも最重要課題の一つとして認識されている。しかしながら、妊産褥死亡率(出生10万人対51、2003年、UNFPA)および乳幼児死亡率(出生千人対17、2003年、UNFPA)は近年になっても改善がみられず、また出生率の低下傾向も止まらない状態が続いていることから、当該分野における援助が急務とされ、「ア」国政府の要請に基づいて本プロジェクトを開始することとなった。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	6名	短期	9名	C/P配置	6名	
機材供与	4,804 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	12,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	21名			土地・施設提供	プロジェクトオフィス、必要施設		
その他				その他	研修員受入れ 21名 ローカルコスト負担 C/P人件費、光熱費等		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1)安全管理上の理由から、専門家は短期シャトル型派遣となったが、事務所の立ち上げと閉鎖に伴う業務に時間と労力を要し、実質的な活動期間が削られることとなった。プロジェクトの効率性の向上という観点から、現地職員を残すなど、今後の類似プロジェクトでは何らかの対応を検討する必要がある。</p> <p>(2)本邦研修の際には、カウンターパートのニーズに基づいた研修計画づくりから、実施に至るまでの一連のプロセスをプロジェクトのチーフアドバイザーが継続して支援したことが高い研修効果をもたらしたといえる。特に、本邦研修に帰国中のチーフアドバイザーが同行し、研修内容を含め必要なサポートを行ったことは、研修の質ならびに参加者の満足度を高める結果となり、研修効果を有効にプロジェクトの成果につなげることとなった。このことから、長期派遣中のプロジェクト専門家であっても、本邦研修時には一時帰国し研修に同行することを可能にする等、技術協力プロジェクトカウンターパートの本邦研修支援のためのシステムづくりを行っていくことが今後必要と考えられる。</p> <p>(3)短期専門家の人選、派遣時期が適切に行われ、「ア」国における現地研修、セミナーおよびワークショップ活動において高い研修効果が得られた。日本の保健医療の第一線で活躍する資質および専門性の両面においてレベルの高い短期専門家が選定され、一部複数回にわたり継続派遣されたことがプロジェクトの成果に大きく寄与したといえる。</p> <p>(4)本プロジェクトは「ア」国初の技術協力プロジェクトであったが、旧ソ連圏の地域事情および語学に精通した業務調整員を配置できたことで、カウンターパートとの適切な関係作りが可能となり、プロジェクトの成果に大きく貢献した。</p> <p>(5)本プロジェクトは、無償資金協力とのマッチングにより高い相乗効果を得ることができたが、医療機材の選定に関しても本プロジェクトの専門家が調査段階で参与し、適切な助言を行ったことが大きく寄与した。</p> <p>(6)一方で、当初予定されていた機材供与の時期が遅れ、技術協力の進捗に支障をきたすこととなった。特に本プロジェクトのような短期シャトル型派遣プロジェクトの場合、適切な時期に必要な機材が供与されることがプロジェクトの成果を左右する重要な条件となる。</p> <p>(7)ベースライン調査とエンドライン調査がプロジェクト期間内に計画実施され、疫学的発想に基づいたプロジェクト運営がなされた。そのため、2年という短期間であってもプロジェクト活動による量的、質的な効果を客観的に示すことが可能となった。</p> <p>(8)他方、ベースライン調査とエンドライン調査でプロジェクトの介入による指標の変化を確認するには2年間のプロジェクト実施期間は短</p>		
	実施済案件現状調査		調査実施年
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	家禽管理技術改良計画				
	(英)	The Poultry Management Techniques Improvement Project In The People's Republic Of Bangladesh				
	(他)					
国名	バングラデシュ		案件No		プロジェクトID	511118
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発		協力金額	469,007 (千円)		
所轄部署	(当時) 農業開発協力部		(現在)			
協力期間	1997/11 - 2002/10		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	漁業畜産省 畜産試験場 (Bangladesh Livestock Research Institute: BLRI) 連携機関：畜産普及局 (Department of Livestock Services: DLS)				
	(日本側)	農林水産省生産局、家畜改良センター				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	バングラデシュにおける農家レベル、小規模農家の養鶏生産が増加する。					
目標	小規模農家に適した鶏の飼養管理、鶏病予防技術の開発、鶏の改良によって、小規模農家の鶏飼育管理技術が開発される					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 鶏飼育管理技術が改善される 2. 鶏育種技術が改善される 3. 鶏病予防技術が改善される 4. 養鶏関係者の管理技術が改善される 					
プロジェクトの背景	<p>バングラデシュでは、多くの国民が貧困に起因する食糧の不足から栄養不足に陥っており、第4次5か年計画(1990～1995年)に引き続き、第5次5か年計画(1996～2000年)においても、貧困の解消(所得の向上)と栄養水準の向上を重点目標としている。これらの目標達成のため、畜産分野においては、特に養鶏業の発展を図ることを重要課題と位置づけている。バングラデシュでは、鶏は魚類に次いで最も入手しやすい動物たんぱく源であり、小規模農家が少ない投資で短期間に肉・卵の動物たんぱく源を生産でき、かつ現金収入を得る手段として養鶏の振興が期待されている。同国では、鶏の大半は小規模農家によって飼養されているが、それらの鶏は在来種であり遺伝的に卵・肉生産能力が低く、また不適切な飼養管理、疾病予防なども相まって、その生産性は極めて低く、養鶏業の振興にあたっては、これら小規模農家に適した家禽の飼養管理技術の開発・普及が急務となっている。このような状況下、バングラデシュ政府は小規模農家の所得・栄養水準の向上を図ることを念頭に、家禽管理技術の改良・普及に係るプロジェクトを計画し、日本政府に対し技術協力を要請してきた。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	7名	短期	13名	C/P配置	23名
機材供与	64,372 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	21,295 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	14名			土地・施設提供		
その他				その他	機材購入 400,700,000TK ローカルコスト 2,654,600,000TK	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)プロジェクトのなかで、将来的な普及を見込んだモデルを形成して事業を展開する場合、ターゲットグループに対するモデルの汎用性を経営的な観点から分析し、包括的に費用対効果を示せるようにすべきである。 (2)技術開発をねらいとするプロジェクトの場合でも、プロジェクト開始当初から技術成果を普及する筋道を確保しておかないと、ターゲットグループへのプロジェクト効果の発現は困難となる。		
	実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)		
C/P組織名		上位組織名	
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況
		効果発現状況	自立発展状況
			資機材の利用状況
			現況総括
現状:			
課題:			

案件名	(和)	リプロダクティブヘルス人材開発								
	(英)	Project of Human Resources Development In Reproductive Health project Of Human Resources Development In Reproductive								
	(他)									
国名	バングラデシュ			案件No		プロジェクトID	5110940			
分野・課題	保健医療		-		その他保健・医療(旧)		協力金額	600,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発協力部			(現在)						
協力期間	1999/09		-		2004/08		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	保健家族福祉省官房、保健局卒後研修課技術研修室(IST-TTU)、家族計画局基礎医療サービス課(ESP)、母子保健研修所(MCHTI)								
	(日本側)	厚生労働省、国立国際医療センター、日本助産婦会								
契約相手方										
関連協力										
上位目標	リプロダクティブヘルスサービスが改善される。									
目標	母子保健従事者が母子保健研修所(MCHTI)と関連機関において、リプロダクティブヘルス分野でのニーズに基づいた研修を受けたあとに、よく技術を修得し、職務を遂行できるようになる。									
成果	1) 母子保健研修所(MCHTI)の臨床機能が改善される。 2) 母子保健研修所(MCHTI)の研修機能が改善される。 3) 地域に戻った研修修了者が業務の中で研修成果を発揮できるようサポートされる。 4) 人材養成を通じたリプロダクティブヘルス向上への取り組みからの教訓を、技術的提言として研修実施者へフィードバックする機構ができる。									
プロジェクトの背景	バングラデシュ国母子保健セクターの重要課題は、高い妊婦死亡率と乳幼児死亡率である。女性の健康、安全な母性のための産科病院機能と母子保健従事者の研修機能を合わせ持つ母子保健研修所(MCHTI)に対する無償資金協力が、バ国より1991年4月に要請され、またこのMCHTI施設改修に伴って、MCHTIの機能強化を含む技術協力の要請があり、1999年9月よりバ国リプロダクティブヘルス分野の人材開発を目的としたプロジェクトが開始された。									
投入(日本)				投入(相手側)						
専門家派遣	長期	12名	短期	26名	C/P配置	58名				
機材供与	103,752 (千円)	レート:1USD =		JPY	機材購入					
ローカルコスト	53,736 (千円)	レート:1現地通貨 =		JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)			
研修員受入	18名			土地・施設提供	卒後研修技術研修室(TTU)、母子保健研修所					
その他				その他						

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>本プロジェクトの実施経験を通じて、次のような教訓および良い方法(グッド・プラクティス)が引き出された。</p> <p>1) プロジェクトは、政府の戦略や計画と整合性があるというだけでは、妥当であるとはいえない。プロジェクトの活動を、ターゲットグループおよび最終受益者のニーズに照らして吟味し、サービス提供の現場から継続的にフィードバックを得ることが不可欠である。</p> <p>2) 研修活動と現場での保健サービス提供の質の向上の間のギャップを埋めるためには、支援的巡回指導とともに日本人専門家が常に実践した継続的な励まし(動機づけ)がきわめて効果的である。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	<p>現状:</p>		
現状・経過	<p>課題:</p>		
	<p> </p>		

案件名	(和)	農村開発技術センター機能強化計画				
	(英)	Rural Development Engineering Center Setting-Up Project In Bangladesh				
	(他)					
国名	バングラデシュ		案件No		プロジェクトID	511140
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農村開発		協力金額	250,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 農村開発部		(現在)			
協力期間	2003/01 - 2006/01		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	地方行政・農村開発・協同組合省(MLGRD&C)地方行政技術局(LGED)				
	(日本側)	農林水産省				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	RDECの自立的運営が持続される。					
目標	RDECが、LGEDの技術的中核として機能するための準備が整う。					
成果	<p>1.各プロジェクトの技術知識・経験がRDECに集積・整理され、LGED内に普及される準備が整う。 2.RDEC設立後に自助努力によって行う技術基準の整備方針・方法や技術的運営指針が取り纏められる。 3.RDECの機能発揮に向けて、現況研修システムが基礎的不足技術の補強も含めて改善される。 4.1～3までの成果を反映し、RDECの今後の運営方針(ステップアップ・プラン)として策定される。</p>					
プロジェクトの背景	<p>バングラデシュ国政府は、第5次5カ年計画(1998年～2002年)において地域開発及び貧困緩和を重要課題の一つとしており、そのために具体的には農村インフラ整備を最優先事項としてあげている。この課題に対応すべく、地方政府・農村開発・協同組合省地方政府技術局(LGED)は、ドナーの協力のもと、農村インフラ整備事業を実施している。</p> <p>現在、第3次農村インフラ整備事業として、最も貧困層が多いとされるバ国北部において、農村インフラ整備事業(灌漑施設整備、農村道路整備等)が進められている。またバ国政府は、同事業の一環として、農村開発技術センター(RDEC)の設置を事業化し、本センターをLGEDにおける農村インフラ整備技術の中核となるべき組織として機能させることを目指している。</p> <p>これまでLGEDが行った農村インフラ整備事業実施にあたっては、ドナーからの事業費で雇用されたコンサルタントがそれぞれのプロジェクトの中で計画、設計、施工管理業務を担ってきた。しかし、LGEDとして統一された技術基準に基づき事業を実施する体制にはなく、この統一化が重要な課題となっている。また、各プロジェクトを適正かつ効率的に運営するにあたり、統一された技術基準に則ってLGED正規職員の体系的な技術能力向上を図ることを今後の課題としている。</p> <p>バ国政府は、1999年4月わが国に対し、RDECの機能強化に係る技術協力を要請してきた。JICAは事前評価調査団及び実施協議調査団を派遣し、2002年9月25日の実施協議締結に基づき、2003年1月10日から3年間の予定でプロジェクトを実施中である。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	4名	短期	10名	C/P配置	19名
機材供与	19,972 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	47,421 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	16名		土地・施設提供			
その他			その他		ローカルコスト負担 1,597万タカ	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>本プロジェクトの主要な指標の一つに、「ステップアッププランの承認・予算化」がある。パ国の場合、財政的なインプットの多くを他国ドナーによる支援に頼っているため、また、予算は組織の人員数に合わせた人件費に限定されていることがほとんどであるため、RDECの整備・運営活動に対する予算化は実現可能性がきわめて低い。予算の裏づけに関する指標の設定に際しては、被援助国の予算の仕組み・現実の配分について十分に理解を深めるべき。</p> <p>本プロジェクトの場合、PDMにおける活動と指標の関連付けがやや弱いことから、活動内容の成果を評価する上で指標を直接使うことができなかつた。活動内容と指標の関係付けを十分に図るべき。</p>		
	<p>実施済案件現状調査</p> <p>調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
現状・経過	現状:		
	課題:		

案件名	(和)	ビジネス人材育成センター強化プロジェクト					
	(英)	The Project On Development Of Business Management Skills Training Center For Small And Medium Enterprises Mngers					
	(他)						
国名	ブルガリア	案件No	605528	プロジェクトID	7065024E0		
分野・課題	その他	-	その他	協力金額	26,144 (千円)		
所轄部署	(当時) 経済開発部		(現在)				
協力期間	2004/03	-	2007/03	延長期間	2007/04 - 2007/05	FU期間	-
協力機関	(相手側)	経済エネルギー省、中小企業振興庁、国立ソフィア総合経済大学附属大学院					
	(日本側)	立命館アジア太平洋大学、東海大学					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	1) プロジェクトで確立された研修コースに参加する中小企業(SME)化され、それぞれの企業において具体的な成果が現われる。 2) ブルガリア関連機関により、ビジネス人材育成センター(MSDC)持され、センターが更に発展する。						
目標	SME 経営者のための実践的なMSDC がIPS の中に確立される。						
成果	1) ブルガリアSME 経営者の実務的スキルを強化するために必要なビジネス・コースがIPS で開発され改善される。 2) 指導教材や指導手法が改善されたコースのために開発され、維持される。 3) 上述のコースのためのIPS の管理者、講師陣が強化される。 4) 研修コースへの参加者(特にSME 経営者から)に関する有効なリクルート方法が研究され、系統だったやり方が確立する。 5) 卒業生のためのアフターサービスとモニタリングがIPS で準備される。						
プロジェクトの背景	ブルガリア共和国では、同国企業全体の99%を占める中小企業の経営者が実践的なスキルを得る機会がほとんどなく、実用的かつ容易に参加できるトレーニングプログラムの設立が急務とされており、国家開発枠組みである「National Economic Development Plan 2002-2006(2002～2006年の中小企業振興国家計画)」においても、中小企業振興が重要施策として掲げられている。このような状況下、国立ソフィア総合経済大学附属大学院(IPS)において、中小企業経営者を対象にしたビジネスリーダー育成のためのコースが設立されることとなり、実践的な経営手法に係るトレーニングプログラムの整備を目的とした技術協力を日本政府に要請してきた。						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	3名	短期	11名	C/P配置	8名	
機材供与	(千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	12名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>本プロジェクトでは、ビジネスコースの確立というプロジェクト目標のための投入に加えて、SMEにおける具体的成果という上位目標へのインパクトを念頭に、受講生に対する本邦研修を実施した。受講内容の実践を図る企業経営者も現われており、講師陣及び受講生という双方への働きかけが、大きなインパクトを与えている。一方、大学におけるコース設置においては、その運営体制が重要となる。特に、多忙な教授陣が運営面にもかかわらざるを得ない状況では、より効率的、組織的な体制の整備が必須であり、ビジネス界等との連携体制の構築も検討されなければならない。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名	国立ソフィア総合経済大学附属大学院	上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	概ね活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	一部問題	良い
現状・経過	<p>現状: 平成19年度フォローアップ協力による支援を受けて、以下の3点において大きな発展があった。</p> <p>1)産官学連携:ブルガリア商工会議所、JICA帰国研修員同窓会、東海大学同窓会、AOTS同窓会と連携を構築し、経済エネルギー省もそれを支援している。</p> <p>2)表彰制度設立、連携協力機関(商工会議所、JICA同窓会、東海大学同窓会、AOTS同窓会)とTQM賞の設立について合意した。</p> <p>3)ブルガリア援助国化:日本企業の経営に関するケーススタディ集(ブルガリア語及び英語)を出版した。</p>		
	<p>課題: プロジェクトで開発されたビジネスコースには受講生が十分に集まらないなどの課題もある。</p>		

案件名	(和)	タリハ渓谷住民造林・侵食防止計画					
	(英)	The Afforestation And Erosion Control Project In The Valley Of Tarija In Bolivia					
	(他)						
国名	ボリビア		案件No		プロジェクトID	3061066	
分野・課題	自然環境保全 - 森林資源管理/植林(旧)		協力金額	399,750 (千円)			
所轄部署	(当時) 森林・自然環境協力部		(現在)				
協力期間	1998/10 - 2003/09		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	タリハ県土地復旧事業計画事務所(PERTT)					
	(日本側)	林野庁、森林総研					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	1. エル・モンテ川、及びサン・ペドロ川流域のモデル地域の土壌侵食を軽減する。 2. タリハ県内のモデル地域の周辺部においてプロジェクト活動によって改良、及び開発された手法が実施される。						
目標	浸食防止の持続的方法がエル・モンテ川及びサンペドロ川流域のモデル地域において住民参加により改良・開発される。						
成果	(1) プロジェクトが適切に実行管理される。 (2) 侵食防止のための治山技術がモデル事業実施を通して改良、または開発される。 (3) 侵食防止のための造林技術がモデル事業実施を通して改良、または開発される。 (4) 侵食防止のための参加型手法が改良される。 (5) 周辺部に侵食防止事業を展開するためのアクション・プランが策定される。						
プロジェクトの背景	ボリビア共和国内では、スペイン統治時代各地に栄えた鉱山の坑木用に森林が過剰に伐採され荒廃したことが遠因となり、厚い堆積層で覆われた不安定な土壌と相まって、国土の38%にも及ぶ地域が農民による無計画な耕作、ヤギ・ヒツジの過放牧、薪炭材採取等による植生収奪により、深刻な土壌侵食を起している。特にタリハ中央渓谷においては毎年200～600haの耕地が土壌侵食により不毛化しており、当該地域に居住する農民の生活水準の低下を来している。タリハ市上流の森林も土壌侵食により荒廃し、水源涵養機能が著しく低下しており、1992年12月にはタリハ市への洪水災害を誘発した。一方、乾季には生活用水の不足も引き起こしており、市民生活に多大な影響を及ぼしている。 ボリビア政府は、主要政策課題の一つに天然資源の保護・保全を掲げ、持続開発計画省が中心となり森林の管理や環境政策を積極的に推進しており、「タリハ県土地復旧実施計画事務所」(PERTT)を設置し、侵食防止事業の防止を図っている。						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	名	短期	3名	C/P配置	名	
機材供与	(千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	
研修員受入	年2-3名		土地・施設提供				
その他	長期専門家(チーフアドバイザー、住民造林、侵食防止、業務調整) 機材供与(車輛、重機、造林用機材 その他)			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>本プロジェクトが形成された1990年後半において、日本側ボリビア側において「住民参加」に関して試行錯誤の段階であった。ボリビアでは1999年に成立した「貧困削減戦略」の準備、及びその実施段階において「大衆参加」等が導入され、また日本側も当時の援助潮流にのる形で「住民参加」が導入された。このため、「住民参加」の理念と形態が十分吟味されないまま、プロジェクトに導入された嫌いは否定できない。しかしながら、社会林業分野調査団員が解説しているように、現在は「参加型」をめぐる論議が進化し、導入形態も多様であることが明確となってきたことにより、今後「参加型開発」について、JICAとしての考え方(アプローチ)を整理・類型化する必要がある。</p>		
	<p>実施済案件現状調査</p>		
C/P組織名		タリハ県土地再生実施計画(PERTT)	調査実施年 平成19年度 (2007年度)
上位組織名		タリハ県土地再生実施計画(PERTT)	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	問題なし	非常に良い
現状・経過	<p>現状: プロジェクトの現状については、以下の通り。 ・プロジェクトを通じて確立された手法、供与された機材は現在でも有効に活用され、活動は拡大されつつある。 ・現在プロジェクトは代表以下、管理部門のほか、日プロジェクト調整部、月土壤保全活用部、火植林天然資源保全部、水水利技術部、木住民組織化研修普及部の5つの技術部門体制で運営されている。前職員数は2007年10月時点で93人(現場の重機オペレーターや運転手を含む)。プロジェクト当時のカウンターパートはほとんどが退職、転出しており、2名のみが継続して勤務している。 ・JICAの協力終了後も、同プロジェクトの自助努力によって、貯水池の整備や資源の効率的利用指導、灌漑による農牧用地の拡大などの成果があがっている。</p> <p>実施機関の所在する県(タリハ県)で炭化水素資源(天然ガス)に関する税収が増加したこと及び経験豊かで積極的な人物がカウンターパート機関の長に就任したことに伴い、プロジェクトを通じてはモデル集落のみで行われていた活動が他の地域に対して拡大されている。この際に、本プロジェクトで技術移転テーマとしていた土壤浸食防止の技術を効果的に利用し、ため池・水路を設置し、この結果植林・農業面積が広がり、全体として土壤保全が進められている。住民への農牧業に関するキャパシティ・ディベロップメントも併せて行われており、以前に土地を棄てて移住していった住民たちが地元に戻りはじめている地域もあるとのこと。ただし、プロジェクトで上位目標として設定していたうちの一部地域では活動が展開されていないところもあり、今後の拡大が期待される。</p>		
	<p>課題: プロジェクトは今のところ特段大きな問題を抱えていないが、コミュニティ開発の視点及び活動の強化が望まれる。</p>		

案件名	(和)	サンタクルス県地域保健ネットワーク強化プロジェクト					
	(英)						
	(他)	El Proyecto de Fortalecimiento de la Red de Salud Regional para el Departamento de Santa Cruz en la Republica de Bolivia					
国名	ボリビア			案件No	603356	プロジェクトID	3061087
分野・課題	その他 -		その他		協力金額	640,000 (千円)	
所轄部署	(当時) 人間開発部			(現在)			
協力期間	2001/11 - 2006/10		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	保健スポーツ省、サンタクルス県保健局					
	(日本側)	厚生労働省、国立国際医療センター					
契約相手方	アイ・シーネット株式会社			アールコンサルタンツ株式会社			
関連協力							
上位目標	サンタクルス県の住民の健康状態が向上する						
目標	モデル地域における保健医療システムが強化される						
成果	1. 一次医療施設〔保健センター(Centro de Salud:CS)〕での予防、治療、啓蒙サービスが住民により有効に利用される。 2. ネットワーク及び保健サービスへの支援体制が適切となる。 3. それぞれの意思決定レベルでの管理運営能力が十分に改善する。						
プロジェクトの背景	ボリビア国政府は「国家開発5ヵ年行動計画(1997~2002年)」の中で、保健分野における重点課題の一つとして第一次医療施設への住民のアクセスが改善されることを掲げていた。特に急激な人口増加の課題を抱えるサンタクルス県にとって、地方分権化による保健システムの再構築が住民のアクセス改善につながる手段として期待されていた。 サンタクルス県は、過去に日本の支援を得て「サンタクルス総合病院(現日本大学病院)プロジェクト」と「サンタクルス医療供給システムプロジェクト」の実績があった。本プロジェクトは、これらの実績と経験をもとに、第一次医療を中心とした地域保健システムの強化を図るものである。						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	9名	短期	19名	C/P配置	11名	
機材供与	118,740 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	51,950 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	120,530 (千円)
研修員受入	27名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	<p>(1)地域保健活動の計画から実施の全段階における住民の参画の有用性が明らかになった。</p> <p>(2)各種の課題に対して立場や環境の異なる関係者がともに協議することによって、より多面的な視点での問題解決の方法が検討された他、それぞれの参加者の活動意欲が醸成かつ持続されることとなった。プロジェクトでは人間関係に関する研修を実施して適切なコミュニケーション方法を関係者に広める努力を行った。こうした関係者の意思疎通の強化が連携の強化や活動の質の向上に大きく貢献した。</p> <p>(3)活動の継続性や職場全体の人員と事業量のバランスを配慮して、十分に準備期間を設けるなどの配慮が求められる。</p> <p>(4)事業の計画段階においては以前の事業での情報を踏まえたより精緻な事業計画が策定されたほか、事業の実施段階においても、それまでの協力事業で構築された日本・ボリビア国関係者のネットワークが活用され効率的な事業展開がなされた。本プロジェクトでは以前のプロジェクトサイトである日本大学病院との連携活動も行われ、同病院の一層の機能拡充にもつながった。</p> <p>(5)本プロジェクトで実施された5つのサブシステム(サービスの質向上委員会、FORSAモデル、医療機材メンテナンスシステム、リファラル・カウンターリファラルシステム、保健行政管理システム)は保健システム強化に有効であり、住民の健康改善に大きく寄与することが明確になった。他地域においても本プロジェクトのアプローチの導入及び実践により地域保健の改善が期待される。</p>			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度 (2007年度)
	C/P組織名	保健ネットワーク強化 (FORSA)	上位組織名	PREFECTURA-SEDES
	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
		拡大・活発	活発・良好	活用
効果発現状況		自立発展状況	現況総括	
不明		一部問題	良い	
現状・経過	<p>現状:</p> <p>本プロジェクトでは日保健医療サービスの質向上リファラルカウンターリファラルシステム火住民参加型保健活動水医療機材メンテナンス木医療施設管理の5つの分野に関する技術移転が実施されたが、どの分野に関してもボリビア側にてこれらの技術をさらに移転できていることができ、サンタクルス日本病院の中に地域保健部局をあらたに立ち上げるなど、これらの活動を拡大していくための体制ができてきた。</p> <p>本プロジェクトの成果をさらに拡大移転していくため、サンタクルス日本病院の中に地域保健部局をあらたに設置されたほか、サンタクルス県側も本プロジェクトのフェーズIIにあたるプロジェクトを立ち上げ、リファラルシステム強化、住民参加型保健活動、医療施設管理の3つの分野に関し、サンタクルス県内への普及を目指して努力している。</p> <p>また、技術協力プロジェクト「地域保健システム向上プロジェクト」が2008年に採択され、現地国内型の研修とそのフォローアップを中心とした活動が開始したばかりである。</p>			
	<p>課題:</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政側の人事交代が激しいため、移転された技術に対する環境が不安定である。一部、技術の定着に問題が見られ、特に保健スポーツ省の人事交代により、これらのプロジェクトの成果を全国モデルとして拡大できるかどうか課題となっている。 サンタクルス県が自治を求めて中央政府とは逆の立場をとっており、このため、サンタクルス側は中央委政府よりの県に対し、支援を行うことに後ろ向きである。このことがプロジェクト成果を全国に広めることへの阻害要因となっている。 			

案件名	(和)	都市交通人材開発							
	(英)	The Urban Transport Human Resources Development Project							
	(他)								
国名	ブラジル			案件No			プロジェクトID	3091074	
分野・課題	運輸交通		-	陸上運輸交通(旧)		協力金額	395,919 (千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発協力部			(現在)					
協力期間	1998/08		-	2002/07		延長期間	-		
協力機関	(相手側)	ブラジリア大学、運輸省、都市交通人材養成センター(CEFTRU)							
	(日本側)	国土交通省、文部科学省							
契約相手方									
関連協力									
上位目標	都市交通の計画・管理・運営教育に携わる人材の能力がCEFTRUにより実施される研修を通じて向上する。								
目標	都市交通の計画、管理、運営、教育に携わる人材の能力開発に有効な研修を都市交通人材養成センター(CEFTRU)で実施する体制が確立する。								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 都市交通分野の計画、管理、運営、教育需要を満たす研修プログラムが準備される。 都市交通分野の適確な研修講師が確保される。 研修に必要な施設・機材が機能する。 組織、人事、財務の面においてセンターが良好に運営される。 								
プロジェクトの背景	<p>ブラジルでは、交通渋滞の発生・大気汚染及び騒音の増大等が問題となっており、都市交通機関の整備が急務となっていた。一方、これまでの都市交通に係る国内政策の計画立案、調整、実施、技術開発、人材育成を担い、これらの問題解決にあっていたブラジル都市交通公社(BTU)が1990年に地方分権化により廃止となったため、都市交通分野の技術開発は国内の大学、及び研究機関に全面的に依存することとなった。このような状況において同国は、都市交通分野の研究機関がない中西部及び北部を主要範囲として、当該分野における人材育成を目的とする「都市交通人材養成センター(CEFTRU)」をUnB大学内に設立すべく、我が国に対し、プロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p>								
投入(日本)				投入(相手側)					
専門家派遣	長期	4名	短期	22名	C/P配置	14名			
機材供与	156,241 (千円)	レート:1USD =		JPY	機材購入				
ローカルコスト	32,431 (千円)	レート:1現地通貨 =		JPY	ローカルコスト	(000USD)	66,813 (千円)		
研修員受入	12名				土地・施設提供				
その他					その他				

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>比較的投入規模の小さいプロジェクトにおいて、成果を得るためには、先方機関の十分な支援が見込まれること、C/Pの基本的能力が高いこと、チーフアドバイザーのリーダーシップが十分発揮されることが重要である。</p> <p>また、ブラジルのような英語が公用語でない国に、現地公用語に堪能でない短期専門家を派遣する場合は、仮に英語に堪能なC/Pであっても、教材作成やセミナー開催等においては、現地公用語しか理解できない者も対象となることから、現地公用語の通訳の備上等、適宜措置を講じることが必要である。また、大学の教員を兼務するようなC/Pの場合、技術移転スケジュールについても十分留意して赴任期間を設定することが望ましい。</p> <p>環境関連機材のように、機材選定の段階で相手国の規格認定の取得が必要かどうか十分確認し、現地調達も含めて広く検討することが必要である。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名	都市交通人材育成センター(CEFTRU)	上位組織名	ブラジルア大学
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	目標通り	問題なし	非常に良い
	<p>現状:</p> <p>人材育成にかかるコースは引き続き活発に運営されており、さらにパナマやパラグアイなどに対する支援や第3国研修も今後行われる可能性がある。</p>		
現状・経過	<p>課題:</p>		

案件名	(和)	アマゾン森林研究計画 フェーズ2					
	(英)	Brazilian Amazon Forest Research Project Phase II					
	(他)						
国名	ブラジル		案件No		プロジェクトID	30910640	
分野・課題	自然環境保全 - 森林資源管理/植林(旧)		協力金額	357,349 (千円)			
所轄部署	(当時) 中南米部		(現在)				
協力期間	1998/10 - 2003/09		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	国立アマゾン研究所					
	(日本側)	農林水産省林野庁、森林総合研究所					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	熱帯雨林の持続可能な経営を可能とする荒廃地回復を含む多角的な森林管理技術モデルが構築される。						
目標	INPAにおいて、アマゾン地域の森林保全と荒廃地回復を目的として、生物学および生態学的な知識が深められ、技術が改良される。						
成果	<p>(1) 森林の分布特性及び劣化様式に関する最新の情報が得られる。</p> <p>(2) 天然林の動態に関する理解が進む。</p> <p>(3) 天然林及び荒廃地の立地特性がより解明される。</p> <p>(4) 森林保全と荒廃地の回復に重要な樹種に関して、種子管理上必要な主な種子特性が解明される。</p> <p>(5) アマゾンの荒廃地を目的として、異なる環境条件に対する苗木の生育特性が明らかになる。</p>						
プロジェクトの背景	<p>ブラジル連邦共和国のアマゾン地域は、世界でも有数の森林資源の宝庫である。しかし1960年代から急速に森林破壊が進み、1988年までに森林面積の1割以上が失われた。そのような状況に対して、ブラジル政府は自然環境プログラム「我々の自然」(1988年)、ブラジル環境再生天然資源院(IBAMA)創設など、アマゾン地域の森林資源開発の規制にのりだした。その結果、森林破壊速度は一時的に減少したが、残された荒廃地の回復と持続可能な森林管理技術の確立は遅れている。このためブラジル政府はアマゾン地域の熱帯雨林について、環境保全と持続可能な森林管理モデルの確立を目的とした技術協力を要請した。これに対して我が国は1995年6月から3年間の計画で技術協力(フェーズ1、1995年6月1日～1998年5月31日)、さらに引き続き4か月間のフォローアップ協力(1998年6月1日～9月30日)を実施した。</p> <p>これらの協力の結果、本格的研究の基盤が整った。しかし、実際のアマゾン地域の森林の荒廃地回復に関する研究の実施が重要なことから、ブラジル政府はフェーズ1の成果に基づき、荒廃地回復を目的とした技術協力(フェーズ2)を要請した。1998年8月にJICAブラジル事務所所長と科学技術省(MCT)との間で討議議事録(R/D)及び暫定実施計画(TSI)の署名交換を行い、同年10月から5年間のフェーズ2の協力を開始した。</p> <p>なお、本プロジェクトは1999年9月にブラジル熱帯雨林保全パイロットプログラム(PP-G7)の一つの二国間プロジェクトとして位置づけられている。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	名	短期	24名	C/P配置	名	
機材供与	(千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	
研修員受入	年2名		土地・施設提供				
その他	長期専門家(チーフアドバイザー、森林型の分布様式、天然林の動態/立地適応性、業務調整)			その他			
	機材供与(リモートセンシング機材、森林気象解析機材、土壌分析機材等)						

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>中間評価時において、終了時評価において研究成果の質をどのように評価するのか検討するよう提言が行われていたことを受けて、終了時評価調査にあたっては、研究分野ごとの成果を整理して一覧表にし、学術論文としての掲載があったかどうかを検証することによって、一定の評価ができたものとする。</p> <p>また、評価者においては日本側・ブラジル側において科学者が参加することによって真摯に技術的な評価を行ったことは評価できるものとする。</p>		
	<p>実施済案件現状調査</p>		
C/P組織名		調査実施年	平成19年度（2007年度）
		上位組織名	
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況
		効果発現状況	自立発展状況
		資機材の利用状況	現況総括
	現状:		
	課題:		

案件名	(和)	東部アマゾン持続的農業技術開発計画				
	(英)	The Technological Development Project For Sustainable Agriculture In Eastern Amazonia, Brazil				
	(他)					
国名	ブラジル		案件No		プロジェクトID	30910350
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業政策・制度		協力金額	600,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 農業開発協力部		(現在)			
協力期間	1999/03 - 2004/02		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	ブラジル農牧研究公社東部アマゾン農林研究センター				
	(日本側)	農林水産省農林水産技術会議				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	東部アマゾン地域に適した、持続的農業技術が開発される。					
目標	パラ州のプロジェクト対象地域において現地の実情にあった選定熱帯果樹及びコショウを含む持続的農業技術が開発される。					
成果	<p>1.選定熱帯果樹及び胡椒について自然と調和した(環境保全型)栽培技術が開発される。</p> <p>2.熱帯作物の混植など、プロジェクト対象地域に適した持続的生産システムが開発される。</p>					
プロジェクトの背景	<p>ブラジル国のアマゾン地域は、1970年代以降、国家の政策として農牧業を営む小規模農家の移住や民間企業による大規模農家開発が奨励されてきた結果、熱帯雨林が著しく消失し、森林破壊、土壌浸食等の様々な環境問題が発生した。これに対し、アマゾン地域における熱帯果樹及びコショウ栽培は、環境と調和し得る基幹換金作物として、また農民の安定した生活を支える持続的定着農業のモデルとして、近年注目されてきている。本プロジェクトは、東部アマゾンにおいて適切かつ持続的な農作物栽培の技術の開発を目的に東部アマゾン農林研究センター(Embrapa E.A.)を実施機関として、1999年3月より長期専門家4名体制のもと、協力が開始された。</p> <p>本調査は、当該プロジェクト開始5年目に入り、2004年2月に終了予定であることから、プロジェクトの計画達成度を把握するとともに、評価5項目に基づく評価調査を行い、プロジェクト終了後の自立発展性について検討した結果を、ブラジル側評価チームと共に合同評価報告書にまとめた。また問題点等については協議を行い、解決方針を提示し、両国政府に提言すべき事項をミニッツに纏めて署名交換し、その結果を両国政府関係者に提言した。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名
機材供与	(千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)
研修員受入	名			土地・施設提供		
その他	長期専門家(チーフアドバイザー/コショウ栽培、熱帯果樹栽培、土壌肥料、植物病理、業務調整) 短期専門家(授粉媒介昆虫、果樹育種統計、作物保護、果樹のための統計学的解析法統計、コショウフザリウム病、植物病理、土壌微生物、植物細菌病実験技術) 研修員受入(熱帯果樹栽培、熱帯果樹育種、熱帯果樹病理、コショウ病理、植物生理及び栽培) 機材供与(車両、分析用機材、実験用機器等)			その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>1)中南米地域には、多くの日系移住者が、その地域における高水準の技術を有した農業を営んでおり、プロジェクトの実施においては、彼らと連携して行うことが、効率的・効果的な成果が期待される。</p> <p>2)試作農家活動は、中間評価時に活動項目に加えられたものであり、これにより、より小農を対象とした将来における普及システムの構築に寄与することができた。このように、プロジェクト実施中には、進捗のモニタリングを行い、柔軟に計画を見直すことが、より効果的な結果を得ることにつながる。</p> <p>3)本プロジェクトでは、小課題として44もの課題が取り入れられた。そのために、プロジェクト目標達成のための焦点が薄れてしまった。プロジェクト計画時は、プロジェクト目標達成のために、活動項目の絞込みが必要と思われる。</p>		
	<p>実施済案件現状調査</p> <p>調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	トチンカンス州小規模農家農業技術普及システム強化					
	(英)	Strengthening The Agricultural Technical Support System To Small Scale Farmers In Tocantins State					
	(他)						
国名	ブラジル			案件No		プロジェクトID	3091089
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業政策・制度			協力金額	202,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 農村開発部			(現在)			
協力期間	2003/04 - 2006/03		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	1)トカンチンス州農村開発公社、2)ブラジル農牧業研究公社、3)トカンチンス州立大学					
	(日本側)	北海道、農林水産省					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	トカンチンス州全体において小規模農家向けの普及システムが確立される						
目標	小規模農家への農業技術支援システムがトカンチンス州のパイロット地域のレファレンスファームを通じて確立される。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1) 普及員の能力が強化される。 2) 農民アソシエーションが強化される。 3) 農民が必要としている技術が開発される。 4) 農業技術と情報を普及する伝達が改善される。 						
プロジェクトの背景	<p>ブラジル連邦共和国政府(以下、「ブラジル」)は、国土の約25%、総面積約2億haを占めるセラード地域における農業生産の高い潜在能力に着目し、これまで同地域における穀物生産の増大を目的とした様々な開発事業を実施してきた。その結果、ブラジルの農業試験研究機関は技術開発を独自に行える能力を有するに至った。しかし、技術の農家への普及となると未だ十分ではなく、試験研究機関と連携した種苗業者、肥料業者等による活動は、中規模以上の農家を対象に一部実施されているのみで、農家に対する機能的な普及システムは確立していない。特に、自ら情報にアクセスすることが困難な小規模・零細農家に対する十分な指導は行われておらず、これらの農家においては改善が進まないため、農家規模による経済較差はますます広がりがつつある。</p> <p>このような状況の中、ブラジルはセラード開発の最前線であり小規模農家の割合が60%と高いトカンチンス州を対象として、地域に適した技術開発と普及を目的とするプロジェクトを我が国に要請した。我が国はこれを受け、事前評価調査団を派遣し、同地域の現状・問題分析についてブラジル側と協議を行った。その後実施協議を経て、小規模農家、零細農家を対象に技術研究開発機関、普及機関、大学の連携を前提とした農業技術普及体制強化を目的とするプロジェクトを2003年4月から3カ年の計画で開始した。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	3名	短期	6名	C/P配置	23名	
機材供与	46,806 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	31,781 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	68,638 (千円)
研修員受入	17名			土地・施設提供	事務所		
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>本プロジェクトは、対象農家がPRONAF融資を受けられることが前提条件として設定されていた。しかしながら、農家が申請に必要な書類を揃えられない、あるいは返済残があるため新規に借り入れできないといった問題や、銀行側の手続きの遅延、必要書類や提出期限の急な変更などにより適期に必要な融資が得られない農家が数多く見受けられた。これらは農家による新しい農業技術の採用という点において、プロジェクト成果の波及に多大な負の影響を与えた。小農向け融資が存在する場合、それをプロジェクト成果の促進のため活用することは妥当であると考えられるが、プロジェクトの前提条件として設定するのであれば、事前の十分な実情把握が必要である。</p> <p>本プロジェクトにおいて、PRONAF融資が得られない農家に対し、20リアルプロットを考え出したことは高く評価できる。その他の対応策としては、例えば、プロジェクトで石灰を買い、農家に配布し、収穫後に石灰代金を支払ってもらうといった回転資金の導入も考えられるだろう。</p>		
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名	トカンチンス州農業普及公社(RURALTINS)	上位組織名	トカンチンス州農業局
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	概ね活発・良好	部分的活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	一部問題	良い
現状・経過	<p>現状:</p> <p>総体的に組織としての活動能力は依然低く、州政府からの施設提供、機材提供などがあってもこれを使いこなせていない。車両などメンテナンス資金がなく、プロジェクトで供与された車両についても長距離使用は控え、メンテ費の安い小型車で凌いでいる状況。しかし、州知事は最近になってトカンチンス州における農業普及の重要性を見直ししており、RURALTINS新庁舎の建設が認可されたほか、インターネットステーション付情報機器74台の購入が認可され、公社本部と地方支局の連絡強化、普及員遠隔教育に役立てる予定。さらには、州法令により正式に「RURALTINS普及員」が公務員職に制定され、FORTERカウンターパートの多くが公務員としての安定性(Estabilidade)を獲得した。農業生産者のうち小規模農家が70%を占めるトカンチンス州において、州政府も小規模農家支援に力を入れており、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)トカンチンス州北部地域におけるアグロフォレストリー導入 2)小規模農家農産物購入保証プログラム(連邦・政府資金で購入し学校・病院など公共施設に食材として配布する) 3)小規模農家環境証明取得支援 4)女性・インディオ・逃亡奴隷子孫支援 <p>を推進しているが、これらはいずれもRURALTINSが主要実施機関のひとつとして高い評価を得ており、その基礎となっているのがFORTERによって移転された技術である。</p>		
	<p>課題:</p> <p>JICA技術協力プロジェクト実施時に直接技術協力知識移転の対象となった技術・実施レベルの人材・部署は活発に活動しているが、同部署を統括する農業普及公社自身の活動指針・計画・方向性について確固たるものが確立していないため、元CP人材についても活動が制限される傾向があった。これは大統領交代・州知事選挙など政治レベルの変動によるものもあるが、州農業普及公社総裁は率直に普及公社自身のキャパシティ・デベロップメントが必要であると発言しており、JICAの支援の可能性について現在申請中の新規技術協力プロジェクト案件に盛り込むことを検討している。</p>		

案件名	(和)	第三国研修「国際製造オートメーション」					
	(英)	International Training Course On Manufacturing Automation Systems					
	(他)						
国名	ブラジル		案件No	0603423	プロジェクトID		
分野・課題	民間セクター開発 -		協力金額	1,717 (千円)			
所轄部署	(当時) ブラジル事務所		(現在)				
協力期間	2003/01 - 2007/01		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)						
	(日本側)						
契約相手方							
関連協力	プロ技「SENAI/SP製造オートメーションセンタープロジェクト」						
上位目標							
目標							
成果	<p>1) CAD (Computer Aided Design) システムを利用して切断プログラムを作成し、DNC (Direct or Distributed Numerical Control) を経由し CNC (Computerized Numerical Control) に送付される、設計する能力。</p> <p>2) CNC機材とFMS (Flexible Manufacturing System) をプログラムし、運転する能力</p> <p>3) ヴィジュアル・システムを備えた溶接ロボットをプログラムし運転する能力</p> <p>4) 自動製造システムを総合的に調整することができる。</p>						
プロジェクトの背景	<p>JICAは1990年から1994年にかけて、ブラジルに於ける製品の多品種生産に対応した品質管理技術や生産の自動化技術に対するニーズに応えるために、サンパウロ州SENAI (全国工業関係職業訓練機関) に対してプロジェクト方式技術協力(当時)「SENAI/SP製造オートメーションセンタープロジェクト」を実施した。</p> <p>同プロジェクトは成功裏に終了し、製造自動化装置等の技術を習得したサンパウロ州SENAIは、製造自動化技術にかかる技術者の不足に悩む南米諸国を支援する目的で同内容の第三国研修の実施をJICAに対し要請してきた。</p> <p>1996年12月ブラジルと日本はABC (ブラジル国際協力庁) とJICAをとおしてラテンアメリカにおいて製造オートメーションの先進技術を普及する目的で第三国研修を実施する合意文書に署名した。本件のコーディネーション機関はSENAIの本部であり、実施機関はサンパウロ州にあるSENAIの製造オートメーションセンター(サンカエターノのアルマード・デ・アルーダSENAI学校)である。最初の5年間の第三国研修が1997年から2001年にかけて実施され、一年後に第二回の第三国研修が開始された。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 6,434 (千円)	
研修員受入	52 名		土地・施設提供				
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>1)この地域は先進技術グローバルマニュファクチャリングにおいて主要なプレーヤーとはなっていない地域である。高品質の輸出を維持している国は参加国ではメキシコのみであるものの、研修参加者は研修をきわめて妥当なものであったとみなしている。</p> <p>2)いくつかの国々では魅力的と思える一つの可能性は相互に利益となる依存関係である(この地域では輸入製品を輸出のための製品にするマキープ会社が目立つ存在となっている)。一般的に電子産業と自動車産業において本研修にて紹介された多く技術はそのより高度な形態として妥当性が高いものと考えられる。</p> <p>3)それぞれの参加国に存在する大学や研修機関は技術革新の普及に必要な適切な場を提供する。ただしそのためには帰国研修員等の努力に対する支援が必要である</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名	全国工業職業訓練機関 (SENAI) 学校「Armando de Arruda Pereira」	上位組織名	全国工業職業訓練機関 (SENAI) サンパウロ支局
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	活発・良好	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	不明	問題なし	非常に良い
現状・経過	<p>現状: 本件は過去のプロジェクトをベースとした第3国研修であり、そのこと自体が当該機関の自立発展状況の度合いを示しているといえる。またSENAIは民間企業(製造業)の賃金1%を助成金として受け取っており、財務状況などは良好。プロジェクトの上位目標達成については、他の第3国研修も同様であるが評価手法についてさらなる検討が必要である。 本プロジェクトによる裨益者はセミナーに参加した研修員であるとした場合、事業の活動状況、自立発展性などは別途評価が必要。なお、研修で活用した機材は過去のプロジェクトで供与したものがほとんどであるが、本件第3国研修では機材の供与は行っていない。</p>		
	<p>課題:</p>		

案件名	(和)	東部アマゾン森林保全・環境教育プロジェクト						
	(英)	The Project For Forest Conservation And Environmental Education In The Eastern Amazon						
	(他)							
国名	ブラジル			案件No		プロジェクトID	3095037	
分野・課題	自然環境保全		-	自然環境保全(旧)		協力金額	178,945 (千円)	
所轄部署	(当時) 地球環境部			(現在)				
協力期間	2004/01		-	2007/01	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	パラ州科学技術環境局 (SECTAM)、エミリオゲルジ博物館 (MPEG)、ブラジル農牧研究公社 (EMBRAPA)						
	(日本側)	群馬県						
契約相手方								
関連協力								
上位目標	東部アマゾンにおける森林・自然環境保全が促進される。							
目標	パラ州において、森林・自然環境保全に関する活動が促進される。							
成果	<p>1.パラ州における自然環境教育活動が促進される。</p> <p>2.パラ州における植林及びアグロフォレストリーの技術普及が促進される。</p> <p>3.パラ州のアマゾンの森林に関する情報発信・広報活動が強化される。</p>							
プロジェクトの背景	<p>アマゾン熱帯雨林の保全は地球的規模の課題であり、対ブラジル連邦共和国(「ブ」国)援助重点分野の一つである環境分野の中でも最重要テーマとして位置付けられている。アマゾン地域の一部であり、ブラジル北部に位置するパラ州においては、木材の伐採、入植事業による農地化、牧場開発による森林の破壊が深刻となっており、森林保全の技術普及並びに一般市民を対象として森林保全の重要性を啓蒙することが急務となっている。</p> <p>パラ州サンタバーバラ郡(ベレーン市から50km)にある「アマゾン群馬の森」は、地球的規模での森林保護活動の必要性を世界に訴えることを目的として、「アマゾンに群馬の森をつくる会」が北伯群馬県人会(本部:パラ州ベレーン)と共同で、日伯両国において募金活動を実施し、この資金により1996年に取得した面積540haを有する熱帯雨林の原生林である。</p> <p>JICAは2002年1月に群馬県の参加を得てプロジェクト形成調査を実施した。この結果、「アマゾン群馬の森」は大都市ベレーンに近く、デモンストレーション効果が高いことから、日伯の研究者・技術者が森林保全や森林資源の有効活用に係る技術普及等の活動を行ない、その成果を積極的に発信し、環境教育の場として機能させることが有益であることが明らかになった。この後、活動内容について検討を重ねた結果、「自然環境教育活動」「植林及びアグロフォレストリーの技術普及」および「情報発信・広報活動の強化」の3点に協力方針がまとめられ、群馬県の全面的な協力の下、プロジェクトが開始された。</p>							
投入(日本)				投入(相手側)				
専門家派遣	長期	3名	短期	9名	C/P配置	24名		
機材供与	20,016 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入			
ローカルコスト	69,184 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)	
研修員受入	4名			土地・施設提供	プロジェクト事務所			
その他				その他	ローカルコスト:約44,800リアル			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1) 日本人専門家の報告書は、成果を広く受入国側で共有するため、当該地における主要言語、少なくとも英語で残す必要がある。 (2) 日本側とカウンターパート機関との円滑なコミュニケーションは極めて重要である。 (3) カウンターパート機関と位置づけられるすべての機関は、必ず計画立案に参画する必要がある。PDM作成の過程には、設定される指標についての意見交換も含めて、議論が十分に尽くされなければならない。 (4) プロジェクト立案においては、プロジェクト目標と上位目標の乖離がないように計画する必要がある。		
	実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)		
C/P組織名	環境局	上位組織名	パラ州政府
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	不明	あまり活発・良好でない	部分的活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	あまり達成されていない	問題多数	一部不十分
現状・経過	現状： 本件は州政府をメイン、連邦政府機関をサブのCPとして実施。連邦機関は終了直後に改変され、人事異動が行われるなど、当時のCPは非常に少なくなっている。一方、連邦機関は引き続きCPが勤務しており、活動が継続的に行われている。 群馬県の草の根事業で人材育成にかかる支援は継続して行われており、上位目標の達成に役立っている。		
	課題： プロジェクトの主要なサイトであった群馬の森は、所有者である北伯群馬県人会がおもには財政的な理由により一部閉鎖してしまっており、JICA事務所からも働きかけを行っているが、民有地でもあるために現在フルスペックの再開の目処は立っていない。		

案件名	(和)	東北部半乾燥地(カアチンガ)における荒廃地域の再植生開発					
	(英)	Technology Development For Revegetation And Utilization Of Degraded Areas In The Semi-Arid Region Of The Northeastern					
	(他)						
国名	ブラジル		案件No		プロジェクトID	3095028C0	
分野・課題	自然環境保全 - 森林資源管理/植林(旧)		協力金額	80,100 (千円)			
所轄部署	(当時) 地球環境部		(現在)				
協力期間	2002/09 - 2006/10		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	リオ・グランデ・ド・ノルテ州経済開発環境院(IDEMA)、連邦半乾燥地農業大学(UFERSA)					
	(日本側)	鳥取大学					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	東北ブラジル半乾燥地域における植生及び土壌の潜在的な生産力を最大限にかつ持続的に活用する技術が普及される						
目標	有用樹種・草種による緑化技術及びこれらの植生を活用した持続的家畜生産技術が見出される						
成果	1) リオ・グランデ・ド・ノルテ州の半乾燥地域における土地、樹木の利用状況が把握される 2) 半乾燥地における家畜の現状を元に改善方策の基本方針が策定される 3) パイロットプロジェクトエリアの植生と荒廃地の特徴が把握される 4) 住民のニーズを基にした有用樹種及び草種の定義が定められ、定義に基づき特定樹種・草種が選定される 5) 有用樹種・草種の苗木生産技術及び植栽・造林方法が確立し、マニュアルにまとめられる。緑化対策地域に終える牧養力が推定される 6) 既存の植生地域及び緑化地域における持続的家畜生産技術が策定されマニュアルに取りまとめられる						
プロジェクトの背景	ブラジル連邦共和国リオ・グランデ・ド・ノルテ州を含む東北部サバンナ地帯はカアチンガと呼ばれ、年平均気温は20~25度、降水量は著しく地域により異なり、南沿岸部1,500mm から内陸の半乾燥地の400mmにわたる気候帯をなしている。 雨量の少ない内陸部には半乾燥地が広がっているが、同地域では煉瓦等の製造が盛んであり、原料となる粘土の採掘や煉瓦等の製造に使う燃料用木材の伐採が長年無計画に続いている。また、同地域において、無計画な家畜の放牧も行われている。そのため、土壌の荒廃が急速に広がっており、植林を含めた荒廃地回復、砂漠化防止の措置が急務であり、土壌に適した家畜用飼料植物の選定も重要課題となっている。						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	1名	短期	6名	C/P配置	10名	
機材供与	24,223 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	4,290 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 690 (千円)	
研修員受入	3名			土地・施設提供	専門家執務室、パイロットプロットなど		
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	<p>(1)プロジェクトの上位目標の達成には、適正技術の開発と開発された技術の地域住民への普及という両面からの活動が必要とされる。これらの観点から、当該プロジェクトは技術開発を担当する学術機関(ESAM)と普及開発を担当する行政機関(IDEMA)の共同で実施されているプロジェクトであることから、持続発展性の高い効果的なアウトプットが期待できる。</p> <p>(2)半乾燥地の植生回復のためには、自然環境保全における林業分野および小規模農家対策における畜産分野の両面からのアプローチが不可欠である。当該プロジェクトは両分野における活動が同じウエートで計画されている稀なプロジェクトであることから、プロジェクト目標をより効率的に達成することが期待できるため、他の林業分野のプロジェクトに関しても、林業の枠に固執しないプロジェクトの形成を行うことも重要である。</p> <p>(3)POにもとづくモニタリング活動が実施されなかったことがプロジェクトの大幅な遅れの要因となった。これらのことから、プロジェクトの開始前にPOを作成し、それにもとづいたモニタリングを定期的に行うことが重要である。</p> <p>(4)計画通りの専門家派遣を当初行うことができなかったため、苗畑造成などの雨季前に行う必要のある活動を実施することができず、結果としてプロジェクト活動が遅延する結果となった。プロジェクトの主要な活動が雨期に実行することに制約されているような季節性のあるプロジェクトにおいては、その季節性を常に考慮することが肝要である。</p>			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度 (2007年度)
C/P組織名	連邦半乾燥地農業大学	上位組織名	連邦半乾燥地農業大学	
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
		拡大・活発	概ね活発・良好	活用
		効果発現状況	自立発展状況	現況総括
		あまり達成されていない	問題なし	良い
	<p>現状: プロジェクト終了が2006年10月末であり、プロジェクト上位目標の発現には時期尚早。プロジェクト実施中は大学レベルの「農業高等学院」であったが、現在は連邦大学に格上げとなり、予算・人員・機材とも充実している。</p>			
<p>課題: 現地有用植生を活用した家畜飼料配合ポートフォリオの開発など現地農家の生活向上と森林伐採の防止による環境保全の両立に貢献しているが、一方でマニュアル配布など農民への啓蒙活動は十分とはいえない。これは本件協力自体が技術開発を重点的に行い、実施機関も学術研究機関であるため生じており、PDMにおける要求レベルはこなしているが、本件協力でも開発された技術を広く東北ブラジルに農民レベルに浸透させる必要がある。</p>				

案件名	(和)	アマゾン森林研究計画					
	(英)	The Brazilian Amazon Forest Research Project					
	(他)						
国名	ブラジル		案件No		プロジェクトID		
分野・課題	自然環境保全 - 森林資源管理/植林(旧)		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 林業水産開発協力部		(現在)				
協力期間	-		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	国立アマゾン研究所					
	(日本側)	農林水産省、森林総合研究所					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	熱帯雨林の持続可能な経営を可能とする荒廃地回復を含む多角的な森林管理技術モデルが構築される						
目標	国立アマゾン研究所(INPA)において、アマゾン熱帯雨林の森林管理のための基礎的・科学的研究が発展する						
成果	1) INPAにおいて、リモートセンシング技術が発展する。 2) INPAにおいて、天然林管理技術が発展する。 3) INPAにおいて、荒廃地回復技術が発展する。						
プロジェクトの背景	<p>ブラジルのアマゾン地域は世界でも有数な森林資源の宝庫であるが、民間資本の誘導と植民政策による開拓、アマゾン横断道路の建設などが1960年代から行われ、急速に森林破壊が進んだ。その結果、失われた森林は1988年には森林面積の1割以上に達し、ブラジル政府は1989年にアマゾン地域の森林管理の規制に乗り出し、その結果、森林破壊速度は減少したものの、残された荒廃地の回復と、持続可能な森林管理技術は確立されていない。</p> <p>このためブラジル政府はアマゾン地域の熱帯雨林について、環境保全と持続可能な森林管理のモデルを確立することを目的とした技術協力をわが国に要請してきた。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	5名	短期	12名	C/P配置	14名	
機材供与	99,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	20,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	7名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	サンパウロ州森林・環境保全研究開発計画					
	(英)	The Forest And Environment Conservation Research Project In The State Sao Paulo					
	(他)						
国名	ブラジル			案件No		プロジェクトID	
分野・課題	自然環境保全 - 森林資源管理/植林(旧)			協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 林業水産開発協力部			(現在)			
協力期間	1993/02 - 1998/01		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	環境局、森林院					
	(日本側)	農林水産省					
契約相手方							
関連協力							
上位目標							
目標	サンパウロ州森林院の荒廃地における土壌侵食防止および森林回復に関する研究を自立発展的に行う能力を向上する。						
成果	<p>1.侵食防止の研究家結果</p> <p>(1)侵食地の実態および機構が解明される</p> <p>(2)森林の侵食防止効果が解明される</p> <p>(3)侵食防止法が開発される</p> <p>2.森林回復の研究結果</p> <p>(1)森林造成法が開発される</p> <p>(2)環境保全効果が検討される</p> <p>3.上記研究に必要な機材・施設が維持管理、利用される</p>						
プロジェクトの背景	<p>ブラジルのサンパウロ州では、今世紀初めごろから農業・牧畜開発が急激に進められ、それに伴って森林消失も激しく進行した。森林面積は1885年の80%から1990年にはわずか6%に減少したと見積もられている。このように農地化・放牧地化された地域は土壌侵食によって地力が著しく低下し、河川の土砂流失は毎年2億トンに及ぶとされている。こうした地域では、土壌侵食と森林回復が緊急な課題となっている。</p> <p>こうしたことから、ブラジル政府は日本政府に対して、森林消失に起因する土壌侵食の防止のために、侵食発生やそのメカニズムなどの研究および侵食防止対策に関する研究技術の援助を要請してきた。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	9名	短期	20名	C/P配置	22名	
機材供与	217,000 (千円)		レート:1USD =		機材購入		
ローカルコスト	141,000 (千円)		レート:1現地通貨 =		ローカルコスト	620 (000USD)	(千円)
研修員受入	11名				土地・施設提供		
その他					その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>1.本研究プロジェクトにおいては、観測施設が必須のものであり、今回この整備の遅れが、以後の研究推進に影響した。なお、施設建設の遅れには、自然災害による影響に加え、建設業者の経験不足、その労務体制の不備、それに前プロジェクト経験者の森林院本院メンバーの支援体制の不足などが相乗しており、途上国における共通した原因と考えられる。</p> <p>2.プロジェクト成果の進捗には、カウンターパート機関の財政基盤や人的配置をはじめとした組織体制の健全性が大きく左右する。侵食分野ではプロジェクト開始時にはサイトとなったアシス、パラガス・パウリスタ両試験地には専門研究者らがおらず、プロジェクトのための臨時雇用者が配置され、それも途中解雇される事態となり、推進上支障を来した面もある。また、財政的要素や本来業務もあってサンパウロ本院研究者もプロジェクト・サイトに出向く機会が少なく、カウンターパート機関内部の現地と本院関係者のコミュニケーション不足が、推進上も成果達成の遅れにつながったように考えられた。</p> <p>3.一方で、プロジェクト・サイトの地元民や自治体関係者においては、このプロジェクトの意義・重要性が理解されており、近隣市町村では世界銀行からの融資で溪畔林造成プロジェクトが実際に本プロジェクトをモデルに実行されており、その効果として高く評価される。</p> <p>なお、この背景には、カウンターパート機関のプロジェクト・サイト関係者および日本人スタッフの協力のもとで数次にわたって実施された地元民説明会、セミナー、植樹祭、その他の環境教育プログラムなどがきわめて有効に機能していたことがあげられる。こうした地道な日常的活動を実施してきているカウンターパート機関の能力も高く評価してよいと思われる。</p>		
	実施済案件現状調査		調査実施年
C/P組織名	森林院	上位組織名	サンパウロ州環境特別省
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	目標通り	問題なし	非常に良い
	<p>現状：</p> <p>サンパウロ州森林院は、プロジェクト実施当時に人手・予算不足が激しかったが、現在では資金面では問題が解消され、人員補填がほぼ完成している。近年の自然環境保全の必要性が社会全体に浸透し、同組織に蓄積された技能・技術が幅広く活用されるようになった。例として、ASSIS市の上水用の水資源の管理対策と水資源保全法令策定の提言を行い、また、バイオエタノール生産に使用される砂糖キビ畑の土壌侵食防止に森林院の研究（技術協力の成果品）が活用された。予算面では、州政府交付金以外に、大規模工事の環境補償金、研究助成金、木材や苗の売り上げ等が収入源になり、観測機材・農機具等の更新、苗床の新設を行い、事業が向上・拡大し、新たな農地の購入を含む、再生林の面積も拡大されている。</p> <p>同プロジェクトは、最近の自然環境への配慮に沿って非常に活発な活動を展開している。研究機関として、技術を開発し、普及員への伝播と一般の住民の啓蒙（特に農家と学生）活動の要求が多く、森林院は指導者を指導する立場に到達した。組織の強化につながる、機材・施設の更新を自助努力で行えるまで成長した。</p>		
現状・経過	課題：		

案件名	(和)	材料技術開発							
	(英)	Technological Capacitation In Materials Project							
	(他)								
国名	ブラジル			案件No			プロジェクトID		
分野・課題	民間セクター開発 -			協力金額	(千円)				
所轄部署	(当時) 社会開発協力部			(現在)					
協力期間	1992/12 - 1997/12		延長期間	-		FU期間	-		
協力機関	(相手側)	サンパウロ州技術研究所(IPT)、Brazilian Cooperation Agency							
	(日本側)	科学技術庁							
契約相手方									
関連協力									
上位目標	アドバンスドセラミック・超合金に関するリサーチ能力がブラジルで向上する。								
目標	IPTはNi基超合金・アルミナセラミック等の高性能材料に関するリサーチを実施できる。								
成果	1.リサーチ施設・機器が向上する。 2.リサーチ施設・機器のメンテナンス管理プログラムが構築される。 3.IPTはNi基超合金・アルミナセラミックに関するリサーチレベルが向上する。								
プロジェクトの背景	サンパウロ州技術研究所(IPT)は、ブラジルの技術・産業の発展に貢献するために設置された州政府の機関で、コマーシャルベースでは実施困難であるが国の発展にとっては重要な研究開発や、一般企業からの依頼を受けて、非営利有償ベースの研究を行うことを目的としている。 このIPTに対し、国際協力事業団(JICA)は1978年以来、専門家派遣(長期・短期)、研修員受入、機材供与、第三国研鯨を個々に実施してきた。ブラジル政府はこれらの実績を踏まえて、工業近代化に不可欠とされる材料技術の高度化を図るために、1987年わが国に対し、IPTにおけるプロジェクト方式技術協力を要請してきた。								
投入(日本)					投入(相手側)				
専門家派遣	長期	6名	短期	24名	C/P配置	名			
機材供与	420,000	(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入				
ローカルコスト	(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)			
研修員受入	16名				土地・施設提供				
その他					その他	ローカルコスト負担145万リアル			

終了時評価結果概要		調査実施年度		年度
結論・教訓				
実施済案件現状調査		調査実施年		平成19年度（2007年度）
C/P組織名	サンパウル州技術研究所 (IPT)	上位組織名	38,7 Million	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	
	拡大・活発	概ね活発・良好	部分的活用	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	
	不明	問題なし	良い	
現状・経過	<p>現状： 組織としては大きく発展しているが、当時移転した技術は現在一部が活用されている状況であり、現在の組織の状況に対するプロジェクトの貢献という観点からの評価が難しい。</p>			
	<p>課題：</p>			

案件名	(和)	産業廃棄物処理技術					
	(英)	The Industrial Waste Management Project					
	(他)						
国名	ブラジル		案件No		プロジェクトID		
分野・課題	環境管理 -		協力金額	838,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 鉱工業開発協力部		(現在)				
協力期間	1993/08 - 1998/08		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	サンパウロ州基礎衛生技術公社(CETESB)					
	(日本側)	通商産業省					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	CETESBにおいて、産業廃棄物の焼却処理技術が確立される。						
目標	CETESBの技術者が、産業廃棄物の焼却処理技術に関する研究ができるようになる。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. プロジェクトの運営・管理体制が確立される。 2. 設備の整備、運転、維持が適切にできるようになる。 3. 産業廃棄物の分析技術が習得される。 4. 産業廃棄物の物性に応じ、適正に焼却前処理する技術が習得される。 5. 産業廃棄物の物性に応じ、適正に焼却処理する技術が習得される。 6. 焼却炉の排ガス及び排水の分析技術が習得される。 7. 焼却炉の排ガス及び排水の処理対策技術が習得される。 8. 焼却炉の運転技術が習得される。 9. 焼却炉の運転データが収集される。 10. 産業廃棄物の焼却処理技術に関するデータが収集される。 						
プロジェクトの背景	<p>ブラジル国政府は、1980年代から環境保全政策に取り組んでいるが、ブラジル国には公的な産業廃棄物処理設備がなく、また、具体的な処理指針がないため、産業廃棄物は排出企業の責任下で処理されている。一方、民間企業としても独自に処理する設備・技術を有していないため、廃棄物は埋立・野積みされている状況にあり、一部の州では、周辺住民に影響を及ぼした例が報告され、早急な対応が求められている。</p> <p>このような開発途上国における地球環境保全に対する貢献を図るとの視点から、これらの諸国が産業公害防止に対して自ら対策を講ずることが困難な場合、相手国の事情に沿った産業公害防止技術の移転を図ることを目的として、効果的なプロジェクトを提案し、迅速な実施を図るための協力形態として、「積極型環境保全協力」が1993年度予算に新設され、同年5月に行われた環境保全技術調査を受けて、ブラジル国は我が国に対し同年7月12日に正式要請を行ったものである。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	5名	短期	9名			
機材供与	448,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	21名	
ローカルコスト	33,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	13名		土地・施設提供				
その他			その他	運営費2,925千リアル 焼却炉建設767千リアル 建屋建設330千リアル			

終了時評価結果概要		調査実施年度		年度
結論・教訓				
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）	
C/P組織名		上位組織名		
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	
	拡大・活発	活発・良好	別目的使用	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	
	不明	不明	良い	
現状・経過	<p>現状： 同案件で設置された焼却プラントの稼働不良により、プラント家屋等に膨大な費用の出費を背負ったCP機関は、周辺の測定機器をほぼすべて、他の活動にフルに活用しており、更新もされてきた。現在は、最後に残っている、HRGC-MSクロマトグラフィ機器（1兆分の1の制度）を焼却炉が発生するダイオキシン・フラン及び残留性有機汚染物質（POPs）の分析を行うために2月末の完成を目処に特殊の建物を完成中であり、機材設置を上半期まで完成させる予定である。CETESBIは、JICAから移転された技術や機材の活用向上に努めている。</p>			
	<p>課題： HRGC-MSクロマトグラフィ機器の建物の建設の入札に長い2年近くの時間を要し、分析が開始されていない。</p>			

案件名	(和)	国営放送支援プロジェクト				
	(英)	Support To The Bhutan Broadcasting Service				
	(他)					
国名	ブータン		案件No	602216	プロジェクトID	0485037E0
分野・課題	情報通信技術 - 放送		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発部		(現在)			
協力期間	2005/06 - 2007/06		延長期間	2007/06 - 2007/09	FU期間	-
協力機関	(相手側)	ブータン国営放送				
	(日本側)	NHK				
契約相手方						
関連協力	個別専門家派遣 (2003年6月-2005年6月) 草の根保障無償資金協力 青年海外協力隊 (番組制作指導) (1989年6月-1991年12月、2001年12月-2004年1月)					
上位目標	ブータン国民が報道・生活情報を的確および迅速に視聴できる環境が確立される					
目標	国営放送の番組制作能力と情報提供機能が向上する					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全国TVネットワークの運用管理・監視体制を確立する 2. 番組制作能力を向上させる 3. 報道番組編成体制を強化する 4. 野外番組制作および中継機能を強化する <ol style="list-style-type: none"> 1. 地方発番組が週1回放送される。(現状:2ヶ月に1回) 2. 自主制作番組が週35番組放送される。(現状:週26番組) 3-1. 報道企画番組を週1回企画制作する。(現状:0回) 3-2. 緊急報道番組をプロジェクト期間中に1回は実施するか、もしくは実施訓練を年1回実施する。(現状:0回) 4. 生中継放送を週1回実施する。(現状:月1回) 					
プロジェクトの背景	<p>経済基盤整備は対ブータンの援助重点分野であり、「テレビ放送・通信整備」は主要プログラムのひとつである。ブ国政府は民主化推進のもと、「的確な情報提供と一般大衆の教育向上に寄与する」ことをブータン国営放送 (BBS) に求めており、これを受けて1) 全国テレビネットワーク網の確立、2) 放送時間の拡大、3) 60%以上の自主番組制作、4) 野外番組中継車による地域放送サービスの格差是正、5) 新TV放送センターの建設等が実現すべき目標としてあげられている。同時にブ国政府は「ブータン固有の文化、伝統の継承、民意の統一」に努めており、1999年に始まった民間CATV普及による外国文化の急激な流入への危機感から2005年にCATVに対し規制を実施すると共に、BBSをMulti Operator Service (MOS) の事業者指名し、国有の文化や言葉を中心としたブータン独自の番組制作の強化も要請している。BBSは1986年のラジオ放送局に始まり、1999年に首都圏ティンブーのみに限定した国営放送局として放送サービスを開始した。2003年1月にTVスタジオが完成、同年6月から派遣された喜久村長期専門家の指導の下、エンジニアへの技術移転等が行われた。また、同年6月にランドクルーザー (4W) を改良して3カメラ体制の中継車 (OB?VAN) (Out door Broadcasting VAN) を「手作りBBS-OB?VAN」として導入し、番組制作能力強化も図ってきた。2004年 FPUシステム (野外番組制作ユニット) 導入も実現、2005年には草の根無償により本格的なOB-VANが導入され、生中継も首都圏ティンブーに限って可能になった。2006年1月より、ITU (International Telecommunication Union) とインド政府から3年間のCS回線によるTV全国ネットワーク網構築に踏み切った。全国放送が開始された今、国営放送の役割は急激に重要視され、安定した電波送受信および充実した番組制作の必要性が高まっている。こうした背景のもと、地域間の情報格差解消を目的としたブータン国営放送支援プロジェクトによる運用管理・監視体制の確立、報道をはじめとした番組制作能力の強化による必要な情報を的確に提供できる体制を整うことが期待されている。</p>					
投入 (日本)			投入 (相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	名			土地・施設提供		
その他	日本側投入 長期専門家:放送技術 短期専門家:番組制作・送信技術・番組運用制作技術・報道番組制作 研修員受入:番組制作・送信技術 その他 供与機材:マスターコントロール設備、光端局、Encoder/Decoder等			その他	技師長以下技術スタッフ (24+24x3) 人月 番組部長 24人月 報道部長 24人月 工事に掛かる雑費および運用経費	

終了時評価結果概要		調査実施年度		年度
結論・教訓				
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）	
C/P組織名	ブータン国営放送	上位組織名	ブータン国営放送	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	
	<p>現状:</p> <p>本件のC/PであるBBSは若い組織で、2008年に王政から立憲君主制へ移行することが決定してから、民主化を支える国営放送局として国家的な注目を集め、集中的強化が政府の立場となった。その決定まで地道に技術移転に励んでいた長期専門家の尽力にこの追い風で組織としての能力が大きく飛躍した。国王を初め、政府の期待も大きく活動は拡大傾向にあり、本プロジェクトで供与された機材や移転された技術はフルに活用されている。またさらにこの蓄積は現在実施中の技プロ第2フェーズに受け継がれ活用されている。</p>			
	<p>課題:</p> <p>本プロジェクトの課題は、後継案件「ブータン国営放送機能強化プロジェクト」に引き継がれているため特に目立った問題点はない。一点気になるのは、政府拠出金に依存するBBSの財務状況である。</p>			
現状・経過				

案件名	(和)	地方行政支援プロジェクト				
	(英)	Local Governance And Decentralization Support Project				
	(他)					
国名	ブータン		案件No	602208	プロジェクトID	485025E0
分野・課題	その他 - その他		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発部		(現在)			
協力期間	2004/03 - 2006/10		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	内務・文化省				
	(日本側)	総務省				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	1) 県及び地区地方行政の能力が向上する。 2) 行政と住民の協働を持続的に促進する制度が整備される。					
目標	1) 各行政組織における地方分権化基本計画の策定 2) 上記計画に基づく二国間協力計画の両国間での合意					
成果	1.2002年分権化法の施行が徹底される 2.パイロット県において県及び地区の地方行政に関する能力が向上する 3.内務・文化省の地方行政に関する政策立案・調整のための能力が向上する 4.プロジェクト第2フェーズ実施計画案の策定される					
プロジェクトの背景	<p>同国においては過去20年間に渡り地方分権化が段階的に進められてきたが、その節目として、最も住民に近い行政単位である地区 (Gewog) の首長 (Gup) について2002年10～11月に同国最初の地方選挙が実施された。これに伴い地方行政制度の改革が実施され、地区開発委員会の権限が拡大するとともに、県レベルの開発に責任を負う県開発委員会の運営においても民選区長の役割が大きく拡大されている。こうした中で新たに選出された区長とそのスタッフの能力開発をはじめとして、地区と県・国との関係に関する制度の整備、更には、地域住民の地方行政への参加に関する制度の整備等を速やかに行うことが必要とされている。以上を背景として2003年5月に内務文化省担当者を対象に実施された本邦研修において、本件計画が形成され同年10月にブータン政府から、住民への行政サービス提供能力を向上することを目的として、地方行政分野に対する協力が要請された。これを受け、同年11月に事前評価調査を、本年3月に実施協議調査を行い、計画内容の詳細について合意した。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名
機材供与	31,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	254,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 20,000 (千円)
研修員受入	20 名		土地・施設提供			
その他	専門家派遣:長期24人月、短期8人月			その他	1) カウンターパート人員 : 約200人月 2) 事務局運営経費の一部 : 約200万円 3) パイロット事業住民負担 : 約1000万円	

終了時評価結果概要		調査実施年度		年度
結論・教訓				
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）	
C/P組織名	地域開発局、国民総幸福量(GNH)委員会	上位組織名	国民総幸福量(GNH)委員会(計画委員会)	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	
	拡大・活発	活発・良好	部分的活用	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	
	ほぼ目標通り	一部問題	良い	
現状・経過	<p>現状： 本件のC/P機関は内務文化省から国家計画の立案及び評価の中核組織である計画委員会(現GNH委員会)へ移籍され、より政策的立場から地方分権を推し進めることになった。本案件は地方交付金制度の確立に向けてパイロット事業を通じて経験と知見の蓄積に貢献し、同組織改変が追い風となり今後の制度設計・導入に大きく寄与するものと思われる。ただ、税収が少ないため地方交付金制度の財政的根拠が乏しく、今後の財源確保が自立発展性の鍵になるとされる。現在第2フェーズを実施中であり引き続き支援していく。</p>			
	<p>課題： 本プロジェクトは、後継案件「地方行政支援プロジェクト・フェーズ2」に引き継がれ、その活動の中で適宜フォローアップがなされていることから現状では目立った問題点はない。</p>			

案件名	(和)	JCPP強化				
	(英)	Strengthening Japan Chile Partnership Programme(Jcpp)				
	(他)	Fortalecimiento de Japan Chile Partnership Programme(JCPP)				
国名	チリ		案件No		プロジェクトID	3125010
分野・課題	南南協力 - 南南協力		協力金額	183,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 中南米部		(現在)			
協力期間	2003/09 - 2006/08		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	チリ国際協力庁 (AGCI)				
	(日本側)					
契約相手方						
関連協力						
上位目標	JCPPの効率的・効果的な実施により主に中南米諸国の途上国の社会・経済発展に資する。					
目標	AGCIのJCPP活動実施能力が強化される。					
成果	1 AGCIの受益国のニーズ把握能力及びJCPP活動計画能力が強化される。 2 AGCIのJCPP案件形成能力が強化される。 3 計画に基づきJCPP活動を実施するためのAGCIの能力が強化される 4 AGCIの案件のモニタリング・評価能力が強化される。 5 AGCIのJCPP活動広報能力が強化される					
プロジェクトの背景	我が国南南協力支援の取り組みの一環として1999年6月に締結された日本・チリ・パートナーシップ・プログラム(JCPP)に基づき、2000年度に開始されたキューバ海水魚養殖分野に対する協力を皮切りにこれまで様々なJCPP案件が実施されている。JCPPのR/Dに基づき、2003年2月に、これまでのJCPP活動の評価、協力実施の枠組みとしてのJCPPに関するレビューが両国間で行われた。その中で、JCPPをより効果的に実施するためには、日本側、チリ側及び被援助国の要望・意向を確認するシステムを構築するとともに、JCPPの実施機関であるチリ国際協力庁(AGCI)の案件管理・評価能力を含む南南協力実施体制を強化する必要があることが確認された。これを受けて、JCPPの効率的・効果的な実施のために、AGCIのJCPP実施体制が強化されることを目的として、2003年9月から2006年8月まで3年間の予定で協力が開始された。プロジェクトの成果として、1)AGCIの受益国ニーズ把握能力およびJCPP活動計画能力の強化、2)AGCIのJCPP案件形成能力の強化、3)AGCIの案件モニタリング・評価能力の強化、4)AGCIのJCPP活動広報能力の強化、5)PCM手法を活用したJCPP事業の拡充、を掲げ、現在長期専門家1名を派遣中であり、この他PCMに関する短期専門家派遣および研修員受入れを行ってきた。					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	2名	短期	4名	C/P配置	8名
機材供与		380 (千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入		6名			土地・施設提供	機材、専門家用事務室など
その他					その他	チリ側投入額計:約1億4,300万円

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度										
結論・教訓	<p>(1) 援助実施機関支援から援助リソース強化支援へ 本プロジェクトにおいてはプロジェクト形成とモニタリング・評価調査団に外部の専門機関を取り込む、PCM手法について大学など協力機関に対する技術移転を行う、公共セクター、地方自治体職員がPCM研修に参加するなどし、援助実施機関と国内セクターの関係構築が着実に開始した。類似プロジェクトを実施する際には、プロジェクトデザイン設計の当初より国内セクターを積極的ターゲットの一部として取り込んでゆくことが有効である。</p> <p>(2) 能力開発関連プロジェクトとしての特徴 援助実施機関の強化を目的とするプロジェクトにあつては、組織を構成する個々の員の能力開発と並び組織としての能力開発を図る必要がある。職員個々の能力開発の観点からは、習得した技術の質そのものや、実践への応用力などを含めて測定するための指標を明確にしてモニタリングして行く必要がある。組織の能力開発の観点からは、組織強化という抽象的な概念をより具体的に関係者がイメージできるよう、デザイン段階において、可能な限り明確、具体的に設定する必要がある。</p>												
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">C/P組織名</th> <th style="width:35%;">組織規模・活動状況</th> <th style="width:20%;">事業の活動状況</th> <th style="width:30%;">資機材の利用状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">JICA調査結果</td> <td>効果発現状況</td> <td>自立発展状況</td> <td>現況総括</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> <p>現状:</p> <p>課題:</p>			C/P組織名	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	JICA調査結果	効果発現状況	自立発展状況	現況総括		
C/P組織名	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況										
JICA調査結果	効果発現状況	自立発展状況	現況総括										
現状・経過													

案件名	(和)	身体障害者リハビリテーション					
	(英)	Rehabilitation For Disabled People Project In The Republic Of Chile					
	(他)						
国名	チリ		案件No		プロジェクトID	3121059	
分野・課題	社会保障 - 障害者支援		協力金額	344,040 (千円)			
所轄部署	(当時) 人間開発部		(現在)				
協力期間	2000/08 - 2005/07		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	厚生省(MINSAL)、首都圏東部衛生局(SSMO)、ペドロ・アギレ・セルダ国立リハビリテーション研究所(INRPAC)、国家障害者基金(FONADIS)					
	(日本側)	国立身体障害者リハビリテーションセンター、心身障害児総合医療療育センター、都立北療育医療センター、北九州市立総合療育センター、他					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	INRPAC利用者の社会参加が促進される。						
目標	INRPACのリハビリテーションサービスが改善される。						
成果	<p>(1) リハビリテーション診断、評価及び治療における臨床手技が改善される。</p> <p>(2) リハケアシステムが改善される。</p> <p>(3) 地域リハビリテーションシステムが展開される。</p> <p>(4) 臨床データベースが開発される。</p> <p>(5) 臨床研究が促進される。</p> <p>(6) リハの人材育成能力が改善される。</p> <p>(7) 利用者とのコミュニケーションが促進される。</p>						
プロジェクトの背景	<p>チリ共和国は、社会的弱者への支援を目的とした社会福祉政策に重点を置き、身体障害者福祉制度の改善に努力しているが、全国唯一の国立小児身体障害者リハビリテーション病院であるペドロ・アギレ・セルダ国立リハビリテーション研究所は施設面・技術面ともに立ち遅れた状況となっており、改善が必要であった。チリ共和国厚生省は当初2000年をめどに新リハビリテーション病院の建設を計画し、身体障害者医療の充実を図ろうとしていたが、チリの国家予算がアジア経済危機の影響で大きな打撃を被ったため、新病院の建設は据え置きとなった。</p> <p>その一方で、チリ厚生省は身体障害者医療の充実の重要性から1998年に同病院を国立研究所に昇格させ、医療サービスとともに教育研究機能も担わせ、より総合的なリハビリテーション病院に位置づけた。</p> <p>このような背景からチリ政府は、将来建設が予定される新病院での活動を念頭に置いた身体障害者リハビリテーション対策を既存施設で展開すべく、同研究所の機能を向上させることを目的として、プロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	3名	短期	41名	C/P配置	名	
機材供与	137,102 (千円)		レート:1USD =		機材購入		
ローカルコスト	10,598 (千円)		レート:1現地通貨 =		ローカルコスト	432 (000USD) (千円)	
研修員受入	19名		土地・施設提供				
その他			その他				

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	1) 国家の厚生省担当者と首都圏東部衛生局担当者ならびにINRPACのコーディネータ間の日常的な情報交換が密に行われたことが障害者政策の策定に貢献した。 2) 専門家の人文社会科学の知識・経験が、CBR導入に有効に働いたため、CBRの展開においてスムーズにモデル形成が可能となった。 3) 研修員が日本側受入機関の評価を積極的に行い的確なフィードバックが行われたため、日本での研修が高い効果を生んだ。 4) 共同作業の有効性がINRPACスタッフに認識され、チームリハビリテーションが導入・確立されたため、INRPACのサービスの質が維持された。 5) 治療方針説明の充実、患者家族との交流機会の拡大、アメニティの改善等により、患者家族のINRPACのサービスに対する満足度が向上した。 6) スタッフ間の共同作業を通して、提供しているサービスが標準化されかつ自己点検が徹底されたため、INRPACでは、高い品質のサービスが平均して提供されている。 7) INRPACスタッフにボバースアプローチのコンセプトを受け入れる素地が形成されていたことから、5年目に開催されたボバースアプローチ認定講習会は、通常の技術講習会よりもはるかに大きな研修効果を生むことができた。			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
	C/P組織名	上位組織名		
	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
		効果発現状況	自立発展状況	現況総括
		現状:		
	現状・経過	課題:		

案件名	(和)	鉱害防止指導体制強化プロジェクト					
	(英)	Strengthening Institutional Capacity Of Mining Environmental Management In The Republic Of Chile					
	(他)						
国名	チリ	案件No	603521	プロジェクトID	3121061E0		
分野・課題	環境管理	-	鉱害	協力金額	685,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 地球環境部		(現在)				
協力期間	2002/07	-	2007/06	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	鉱業省地質鉱山局 (SERNAGEOMIN:セルナヘオミン)					
	(日本側)	経済産業省資源エネルギー庁					
契約相手方							
関連協力	プロ技「資源環境研修センター」(1994/7-1999/6)						
上位目標	1.チリ政府は休廃止鉱山による鉱害を防止する。 2.SERNAGEOMINは閉山対策に係る技術指導を行う。 3.SERNAGEOMINは国内鉱山の情報をデータベースとして整備する。						
目標	1.SERNAGEOMINは稼働鉱山及び休廃止鉱山の実態を把握し、環境への影響を含む休廃止鉱山の情報をデータベースとして整備する 2.SERNAGEOMINは閉山を含む鉱業による環境被害を最小限にかつモニタリングする計画を評価できる能力を保有する						
成果	1.プロジェクトで計画されている各投入が完全に遂行される。 2.鉱害防止に関する基本的な知識がSERNAGEOMINの鉱務監督官に普及する。 3.SERNAGEOMINの休廃止鉱山の实態調査のための技術力が強化される。 4.SERNAGEOMINは3の実態調査で取得した情報を格納するための改良版データベース・システムを保有する。5.SERNAGEOMINは閉山のための技術的な対策を評価するための能力を向上させる。 6.SERNAGEOMINはモデル稼働鉱山に関し、鉱害を監督・検査のための技術を強化する。 7.SERNAGEOMINはモデル稼働鉱山及び休廃止鉱山に関し、鉱害防止対策の計画を評価できる能力を向上させる。8.SERNAGEOMINの環境影響評価能力が強化される。 9.SERNAGEOMINの化学分析の能力及び分析機器の管理のための技術が向上する。 10.SERNAGEOMINは化学分析結果の解析・評価のための技術を取得する。						
プロジェクトの背景	チリ共和国は銅をはじめとした鉱物の世界的な産出国である。チリ政府は、鉱業が将来においても発展していくためには、鉱業に係る環境問題が適切に処置されることが重要であると判断し、1990年代から鉱業に関する多くの政令を制定してきた。しかしその一方、鉱害防止の技術的監督機関であるSERNAGEOMINでは鉱害調査技術、環境対策計画の策定・モニタリング技術、及び休廃止鉱山データベースの整備技術が不足している。係る状況下、チリ政府は2000年10月に「鉱害防止指導体制強化」に係るプロジェクト方式技術協力をわが国政府に要請した。このあと、2002年1月に実施協議調査団が派遣され、本プロジェクトを2002年7月から5カ年間実施することとなった。						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	9名	短期	8名	C/P配置	36名	
機材供与	152,173 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	89,245 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	17名			土地・施設提供	事務室他		
その他				その他	ローカルコスト負担12.1億ペソ		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	半乾燥地治山緑化計画								
	(英)	Erosion Control And Afforestation Project In Watersheds Of Semi-Arid Areas								
	(他)									
国名	チリ			案件No			プロジェクトID			
分野・課題	自然環境保全		- 自然環境保全(旧)		協力金額	(千円)				
所轄部署	(当時) 社会開発協力部				(現在)					
協力期間	1993/03		- 1998/02		延長期間	-		FU期間	-	
協力機関	(相手側)	チリ森林公社、農業省								
	(日本側)	林野庁、森林総合研究所								
契約相手方										
関連協力										
上位目標	プロジェクトで開発された治山緑化技術が実際に実施されるようになる。									
目標	モデルエリア(アルト・ロイカ流域)において、地域住民の農業活動を考慮した治山緑化技術が開発される。									
成果	1.地域環境に適した治山技術が開発される。 2.地域環境に適した緑化造林技術が開発される。 3.半乾燥地に適した樹種の苗木を計画的・効率的に生産する苗畑技術が開発される。									
プロジェクトの背景	チリでは、第4州から第9州にかけて、浸食荒廃地が300万ha弱も存在しているといわれている。特に年降雨量200～400mmの半乾燥地帯といわれる第4州、第5州、サンチャゴ首都圏州では、50万haにも及ぶ自然植生が減少し、土壌浸食の進んだ、土地生産力のきわめて低下した流域が存在している。これらの流域はかつては低木に覆われていたが、薪放利用、農地開拓のための伐採や過放牧などによって森林が消失し、土壌浸食などが生起・拡大して荒廃が進み、いっそう生産性の低い土壌劣化流域に変貌し、現在では中小土地所有者の貧困層の集中する代表的地域としても有名である。チリ政府は、チリ国半乾燥地帯の荒廃が著しい丘陵山間地において、治山と緑化造林の技術開発と展示的的施工を通じて、農業生産活動を回復させ得る環境を改善する技術協力を日本に要請し、1993年3月1日から本プロジェクトが開始された。									
投入(日本)					投入(相手側)					
専門家派遣	長期	10名		短期	12名		C/P配置	4名		
機材供与	125,893 (千円)		レート:1USD =		JPY	機材購入				
ローカルコスト	62,510 (千円)		レート:1現地通貨 =		JPY	ローカルコスト	(000USD)		(千円)	
研修員受入	12名					土地・施設提供	苗畑用地、等			
その他						その他	ローカルコスト13,333万ペソ			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>プロジェクトサイト選定にあたって、事業用地の確保や土地提供者の理解に費やす時間およびプロジェクトの持続性を考えると、極力私有地は避けるべきである。しかしながら、プロジェクトの性格上などからやむを得ず私有地でプロジェクト実施をする場合は、先方実施機関の責任として、プロジェクト開始までにプロジェクトの内容、意義などについて土地提供者の理解が十分得られていることが望まれる。特に本プロジェクトのように複数の土地提供者により成り立っている場合は、おのおのの個人利益が優先されることが考えられるので十分注意が必要である。</p>		
	<p>実施済案件現状調査</p>		
C/P組織名		調査実施年	平成19年度（2007年度）
		上位組織名	
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況
		効果発現状況	自立発展状況
			資機材の利用状況
			現況総括
	現状:		
課題:			

案件名	(和)	安徽省プライマリ・ヘルスケア技術訓練センター					
	(英)	Anhui Primary Health Care Technical Training Center					
	(他)						
国名	中華人民共和国		案件No		プロジェクトID	331412	
分野・課題	保健医療 - その他保健・医療(旧)		協力金額	494,886 (千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)				
協力期間	1999/08 - 2004/07		延長期間	2004/08 - 2005/04		FU期間	-
協力機関	(相手側)	安徽省科学技術委員会、安徽省衛生庁					
	(日本側)	国立保健医療科学院、社団法人地域医療振興協会、高知県健康福祉部・文化環境部					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	1.安徽省における農村プライマリ・ヘルスケア(PHC)レベルが高まる。 2.中華人民共和国のPHC人材育成モデル省となる。						
目標	安徽省PHC技術訓練センターにおける人材育成のための訓練技術を向上させ、訓練体制が確立する。						
成果	1.PHCプロジェクト事務室が設置される。 2.訓練体制が確立する。 3.PHC管理と技術の一連の教材が編纂される。 4.教育訓練用機材と臨床実習用の設備が充実する。 5.教師の訓練技術が向上する。 6.訓練生(PHC管理者と技術者)の業務レベルが向上する。						
プロジェクトの背景	中華人民共和国政府は、第8次5カ年計画(1991-1995年)の中で、2000年までに全国民がプライマリ・ヘルスケア(PHC)を享受するための目標を設定しPHCの充実に努力してきた。しかし、農村地域におけるPHC関連の施設及びサービスシステムは依然として不十分な状態であり、中国政府は第9次5カ年計画(1996-2000年)においても引き続きPHCの改善のための目標を設定し、特に農村地域のPHCの充実に尽力してきた。このような政況のなか、中国政府は、中国の典型的な農村地域である安徽省に所在するPHC技術訓練センターにおけるPHC従事者の人材育成に関するプロジェクトの実施を日本政府に要請した。同要請を受けて、安徽省の科学技術庁をプロジェクト管理機関、衛生庁をプロジェクト実施機関として、本プロジェクトが1999年8月1日より開始された。						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	6名	短期	17名			
機材供与	146,140 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	2名	
ローカルコスト	70,883 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	16名			土地・施設提供			
その他				その他	ローカルコスト負担5,050千円		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)人材育成プロジェクトの活動として実施される訓練では、内容や対象者に応じて、講義形式と参加型形式を柔軟に組み合わせることにより、効果的な訓練が可能となる。 (2)予期せぬマイナス要因が発生しても、その要因をプラスに転じるための発想が必要である(例:SARSや洪水の発生を契機として、健康教育を重視するようになった)。		
	実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	農業技術普及システム強化計画				
	(英)	Enhancement of Agricultural Extension System Project				
	(他)					
国名	中華人民共和国		案件No		プロジェクトID	331361
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業政策・制度		協力金額	490,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 農業開発協力部		(現在)			
協力期間	1999/03 - 2004/02		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	農業部、四川省農業庁、自貢市農業局				
	(日本側)	農林水産省				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	全国の農業技術普及システムの強化を通じ、農業科学技術の農民への普及が促進される。					
目標	四川省において、農業技術普及員及び農民技術員の普及指導の向上を図るとともに、農業技術の農家への導入定着に至る実効性のある普及システムが構築される。					
成果	1)技術課題に対応した普及計画が策定される。 2)実証試験・展示に基づく普及活動が実施される。 3)農業技術普及員等の指導能力が向上する。 4)有効な農業技術情報が利用される。					
プロジェクトの背景	中華人民共和国では、急激な人口増加等による、食料需要が急速に高まる中、1993年に「中国人民共和国農業法」を制定し、同時に「中国人民共和国農業普及法」を制定することで、全国の農業技術普及組織の機構改革や新たな農業技術普及システムの構築等を図り、農業生産の向上に努めてきた。96年から「全国農業及び農村経済発展第9次5カ年計画」においては、農業生産の拡大による農村経済の持続的発展と、農民の所得向上を図ることを目的に、農業科学技術の広範な適用を促進し、農業科学技術の農業生産全体への寄与率を90年代前半の30%から2000年には50%まで引き上げることを政策目標の一つに掲げ、農業技術普及の安定強化のための施策が進められてきた。 このような状況の下、中国政府は我が国政府に対し、農業技術普及上の課題を改善し、普及活動の強化を図ることで、農業科学技術の成果と実用技術を農業生産に応用し、農業の発展を図るために、技術協力プロジェクトを要請してきた。					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期 8名	短期 12名	C/P配置	34名		
機材供与	92,189 (千円)	レート:1USD = JPY	機材購入			
ローカルコスト	40,760 (千円)	レート:1現地通貨 = JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)	
研修員受入	29名		土地・施設提供			
その他			その他	ローカルコスト負担 641万元		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	税務行政支援プロジェクト							
	(英)	Project for improvement of tax administration system of the Peoples' Republic of China							
	(他)								
国名	中華人民共和国			案件No			プロジェクトID	0335140C0	
分野・課題	ガバナンス		-	行政(旧)	協力金額	16,900 (千円)			
所轄部署	(当時) アジア第二部			(現在)					
協力期間	2004/04		-	2006/03	延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	国家税務総局							
	(日本側)	国税庁、税務大学校							
契約相手方									
関連協力									
上位目標	中国において多国籍企業等に対する国際課税の実施体制が改善され、日中間を初めとして中国と外国企業との経済交流が促進される。								
目標	日本の国際課税制度に関して、制度運用、徴収実務等の実務的な観点から日本側が有する技術、ノウハウ、過去の経験等を中国側に紹介・提示することを通じて、中国側の税務行政当局者が国際課税制度に関する国際的な運用基準への理解を深め、円滑な国際課税制度の実施体制構築に向けた税務行政面での執行体制が強化される。								
成果	<p>(1)国家税務総局、地方国家税務局、及び地方税務局職員が日中租税条約に基づく国際課税制度の運用に関する日本側の現状、実施体制にかかるノウハウ、過去の経験を習得し、日本側税務当局関係者等との意見交換を通じて、国際的な運用基準に基づく国際課税制度の運用・実務に係る理解を深める。</p> <p>(2)国家税務総局、及び地方税務局職員が税務行政面での大企業、多国籍企業に対する適切な管理制度及びその実施体制に関し、専門的かつ実践的な知識・ノウハウを、日本及びOECD加盟国の現状及び過去の経験を通じて学び、これら税制度の実務・管理能力を高める。</p>								
プロジェクトの背景	<p>JICAは、2004年7月に日中双方で合意したR/Dに基づき、中国と諸外国との貿易量、外国企業による対中国直接投資額の飛躍的な伸びを背景に急務となっている多国籍企業や国際的な事業展開を行う企業の経済活動に対する国際課税の執行体制の強化・拡充のための税務行政当局の人材育成に係る技術協力を目的として、2004年4月から2006年3月までの2年間の協力期間で、国家税務総局を実施機関として「税務行政改善支援プロジェクト」を実施している。</p>								
投入(日本)				投入(相手側)					
専門家派遣	長期	名	短期	15名	C/P配置	名			
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入				
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)		
研修員受入	20名			土地・施設提供					
その他				その他					

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>事前確認制度について、現実の事例に基づき相当実務に近い詳細な条件設定を行ったケース・スタディ及びロールプレイング方式を多く取り入れたことが、現地セミナー参加者の理解を深めることに大きく貢献していることから、実務に関する研修を活動内容の一部とするプロジェクトでは、より現実の設定に近い状況の中で研修・技術移転を行うことが有効であると考えられる。</p>		
	<p>実施済案件現状調査</p>		
C/P組織名	国家税務総局国際税務司	上位組織名	平成19年度（2007年度）
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況
		同様	概ね活発・良好
		効果発現状況	自立発展状況
		目標通り	問題なし
			資機材の利用状況
			現況総括
			良い
	<p>現状： 国家税務局は現在も継続した協力関係にあり、JICAプロジェクトによる日本での税務関連の研修の必要性を強く感じている。新規プロジェクトの立ち上げにも積極的であり、かつ、アンケート回答にもあるとおりセミナー開催の場合の中国側負担経費、すなわち、参加者の交通費、日当、宿泊費などの費用をきちんと確保していることから信頼できるC/P機関であると言える。</p>		
	<p>課題： 大きな問題はない。</p>		

案件名	(和)	太湖水環境修復モデルプロジェクト					
	(英)	Water Environment Restoration Pilot Project in Taihu Lake					
	(他)						
国名	中華人民共和国		案件No		プロジェクトID	331429	
分野・課題	環境管理 - 水質汚濁		協力金額	680,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 地球環境部		(現在)				
協力期間	2001/05 - 2006/05		延長期間	2006/05 - 2007/03		FU期間	-
協力機関	(相手側)	国家環境保護総局、中国環境科学研究院					
	(日本側)	環境省、国土交通省					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	研究開発された湖沼水環境修復技術が適用されることにより太湖への窒素、リンの流入負荷が削減される。						
目標	太湖流域の分散発生源からの生活系排水処理のために、対象地域の自然・社会・経済状況に適合しかつ活用・普及可能な対策技術が研究開発・技術移転され、対象地域の社会に認知される。						
成果	<p>1) 分散型生活系排水のために高度処理浄化槽の実用化技術が開発される</p> <p>2) 分散型生活系排水対策に有効な生態工学浄化技術の活用に向けた情報が整理される</p> <p>3) アオコ発生・抑制のメカニズム把握に資する実験で研究成果が得られる</p> <p>4) 研究開発された有効な実用技術が対象社会の中に認知される</p>						
プロジェクトの背景	<p>中華人民共和国は、改革・開放後めざましい経済発展を成し遂げた半面、河川、湖沼、内湾の水質悪化が進行しており、対策の推進が急務となっている。そのため中国国務院は、国家重点環境対策の対象として、「三河川、三湖、二区、北京市、渤海」(通称「33211計画」)を指定し、計画的な汚染防止対策を進めている。中国の湖沼は、指定されたこれらの湖をはじめとして多くの湖沼で富栄養化が進行し、水道水源として支障を来すのみならず、景観の悪化まで水質汚濁が進んでいる。</p> <p>33211計画で最重要湖沼の1つとして位置づけられている太湖(江蘇省の南京の南西約200km)は、周辺地域住民約3,300万人にとって、貴重な水供給源であり、年間数百万人の観光客を有する貴重な観光資源でもある。太湖周辺の人口増加、都市化の進行、及び経済の活性化などにより、産業・農畜産業排水の流入や周辺に点在する集落・ホテルからの生活系排水が処理されないまま流入した結果、太湖の水質悪化が深刻化している。</p> <p>「第9次5か年計画期間中における太湖水汚染防止計画及び2010年長期計画」が作成され、産業排水や都市排水を中心に汚濁防止対策が進められた結果、主な点汚染源に対しては基本的には管理されるようになり、一応の事業の成果はあがっている。しかし、分散型生活系排水等面源対策については遅れているのが現状である。</p> <p>こうした富栄養化対策の技術として、日本では分散型汚水処理設備としての高度処理浄化槽を設置することや、水生植物の自然浄化能力を利用する手法が採用されている。中国においては、このいずれについても手法が確立していない。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	7名	短期	37名	C/P配置	39名	
機材供与	350,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	74,500 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 92,700 (千円)	
研修員受入	23名			土地・施設提供	研究実験地・実験室、専門家執務室等		
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	<p>(1)プロジェクトの円滑な実施のためには、複数の実施機関を対象とする場合、権限や能力、相互関係について十分配慮する必要がある。特に物理的に離れている場合は、適切な連携を確保するために強力な調整が求められる。必要に応じプロジェクトの分割・単純化も検討すべきである。また、C/Pについては単に指名するだけでなく、各々の能力を最大限発揮させるための条件整備を行う必要がある。</p> <p>(2)技術協力プロジェクトで複雑な装置や施設を供与する場合、機材計画、目的、運営維持管理といった多様な視点で吟味し、適切なタイミングで必要最低限の機材投入を行うようにすべきである。期間的にも長くかかることが多く、プロジェクト全体の投入計画を慎重に検討すべきである。</p> <p>(3)運営維持管理コストがかかる機材・施設の供与については、事前に十分な情報収集を行い、プロジェクト開始前に相手国側に十分説明し理解を求め、適切なローカルコストが確保されるように、相互に共通認識をもつことが大事である。</p> <p>(4)1つのプロジェクトにおいて、実用化・普及を念頭に置いてある技術の研究・開発を行う場合、その道筋を可能な限り明確に提示することが必要である。そのなかでプロジェクトの範囲内で関係諸機関が実施すること、政策・制度の確立や追加的な調査研究等各実施機関が独自に果たすべき役割を適切に位置づけたうえで、各々の機関が連携をとりながらプロジェクト目標に向けて実用化・普及への道筋をたどっていくことが重要である。</p>			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名	中国環境科学研究院	上位組織名	国家環境保護総局	
現状・経過	組織規模・活動状況		事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発		概ね活発・良好	活用
	効果発現状況		自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り		問題なし	良い
	<p>現状： JICAプロジェクトの成果を水分野における研究に活用している。環境科学研究院は国家環境保護総局の研究機関として自立発展性が高く、JICAがプロジェクトで供与した機材についても活用がなされている。今後の高度処理浄化槽の普及のための活動に期待したい。</p>			
課題：				

案件名	(和)	中華人民共和国黒竜江省酪農乳業発展計画					
	(英)	The Dairy Farming and Industry Development Center Project in Heilongjiang Province					
	(他)						
国名	中華人民共和国		案件No		プロジェクトID	331385	
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発		協力金額	283,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 農村開発部		(現在)				
協力期間	2001/07 - 2006/06		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	中国黒竜江省科学技術庁、黒竜江省畜牧局、黒竜江省畜牧研究所					
	(日本側)	農林水産省、独立行政法人家畜改良センター					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	プロジェクトによって確立されたモデルが黒龍江省全域で普及される。						
目標	黒竜江省に適した酪農乳業のモデルが対象地域で確立する。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 対象地域の酪農家が良質な飼料を生産できる。 2. 対象地域の酪農家が乳牛の適切な飼養管理を行えるとともに生乳の品質が向上する。 3. 乳製品が品質向上、多様化が図られる。 						
プロジェクトの背景	<p>黒竜江省は極寒地で冬期が長く、広大な草地面積と未利用飼料資源を有していることから、年間を通じて収入を得る手段として古くから農業に比べて酪農が盛んであり、牛乳と乳製品の生産量は全国第2位となっている。黒竜江省政府は、地域特性を活かすことのできる酪農乳業の発展を重視し各種振興施策をとっているが、牧草の品質や牧草産出量の低さ、1頭当たり乳量の低さ、飼料の開発の遅れなどの問題を抱えている。こうした状況を改善するため、1996年中国政府は日本政府に対し、酪農と乳製品の製造技術に関する新技術の開発研究を行うプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	13名	短期	29名	C/P配置	60名	
機材供与	222,570 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	60,410 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 393,710 (千円)	
研修員受入	34名		土地・施設提供				
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>1.複数機関のカウンターパートを持つプロジェクトの場合、効果的な運営管理のためには、形式的な調整委員会とは異なり、本プロジェクト実施管理室のように実質的な調整の窓口として主導的役割を果たす機関の設置が必要不可欠である。</p> <p>2.POの活用やカウンターパート会議などの定期会議の開催は、プロジェクト関係者が活動の進捗状況を把握し、問題意識の醸成に役立つことから、プロジェクトの運営管理だけでなく成果達成の観点から重要である。</p> <p>3.PDMは、プロジェクト開始前に論理的な分析と関係者の協議によって策定される協力計画である。しかし、プロジェクトを取り巻く環境が刻々と変化し、事前に想定できない外部条件の影響を受ける可能性もある。そのため、プロジェクト実施者が運営管理手段として積極的にPDMを活用し、必要に応じて関係者の合意に基づき、修正を行うべきである。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
	C/P組織名	上位組織名	

現状・経過	JICA調査結果		
	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
現状:			
課題:			

案件名	(和)	中華人民共和国大型灌漑区節水かんがいモデル計画				
	(英)					
	(他)					
国名	中華人民共和国		案件No	601982	プロジェクトID	331433
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発		協力金額	820,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 農村開発部		(現在)			
協力期間	2001/06 - 2006/05		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	水利部、中国灌漑排水発展中心				
	(日本側)	農林水産省				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	1. 重点モデル灌漑区において灌漑効率、水利用効率が向上する。 2. モデル灌漑区において適切な節水かんがい改良計画が作成される。					
目標	重点モデル灌漑区での実証を通じ、中国全土に普及可能な節水灌漑技術が確立される。					
成果	1) 適切な節水かんがい改良計画作成のための踏査・計画手法が開発される。 2) 水管理技術が向上する。 3) 水田のほ場レベルの節水技術が開発される。					
プロジェクトの背景	<p>中華人民共和国では、社会経済の発展と人口の増加に伴い工業用水及び生活用水が増大し、水不足の問題が深刻化している。このような状況の中で、水利用全体の約7割を占める農業用水については灌漑施設の老朽化や不適切な水管理により水利用効率が低下しており、農業分野における効率的な水資源利用が緊急の課題である。中国政府はこの課題に対処すべく、節水灌漑の普及に係る政策を打ち出し、1999年から全国大型灌漑区施設建設及び更新改造計画の策定を開始した。</p> <p>このような背景の下、中国政府は、より合理的・計画的な節水灌漑事業の促進を図るため、1999年にプロジェクト方式技術協力「中国灌漑区改良及び節水かんがいモデル計画」を日本政府に要請した。これに対し、国際協力事業団(現独立行政法人国際協力機構)以下、「JICA」は第1回短期調査団(2000年7月)、第2回短期調査団(2000年11月)及び実施協議調査団(2001年2月)を派遣し、当該計画の詳細な協力内容、中国側の実施体制等を確認した。この結果に基づき、プロジェクト方式技術協力(現技術協力プロジェクト)「中国大型灌漑区節水かんがいモデル計画」を実施することとし、2001年6月1日から2006年5月31日までの期間でプロジェクトが開始された。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	10名	短期	14名	C/P配置	82名
機材供与	220,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	120,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	49名			土地・施設提供		
その他				その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1)中国灌漑発展排水センターは、JICA技術協力プロジェクトの内容を熟知しており、プロジェクトの円滑な実施に貢献した。特に本プロジェクトのように水利部、各省水利庁、各重点モデル灌漑区等の多数の関係者を有する場合、機動性のある中国灌漑排水発展センターのような組織を運営主体とすることにより、プロジェクトの効率的、効果的な実施が可能となる。また、中国灌漑発展排水センターをはじめとして、関連する水利庁及び重点モデル灌漑区において多くのC/Pを配置し、各組織間の連携を円滑に行うための体制を構築したこともプロジェクト目標の達成に大きく貢献した。</p>		
	<p>(2)「灌漑区節水改良計画作成マニュアル」を策定するために、本プロジェクトではプロジェクト開始後の早い段階で、水利部に「大型灌漑区節水改良指南編成委員会」を設置し、マニュアルの編成作業に当たった。本委員会は水利部農村水利司長を委員長とする、水利部の正式な委員会として位置づけられたことから、関係機関の協力も得られ、順調に編成作業が行われた。また水利部の政策を確実かつ迅速にマニュアルへ反映させることも可能であった。</p>		
	<p>(3)本プロジェクトのPDMは、プロジェクト目標の指標より成果の指標の達成の方が難しくなっているなど、指標間の整合性が確保されていなかった。また、施設管理に関する活動のPDM上の記述が明確でなく、関係者の間で認識の相違が生じていた。このようなPDMの問題は他のプロジェクトでも起こりうることであるが、プロジェクト関係者の合意に基づきPDMの改訂を適宜行うべきである。</p>		

実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
------------------	--	-------	----------------

C/P組織名		上位組織名	
--------	--	-------	--

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
現状:			

現状・経過	現状:
	課題:

案件名	(和)	日中友好環境保全センターフェーズ3					
	(英)	The Sino-Japan Friendship Center for Environmental Protection Project Phase III					
	(他)						
国名	中華人民共和国		案件No		プロジェクトID	0331446E0	
分野・課題	環境管理 - 大気汚染・酸性雨		協力金額	680,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 地球環境部		(現在)				
協力期間	2002/04 - 2006/03		延長期間	2006/04 - 2008/03		FU期間	-
協力機関	(相手側)	国家環境保護総局 日中友好環境保全センター					
	(日本側)	環境省、経済産業省、国立環境研究所、社団法人海外環境協力センター					
契約相手方							
関連協力	無償資金協力「日中友好環境保全センター設立計画」 プロジェクト方式技術協力「日中友好環境保全センタープロジェクトフェーズI」「同フェーズII」						
上位目標	国家環境保護第十次五ヵ年計画(2001年～2005年)に掲げられた環境分野の計画達成にセンターが貢献する。						
目標	センターが中国の環境保全上の重要課題の解決に指導的な役割を發揮し、また、その成果を中国国内に展開することにより中国各地方の環境問題の改善に寄与する。						
成果	<p>(1)循環型経済(循環型社会形成)が推進される。 (2)企業環境保護監督員制度が推進される。 (3)中国に適した環境保護基本法の枠組みが示される。 (4)SEPA の環境影響評価法実施細則作成にセンターをはじめとする機関が貢献する。 (5)中西部地域生態環境保護政策の立案に向け、湿地情報提供システムが利用可能な状態になる。 (6)環境モデル都市構想が推進される。 (7)ダイオキシン分析技術移転が進む。 (8)POPs 分析技術移転が進む。 (9)黄砂を含む都市大気中粒子状物質発生源の解析研究等が推進される。 (10)固体廃棄物再資源化研究が推進される。</p>						
プロジェクトの背景	<p>中華人民共和国の急速な経済発展は、各地でさまざまな環境問題の発生をもたらし、その影響は我が国にも及ぶようになった。中国政府の要請を受け、我が国は「日中友好環境保全センター」(以下センターとする)の設立と運営を支援し、2001年に終了したフェーズII協力に至り、中国の環境分野において指導的役割を果たすに必要な基礎的能力が、センターで構築された。一方、ダイオキシンや環境ホルモンなど新たな環境問題の発生や、酸性雨や黄砂など広域的な環境問題の深刻化に、対応が迫られる状況となっていたことに加え、日本の各省庁、地方自治体、NGO、民間企業等による対中国環境協力案件の連携や調整も同センターにとり重要な任務となってきた。そこで中国政府は、これまで以上に当センターの役割を重視し、センターの更なる機能強化を図るために、プロジェクトフェーズIIIの実施を要請した。本プロジェクトでは経済発展に伴い社会問題化する、多様な課題に対して迅速に対応すべく毎年の合同調整委員会にて協議の上、PDMを5回にわたり変更しこれらの課題対策に柔軟に対応してきた。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	12名	短期	81名	C/P配置	名	
機材供与		69,396 (千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		125,951 (千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入		46名			土地・施設提供		
その他					その他	センター職員 319名 センター運営費:施設・機材維持管理費、人件費、研究費	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>中国の環境問題の解決に協力することは、日中双方のみならず国際社会にとっても大きな貢献となる。特に政策制度支援については、日中政府間の政策協議を踏まえ、優先課題を選択し、より高い協力効果が得られるよう配慮すべきである。他方、中国の急速な社会経済発展にともない新たな脅威となりつつある環境問題についても、本センターのプラットフォーム機能を活用しつつ、迅速に対応するよう配慮すべきである。</p> <p>本プロジェクトは、従来の技術協力プロジェクトの枠組み、あるいは PDM の枠組みを越えた、いわばプログラムの性格を有するものであった。今後、こうした政策制度支援を目指したプログラム型の協力が増加することが予想され、個々のプロジェクトの評価手法のみならず、プログラム型協力の評価手法についても議論する段階になっている。その際には、プラットフォーム機能を活用しながら、他のスキームや他のドナー、NGO、民間企業・団体、研究機関、大学等の活動との整合性、相手国の活動との相乗効果等も視野に入れ、最小限の投入で最大限の効果があげられるように協力計画を相手国及び他ドナー等との調整の上、実施することが望ましいと考える。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19 年度 (2007 年度)</p>		
C/P組織名	日中友好環境保全センター	上位組織名	中国国家環境保護総局
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	概ね活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	問題なし	非常に良い
現状・経過	<p>現状: 本プロジェクトは、未達成部分を延長部分で対応し、成功裏に終了した。また環境センター自体は 現在JICAと新しいプロジェクトのために準備中である。 日中友好環境保全センターは中国環境保護総局の直屬機関として、本プロジェクト期間中キャパシティの構築を行なったことは明白。組織的な管理がしっかりとしているため、自立発展性、あるいは、資機材の利用に関し大きな懸念はない。2008年3月においてフェーズIIIの延長が終了し、今後は新規案件を複数立ち上げる予定。その意味でもJICAの協力がよい方向に展開している事例と考える。</p>		
	<p>課題:</p>		

案件名	(和)	貧困地区医療技術研修(評価セミナー)					
	(英)						
	(他)						
国名	中華人民共和国	案件No	602008	プロジェクトID	0335072L0		
分野・課題	保健医療	-	協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 人間開発部		(現在)				
協力期間	2000/05	-	2004/12	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	北京中日友好病院JICA医療看護研修センター					
	(日本側)						
契約相手方							
関連協力							
上位目標	現地の医療条件を改善し、地域的な格差を縮小し、全国の医療サービスのレベルを引き上げる。						
目標	中国中・西部にて質の高い衛生技術者を育成する。						
成果	1)専門分野の新技术と発展傾向を知り、視野を拡大する。 2)専門知識レベルを高める。						
プロジェクトの背景	<p>中国西部の発展速度は、沿海地域の発展に比べて遅く、医療技術レベルは経済の発展した地域より遅れている。中国政府による西部開発政策の実施に伴い、西部の貧困遠隔地の医療技術レベル向上は、中国の重要政策の一つになっている。北京中日友好病院は1980年代に日本の無償資金協力によって設立された総合病院である。長年の技術提携により中国でもレベルの高い総合性病院となり、1993年には国家3級甲等医院に、2001年には中央保健医院に指定され、北京地区ないし全国で高い評判を誇っている。</p> <p>貧困地区の人々の医療環境を改善し、現地病院の医療・看護の質や全体的な医療レベルの向上を図り、住民全体を対象とする衛生保健制度の実施との連携を進めるとともに、これまでの日本との技術提携で蓄積してきた技術、知識を西部の貧困地区の医療関係者に普及するため、中日双方は「中国貧困地区医療技術研修プロジェクト」を実施した。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名	
機材供与	(千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	名			土地・施設提供			
その他	設備購入:7.65万元 研修費用:375.30万元 総計:382.95万元			その他		人的資源:のべ261人 負担費用:58.08万元	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度																	
結論・教訓	<p>(1)プロジェクトの設定に関する教訓 本プロジェクトの成功により、これまでの援助成果を利用して新たな援助プロジェクトを実施すれば、少ない労力で多くの成果を上げられることが示された。この経験は、今後のプロジェクト立案にも参考にできる。</p> <p>(2)プロジェクト管理に関する教訓 専門家の授業、有名医療機関の参観は、いずれも本プロジェクトの成功した経験であり、プロジェクトの影響力拡大、地域交流の促進において、プラス作用があり、広く推進する価値がある。</p> <p>このほか、プロジェクト実施機関については、プロジェクトの実施能力だけでなく、管理能力も重視する必要がある。研修の実施前にはニーズの調査を、実施中にはデータ収集、整理を、終了後は事後追跡調査を重視する必要がある。</p>																			
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">C/P組織名</th> <th style="width: 35%;">中国衛生部中日友好病院</th> <th style="width: 15%;">上位組織名</th> <th style="width: 35%;">中国衛生部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">JICA調査結果</td> <td style="text-align: center;">組織規模・活動状況</td> <td style="text-align: center;">事業の活動状況</td> <td style="text-align: center;">資機材の利用状況</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">効果発現状況</td> <td style="text-align: center;">自立発展状況</td> <td style="text-align: center;">現況総括</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> <p>現状:</p> </td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">現状・経過</td> <td colspan="3"> <p>課題:</p> </td> </tr> </tbody> </table>			C/P組織名	中国衛生部中日友好病院	上位組織名	中国衛生部	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	<p>現状:</p>			現状・経過	<p>課題:</p>	
C/P組織名	中国衛生部中日友好病院	上位組織名	中国衛生部																	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況																	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括																	
	<p>現状:</p>																			
現状・経過	<p>課題:</p>																			

案件名	(和)	持続的農業技術研究開発計画プロジェクト					
	(英)	Research and Development Center Project on Sustainable Agricultural Technology					
	(他)						
国名	中華人民共和国			案件No		プロジェクトID	331425
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業政策・制度			協力金額	800,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 農村開発部			(現在)			
協力期間	2002/02 - 2007/02		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	農業部、中国農業科学院、日中農業技術研究開発センター					
	(日本側)	農林水産省					
契約相手方							
関連協力	無償資金協力						
上位目標	国内需要に対応した小麦、油糧用大豆、稲等の持続的生産と農民の所得向上のための実用化技術が開発される。						
目標	小麦、油糧用大豆、稲等の持続的生産のための実用化技術を開発するモデル手法が確立される。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日中センターの運営体制が整備される。 2. 生産現場のニーズや消費・実需ニーズなどの実態が把握される。 3. 小麦、油糧用大豆、稲等の持続的生産のための育種法が開発される。 4. 自然資源の効率的利用による環境保全型栽培管理技術が開発される。 5. 持続的生産に関する現場の情報を収集/集積/共有/活用するための農業技術情報システムが開発される。 6. 育種法、土壌肥料、病害虫、情報などの分野間の連携が強化される。 						
プロジェクトの背景	<p>中華人民共和国では2030年に人口が16億人に達すると予測されている。また、毎年約30万haの耕地が砂漠化等により減少しており、中国政府は将来に向けて予測されている人口増加に対応した食糧安全保障のための対応に迫られている。このような状況の下、中国国内では食糧の安定的供給を維持するため、土地生産性、資源利用効率、労働生産性、技術貢献率の向上による農産物の生産量・収益の増加及び品質の向上を目的とした「持続的農業技術の開発」が急務となっている。</p> <p>中国政府は、農業に関する基礎試験結果を農民が利用可能な実用化技術に転化、応用するための研究機関として、日中農業技術研究開発センター(以下、「日中センター」)を設立することとし、日本国政府に対して実用化技術開発に必要な機材を整備するための無償資金協力及び当該センターを利用しての実用化技術開発に対する技術協力を要請してきた。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	10名	短期	35名	C/P配置	84名	
機材供与	180,000 (千円)		レート:1USD = JPY		機材購入		
ローカルコスト	70,000 (千円)		レート:1現地通貨 = JPY		ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	36名			土地・施設提供			
その他				その他	ローカルコスト負担 約 1,200万元		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1) 調整機関の設置 本プロジェクトの様に関係機関が多岐にわたる場合、プロジェクト全体のマネジメントを行う機関の役割は重要であり、本プロジェクトでは総合調整弁公室を設置したことにより、プロジェクトが円滑に実施された。</p> <p>(2) PDMの活動分野、指標の明確化 当初本プロジェクトの情報分野については、「農業技術情報システム」の開発が成果と定められていたものの、そのシステムがいかなるものを指すのか、関係者間の共通認識が得られていなかった。中間評価においてこの点の見直しを行い、活動内容を明確化したが、結局スタートが遅れた影響で情報分野の活動の成果は不十分であった。</p> <p>(3) PDMの改訂 本プロジェクトのPDMには目標-成果の因果関係、指標内容の一部において矛盾が見られた。また、中間評価時に改訂された活動内容のうち農業情報に係る部分は、事前の通信状況等の確認が不十分であったことも影響し、活動が遅れが生じた。これらについては、必要な時期に必要な手続きを踏んでPDMの改訂、見直しを行うべきであった。</p>		
	実施済案件現状調査		調査実施年
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
現状・経過	現状:		
	課題:		

案件名	(和)	鉄鋼業環境保護技術向上プロジェクト				
	(英)					
	(他)					
国名	中華人民共和国		案件No	601994	プロジェクトID	0331448E0
分野・課題	環境管理 - 大気汚染・酸性雨		協力金額	800,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 経済開発部		(現在)			
協力期間	2002/09 - 2007/08		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	エネルギー・天然資源教育訓練庁				
	(日本側)	(社)日本鉄鋼連盟				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	冶金燃焼環境保護・省エネルギー技術が中国の鉄鋼業に普及する。					
目標	冶金燃焼環境保護・省エネルギー技術センターが鉄鋼業環境保護技術を中国の製鉄所に対して指導できる。					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. プロジェクト実施体制が確立する。 2. 機材が整備される。 3. 燃焼技術改善能力が向上する。 4. 排煙処理技術を修得する。 5. 工場燃焼・環境診断技術を修得する。 6. 冶金燃焼環境保護・省エネルギー技術の普及活動が実施できる。 					
プロジェクトの背景	<p>中華人民共和国では、近年の経済発展が環境への大きな負荷となっており、特に都市部における大気汚染は深刻な社会問題として広く認識されている。産業別にみると、鉄鋼業の排煙排出量は産業全体の15%、SO2排出量は産業全体の約7%を占めているが、鉄鋼業の脱硫率は16%にとどまり、SO2対策は遅れているのが現状である。</p> <p>さらに、鉄鋼業におけるエネルギー消費量は、鉄鋼生産量の増加に伴い全産業のエネルギー消費量の10%を占めるまで上昇しており、化石燃料の燃焼や不十分な公害対策と相まって大気汚染物質の排出増につながっている。このため鉄鋼業における燃焼効率の改善によるエネルギー消費量の削減が急務となっている。</p> <p>このような背景のもと、中国政府は「第10次5ヵ年計画」の鉄鋼業指針を2001年に発表し、その中で、環境保護に関しては、主要汚染物質の排出量を2000年比10%削減すること、また、省エネルギー目標としては、粗鋼生産1トン当たりの標準炭換算エネルギー消費量を、2005年を目処として920kgから800kgまで引き下げるといった具体的な数値目標を策定した。これらの目標達成のために、特に熱効率の悪い鉄鋼業の環境保護の技術移転と同分野の人材育成、国内製鉄所への環境保護技術の普及を目的として、プロジェクト方式技術協力による「鉄鋼業環境保護技術向上プロジェクト」の要請がなされた。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	5名	短期	27名	C/P配置	28名
機材供与	194,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	23,400 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	37名			土地・施設提供	執務室・実験棟	
その他				その他	ローカルコスト負担 2207万元	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1) 本プロジェクトの本邦研修では国別研修を活用し、C/P機関以外の機関からも多数招聘し、プロジェクトの波及効果を高めることとなった。この方法は他プロジェクトの参考になる。		
	(2) 評価の際、PDM解釈に差が生じないよう、PDMの記載は主語を明確にする必要があること、またすべての活動実績が評価の対象となるよう配慮する必要がある。		
	(3) 大型機材導入の際には、その使用目的を確認するだけでなく、使用計画や相手側のオーナーシップを事前に十分確認する必要がある。		

実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度 (2007年度)
------------------	--	-------	------------------

C/P組織名	冶金燃焼環保・省エネ技術センター	上位組織名	鉄鋼研究総院
--------	------------------	-------	--------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	縮小・低迷	活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	問題なし	良い

現状:
中国における鉄鋼業の省エネのための技術普及に、JICAプロジェクトの成果(機材含む)を活用していると考えられる。

課題:

案件名	(和)	河南省黄河沿岸稲麦研究センター					
	(英)	The Rice and Wheat Research Project in the Yellow River Basin in Henan Province, China)					
	(他)						
国名	中華人民共和国			案件No		プロジェクトID	
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業政策・制度			協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 農業開発協力部			(現在)			
協力期間	1993/04 - 1998/03		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	河南省農業科学院					
	(日本側)	農林水産省					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	稲・小麦の栽培技術の改良と優良品種育成に関する研究を実施し、河南省黄河沿岸地域の農業生産力の向上に資すること						
目標	稲の品質の改善、稲麦二毛作栽培技術の確立、生産力向上に資すること						
成果							
プロジェクトの背景	<p>12億余の人口を有する中国においては、人口問題とともに食糧問題を重要な国家的政策のなかに位置づけてきており、第8次5カ年計画(1991～1995年)において、農業の発展を最大の課題として位置づけ、灌漑面積の拡大、食糧生産基地の建設による食糧生産の増大を図ることを重点課題のひとつとしていた。</p> <p>一方、河南省は黄河中下流域に位置する中国最大の小麦生産地帯であり、中国の穀倉地帯としての役割を担うべく、稲・麦の生産力および質的向上を図ることを農業開発上の課題と位置づけ、稲・麦の品種改良事業の推進と黄河水による灌漑面積の拡大、稲麦二毛作の導入による収量の増大を計画した。</p> <p>このような状況下、河南省人民政府は、河南省農業科学院を実施機関として、稲麦二毛作地帯における高生産性・高品質・高効率をめざした水稻・小麦の育種・栽培技術の向上のための技術協力をわが国に要請してきた</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	7名	短期	14名	C/P配置	34名	
機材供与	164,080 (千円)		レート:1USD =		機材購入	JPY	
ローカルコスト	34,591 (千円)		レート:1現地通貨 =		ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	19名			土地・施設提供	事務室、実験室、試験圃場		
その他				その他	運営費745万元		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	灌漑排水技術開発研修センター							
	(英)								
	(他)								
国名	中華人民共和国			案件No			プロジェクトID		
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業政策・制度			協力金額	(千円)				
所轄部署	(当時) 農業開発協力部			(現在)					
協力期間	1993/10 - 1998/09		延長期間	-		FU期間	-		
協力機関	(相手側)	水利部							
	(日本側)	農林水産省							
契約相手方									
関連協力									
上位目標	中国全土の灌漑排水技術の開発、普及及び人材訓練を行うことによって灌漑排水技術の早期向上及び灌漑排水事業の普及促進を図ること								
目標	日本の灌漑排水技術の導入、改良を通じて、中国の水利用の効率化や灌漑排水技術水準の向上を図るとともに研修による技術者の要請を図る。								
成果	1) 灌漑排水技術が開発される 2) 水管理技術が開発される 3) 計画設計基準が整備される 4) システムが開発される 5) 上記4分野に関する研修が実施される								
プロジェクトの背景	水資源が慢性的に不足している中華人民共和国では、急務である食糧の増産と安定供給のための農業基盤、とりわけ灌漑排水施設の整備に力が注がれてきた。これにつき、1990年に実施された開発調査「北京市海子ダム農業水利開発計画調査」は「節水型農業を全国に普及促進するためには農業水利技術者養成が急務であり、それに必要な教育・訓練、実験の研修センター設立が望まれる」と勧告した。 こうした背景から中国水利部は1990年5月、灌漑排水技術の開発・普及及び人材の養成をより効果的・効率的に行うため、「灌漑排水技術開発研修センター」の設立を決定するとともに同年11月、我が国にセンター設立に係る技術協力を要請してきた。								
投入(日本)					投入(相手側)				
専門家派遣	長期	11名	短期	31名	C/P配置	名			
機材供与	215,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入				
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)		
研修員受入	20名				土地・施設提供				
その他	基盤整備費4,454千円				その他	運営費9,569千円			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	国家水害防止総指揮自動化システム							
	(英)								
	(他)								
国名	中華人民共和国			案件No			プロジェクトID		
分野・課題	水資源・防災 -			協力金額	(千円)				
所轄部署	(当時) 社会開発協力部			(現在)					
協力期間	1993/06 - 1998/05		延長期間	-		FU期間	-		
協力機関	(相手側)	水利部							
	(日本側)	建設省、河川情報センター							
契約相手方									
関連協力									
上位目標									
目標	1) 洪水予測分野－章衛南運河流域を取り上げ、河川・水文特性の整理と洪水予測システム作成手放の開発を行う。 2) 電気通信分野－章衛南運河流域をモデル地区として、通信網の改善を行う。 3) 情報処理分野－国家水害防止総指揮部の情報処理システムを改善し、洪水予報・水害防止指揮のデータベースを作成する。								
成果									
プロジェクトの背景	洪水の防止と被害の軽減を国家の重要課題の一つとしている中国政府は、暴風雨地区の降水状況・水位状況・工事の状況・災害の状況などを的確に把握し迅速な対策を講じるために、国家水害防止総指揮部において各地からリアルタイムで伝送されたデータと画像を直ちにコンピューター処理し、適切な洪水の予警報を行うことが可能となるシステムの開発が必要と考えた。この認識のもと、同政府は1990年に、洪水予警報の分野で進んだ技術を持つわが国に対して、海河流域の章衛南運河をモデル地域として、雨量・河川水位・流量などの情報収集と、それら情報の処理および伝送の自動化を行い、万全な防災対策の確立に資するプロジェクト方式技術協力を要請してきた。								
投入(日本)					投入(相手側)				
専門家派遣	長期	4名	短期	25名	C/P配置	名			
機材供与	420,000 (千円)	レート:1USD =		JPY	機材購入				
ローカルコスト	49,000 (千円)	レート:1現地通貨 =		JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)		
研修員受入	19名				土地・施設提供	1400万元			
その他					その他	ローカルコスト5200万元			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	水汚染・排水資源化研究センター				
	(英)					
	(他)					
国名	中華人民共和国		案件No		プロジェクトID	
分野・課題	環境管理 - 水質汚濁		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)			
協力期間	1992/11 - 1997/11		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	水汚染・廃水資源化研究センター				
	(日本側)					
契約相手方						
関連協力						
上位目標	中国において廃水再生利用および水使用合理化の普及が促進される					
目標	廃水再生利用および水使用合理化分野の指導者が養成される					
成果	1.センター内運営管理体制が整備される。 2.廃水処理試験の資機材が整備・維持管理される。 3.廃水再生利用に関するエンジニアリングが適切に行われる。 4.水使用合理化に関する調査研究が適切に行われる。 5.移転技術が適正に管理・活用される。					
プロジェクトの背景	中国では、急速な発展に伴い、水資源の不足と大魚の産業廃水・生活廃水による環境汚染が深刻な開祖となっています。このため、中国政府は第7次5カ年計画(1986年～1990年)、第8次5カ年計画(1991年～1995年)の国家研究開発計画-のなかで廃水資源化と水汚染防止を緊急課題とし、各地方放射も廃水処理と再生利用技術に重点を置いています。一方、中国の廃水処理と再生利用技術は、研究開発能力、特に水の再生利用技術と設備の面で立ち遅れており、このような状況のなかで、中国政府は昭和63年4月、「水汚染・廃水資源化研究センター」を設立し、わが国に対し必要な廃水処理・再生利用技術と設備の研究開発を行うための技術協力を要請してきました。					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	7名	短期	30名	C/P配置	名
機材供与	375,564 (千円)		レート:1USD =		機材購入	
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =		ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	16名		土地・施設提供			
その他			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>パイロットプラントは、結果として現在の水センターの経費負担能力などからみると、その規模が大きく、運転費用や移設経費などの経済面で問題を生じた。こうした規模の大きなプラントを活用して技術移転を行うプロジェクトの案件形成に際しては、先方実施機関の経費負担能力を慎重に見極めることが必要ではあるが、中国の市場経済化の推進という政策転換により、やむを得ない面もあった。</p> <p>本プロジェクトの責任者である水センター所長が、必ずしもJICAの技術協力のやり方についての知識や理解が十分でなく、かつ理解しようという姿勢もあまり感じられなかったことは、効率的かつ効果的な運営管理の両からは大きなマイナス要素だったと思われる。案件形成に際しては、こうした中国側実施機関の責任者のマネージメント能力を慎重に見極めることが必要であり、今後検討していく必要がある。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名	上位組織名		
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	小規模灌漑営農改善計画					
	(英)	The Farming System Improvement Project For Small-Scale Irrigated Agriculture					
	(他)						
国名	コートジボアール			案件No		プロジェクトID	5871033
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業政策・制度			協力金額	287,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 農業開発協力部			(現在)			
協力期間	2000/03 - 2002/03		延長期間	2002/03 - 2002/09		FU期間	-
協力機関	(相手側)	農業動物資源省 (MINAGRA)、農村開発支援公社 (ANADER)					
	(日本側)	農林水産省					
契約相手方							
関連協力							
上位目標							
目標	モデルサイトにおいて営農システム改善プロジェクトのための適切な計画手法が実証される。						
成果	1) モデルサイトのための改善営農システムが設計される。 2) 次期フェーズのフレームワーク(案)が設計される。						
プロジェクトの背景	<p>象牙海岸共和国における稲作は、1970年代に政府の保護政策により一時完全自給を達成したものの、関連公社の経営破綻や1980年代の構造調整等の影響もあり、現在その供給の60%は輸入に依存する状況となっている。象牙海岸政府は農業開発マスタープランにおいてコメ自給の達成を最重要事項として掲げているが、生産性の低い栽培方法や適正技術開発の立ち遅れ、普及体制の未整備等から、同国における持続的なコメ生産による自給率向上を達成するためには、より稲作栽培に適した中部・中北部地域への適正技術の普及が重要であるとし、1996年3月、普及員・農民への営農指導訓練や、水管理・機械利用組合支援などの活動を通して、コメ増産を図ることを目的としたプロジェクト方式技術協力を我が国に要請した。同要請を受け、JICAは西アフリカ稲作開発基礎調査(1998年8月)、事前調査(1999年3月)、短期調査(1999年9月)を実施し、プロジェクト実施体制、活動内容の確認等を行ってきたが、象牙海岸側の予算措置、人員配置、専門家執務環境、モデル地区選定等、依然として課題が多く残っていることが判明した。そこで上記の課題への対処と本格協力の枠組みの策定を併せ、「モデル地区において、営農体系改善計画のための適切な計画手法が実証される」ことを目的とし、準備フェーズ(フェーズI)と位置づけた本プロジェクトを実施することとなった。</p> <p>本プロジェクトにおいては、象牙海岸の政情不安とそれに伴う日本側からの投入の見合わせにより、進捗が大幅に遅れたことに伴い、半年間の延長を経て、モデル地区の選択、モデル地区の営農体系調査が実施され、生産者の実情に即した営農改善アプローチが選択された。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	3名	短期	6名	C/P配置	12名	
機材供与	27,000 (千円)		レート:1USD = JPY		機材購入		
ローカルコスト	15,000 (千円)		レート:1現地通貨 = JPY		ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	4名				土地・施設提供		
その他					その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度		年度
結論・教訓	本プロジェクトのような準備期間を設けたうえで、本格的な協力を開始することは先方政府のみならず、受益者との十分な意見交換や、詳細なベースライン調査が行えるという点で有効である。			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名		
JICA調査結果	組織規模・活動状況		事業の活動状況	
	効果発現状況		自立発展状況	
			資機材の利用状況	
			現況総括	
現状・経過	現状:			
	課題:			

案件名	(和)	コスタリカ生産性向上計画				
	(英)	Project On Productivity Improvement For Enterprises In The Republic Of Costa Rica				
	(他)					
国名	コスタリカ		案件No		プロジェクトID	2151009
分野・課題	民間セクター開発 - 産業技術		協力金額	526,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 経済開発部		(現在)			
協力期間	2001/01 - 2006/01		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	科学技術省、中米域内産業技術育成センター(CEFOF)				
	(日本側)	経済産業省、(財)社会経済生産性本部				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	コスタリカ国内及び中米域内において、CEFOFを通じ、生産性向上活動が強化される。					
目標	CEFOFが、コスタリカ国内において、生産性向上に係る活動を実施し、レベルを向上できるようになる。					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1.プロジェクトの運営管理体制が整備される。 2.C/Pの生産性向上分野に係る技術レベルが向上される。 3.コンサルティングサービスが体系的に実施される。 4.情報・普及促進サービスが改善される。 					
プロジェクトの背景	<p>コスタリカ国は、経済自立促進、経済基盤強化及び産業発展と民政の向上の両立を目指して、既存産業の生産性向上と雇用機会の増大を図りつつ、科学技術の振興を積極的に促進することに力を注いでいる。特に生産性向上分野は、コスタリカ国企業の人材育成及び近代化を通じてコスタリカ国の産業の発展に大きく貢献する分野であると認識されている。</p> <p>このような背景から、中米域内産業技術育成センター(CEFOF)において、1992年から1997年までプロジェクト方式技術協力「中米域内産業技術育成計画」を実施し、その後CEFOFはプロジェクトの技術移転成果の一つである5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を中心とした研修事業を周辺国に対して行い、コスタリカ国を含む中米域内において評価を得ている。</p> <p>しかしながら近年、産業活動のグローバル化によって生産性向上にかかるニーズが大きく変化しており、CEFOFが今後ともコスタリカ国内のみならず中米域内において、生産性向上に関わる技術・情報の発信基地としての位置づけを維持・発展させるためには、企業経営及び生産現場に直結した技術の向上並びにサービス内容の拡充が必要であるとの認識から2001年1月から年間の予定で中米域内でも協力対象とした本件プロジェクトを開始した。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	9名	短期	23名	C/P配置	16名
機材供与	61,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	名		土地・施設提供			
その他			その他		予算投入約1,556百万コロン 機材購入317百万コロン	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	生産性向上分野の経営コンサルタント育成を目標とする技術協力プロジェクトの場合、公共部門と民間部門との間における役割分担の状況を把握するために、事前調査の段階で、その役割分担の部分について詳細な調査を実施する必要がある。		
	実施済案件現状調査		
C/P組織名		調査実施年	平成19年度（2007年度）
生産性向上地域センター		上位組織名	公共教育省
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	概ね活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	目標通り	一部問題	良い
現状・経過	<p>現状:</p> <p>コスタリカ生産性向上計画での技術移転内容は、現在の組織の事業活動の根幹を成すものであり、プロジェクトの成果の発現は行われている。CEFOF設立の目的である中米域内の産業振興という点においても、国は限られたコスタリカ国以外においても独力でクライアントを見つけて、コンサルタント活動を展開するなど、第一フェーズに比べてより上位目標に近づいたと評価できる。</p> <p>プロジェクト終了後、当時のカウンターパートに対し、現在実施機関に派遣されているシニア海外ボランティア2名（生産管理・品質管理）が、主にOJT活動を通じて引き続き技術移転を行っており、補完的協力を実施中である。今後も引き続きSVの派遣や第三国研修の実施を通じた補完的協力を投入していく予定であり、プロジェクトの効果発現は継続して行われることが期待されている。今後の課題としては、プロジェクト実施機関が中小企業振興に焦点を当てた企業コンサルタントサービスの提供に向けた事業展開、技術大学設立構想の動きに併せた組織運営を行っていくことが望まれる。</p>		
	<p>課題:</p> <p>プロジェクト上位目標の達成に関しては自助努力も一部見られるものの、外部からの協力を依存する体質から未だ脱却しておらず、特に運営予算の確保等、組織の管理運営体制に脆弱性が残るなど、自立発展性にやや欠けていることが指摘される。本件については、現在プロジェクト実施機関を含み、複数の機関の統合による技術大学化構想が持ち上がっており、運営予算の増額等も期待できることから今後の動きを注視している必要がある。</p>		

案件名	(和)	中米域内産業技術育成計画					
	(英)	Technical Instructor And Personnel Training Center					
	(他)						
国名	コスタリカ		案件No		プロジェクトID		
分野・課題	民間セクター開発 - 産業技術		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 鉱工業開発協力部		(現在)				
協力期間	1992/07 - 1997/08		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	経済工業商業科学技術省、CEFOF					
	(日本側)	社会経済生産性本部					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	コスタリカを含む中米諸国の産業発展に資する人材が育成される						
目標	CEFOFが関係者により運営されるために適切な技術がCPに移転される						
成果							
プロジェクトの背景	<p>コスタ・リカ政府は経済自立促進、経済基盤強化および産業充填と民生の向上の両立をめざし、1985年から始まった第6次経済社会開発5カ年計画のなかで、既存産業の効率・生産の向上、労働力の技術向上、雇用機会の増大を図り、科学技術の振興を積極的に促進することに力を注いでいた。</p> <p>その一環としてコスタ・リカ政府は、中米域内の産業技術者育成に資するために、教育省の傘下に「コスタ・リカ中米域内産業技術育成センター(CEFOF)」を設立することを計画し、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	16名	短期	32名	C/P配置	31名	
機材供与	200,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	1,170,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 346,000 (千円)	
研修員受入	28名		土地・施設提供				
その他				その他	予算6億9200万コロン		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名	生産性向上地域センター	上位組織名	公共教育省
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	概ね活発・良好	部分的活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	あまり達成されていない	一部問題	良い
現状・経過	<p>現状:</p> <p>中米域内産業技術育成計画(1992～1997)で移転された技術は、プロジェクト実施機関の現在の活動に活かされており、組織の基盤となっている。右プロジェクト終了から10年を過ぎたが、未だに当時のカウンターパートが多く組織に所属していることは強みである。</p> <p>組織の財政は比較的安定しており、事業活動も概ね自力で展開している。資機材に関しては、当時のプロジェクト時に供与されたものの大半が今でも活用されている。コスタリカを含む中米諸国の産業発展に役立つ人材の育成という上位目標の達成は、プロジェクト終了後第三国研修等を行ってはいないものの、あまり高いとはいえない。本プロジェクトで移転された技術分野は国内において、研修等を通じて地道に活動を行っているのが現状である。</p>		
	<p>課題:</p> <p>同プロジェクトにおける協力分野は、現在の実施機関の活動分野の主流ではないため、当時供与された資機材の稼働率は高いとは言えず、配置されている人員も比較的少ない。</p>		

案件名	(和)	医学教育プロジェクト							
	(英)	Medical Education And Training Project In Dominican Republic							
	(他)	El Proyecto de Educacion Medica y Entrenamiento							
国名	ドミニカ共和国			案件No		プロジェクトID	2241032		
分野・課題	保健医療		-		その他保健・医療(旧)		協力金額 (千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発協力部			(現在)					
協力期間	1999/10		-		2004/10	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	保健省、アイバール保健医療都市日本ドミニカ友好医学教育センター							
	(日本側)	国立大分医科大学							
契約相手方									
関連協力									
上位目標	アイバール複合病院の医学教育が、ドミニカ全土における医療従事者向け卒業後の基礎モデルとなる								
目標	アイバール複合病院において、医療従事者への医学教育が効果的に行われる								
成果	(1) 医療従事者を教育する教官の水準が向上する。 (2) 臨床実習の場としての画像診断環境が整備される。 (3) 適切な教育支援体制が整備される。								
プロジェクトの背景	<p>ドミニカ共和国においては、我が国の無償資金協力により国立ルイス・アイバール病院内に「消化器疾患センター」が建設され、1990年から7年間にわたりプロジェクト方式技術協力による「消化器疾患研究・臨床プロジェクト」を実施し、消化器疾患臨床活動、臨床検査機能、疫学研究活動の強化に成果をあげた。しかしながら、ドミニカ共和国内の医療分野全体を見た場合、国内の貧富の格差及び医療従事者の技術不足により、依然として医療サービスには限界があり、多くの国民のニーズに対応できない状態にあった。本状況にかんがみ、ドミニカ共和国保健省は、国内最大の専門医養成機関である国立ルイス・アイバール病院内に、再度我が国の無償資金協力で医学教育・訓練センター(CEMADOJA)を建設し、同センターを拠点とする画像診断従事者の育成を目的としたプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p> <p>我が方では事前調査団、短期調査団を派遣した結果、指導教官・レジデント医師等を対象とする画像診断技術教育の強化を主眼としつつも、更に疫学の基礎教育への導入を加える可能性を検討し、1999年10月の実施協議においてドミニカ共和国側と合意に達し、R/D署名・交換を行った。以後、専門家派遣、本邦研修受入れ等により、画像診断分野、疫学分野についての下記の技術移転を実施してきた。</p>								
投入(日本)				投入(相手側)					
専門家派遣	長期	15名	短期	36名	C/P配置	39名			
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入				
ローカルコスト	38,470	(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)		
研修員受入	23名			土地・施設提供					
その他				その他					

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)各分野を通して、教育工学専門家による講義方法、研修マネジメントの技術移転が効果的な研修(実習)を計画、実施、評価するために非常に重要であった。本プロジェクトのような、特定専門分野に関する指導者育成を目的としたプロジェクトに関しても、こうした分野の技術移転が必要であろう。		
	(2)本プロジェクトは、医療技術に関する技術移転のほか、医療情報システム、機材管理システム、財務管理システム、診療徴収システム等、医療機関の管理システムの強化にも力点を置いたことに特徴がある。その結果、質の高い画像診断医療サービスが提供され、その機材を活用した医療従事者育成が可能になった。		
	(3)ドミニカ共和国において、臨床医学の技術移転の有効性ととともに、予防医学の視点から公衆衛生・疫学の重要性が再確認された。		

実施済案件現状調査	調査実施年	平成19 年度 (2007 年度)
------------------	-------	--------------------

C/P組織名		上位組織名	
--------	--	-------	--

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
現状:			

現状:

課題:

案件名	(和)	灌漑農業技術改善計画					
	(英)	The Technology Improvement Project For Irrigated Agriculture In The Dominican Republic					
	(他)						
国名	ドミニカ共和国			案件No		プロジェクトID	2241037
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発			協力金額	454,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 農村開発部			(現在)			
協力期間	2001/03 - 2006/02		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	水利庁(INDRHI) 協力機関:農務省(SEA)					
	(日本側)	農林水産省					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	灌漑区における水利組合の水管理、施設維持管理、栽培の技術が向上し、灌漑施設移管が円滑に行われる。						
目標	水利組合指導者、水利庁/農務省職員の水管理、施設維持管理、栽培に関する技術・知識が向上する。						
成果	<p>1:モデル地区の問題点が把握され、実証圃場において水管理、施設維持管理、栽培に関する技術改善案が展示される。</p> <p>2:水管理、施設維持管理、栽培に関する「研修プログラム」および「教材」が作成される。</p> <p>3:上記の分野における講師が要請される。</p> <p>4:研修手法が策定され、研修が実施される。</p> <p>5:これらの研修により、研修受講生の水管理、施設維持管理、栽培に関する知識が向上する。</p>						
プロジェクトの背景	<p>ドミニカ共和国政府は、継続的な経済発展及び人口の増加の結果による国内食糧需要の伸びに対応するため、農業生産の増加を優先政策課題としている。国家社会経済開発戦略の中の灌漑農業に関する重要方針では、既存灌漑施設の復旧と維持管理、農民への施設移管による水管理システムの改善を促進することとしている。</p> <p>このような状況下で水利庁は既存灌漑地域の灌漑効率を高める活動の一環として、灌漑施設の維持管理に携わる技術者の能力向上と受益農家による水管理組織の機能強化を進めてきた。しかしながら、十分な成果が得られていないことからドミニカ共和国政府は日本政府に対し技術者の水管理、灌漑施設の維持管理技術の向上と、受益農家により構成される水管理組織の強化を目的とするプロジェクト技術協力を要請した。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	8名	短期	5名	C/P配置	27名	
機材供与	69,440 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	91,399 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	20名			土地・施設提供	プロジェクト事務室、実証圃場の機材倉庫兼集会場		
その他				その他	ローカルコスト負担 17,949千ペソ		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度																	
結論・教訓	<p>(1) 適用性の高い技術研修の実施 技術研修の実施に際しては、その内容が受益農民のニーズと受容度に適合しており、また即効性があるように心がけることが技術の適用を促進するために必要である。</p> <p>(2) ベースラインサーベイ対象地区に対する事後調査の必要性 プロジェクトのインパクトを定量的に把握するためには、ベースラインサーベイに対応した事後調査を実施することが必要である。</p> <p>(3) PDM以外のインパクトの測定も可能にするパラメーターの設定 本プロジェクトのPDMの指標の大部分はモデル地区での達成度を検証するものであり、PDMの枠を超えたインパクトを測定することが困難であった。類似案件の実施に際してはPDMの指標に加え、インパクトを全ての角度から測定できるパラメーターの設定も検討すべきである。</p>																			
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td style="width:15%">C/P組織名</td> <td style="width:40%">上位組織名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">JICA調査結果</td> <td>組織規模・活動状況</td> <td>事業の活動状況</td> <td>資機材の利用状況</td> </tr> <tr> <td>効果発現状況</td> <td>自立発展状況</td> <td>現況総括</td> </tr> <tr> <td colspan="3">現状:</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">現状・経過</td> <td colspan="3">課題:</td> </tr> </table>			C/P組織名	上位組織名			JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	現状:			現状・経過	課題:	
C/P組織名	上位組織名																			
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況																	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括																	
	現状:																			
現状・経過	課題:																			

案件名	(和)	貿易研修センター				
	(英)	Project For Foreign Trade Training Center				
	(他)					
国名	エジプト		案件No		プロジェクトID	4631126
分野・課題	民間セクター開発 - 貿易・投資促進		協力金額	134,835 (千円)		
所轄部署	(当時) 鉱工業開発協力部		(現在)			
協力期間	2002/08 - 2004/07		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	貿易省、エジプト輸出振興センター				
	(日本側)	経済産業省、日本貿易振興機構				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	FTTCが本格稼働を開始する。					
目標	FTTCが本格稼働する準備が整えられる。					
成果	1.プロジェクトの実施体制が整備される。 2.必要な機材が提供され適切に管理・運営・維持される。 3.研修ニーズに関する詳細な情報が収集・分析される。 4.研修プログラムの企画・運営・評価が行われる。 5.ニーズ調査結果及び研修プログラムの評価結果を元に、FTTCの本格的な活動のための諸計画が作成される。					
プロジェクトの背景	エジプトは、輸入代替政策が招いた慢性的な貿易赤字を抱え、70年代以降門戸開放政策(インフィターハ)を採択し、輸出振興を国家の主要経済政策の一つと位置づけている。輸出振興策については、同国経済貿易省が立案・推進を主管し、エジプト貿易輸出振興センター(EETC)などが実施機関として設立されている。さらに、貿易実務に携わる人材育成の強化を目的として、新たに貿易研修センター(FTTC)を設立することが構想され、96年11月に我が国に対し、プロジェクト方式技術協力(プロ技)による支援が要請された。要請当時、エジプト側の実施体制が全く整っていなかったため、プロ技として実施するのは時期尚早とされた。しかしながら、エジプト側の要望は強く、99年4月のムバーラク大統領訪日時に合意された「日本・エジプト・パートナーシップ・プログラム」に要望として盛り込まれた。本件について調査を重ねた結果、トライアル・ベースの研修プログラムを実施しつつ、研修ニーズの確認とFTTC事業計画の策定に対する支援を行う2年間のプロジェクトを第1フェーズと位置づけて着手する。その結果を踏まえて、スタッフの資質向上・事業の効率的実施などを目的とする本格的な協力を第2フェーズとして実施することで合意した。今般、エジプト側の実施体制準備が整ったことから、プロジェクトを開始することとなった。					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	2名	短期	6名	C/P配置	10名
機材供与		26,000 (千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト		135,000 (千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入		4名			土地・施設提供	
その他					その他	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	小学校理数教科教育改善プロジェクト				
	(英)	Improvement Of Science And Mathematics Education In Primary Schools				
	(他)					
国名	エジプト		案件No		プロジェクトID	4631131
分野・課題	教育 - 基礎初中等教育(旧)		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 人間開発部		(現在)			
協力期間	2003/04 - 2006/03		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	国立教育研究開発センター				
	(日本側)	北海道教育大学				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	理数科のガイドブックを用いた新しい教授法が、カイロ県およびPPMU研修の対象県の小学校で活用される					
目標	理数科のガイドブックを用いた新しい教授法が、モデル校において定着し、さらなる普及のための基盤が整備される					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1.NCERDスタッフが教員に対して新しい教授法を的確に指導できる 2.モデル校の教員が新しい教授法を習得し授業で実践できる 3.新しい教授法の効果が検証される 4.ガイドブックが改訂される 5.新しい教授法が、既存の教員訓練コースの中で導入される 6.新しい教授法が教育関係者に理解される 					
プロジェクトの背景	<p>エジプト・アラブ共和国では、教育の近代化は優先度の高い政策の一つである。とりわけ理数教科教育においては、従来の暗記的な手法のみに頼った授業法を質的に改善していくことが重要な課題となっている。</p> <p>エジプトの理数教科教育に、児童が自ら考え、自ら答えにたどり着くプロセスを重視した新たな教授法を導入するため、我が国は1997年から2000年の3年間、専門家チームを派遣し、「小学校理数教科授業改善」を実施し、小学校教師用の指導書(ガイドブック)を作成した。</p> <p>新しい教授法のさらなる普及を図ろうと、2003年4月より国立教育研究開発センター(National Centre for Educational Research and Development: NCERD)をカウンターパート(Counterpart: C/P)機関として、本プロジェクトが3年間の予定で実施されており、現在、4名の長期専門家(チーフアドバイザー、業務調整/教育計画、理科教育、数学教育)を派遣中である。カイロ県に4校のモデル校を設けて、専門家チーム派遣時に作成したガイドブックの改訂を行いつつ、C/P機関と共に実際にモデル校理数科教師に対して新たな教授法を実践指導するとともに、教育省関係者や周辺校の教師を対象に公開授業などの機会を設け、同教授法を用いた授業の様子を広く伝え、効果を示すことで同教授法の定着を図ろうとしている。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	9名	短期	28名	C/P配置	33名
機材供与	10,175 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	19名		土地・施設提供	NCERD内部の日本人専門家の執務スペース		
その他				その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度														
結論・教訓	<ul style="list-style-type: none"> ・理数科分野の協力では、各教科の特徴もあり、協力開始当初から教科ごとの協力アプローチを明確にし、日本側・相手国側双方が同アプローチに対する共通の理解をもって活動に取り組むことが重要である。 ・理数科教授法の協力を行う際は、C/P選定時に、教育学のバックグラウンドだけでなく、教科の専門知識を備えた人材を選定することが望ましい。教授法の技術移転において、学校教育現場では特にその実践面に重点を置くことが重要であるが、実践応用力を養うには、実践手法の背景にある理論面を正しく理解させることも必要である。 ・見ただけでは効果が分かりにくい内容を技術移転する場合は、効果がデータで提示できるのであれば、それらを取りまとめ簡単なリーフレットを作成・配布すると、目に見える形で効果を提示でき、普及の一助になると思われる。 ・複数学年を対象にした教育教材を成果品として作成する場合、学年ごとに分冊化し、完成ごとに配布できれば、副教材が実際にどのようなものなのかプロジェクトの実施期間中に形で示すことができ、関係者の理解を深め副教材の普及の一助になると思われる。 ・教育教材が学校教育現場に受け入れられるためには、現地使用言語に翻訳されることが必須である。教育教材の普及にあたっては、教育関係者に対し、教材の作成コンセプト、使い勝手の良さ、使用方法をうまく広報していくことが重要であると思われる。 ・教員研修において他ドナーとの連携が行われている場合には、連携ドナーが独自に行うモニタリング、評価においても積極的に連携を図り、これら機会を利用して日本側協力部分の成果・達成度につき把握していくことも、効率的、効果的である。 																
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度（ 2007年度）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>C/P組織名</th> <th>上位組織名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">JICA調査結果</td> <td>組織規模・活動状況</td> <td>事業の活動状況</td> <td>資機材の利用状況</td> </tr> <tr> <td>効果発現状況</td> <td>自立発展状況</td> <td>現況総括</td> </tr> <tr> <td colspan="3">現状:</td> </tr> <tr> <td colspan="3">課題:</td> </tr> </tbody> </table>			C/P組織名	上位組織名	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	現状:			課題:	
C/P組織名	上位組織名																
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況														
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括														
	現状:																
課題:																	
現状・経過																	

案件名	(和)	ナイルデルタ水管理改善計画プロジェクト(延長)					
	(英)	The Water Management Improvement Project In The Nile Delta					
	(他)						
国名	エジプト			案件No		プロジェクトID	4631124E0
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発			協力金額	580,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 農村開発部			(現在)			
協力期間	2000/03 - 2005/02		延長期間	2005/03 - 2007/02		FU期間	-
協力機関	(相手側)	水資源灌漑省灌漑改善局					
	(日本側)	農林水産省					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	効率的かつ効果的にIIP事業(Irrigaiotn Improvement Project:灌漑改善事業)を実施するための改善手法がナイルデルタで普及され、それによってもって農業生産性や農家の実質所得が向上する。						
目標	最大限の農民参加に基づいたIIP事業の効率的かつ効果的な改善手法がプロジェクトエリア内で実証される。						
成果	分野1 灌漑施設の改善 灌漑施設の改善のための実施手法が改善される 分野2 農民の水管理組織(WUA&WUF) 農民の水管理組織設立のための手法が改善される ※WWUA:Water Users' Association、WUF:Water Users' Federation 分野3 圃場レベルの水管理 圃場レベルの適切な水管理が導入される 分野4 プロジェクト管理 プロジェクト活動や成果が政府職員に適切に紹介される						
プロジェクトの背景	エジプト・アラブ協和国(以下、「エジプト」)のナイル川水利用は、国際協定により年間555億トンに制限されている。近年大規模農業開発プロジェクトの進展により水需要が急速に増加していることから、効率的な水利用の実現が急務となっている。農村地域では従来の取水慣行に基づく灌漑形態にポンプが普及したことにより、農民管理の末端水路(メスカ)域内で、恒常的に水不足が生じている。一方で過剰灌漑に起因する無効放流の発生が顕著化する状況にある。 このような状況の下、エジプト政府は、農民の費用負担によって農民管理の末端施設の近代化を進めることを決定し、関連法制度を整備した。その後、効率的な水利用を実現するための調査の実施を要請してきた。これを受けて我が国は開発調査「中央デルタ農村地域水環境改善計画」を実施し、その中で技術協力プロジェクトとしての基本構想等を検討してきた。その結果、2000年3月から本プロジェクトが開始された。						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	11名	短期	25名	C/P配置	37名	
機材供与	80,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	36,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	34,000 (千円)
研修員受入	10名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要	調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>1.プロジェクトの効果的かつ効率的な実施のために、開始前のコンセプト作りに十分な時間をかけること、その際に法制度を含めてプロジェクトの実施及びその準備に必要な事項と阻害要因を抽出し、関係者間で共有の上必要な対策を執ることが肝要である。</p> <p>2.中間評価時点で日本・エジプト双方で再確認した実施スケジュールより大幅に遅れることとなった要因として、主に農民の同意取付が予想以上に難航したこと及びその後の契約手続きに時間を要したことが挙げられる。これらプロジェクトの遂行上の大きな問題が発生した際は、日本側を含めて関係者と迅速に計画修正の必要性を含めて協議を行うことが重要である。</p> <p>3.現場レベルだけでなく、実施機関の幹部レベルを交えた会合の定期的開催を通じて、プロジェクトの進捗状況、予定、課題を周知し、常に関係者として巻き込んで広報活動と当事者意識の醸成を図ることが必要である。</p>	

実施済案件現状調査	調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
-----------	-------	-----------------

C/P組織名	上位組織名
--------	-------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括

現状・経過	現状:
	課題:

案件名	(和)	除隊兵士の社会復帰のための基礎訓練プロジェクト				
	(英)	Basic Training For Reintegration Of Demobilized Soldiers Project				
	(他)					
国名	エリトリア		案件No	604598	プロジェクトID	5075002E0
分野・課題	平和構築 - DDR(除隊兵士支援)		協力金額	163,487 (千円)		
所轄部署	(当時) 人間開発部		(現在)			
協力期間	2005/06 - 2007/06		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	教育省				
	(日本側)					
契約相手方						
関連協力						
上位目標	訓練コースを修了した除隊兵士の社会復帰が円滑に行われる。					
目標	対象地域における除隊兵士が生計向上及び社会復帰に結びつく基礎技術を習得する。					
成果	1.アスマラ市内及び周辺地域の訓練施設において、除隊兵士の社会復帰のための基礎技術訓練コースが開発され、実施される。 2.周辺地域の市場ニーズに合わせた訓練プログラムが提供できるよう除隊兵士の基礎技術訓練体制が見直し、評価、改善される。					
プロジェクトの背景	<p>エリトリアは、エチオピアとの約30年間の独立戦争を経て、1993年に独立したが、1998年から3年間はエチオピアとの国境紛争を経験した。長年の戦争の影響で、エリトリアの政治、経済、社会基盤は依然として脆弱である。エチオピアとの国境画定が難航し軍事費削減が困難な状況で、国家財政も危機的な状況にある。世界銀行を中心とするドナーは、30万人の兵士のうち、20万人の兵士の除隊とスムーズな社会復帰を促進することが社会経済の発展・開発に不可欠であるという認識のもとに、兵士の除隊・社会復帰プログラムに対する支援を表明した。エリトリア政府は2001年から国家動員解除・社会復帰プログラム委員会(NCDRP)を設置し、2002年から開始された除隊プロセスで、2005年6月までに合計約10万4千人の除隊が完了している。除隊兵士のうち、特に若年層は労働の経験がなく、教育も十分に受けていない者が多いため、社会復帰のための訓練は急務となっている。</p> <p>これら除隊兵士の社会復帰支援のため、JICAは2002年10月にプロジェクト形成調査団を派遣し、その後4回の短期専門家派遣と2回のパイロット事業を実施した。2005年1月からは技術協力プロジェクト開始にむけて業務調整員を派遣、2005年6月中旬に討議議事録の署名が行われ、2年間の予定で「除隊兵士の社会復帰のための基礎訓練プロジェクト」が開始された。</p> <p>本プロジェクトの目標は、カウンターパートであるエリトリア教育省(MOE)の産業技術教育・職業訓練(TVET)局とともに、対象地域における除隊兵士が生活向上と社会復帰に結びつく基礎技術を習得することである。そのためのプロジェクト活動として、社会ニーズに合った除隊兵士のための基礎訓練を3地方(アゴルダット、メンデフェラ、アディケ)の技能開発センター(SDC)とその他の周辺地域を対象に実施することが計画されていた。基礎訓練実施に必要なSDCは、エリトリア政府が世銀の資金を活用して改修する計画であったが、大幅に遅延した。これに伴い、プロジェクトは計画を変更し、SDCの代わりに教育省が管轄する技術学校や民間職業訓練校を活用して、除隊兵士のための基礎訓練コースを企画実施することとなった。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	2名	短期	3名	C/P配置	8名
機材供与	10,104 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	3,941 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	7名		土地・施設提供			
その他			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1) エリトリア国内に存在する、民間訓練校や技術学校の積極的で柔軟な活用によって、プロジェクト目標を達成することができた。</p> <p>(2) 教育省、NCDRP、SMCP及びJICA間での効果的な連携がプロジェクトの成功の鍵である。</p> <p>(3) プロジェクト実施までは、6カ月が訓練の最短期間であると認識されていたが、プロジェクトによって内容が凝縮された3カ月の集中訓練コースが導入されたことは、将来本格的に3カ月コースを検討するうえでよい経験となった。</p> <p>(4) ウガンダのナカワ校における第三国研修は、内容面でカウンターパートの評価が高く、これまでの日本の協力によって培われた技術・経験が域内で活用された形であるといえる。</p>		
	<p>実施済案件現状調査</p> <p>調査実施年 平成19年度（2007年度）</p>		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
現状・経過	現状:		
	課題:		

案件名	(和)	地下水開発・水供給訓練計画				
	(英)	The Groundwater Development And Water Supply Training Project				
	(他)					
国名	エチオピア		案件No		プロジェクトID	5061019E0
分野・課題	水資源・防災 - 水資源開発(旧)		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在) 社会開発協力部			
協力期間	1998/01 - 2005/01		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	水資源省 (Ministry of Water Resources)				
	(日本側)	国際協力事業団				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	適正な水管理技術の研修を通し、地下水開発及び組織作りが強化され、十分かつ安全な水が供給される。					
目標	地下水開発と水供給プログラムに携わる州政府スタッフに対して、ジェンダーと開発を強調した能力開発が行われる。					
成果	1. アディスアベバ訓練センターにおいて技術者及び村落開発普及員に対して技術訓練を行う。 2. モデル地区における活動をモニタリングする。					
プロジェクトの背景	<p>エチオピア連邦民主共和国における全国給水普及率は1990～1991年のデータで19%、農村地域では11.5%(要請時点で入手可能な最新データ)と、サブサハラアフリカ諸国平均の41%と比較しても極めて低い数値となっており、生活用水確保に多大な時間と労力を費やさざるを得ない状況は、農村地域の貧困を助長する一因となっていた。同国における給水事業は、1994年に発足した新政府の地方分権化政策に基づき地方州政府に移管されたが、各州政府には独自に給水事業を実施するための十分な技術をもった人材が不足しているため、技術者の早急なレベルアップが必要であった。</p> <p>このような状況の下、エチオピア政府は、地下水開発・水供給事業に従事する技術者や普及員を対象として、計画策定・調査段階から、井戸掘削、井戸や機材の維持管理、コミュニティーレベルでの給水施設運営指導等に係る訓練の実施を計画し、同計画に対する支援を我が国に要請してきた。本プロジェクトは、アディスアベバ訓練センターにおいて、地下水開発及び水供給事業に携わる地方州政府職員を対象とする技術訓練を行い、十分かつ安全な水の供給に貢献することを目的として、1998年1月15日から5年間の予定で協力が開始された。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	10名	短期	7名	C/P配置	15名
機材供与	375,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	102,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	13名		土地・施設提供			
その他				その他	機材購入・ローカルコスト負担 2,100万ブル	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1)プロジェクトで実施したモデル地区活動は、理論と実践との統合を理念に実施され、エチオピア国内で初めて行われた水分野のフィールドトレーニングとして特筆されるべきものであった。しかし、必然的に不確実なことが多くならざるを得ないフィールドでの実践活動と、計画的実施が求められる訓練活動とを適切に調和させることは、容易ではない。今後類似の活動を実施する場合には、予想されるリスクについて多面的に検討しておくとともに、綿密かつ具体的活動計画をあらかじめ作成し、先方政府関係者、専門家、本部等すべての関係者がそれらを共有しておくことが必要である。</p> <p>(2)水供給・衛生分野においてもジェンダー配慮の重要性は認識されているが、プロジェクト開始当初は、当該分野の具体的な活動内容について明確な計画は策定されていなかった。「ジェンダーと開発」は我が国国際協力の重点課題であるが、プロジェクトでその配慮を行い、成果を期待する場合には、あらかじめ具体的な活動内容について明確にしておく必要がある。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名	上位組織名		
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	ポリオ対策						
	(英)	Laboratory Support For Polio Eradication: Last Polio Project						
	(他)							
国名	エチオピア			案件No		プロジェクトID	5061025	
分野・課題	保健医療		-	その他保健・医療(旧)		協力金額	245,650 (千円)	
所轄部署	(当時) 人間開発部			(現在)				
協力期間	2001/04		-	2004/04	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	エチオピア保健栄養研究所(EHNRI)						
	(日本側)	国立感染症研究所						
契約相手方								
関連協力								
上位目標	ポリオウイルス野生株がエチオピアから根絶される。							
目標	国立保健栄養研究所 (EHNRI) のポリオ実験室の機能が国立ポリオ実験室として強化される							
成果	1.より優れたポリオ実験室が建設される 2.同実験室施設(建物と機材)維持管理(修理含む)及び、予防的維持管理が強化される 3.ポリオ実験室スタッフの検査技術と知識が向上される 4.便検体採取・運搬プロセスが向上する							
プロジェクトの背景	エチオピア国は、ポリオ根絶への本格的な取組みとして1997年よりポリオワクチン一斉投与を実施する等の取組みを行っており、WHOからも「2000年までのポリオ根絶を達成するために最も重要な13か国」のひとつとして位置づけられていた。しかしながら、ポリオウイルスを分離・同定する技術については低いレベルに留まっており、我が国はエチオピア国からの要請にもとづき、2001年4月から3年間の予定でWHO等によるアフリカ・ポリオ・ラボ・ネットワーク構想に協力する形で、国立保健栄養研究所(Ethiopian Health and Nutrition Research Institute:EHNRI)のポリオ実験室の機能を強化し、国立ポリオ実験室として認定されることを目的として技術協力を開始した。							
投入(日本)				投入(相手側)				
専門家派遣	長期	2名	短期	5名	C/P配置	17名		
機材供与	33,680 (千円)	レート:1USD =		JPY	機材購入			
ローカルコスト	35,840 (千円)	レート:1現地通貨 =		JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)	
研修員受入	11名			土地・施設提供				
その他					その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度		年度
結論・教訓	<p>本件は、保健省と EHNRI によるポリオ対策の取組みに対し、WHO を中心としたドナー協調が進んでいることを考慮して計画されており、WHO、UNICEF、Rotary International 等と緊密な調整・連携をとりながら、日本はラボ強化という分野で活動を行ってきた。いわゆる「セクター・アプローチ」とは異なるが、ドナー協調に配慮しながら JICA の協力形態を生かした協力のひとつの例となりうる。</p>			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19 年度 (2007 年度)
C/P組織名		上位組織名		
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
		効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:			
	課題:			

案件名	(和)	アテムガナ道路建設機械訓練センター					
	(英)	Project For Capacity Building Of Era Training And Testing Center Alemgena					
	(他)						
国名	エチオピア		案件No		プロジェクトID	5061033	
分野・課題	運輸交通 - 陸上運輸交通(旧)		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発部		(現在)				
協力期間	2002/04 - 2006/03		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	エチオピア道路公社(ERA)、アテムガナ道路建設機械訓練センター(ATTC)					
	(日本側)	国土交通省					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	エチオピア国の道路建設・保守工事に必要とされる機械化施工分野の人材が質量ともに充足される。						
目標	アテムガナ道路建設機械訓練センター(ATTC)が、機械化施工に関する適切な訓練を提供できるようにする。						
成果	(1) 訓練管理体制が効果的になる。 (2) 効率的な訓練コースが準備できる。 (3) 指導員の技術レベルと指導能力が向上する。 (4) 訓練機材及び教材が適切に整備・管理される。						
プロジェクトの背景	エチオピアにおける道路・橋梁は、長年の内戦と維持管理不足のため良好な状態を保てない時期が続き、経済・社会開発の足かせとなっていた。これに対処するため、エチオピア政府は道路分野を国家開発・貧困削減の重点項目の1つとし、「道路整備10ヵ年計画(RSDP)」(1997-2007年)を実施している。また、同計画の重要課題の1つとして、道路関係技術者育成が掲げられている。これらの流れに先立ち、エチオピア政府は1995年8月に日本政府に対して、道路建設・施工監理・土木技術の人材育成機関であるアテムガナ道路建設機械訓練センター(ATTC)への技術協力プロジェクトを要請した。						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	5名	短期	7名	C/P配置	40名	
機材供与	437,980 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	38,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 23,300 (千円)	
研修員受入	14名			土地・施設提供	ATTC内諸施設		
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度														
結論・教訓	<ul style="list-style-type: none"> ・カウンターパート機関の権限・業務の範囲の確認:日本側は、相手国関係機関の役割、責任範囲、決定権等を十分に理解して計画策定し、プロジェクト目標や成果がカウンターパート機関の権限・業務内容の範囲内にあるか確認すべきである。 ・プロジェクトデザイン上の留意点:プロジェクトの協力範囲、活動内容および専門用語について、日本側・相手国側が共通認識を持っているか十分確認すべきである。 ・PDM作成上の留意点:PDM作成の際には、活動範囲・縦横の理論・指標の文言等が明確であり、プロジェクト運営の共通基盤となっているか十分留意する必要がある。 ・機材選定の際の留意点:供与機材選定の際は、相手国の事情やプロジェクト活動内容に照らし合わせ活用されるものだけを供与すること。 ・相手国政府のオーナーシップ:業務の継続性(予算含む)のため、プロジェクト活動はカウンターパートの本来業務である必要がある。また持続可能性の観点から、日本側は協力の活動範囲を除々に狭めていく方がよい。 ・技術移転を確実なものにするために、専門家の選定に際しては、必要とされる専門性と専門家の専門性を一致させなければならない。運営指導・中間評価でのプロジェクトの見直しと修正:プロジェクト実施上の問題点については運営指導・中間評価段階で把握し、速やかに軌道修正をすべきである。 																
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>C/P組織名</th> <th>上位組織名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">JICA調査結果</td> <td>組織規模・活動状況</td> <td>事業の活動状況</td> <td>資機材の利用状況</td> </tr> <tr> <td>効果発現状況</td> <td>自立発展状況</td> <td>現況総括</td> </tr> <tr> <td colspan="3">現状:</td> </tr> <tr> <td colspan="3">課題:</td> </tr> </tbody> </table>			C/P組織名	上位組織名	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	現状:			課題:	
C/P組織名	上位組織名																
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況														
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括														
	現状:																
	課題:																
現状・経過																	

案件名	(和)	ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画プロジェクト				
	(英)	Participatory Forest Management Project In Belete-Gera Regional Forest Priority Area In The Federal Democratic Republic Of				
	(他)					
国名	エチオピア		案件No	604570	プロジェクトID	5065023
分野・課題	自然環境保全 - 持続的自然資源利用		協力金額	362,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 地球環境部		(現在)			
協力期間	2003/10 - 2006/09		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	オロミア州農地・自然資源管理局(OARDB)				
	(日本側)	農林水産省林野庁				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	ベレテ・ゲラ森林優先地域内外において、地域住民による森林管理が持続的に行われている。					
目標	ベレテ・ゲラ森林優先地域内の対象村落(カバレ)において住民が参加型森林管理を持続的に実施する。					
成果	<p>1:参加型村落調査に基づき、対象村落(カバレ)が決定される。</p> <p>2:森林官と開発普及員等の森林管理技術および参加型計画立案、評価・モニタリングに関わる技術が向上する。</p> <p>3:対象村落内の森林管理・土地利用上の境界線が確定される。</p> <p>4:対象村落内の地域住民の自然資源管理能力が向上する。</p> <p>5:ベレテ・ゲラ森林優先地域において、参加型森林管理実施のための適切なシステムが明示される。</p> <p>6:参加型森林管理に関する情報および教訓が関係者間で共有される。</p>					
プロジェクトの背景	<p>エチオピア国は、かつては国土面積の約 35%(約 42 百万 ha 相当)が森林で占められていたといわれるが、不適切な土地利用や過度の森林伐採、人口増加等により、森林は面積的にも質的にも減少・劣化した。国連の報告によると、2000 年時点では森林面積は約 4.5 百万 ha にまで減少し、森林保全のため管理されている土地は、国土面積の約 2%のみであるとされている。</p> <p>こうした事態に対処するため、「エ」国政府は全国森林優先地域(NFPA、現在は州森林優先地域;RFPA)の選定等、森林保全のための施策を打ち出しているが、その実施は十分ではない。</p> <p>このような状況に対処すべく、JICA は「エ」国政府からの要請に基づき、同国の中でも貴重な森林生態系を有している南西部地域の森林保全に関するマスタープランの策定を目的とした、開発調査「エチオピア国南西部地域森林保全計画調査」(1996 年~1998 年)を実施した。オロミア州ベレテ・ゲラ森林優先地域(150,000ha)の森林・地域社会調査の実施、地形図・植生図を作成し、これら調査結果に基づき、森林管理計画策定に必要な提言を行った。</p> <p>また、「エチオピア国自然環境保全協力基礎調査団」(2002 年 3 月~4 月)により、ベレテ・ゲラ森林優先地域においては居住地や農地の拡大により天然林が毎年減少しており、森林資源の有効利用、森林生態系の保全のための早急な対策が必要であることが改めて確認された。本調査の結果を受け、2002 年 6 月、「エ」国政府はベレテ・ゲラ森林優先地域内の二つの郡(セカ・チョルサ郡、ゲラ郡)において住民参加型による村落森林管理計画の策定・実施を目的とした技術協力プロジェクトの正式要請を我が国に対して行った。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	4 名	短期	5 名	C/P配置	38 名
機材供与	53,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	34,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	15 名		土地・施設提供			
その他					その他	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<ul style="list-style-type: none"> ・カウンターパートがプロジェクトの運営や意思決定において効果的に関わることができるための仕組みと環境を整備する。 ・類似プロジェクトを見学する機会をプロジェクト初期段階に設け、関係者の意識向上を図る。 ・本プロジェクトにおける参加型森林管理計画は、村落振興活動を通じた自然資源管理能力の向上もねらいとしていることから、原則として、村落振興活動は森林管理と同じレベル(村落・集落等)で実施する(ただし、現地の状況を勘案する)。 		
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度 (2007年度)
C/P組織名	上位組織名		
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	漁業訓練計画				
	(英)	The Fisheries Training Project In Federated States Of Micronesia				
	(他)					
国名	ミクロネシア		案件No	プロジェクトID 1151017		
分野・課題	水産 - 水産(旧)		協力金額	400,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 農業開発協力部		(現在)			
協力期間	2000/08 - 2003/07		延長期間	2003/08 - 2006/01		
協力機関	(相手側)	ミクロネシア短期大学(COM)、漁業・海事専門学校(FMI)				
	(日本側)	農林水産省(水産庁)				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	水産分野の人材が育成される。					
目標	ミクロネシア漁業・海事専門学校(FMI)の漁業・航海・漁船機関分野の訓練システムが整備される。					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. FMIの訓練資機材が整備される。 2. FMIのカリキュラムが整備される。 3. FMIの訓練教材が整備される。 4. FMIの教育が育成される。 5. FMIの運営体制が確立される。 					
プロジェクトの背景	<p>ミクロネシア連邦は1986年の独立以降、米国との自由連合協定によりコンパクトマネーと呼ばれる資金援助を受けている。現在、同国政府の財政収入のうち、コンパクトマネーの占める割合は、およそ7割に達しているが、米国との協定が2001年には終了となるため、国家として自立を図るためにも米国からの資金援助に変わる代替財源を確保することが急務となっている。広大な海域に散在する小さな島々からなる同国は、もともと天然資源に乏しく、島嶼国という地理的な条件からも産業の育成が困難な状況にあり、水産業は現実的な発展可能性を有した数少ない産業分野の一つであるといえる。同国政府は、水産業育成の重要性を早くから認識しており、漁業公社を設立するなど商業漁業の振興に力を注いでいる。しかしながら、現在同国におけるマグロ漁業は入漁方式による外国船の操業が中心であり、自立的なマグロ漁船の運用は遅々として進んでいない状況にある。こうした背景のなかで、ミクロネシア連邦は、自国の漁業訓練機関のレベルの底上げを図り、ミクロネシア人の雇用を促進するため、漁業訓練に関するプロジェクト方式技術協力を要請してきた。これを受けて、当事業団は本協力を実施することとし、2000年8月から3年間の協力を開始している。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期 4名	短期 7名	C/P配置	12名		
機材供与	107,000 (千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	24,000 (千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 203,000 (千円)	
研修員受入	8名		土地・施設提供	ミクロネシア漁業・海事専門学校訓練施設		
その他			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1)本プロジェクトでは計画時点から、漁船員(漁師)養成、一般船舶船員(航海士)養成のどちらを重点的に行うかがあいまいであった。両者に対する投入は共通する部分もあるが、相違点も大きい。プロジェクトでは双方の養成を対象として活動してきたが、結果、活動の詳細に関する日本の支援体制側とプロジェクト側との間での共通認識を得るのに時間を要した。どちらを対象にするべきかに関してはプロジェクト開始前に明確にするべきであった。</p> <p>(2)上述の内容も含め、重要な連絡が関係者に伝わっていないという事実が散見された。プロジェクト、事務所及び本部間の連絡体制、本部と国内支援委員会との連絡体制を強化するべきであった。</p> <p>(3)当プロジェクトによって作成された、船員養成のための教科書、指導要領等は STCW 条約に即して作られたということもあり、類似分野の協力においても汎用性が高いと考えられる。したがって、これらを JICA内各スキームで有効活用することが望ましい。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19 年度 (2007 年度)</p>		
C/P組織名	ミクロネシア漁業海事専門学校、ミクロネシア短期大学	上位組織名	ミクロネシア短期大学
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	漁業訓練計画(延長)				
	(英)	The Fisheries Training Project In Federated States Of Micronesia				
	(他)					
国名	ミクロネシア		案件No	プロジェクトID 1151017		
分野・課題	水産 - 水産(旧)		協力金額	440,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 農村開発部		(現在)			
協力期間	2000/08 - 2003/07		延長期間	2003/08 - 2006/01		
協力機関	(相手側)	ミクロネシア短期大学(COM)、漁業・海事専門学校(FMI)				
	(日本側)	農林水産省(水産庁)				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	水産分野の人材が育成される。					
目標	ミクロネシア漁業・海事専門学校(FMI)の漁業・航海・漁船機関分野の訓練システムが整備される。					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. FMIの訓練資機材が整備される。 2. FMIのカリキュラムが整備される。 3. FMIの訓練教材が整備される。 4. FMIの教官が育成される。 5. FMIの運営体制が確立される。 					
プロジェクトの背景	<p>ミクロネシア連邦は1986年の独立以降、米国との自由連合協定によりコンパクトマネーと呼ばれる資金援助を受けている。現在、同国政府の財政収入のうち、コンパクトマネーの占める割合は、およそ7割に達しているが、米国との協定が2001年には終了となるため、国家として自立を図るためにも米国からの資金援助に変わる代替財源を確保することが急務となっている(※現在コンパクトマネー IIとして継続されることが決定されている)。広大な海域に散在する小さな島々からなる同国は、もともと天然資源に乏しく、島嶼国という地理的な条件からも産業の育成が困難な状況にあり、水産業は現実的な発展可能性を有した数少ない産業分野の一つであるといえる。同国政府は、水産業育成の重要性を早くから認識しており、漁業公社を設立するなど商業漁業(特にマグロ漁業)の振興に力を注いでいる。しかしながら、現在同国におけるマグロ漁業は入漁方式による外国船の操業が中心であり、自立的なマグロ漁船の運用(乗組員の自国民化)は遅々として進んでいない状況にある。こうした背景のなかで、ミクロネシア連邦は、自国の漁業訓練機関のレベルの底上げを図り、ミクロネシア人の雇用を促進するため、漁業訓練に関するプロジェクト方式技術協力を要請してきた。これを受けて、当事業団は本協力を実施することとし、2000年8月から3年間の協力を開始している。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期 4名	短期 7名	C/P配置	12名		
機材供与	107,000 (千円)	レート:1USD = JPY	機材購入			
ローカルコスト	24,000 (千円)	レート:1現地通貨 = JPY	ローカルコスト	(000USD)	203,000 (千円)	
研修員受入	8名		土地・施設提供	ミクロネシア漁業・海事専門学校訓練施設		
その他			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)本プロジェクトでは計画時点から、漁船員(漁師)養成、一般船舶船員(航海士)養成のどちらを重点的に行うかがあいまいであった。両者に対する投入は共通する部分もあるが、相違点も大きい。プロジェクトでは双方の養成を対象として活動してきたが、結果、活動の詳細に関する日本の支援体制側とプロジェクト側との間での共通認識を得るのに時間を要した。どちらを対象にするべきかに関してはプロジェクト開始前に明確にするべきであった。		
	(2)上述の内容も含め、重要な連絡が関係者に伝わっていないという事実が散見された。プロジェクト、事務所及び本部間の連絡体制、本部と国内支援委員会との連絡体制を強化するべきであった。		
	(3)当プロジェクトによって作成された、船員養成のための教科書、指導要領等は STCW 条約に即して作られたということもあり、類似分野の協力においても汎用性が高いと考えられる。したがって、これらを JICA内各スキームで有効活用することが望ましい。		

実施済案件現状調査	調査実施年	平成19 年度 (2007 年度)
------------------	-------	--------------------

C/P組織名	ミクロネシア漁業海事専門学校、ミクロネシア短期大学	上位組織名	ミクロネシア短期大学
--------	---------------------------	-------	------------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		

現状・経過	現状:		
	課題:		

案件名	(和)	野口記念医学研究所					
	(英)	The Infectious Diseases Project At The Noguchi Memorial Institute For Medical Research					
	(他)						
国名	ガーナ		案件No		プロジェクトID	5121035	
分野・課題	保健医療 - その他保健・医療(旧)		協力金額	676,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 医療協力部		(現在)				
協力期間	1999/01 - 2003/12		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	ガーナ大学付属野口記念医学研究所(教育省) 保健省(Ministry of Health)					
	(日本側)	国立療養所三重病院、東大医科学研究所、国立感染症研究所、結核研究所、名古屋市立大学					
契約相手方							
関連協力	無償資金協力「野口記念医学研究所改善計画」12.6億円 野口記念医学研究所プロジェクト(1986-96年)						
上位目標	ガーナ保健政策・活動に対する有益な提言を得る。						
目標	公共保健医療機関との連携により、野口記念医学研究所の研究能力及び研修能力を強化する。						
成果	1) HIV/AIDSの分子疫学的特徴が明らかになる 2) 性感染症の疫学・病因学的特徴が明らかになる 3) 結核のレファレンス及び研究のための検査室が確立される 4) ワクチンにより予防可能な疾病の疫学・病因が明らかになる(ウイルス性出血熱、麻疹アポトーシス、麻疹サーベイランス、住血吸虫症) 5) バイオセーフティーコントロールシステムが確立される 6) 感染症研究・対策のための資源が開発される(実験動物、中堅技術者) 7) 国際寄生虫対策が野口研で実施される						
プロジェクトの背景	ガーナ共和国においてはマラリア、下痢症、呼吸器疾患等の感染症が主要疾病であり、その対策は重要な保健、医療政策のひとつである。また、国民の約5%がHIV(ヒト免疫不全ウイルス)陽性と推定され、結核等の日和見感染症対策を含めたAIDS(後天性免疫不全症候群)対策が緊急の課題となっている。 野口記念医学研究所(以下、「野口研」と記す)が1979年に日本の無償資金協力によって建設されて以来、日本人専門家による基礎研究を中心とした技術協力が続けられてきた。1999年に開始された「感染症対策プロジェクト」では、HIV/AIDS、性感染症、結核、麻疹、住血吸虫症等、感染症各分野における研究・対策強化を行うとともに、寄生虫診断、結核等のトレーニングを実施してきた。 本プロジェクトは2003年12月に終了を迎えるため、これまでのプロジェクト活動及び実績について評価を行うこととなった。						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	41名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	248 (000USD) (千円)	
研修員受入		名			土地・施設提供		
その他					その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	従来型のJICAによる技術移転は野口研側が求めるものにはやマッチしなくなっており、今後は共同研究の対等なパートナーとして野口研と付き合い合っていくことが日本側に求められている。 これまでオーナーシップが野口研側に少ない、という指摘もされたが、共同研究というスタイルをとる以上、オーナーシップや研究の主体のありかは明確となるであろう。		
	実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	農民参加型灌漑管理体制整備計画プロジェクト				
	(英)	Project For Promotion Of Farmers' Participation In Irrigation Management				
	(他)					
国名	ガーナ	案件No	604650	プロジェクトID	5125058	
分野・課題	農業開発・農村開発	農業政策・制度	協力金額	25,000 (千円)		
所轄部署	(当時) ガーナ事務所	(現在)				
協力期間	2004/10	-	2006/09	延長期間	-	
協力機関	(相手側)	ガーナ灌漑開発公社、食糧農業省				
	(日本側)					
契約相手方	(株)三祐コンサルタンツ	(株)アイシーネット				
関連協力						
上位目標	1) GIDAの灌漑事業区で、農民1人あたりの灌漑農業収入が向上する。 2) ガーナにおいて農民参加型灌漑管理が発展する。					
目標	1) GIDAの灌漑事業区で、法制度と協定書に基づいた農民参加型灌漑管理体制の基礎が確立する。 2) 灌漑農業技術に関するGIDAのサービス事業が強化される。					
成果	1) 灌漑管理への農民参加を促進する法制度が整う。 2) GIDAと農民組織との間で灌漑施設管理の実施体制が整う。 3) 灌漑農業技術に関するGIDA職員の訓練事業の立案・実施能力が向上する。					
プロジェクトの背景	<p>我が国は、ガーナ国(以下「ガ」国)の灌漑農業に対する技術協力を、1988年から18年間にわたり続けてきた。持続的な灌漑農業の振興を目指し、ガーナ灌漑開発公社(GIDA)をカウンターパート(C/P)機関として、「灌漑開発センター(Irrigation Development Center: IDC)」を設立し、灌漑農業技術開発・普及基盤の構築を目指して派遣した個別専門家(1988～1992)・IDC組織強化と人材育成による灌漑農業技術開発を進めたミニ・プロジェクト(1992～1995)・灌漑農業技術普及に向けたモデル灌漑地区の構築を始めた技プロ「灌漑小規模農業振興計画(SSIAPP)」およびその全国展開に向けた体制作りに向けた挑んだフォローアップ期(1997～2004)の3つの技術協力スキームを実施した。これらは、GIDAの組織強化と人材育成に貢献し、技術ハンドブックの作成や集中的な研修の実施によって、GIDA灌漑事業区の小規模農家の灌漑営農技術は着実に強化されてきた。</p> <p>一方、「ガ」国灌漑セクターには、90年代初頭に農民参加型灌漑管理の政策概念が導入されたが、それともなう諸制度の整備は遅れていた。特に、政府と農民間の灌漑施設管理に関する役割や責任分担が不明確であることが、関係者の問題意識となっていた。</p> <p>これらを背景に、「ガ」国政府は我が国に対し、農民参加型の灌漑管理体制整備に係る協力を要請してきた。JICAは要請内容の確認と事業実施の可能性の検討を行い、2004年から2年間の予定で、農民参加型灌漑施設管理の実施体制の整備とGIDAの機能強化を目標として、技プロ「農民参加型灌漑管理体制整備計画(FAPIM)」を開始した。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	7名	短期	2名	C/P配置	15名
機材供与	15,833 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	19,353 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	1名				土地・施設提供	プロジェクト事務所
その他					その他	ローカルコスト負担 1.4千万セディ

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名	ガーナ灌漑開発公社	上位組織名	食糧農業省 (MoFA)
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	一部問題	良い
現状・経過	<p>現状:</p> <p>ガーナ灌漑開発公社(GIDA)は財政状況が依然として厳しく、プロジェクト効果を維持していくには若干不安が残るものの、終了時評価での提言通りに水管理を中心とした集中研修を通じた合同灌漑管理(Joint Irrigation System management: JISM)の導入に取り組んでおり、着実に農民組織の技術力も上がっているため、小規模農家の所得向上に繋がっていると思われる。貧困削減戦略書等のガーナ国の上位計画が灌漑農業の推進を重視する中、世界銀行やカナダ国際開発庁(CIDA)のドナー資金による新規灌漑開発も進んでいるため、GIDAの役割も再認識されていることから、食糧農業省からの予算措置も見込みがあると思われる。従ってGIDAの財務能力が好転すれば、営農技術指導を始めとしたGIDAの技術力をもって今後の自立発展が望めよう。</p> <p>世界銀行等のドナー資金により灌漑施設の改修が進められているが、FAPIMが実施したような技術移転型プロジェクトによるGIDA職員への技術協力は皆無に等しい中、農民への研修を通じたJISMの導入に自助努力で取り組んでいる。</p>		
	<p>課題:</p> <p>既存の22灌漑事業区のうち、灌漑施設の改修工事が完了することがJISMの導入に不可欠なもの、物資調達や工事の遅延等により改修作業が遅れている。従って、灌漑施設の状態が良好なところからJISMを段階的に導入するなどの戦略を作り、それに則った研修を実施中である。</p>		

案件名	(和)	シャーガス病対策				
	(英)	Vector Control Of Chagas Disease				
	(他)	El Control de Vectores de la Enfermedad de Chagas				
国名	グアテマラ		案件No		プロジェクトID	2335010C0
分野・課題	保健医療 - 感染症対策(旧)		協力金額	177,490 (千円)		
所轄部署	(当時) 人間開発部		(現在)			
協力期間	2002/07 - 2005/07		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	厚生省				
	(日本側)	-				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	2010年までに中米においてシャーガス病の感染が断絶する。(PAHO/WHOが表明している目標)					
目標	中米地域へ普及可能な「シャーガス病対策プロジェクト(グアテマラモデル)」が実証され、確立される。					
成果	<ol style="list-style-type: none"> プロジェクト対象9県において、グアテマラでR.p.種が消滅し、T.d.種の生息率が減少する。 住民による媒介虫監視体制が整備される。 媒介虫高生息村落でベクターコントロールのための住居改善が実施される。 グアテマラでの手法・事例が、「中米に導入可能な成功例」として具体的にまとめられる。 グアテマラで実践されたシャーガス病対策手法が他中米諸国に波及する。 					
プロジェクトの背景	<p>シャーガス病は貧困層の疾病ともいわれる。土壁や藁葺き屋根でできた家に住むサンガメは吸血中に排便し、糞便の中にいる原虫トリパノソーマが人の粘膜や掻いた傷口等から体内に侵入する。</p> <p>急性期には治療薬があるが、慢性期になると治療法がなく、心臓疾患等で感染後10～20年後に死亡する。グアテマラ共和国(以下、「グアテマラ国」と記す)では、人口の約7%、約73万人が感染しているとされている。</p> <p>シャーガス病を媒介するサンガメは、現在のところ殺虫剤に対する感受性が強く、耐性を発達させる可能性も低いとされている。したがって、①殺虫剤散布、②住居の改善、(診住民教育を通して消滅可能な病気であることが実証されている。中米7カ国及び米州保健機関(PAHO/WHO)は、「2010年までに中米におけるシャーガス病の伝搬を中断する」という目標をあげて中米シャーガス病対策イニシアティブ(IPCA)を開始した。</p> <p>グアテマラ国における「シャーガス病対策計画」(2000-2002年)は、1991-1998年に実施された「熱帯病研究対策プロジェクト」の成果を受け、個別事業として複数のスキームを合わせて実施され、シャーガス病の感染率が高いグアテマラ国の4県を対象に専門家、青年海外協力隊員、機材供与の組み合わせにより実施され、成果をあげた。この実績をJICA及びPAHO/WHOで検討した結果、同様の手法をより広い地域に普及することの重要性が確認され、技術協力プロジェクトとして、同国内他地域(対象県9県)及び近隣諸国への日本の協力の拡充をすることとなった。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	2名	短期	3名	C/P配置	4名
機材供与		131,000 (千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト		18,800 (千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	8,250 (000USD) (千円)
研修員受入		2名			土地・施設提供	
その他					その他	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>・PAHOと連携したことにより、プロジェクトが技術支援及び評価を得ることができた。また本プロジェクトにおいて、JICAはグアテマラ国政府と二国間協力関係を結ぶことで、PAHOが事務局となる中米諸国のIPCAに自動的に参入し、エルサルバドル、ホンジュラスへと広域プロジェクトの形成が円滑に行われた。このように、PAHOとの連携は、プロジェクトの計画・形成、実施、評価の各段階で有益であった。</p> <p>・シヤーガス病対策の感染中断を目標とするプロジェクトは、サシガメの家屋生息率を指標とするのみならず、感染中断を証明する血清調査の結果で成果を測れるよう定める必要がある。</p>		
	<p>・シヤーガス病対策の感染中断を目標とするプロジェクトは、サシガメの家屋生息率を指標とするのみならず、感染中断を証明する血清調査の結果で成果を測れるよう定める必要がある。</p>		
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名	厚生社会福祉省	上位組織名	厚生社会福祉省
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	算数指導力向上				
	(英)	The Improvement Of Teaching Method In Mathematics				
	(他)	Proyecto de Mejoramiento de Enseñanza Tecnica en el Area de Matematica				
国名	ホンジュラス		案件No	603091	プロジェクトID	2391071
分野・課題	その他 - その他		協力金額	531,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 人間開発部		(現在)			
協力期間	2003/04 - 2006/03		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	教育省、国立教育大学				
	(日本側)	文部科学省				
契約相手方						
関連協力	青年海外協力隊					
上位目標	プロジェクトの成果が普及し、対象5県以外でも初等教育において教員の算数指導力が向上する。					
目標	指導書等の活用により、対象5県における初等教育の第1課程(1-3学年)と第2課程(4-6学年)の現職教員の算数指導力が向上する。					
成果	<p>(1) 初等教育における教師用指導書が開発される。</p> <p>(2) 初等教育における算数児童用作業帳が開発される。</p> <p>(3) 5県において研修を受けた教員が算数国定教科書教師用指導書に沿った授業を行えるようになる。</p> <p>(4) (1)～(3)の活動を通じカウンターパートの能力が向上する。</p>					
プロジェクトの背景	<p>ホンジュラス共和国は現在、「2015年までに男女すべての就学年齢児について6年間の初等教育の完全普及と修了を達成する」という目標を掲げ、多くのドナー支援を得て、様々な取り組みを行っている。初等教育課程の純就学率は95%(2000年)と高く、男女格差もほとんどみられない一方、修了率は68.5%(2000年)、うち正規の6年間での修了率は31.9%という状況であり、中退と留年が現在のホンジュラスにおける教育開発上の主要課題である。</p> <p>ホンジュラスにおける留年の主な原因はスペイン語と算数の成績不振であり、また、現職教員の資質が低いことが問題としてあげられていることから、日本政府はホンジュラスに対し1989年から13年間にわたり算数分野の青年海外協力隊を派遣し、現職教員研修のための協力を実施してきた。</p> <p>こうした実績が評価され、算数の教員継続研修プログラム(Program de Formacion Continua: 通称PFC)の改善・実施、算数科国定教科書準拠の教師用指導書、児童用作業帳の作成、児童用標準学力テストを使用した教育評価方法の整備を行う技術協力プロジェクトが要請され、2003年4月から本プロジェクトが開始された。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	4名	短期	5名	C/P配置	28名
機材供与	14,835 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	96,899 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	20名			土地・施設提供	事務室、倉庫、事務所	
その他	青年海外協力隊員派遣37名、シニア隊員派遣2名、シニア海外ボランティア派遣1名			その他	ローカルコスト負担:2,457,503レンドル	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1) プロジェクト・アプローチの効力 1) 教材開発を中心としたアプローチ 2) PFCを通じた教員研修への支援 3) 青年海外協力隊との連携 4) 教員のモニタリング活動 (2) 他ドナーとの連携 (3) 教材の著作権		
	実施済案件現状調査		調査実施年 平成19年度 (2007年度)
	C/P組織名	国立フランシスコ・モラサン教育大学 (UPNFM)	上位組織名
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	概ね活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	不明	一部問題	良い
現状・経過	現状: 第2フェーズの実施を通じて、C/Pの能力開発は少しずつであるが進んでいる。一方、実施機関(特に教育省)は脆弱であり、C/Pを増員する等の姿勢は評価できるものの、まだプロジェクトへの主体的な取り組みが十分とは言えない点が課題となっている。また、C/P機関は第1フェーズの上位目標、スーパーゴールは達成されたとの見方を示しているものの、上位目標「プロジェクトの成果が普及し、対象5県以外でも初等教育において教員の算数指導力が向上する」、並びにスーパーゴール「算数を原因とする初等教育留年率が(特に農村部において)低下する」は、まだこれを客観的に評価する段階にはない。		
	課題: 2006年4月～2011年3月の5年間の協力期間でプロジェクトの第2フェーズを実施中。C/Pの研修能力・教材開発能力は徐々に向上しているが、新規教員養成制度や現職教員研修制度が定まらないためにプロジェクトの支援対象・内容がしっかりと固定化できていない。また、プロジェクトが開発した算数教材は、教育省により国定教材と認定され2005年から全国配布が始まったものの、教育省の能力不足により、これら教材の印刷や配布が円滑に実施されず、十分な教材が学校に届かない状況が生じている。教員の指導力向上には適正な教材の配布が必須であるため、プロジェクト枠外の活動ではあるが、この点につき教育省に適切な対応を求めているところである。		

案件名	(和)	養豚開発計画							
	(英)								
	(他)	Proyecto De Desarrollo De Produccion Porcia En Catacamas Olancho							
国名	ホンジュラス			案件No			プロジェクトID		
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発			協力金額	(千円)				
所轄部署	(当時) 社会開発協力部			(現在)					
協力期間	1993/05 - 1998/05		延長期間	-		FU期間	-		
協力機関	(相手側)	農業牧畜省							
	(日本側)	農林水産省							
契約相手方									
関連協力									
上位目標	改良豚の導入、技術開発、そして普及・研修活動を通してホンデュラスの養豚技術に貢献し、養豚の生産効果を高めること								
目標	1.オランチョ県内における養豚基盤の拡大 2.養豚関係の指導者・技術者の確保・拡大・技術力向上 3.オランチョ県の養豚農家の生産性向上								
成果	1.種豚生産施設の建設、運営 2.能力の高い種豚の導入 3.能力の高い改良種豚の生産、供給 4.地域の生産条件にあった飼育管理技術開発 5.CPの総合的養豚技術修得 6.養豚関係者の養豚技術修得 7.モデル農家による飼育管理技術の実証展示 8.養豚農家における改良豚の飼育層の拡大、飼育管理技術の普及								
プロジェクトの背景	ホンデュラスでは、近年、加工品を中心に豚肉需要が増大してきた。しかしながら、同国の養豚業は技術力の劣る旧来の飼養体系の下で産肉能力の低い地豚(クリオージョ)を飼養する小規模農家が大部分を占め、その生産量は国内需要を満たすには至っていない。このような状況で、ホンデュラス政府は改良豚の導入、飼育管理技術の向上などを目的とした「在来豚の改良及び肉加工」に関するプロジェクト方式技術協力を我が国に要請してきた。								
投入(日本)				投入(相手側)					
専門家派遣	長期	10名	短期	15名	C/P配置	27名			
機材供与	198,240 (千円)		レート:1USD =		機材購入				
ローカルコスト	77,070 (千円)		レート:1現地通貨 =		ローカルコスト	(000USD)		(千円)	
研修員受入	18名				土地・施設提供				
その他					その他	プロジェクト運営費860万レンピーラ			

終了時評価結果概要		調査実施年度		年度
結論・教訓				
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名	国立農業大学	上位組織名	国立農業大学	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	
	拡大・活発	概ね活発・良好	部分的活用	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	
	あまり達成されていない	一部問題	一部不十分	
現状・経過	<p>現状:</p> <p>プロジェクト実施母体である農業大学にある養豚センターの技術レベルおよび実施運営体制、機能そのものは比較的良好な状態にあり日本側のプロジェクト協力によって、適正な技術移転および施設整備が実施されたことが確認できる。</p> <p>プロジェクト終了時には100頭であった母豚は3年毎に25頭ずつ導入更新し現在は170頭にまで増え、それと同時に必要な施設も独自の資金で増設し、血統のよい子豚を養豚農家へ供給するというプロジェクトの目的は十分に達成されている。</p> <p>プロジェクト実施母体である農業大学にある養豚センターの技術レベルおよび実施運営体制、機能そのものは比較的良好な状態にあり、日本側のプロジェクト協力によって、適正な技術移転および施設整備が実施されたことは評価できる。</p>			
	<p>課題:</p> <p>農家への普及については、当時の農牧省下の農業学校から、その後大学という新組織体制に移行したため、全く実施されていない。普及については、もし、実施していたとしても、生産コストの高騰からして、貧農を対象とした養豚業は、まず成り立っていないであろうと憶測され、当時設定されたプロジェクト目標を達成することは極めて困難と見られる。</p> <p>上位目標である養豚活動を通じたホンジュラスの貧困農民の生活向上の寄与については、ほど遠いものがある。特に濃厚飼料の高騰に起因するが、近年は豚肉の輸入が大幅に伸びており、国内生産は大幅に減産してきており、特に貧困農家レベルでの養豚が激減している。大学側でも、優良豚の供給は一般市場より低めの価格で養豚農家へ卸しているが、現在は基本的に養豚普及活動が一切なされていない。もし、小規模養豚農家対象に普及を実施したとしても、その効果は殆ど望めないと判断される。特に、2019年の中米、ドミニカ自由貿易協定の発効によって、豚肉の完全自由化となった場合には、現在の生産コストの改善が見られない限り(極めて困難)採算を無視して零細規模で養豚を続けている小規模農家を除いて殆どの小規模養豚農家は消滅するものと思われる。</p>			

案件名	(和)	経営診断					
	(英)	The Third Country Training Programme "Management Consulting Training Course" In Hungary					
	(他)						
国名	ハンガリー		案件No	605826	プロジェクトID	8065003M0	
分野・課題	民間セクター開発 -		協力金額	23,381 (千円)			
所轄部署	(当時) アフリカ・中東・欧州部		(現在)				
協力期間	-		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	ハンガリー生産センター					
	(日本側)						
契約相手方							
関連協力							
上位目標	中東欧諸国において、研修修了者が研修で得た生産性向上の知識や技術を現場に利用する。						
目標	中東欧諸国から本研修に参加した受講者が、中小企業の生産性向上のための生産管理診断を実施するために必要な知識と技術を身につける。						
成果	<p>1.「生産管理診断」の能力を身につけるための適切なカリキュラムが整備されている。</p> <p>2.生産性向上に関する基礎知識が、参加者により十分理解される。</p> <p>3.診断実習により、生産管理診断の経験を参加者が得ることができる。</p> <p>4.HPCの研修に係る管理運営能力が向上する。</p> <p>5.HPCの研修講師の教授能力が向上する。</p>						
プロジェクトの背景	<p>ハンガリー国は、1990年の民主政権成立後、市場経済への移行を本格的に開始し、民営化、市場形成を中心とする経済改革を推進している。1994年にハンガリー生産性センター(HPC)が「ハ」国により設立され、JICAの協力の下、「生産性向上プロジェクト」(実施期間1995年1月～1999年12月)が実施された。同プロジェクトは、R/D期間中に「ハ」国内に生産性向上運動を展開するための指導者層の育成を終えたとして1999年末に終了した。</p> <p>本第三国研修は、「ハ」国での「生産性向上プロジェクト」の終了を受け、その協力の成果を、特にHPCにおいて最もよく習得された経営診断について周辺国に広めること、並びに同研修を実施することでHPCの自立性を高めることを目的として、2000年度(2001年1月)から5カ年(5回)計画で開始された。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	名			土地・施設提供			
その他	協力金額203,313ドル 講師派遣4名、研修経費154,316ドル			その他 講師11名、事務員1名。研修経費48,997ドル			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	今後、第三国研修など研修をJICAにより企画・実施する際には以下を検討する必要がある。 -進捗把握のためのモニタリングシステムを導入する。(研修の期間だけでなく、その準備も重要であるため事業期間全体をモニタリング) -カリキュラムの毎次の改訂を検討する。 -具体的な成果目標の設定と評価システムとの連携をする。 -政府機関、大学、民間企業等との連携を推進する。 -受講生間の人材ネットワークのフォローし、強化・促進する。		
	すべての技術協力プロジェクトに共通する教訓として、以下が指摘される。 協力期間終了後の自立発展性を担保するために、 -研修運営組織(カウンターパート機関)の協力期間終了後について当初からの検討		

実施済案件現状調査	調査実施年	平成19年度 (2007年度)
------------------	-------	------------------

C/P組織名		上位組織名	
--------	--	-------	--

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		

現状:

課題:

案件名	(和)	国立障害者リハビリテーションセンター						
	(英)	The Project For Improvement Of National Vocational Rehabilitation Center For Disabled People						
	(他)							
国名	インドネシア			案件No		プロジェクトID	0061567E0	
分野・課題	社会保障		-	障害者支援		協力金額	165,000 (千円)	
所轄部署	(当時) 社会開発協力部			(現在)				
協力期間	2003/07		-	2006/03	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	インドネシア国立障害者職業リハビリテーションセンター (National Vocational Rehabilitation Centre:NVRC)、社会省						
	(日本側)	厚生労働省、雇用能力開発機構、高齢・障害者雇用支援機構他						
契約相手方								
関連協力	ソロ身体障害者職業リハビリテーションセンター(1995.12~1997.12) 政策アドバイザー(社会省) 障害者リハビリテーションセンター建設(1996年16億5,000万円)							
上位目標	インドネシアにおいて、職業リハビリテーションシステムが確立し、障害者の就業が促進される。							
目標	インドネシア国立障害者職業リハビリテーションセンター(NVRC)において、職業リハビリテーションシステムが確立される。							
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. NVRCの組織・機能が確立される。 2. 広域の募集・選考システム、職業紹介システムが確立される。 3. 職業訓練が強化される。 4. 社会福祉施設等の職員の技能が向上する。 5. 調査・研究の機能が確立される。 							
プロジェクトの背景	<p>インドネシアでは、近年の急速な経済成長の半面、社会福祉、保健医療等の社会インフラ整備は立ち遅れが目立ち、約700万人と言われる障害者に対するリハビリテーション体制等が未整備のため、その社会参加は進んでいない。このような状況の中でインドネシア国政府は、障害者に対して一般雇用結びつく職業訓練を行う新たなリハビリテーション(職業リハビリテーション)システムの構築をめざしてインドネシア国立障害者職業リハビリテーションセンター(NVRC)の設立を計画し、施設は我が国の1996、1997両年度無償資金協力(16億5,000万円)により建設された。</p> <p>NVRCではパイロットプロジェクトとして実施された「ソロ身体障害者職業リハビリテーションセンター」計画の成果を踏まえ、全国の身体障害者を対象とする募集・計画・職業斡旋システムの確立、5つの職業訓練コース(金属加工、電子、印刷、縫製、コンピューター)の実施、他の公立リハビリセンター職員等に対する職員研修、身体障害者の雇用・労働市場に関する調査研究を行うことを計画し、同計画の実施に関して、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請した。</p>							
投入(日本)				投入(相手側)				
専門家派遣	長期	12名	短期	22名	C/P配置	65名		
機材供与	231,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入			
ローカルコスト	54,800 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)	
研修員受入	26名			土地・施設提供	NVRC施設内での専門家執務スペース			
その他				その他	ローカルコスト	1,082万ルピー		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1) 短期専門家の任期については、1か月間のみの派遣は技術移転を完了するには短すぎるので、技術移転を効果的に行うため、現行の任期を延長することが望ましい。 (2) 障害者の職業リハビリテーションは市場ニーズにそって柔軟に対応し、企画、実施、評価を行うことが望ましい		
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	林木育種計画フェーズII					
	(英)	The Forest Tree Improvement Project (Phase2) In The Republic Of Indonesia					
	(他)						
国名	インドネシア		案件No		プロジェクトID	612930	
分野・課題	自然環境保全 - 森林資源管理/植林(旧)		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 森林・自然環境協力部		(現在)				
協力期間	1997/12 - 2002/11		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	バイオテクノロジー・林木育種センター(BFTIRDC)、林業省研究開発庁					
	(日本側)	農林水産省林野庁、文部科学省					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	造林計画がバイオテクノロジー・林木育種センター(BFTIRDC)から供給された種子源とその情報及び育種技術を活用することが出来る。						
目標	BFTIRDCの機能が、産業造林計画への種子源とその情報、及び育種技術を供給するという点において強化される。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1) 早生樹種の次世代化育種技術が提供される。 2) 育種種子生産のための種子源造成用の種子とその情報の管理と提供システムが供給される。 3) 郷土樹種の育種に必要な基礎情報と技術が提供される。 4) 他の研究機関あるいは林業会社にBFTIRDCの活動内容に関する情報が共有化される。 						
プロジェクトの背景	<p>インドネシア共和国は世界でも有数の森林面積を有しているが、近年森林資源が激減しており、FAOの推定値によると1982年から1990年までの間に年平均で130万haの森林が減少したとされる。これに対しインドネシア林業省は80年代から木材生産の増大と天然林の保全のため産業造林、社会林業に取り組んできた。</p> <p>インドネシアは産業造林用改良種子をオーストラリア等海外からの購入に依存していたが、造林地の自然環境に適した林木を自国で生産することが可能となるよう、我が国は無償資金協力による施設供与に引き続き、1992年6月から1997年5月まで当該分野の技術協力のため林木育種計画フェーズ1による協力を行った。</p> <p>インドネシアはこの成果を活かしつつ、国内産の改良種の育成と原種の生産・供給体制を確立するために、林木育種分野の更なる技術協力を我が国に要請し、1997年1月21日から5年間を協力期間とする本協力が開始された。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	4名	短期	14名	C/P配置	51名	
機材供与	84,613	(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)	
研修員受入	10名			土地・施設提供	BFTIRDC構内、試験地9か所、実験室等		
その他				その他	ローカルコスト負担 116億5,000ルピア		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1) プロジェクト目標がインドネシアの林業政策に合致していたことがプロジェクトを成功に導いた。産業造林に求められる改良種子の研究・供給体制の整備は協力期間中妥当性を失うことなく、研究成果が出てくると民間造林企業への技術支援等の波及効果も発生した。		
	(2) インドネシア林業セクターのニーズに対し、適切な研究体制を適切な場所に整備し技術協力を行った。無償資金協力でジョグジャカルタに研究センター施設を提供し、息の長い技術協力を実施した結果、早生樹種の第2世代実生採取林が確立し、改良種子生産が可能となった。		
	(3) 実施機関の組織の位置づけが協力の継続・成果によって格上げされたことに伴い、人員・予算が拡充され自立発展性が増した。一般に日本側の投入による前提として相手国組織のしかるべき位置(格)づけ、予算の配賦を求めるが、インドネシア側にとってはしかるべき投入、又は実績がないと格づけも予算配賦も困難といえる。このどちらが先かという問題はインドネシアに限らず他の国においても直面する課題である。		

実施済案件現状調査 調査実施年 平成19 年度 (2007 年度)

C/P組織名		上位組織名	
--------	--	-------	--

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		

現状:

課題:

案件名	(和)	初中等理数科教育拡充計画(IMSTEP)					
	(英)	The Project For Development Of Science And Mathematics Teaching For Primary And Secondary Education(Imstep)					
	(他)						
国名	インドネシア		案件No		プロジェクトID	0061457E0	
分野・課題	教育 - 基礎初中等教育(旧)		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在) 社会開発協力部				
協力期間	1998/10 - 2005/09		延長期間	2003/010 - 2005/09		FU期間	-
協力機関	(相手側)	国家教育省高等教育総局、インドネシア教育大学理数科教育学部、ジョグジャカルタ国立大学理数科学部、マラン国立大学理数科学部					
	(日本側)	文部科学省、東京学芸大学、宇都宮大学、群馬大学、静岡大学					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	インドネシアの前期中等教育において、生徒の科学的思考および実験技術ならびに理数科科目の理解が向上する。						
目標	1) 理数科分野の現職教員研修の質が、大学による支援の制度化により向上する。 2) 3大学における理数科教員養成が改善される。						
成果	1) 既存の現職教員研修機関と大学との連携が強化される。 2) パイロティング活動(授業研究)の戦略および手法が標準化される。 3) パイロティング活動を通じて作成される授業案の汎用性が高まり、多様な学力レベルや物質的環境の学校で利用可能となる。 4) 共通教科書の原稿が全て完成する。 5) 共通教科書の質が改善される。 6) 現職教員研修機関(MGMPなど)とプロジェクトの連携により、授業案などのプロジェクト成果品が非パイロット校の教員も利用可能となる。 7) 3大学および関連機関における理数科教育関係者の当該分野の最新動向に関する理解が向上する。						
プロジェクトの背景	インドネシア共和国は、「国家開発計画(PROPENAS)」において人的資源の質向上を重点課題と定めている。特に科学技術の進歩に対応した人材育成を重要な柱として位置づけており、そのために理数科教育の強化が急務とされている。 このような状況を受け、インドネシアは、初中等理数科の教員養成機関であるインドネシア教育大学、ジョグジャカルタ大学、マラン大学の各理数科教育学部における教育の質の向上、運営管理体制の強化を通じた初中等理数科教育の質の改善をめざしたプロジェクト方式技術協力を日本政府に要請してきた。その結果、1998年10月1日から「インドネシア初中等理数科教育拡充計画」が開始された。						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	8名	短期	32名	C/P配置	77名	
機材供与	12,341 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	71,354 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	35名			土地・施設提供			
その他				その他	ローカルコスト負担 47億2,100万ルピア		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	(1)「大学間」及び「大学～現場学校」との連携の重要性 (2)効果的なプロジェクト実施体制～各学科に垂直的な「ワーキンググループ」と学科をまたいだ水平的な「タスクチーム」の両者をプロジェクト実施組織としたこと (3)活動の実用性 (4)日本側のリソースに基づいたプロジェクト・デザインの作成 (5)カウンターパート機関による評価指標の収集・確認			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
	C/P組織名		上位組織名	
	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
		効果発現状況	自立発展状況	現況総括
現状:				
現状・経過	課題:			

案件名	(和)	生物多様性保全計画フェーズ2					
	(英)	Biodiversity Conservation Project li					
	(他)						
国名	インドネシア		案件No		プロジェクトID	614060	
分野・課題	自然環境保全 - 森林資源管理/植林(旧)		協力金額	878,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 森林・自然環境協力部		(現在)				
協力期間	1998/07 - 2003/06		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	インドネシア科学院、林業省自然保護総局					
	(日本側)	環境省、(財)自然環境研究センター					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	インドネシア生物多様性管理戦略と生物多様性保全行動計画(BAPI)の目標達成をサポートする。						
目標	LIPIとPKAの連帯強化を通して、LIPIとPKAの生物多様性保全に係る組織としての能力を強化する。						
成果	(1)生物多様性保全のための研究活動が増加する。 (2)BIC及びNCICの多様性情報管理体制が改善される。 (3)グヌン・ハリムン国立公園が管理計画に基づき適切に管理される。						
プロジェクトの背景	<p>わが国はインドネシア共和国の生物種の保全を図ることを目的として、無償資金協力によりチビノンに生物学開発研究センター動物部施設、ボゴールに自然保護情報センター、グヌン・ハリムン国立公園に管理事務所、リサーチ・ステーションを建設し、1995年から1998年まで生物多様性に関する研究の推進及び生息地管理モデルの基盤整備を目的として、プロジェクト方式技術協力であるインドネシア生物多様性保全計画(フェーズ1)を実施した。フェーズ1で達成された成果を踏まえて、1998年7月より開始された本協力(フェーズ2)は、自然環境調査研究体制の確立、情報管理体制の確立、国立公園の管理計画の実施を目的として活動しており、2002年6月に終了予定である。</p> <p>2000年11月の中間評価調査では、ほとんどの活動が当初計画どおり進捗していると評価された一方、人材、財政面での自立発展性を図る必要性等、プロジェクト終了時までに達成されるべき課題が多く示された。本調査では、中間評価調査の結果・提言への対応状況も含め、インドネシア側と合同で当初計画に対する目標達成の状況を確認するとともに、JICA事業評価ガイドラインにのっとり、プロジェクトの実施結果を評価する。また、調査結果を取りまとめて合同調整委員会へ報告し、合意結果をミニッツに取りまとめ、インドネシア側と署名を行う。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	11名	短期	37名	C/P配置	55名	
機材供与	250,000 (千円)		レート:1USD = JPY		機材購入		
ローカルコスト	105,000 (千円)		レート:1現地通貨 = JPY		ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	29名		土地・施設提供				
その他			その他		ローカルコスト26億1900万ルピア		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	母と子の健康手帳プロジェクト					
	(英)	Technical Cooperation Project For Ensuring The Quality Of Mch Services Through Mch Handbook					
	(他)						
国名	インドネシア			案件No		プロジェクトID	61245
分野・課題	保健医療		- その他保健・医療(旧)		協力金額	(千円)	
所轄部署	(当時) 医療協力部			(現在)			
協力期間	1998/10 - 2003/09		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	保健省(Ministry of Health: DEPKES)					
	(日本側)	埼玉県、大阪大学、福島県立医科大学他					
契約相手方							
関連協力	JOCV						
上位目標	<ul style="list-style-type: none"> 重点2州において母子保健状態が向上する。 インドネシア全土において母子が母子健康手帳に関する質の高い母子保健サービスを受けられるようになり、健康な生活のための意識や行動が改善する。 						
目標	重点2州において母子が母子健康手帳に関する質の高い母子保健サービスを受けられるようになり、健康な生活のための意識や行動が改善する。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 重点2州のそれぞれのレベルにおいてプロジェクトの活動がモニタリングされ、評価される。 重点2州のすべての県・市に母子健康手帳が紹介される。 重点2州において保健医療従事者の母子保健に関する技術的知識と技能が改善される。 重点2州において母子健康手帳を認識するためのコミュニティーの参加が高まり、母親の母子保健に関する知識が向上する。 母子健康手帳の財政システムの確立が提案される。 全国展開のため、全国版母子健康手帳が改訂され、研修モジュールが開発される。 母子健康手帳が多様な組織(公共・民間組織、他ドナーを含む)を通じて様々な地域で活用される。 						
プロジェクトの背景	<p>インドネシア共和国では、依然として妊産婦死亡率、乳児死亡率は他のASEAN諸国に比べても高く、母子保健サービスの充実がインドネシア政府における重点項目である。我が国は1989年11月から5年間にわたり「家族計画・母子保健プロジェクト」を実施し、中部ジャワ州をモデル地区として、乳幼児・妊産婦の保健衛生の質の向上と、それを支援するサービス・デリバリーの強化を図った。同プロジェクトで開発され、試行が開始された母子健康手帳は母子保健個別派専門家(1995年5月～1997年8月)に引き継がれ、フォローアップと最終評価調査を経て、母子健康手帳が母親と子どもへの健康教育教材及び保健サービス的手段として有効であることが確認された。</p> <p>その後成果を受け、インドネシア政府は、母子健康手帳活動をコンポーネントとした母子保健サービスの改善を目的としたプロジェクト方式による技術協力を我が国に要請し、我が国は1998年10月から5年間の協力期間で本プロジェクトを開始した。その後、2000年10月に派遣された運営指導調査団によって、プロジェクト開始からモデル地域として重点的に活動をしてきた北スラウェシ州と西スマトラ州では順調に母子健康手帳活動が展開されたこと、更には他ドナーによる協力もあり、積極的に母子健康手帳活動を推進する州が増加してきたことが確認された。</p> <p>そこで、本プロジェクトでは重点2州以外の他州における母子健康手帳活動の強化を図るため、2001年5月には準重点6州としてジョグジャカルタ州、バリ州、西ヌサテンガラ(NTB)州、東ジャワ州、南スラウェシ州、ブングル州の6州に対しても支援を拡大することが協議され、インドネシア側とミニッツを取り交わした。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	15名	短期	38名	C/P配置	名	
機材供与		111,506 (千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		109,598 (千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	20名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)プロジェクトの実施にあたっては、事前評価調査を充実させ、より適確な指標を設定すること。		
	(2)プロジェクトの計画時から実施、モニタリング、評価の各ステップにおいて、より参加型の運営管理を行うこと。		
	(3)定量的な指標では適切に目的の達成度を測れない場合には、代替的な評価手法を検討又は調査することが望ましい。		
	(4)プロジェクトの実施中にプロジェクトの当初計画を大幅に変更する必要性が生じた場合は、詳細な分析調査とともに、関係者間で十分な協議を行うこと。		
	(5)技術協力プロジェクトの実施にあたっては、積極的に他のJICAスキームと連携を行っていくこと。		

実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
-----------	--	-------	-----------------

C/P組織名	上位組織名
--------	-------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括

現状:

課題:

案件名	(和)	優良馬鈴しょ増殖システム整備計画				
	(英)	Development Of High Quality Seed Potato Multiplication System Project				
	(他)					
国名	インドネシア		案件No		プロジェクトID	613110
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業政策・制度		協力金額	515,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 農業開発協力部		(現在)			
協力期間	1998/10 - 2003/09		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	農業省園芸作物総局種苗局、西ジャワ州農業部				
	(日本側)	農林水産省				
契約相手方						
関連協力	無償資金協力					
上位目標	優良種馬鈴しょを増産する。優良種馬鈴しょの全国規模の増殖システムを開発する。					
目標	全国規模の増殖体系のモデルとなる西ジャワ州の優良種馬鈴しょ増殖体系が整備される。					
成果	<p>(1) 西ジャワ州のBPBK(原原種農場)とBBUの優良種馬鈴しょ生産技術が強化される。</p> <p>(2) 西ジャワ州の種馬鈴しょ生産者の生産技術が向上する。</p> <p>(3) 西ジャワ州の種馬鈴しょ流通が促進される。</p> <p>(4) 西ジャワ州における他州職員(北スマトラ州、西スマトラ州、ジャンピ州、中部ジャワ州、東ジャワ州、南スラウェシ)に対する研修体制が強化される。特に北スマトラ州と中部ジャワ州のBBIでの種馬鈴しょ生産技術指導、BPSBでの種馬鈴しょ検査技術が西ジャワ州の研修プログラムをとおして強化される。</p>					
プロジェクトの背景	<p>インドネシア共和国政府は、国民の栄養供給源の確保並びに農家の所得向上に向けて、国内主要園芸作物の生産安定と増産を図ってきた。その一環として、我が国の協力により1992年から5か年間、西ジャワ州にて種馬鈴しょ増殖のためのプロジェクトを実施した。その結果、西ジャワ州では増殖技術の基礎が確立され、種馬鈴しょの生産が行われるようになったが、増殖体系として確実に機能し拡大していくためには、なお病害虫対策、種子の流通体制、採種農家の生産技術等の面において解決すべき課題が残った。また、食用馬鈴しょの全国平均収量は15t/haと、世界の主要馬鈴しょ生産国の平均収30t/haと比較すると、依然として低い生産水準にある。そのため政府は西ジャワ州の種馬鈴しょ増殖体系を確立し、同州を中心に馬鈴しょの主生産7州において効率的な増殖体系を構築することを目的として、我が国に技術協力を要請し、1998年10月から5年間にわたって本プロジェクトを実施中である。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	10名	短期	24名	C/P配置	70名
機材供与	180,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	47,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	20名			土地・施設提供		
その他				その他	ローカルコスト 170億ルピア	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1)本プロジェクトは、1992年の無償資金協力による西ジャワ州関係機関の施設、及び資材の整備に端を発し、その後10年間にわたり実施能力の向上を図る技術協力を行ってきた。今や西ジャワ州の関係機関は他州へ展開するモデルとなる能力を有するようになった。このように、本プロジェクトは長期的展望に基づいて、受益者側の能力向上に即応して逐次協力を図っていった。このことが、本プロジェクトの成功の大きな要因だと思われる。</p> <p>(2)本プロジェクトには、単なる種馬鈴しよの増殖という生産要素だけでなく、その成果を受けて、いかに販売するべきかという流通の要素も包含している。このため、生産要素での成果が、いかに収入向上につながるかというように、受益者である関係者に、具体的に認識されることになる。今後の生産要素が主体となるプロジェクトの検討にあたっては、このような例を踏まえ、何らかの流通要素の面を包含した協力計画を策定することが望まれる。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名	上位組織名		
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	スマラン市モデル河川環境改善プロジェクト				
	(英)	Aqua-Environment Improvement Project For A Model River Basin In The City Of Semarang				
	(他)					
国名	インドネシア		案件No		プロジェクトID	0065091C0
分野・課題	自然環境保全 - 自然環境保全(旧)		協力金額	128,000 (千円)		
所轄部署	(当時) アジア第一部		(現在)			
協力期間	2001/10 - 2004/09		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	ピンタリ財団、スマラン市				
	(日本側)	(財)北九州国際技術協力協会				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	河川の汚濁が改善されることにより、地下水々質が向上し、消化器伝染病が減少する					
目標	モデル河川の汚染が減少し、河川水の水質が改善する					
成果	<p>1) プロジェクトサイト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル河川流域が指定される ・モデル河川流域の管理体制が整備される <p>2) 技術移転</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な排水処理技術が開発される ・工場排水の収集システム・処理施設が建設され、運転技術が獲得される <p>3) 新しい豆腐製造技術と衛生管理技術が獲得される</p> <p>4) 環境教育とコミュニティー開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民に環境保全意識が芽生える ・住民にコミュニティー意識が増大する 					
プロジェクトの背景	<p>プロジェクト対象地域を含むスマラン市は中央ジャワ州の州都である。プロジェクトの対象地域は、Bajak 川流域にあるCandisari 郡 Jombrang 区で、同区は14のRW(コミュニティー)から構成されている。Bajak川は、延長1,660メートル、流域面積650ヘクタールの小さな河川である。Bajak川の流域にあるJombrang 区には個人経営による豆腐工場が集積しているが、その多くが小規模で零細な工場であり、財政負担を要する排水処理施設への投資は困難な状況にある。そのため、工場からの排水は無処理でBajak川に放流されるため、川の水は常時白濁しており、特に乾季には排水の腐敗による「悪臭」が河川周辺に漂うため、住民からの苦情が跡を絶たず、豆腐工場のオーナーは苦情対応に苦慮している。</p> <p>一方、インドネシアの豆腐工場では、日本の豆腐製造工程と異なり、豆乳の固化過程で凝固剤を使用していないため、原材料あたりの生産歩留まりが悪いとの考えから、現地からは製造工程改善による生産性向上の切実な要望がある。もし日本からの技術移転により製造工程が改善され、豆腐の生産歩留まりが向上すれば、同時に排水中に含まれる汚濁物質の低減も期待されるので、必然的に河川への汚濁負荷量が低減されることも予測される。この地域の豆腐工場は、用水資源のほとんどを地下水に頼っているが、その水質は河川水質と共に悪化している。当然のことながら、住民が日常使用する井戸水の水質も同様に悪化しており、この点についても早急な改善が期待されている。また、家庭排水に加え、家庭ごみの河川への投棄が著しく、河川環境を改善していくためには、河川水質浄化対策ばかりでなく、地域住民への環境教育も喫緊の課題であった。</p> <p>スマラン市当局は環境問題に取り組んでいる現地NGOのピンタリ財団と協力して、この問題に取り組んできた。ピンタリ財団は、豆腐工場排水に起因する河川汚濁による悪臭を解消するため、関連工場への技術指導等を行ってきたが、より効果的な日本の技術を導入したいとして、平成6年以来スマラン市及びピンタリ財団との協力関係を独自に樹立していた(財)北九州国際技術協力協会に対して、本格的な技術協力の要請を行った。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)
研修員受入		名			土地・施設提供	(千円)
その他					その他	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>当プロジェクトにおいて日本側とインドネシア側双方のコミュニケーションは活発に行われていたものの、役割分担にあいまいな点があった。今後同様のプロジェクトを実施するときは、関係者間の役割の明確化を予め行っておくことが望まれる。</p>		
	<p>実施済案件現状調査</p>		
C/P組織名		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
		上位組織名	
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況
		効果発現状況	自立発展状況
			資機材の利用状況
			現況総括
<p>現状:</p>			
<p>課題:</p>			

案件名	(和)	マングローブ情報センター計画					
	(英)	The Mangrove Information Center Project					
	(他)						
国名	インドネシア			案件No		プロジェクトID	0061515E0
分野・課題	自然環境保全 - 森林資源管理/植林(旧)		協力金額	390,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発協力部			(現在) 森林・自然環境協力部			
協力期間	2001/05 - 2004/05		延長期間	2004/05 - 2006/06		FU期間	-
協力機関	(相手側)	林業省造林社会林業総局					
	(日本側)	農林水産省林野庁					
契約相手方							
関連協力	マングローブ林資源保全開発現地実証調査						
上位目標	持続可能なマングローブ林生態系管理のための普及事業が全国で実施される						
目標	持続可能なマングローブ林生態系管理促進に資する諸活動の実施能力の面で、マングローブ情報センターの組織が強化される。						
成果	<p>1) 持続可能なマングローブ林生態系管理に係る研修コースが試験的に実施され、研修プログラムが策定される。</p> <p>2) 持続可能なマングローブ林生態系管理のための普及戦略が策定される。</p> <p>3) マングローブ林生態系調査の実施を通じて、MICにマングローブ関連のデータベースが構築され、マングローブ関連の情報が公開される。</p> <p>4) 環境教育活動が試験的に実施され、MICの環境教育プログラムが策定される。</p> <p>5) エコツアーガイド研修が実施され、エコツアーが試験的に実施される。ガイド便覧とエコツアー計画数件がMICの活動のために設計される。</p>						
プロジェクトの背景	<p>1992年から7年間実施された「マングローブ林資源保全開発現地実証調査」はマングローブ資源利用及び造林復旧事業の分野において技術的成果を数多く残し、荒地における効率的なマングローブ林復旧技術として確立された。マングローブ資源の持続可能な管理に向けてこれらの技術を普及するために、インドネシア政府は林業省職員、NGO等関係者に対し必要な研修を施すことを目的とした技術協力を要請した。これを受けて2000年3月及び4月に事前調査が行われ、2001年3月の実施協議調査によってマングローブ生態系管理のための研修コース及び普及戦略策定を内容とする本「マングローブ情報センター計画」の概要が計画された。2001年5月から3年間の計画期間として、本計画はバリ州マングローブ情報センター(MIC)で実施された。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	4名	短期	7名	C/P配置	20名	
機材供与	25,000 (千円)		レート:1USD =		機材購入		
ローカルコスト	84,000 (千円)		レート:1現地通貨 =		ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	8名			土地・施設提供	土地、林地提供		
その他	施設整備 1億1千3百万円			その他	ローカルコスト負担 1億2千9百万Rp		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>同じサイトにて実施されてきた「マングローブ林資源保全開発現地実証調査」にて、調査結果の資料や供与した機材を有していたが、実証調査終了から本プロジェクト開始まで約1年半の時間が空いてしまい、その間に機材の不適切な維持管理、主要なカウンターパートの異動など、それまでの成果利用への障害が存在した。同サイトでの協力を継続する場合には、時間を空けずに協力を続けることで効率的且つ効果的な事業が実施できると考えられる。また、期間が開く場合には、カウンターパートに対して適切な引継ぎがなされる必要がある。</p>		
	<p>実施済案件現状調査</p>		
C/P組織名		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況		事業の活動状況
	効果発現状況		自立発展状況
			資機材の利用状況
			現況総括
現状・経過	現状:		
	課題:		

案件名	(和)	ロンボックおよびスンバワ島におけるマラリア対策					
	(英)	Malaria Control In Lombok And Sumbawa Island					
	(他)						
国名	インドネシア		案件No	0600331	プロジェクトID	0065095C0	
分野・課題	保健医療 -		協力金額	110,000 (千円)			
所轄部署	(当時) アジア第一部		(現在)				
協力期間	2001/11 - 2004/10		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	アイルランガ大学熱帯病センター(TDC)、西ヌサトゥンガラ(NTB)州・県衛生局、保健省					
	(日本側)	長崎大学熱帯医学研究所					
契約相手方							
関連協力	アイルランガ大学熱帯病センター建設計画(無償資金協力)						
上位目標	地域流行特徴に応じたマラリア対策がNTB州全域で立案、実施される インドネシアにおけるマラリア対策のモデルとされる						
目標	技術的、財政的に地域で実施可能なマラリア対策(モニタリング含む)がロンボック・スンバワ島のモデル地域で確立される						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1.モデル地域における有効なマラリア対策手法(人)成虫、幼虫)およびモニタリング手法が適用される 2. 間接的関係諸機関から得られた有益な情報がプロジェクトに反映される 3. NTB州・県衛生局におけるマラリア対策実施および応用能力が強化される 4. モデル地域住民がマラリアの基礎知識、マラリア対策への理解を深める 5. TDCにおける地域マラリア対策研究者の能力が改善される 						
プロジェクトの背景	<p>インドネシアでは、ジャワ島、バリ島、都市部といった経済的に重要な地域をマラリア対策の重点対象地域としてきた。そのため、マラリア対策の対象外とされる地域(本件対象地域を含む)では、いまだに多くのマラリア流行地が残されている。本件対象地域である西ヌサトゥンガラ州(以下「NTB州」)ロンボック島およびスンバワ島では、約10年前から観光開発が盛んなるに伴い、マラリア流行地と考えられた海岸沿いに集中的なマラリア対策がなされてきた。しかしながら、住民、観光客の間に散発的にマラリア患者が発生するという状況にあった。</p> <p>本件日本側実施機関の長崎大学熱帯医学研究所(以下「長崎大学」)は、1992年よりアイルランガ大学熱帯病センター(以下「TDC」)との間でマラリア共同研究を開始し、NTB州衛生局と三者共同により、ロンボック島およびスンバワ島のマラリア流行調査(1992年~1998年)を実施した。</p> <p>本案件は、これまでの活動成果や調査結果を最大限に活用し、本件対象地域でのマラリア対策方法を確立することを目的に、「開発パートナー事業」として長崎大学が受託したものである。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	2名	短期	9名	C/P配置	32名	
機材供与	(千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入		4名			土地・施設提供		
その他					その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1)プロジコニクト運営管理に関する教訓</p> <ul style="list-style-type: none"> マラリア対策の関係者が定期的に会合を持つことで、関係者間のネットワークが強化された。このようなネットワークはプロジェクトの運営をスムーズにするだけでなく、プロジェクトの効果を継続させるためにも有効であり、他案件実施の際にも参考になり得る。 短期専門家が住復する形態のプロジェクトにおいて、長期滞在スタッフの配置はプロジェクトのスムーズな進行に重要である。 <p>(2)連携事業に関する教訓</p> <ul style="list-style-type: none"> 連携関係の強化に向け、事業委託機関に対して在外事務所への定期報告を依頼する、ICA本部から在外事務所に事業委託機関の報告書などを送る、など連携事業における関係者間のコミュニケーションのあり方や役割1」分担を明確にしておくことが重要である。 日本のNGO等との連携事業への理解と協力を促進するため、実施案件の公開報告会を開催するなどプロジェクトの成果を広報する機会を設け、先方支援受入れ窓口機関などへの広報活動を活発に行うことが望まれる。 		
	実施済案件現状調査		調査実施年
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	鑄造技術分野裾野産業育成計画					
	(英)	Project On Supporting Industries Development For Casting Technology In The Republic Of Indonesia					
	(他)						
国名	インドネシア	案件No	0600240	プロジェクトID	0061426E0		
分野・課題	民間セクター開発 -	協力金額	880,000 (千円)				
所轄部署	(当時) 鉱工業開発協力部		(現在)				
協力期間	1999/04 - 2004/03	延長期間	-		FU期間	-	
協力機関	(相手側)	商業工業省・中小企業総局、研究開発庁、金属機械工業研究所					
	(日本側)	(財)素形材センター					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	中小の鑄物企業が、国内の組立産業が要求する水準の鑄物を生産できるようになる。						
目標	MIDCの中小鑄物企業に対する技術サービスが向上する。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. プロジェクト実施のための運営体制が強化される。 2. 鑄造技術向上に必要な施設・機材が整備され維持管理される。 3. カウンターパート(C/P)が育成される。 4. 試作品製作サービスが体系的に実施される。 5. 技術普及サービスが体系的に実施される。 6. 情報サービスが体系的に実施される。 						
プロジェクトの背景	<p>インドネシア国においては、自動車、電機等の組立産業に部品を供給する裾野産業(サポーティング・インダストリー)が十分育成されておらず、経済開発の原動力と位置づけられる工業化推進の妨げとなっている。鑄造技術は、裾野産業の代表的な要素技術の一つとして位置づけられ、1990年代前半には国内企業約500社が関連していたが、組立産業の要求に見合った品質・精度の部品を安定的に供給することが困難であり、量的にも国内需要をカバーできずに輸入に依存している状況であった。このような状況から、「イ」政府は金属機械工業研究所(IRDMMI/MIDC)の強化により、鑄造技術分野等の裾野産業振興を図り、「イ」の産業構造を強化・高度化することを目的としたプロジェクト方式技術協力を、1995年11月に日本政府に対して要請してきた。これに対し、JICAは5回の調査団派遣等を経て、1998年12月に実施協議討議議事録(R/D)に署名し、1999年4月より5年間のプロジェクト方式技術協力が開始された。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	8名	短期	61名		C/P配置	40名
機材供与	292,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	8,292 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	18名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度												
結論・教訓	<p>(1)本プロジェクトにおいては、C/Pの独立性を尊重し、また技術部門間の連携体制を重視する技術移転方針を採用したことから、MIDCが以前受けたベルギーからの協力に比べ、彼等の職務に対するモチベーションが高まったことが確認された。</p> <p>(2)部門をまたがる専門家の配置が効果的な技術移転、技術サービスの提供体制強化につながったこと(鑄造技術管理、製造技術担当の長期専門家、設備保全、巡回指導に特化した短期専門家)も確認された。このような事例は他の類似プロジェクトにおいても参考にされるべきである。</p> <p>(3)本プロジェクト計画段階の改善すべき点として指摘された上位目標、あるいはプロジェクト目標の達成状況にかかる指標の明確化、実施機関側の指標提供体制の確認、ターゲットグループのニーズに適った機材の選定は他の類似プロジェクトにおいても案件計画段階の留意点として認識される必要がある。</p>														
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>C/P組織名</th> <th>上位組織名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			C/P組織名	上位組織名										
C/P組織名	上位組織名														
現状・経過	<table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>組織規模・活動状況</th> <th>事業の活動状況</th> <th>資機材の利用状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JICA調査結果</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>効果発現状況</th> <th>自立発展状況</th> <th>現況総括</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	JICA調査結果			効果発現状況	自立発展状況	現況総括			
	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況												
	JICA調査結果														
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括												
<p>現状:</p>															
<p>課題:</p>															

案件名	(和)	インドネシア地方貿易研修・振興センター					
	(英)	Establishment And Capacity Building Of Regional Export Training And Promotion Centers					
	(他)						
国名	インドネシア			案件No		プロジェクトID	613520000
分野・課題	民間セクター開発 - 貿易・投資促進			協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 経済開発部			(現在)			
協力期間	2002/07 - 2006/06		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	商工省輸出振興庁、インドネシア貿易研修センター、東ジャワ州商工部貿易研修・振興センター、北スマトラ州商工部貿易研修・振興センター、南スラウェシ州商工部貿易研修・振興センター、南カリマンタン州商工部貿易研修・振興センター					
	(日本側)	経済産業省 通商政策局 通商政策課、貿易経済協力局 技術協力課					
契約相手方							
関連協力	無償資金協力「IETC建設(1989年)」 「貿易研修センター協力事業(フェーズ1)」(1988年9月～1993年9月)、フェーズ1フォローアップ 協力(1994年1月～1995年9月) 「貿易セクター人材育成計画(フェーズ2)」(1997年3月～2001年2月)、フェーズ2フォローアップ 協力(2001年3月～2002年2月)						
上位目標	地方貿易研修・振興センター(RETPC)を設立した地方及びその周辺地域における中小企業の輸出を振興する。						
目標	地方4カ所(スラバヤ、メダン、マカッサル、バンジャルマシン)のモデルRETPCが、各地方の中小企業に対して貿易研修、情報、振興サービスを提供する。						
成果	1. RETPCが輸出振興庁(IETCの上部機関で市場情報提供及び貿易振興業務を所管、以下NAFED)及びIETCと連携して、貿易研修、情報、振興サービスを各地方において実施するための体制を確立する。 2. RETPC及びNAFED/IETCのカウンターパートが遠隔研修技術を含めた貿易研修の運営管理手法を習得する。 3. RETPC及びNAFED/IETCのカウンターパートが、貿易情報提供及び貿易振興サービス(常設展示、図書館運営、印刷物及びホームページによる情報発信)の運営管理手法を習得する。						
プロジェクトの背景	<p>インドネシアは1997年の経済危機後の経済再生のために、非石油・ガス部門の輸出競争力強化と、企業数・雇用割合の面で産業の中で高い比率を占める中小企業の振興を重要視している。輸出振興と中小企業振興は、2001～2004年のインドネシア国家開発計画(PROPENAS)においても重点プログラムとして位置づけられている。この政策に対する支援の一環として、JICAはこれまでインドネシア貿易研修センター(IETC)を実施機関として、「貿易研修センター協力事業」(フェーズ1、1988～1993年)による貿易研修、商業日本語、輸出検査、展示研修の4分野における協力を行った。さらに「貿易セクター人材育成計画」(フェーズ2、1997～2002年)による貿易研修プログラムの企画・運営能力向上のための協力を行ってきた。</p> <p>これらの協力によりIETCの貿易研修実施能力は向上し、企業からも高く評価されているが、ジャカルタ以外の地方からの参加者は限られている。そこで近年地方分権化を進めているインドネシア政府は、地方都市数カ所に「地方貿易研修・振興センター(RETPC)」を設立し、これまでのIETCでの成果を地方に展開することを目的としたプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	49名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	名			土地・施設提供	施設等整備:各RETPCの改修工事		
その他	長期専門家(チーフアドバイザー、業務調整、貿易振興マーケティング) 機材供与(サーバー、パソコン、AV機器、書籍等)			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	火山地域総合防災					
	(英)	Integrated Sediment Disastermanagement Project For Volcanic Area					
	(他)						
国名	インドネシア			案件No	600248	プロジェクトID	61509
分野・課題	水資源・防災 - 総合防災			協力金額	890,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 地球環境部			(現在)			
協力期間	2001/04 - 2006/03		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	公共事業省水資源総局					
	(日本側)	国土交通省、財団法人砂防・地すべり技術センター					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	インドネシア国内の災害危険地域で総合防災事業が実施される。						
目標	火山地域の村落において、行政と住民が連携し、土砂災害による危険を軽減するための事業を計画、実施できるようになる。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1) 行政と住民が連携して実施する防災事業の計画手法、実施方法が確立される。(総合防災モデルの確立) 2) 適切な防災対策を推進するための地域総合防災組織・体制づくりの手法が確立される。(地域防災体制の確立) 3) 防災事業を望ましい方向に導く事の出来る技術者が育成される。(技術者の育成) 4) 総合的な土砂災害対策の技術者育成プログラムが開発される。(技術者育成プログラムの確立) 5) 災害復旧対策の調査、計画、実施手法が確立される。(災害復旧対策手法の確立) 6) 普及型雨量計等が開発され、利用方法が立案される。(普及型雨量計等の開発) 7) 砂防情報システムの基盤が整備される。(砂防情報システムの基盤整備) 						
プロジェクトの背景	<p>インドネシア国では経済資産の集積が都市部に限らず地方でも進んでおり、地方部における泥流や土石流による災害や各種施設への被害の危険性が相対的に増大する傾向にある。同国では中山間地住民の生活基盤整備が課題となっており、土木工学的視点のみならず、地域社会・経済状況を視野に入れた地域防災計画(総合防災計画)の計画策定及び事業実施手法を確立すると共に、住民の参加を促しつつこの様な防災事業を策定、実施できる技術者の育成が急務となっていた。このような背景から、インドネシア政府は、地域総合防災対策に係る計画。実施手法を確立すると共に、これを実施するための人材の育成に係る技術協力を我が国に要請した。これを受けて、火山地域総合防災プロジェクトが2001年4月1日から5年間の予定で開始された。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	14名	短期	69名	C/P配置	27名	
機材供与	127,000 (千円)	レート:1USD =		JPY	機材購入		
ローカルコスト	223,000 (千円)	レート:1現地通貨 =		JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	23名			土地・施設提供			
その他					その他	ローカルコスト 計74.3億ルピア	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>本プロジェクトでは、ISDMモデルや地域防災体制の確立という成果を達成するために、STCと地方政府との連携、行政と住民との連携が基本的な枠組みとして存在していた。特に住民やコミュニティへのアプローチについては、カウンターパートであるSTC他インドネシア側も社会体制が民主化や地方分権に変化していくなかで経験したことがなかったため、試行錯誤を繰り返す必要があった。事実ISDMモデルや地域防災体制の確立の必要性についての共通の理解を得ることもかなりの時間を要している。</p> <p>行政と住民の連携を考える際、住民やコミュニティの自主的参加や共助や自助の啓発という視点から、プロジェクトとしても技術面中心のアプローチだけではなく、早期に社会的・経済的なアプローチをもっと取り入れる必要があり、ハザードマップや緊急避難経路を住民主導で作成するなど、住民参加手法やコミュニティ防災の専門家をプロジェクトの当初から投入すべきだったと考える。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	森林火災予防計画2					
	(英)	The Forest Fire Prevention Management Project Phase 2					
	(他)						
国名	インドネシア		案件No	600241	プロジェクトID	614420	
分野・課題	自然環境保全 - 生物多様性保全		協力金額	410,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 地球環境部		(現在)				
協力期間	2001/04 - 2006/04		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	林業省森林保護・自然保全総局、各ターゲット国立公園事務所					
	(日本側)	農林水産省 林野庁、森林総合研究所					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	インドネシアの特に国立公園の森林が森林火災から守られる。						
目標	インドネシア政府独自に実施、持続・波及可能な方法で、国立公園(4モデル国立公園)を保全するための森林火災予防・初期消火対策が実施される。						
成果	1) 灌漑管理への農民参加を促進する法制度が整う。 2) GIDAと農民組織との間で灌漑施設管理の実施体制が整う。 3) 灌漑農業技術に関するGIDA職員の訓練事業の立案・実施能力が向上する。						
プロジェクトの背景	インドネシアの森林(109万平方キロメートル)は世界の熱帯降雨林の約一割を占めるが、近年インドネシアの森林は年率1%(108万ha)で減少している。森林火災はこの森林現象の大きな原因のひとつであり、97年から98年にかけては81万haが森林消失した。森林火災対策はインドネシア支援国会合(CGI)でも優先課題となっており、インドネシア政府も対策強化を表明している。これらの背景の下、森林火災予防計画プロジェクト(1996年4月15日～2001年4月14日)で開発された技術を基に、現場における初期消火や火災予防の実施能力向上を図ることを目的とした本フェーズIIが要請された。 これを受けて、2001年4月15日から2006年4月14日までの5年間の予定で「インドネシア森林火災予防計画II」が開始された。						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	11名	短期	6名	C/P配置	31名	
機材供与	51,160 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	125,240 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	24名			土地・施設提供			
その他	・研修施設建設費:US\$140,800(約1,653万円) ・カンボジアとタイへのCP及びJICA専門家の派遣、タイでの第三国研修へのカウンターパート派遣			その他	プロジェクト運営費:FRp.2,873,315,000(約3,469万円)		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)プロジェクトにおいて教育機関の協力を得ることを検討すべきである。本プロジェクトでは、周辺住民の意識向上・行動変容のためにランブン大学の協力を得た。このような連携は、プロジェクトを契機として教育機関が新たな活動を計画・実施することを促し、プロジェクトの自立発展性にも貢献する。		
	(2)森林火災予防管理に係る意識向上活動を教育課程に導入することが望ましい。たとえば、本プロジェクトで見られたように、教育課程のうち地方政府が決定できる部分に環境教育を導入すれば、意識向上活動の持続性はより高まる。		
	(3)プロジェクトの実施においては、地域内の近隣国との、情報交換や研修などについての協力を促進すべきである。		
	(4)火災は国立公園内や森林内だけではなく、プランテーションや農地でも発生するため、その予防には多様な諸組織の連携が求められる。多様な諸組織を調整する機能をもった組織・制度が重要となる。		
	(5)森林火災予防のために国立公園内をパトロールする際には、違法伐採・密猟防止のためのパトロールを同時に行えばより効率的・効果的である。		
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名	上位組織名		
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	石炭鉱業技術向上プロジェクト					
	(英)	Coal Mining Enhancement Project At Education And Training Unit For Underground Mining					
	(他)						
国名	インドネシア		案件No		プロジェクトID	61513	
分野・課題	資源・エネルギー - 鉱業		協力金額	770,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 経済開発部		(現在)				
協力期間	2001/04 - 2006/03		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	鉱物石炭技術教育訓練センター、エネルギー・天然資源教育訓練庁					
	(日本側)	経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石炭課、経済産業省原子力安全・保安院鉱山保安課石炭保安室					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	インドネシア国の坑内炭鉱技術が向上する(BDTBTに移転された技術がインドネシア国の坑内掘炭鉱の管理(監督・検査)、操業および計画の有効に活用される)。						
目標	坑内掘炭鉱教育訓練所(BDTBT)が坑内炭鉱技術者・技能者および鉱務監督官を養成できる。						
成果	<p>1)プロジェクトの管理・運営体制が確立される。</p> <p>2)C/Pによる坑内炭鉱関連機材の操作・保守管理体制が整備される。</p> <p>3)C/Pが坑内炭鉱に関する技術者(採掘・保安・機械・電気・環境)養成コースを開講するための基盤が整備される。</p> <p>4)坑内掘炭鉱教育訓練所において坑内炭鉱に関する技術者(採掘・保安・機械・電気・環境)養成コースが開講される。</p> <p>5)BDTBTにおいて実施されているコースが有益であることを鉱山業界および関連組織団体が周知している。</p> <p>6)資格制度に関する提案書が作成される。</p>						
プロジェクトの背景	<p>インドネシアの炭鉱のほとんどは露天掘で採掘されているが、将来は坑内掘炭鉱が増加すると予測されている。このため、JICAは1996年から1997年にかけてインドネシア共和国における鉱業増産に係るマスタープラン調査(以下1997年MP)を行った。そして同国の坑内炭鉱生産は増加により坑内掘要員が増加すると結論した。この結果から同国の要請に基づき、2000年10月R/D署名交換をした。これを受けJICAは2001年4月より5年間の本プロジェクトを実施している。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	5名	短期	34名			
機材供与	300,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	30名	
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	14名		土地・施設提供	執務室・実験棟			
その他			その他	ローカルコスト負担 15,616Mil.Rp			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	1.社会的経済的混乱直面している際には、プロジェクトの開始に当たり、プロジェクトの置かれた環境の変化を把握し、ニーズ調査を実施した上で、プロジェクトの見直しを行なうべきである。 2.本プロジェクトが実施した各関係者を訪問しての広報活動は関係者のプロジェクトに対する関心を大いに喚起させた。この方法は他プロジェクトの参考になる。		
	実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	淡水養殖振興計画					
	(英)	Freshwater Aquaculture Development Project					
	(他)						
国名	インドネシア		案件No	600245	プロジェクトID	0061506E0	
分野・課題	その他 - その他		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 農村開発部		(現在)				
協力期間	2000/08 - 2005/08		延長期間	2005/08 - 2007/08		FU期間	-
協力機関	(相手側)	海洋水産省養殖総局、ジャンビ淡水養殖開発センター					
	(日本側)	農林水産省(水産庁)、文部科学省(国立大学)、県水産試験場、東京海洋大学					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	小規模養魚家による淡水養殖が持続的に発展する						
目標	小規模養魚家が活用できる適切な淡水養殖技術が開発され普及活動が強化される						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1.既存養殖対象種について、質の高い親魚が種苗生産者に供給される 2.既存養殖対象種について、種苗及び養殖魚の品質が向上する 3.新魚種について、養殖・育成技術が開発される 4.地域の特性に見合った効果的な普及モデルが確立される 5.プロジェクト対象地域のステークホルダーの淡水養殖に関する関心が高まる 						
プロジェクトの背景	<p>インドネシアにおける内水面漁業・養殖業生産高は、漁業生産量の約1/4を占め、同国民への重要なタンパク質供給源になっているとともに、同産業は当該漁業従事者約300万人の雇用生計の場となっている。しかし、その供給量は同国が目標とする生産量の6割に留まっているとともに、伝統的漁業がほとんどであることから魚種も限られ、生産性も低いレベルに留まっている。このため、近年の経済危機と食糧不足の状況下において、淡水養殖の振興は食糧の安定供給及び雇用機会の創出に繋がると期待されている。</p> <p>1995年同国農業省は農業大臣令に基づく水産振興に関する総合計画「技術的実施機関計画(LOKA計画)」を策定し、水産総局はこの計画に基づき、インドネシア西部における淡水養殖の開発・普及拠点となる「ジャンビ淡水養殖開発地域センター」の施設基盤整備を自効努力とJBIC融資(SPL:Sector Program Loan)により進めるとともに、LOKA計画の推進に必要な淡水養殖振興にかかる技術協力を我が国に要請してきた。これを受けてJICAは1999年8月の事前調査、同年11月の短期調査を実施し、協力計画を策定するとともに、2000年3月には事前評価調査を実施し、2000年8月から5年間のプロジェクト方式技術協力(現 技術協力プロジェクト)が開始された。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	6名	短期	19名		C/P配置	30名
機材供与	152,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	85,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	254,000 (千円)
研修員受入	20名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	<p>(1) オンファームによる普及活動の手法 上述した篤農家や養魚家グループに焦点を当てた普及戦略、モデル地区を定めた普及戦略は、プロジェクト目標達成に大きく貢献した。また、継続的なモニタリング活動や話し合い、情報交換が養魚家グループとプロジェクトとの相互依存関係の構築に繋がった。そして養魚家の自主的な活動により、他の養魚家にプロジェクトが開発した技術が伝播することとなった。</p> <p>(2) 他の効果的な普及手法 養魚家間、地域間によって養殖の技術レベルには相違が見られるため、画一的な技術開発はニーズの欠落を招く。技術開発と普及活動を同時に行うアプローチが、現場での普及技術を開発技術にフィードバックすることに役立った。また、淡水養殖の普及活動を行ううえで魚病に関する活動を普及手段として取り入れることは、非常に有効であった。</p> <p>(3) 土地問題 プロジェクト開始当初には、インドネシア側投入であるセンター施設の工事の遅延や、国の持ち物であるセンターの土地に対する住民の立ち退きの問題が発生し、解決までに時間を要したことから、結果としてプロジェクトの進捗を遅延させることとなった。そのため、事前評価時には、このような点にかかる問題の有無を確認するとともに、プロジェクト開始期間の設定に当たっても留意する必要がある。</p>			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名		上位組織名		
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
		効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:			
	課題:			

案件名	(和)	炭素固定森林経営現地実証調査						
	(英)	The Demonstration Study On Carbon Fixing Forest Management In Indonesia						
	(他)							
国名	インドネシア			案件No			プロジェクトID	006504510
分野・課題	自然環境保全 - 森林資源管理/植林(旧)			協力金額	267,177 (千円)			
所轄部署	(当時) 地球環境部			(現在)				
協力期間	2001/01 - 2006/01		延長期間	-		FU期間	-	
協力機関	(相手側)	林業省林業研究開発庁、森林自然保全研究開発センター、林産研究開発センター						
	(日本側)	農林水産省、林野庁、森林総合研究所						
契約相手方								
関連協力								
上位目標	植林地の造成及び管理によって炭素固定及び地球温暖化の緩和が強化される。							
目標	植林への国内外から投資を促進することが期待される炭素固定森林経営のための適切な新技術及び手法が確立される。							
成果	<p>1:人工林の炭素固定推定手法が開発される 2:炭素固定ポテンシャルを維持・強化するための木炭施用植林の新技術が開発される 3:より効果的な木炭生産技術が開発される 4:炭素固定植林の費用と収入が推定される 5:潜在的なCDM事業の参加者に必要なデータと情報が利用可能な状態になる</p>							
プロジェクトの背景	<p>インドネシアでは、近年の大規模な森林火災を契機として、地球温暖化防止等の観点から熱帯林保全が重要な政策課題となってきている。他方、1997年の地球温暖化防止京都会議(COP3)では、クリーン開発メカニズム(CDM: Clean Development Mechanism)が設定され、日本の環境に関心のある企業・団体が海外での植林活動に興味を示す様になってきた。</p> <p>しかしながら、森林の二酸化炭素吸収に関するデータは不足しており、CDMにおける植林事業が定着するには、森林の二酸化炭素吸収・固定した炭素量を正確に測定する手法の開発が求められていた。また、造林地への木炭施用が、土壌改善による環境保全やより効率的な二酸化炭素固定を進める植林技術として注目を集めていた。</p> <p>係る背景の下、インドネシア政府は2000年3月に、木炭の生産と造林地への施用を一体的に行うことにより、地域の環境を保全しつつ、最大限の炭素固定を行い、二酸化炭素の放出を防ぐ森林経営手法を確立するための実証調査の実施を、我が国に要請してきた。これを受けて、2001年1月、開発投融資に係る実証調査として、本調査が開始された。その後、開発投融資業務の廃止に伴い、2003年2月以降、本実証調査は技術協力プロジェクトとして運用されている。</p>							
投入(日本)				投入(相手側)				
専門家派遣	長期	9名	短期	30名	C/P配置	16名		
機材供与	(千円)		レート:1USD =		機材購入	JPY		
ローカルコスト	74,505 (千円)	レート:1現地通貨 =		JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)	
研修員受入	11名				土地・施設提供	試験植林地、プロジェクト事務所及び関連施設、実験		
その他	機材供与	258,679US\$			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)プロジェクトのオーナーシップの所在を明確に示し、先方政府と日本の間で十分な協議を行って、プロジェクトを運営する。 (2)ローカルリソースを活用した、プロジェクト活動の展開 (3)適切なプロジェクト管理を実施するために、モニタリング体制を整備し、PDM、PO等のマネジメントツールを活用し、情報を十分に共有する。		
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	地方環境管理システム強化					
	(英)	The Project For Strengthening Decentralized Environmental Management System In Indonesia					
	(他)						
国名	インドネシア		案件No		プロジェクトID	0061297E2	
分野・課題	環境管理 - 大気汚染・酸性雨		協力金額	550,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 地球環境部		(現在)				
協力期間	2002/07 - 2006/06		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	環境省(KLH)、環境管理センター(EMC;SARPEDAL)、北スマトラ州環境管理局(BAPEDALDA-NSP)					
	(日本側)	環境省、国立環境研究所					
契約相手方							
関連協力	個別専門家「環境政策アドバイザー」 シニアボランティア(北スマトラ州・環境分析) 無償資金協力						
上位目標	国及び地方レベルの環境管理能力が強化される						
目標	環境管理センター(EMC;SARPEDAL)の主導のもと、EMCと地方政府環境局が協働する環境管理体制が構築される						
成果	<p>1)信頼性の高いモニタリングデータと科学的知見のもと、モデルサイト(北スマトラ州)において特定 の環境問題に対する対策オプションが提案される</p> <p>2)環境省および地方政府環境局に対し環境管理に関する科学的知見・技術的ガイダンスを提供するEMCの能力が強化される</p> <p>3)適切な環境モニタリング・監視方法に関するノウハウが、地方政府に移転される</p>						
プロジェクトの背景	<p>インドネシア共和国においては、都市への急激な人口集中と経済活動の活性化により、都市圏での大気汚染・水質汚濁等の環境汚染問題が顕在化してきている。これに対し我が国は、無償資金協力(1993年)及びプロジェクト方式技術協力(1993年~2000年)によりインドネシア国の環境管理分野の中核機関である環境管理センター(Environmental Management Center:EMC)の設立及び人材育成に協力し、基本的な環境モニタリング実施可能な体制が構築された。</p> <p>しかしながら、2001年にインドネシア国で開始された地方分権化の流れのなか、地方政府が主体となった新たな環境行政体制・制度を確立することが課題となっており、EMCの主導による、州政府環境局の組織・人材の強化(有償資金協力等により整備された地方ラボラトリーにおける機材の活用を含む)が急務とされている。また、インドネシア国における省庁再編の結果、EMCの機能・役割は拡大され、モニタリング実施のみならず、その結果に基づき具体的施策の提言を行うことや、有害廃棄物等の新たな環境課題へ取り組んでいくことが求められている。</p> <p>2002年7月から、モニタリングデータを活用した、より具体的な環境政策の反映に向けた能力の向上、地方分権化のなかで地方政府環境局の強化を目指す「地方環境管理システム強化プロジェクト」を開始し、「EMCの主導のもと、EMCと地方環境管理局(BAPEDALDA)が協働する環境管理体制が構築される」ことをプロジェクト目標に協力を実施している。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	4名	短期	22名	C/P配置	84名	
機材供与	113,550 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	12名			土地・施設提供	専門家執務室、分析室、分析機器等提供		
その他	ローカルコスト負担 約41億1300万ルピア			その他	ローカルコスト負担 EMC:263億5300万ルピア、BAPEDALDA-NSP:284億8200万ルピア、PUSARPEDALDA:7億9000万ルピア		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度														
結論・教訓	<p>(1)日本政府の協カスキーム間の連携 本プロジェクトは、北スマトラ環境ラボラトリーに派遣されたシニア海外ボランティアや、環境省に派遣された個別専門家(政策アドバイザー)、地方の政府ラボに分析機器を供与したJBICの地方環境ラボ管理能力強化計画(RMCD)などの連携のもとに実施されてきた。また、1993年以来10年以上にわたって実施された過去の無償協力、プロジェクト方式技術協力の実績を活用しながら進められた。これらの複数のスキームの連携と、過去の成果、投入の活用により、プロジェクトの進捗、成果の発現がより大きなものとなった。</p> <p>(2)インドネシア側の関係機関の連携と協力 環境省、EMC、州の環境管理局、地方自治体、NGO等、インドネシア側関連組織の連携と協力により、デリ川の総合管理が可能となり、北スマトラ州のパイロットプロジェクトの成功の大きな鍵となった。適切な環境管理システムを作り上げるには、さまざまな政府機関、ラボ、市民等の連携が必要である。</p>																
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>C/P組織名</th> <th>上位組織名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">JICA調査結果</td> <td>組織規模・活動状況</td> <td>事業の活動状況</td> <td>資機材の利用状況</td> </tr> <tr> <td>効果発現状況</td> <td>自立発展状況</td> <td>現況総括</td> </tr> <tr> <td colspan="3">現状:</td> </tr> <tr> <td colspan="3">課題:</td> </tr> </tbody> </table>			C/P組織名	上位組織名	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	現状:			課題:	
C/P組織名	上位組織名																
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況														
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括														
	現状:																
	課題:																
現状・経過																	

案件名	(和)	郷土樹種造林技術普及計画プロジェクト				
	(英)	Project For The Promotion Of Mass Propagation Technique Of Native Tree Species For Reforestation				
	(他)					
国名	インドネシア		案件No	600353	プロジェクトID	65170
分野・課題	自然環境保全 - 持続的自然資源利用		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 地球環境部		(現在)			
協力期間	2004/02 - 2007/02		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	林業省研究開発庁				
	(日本側)	株式会社小松製作所				
契約相手方						
関連協力	インドネシア国林木育種計画 (平成4年～平成9年) インドネシア国林木育種計画フェーズ2 (平成9年～平成14年)					
上位目標	郷土樹種植林のため、インドネシア共和国内の林業セクター(民間企業、国営企業、政府機関、大学、農民等)における郷土樹種育苗技術が向上する。					
目標	インドネシア共和国林業省における郷土樹種の挿し木苗増殖技術およびその能力が強化される。					
成果	<p>(1) 受託者とインドネシア共和国林業省が共同開発してきた挿し木苗増殖システムを用いたモデル苗畑を林業省研究開発庁各支所に設立し、各地域環境にあった挿し木苗増殖技術を開発するとともに、支所のカウンターパートが郷土樹種の基本的挿し木苗増殖技術を習得する。</p> <p>(2) 各モデル苗畑におけるトレーニングや技術支援を通し、林業セクター各団体が郷土樹種の基本的な挿し木苗増殖技術を習得する。</p> <p>(3) 林業セクターで需要のある郷土樹種の挿し木苗増殖条件が開発される。</p>					
プロジェクトの背景	<p>森林資源の急速な減少に伴い、インドネシア林業省は80年代から木材生産の増大と天然林の保全のため産業造林、社会林業等に取り組み、産業造林を推進するための早生樹種の育種と天然林を森林火災から保全する体制を強化することに取組んでおり、我が国もこれらの課題に対する技術協力を行っている。アカシアマンギューム等の外来早生樹種による育種、造林についてはインドネシア側の技術の向上は著しいが、熱帯林における生物多様性を維持できる樹種かつ木材市場においてもニーズが高い郷土樹種の造林の普及が近年重要性を帯びている。かかる背景から、インドネシアにおける自然環境保全としてプロポーザル型技術協力プロジェクト (PROTECOタイプB) の公示を行ったところ3団体からプロジェクトの提案があり、審査の結果株式会社小松製作所が提出したプロポーザルが採択された。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	1名	短期	名	C/P配置	24名
機材供与	(千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	91.26 (000USD) (千円)
研修員受入	名			土地・施設提供	現地施設等の提供	
その他	機材供与:挿し床成型方枠、倍土製造機、コンピュータ等 現地業務費:温室の設置・改良工事 プロジェクトオフィサー2名、業務調整2名(現地雇用)			その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	市民警察活動促進プロジェクト				
	(英)	The Project On Enhancement Of Civilian Police Activities				
	(他)					
国名	インドネシア		案件No		プロジェクトID	0061537E0
分野・課題	ガバナンス - 行政(旧)		協力金額	556,011 (千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発部		(現在)			
協力期間	2002/08 - 2007/07		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	インドネシア国家警察				
	(日本側)	警察庁				
契約相手方						
関連協力	インドネシア国国家警察改革支援プログラム インドネシア国国家警察長官アドバイザー 無償資金協力「市民警察化支援計画」「インドネシア国国家警察組織能力強化支援計画」					
上位目標	インドネシア国各地の警察署と警察職員により市民警察としての活動が展開される。					
目標	「モデル警察署」であるプカシ警察署において、市民警察としての活動が実施される。					
成果	1. 「モデル警察署」たるプカシ警察署の市民警察としての組織運営能力が向上する。 2. 同警察署の現場鑑識業務が改善される。 3. 同警察署の通信指令体制が改善される。 4. 「組織運営」「現場鑑識」「通信指令」に関連した訓練プログラムが整備改善される。					
プロジェクトの背景	インドネシア国の治安維持は、30年あまりにわたって国軍の一部である警察が担ってきた。しかしながら、民主化の進展に伴い、2000年8月の国民協議会決定を受けて、インドネシア国家警察は国軍から分離され、大統領直轄の市民警察として再スタートした。今後、インドネシア国家警察が市民警察として国民の信頼を得るとともに、「イ」国の治安を維持していくことは、経済の安定や投資の促進にとっても重要な課題である。「イ」国政府は国家開発計画(National Development Program: PROPENAS)においてもインドネシア国家警察の改革を重点項目に掲げている。かかる状況下、「イ」国政府は警察機能の近代化と行政能力の向上に対する支援につき我が国に要請してきた。これを受けて、我が国は2001年2月のインドネシア国家警察長官アドバイザー(個別専門家)派遣をはじめとして複数のスキームを活用した協力「インドネシア国家警察改革支援プログラム」を開始したが、本プロジェクトは当該プログラムの中核をなす技術協力プロジェクトであり、ジャカルタ郊外のプカシ警察署の組織と機能を市民警察としてふさわしいレベルまで強化し、全国のモデル警察署として構築すべく活動を行っている。なお、プカシ警察署は、2004年10月メトロプカシ警察署、プカシ警察署に再編された。					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	11名	短期	23名	C/P配置	27名
機材供与		59,828 (千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト		81,273 (千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	185名			土地・施設提供	モデル交番用土地、事務所	
その他	CP第三国研修14名			その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)プログラム支援 本プロジェクトは、市民警察としての組織能力強化を目指した複数のスキームを活用した協力「インドネシア国家警察改革支援プログラム」の中核プロジェクトである。プログラムマネージャーがプロジェクトのカウンターパート機関であるブカン警察署の上位機関(インドネシア国家警察本部)内に常駐し、プロジェクトの調整員がプログラム事務局を兼ね、毎週定期的にプログラム定例会議が開催されていたことが、プログラムの各コンポーネント間の連携と、各コンポーネントがプログラム目標という同じ一つの方向を念頭に置いた活動をすすめるうえで有効であった。		
	(2)機材を使用した技術移転 機材を使用した技術移転において、機材整備がプロジェクトの枠内で行われるか、枠外で実施されるかにはかわりなく必要な時期に整備されていることは必須である。プロジェクトの枠外で実施される機材整備の工程表をプロジェクト関係者が適確に把握することに困難があるとはいえ、活動計画の策定にあたっては、機材整備の日程を十分念頭に置く必要がある。		

実施済案件現状調査	調査実施年	平成19年度 (2007年度)
------------------	-------	------------------

C/P組織名		上位組織名	
--------	--	-------	--

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
現状:			

現状:

課題:

案件名	(和)	水利組合強化計画プロジェクト					
	(英)	Project For Empowerment Of Water Users Association					
	(他)						
国名	インドネシア			案件No	600262	プロジェクトID	61533
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発			協力金額	340,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 農村開発部			(現在)			
協力期間	2004/04 - 2007/03		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	居住・地域インフラ省水資源総局、南スラウェシ州水資源管理局、ゴワ県水資源管理局					
	(日本側)	農林水産省					
契約相手方							
関連協力	円借款「ビリビリ灌漑事業」 開発調査「水利組合移管促進計画調査」						
上位目標	ビリビリ灌漑地区において、水利組合が地方政府による支援と協調を通じて活性化することにより、灌漑施設の適正な運用及び管理が行われる。						
目標	モデルエリアにおいて、水利組合が地方政府による支援及び協調を通じて活性化することにより、灌漑施設の適正な運用及び管理を行うモデルが確立される。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 モデルエリアの水利組合が強化される。 2 モデルエリアにおいて、農地まで効率的に灌漑用水が配水される。 3 モデルエリアの灌漑施設が適切に維持管理される。また、現地の実態にあわせて改善される。 4 モデルエリアにおいて、灌漑用水の効率的利用に基づいた営農が行われる。 5 地方政府職員及びその他の関係者が、水利組合に対し適正な指導を行うための知識・経験を修得する。 						
プロジェクトの背景	<p>インドネシア共和国は、政府の財政負担を軽減するため、灌漑施設の維持管理に水利組合を参加させる政策を進めている。しかしながら、現状の大部分の水利組合は、結成にあたって農家の意向が十分に反映されていないことや、水利費を負担するだけのメリットが農家に示されていないこと等から、十分に機能していない。また、水利組合の活動に対し支援を行う立場にある地方政府は、技術力を有する人材や経験の不足から、十分な支援を行うことができない状況にある。</p> <p>これらの状況に対処するため、地方レベル行政機関及びモデル地区の農家を対象に水管理・灌漑施設管理技術等の巡回指導等を実施し、水利組合の強化のモデル確立を目指す技術協力をインドネシア政府は我が国に要請した。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	5名	短期	6名	C/P配置	43名	
機材供与	(千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	17,000	(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	132 (000USD)	(千円)
研修員受入	10名			土地・施設提供			
その他	機材供与:総額約264千US\$			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度																
結論・教訓	<p>(1) コミュニティを直接対象とした活動コンポーネントの実施体制 コミュニティで住民を直接対象とした活動を実施するプロジェクトの場合、対象層の住民に対する働きかけにおいては、言語、文化慣習、ジェンダー概況、行動様式など様々な現地事情に配慮することが必要となる。政府機関の活動範囲のみでは十分に対応できない例もあることから、例えば対象地域での当該分野における活動経験や、住民との信頼関係をすでに構築しているNGO等との連携も含めた実施体制を構築することが肝要である。</p> <p>(2) プロジェクト管理のための正確なデータの把握 今般評価に当たり、プロジェクト活動に関する正確なデータが把握・整理されていたことはプロジェクトの進捗や成果達成を把握する上で極めて有益であった。これらのデータの収集・整理には時間と手間がかかることから、プロジェクト実施チームには負担になる場合もあるが、成果達成指標に限らず、プロジェクト活動に関する詳細かつ正確な情報を把握しておくことは、プロジェクト全体管理にとって非常に有用である。</p>																		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td style="width:15%">C/P組織名</td> <td style="width:35%">上位組織名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">JICA調査結果</td> <td>組織規模・活動状況</td> <td>事業の活動状況</td> <td>資機材の利用状況</td> </tr> <tr> <td>効果発現状況</td> <td>自立発展状況</td> <td>現況総括</td> </tr> <tr> <td colspan="3">現状:</td> </tr> <tr> <td colspan="3">課題:</td> </tr> </table>			C/P組織名	上位組織名			JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	現状:			課題:	
C/P組織名	上位組織名																		
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況																
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括																
	現状:																		
	課題:																		
現状・経過																			

案件名	(和)	市民社会の参加によるコミュニティ開発技術協力プロジェクト					
	(英)	Technical Cooperation For Community Empowerment Program With Civil Society In Indonesia					
	(他)	Pembangunan Kemitraan untuk Pemberdayaan Masyarakat					
国名	インドネシア		案件No		プロジェクトID	61565	
分野・課題	ガバナンス - 市民社会(旧)		協力金額	295,780 (千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発部		(現在)				
協力期間	2004/01 - 2006/12		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	国家開発庁(BAPPENAS)、国家官房(SETNEG)、地方政府(東部10州)、地方NGO					
	(日本側)	SOMNEED、アイアイネット、シャブラニール 他					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	コミュニティ開発に係る政策及びプロジェクト/プログラムが、参加型手法を伴って形成され、実施される						
目標	コミュニティ・エンパワーメントにおいて、政府(中央・地方)とNGO、コミュニティの連携が改善される。						
成果	<p>1. 政府(中央・地方)、NGO、コミュニティによるコミュニティ開発のための参加型アプローチが改善される。</p> <p>2. 対象地域におけるコミュニティ開発に係る成功事例が蓄積・普及される。</p> <p>3. ローカル・イニシアティブに基づいたコミュニティ・エンパワーメントに係るパイロット活動が開始される。</p>						
プロジェクトの背景	<p>インドネシア共和国では、1998年のスハルト政権崩壊後の急速な民主化プロセスのなかで、同国における開発のあり方や手法が、従来型の中央政府主導のトップダウンから、地方のイニシアティブを重視した地方分権型へ、さらに住民参加を主体とするボトムアップ型の開発へと移行しつつあり、行政が実施する開発事業へのNGO・住民組織の参加が顕著に増えてきた。</p> <p>しかしながら、政府側には、NGO・住民組織の参加・能力向上を促進する人材・能力が不足し、また政府とNGOや住民組織間の連携・ネットワークも制度的に未発達である。また、中央、地方を問わず、長い間のトップダウン型の開発体制の影響により、両者の間には信頼関係が十分には構築されていないため、政府側はこれらの住民レベルの活動及びニーズを把握できていない状況にある。さらに、地方分権化に伴い、地方政府から中央政府に地域の状況、情報が報告されることもなく、地方の住民組織の現状・ニーズが、中央政府の政策やプロジェクト及びプログラムへ適切に反映されることが少なかった。</p> <p>上記のような状況を踏まえ、コミュニティ開発を促進するうえでの政府(中央及び地方)、NGO、住民の間の連携促進に係る支援が、インドネシア政府から要請されたことから、2004年1月から2006年12月まで3年間の協力期間で「市民社会の参加によるコミュニティ開発プロジェクト」が実施されている。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	2名	短期	23名	C/P配置	9名	
機材供与	3,766 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	47,529 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 3,759 (千円)	
研修員受入	19名			土地・施設提供			
その他	現地国内研修 16名			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	関係者間のコミュニケーション不足が、事業の効率性に影響を与えた点がある。支援対象地域また中央政府レベルでの円滑なコミュニケーションを促進する制度をプロジェクトのなかに組み込むだけでなく、その機能を徹底させることが必要である。		
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	地方行政人材育成プロジェクト・フェーズ2				
	(英)	Human Resources Development For Local Governance (Phase監)				
	(他)					
国名	インドネシア		案件No		プロジェクトID	0060110E0
分野・課題	ガバナンス - 行政(旧)		協力金額	350,000 (千円)		
所轄部署	(当時) アジア第一部		(現在)			
協力期間	2005/04 - 2007/03		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	内務省教育訓練庁、地方自治総局、北スマトラ州研修所				
	(日本側)	総務省、自治大学校、兵庫県				
契約相手方						
関連協力	地方行政人材育成プロジェクト・フェーズ1					
上位目標	研修等を通じて地方政府の人材が育成される。					
目標	1.内務省教育訓練庁及び北スマトラ州研修所において、地方行政官等の人材育成のための研修運営能力が向上する。 2.地方政府において、地方分権の進展に伴って作成された内務省の政策・ガイドラインに基づいた行政手法が周知・理解される					
成果	<p>1)プロジェクト目標1に対する成果 <内務省教育訓練庁・北スマトラ州研修所> 1.地方政府のニーズに基づいて研修カリキュラム・モジュールが実践的な内容に改善される 2.教育訓練庁と州研修所の研修実施における連携が強化される。 <北スマトラ州研修所> 3.行政サービスを向上するための研修のカリキュラムが改善され、実施される。 4.研修関連機関(州間及び州内の州・県・市)との協力関係が構築される。</p> <p>2)プロジェクト目標2に対する成果 1.自治体間連携に関するガイドラインと実施方法が地方政府に理解される。 2.新自治法に対応する郡長の役割に関するガイドラインとそれに基づく実施方法が郡長に理解される。</p>					
プロジェクトの背景	<p>1998年5月に32年間続いたスハルト政権が崩壊したインドネシアでは、2001年1月に法律22号「地方自治法」が施行され、それまでの中央集権から地方分権体制に大きく移行した。このため、それまで中央政府が中心に行ってきた政策立案・施策の実施を地方政府が自ら主体的に実施することになったが、必要となる人材、知識・ノウハウが不足していることから、住民への円滑なサービス提供が実施できていない状況であった。</p> <p>その状況を受けて、JICAインドネシア事務所はインドネシア国の内務省より、地方行政官に対する人材育成のための協力要請を受け、2002年4月より3年間に亘り、一般行政・地域開発の研修を中心とした地方行政人材育成プロジェクトフェーズIを実施した。現地国内研修の実践を通じて目指した地方行政官研修機関の研修運営能力については、成果の芽が出ているものの、一層の強化が求められる状況にあること、また、地方政府に対して地方分権政策に係る法律・制度・手法の周知徹底を行う研修については、過渡期における変革を地方に徹底するための集中的な支援はニーズ・意義が高いとの評価がなされた。以上のように、地方政府の能力向上の一手段としての地方行政官研修機関の研修運営能力向上に係るニーズは高く、「イ」国の地方分権は開始されてからまだ間もなく、関連する法律が2004年に再度改正されるなどいまだ試行錯誤の途上にあり、その政策の普及やそれに基づく地方行政の実施手法を指導して行く必要性が高いことに基づき、右二項をプロジェクト目標とする「地方行政人材育成プロジェクト(フェーズII)」を、2005年4月から実施してきた。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	3名	短期	4名	C/P配置	124名
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	136,900	(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	4名			土地・施設提供		
その他	現地国内研修 1,630名			その他	C/P予算	30,000千円

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	農業経営改善のための農業普及員訓練計画プロジェクト				
	(英)	Training Of Agricultural Extension Officers On Improvement Of Farm Management				
	(他)					
国名	インドネシア		案件No		プロジェクトID	614560
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 農村開発部		(現在) インドネシア事務所			
協力期間	2004/01 - 2007/01		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	農業省農業人材開発庁 カユアンボン農業教育訓練センター				
	(日本側)	農林水産省				
契約相手方						
関連協力	農業普及・研修システム改善計画					
上位目標	(プロジェクト対象県における) 農業経営が改善される。					
目標	改善された優良事例活用研修(MP3手法)を通じて、(プロジェクト対象県の) 農業普及員が改善された普及手法を習得する。					
成果	<p>1. MP3手法研修プログラムが、カユアンボンBDAで改善される。</p> <p>2. カユアンボンBDAでMP3手法の講師訓練(TOT: Training of Trainers)プログラムが確立される。</p> <p>3. MP3手法研修プログラムが、選択県で適用される。</p>					
プロジェクトの背景	<p>インドネシア共和国の農業政策は、1990年代後半より「食糧増産」から「農家収入の向上」へ転換が図られ、農作物の付加価値の付与やマーケティングの強化といった近代的な経営指向による「儲かる農業」が奨励されるようになった。これに伴って、農民を直接指導する農業普及員の能力向上が重要と認識され、普及員には従来の農産物の生産技術指導に加え、市場の情報や農民組織の運営改善といったコンサルタント的な役割が求められることとなった。しかしながら、インドネシア国では、その様なニーズに対応できる様な、農業普及員の能力を組織的に向上させてゆくための訓練プログラムが未整備であった。こうした背景から、独立行政法人国際協力機構(以下、「JICA」)はインドネシア国政府からの要請に基づき、1999年9月から2002年3月まで西ジャワ州カユアンボン農業教育訓練センターをモデルとした「農業普及・研修システム改善計画(PIAETS)」の実施を支援し、地域内の先進農家の優良事例を発掘・分析し、普及教材にとりまとめて活用する参加型農業普及の新しい研修手法(「PIAETS手法」)を開発した。</p> <p>インドネシア国政府は、PIAETSプロジェクトの成果を基に、アグリビジネス振興の政策に対応すべく、農民組織化やマーケティングといった新しい概念を取り入れることでPIAETS手法に基づく教材作成・指導手法を改善するとともに、バンドン県に限定された普及員研修プログラムを他県へも広めていくために、PIAETS後継プロジェクトとして本件技術協力への支援を我が国へ要請した。これに応え、JICAは2004年1月5日から3年間の計画で本件技術協力プロジェクトを実施してきた。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	3名	短期	2名	C/P配置	10名
機材供与	12,492 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	25,342 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	7名				土地・施設提供	プロジェクト事務所、公用車
その他					その他	ローカルコスト負担 24億7,727.5万ルピア

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	ソロ身体障害者職業リハビリテーションセンター							
	(英)	Project For Development Of Vocational Rehabilitation System In The National Rehabilitation Centre For The Physically Disabled							
	(他)								
国名	インドネシア			案件No			プロジェクトID		
分野・課題	社会保障 - 障害者支援			協力金額	(千円)				
所轄部署	(当時) 社会開発協力部			(現在)					
協力期間	1994/12 - 1997/12			延長期間	-		FU期間	-	
協力機関	(相手側)	社会省リハビリテーション開発総局、ソロ国立身体障害者リハビリテーションセンター							
	(日本側)	日本障害者雇用促進協会、雇用促進事業団							
契約相手方									
関連協力	無償資金協力「チビン国立身体障害者職業リハビリテーションセンター」								
上位目標	インドネシアにおける身体障害者職業リハビリテーションシステムが構築される								
目標	ソロ身体障害者リハビリテーションセンターにおける身体障害者職業リハビリテーションシステムが開発される								
成果	1)ソロ身体障害者リハビリテーションセンター職員の職業指導・評価に関する資質の向上が図られ、職員が独自に職業リハビリテーションセンターシステムを運営できるようになる 2)ソロ身体障害者リハビリテーションセンター職業訓練コース職員(指導員)の資質の向上が図られ、一般市場に適用する知識・技能を修得できるようになる。								
プロジェクトの背景	<p>インドネシアの経済は急速に成長しているが、その一方で、社会福祉・保健医療等の社会インフラ整備は立ち遅れが目立ち、全人口の3.1%(約550万人)が障害者であるにもかかわらず、リハビリテーション体制などが未整備のため、障害者の地位は低いままである。こうした状況に対し同国は人的資源開発の観点から障害者の職業能力向上に重点を置き、ソロ身体障害者リハビリテーションセンターを中核として全国に散在するリハビリテーションセンターで身体障害者に対する職業訓練を行ってきたが、施設・機材が旧式化・老朽化し、訓練レベルも低いために、職業訓練者のうち就労できるものは2割しかいない状況であった。そのため、インドネシア政府はソロ身体障害者リハビリテーションセンターにおいて、職業リハビリテーションのための指導者養成、職業訓練コースの実施、評価技術者の育成、雇用情報の収集を内容とする一貫した職業リハビリテーションシステムの構築を目的とする技術協力を我が国に要請してきた。</p>								
投入(日本)				投入(相手側)					
専門家派遣	長期	6名	短期	10名	C/P配置	23名			
機材供与	49,500 (千円)	レート:1USD =		JPY	機材購入				
ローカルコスト	18,000 (千円)	レート:1現地通貨 =		JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)		
研修員受入	13名				土地・施設提供				
その他					その他	ローカルコスト968,000千ルピア			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>1)ソロRCは、社会リハビリテーションの施設であり、そこに職業リハビリテーションが導入・開発されることで、両者が同時に実施されることになった。すでに社会リハビリテーションが実施されていることにより、職業リハビリテーションがよりスムーズに行われた点と、かえって混乱が生じ障害になった点もある。障害者の社会復帰・自立的な社会生活を目指す社会リハビリテーションに対し、職業リハビリテーションは企業への就職・職業的自立を目標としており、募集・評価・指導業務の内容が異なる。こうした両者の違いを相手側に理解させることが大きな障害になった点である。今後、同様の職業リハビリテーションを実施するような案件では、最初にその内容の違いをどう相手側に理解させるかについて、十分に考慮しておく必要がある。</p>		
	<p>2)3年間という短期間のパイロットプロジェクトでは、期間が短いため、プロジェクトの協力内容をよく整理し、絞っておく必要がある。本件では、プロジェクト目標以外に、第1フェーズのチビノンNVRCプロジェクトへの協力についても大きな労力が割かれることになり、専門家に当初計画以上の労力がかった。</p>		
	<p>3)「アジア・太平洋障害者の10年」の後半にあたり、各国とも行動指針や実際の活動施策を掲げているその中で、日本はイニシアティブをとることを求められているため、本件のような障害者事業に関わる案件については、よりいっそう、協力を推進することが重要である。また、障害者に関する協力は単に相手側に大きな影響を与え、効果的であるだけでなく、日本側にも国際協力の意義を見直し、また社会参加をより広めるためにも有効と思われる。</p>		

実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
-----------	--	-------	----------------

C/P組織名	上位組織名
--------	-------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括

現状:

課題:

現状・経過

案件名	(和)	環境管理センター							
	(英)	Environmental Management Center Project							
	(他)								
国名	インドネシア			案件No			プロジェクトID		
分野・課題	環境管理 -			協力金額	(千円)				
所轄部署	(当時) 社会開発協力部			(現在)					
協力期間	-		延長期間	-		FU期間	-		
協力機関	(相手側)	環境管理庁(BAPEDAL)、環境管理センター(EMC/PUSARPEDAL)							
	(日本側)								
契約相手方									
関連協力									
上位目標	EMCはBAPEDALが行う環境法・規則などの執行強化を支援し、種々な汚染源からの汚染物質の総排出費を減少させる。								
目標	インドネシアにおける環境モニタリング活動の技術的中心であるリファレンスラボラトリーとしてのEMCの機能が開発され、EMCはその役割を果たす。EMCは、その研修活動を通じて、特に経験の少ないBAPEDALスタッフ、地方政府職員、地方ラボスタッフ、その他環境に携わる関係政府職員に対する人材の育成を図る。								
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. EMCの研究者は、大気汚染、水質汚濁、有害物質各分野の環境モニタリング活動及び環境モニタリングデータベースに必要な技術を得る。 2. EMCのリファレンスラボは環境モニタリングや工場立入検査のための技術的中心としての役割を果たすと共に、高度な技術により汚染物質の分析を行う一方、民間からの分析要請にも応える。 3. 1州知事及び他の関係者の管轄下にある地方ラボは、各種の環境モニタリング及び工場に対する環境立入検査を実施する。 3.2 EMCの技術的支援を得ることによってBAPEDALの環境行政が強化される。 4. EMCは、各地方ラボが行う環境モニタリングのデータがEMCに送られてくるメカニズムを有する環境モニタリングデータベースを開発し、インドネシアの環境の現状データを出版する。 5. EMCの研修活動により環境管理及びモニタリングに必要な知識・経験を有する人材を育成する。 								
プロジェクトの背景	<p>インドネシアは、急激な人口流入を伴う都市化、工業化に伴う公害などの環境問題と有限な自然資源の急激な減少という危機的状況に加えて、先進国ではすでに解決している一般環境衛生問題が混在しており、このことが環境問題の様相を複雑にしていた。このため、その解決には先進国の開発した技術によりつつも、インドネシアの実情に即した対応策、解決方法を探ることが重要であった。</p> <p>しかし、環境管理庁を中心とした環境行政、公害発生源対策は緒に就いたばかりであり、公害対策のための汚染発生源の測定分析技術の欠如、環境行政職員・技術者・研究者の質量の不足、関連施設や機器の不足などに対応するための技術的、財政的制限から、複雑な環境問題に十分に対応することができない状況であった。</p> <p>このため、インドネシア政府は第5次国家5カ年計画(REPELITA V)において、「持続的開発を促進しつつ、環境汚染防止を行う」ことを政策の基本とし、その具体的な方策として、「環境政策にかかわる研究、環境管増技術の開発、環境データおよび情報の分析、行政官と民間技術者の研究をいっそう推し進め、将来にわたる環境行政確立のための中心機関」として、環境管理庁の下部に環境管理センター(EMC)を設立する計画を策定した。</p>								
投入(日本)				投入(相手側)					
専門家派遣	長期	12名	短期	20名	C/P配置	86名			
機材供与	260,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入				
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	220,000 (千円)		
研修員受入	39名				土地・施設提供				
その他					その他				

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	生物多様性保全							
	(英)	Biodiversity Conservation Project							
	(他)								
国名	インドネシア			案件No			プロジェクトID		
分野・課題	自然環境保全 -			協力金額	(千円)				
所轄部署	(当時) 社会開発協力部			(現在)					
協力期間	1995/07 - 1998/06		延長期間	-		FU期間	-		
協力機関	(相手側)	国家開発企画庁 (BAPPENAS)、インドネシア科学院 (LIPI)、林業省森林保全・自然保護総局 (PHPA)							
	(日本側)	環境庁、財団法人自然環境研究センター							
契約相手方									
関連協力									
上位目標	インドネシア生物多様性管理戦略および生物多様性行動計画の目標達成を支援すること。								
目標	LIPIとPHPAの生物多様性保全のための組織的能力を、情報ネットワーク、自然環境調査・研究および国立公園計画・管理の分野において強化すること。								
成果	<p>1.RDCB-LIPIにおける各分野の生物多様性情報データベース(関係文献、標本、フィールドレコード及び公園管理活動)が整備される。</p> <p>2.生物学における分類学及び他の特定分野におけるRDCB-LIPIの動植物学部門研究者の科学的能力が強化される。</p> <p>3.GHNPの管理計画が生物多様性の域内保全、生物多様性の総合的研究フィールドのモデルとして整備される。</p> <p>4.GHNP内及び周辺地域の生物多様性保全に関する環境教育が促進される。</p> <p>5.LIPIとPHPA間の生物多様性の情報とデータの効果的交換と利用が促進される。</p>								
プロジェクトの背景	<p>インドネシアは高温多湿の熱帯性気候地帯にあり、世界有数の生物多様性の高い国として知られていますが、急速な人口増加や産業発展による土地需要の増加で熱帯林の伐採など開発が進み、自然環境の破壊と生物種の減少が懸念されています。このためインドネシア政府は平成3年に「インドネシア生物多様性行動計画(BAPI)」を制定して生物多様性保全に力を注ぎ、自然環境保護を提唱しています。</p> <p>このような状況のもと、平成4年に日米両国政府は「日米グローバル・パートナーシップ・アクションプラン」を発表し、日米環境共同協力事業として開発途上国における自然資源の管理と保全のための事業を行うこととなり、インドネシアがその対象国に選ばれました。これを受けてインドネシア政府は、同国に最適な生物多様性保全を図ることを目的とするプロジェクト方式技術協力および無償資金協力を、我が国に要請してきました。</p>								
投入(日本)				投入(相手側)					
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名			
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入				
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)		
研修員受入	名				土地・施設提供				
その他					その他				

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	新興下痢症対策プロジェクト					
	(英)	The Project For Prevention Of Emerging Diarrheal Diseases In India					
	(他)						
国名	インド	案件No		プロジェクトID	541061		
分野・課題	保健医療	-	その他保健・医療(旧)	協力金額	490,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 医療協力部			(現在)			
協力期間	1998/02	-	2003/01	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	国立コレラ・腸管感染症研究所 (National Institute of Cholera and Enteric Diarrheal Diseases)					
	(日本側)	国立感染症研究所 国立国際医療センター、札幌医科大学、大阪府立大学					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	下痢症疾患の予防法・治療法が改善される。						
目標	NICEDにおいて新興下痢症の対策技術が開発され、確立される。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 分子生物学的レベルの効果的な下痢症診断技術の開発 2. 急性・慢性下痢症の治療法の新方針の開発 3. 下痢症の患者血清バンクの確立 4. 腸管内病原微生物の薬剤耐性の研究 5. 腸管病原体の菌株および診断血清の保存施設の整備 6. ヒト及び水域における腸管病原体の疫学的監視体制の確立 7. 関連病院のネットワークの確立 						
プロジェクトの背景	<p>インドでは乳幼児死亡率が高く、死亡原因の第1位が急性下痢症疾患である。下痢症疾患が蔓延している要因の一つとして、その予防・診断・治療の技術が不十分であることがあげられる。特に予防対策については薬剤耐性赤痢菌の出現もあることから、下痢症対策が急務である。同国における下痢症疾患研究の中核的役割を担うコルカタの国立コレラ・腸管感染症研究所(NICED)は、各種下痢症の研究・予防・治療法の開発を行ったおり、世界保健機構(WHO)からも協力機関として指定されている。インド政府は、同研究所を拠点とした分子生物学・疫学の人材養成、研究施設の整備、共同研究の推進等の下痢症対策を目的とした技術協力を日本に要請し、本プロジェクトの実施に至った。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名	
機材供与	252,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	20,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	12 名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	<p>本プロジェクトが多大な成果を得るに至った要因は、インドの下痢症対策の強化という目標に対する日本-インド相互の理解にあり、これは双方の信頼関係・友好関係に裏打ちされたものである。いかなる分野においても、C/Pとの関係構築は、よりよい未来をめざすための特別な取り組み、すなわち「プロジェクト」の基本である。本プロジェクトはこのことを改めて示したといえる。</p>			
	<p>実施済案件現状調査</p>			
C/P組織名		国立コレラ・腸管感染症研究所	上位組織名	
			インド医学研究評議会	
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
		拡大・活発	活発・良好	部分的活用
		効果発現状況	自立発展状況	現況総括
		ほぼ目標通り	問題なし	非常に良い
	<p>現状： プロジェクトでは5つの第三国研修プログラムが行なわれ、60名が研修を受けた。8つの国内プログラムで、インドの異なる地域の120名の参加者に研修が行なわれた。60名の日本の短期専門家が国立コレラ・腸管感染症研究所(NICED)を訪問し、知識・技術を交換した。国立コレラ・腸管感染症研究所(NICED)の24名の科学者と6名の技術職員が、カウンターパート研修プログラムのもと、日本で研修を受けた。</p> <p>国立コレラ・腸管感染症研究所(NICED)で確認される下痢症の種・亜種の数は、12から35に増えた。分子レベルで下痢の病原菌を確認できる研究所の数は、年間の研修プログラムを通じて、4から40に増えた。国立コレラ・腸管感染症研究所(NICED)の刊行物の平均的なインパクトは大きくなっている。</p>			
<p>課題： 高い研究能力が培われており、プロジェクトの現状に概ね問題は見られない。一方、先方機関自体の高い能力が全国規模に普及できていないという点が懸念である。</p>				

案件名	(和)	養蚕普及強化計画プロジェクト				
	(英)	The Project For Strengthening Extension System For Bivoltine Sericulture In India				
	(他)					
国名	インド	案件No	602342	プロジェクトID	0541062E1	
分野・課題	農業開発・農村開発	農業開発	協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 農村開発部	(現在)				
協力期間	2002/08	-	2007/08	延長期間	-	
協力機関	(相手側)	繊維省中央蚕糸局、カルナタカ州蚕糸局、アンドラプラデシュ州蚕糸局、タミルナド州蚕糸局				
	(日本側)	農林水産省				
契約相手方						
関連協力	インド二化性養蚕技術開発計画 (1991. 6. 1～1997. 3. 31) インド二化性養蚕技術実用化促進計画 (1997. 4. 1～2002. 3. 31)					
上位目標	二化性生糸の生産量及び品質が向上し、二化性養蚕農家及び製糸業者の収入が向上する。					
目標	二化性養蚕の普及システムが軌道にのる。					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 二化性養蚕普及のためのアクションプランが策定される。 2. CSBとDOS間の連携・調整メカニズムが確立される。 3. 優良蚕種の大量製造システムが確立される。 4. DOSスタッフが二化性養蚕に必要な技術・知識を身につけるとともに、研修施設が二化性に適したものに改善される。 5. 二化性養蚕の普及モデルが確立される。 ※CSB: Central Silk Board, Ministry of Textiles (繊維省中央蚕糸局) ※DOS: Department of Sericulture (各州中央蚕糸局)					
プロジェクトの背景	<p>インドにおける生糸の需要は高い伸び率を示している。しかし、インド国内で生産される生糸の大部分は収量・品質の劣る多化性または二化性×多化性であり、高級絹織物の経(タテ)糸となる品質の高い二化性生糸の国内需要は、ほぼ全量を中国からの輸入に頼ってきた。恒常的な外貨不足も背景にあり、生糸生産の増大とインド産生糸の品質向上は重要な課題であったため、インド国政府は世界銀行等から財政援助を得て「国家養蚕開発計画」(1989/1990-1994/1995)を実施した。この計画の中の二化性養蚕技術開発について我が国へ協力要請があり、JICAは技術協力プロジェクト「二化性養蚕技術開発計画(フェーズ1プロジェクト)」(1991/6/1-1996/5/31)を実施した。同プロジェクトでは、二化性生糸の質と生産量を改善するために必要な実用技術を開発することを目的として実施し、実験室レベルでの二化性養蚕の技術開発に成功した。プロジェクト終了後にインド国政府はこの技術を農家レベルに普及・定着させるため、さらなる協力を我が国に要請した。これに対しJICAは、フェーズ1プロジェクトで開発された技術を実用化することを目的として、「二化性養蚕技術実用化促進計画(フェーズ2プロジェクト)」(1997/4/1-2002/3/31)を実施した。同プロジェクトではインド国における二化性養蚕技術の導入が可能であることが実証され、かつ選定農家の所得が著しく向上する等の成果が得られた。フェーズ2プロジェクト成果を踏まえインド国政府は生糸生産量の90%を占める南部3州(カルナタカ州、アンドラ・プラデシュ州、タミルナド州)で二化性養蚕技術を普及展開し、二化性生糸を2007年までに6700トンに増産する長期増産計画を策定するとともに、2001年1月、フェーズ3となるプロジェクト「養蚕普及強化計画」への協力を我が国に要請した。JICAは、二化性養蚕の普及システムの確立を目的に2002年4月R/Dに署名し2002年8月11日から2007年8月10日までを協力期間とし技術協力を開始した。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	5名	短期	15名	C/P配置	
機材供与	92,853 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	22,309 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト (000USD) (千円)	
研修員受入	18名			土地・施設提供	二化性養蚕専用研修施設整備、等	
その他	現地国内研修50, 233千円			その他	要員: 中央蚕糸局二化性養蚕振興室、中央蚕糸技術研究訓練所、中央製糸技術研修所、国家蚕種製造計画部、蚕種製造ラボ及びカルナタカ州・アンドラプラデシュ州・タミルナド州二化性振興室に配置	

終了時評価結果概要		調査実施年度		年度
結論・教訓				
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名	インド政府繊維省中央蚕糸局、各州中央蚕糸局、BTM Layout, Madiwala, Bangalore-560068	上位組織名	インド政府繊維省、ニューデリー	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	
	拡大・活発	活発・良好	活用	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	
	目標通り	問題なし	非常に良い	
現状・経過	<p>現状:</p> <p>本プロジェクトは今年度(2007年8月)に終了したばかりであるが、プロジェクト目標である「二化性養蚕の普及システムが軌道にのる」はもとより、上位目標である「二化性養蚕の生産量及び品質が向上し、二化性養蚕農家及び製糸業者の所得が向上する」についても、既に達成している状況にある。また自立発展性についても、本プロジェクトの重要な指標の1つである「二化性養蚕農家数」が自立的に増加する傾向にあることから、二化性養蚕の普及体制がインド側で確立されていると判断される。特に、過去15年間にわたるJICAプロジェクトの成功をうけ、インド政府も次期5ヵ年計画においてJICAモデルの拡大をはかっていく方針であり、予算面・組織面での更なる充実が期待される。</p> <p>なお、終了時評価を実施したばかりなので、詳細については終了時評価報告書(農村開発部作成)を参照されたい。</p>			
	<p>課題:</p> <p>上記のような協力の成果にもかかわらず、依然として多くの中国産の二化性生糸がインド国内に輸入されている。2005年から2006年にかけての1年間では、インドにおける26,000トン弱の年間生糸需要に対して、国内で生産された生糸は17,300トンであった。この需給のギャップは、動力織機を使用する織物業者が主に経糸として使用する高品質の二化性生糸が国内で十分に供給されていないことに拠っており、結果として海外からの輸入に頼る形となっている。同期間での生糸輸入量は8,400トンであり、そのうち中国から8,200トンを入力している。</p> <p>この背景として、インド産二化性生糸には以下のような課題が残っている。</p> <p>1) 製糸技術の改善(→生糸の品質 向上) 本課題については、実施済みプロジェクトでも製糸部門強化の前段階として製糸機の改良を行い、一定の効果をみる事ができた。しかしながら、本分野の協力については、プロジェクトの主たる目標として設定されていなかったこともあり、未だ大部分の製糸業者では技術改善への取り組みが遅れている。また、生糸の品質検査体制が確立しておらず、生糸を購入する取引業者や織物業者にとって、客観的に品質を評価する術がない状況となっている。</p> <p>2) 生産量の拡大 インドにおける二化性生糸の生産量は、二化性繭の増産に伴い増加傾向にあるものの、上記のとおり未だに大きな需給ギャップが存在している。今後の生産量の拡大にあたっては、製糸業者の技術の向上と並行した二化性繭の増産が必須である。そのためには、特に蚕種製造、養蚕農家、製糸業者の各過程において、これまでの協力で確立された技術パッケージの普及が促進されるよう、零細業者でも利用可能な低利の融資スキームの導入などの対策をとっていく必要がある。</p> <p>3) 生糸取引業者や織物業者の意識改革 インド産生糸のうち、二化性生糸の生産量は未だ限られたものである。このため、生糸取引業者や織物業者の間で十分に認知されておらず、多化二化性生糸と比べた場合の品質の高さ(織度、切れにくさ等)が理解されていないことも少なくない。このような場合、生糸取引所では両者が区別されずに取引され、織物業者では両者を混合して使用している</p>			

案件名	(和)	ハラズ農業技術者養成センター計画				
	(英)	The Project Of Haraz Agricultural Human Resources Development Center				
	(他)					
国名	イラン		案件No		プロジェクトID	4121016
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発		協力金額	880,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 農業開発協力部		(現在)			
協力期間	1999/07 - 2004/06		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	農業・開発推進省				
	(日本側)	農林水産省				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	稲の生産性向上と共に米の生産が増加する。					
目標	圃場整備及び整備後の圃場における米生産に係る人材開発のための技術的な機関としてハラズ農業技術者養成センターの技術者等養成機能が強化・充実する。					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研修実施体制が確立する。 2. 教材が作成される。 3. 研修講師が確保される。 4. 研修計画に従って技術者及び農家に対する研修が実施される。 5. ハラズ川流域における適正な機械化栽培技術を展示するためのモデル圃場が実証普及拠点として整備されるモデル地区の問題点が把握され、実証圃場において水管理、施設維持管理、栽培に関する技術改善案が展示される 					
プロジェクトの背景	<p>イランにおける農業は、GDPの20%、就業人口の25%を占め、石油に匹敵する主要産業となっているが、農地面積は国土の10%程度にとどまり、土地生産性向上の観点から灌漑開発や栽培技術の向上、耕作の安定化による生産意欲の向上等の対策や流通改善等の施策が必要とされている。このうち米は主要穀物のひとつであるが、近年収穫面積の頭打ちから生産が停滞し、米生産拡大のための施策が望まれるところである。また、水田の高度利用による土地利用率の向上もあわせて検討すべき課題となっている。</p> <p>これまでわが国は、カスピ海沿岸地域における稲作を中心とする開発調査およびプロジェクト方式技術協力を実施してきたところであるが、今般前記の成果をイラン全土の耕作地帯の稲作地帯へ浸透・普及するための専門技術者等の養成を図ることを目的としたプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	7名	短期	40名	C/P配置	38名
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	5,036 (000USD) (千円)
研修員受入	17名			土地・施設提供	専門家のためのプロジェクト事務室、新研修センター	
その他	機材供与	1,148million USD		その他		
	ローカルコスト負担	0.21million USD				
	その他	39,000 USD				

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	PDM作成時において、定量的な指標の設定が明確性を欠いたものとなっていた。PDMを使用し、一貫したプロジェクトの管理を実施していくためには、計画作成時において、PDMの「プロジェクトの要約」とともに「指標」の設定には十分配慮すべきである。		
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	省エネルギー推進プロジェクト					
	(英)	Project On Energy Management Promotion In The Islamic Republic Of Iran					
	(他)						
国名	イラン		案件No	603914	プロジェクトID	4121023	
分野・課題	資源・エネルギー - 省エネルギー		協力金額	653,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 経済開発部		(現在)				
協力期間	2003/03 - 2007/03		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	エネルギー省 エネルギー効率促進局(EEO) エネルギー省 アゼルバイジャン高等教育・研究センター(AHERC)					
	(日本側)	(財)省エネルギーセンター					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	エネルギーの効率的な利用を通じて、イラン国内の産業分野の省エネルギー推進が達成される。						
目標	省エネルギー訓練センターが産業部門の省エネルギーに貢献する。						
成果	<p>1: プロジェクトが有効に役立つよう、政策や関係行政機関が調整される。</p> <p>2: プロジェクトのカウンターパート、すなわち訓練センターのインストラクターたちが、訓練用の施設・機材を操作・保守できる。</p> <p>3: エネルギー関連技術者のための理論・実技両方の訓練が継続的に実施される。</p>						
プロジェクトの背景	<p>イラン・イスラム共和国は、世界有数の産油国であり、埋蔵量においては、世界全体の石油埋蔵量の9%に当たる900億バレルを有している。イランでは、近年、国内のエネルギー消費が急速に増加しており、エネルギー総算出の44%に達している。人口の36%が15歳以下であるイランは、将来的にも石油消費量が増加傾向にあり、エネルギー消費の伸びが年率6%で推移すると、2018年には、エネルギー輸入国に転じるという試算もある。イランは、外貨収入のおよそ8割を石油産品輸出に依存しているため、石油の輸出量が確保できない場合には、国家経済と社会への大きな影響が懸念される。イランにとって、エネルギーの効率的な利用を通じて石油の輸出を確保することは重要な意味をもつ。</p> <p>エネルギー利用の効率化のために、イラン政府は第3次5か年計画(2000-2004)で、以下の対策の実施を検討している。</p> <p>(1) エネルギー価格への市場価格の導入 (2) 省エネルギーの啓発と助言 (3) 省エネに関するデモ・プロジェクトの実施 (4) 省エネプロジェクトへの資金支援 (5) 法制度整備 (6) 電力供給における再生可能エネルギーの割合増加</p> <p>このような状況の下、2000年9月18日、イラン政府は、日本政府に対し、イランの産業セクターのエネルギー効率の改善のための国際協力を要請した。要請を受けた日本政府による、計4回の事前調査の実施と両国関係者の協議を経て、2002年11月16日、両国はプロジェクト実施の協議議事録調印に至った。プロジェクトは、2003年の3月より、4年間の協力期間を条件として開始され、終了時評価調査時点で4名の長期専門家が派遣されている。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	4名	短期	19名			
機材供与	144,000 (千円)	レート:1USD =		JPY	機材購入		
ローカルコスト	25,000 (千円)	レート:1現地通貨 =		JPY	ローカルコスト	(000USD) 127,000 (千円)	
研修員受入	11名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)R/Dによれば、8名の技術担当者の配置を計画しているが、実際には6名となっている。この人数は、研修を実施するうえで、最低限の人数である。講師が欠けた場合には、研修の実施は困難となる。さらにカウンターパートは、非常に多忙であるため、実務的な技術や省エネに関するスキルの上昇のために時間を割くことができない。したがって、イラン側は技術担当のカウンターパートの人数を増やすべきである。		
	(2)AHERCは内部評価レポートを取りまとめて、データの分析を行うことになっているが、実際にはEEOが行っている。研修の質を改善するために、当初計画どおりAHERCは内部評価に積極的に取り組むべきである。外部評価は、参加研修員の活動と研修の効果をフォローアップし、工場における省エネを実施するために重要な役割を果たしている。しかしながら、報告書の提出は今のところ十分ではないため、SABA は引き続き、レポートを提出するよう参加研修員に働きかけ、レポートを分析を行うべきである。		
	(3)イランにおいて省エネを促進するため、3 者による定期会合を引き続き実施し、情報の共有を行い、関係を密にとるべきである。		
	(4)教科書の改訂は2度行われたが、必要な計算式の欠如など間違いが散見された。イラン側は、日本人専門家によって指摘された事項について改訂を行い、教科書の質を改善すべきである。		

実施済案件現状調査	調査実施年	平成19 年度 (2007 年度)
------------------	-------	--------------------

C/P組織名		上位組織名	
--------	--	-------	--

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
現状:			

現状:

課題:

案件名	(和)	南部地域保健強化プロジェクト							
	(英)	The Project On Strengthening Of Health Care In The Southern Region							
	(他)								
国名	ジャマイカ			案件No			プロジェクトID	2421001	
分野・課題	保健医療		-	その他保健・医療(旧)		協力金額	540,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 医療協力部			(現在)					
協力期間	1998/06		-	2003/05		延長期間	-		
協力機関	(相手側)	保健省、南部地域保健事務所							
	(日本側)	弘前大学、青森県							
契約相手方									
関連協力									
上位目標	ジャマイカ住民の健康状況が地域保健システムの強化によって向上する								
目標	生活習慣病予防に焦点を当て、南部地域における保健システムが強化される								
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1.南部地域保健事務局の行政・組織体制が向上する 2.郡保健センター施設の機能が向上する 3.人的な能力・技術が向上する 4.マンチェスター郡(パイロット郡)で生活習慣病の予防モデルが開発、実施される 5.生活習慣病の予防活動モデルがセント・エリザベス郡およびクラレンドン郡に拡充する 								
プロジェクトの背景	<p>ジャマイカの保健指標は、乳幼児死亡率(24.5対1,000/2001年)や出生時平均余命(72歳、2001年)にみられるように、中南米諸国のなかでは比較的良好な水準にある。しかし、高齢化及び生活様式の変化に伴う高血圧症、糖尿病をはじめとする生活習慣病の増加や、人口の40%以上が居住する首都圏と、その他地域との保健サービスの格差が問題となっている。</p> <p>本プロジェクトは、保健医療面で他地域よりも遅れているジャマイカ南部地域(マンチェスター、セント・エリザベス、クラレンドンの3郡)において、地域住民の健康を改善するため、特に生活習慣病に関連する健康教育と、疾病予防に重点を置いた保健医療システムの強化を目標に開始された。</p>								
投入(日本)				投入(相手側)					
専門家派遣	長期	13名	短期	15名	C/P配置	22名			
機材供与	85,000 (千円)		レート:1USD =		機材購入	JPY			
ローカルコスト	29,000 (千円)		レート:1現地通貨 =		ローカルコスト	(000USD)	(千円)		
研修員受入	18名				土地・施設提供				
その他	国際コンファレンス開催				その他				

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	1.技術モデルの対象地域全体への早期展開を可能とするため、技術移転を1郡に集中して行い、それをほかの郡に段階的に拡大するというアプローチをとると効果的である。		
	2.情報交換・方針決定を適切に行うため、実務者レベル会議を定期的を開催するとよい。		
	3.機材供与やスタッフ教育を十分に計画するため、討議議事録(R/D)署名からプロジェクト開始までの期間は、柔軟に決定すると効果的である。		
	4.プロジェクトで導入された活動が、現地に根づくため、政策に合致しているだけでなく、住民のニーズに明確に応えるプロジェクト目標を設定すべきである。		

実施済案件現状調査	調査実施年	平成19年度 (2007年度)
------------------	-------	------------------

C/P組織名		上位組織名	
--------	--	-------	--

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括

現状:

課題:

案件名	(和)	家族計画・WIDプロジェクト フェーズ2				
	(英)	The Project For Family Planning And Gender In Development Phase 2				
	(他)					
国名	ヨルダン		案件No		プロジェクトID	42450020
分野・課題	保健医療 - その他保健・医療(旧)		協力金額	121,964 (千円)		
所轄部署	(当時) 医療協力部		(現在)			
協力期間	2000/07 - 2003/06		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	国家人口審議会(National Population Commission:NPC) 保健省(Ministry of Health) ジョルダン・ハシエミット 人間開発基金(Jordanian Hashemite Fund for Human Development:JOHUD)				
	(日本側)	国立社会保障人口問題研究所、国立国際医療センター、家族計画国際協力財団(JOICFP)				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	ジョルダン国カラク県における合計特殊出生率が減少する。					
目標	カラク県での6主要ターゲット地域と3フォローアップ地域において、家族計画の実践が増加する。					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域開発普及員(CST)、ファシリテーター、地域ローン委員会(LCC)及びプロジェクト地域支援委員会(LAC)の能力が強化される 2. 女性と家族計画(FP)に対するポジティブな社会的態度が増加する 3. 母子保健(MCH)、リプロダクティブ・ヘルス(RH)、及び家族計画(FP)に関する MOH のサービスが強化される 4. 経済活動への参加を通して、女性のセルフ・エンパワメントと家庭内の地位が向上する 5. モニタリングが実施される 6. カウンターパートの能力が強化される 					
プロジェクトの背景	<p>本プロジェクトの前身である「家族計画・WID(開発と女性)プロジェクトフェーズI」は、ヨルダン・ハシメテ王国で最も保守的で貧しい南部地域のモデルエリア(カラク県南ゴール郡)において、家族計画推進を目標として1997年より3年間実施され、おおむね所期の成果を収めたと評価された。</p> <p>その成果を受け、ヨルダン政府はカラク県全体において、家族計画の推進や女性の社会参加を促進するべく、更なる協力を要請してきた。JICAは、その要請を受け、同県全体を対象とし女性のエンパワメントと家族計画実践の強化を目的とする「家族計画・WIDプロジェクトフェーズII」を実施している。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	8名	短期	4名	C/P配置	15名
機材供与	65,360 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	56,600 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	5名			土地・施設提供		
その他				その他	JOHUD本部・カラク地域開発センター(CDC)オフィス、日本人専門家執務室、多目的ホール、6母子保健(MCH)センターの施設・資機材	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)協力期間が短いプロジェクトにおいては、全体の活動計画などを勘案し、評価に耐え得るレビューと総括が出揃う時期に、終了時評価を実施すべきである。		
	(2)FP / RH とジェンダーと開発(GID)(収入創出と啓発)を結びつけた包括的なアプローチをとるときは、長期的期間で成果の発現を想定すべきである。		
	(3)女性の行動変容のためには、1周囲の意思決定権のある男性の巻き込み、2男性や夫婦を対象とした啓発活動、3女性たちに自信と積極的な行動をもたらす IG 活動(ローンプログラム)、4男性の関心喚起のエントリーポイントとなり、地域の男性の関心及び協力を喚起することに貢献する IG 活動(ローンプログラム)、などの手法が有効である。		
	(4)指標はあくまでも手段であることを念頭に置いて、指標の量・質と活動総量を考慮し、適正な質と量の指標を設定すべきである。		
	(5)人口分野の技術協力においては、宗教的・文化的背景に配慮し、十分にコミュニケーションをとり、注意深く運営する必要がある。		

実施済案件現状調査		調査実施年	平成19 年度 (2007 年度)
------------------	--	-------	--------------------

C/P組織名		上位組織名	
--------	--	-------	--

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
現状:			

現状:

課題:

案件名	(和)	情報処理技術向上					
	(英)	Information Technology Upgrading Project					
	(他)						
国名	ヨルダン		案件No		プロジェクトID	42410020	
分野・課題	教育 - 職業訓練・産業技術教育		協力金額	361,822 (千円)			
所轄部署	(当時) 鉱工業開発協力部		(現在)				
協力期間	1999/12 - 2002/11		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	コンピュータ技術・訓練・産業研究センター (Computer Technology, Training and Industrial Studies Centre)					
	(日本側)	経済産業省商務情報政策局産業施設課、(財)国際情報化協力センター					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	CTTISCが、C/Sシステム分野の研修コースをアラブ周辺国に提供できるようになる						
目標	CTTISCが、C/Sシステム分野の質の高い技術サービスをヨルダン国内に提供できるようになる。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1.プロジェクトの運営・管理体制が強化される。 2.必要な機材が供与、据付運転、保守される。 3.カウンターパートの技術力が向上する。 4.C/Sシステム分野の研修コースが実施される。 5.C/Sシステム分野のソフトウェア開発が強化される。 						
プロジェクトの背景	<p>ヨルダンは天然資源に恵まれていないため人材育成に力を注いでおり、特に情報通信(IT)分野における人材育成を重点課題の1つとして位置づけている。かかる状況下、ヨルダンは1988年7月、我が国に対し、大型コンピュータによる情報処理技術者育成を目的として、プロジェクト方式技術協力を要請した。これに対し我が国は、王立科学院(RSS)内のコンピュータ技術・訓練・産業研究センター(CTTISC)において、1990年6月から1994年6月まで「コンピュータ訓練研究センター」プロジェクトを実施し、ヨルダンにおいてCTTISCの技術力は高く評価された。</p> <p>しかしながら、IT分野における技術革新はめざましく、クライアント・サーバー(C/S)システムをベースにしたIT技術が主流になった。CTTISCがヨルダンにおいてIT人材育成の中心的役割を担っていくためには、C/Sシステムに対応したIT技術の習得を通しての機能強化が不可欠となったことから、1997年8月に新たにプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p> <p>この要請を受け、我が国は、1999年12月1日から3年間を協力期間として、専門家がC/Sシステム導入に必要なIT技術についてカウンターパート(C/P)へ技術移転を行い、そのあと、C/Pがその移転された技術を生かした質の高い研修コース、並びにソフトウェア開発サービスを政府機関、民間企業及び教育機関に提供することにより、ヨルダンのIT産業・人材育成に寄与することを目的として協力を実施してきた。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	3名	短期	19名	C/P配置	35名	
機材供与	131,263 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	5,724 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	696 (000USD) (千円)	
研修員受入	8名		土地・施設提供				
その他			その他				

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	他の類似プロジェクトを効果的に実施するための教訓として、以下があげられる。		
	1)研修コース実施に先駆けて講師となるC/Pにリハーサルを行わせること 2)計画段階の調査及び協議には派遣予定の長期専門家及びカウンターパート候補者を参加させること 3)技術革新の早いIT分野への協力では短期専門家の所属先に正当な対価を支払い質の高い人材を派遣すること 4)WBTが広範にわたる受益者を生み出す可能性をもつのみでなく、習得した知識・情報をC/P間で共有・蓄積できる有効なツールであること		

実施済案件現状調査	調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
------------------	-------	-----------------

C/P組織名		上位組織名	
--------	--	-------	--

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括

現状・経過	現状:
	課題:

案件名	(和)	職業訓練技術学院プロジェクト					
	(英)	The Project For The Specialized Training Institute In Hashemite Kingdom Of Jordan					
	(他)						
国名	ヨルダン		案件No		プロジェクトID	4241013	
分野・課題	教育 - 職業訓練・産業技術教育		協力金額	1,118,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)				
協力期間	1997/10 - 2002/09		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	労働省 職業訓練公社 (Vocational Training Corporation)					
	(日本側)	厚生労働省、雇用・能力開発機構					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	金属・機械加工分野で雇用される質の高いヨルダン人技能者の数が2007年までに増加する。						
目標	職業訓練技術学院 (STIMI) の運営・管理体制 (実施体制、訓練コース) が確立し、訓練に必要な施設、機材及び設備が整備され適切な訓練コースが実施されることにより同 学院の訓練指導員の能力が向上し、それにより質の高い技術者を育成する。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 STIMI院の運営・管理体制が確立される。 2 金属・機械加工3分野 (機械加工、溶接、塑性加工) の訓練に必要な機材が整備される。 3 STIMIにおいて訓練指導員の能力が向上する。 4 適切な金属・機械加工3分野 (機械加工、溶接、塑性加工) で適切な訓練コースが実施される。 						
プロジェクトの背景	<p>ヨルダンでは、安定的な経済発展のため、投資促進、工業団地の建設等、工業振興政策をとり、国際競争力の強化を目指して労働者の生産性、製品水準の向上、労働市場のニーズに十分対応しうる人材の育成のための教育・職業訓練の充実を開発計画の主要目標と位置づけている。このような背景のもと、労働省傘下の職業訓練公社 (VTC) は首都アンマンに金属・機械加工分野の職業訓練施設を新たに建設し、そこで実施する職業訓練にかかる技術協力を我が国に要請してきた。</p> <p>本プロジェクトは、職業訓練技術学院 (STIMI) において、金属・加工分野の質の高い技能者が育成されるようになることを目的として、同学院の運営・管理体制が確立し、機械、塑性加工、溶接の3科において、職業訓練のために必要な資材を整備し、訓練指導員の能力を向上させ、適切な訓練コースを実施するために、1997年10月1日より5カ年の協力を開始した。</p>						
投入 (日本)			投入 (相手側)				
専門家派遣	長期	12名	短期	13名	C/P配置	31名	
機材供与	481,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	30,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 114,000 (千円)	
研修員受入	名			土地・施設提供			
その他	研修員受入 (各分野 年間3名程度)			その他 学校建設費 約2億円			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	医療技術教育強化プロジェクト					
	(英)	Kenya Medical Training College Project					
	(他)						
国名	ケニア		案件No		プロジェクトID	5151099	
分野・課題	保健医療 - その他保健・医療(旧)		協力金額	220,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 医療協力部		(現在)				
協力期間	1998/03 - 2003/02		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	ケニア国医療技術訓練学校(Kenya Medical Training College Project)					
	(日本側)	国立公衆衛生院、国際医療福祉大学					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	有能なコメディカルスタッフがケニアで育成される						
目標	KMTCの教育能力が改善される。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1) 教員が教育法に関する知識を身につける。 2) 教育カリキュラムがレビューされる。 3) 教材の開発と利用が増加する。 4) 教員が保健の様々な中心知識・技術に係るセミナーに参加する。 5) より多くの教員が研究の実施及び教育に関する能力を身につける。 6) IT インフラが整備・維持管理される。 7) 教員が IT 使用能力を身につける。 8) 教育環境が改善・維持管理される。 9) 教員に対する中堅技術者養成(MLMT)プログラムが毎年実施される。 						
プロジェクトの背景	<p>ケニア共和国医療技術訓練学校(KMTC)は医師以外(准医師・看護師・臨床検査技師・放射線技師等)の各種医療従事者の養成機関として1927年に設立され、今日では国内の地域保健に携わる医療従事者の約80%を養成している。同校では、質の高い医療従事者養成の需要に応えるべく、教材の整備・教官の能力開発に努めてきてはいるが、ノウハウの蓄積がないことから独力で改善するには困難な状況にあり、医療訓練学校として質の高い教育を提供できるように、教官の能力向上などを主目的とした技術協力を我が国に要請してきた。</p> <p>これを受け、我が国は1998年3月1日からKMTCの教育能力を改善することを目標に、教育手法及び教材作成に関する教官の訓練、教育カリキュラムの改善に資する調査、教材開発・改良などを目的とした技術協力を5年間の予定で実施している。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	12名	短期	25名	C/P配置	18名	
機材供与	132,819 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	18名		土地・施設提供				
その他					その他	ローカルコスト負担 約1,400万円(MLMTプログラム)	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)長期専門家を適時に派遣するには、事前に人材確保の可能性を精査したうえでプロジェクトの対象学科(対象範囲)ないし対象分野を選定すべきである。 (2)関係者はプロジェクトの進捗とともに移り変わるニーズを把握して、柔軟に活動計画へ反映させることが必要である。本プロジェクトでの具体的例としては、双方合意のうえで情報技術学科とSSRが新設され、新組織に必要な人員もケニア共和国側によって配置されたことがあげられる。		
	実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	中等理数科教育強化計画					
	(英)	Strengthening Of Mathematics And Science In Secondary Education					
	(他)						
国名	ケニア		案件No		プロジェクトID	5151110	
分野・課題	教育 - 基礎初中等教育(旧)		協力金額	860,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)				
協力期間	1998/07 - 2003/06		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	教育科学技術省(MOEST)、ケニア理科教ケニア理科教員養成大学(KSTC)					
	(日本側)	文部科学省、広島大学他					
契約相手方							
関連協力	JOCVグループ派遣						
上位目標	理数科目についてのケニア青少年の能力が向上する。						
目標	パイロットディストリクトにおいて、現職教員再研修(In-service training for teachers / INSET)により中等教育レベルの理数科教育が強化される。						
成果	1) KSTCにおいてパイロットディストリクトの理数科分野でのキートレーナー(指導的教員)のための養成研修システムが確立される。 2) パイロットディストリクトにおいてINSETシステムが確立される。 3) リソースセンターとしてのKSTC、及びディストリクトセンターの役割が強化される。						
プロジェクトの背景	<p>ケニア共和国では、国の工業化を推進して持続的な発展を遂げるため、第7次及び第8次国家開発計画等で中等教育における理数科教育の重要性を掲げている。我が国のケニア国別援助実施指針においても、中等理数科教育の強化を援助の重点分野としており、JICAは同分野での支援の可能性を検討するために、1995年及び1996年の2度にわたりプロジェクト形成調査を実施した。</p> <p>これらの調査結果を受けて、ケニア政府は中等理数科教育支援のプロジェクト方式技術協力を要請した。この要請に基づき、我が国は事前調査団(1997年)、実施協議調査団(1998年2月)を派遣し、プロジェクト計画についての協議を行ったうえで討議議事録(Record of Discussions:R/D)署名交換を行った(1998年2月27日)。</p> <p>本プロジェクトは、パイロットディストリクト(9ディストリクト)において現職教員研修(In-Service Training for Teachers:INSET)を通じて、中等教育レベルの理数科教育の質を向上させることを目的として、1998年7月1日から5年間の予定で協力を開始したものである。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	12名	短期	33名	C/P配置	31名	
機材供与	122,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	35名		土地・施設提供				
その他	現地業務費	計1億3,800万円			その他	ローカルコスト負担 計5,800万ケニアシリング、その他要員配置 9名、MOEST・KSTC施設、用地の提供、ディストリクトINSETセンター施設	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)同様のプロジェクトにおいて、カスケードシステムを適用していく場合には、それぞれの条件を考慮し、柔軟にモデルを改善する必要がある。		
	(2)プロジェクトの自立発展性を確立させるためには、日本援助の基本姿勢である自助努力支援を真に検討し実行することが必要である。		
	(3)派遣専門家は、中等教育における経験、コミュニケーション能力、柔軟な人格等、多方面の資質を考慮する必要がある。		
	(4)JOCVとプロジェクト活動の連携を進めることは大いに意義がある。		
	(5)プロジェクトを円滑かつ効果的に実施するためには、プロジェクト活動のなかに組み込まれた内部的な M&E の役割が非常に大きい。		
	(6)理数科教育の実用性、教育の質的向上を図るためには、教育がなされる現場の環境を考慮する必要がある。各々の環境で容易に入手できるものを利用した教材作成、教育方法の導入が必要である。		
	(7)適切な INSET の実施には、教育行政官、視学官、指導者、管理者等の資質育成も重要な課題である。		

実施済案件現状調査	調査実施年	平成19 年度 (2007 年度)
------------------	-------	--------------------

C/P組織名		上位組織名	
--------	--	-------	--

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
現状:			

現状・経過	現状:
	課題:

案件名	(和)	アフリカ人造り拠点フェーズ1				
	(英)	African Institute For Capacity Development (Aicad)				
	(他)					
国名	ケニア		案件No		プロジェクトID	5151116E0
分野・課題	都市開発・地域開発 - 地域開発		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)			
協力期間	2000/08 - 2002/07		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	教育科学技術省、ジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKUAT)				
	(日本側)	文部科学省				
契約相手方						
関連協力	第三国研修、現地国内研修、無償資金協力、貧困削減関連案件（開発調査、個別専門家派遣等）					
上位目標	アフリカにおける貧困削減、社会経済開発に資する人材育成が促進される。					
目標	3機能（共同研究、研修普及、情報ネットワーク）を有するアフリカ人造り拠点(AICAD)の本格稼働のための準備を行う。					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. AICADがJKUATに設置される 2. 東アフリカ地域における参加大学、他関係組織との連携が促進される 3. 共同研究開発機能が計画、開始される 4. 研修普及機能が計画、開始される 5. 情報ネットワーク機能が計画、開始される 					
プロジェクトの背景	<p>1998年10月に東京で開催された第2回アフリカ開発会議(TICADII)で採択された「行動計画」において、我が国政府は、アフリカ地域で成功を収めている我が国の協力サイトを当該地域の人造り拠点と位置づけ、重点的に協力していくことを提唱。なかでもJICAが20年以上にわたる高等教育機関(学士課程)としての基盤整備を行い、大きな成果をあげてきたジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKUAT)を中心に協力を進めていくことが提案された。</p> <p>2000年3月には事前調査団をケニア国へ派遣、そのなかで周辺国関係者も含めたワークショップを実施し、同大学を中心とする本構想の枠組み(共同研究開発、人材育成(研修・普及)、情報整備・発信(情報ネットワーク)の3機能を有する)について関係国からも賛同が得られた。2000年6月の実施協議調査においては、プロジェクト方式技術協力にかかるR/D、M/M署名に加え、各スキームを包括するR/Dの署名をケニア政府と行った。(タンザニア政府とは、事務所長との間で7月24日に署名)今後、拠点の設立、活動実施に向け、他スキームとも協力しつつ、案件を実施する。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	5名	短期	6名	C/P配置	6名
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	年間2-3名			土地・施設提供		
その他	機材供与(情報整備関連機材、事務機器等)			その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
現状・経過	課題:		

案件名	(和)	国際寄生虫対策プロジェクト						
	(英)	The Interanational Parasite Control Project						
	(他)							
国名	ケニア			案件No	604721	プロジェクトID	5151129	
分野・課題	保健医療		-	その他感染症		協力金額	(千円)	
所轄部署	(当時) 人間開発部			(現在)				
協力期間	2001/05		-	2006/04	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	ケニア中央医学研究所(KEMRI)						
	(日本側)	慶應義塾大学、長崎大学、東京医科歯科大学、厚生労働省、国立国際医療センター、日本寄生虫予防会						
契約相手方								
関連協力	KEMRI建設（無償資金協力：82年度15億円、83年度12.45億円） 高度安全実験室（P3ラボ）の設置（無償資金協力：97年度2.34億円）							
上位目標	ケニア及び周辺諸国において寄生虫対策及びフィールドリサーチが、人材育成と研究能力の向上を通して強化される。							
目標	東南アフリカ国際寄生虫対策センター(ESACIPAC)が、人材育成及び人材・情報ネットワーク構築において中心的役割を果たし、対象寄生虫疾患の効果的対策が強化される。							
成果	<ol style="list-style-type: none"> ESACIPACがその任務を効果的に遂行するために国際センターとして強化される。 学校保健に基づいたモデルを構築中である対象寄生虫疾患に対する適切な戦略が開発される。 政策決定者及び参加国の関係者が啓発され、プロジェクトにコミットする。 能力向上のための適切な研修が実施される。 寄生虫対策に関する情報・人材ネットワークが以下の組織の間で開発される。・アジア国際寄生虫対策センター ・西アフリカ国際寄生虫対策センター ・その他国際機関 等 応用フィールドリサーチが適切なツールの応用及び 							
プロジェクトの背景	<p>2001年4月まで実施されていた「ケニア中央医学研究所感染症研究対策プロジェクト」に引き続き、HIV/AIDS及びウイルス性肝炎について血液安全性の観点からの協力及び日和見感染症分野への協力を行うことに加え、国際寄生虫対策（橋本イニシアティブ）の一環としてケニア及び周辺国（ウガンダ、タンザニア、マラウイ、ザンビア、ジンバブエ、ボツワナ）において寄生虫対策に係る人材育成及び情報ネットワークの構築を行うことを目的に、「感染症及び寄生虫研究対策プロジェクト」として開始した。2003年4月、より効果的な協力を実施するため、「感染症研究対策プロジェクト」と「国際寄生虫対策プロジェクト」の2つに分離した。</p>							
投入(日本)				投入(相手側)				
専門家派遣	長期	9名	短期	14名	C/P配置	26名		
機材供与	63,252 (千円)	レート:1USD =		JPY	機材購入			
ローカルコスト	109,389 (千円)	レート:1現地通貨 =		JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)	
研修員受入	5名			土地・施設提供				
その他				その他				

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	中央医学研究所感染症研究対策					
	(英)	The Research And Control Of Infectious Diseases Project					
	(他)						
国名	ケニア	案件No	604723	プロジェクトID	5151130E0		
分野・課題	その他	-	その他	協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 人間開発部			(現在)			
協力期間	2001/05	-	2006/04	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	ケニア中央医学研究所(KEMRI)					
	(日本側)	大阪大学、杏林大学、国立長崎医療センター					
契約相手方							
関連協力	KEMRI建設（無償資金協力：82年度15億円、83年度12.45億円） 高度安全実験室（P3ラボ）の設置（無償資金協力：97年度2.34億円）						
上位目標	KEMRI及び関連機関での人材育成とリサーチスキルの向上を通じ、ケニアにおける感染症対策プログラムが強化される。						
目標	KEMRIの人材養成及び適正技術の移転を通じて、ケニアにおけるHIV/AIDS、ウイルス性肝炎、日和見感染症に関する基礎研究を進展させる。						
成果	1.HIV/AIDS及びウイルス性肝炎に係る血液キットを用いて、血液安全性を確保するシステムを確立する。 2.HIV/AIDSによる日和見感染症の診断、予防、治療法を確立する。						
プロジェクトの背景	ケニア中央医学研究所（KEMRI: Kenya Medical Research Institute）はケニア国の中心的な医学研究所であり、わが国は2001年4月まで感染症対策プロジェクトフェーズ1及びフェーズ2により、肝炎、下痢症、エイズと、小児の主な死因である急性呼吸器感染症等の対策につき、協力を行ってきた。今回の新フェーズでは、引き続きHIV/AIDS及びウイルス性肝炎について血液安全性の観点から協力していく他、日和見感染症分野への協力、そして国際寄生虫対策（橋本イニシアティブ）の一環としての寄生虫対策を加えたプロジェクト協力内容で5月より活動を開始した。より効率的な協力を行うため、2003年4月より「感染症研究対策プロジェクト」と「国際寄生虫対策プロジェクト」の2つのプロジェクトに分離した。						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	20名	短期	40名	C/P配置	名	
機材供与	102,000	(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)	
研修員受入	16名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	ケニア中央医学研究所(第三国研修)				
	(英)	The Research And Control Of Infectious Diseases Project				
	(他)					
国名	ケニア	案件No	604723	プロジェクトID	5151130	
分野・課題	その他	-	その他	協力金額	(千円)	
所轄部署	(当時) 人間開発部		(現在)			
協力期間	2001/05	-	2006/04	延長期間	-	
協力機関	(相手側)	ケニア中央医学研究所(KEMRI)				
	(日本側)	大阪大学、杏林大学、国立長崎医療センター				
契約相手方						
関連協力	ケニア中央医学研究所感染症及び寄生虫症対策施設整備計画					
上位目標	KEMRI及び関連機関での人材育成とリサーチスキルの向上を通じ、ケニアにおける感染症対策プログラムが強化される。					
目標	KEMRIの人材養成及び適正技術の移転を通じて、ケニアにおけるHIV/AIDS、ウイルス性肝炎、日和見感染症に関する基礎研究を発展させる。					
成果	1.HIV/AIDS及びウイルス性肝炎に係る血液キットを用いて、血液安全性を確保するシステムを確立する。 2.HIV/AIDSによる日和見感染症の診断、予防、治療法を確立する。					
プロジェクトの背景						
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	
研修員受入		名			(000USD)	
その他	長期専門家(チーフアドバイザー、業務調整、HIV/AIDS、日和見感染症、ウイルス性肝炎等) 研修員受入(HIV/AIDS、日和見感染症、ウイルス性肝炎) 機材供与(実験用資材など)			土地・施設提供	(千円)	
			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	NYS技術学院					
	(英)	Nys Engineering Institute Project					
	(他)						
国名	ケニア			案件No		プロジェクトID	
分野・課題	教育 - 職業訓練・産業技術教育			協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発協力部			(現在)			
協力期間	1988/01 - 1993/01		延長期間	1993/01 - 1999/01		FU期間	-
協力機関	(相手側)	NYS本部、NYS科学学院、調査技術訓練科学技術省					
	(日本側)	労働省、雇用促進事業団					
契約相手方							
関連協力	無償資金協力「上級訓練センター建設」 無償資金協力「NYS技術学院建設計画」(1985-88年)						
上位目標							
目標	学院において、持続的かつ自立発展的に、基礎と応用の両面において知識・技能を修得した技術者を養成するための訓練体制が確立する。						
成果	1.教務管理を含めた総合運営管理体制が構築される 2.機材が適切に維持運営される 3.指導員の能力が向上する 4.訓練が適正に運営される						
プロジェクトの背景	ケニア政府は第5次国家開発5ヵ年計画(昭和59年～昭和63年)の基本政策として「地域開発と人材育成」を掲げ、その一環として国家青年奉仕隊(NYS)の強化拡充を計画しました。この目的に沿って同国政府は、NYSで行われてきた技能者養成訓練を中堅技術者の養成訓練にレベルアップするため、電気、電子、機械、建設機械、自動車各工学の5分野について、わが国に技術協力を求めてきた。						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	20名	短期	17名	C/P配置	名	
機材供与	249,200 (千円)		レート:1USD =		機材購入	JPY	
ローカルコスト	144,700 (千円)		レート:1現地通貨 =		ローカルコスト	(000USD)	170,000 (千円)
研修員受入	37名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	ムエア灌漑農業開発計画(F/U)							
	(英)	Mwea Irrigation Agricultural Development Project							
	(他)								
国名	ケニア			案件No			プロジェクトID		
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発			協力金額	(千円)				
所轄部署	(当時) 農業開発協力部			(現在)					
協力期間	1991/02 - 1996/01		延長期間	-		FU期間	1996/02 - 1998/01		
協力機関	(相手側)	土地改良・地域・水資源開発省、国家灌漑省(NIB)							
	(日本側)	農林水産省							
契約相手方									
関連協力									
上位目標									
目標	1)二期作／二毛作にかかる営農体系の技術的優位性、収益性を確認すること、2)二期作／二毛作にかかる技術を普及させることにより、ケニアにおける水稲生産の増加に貢献し、ムエア地域の農業開発を促進する								
成果	1.米作技術の改善 2.第二作物としての大豆導入 3.適切な水管理技術の開発 4.フィールドレベルにおける灌漑技術等の開発 5.灌漑施設等の適切なメンテナンス方法の開発 6.トレーニング計画の立案、実施 7.トレーニング教材・カリキュラムの開発								
プロジェクトの背景	1991年2月から96年1月までムエア灌漑農業開発計画(MIAD)を実施したが、終了にあたり、開発された技術を農民レベルで実証すること、それぞれの開発技術に対する農民の受容性を確認する必要性が認められ、協力期間を2年間延長してフォローアップ協力が開始されることとなった。 フォローアップ協力では、以下の分野の協力を実施した。1)水管理、2)灌漑耕水、3)水稲栽培、4)農業機械、5)研修。								
投入(日本)					投入(相手側)				
専門家派遣	長期	3名	短期	6名	C/P配置	9名			
機材供与	26,550 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入				
ローカルコスト	16,300 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)		(千円)	
研修員受入	4名				土地・施設提供	パイロットファーム、排水施設等			
その他					その他	ローカルコスト負担2964万シリング			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	社会林業訓練計画					
	(英)	Kenya-Japan Social Forestry Training Project					
	(他)						
国名	ケニア		案件No		プロジェクトID		
分野・課題	自然環境保全 - 森林資源管理/植林(旧)		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 林業水産開発協力部		(現在)				
協力期間	1992/11 - 1997/11		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	研究技術研修科学技術省(MRTTT)、ケニア林業研究所(KFRI)、林業局(FD)					
	(日本側)	林野庁					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	ケニアの農村に住む人々が植樹及びその管理に関する適正技術を身につける。						
目標	ケニア林業研究所(KEFRI)が半乾燥地における造林、育苗、普及の技術を伸ばし、他の普及エージェントも併せて、訓練普及の能力を向上させる。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1.関係政府職員とNGO関係者の社会林業及びアグロフォレストリーに関する知識と技術が向上する。 2.東部州半乾燥地に住む草の根レベルの住民およびエージェントが社会林業の知識と技術を身につける。 3.半乾燥地に適した植樹技術をターゲット・グループに普及するためのモデル・アプローチが開発される。 4.半乾燥地における植樹技術が開発され、また適性樹種が指摘される。 5.乾燥に適した育苗技術が開発される。 						
プロジェクトの背景	<p>ケニアでは、近年、森林の減少と砂漠化が問題となっており、特に半乾燥地では、気候が不安定であること、土地の生産性が低いこと、人口増加などにより深刻な事態となっている。これまでの伝統的な木材生産を目的とする林業では住民のニーズや半乾燥地での土地利用形態などに対応できないため、ケニア政府は住民への配布を目的とした苗木の増産計画を策定した。また、そのための技術者訓練の要請を日本政府に対して行った。</p> <p>日本政府はこれに応え、1985年から林業育苗訓練計画を発足させ、技術協力と無償資金協力をを行った。さらに引き続き、1987年から社会林業訓練計画がスタートし、ムグガ、キツイの2つのセンターにおける訓練と、パイロットフォレストでの造林技術開発および周辺農村部への普及活動などが行われた。</p> <p>ケニア政府はこの5年間の協力を高く評価し、さらなる社会林業の推進をめざし「既存施設の拡充および社会林業訓練・研究を他の気候条件を持つ地域への拡充をめざした新しい研究・訓練施設の建設」が盛り込まれた無償資金協力要請と、「これまでのプロジェクトの活動で得られた経験・技術の蓄積を生かした社会林業のさらなる発展」を図る技術協力を要請してきた。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	10名	短期	16名	C/P配置	18名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	16名			土地・施設提供	センター、パイロット森		
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	理数科教育改善計画											
	(英)	Secondary School Teacher Training Project In Science And Mathematics											
	(他)												
国名	カンボジア			案件No		プロジェクトID	211043						
分野・課題	教育		-		その他教育		協力金額	500,000 (千円)					
所轄部署	(当時) 社会開発協力部			(現在)									
協力期間	2000/08		-		2003/07		延長期間	2003/08	-	2005/03		FU期間	-
協力機関	(相手側)	高等学校教員養成校、教育・青年・スポーツ省(MoEYS)											
	(日本側)	文部科学省、名古屋大学、愛知教育大学、岐阜大学、三重大学、奈良教育大学、東海女子短期大学											
契約相手方													
関連協力	国内研修 個別専門家派遣												
上位目標	カンボジアの理数科教員の能力が向上する。												
目標	1) 中等理数科教員養成・訓練の改善に係る中・長期計画が策定される。 2) 教員養成校(FOP)の理数科教育に係る機能・能力が向上する。												
成果	1) FOP の教員訓練プログラムの質が向上する。 2) 教官の指導能力が向上する。 3) 理数科教育に係る啓発活動が活発化する。 4) 中等理数科教員訓練に係る将来計画が策定される。												
プロジェクトの背景	1994年に策定された国家復興開発計画(NPRD)の中期展望のなかでは、最初の10年間でGDPの倍増、保健医療・教育等社会サービスの向上があげられている。また、カンボジア王国の基礎教育改善計画(1995-2000年)では、「教育の質の改善」が目標として掲げられている。そのような背景から、理数科分野の教員養成/訓練プログラム強化に係るプロジェクト方式技術協力(現在は技術協力プロジェクト)の要請があった。												
投入(日本)						投入(相手側)							
専門家派遣	長期		6名		短期		19名		C/P配置	12名			
機材供与	46,705 (千円)		レート:1USD =		JPY		機材購入						
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =		JPY		ローカルコスト	(000USD)		(千円)			
研修員受入	12名				土地・施設提供		旧事務所の提供、修復						
その他	運営経費 1億2,237万円 現地適用化事業費で理科実験・実習施設(理数科教育センター)を建設						その他		ローカルコスト負担(施設増改築を含む) - リカレントコスト等				

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)プロジェクト期間 教育分野のプロジェクトを実施する場合は、その効果の発現までに時間を要する場合が多く、特に当該国で初めて協力を開始する場合は、その実施期間の設定は慎重に検討すべきである。		
	(2)プロジェクト評価 プロジェクトの評価については、計画開始時より、具体的な評価指標を設定し、その指標の有効性等についても、プロジェクト開始からなるべく早い段階で見直すべきである。		

実施済案件現状調査	調査実施年	平成19年度 (2007年度)
------------------	-------	------------------

C/P組織名	国立教育研究所(NIE)	上位組織名	教育・青年・スポーツ省
--------	--------------	-------	-------------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括

現状:

課題:

案件名	(和)	結核対策プロジェクト				
	(英)	National Tuberculosis Control Project In The Kingdom Of Cambodia				
	(他)					
国名	カンボジア		案件No		プロジェクトID	211044E0
分野・課題	保健医療 - 感染症対策(旧)		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)			
協力期間	1999/08 - 2004/07		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	保健省(MOH)、国立結核センター(CENAT/L)				
	(日本側)	財団法人結核予防会結核研究所、国立感染症研究所、千葉大学、名古屋大学、厚生労働省				
契約相手方						
関連協力	無償資金協力「結核対策強化計画」					
上位目標						
目標	直接監視下における短期化学療法(以下DOTSとする)を含む質の良い結核対策サービスが、新保健システムの中で国中に広がる。					
成果	(1)CENAT/Lの能力が向上する。 (2)国家結核対策計画(以下NTPとする)の機能(計画・研修・監督・モニタリング・評価)が強化される。 (3)国の結核菌検査網が強化される。 (4)サーベイランスおよび研究活動が強化される。					
プロジェクトの背景	<p>カンボディアでは、死因の多くが感染症によるものであり、そのうち結核感染が上位を占めている。結核患者数は年間5%程度増加しており、全国的に結核感染が蔓延している状況である。</p> <p>WHOの協力の下、1994年から大幅に改革された国家結核対策計画の実施により、治癒率が大幅に改善されたものの、その展開のあまりの急速さおよび人材の不足等により、保健施設の巡回指導や結核対策に従事する職員の教育・訓練の実施などに行き詰まりが生じるとともに、HIV感染の蔓延に伴う結核患者の増加に対応することへの不安も生じてきている。また、患者層の多くが20歳代から50歳代の生産年齢の中核を占める層に広く分布しており、結核感染の拡大は経済的問題にも直結している。現在までサーベイランス体制の構築や調査が困難であったため、国全体の結核流行の状況が正確には把握できておらず、長期的な展望を立て難いことも大きな問題となっている。</p> <p>かかる状況を背景として、カンボディア政府は、国家結核対策計画の実施機能強化と関連する医療従事者の養成等を中心とする、プロジェクト方式技術協力「結核対策プロジェクト」を要請した。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	6名	短期	49名	C/P配置	名
機材供与	142,000	(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	15名		土地・施設提供			
その他				その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	バットアンバン農業生産性強化計画				
	(英)	Battambang Agricultural Productivity Enhancement Project				
	(他)					
国名	カンボジア		案件No		プロジェクトID	211061
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農村開発		協力金額	281,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 農村開発部		(現在)			
協力期間	2003/04 - 2006/03		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	農林水産省農業農地改良局、バットアンバン州農林水産局				
	(日本側)	農林水産省				
契約相手方						
関連協力	灌漑技術センター計画					
上位目標	コンピンバイ地域の農家の生計が安定する。バットアンバン州の農業生産性が向上する。					
目標	農民の積極的な参加を通じてコンピンバイ地域の協力農家の農業生産性が向上し、生計が安定する。					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 対象地域の現状が把握される 2 稲生産技術が改善される 3 協力農家の農作物の営農体系が改善される(多角化を含む) 4 農民グループによる活動が促進される 					
プロジェクトの背景	<p>カンボジア王国は、長きにわたり内戦及び政治的混乱が続いたが、1991年、パリ和平協定が締結されカンボジア国政府が成立した。その後1998年に総選挙が実施され、新政権の樹立により国内は安定し、国家の復興と開発に力を注いでいる。</p> <p>同国では、全人口の約84%が農林水産業に従事し、GDPの約40%を占めている。特に稲は基幹作物で、作付面積の約90%を占めている。しかしながら、灌漑施設の不足から天水依存の雨期作が主体となっており、天候の影響を受けやすく不安定で、籾の単位面積当たりの収量は平均で約1.9t/haと極めて低い水準にある。このような状況下で依然として多くの農民が貧困の中で生活しており、地域における農業の改善が急務である。</p> <p>これを受けて、カンボジア国政府は農業技術の改善及び農家への技術普及を行うことを目的とした技術協力プロジェクトを要請してきた。</p> <p>JICAは、2001年1月から1カ月間個別専門家を派遣し、また同年4月にはプロジェクト形成調査を実施した。その結果、農業生産のポテンシャルが高く、稲作においても国内で主要な位置付けにあるバットアンバン州において「ベクチャン農業試験場を拠点とし、優良種子の増殖体制を確立し、現場農家での実証、展示を通じた普及を図る」案が提案された。この提案に基づき、2002年1月に第1次短期調査団を派遣し、さらに、同年5月2日に第2次短期調査団、12月にはプロジェクト実施協議調査団を派遣しプロジェクトの枠組み作りを行ない、実施体制についてカンボジア国政府との間で合意がなされた。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	4名	短期	4名	C/P配置	13名
機材供与	18,800 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	55,300 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 1,600 (千円)
研修員受入	4名		土地・施設提供			
その他					その他	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>1) 稲作農家と市場(特に精米業者)との関係強化を意図したプロジェクトのアプローチは、農家の生計向上に効果があることが確認された。こうした関係強化には、プロジェクトが立ち上げたBARN(バットンバン農業農村ネットワーク)も大きく寄与しており、農業局は今後も農村開発における民間セクターの活用を最大限検討すべきである。</p> <p>2) プロジェクト目標の達成度を測る1つの指標として「グループメンバーが生産したコメの品質が優良と評価される」を設定した。農家が生産したコメが高品質米として市場に受け入れられれば、農家はより多くの利益を得ることができ、プロジェクト目標に直結することは明白である。この指標の評価は市場に委ねられるため必ずしも客観的とは言えないが、市場指向のプロジェクトであることから有効な指標と考えられる。</p> <p>3) プロジェクトの多くの活動は灌漑用水と密接な関係を持ち、PDMにもプロジェクト目標を達成するための外部条件として「著しい灌漑用水不足が生じない」と明記されていた。しかし、コンビンパイ・ダムの水不足から、灌漑用水が利用できたのは3年間のプロジェクト期間の内、一作期のみであり、明らかにプロジェクトが実施した研修の効果発現を阻害した。この事実から、たとえ灌漑を主体としたプロジェクトにおいても、灌漑用水不足の場合にプロジェクト成果を確保できるような方策を計画に含めるべきである。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名	バットンバン州農業局	上位組織名	農林水産省
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	概ね活発・良好	部分的活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	不明	問題なし	良い
現状・経過	<p>現状: 上位目標達成状況を確認するためには、相応の調査が必要であり、本アンケートでは判断しきれない。</p> <p>現在、実施機関を対象とし、プロジェクトの成果を州内の別地域に普及するプロジェクトを実施中である。</p> <p>当該プロジェクトの対象地区はモデルサイトとして活用しており、直接的な支援は行っていないものの、実施機関へのキャパシティビルディングは引き続き実施している。</p>		
	<p>課題: プロジェクト実施機関が、独自で事業を展開、拡大するための資金がなく、ドナーの支援を待たざるを得ない。当該プロジェクト終了後は、対象地区にFAOやNGOによる支援が入っている。</p>		

案件名	(和)	灌漑技術センター計画				
	(英)	The Project For Technical Service Center For Irrigation System In Cambodia				
	(他)					
国名	カンボジア		案件No		プロジェクトID	211046E0
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発		協力金額	720,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 農村開発部		(現在)			
協力期間	2001/01 - 2006/01		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	水資源気象省				
	(日本側)	農林水産省				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	灌漑事業が水資源気象省と同省地方事務所により適切に実施される。					
目標	漑のための、調査、計画、設計、施工管理及び参加型水管理の分野で、水資源気象省及び同省地方事務所の技術者の技術力が向上する。					
成果	1) 調査、計画、設計、施工管理及び参加型水管理の分野で、常勤C/Pの技術力が、OJT(オンザジョブトレーニング)を通じて改善される。 2) 調査、計画、設計、施工管理及び参加型水管理の分野で、水資源気象省及び同省地方事務所の他の技術者に技術移転するための一連の研修が実施される。					
プロジェクトの背景	<p>カンボジア国において農業は、国民総生産の37%、就業人口の80%以上を占める重要な産業であり、国家開発政策上も重点課題とされている。しかし、広大な農地と豊富な降雨量にもかかわらず、農業生産性は低水準にある。この原因として、20年間に及ぶ内戦により農業関連のインフラが完全に破壊されたこと、また、1975~1979年までのクメール・ルージュ体制下で多くの灌漑用水網が建設されたものの、その堰や用水路等に適切な技術を伴っていなかったことが挙げられる。このため、220万haの稲耕作地のうちの25万haの耕地に補給灌漑を行っているのみで、耕作地は洪水や干魃の被害を毎年受けており、1994年には15~30万tのコメが不足した。</p> <p>このような背景からカンボジア国政府は1996年に、内戦時に荒廃した中小規模の灌漑施設の改修と適切な維持管理及びそれを可能とする技術者の養成、更には農民による自主的な有効利用を定着させ、農民組織の育成を図るためのプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p> <p>この要請を受けて、JICAは各種調査団を派遣した後、2001年1月から5年間の技術協力プロジェクトが開始された。そして、今般、2006年1月の活動期間終了に向けて、これまでの活動実績を評価するとともに、今後に向けての提言及び教訓を抽出することを目的とする、終了時評価調査団が派遣された。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	10名	短期	15名	C/P配置	24名
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	218 (000USD) (千円)
研修員受入	12名			土地・施設提供		
その他	機材供与 1億2710万円+25.2万US\$ ローカルコスト負担57.5万ドル			その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1) プロジェクトの計画をたてる際には、機材の調達期間や修理期間、短期専門家派遣に係る手続きの期間を十分に考慮し、その上で期間の点から妥当な活動計画を立てることが望ましい。 (2) 日本国の技術移転の長所の一つは、現場において日本人専門家が直接指導を行うことを通じ、実務を経験させることにより、着実な能力開発を行うことである。また、現場での技術移転の目的は、技術者に現場に応じた適切な経験を得させることにある。この長所を、C/Pが認識するだけでなく、当該省庁の関係者、援助機関関係者、その他ステークホルダーが認識することが重要である。		

実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)

C/P組織名	灌漑気象技術センター	上位組織名	カンボジア水資源気象省(MOWRAM)
--------	------------	-------	---------------------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	活発・良好	部分的活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	一部問題	良い

現状:
 現在、プロジェクト実施機関を対象に、引き続きプロジェクトのフェーズ2を実施しており、プロジェクトの活動を拡大し、現在は、モデルサイトに加え、2州にてパイロット事業を実施中である。
 また、フェーズ2の終了時点で課題となっていた自立発展性(特に組織面、経済面)については、時間はかかっているものの、フェーズ2プロジェクト専門家の支援もあり、徐々に改善されている。
 特に、組織化およびカンボジア政府予算によるローカルコストの負担(30%)への取り組みは評価できる。

課題:

案件名	(和)	電力セクター育成技術協力プロジェクト					
	(英)	Capacity And Institutional Building Of The Electric Sector					
	(他)						
国名	カンボジア			案件No		プロジェクトID	0211077E0
分野・課題	資源・エネルギー		エネルギー供給		協力金額	454,976 (千円)	
所轄部署	(当時) 経済開発部			(現在)			
協力期間	2004/09 - 2007/09		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	電力庁(EAC) 電力公社(EDC)					
	(日本側)	(社)海外電力調査会、中国電力ほか					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	カンボジアの電力が安定的かつ安全に供給される。						
目標	1.電力技術基準がEACにより効率的及び適切に運用される。(EAC) 2.配電系統が効率的及び適切に運用される。(EDC)						
成果	(EAC) 1:電力技術基準を遵守するためのルールが明確になる。 2:電気事業の許認可業務が円滑に行われる。 3:電気事業者に対する指導能力が向上する。 (EDC) 1:配電系統の保守能力が向上する。 2:配電系統の事故復旧能力が向上する。 3:配電系統の計画、拡張に係る能力が向上する。						
プロジェクトの背景	カンボジア王国の電化率、発電/電力消費量は、近隣諸国に比べても非常に低く、また内戦などの影響により、送電設備の老朽化、技術者の不足など多くの問題を抱えている。一方、近年、都市部を中心に電力需要は急激に増加してきており、今後更なる需要の拡大に見合うエネルギー供給能力の拡大、維持管理技術の向上が求められている。 このような状況からカンボジア政府は、電力設備の維持・運用に係る法整備の支援とこれらの実運用に係る技術協力をわが国に求めてきた。						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	2名	短期	31名	C/P配置	23名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	10名			土地・施設提供	専門家のためのプロジェクト事務室		
その他	日本側投入 4億5,400万円 ローカルコスト負担 EAC:9万597USDドル、EDC:11万6,919USDドル			その他	相手側投入金額 約8,000USDドル カウンターパート配置 EAC5名、EDC18名		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)カンボジアの近隣諸国での研修は、現状がカンボジアと類似しているため、知識・技術の向上に大いに役立ったとの発言がC/Pからあった。今後フェーズ2プロジェクト等にて研修を計画する際に、周辺国のリソースの有無を確認し、本邦研修との費用対効果等を考慮する必要がある。		
	(2)PDMにおいて指標の達成状況を測る際に、定量的なデータが不足していたために効果の発現が不明確であった指標が存在した。今後、有効性、効率性、インパクトの達成度を明確かつ定量的に測るためには、ベースライン調査が計画的に実施される必要がある。		
	(3)本プロジェクトでは、新規に施設や人材をプロジェクト実施のために確保する方法はせず、既存の組織と人材を対象にキャパシティの向上を図るアプローチをとってきた。一般に財政的・組織的脆弱性の高い途上国では、プロジェクト実施のために新たに組織・人材を確保する方法は「持続可能性」の観点から適切でなく、過去にも問題になるケースが散見された。この観点から、本プロジェクトが取ったアプローチは他のプロジェクトにとってよい例である。		
	(4)組織上層部のプロジェクトへの積極的な関与、・C/Pによるプロジェクト活動への積極的な参加、・ローカルコストの十分な予算、・C/Pが積極的にプロジェクト活動を行えるようC/P 給与のための十分な予算、・日常業務とプロジェクト活動の高い類似性、・技術が高い人材の存在、・整ったICT(情報通信技術)環境		

実施済案件現状調査		調査実施年	平成19 年度 (2007 年度)
-----------	--	-------	--------------------

C/P組織名	カンボジア電力公社(EDC)配電部	上位組織名	カンボジア電力公社
--------	-------------------	-------	-----------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		

現状:

課題:

案件名	(和)	水道事業人材育成プロジェクト				
	(英)	The Project On Capacity Building For Water Supply System				
	(他)					
国名	カンボジア		案件No		プロジェクトID	211426E0
分野・課題	水資源・防災 - 水資源開発(旧)		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 地球環境部		(現在)			
協力期間	2003/10 - 2006/10		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	プノンペン市水道公社、鉱工業エネルギー省				
	(日本側)	厚生労働省、北九州市水道局他				
契約相手方						
関連協力	無償資金協力「シェムリアップ市上水道整備計画」 無償資金協力「プンプレック浄水場建設」					
上位目標	(スーパーゴール)都市部における安全な水へのアクセスが拡大する。 (上位目標)都市部の水道施設を運転および維持管理する能力が向上する。					
目標	1.PPWSAにおいて水道施設を運転および維持管理する能力が向上する。 2.カンボジアの上水道分野の人材育成体制が改善される。					
成果	1. PPWSAの配水量管理能力が向上する。 2. PPWSAの浄水場が適正に運転、持管理されるようになる。 3. PPWSAの水質分析能力が向上し、モニタリング体制が確立される。 4. PPWSAの人材育成計画に基づく人材育成が開始される。 5. 地方水道のニーズに沿った研修プログラムが実施される。					
プロジェクトの背景	<p>カンボジア国では1990年代初頭まで続いた内戦により、人材、社会、国家体制が破壊された。上水道施設も破壊され、維持管理は行われず、状況は極度に悪化した。内戦終了後、プノンペン市水道公社（以下PPWSA）に対しては、日本及び他のドナーとの協調により施設建設を中心とした支援が行われ、その結果、給水能力の拡大が実現したが、都市部における安全な水の供給率は未だに都市人口の48%である。</p> <p>プノンペン市では、2002年4月に世界銀行の融資で建設されたチュルイチャンワール施設が運転を開始し、2003年10月には無償資金協力によって実施されているプンプレック浄水場の拡張・改修工事が終了予定である。これら2つの施設の完成により、12万m³/日（約33.2万人に給水）であったPPWSAの総浄水運転能力は、23.5万m³/日（約54.5万人に給水）と約2倍になり、新たな施設の運転・維持管理を効率的に行うための人材の育成が急務となっている。</p> <p>一方、鉱工業エネルギー省水道部（以下MIME/DPWS）が管轄しているプノンペン市以外の地方水道事業は、28都市（2002年時点で総浄水運転能力は3.8万m³/日、約12.6万人に給水）で運営されているが、新たに無償資金協力による水道施設建設（シェムリアップ市）およびアジア開発銀行（6水道施設改修を実施中）、世界銀行（149水道施設建設を計画）の融資による水道施設建設が予定されている。これらの施設を運転するための人材育成はMIME/DPWSの役割として位置づけられているが、MIME/DPWSには技術指導を行う技術が蓄積されていない。</p> <p>これらの状況を踏まえ、「カ」国から我が国に対し、PPWSAおよびMIME/DPWS、地方水道事業体の職員への技術指導を通じて、水道事業の運営能力が改善されることを目標とする「水道事業人材育成プロジェクト」の要請がなされた。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	2名	短期	23名	C/P配置	20名
機材供与	10,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	17名			土地・施設提供	プロジェクト事務所 (PPWSA研修センター内)	
その他				その他	トレーニングセンター運営費負担	

終了時評価結果概要		調査実施年度		年度
結論・教訓				
実施済案件現状調査		調査実施年		平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名	プノンペン市水道公社	上位組織名	鉱工業エネルギー省	
JICA調査結果	組織規模・活動状況		事業の活動状況	
	効果発現状況		自立発展状況	
			資機材の利用状況	
			現況総括	
現状・経過	現状:			
	課題:			

案件名	(和)	水質改善システム				
	(英)	The Project For Development Of Water Quality Renovation System				
	(他)					
国名	大韓民国		案件No		プロジェクトID	
分野・課題	環境管理 -		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)			
協力期間	1993/09 - 1998/08		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	環境部、国立環境研究院				
	(日本側)	環境庁、国立環境研究所				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	韓国の水質の改善					
目標	韓国内の地域に適した水質改善システムの開発					
成果	1.地域に適した生活排水、畜産排水処理技術が開発される。 2.堰安川流域の水質管理システムが開発される。					
プロジェクトの背景	<p>大韓民国は1960年代初めから急激な経済成長を遂げてきた半面、これに伴う都市化と産業活動の発展によって、環境問題が大きな社会問題になってきた。特にソウル特別市を中心とする漢江下流域には韓国国民の40%が居住しているが、近年この地域に水道水を供給している八堂ダムの湖水の富栄養化と、河川水の汚濁が進行している。</p> <p>このような状況下、韓国国立環境研究院は1989年11月、国際協力事業団(JICA)との間で「漢江流域における環境管理」の研究協力に関するミニッツを締結、3年間にわたるミニプロジェクトが実施された。この研究の結果、水系別の河川・湖沼水質管理システムと地域特性に適した汚染物質の浄化システムの開発が早急に必要と明らかになったため、1992年1月、同国科学技術部はわが国に対してプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	3名	短期	名	C/P配置	49名
機材供与	385,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	22,500 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	14名			土地・施設提供	事務室・研究室、水質分析器等	
その他				その他	運営費1,419,000ウォン	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	1.目標の設定の明確化、 2.活動計画の精度の向上 3.生活排水処理施設、畜産排水・廃棄物処理施設などの供与機材の調達時期、 4.技術的な基礎条件 5.日本側専門家の決定に要する時間、 6.カウンターパートが進んで直接排水処理施設のメンテナンスを実施しないことによる遅れ 7.モニタリングの充実、 8.適切な短期専門家の派遣期間の確保 9.異文化の理解、 10.カウンターパートの安定的かつ十分な配置 11.研究と行政との連携、 12.研究協力/技術水準の高い研究を実施するために来日するカウンターパートに対する配慮 13.協力期間終了後の供与機材の適切な取扱い、 14.適切な、国内支援体制の構築			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名		上位組織名		
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
		効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:			
	課題:			

案件名	(和)	カザフスタン国日本人材開発センター					
	(英)	Kazakhstan-Japan Center For Human Development					
	(他)						
国名	カザフスタン	案件No		プロジェクトID	7425007		
分野・課題	その他	-	その他	協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発部			(現在)			
協力期間	2000/10	-	2005/09	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	カザフ経済大学					
	(日本側)	JICA、国際交流基金					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	1 カザフスタンにおける市場経済化が促進される。 2 カザフスタンと日本の間の相互理解と友好関係が一層強化される。						
目標	1 日本センターがカザフスタンの市場経済化に必要な人材を育成する上で重要な役割を担うようになる。 2 情報サービス、その他のセンターで行われる各種プログラムを通じ、両国国民の相互理解が促進される。						
成果	1 日本センターが適切に運営管理される。 2 実践的なビジネスコースが継続的に実施される。 3 日本語コースが継続的に実施される。 4 日本センターが日本に関する情報を積極的に発信するとともに、多様なレベルでの交流が活発化する。						
プロジェクトの背景	カザフスタン共和国は1991年の独立以降、市場経済へ移行するための各種改革を推進している。民主化と自由化に向けた改革を急速に行うなかで、実体経済は一時大幅に後退したが、同国は市場経済をベースにした経済成長や教育の増進を含む長期開発戦略「カザフスタン2030」に取り組んできた。同国にとっては、法律や制度の整備、経済・経営面での改革、市場経済化に対応する人材の育成など、ソフト面での変革が急務である。これに対して我が国は、長期開発計画策定に関する専門家派遣や各種地域別特設研修の実施など、市場経済化に資する協力を進めてきた。 一方、我が国はアジアの市場経済化移行国を対象として、市場経済化を担う実務人材を育成するとともに、日本の「顔の見える協力」を実現する拠点として、「日本人材開発センター(通称「日本センター」)」を開設する構想を打ち出し、アジア各国で事前調査を実施してきた。この国策の下、国際協力事業団は1999年1月、カザフスタンに事前調査団を派遣し、同国の旧首都アルマティの国立経営アカデミーに日本センターを開設するなど、本件協力の基本的枠組みをミニッツで合意した。						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名	
機材供与	(千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	年間10名			土地・施設提供			
その他	長期専門家(所長、業務調整、ビジネスコース運営指導、日本語教育)(36M/M) 短期専門家(ビジネスコースで5名程度) 機材:備品、OA機器、図書、視聴覚機材等			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	セミパラチンスク地域医療改善計画				
	(英)	Technical Cooperation For The Improvement Of Health Care Services In The Semipalatinsk Region In The Republic Of				
	(他)					
国名	カザフスタン	案件No		プロジェクトID	7425005C0	
分野・課題	保健医療	-	その他保健・医療(旧)	協力金額	342,194 (千円)	
所轄部署	(当時) アジア第二部		(現在)			
協力期間	2000/03	-	2003/6	延長期間	2003/07 - 2005/06	
協力機関	(相手側)	セミパラチンスク市保健局、セミパラチンスク市診断センター、東カザフスタン州保健局、放射線医学環境研究所				
	(日本側)	大分県立看護科学大学、(財)放射線影響研究所、(財)広島原爆被害者対策協議会、広島大学、長崎大学				
契約相手方						
関連協力	セミパラチンスク医療機材整備計画					
上位目標	セミパラチンスク市及び周辺市域の地域医療体制が改善する					
目標	セミパラチンスク市周辺の高汚染地区に対する一次スクリーニング、精密診断、確定診断体制が改善する。					
成果	1)行政、住民の放射能影響に対する理解が深まる。 2)既存の医療施設や検診車を利用した一次スクリーニングが効率的、計画的に行われる。 3)有所見者に対する精密検診が効率的、計画的に行われる。 4)特定疾患に関し確定診断が行われる。 5)一次スクリーニングから確定診断までのデータが蓄積される。 6)蓄積されたデータが行政施策策定のために活用される。					
プロジェクトの背景	<p>カザフスタン国セミパラチンスク周辺地域では旧ソ連時代に約40年間にわたり約470回とも言われている原水爆核爆発実験が行われた結果、地下水・土壌及び周辺住民の生活環境が悪化している。1997年の国連総会において同地域に対する支援が満場一致で決議され、1998年の総会で日本政府が国際会議の開催を表明した。具体的には、我が国は同地域に対する医療支援を行うこととし、短期専門家の派遣及びプロジェクト形成調査を通じ、現地医療行政機関、医療施設の視察・調査を行った。また、「セミパラチンスク支援東京国際会議」開催により世界に対し今後の技術協力、無償資金協力による支援方針を表明した。</p> <p>これを受けJICAは2回の事前調査を行ったうえで、2000年3月に技術協力「セミパラチンスク地域医療改善計画」に係るミニッツの署名交換を行い、2000年7月から3年間の計画で、セミパラチンスク市周辺の高汚染地区に対する一次スクリーニング・精密診断・確定診断体制の確立及び診断後のデータの収集、分析への支援、研修員受入れによる人材育成及び機材供与を柱とした技術協力を実施した。</p> <p>2003年1月24日から2月8日の期間で実施された評価調査の結果、本プロジェクトにおいて開始された検診体制を確立し、プロジェクト目標を達成するためにはプロジェクト期間を延長する必要があることが関係者間で認識され、2003年7月1日から2005年6月30日までの2年間、プロジェクト期間が延長された。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	76名	C/P配置	1,004名
機材供与	35,392 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	16名			土地・施設提供	セミパラチンスク診断センターにオフィス設置	
その他	・機材供与 無償資金協力(5.83億円)で対応。			その他	現地活動費10,954千円	

終了時評価結果概要	調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1)プロジェクトの成功要因として、1)無償資金協力と技術協力プロジェクトとの連携、2)東カザフスタン州保健局による支援によって構築された5つの実施機関(4つのカウンターパート病院と放射線医療環境研究所)との良好な協力関係、3)医師、看護師、技師などで編成された健診チームメンバーの協力、があげられる。</p> <p>(2)本プロジェクトでカザフスタンに初めて導入されたパピニコロウ染色法の技術移転のためのセミナーをセミパラチンスクだけでなく、アスタナやアルマティにおいても実施するなど、カザフスタン側は、日本人専門家を効果的に活用した。</p> <p>(3)本プロジェクトに長期専門家は派遣されなかったが、繰り返し派遣された短期専門家によってカウンターパートとの良好な関係が築かれた。</p> <p>(4)カザフスタン側のプロジェクトコーディネーターが5年間のプロジェクト期間を通じてアサインされていたことで、プロジェクト実施のモニタリングが可能となった。</p>	

実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)

C/P組織名	上位組織名
--------	-------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
現状:			
課題:			

現状・経過

現状・経過

案件名	(和)	ヴィエンチャン県農業農村開発計画フェーズ2				
	(英)	The Agricultural And Rural Development Project In Vientiane Province In The Lao People'S Democratic Republic Phase li				
	(他)					
国名	ラオス	案件No		プロジェクトID	2410560	
分野・課題	農業開発・農村開発	-	農業開発	協力金額	786,000 (千円)	
所轄部署	(当時) 農業開発協力部		(現在)			
協力期間	1997/11	-	2002/10	延長期間	-	
協力機関	(相手側)	農林省官房、ヴィエンチャン県農林部				
	(日本側)	農林水産省、緑資源公団				
契約相手方						
関連協力	開発福祉支援「コミュニティ衛生環境改善事業」 ヴィエンチャン県農業農村開発計画フェーズ1					
上位目標	ヴィエンチャン県における農業農村開発の促進					
目標	住民参加による持続可能な農業農村開発の手法・技術の対象5ヶ村で確立される。					
成果	1) 農業農村開発の計画、実施及び評価手法が改善される。 2) 農業農村基盤整備の適性技術が確立される。 3) 地域に適した米及びその他の作物、畜産、養魚の生産技術が確立される。 4) 生活環境の整備技術が確立される。 5) 農民組織化と運営手法が強化される。 6) 農民、村落リーダー及び県・郡職員の資質が向上する。					
プロジェクトの背景	農業開発はラオスの開発戦略の中で重要な位置を占めている。しかしながら農業セクター政府職員の運営能力が低い為、政府職員の能力向上を図るとともに、農民が主体的に農業開発に参画し主導していく体制づくりが必要とされている。 このため、ラオス政府は農村の現場における農民の合意を基本とした総合的な農業農村開発の実施を通じ、関係者の能力向上を図ることを目的として我が国にプロジェクト方式技術協力を要請した。 我が国はこの要請を受けて本格的なプロジェクトを実施するに先立ち、情報収集のために95年11月から2年間フェーズ1プロジェクトを実施した。これを受けて、本プロジェクトは対象地域の現状・ニーズ調査、PCM手法の導入などの結果に基づき、対象とするモデル5村で農業農村開発を実施した。					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	13名	短期	21名	C/P配置	22名
機材供与	49,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	0.04億キップ
ローカルコスト	152,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 3,000 (千円)
研修員受入	16名		土地・施設提供			
その他				その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度		年度
結論・教訓	<p>効果的なプロジェクト実施及びプロジェクトの上位目標達成のための体制を整備するために、プロジェクト・ダイレクターは責任機関である本省等の制度面の整備において権限がある組織に配置されるべきであり、現場責任者としてプロジェクト対象地に配置されるプロジェクト・マネージャーとの兼務は避けるべきである。</p>			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名		
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	
	現状:			
	課題:			
現状・経過				

案件名	(和)	森林保全・復旧計画フェーズ2					
	(英)	The Forest Conservation And Afforestation Project Phase 2 In Lao People'S Democratic Republic					
	(他)						
国名	ラオス		案件No		プロジェクトID	2410420	
分野・課題	自然環境保全 - 森林資源管理/植林(旧)		協力金額	630,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 森林・自然環境協力部		(現在)				
協力期間	1998/07 - 2003/07		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	ヴィエンチャン県、農林省林野局(DOF)					
	(日本側)	農林水産省林野庁、森林総合研究所、文部科学省					
契約相手方							
関連協力	ヴァンヴィエン郡流域森林保全計画 東北タイ造林普及計画フェーズ2						
上位目標	ナムグムダム集水域下部、その周辺において森林の荒廃が抑制される。						
目標	森林荒廃の抑制のために、住民参加型森林管理を促進する地方行政組織の能力が向上する。						
成果	<p>(1)村落レベルの「土地及び森林利用に関する規則」の見直しをもとに、村落森林管理計画が作成される。</p> <p>(2)プロジェクトによって開発された技術をもとに、住民による森林管理手法が確立される。</p> <p>(3)プロジェクトによって導入された現金収入活動モデルが、住民によって行われる。</p> <p>(4)行政、技術、財務面に関する村落レベルの森林管理についての提案レポートが作成される。</p> <p>(5)カウンターパートを中心とする、地方行政組織・行政官の業務実行技術と知識が向上される。</p>						
プロジェクトの背景	<p>ラオスは国土面積の80%が山岳地帯で、近隣国に比べて森林資源が比較的豊かな国である。しかし、熱帯林行動計画(TFAP)の報告によると、1940年代には国土面積の70%を占めた森林が、89年には47%に減少した。ヴィエンチャン北部に位置するナムグムダム水源流域でも、無秩序な焼畑移動耕作や不適切な伐採などのため、森林の荒廃が急速に進んでいる。</p> <p>この問題を解決するために、ラオス政府は、水源林荒廃の進行を抑え、荒廃した森林を復旧する目的で、住民参加を基本とした森林保全・復旧技術に関する技術協力を我が国に要請した。これに対し我が国は96年7月から2年間、プロジェクト方式技術協力「森林保全・復旧計画」を実施し、当該分野の住民参加による活動計画をヴィエンチャン県の対象村で策定した。その後、ラオス政府はこの計画を踏まえ、技術協力を我が国に要請した。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	11名	短期	20名	C/P配置	32名	
機材供与	51,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	128,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 6,000 (千円)	
研修員受入	18名		土地・施設提供				
その他					その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1) 森林荒廃という様々な要因が絡む大きな開発課題に対して、5年間の限られたプロジェクトで優先すべき課題は何か、明確な枠組みは勿論のこと、活動から成果、プロジェクト目標、上位目標への道筋、客観的な指標をプロジェクト開始当初に設定することが重要である。こうした枠組みや指標がないまま個々の活動が村落レベルで実施されると、本来目指すべき道筋が見えにくくなり、実施期間中にプロジェクト目標を達成できない事態も起こりうる。必要に応じて指標を含めたPDMの修正を行うため、定期的なモニタリングを行うべきである。</p> <p>(2) 焼畑耕作などの森林荒廃の減少を目指すためには、対象村落の住民が焼畑耕作に頼らないで収入を得られる代替手段を検討しなければならない。収入向上のための活動は、画一的なものではなく、当該村落の社会・経済や自然環境を考慮して試行されるべきである。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	電力技術基準整備					
	(英)	The Project On Electric Power Technical Standard Establishment In Lao People'S Democratic Republic					
	(他)						
国名	ラオス			案件No		プロジェクトID	0241084E0
分野・課題	資源・エネルギー		エネルギー供給		協力金額	371,000 (千円)	
所轄部署	(当時) 鉱工業開発協力部			(現在)			
協力期間	2000/05 - 2003/04		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	工業手工芸省(MIH)、電力局(DOE)、電力公社(EDL)					
	(日本側)	経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課技術室、((社))海外電力調査会					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	ラオス電力技術基準(LEPTS)が法制化される。						
目標	ラオス電力技術基準を整備できる人材が養成される。						
成果	1) 電力技術基準の整備に必要な情報が収集される。 2) 電力技術基準の整備に必要な技術が習得される。 3) ラオスに必要な電力技術基準の内容が行政官によって把握される。 4) 電力技術基準への関心が高まる。						
プロジェクトの背景	ラオスは、豊かな水資源を利用した電力エネルギー開発を、外国資本を導入しつつ推進している。しかし、発電設備、送変電設備及び配電設備など建設された電力設備に適用される基準は開発主体(外国資本)ごとに異なっているため、電力系統運用・保守上の問題が生じている。ラオス政府は、こうした状況を改善するために、電力技術基準を整備し、同基準の効率的な運用を行える人材を育成することを目的としたプロジェクト方式技術協力を我が国に要請した。						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	6名	短期	23名	C/P配置	17名	
機材供与	33,000 (千円)	レート:1USD =		JPY	機材購入		
ローカルコスト	26,000 (千円)	レート:1現地通貨 =		JPY	ローカルコスト	(000USD)	1,000 (千円)
研修員受入	8名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要	調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1) 特定セクターの制度支援プロジェクトを実施する前に、プロジェクトの妥当性を判断するため、相手国政府の開発計画におけるセクター開発政策に合致しているかのみならず、そのセクターにおける重要度およびプロジェクト開始のタイミングが非常に重要となる。</p> <p>(2) 限られた期間内で質の高い技術移転を行うため、定期的に活動や成果をモニタリングするための運営体制を確立するべきである。</p> <p>(3) カウンターパートの電力技術基準への理解を深めるため、同基準の自国語への翻訳をカウンターパートに担当させるべきである。</p> <p>(4) 本プロジェクトの成果達成は、日本国内の電力会社などをメンバーとする国家支援委員会による周到かつ効果的な協力を負うところが大きい。さらに、経済産業省原子力安全・保安院の技術的助言も得ることができた。国内支援委員会の事務局を務めた海外電力調査会が、プロジェクト実施に必要な支援のための関係者間の調整を行った。したがって、プロジェクトの成果達成のため、国内委員会による支援を積極的に行うべきである。</p>	

実施済案件現状調査	調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
-----------	-------	-----------------

C/P組織名	上位組織名
--------	-------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
現状・経過	現状:		
	課題:		

案件名	(和)	養殖改善・普及計画				
	(英)	The Aquaculture Improvement And Extension Project				
	(他)					
国名	ラオス		案件No	601467	プロジェクトID	0241086E0
分野・課題	その他 - その他		協力金額	394,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在) 森林・自然環境協力部			
協力期間	2001/02 - 2004/02		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	農林業省畜水産局				
	(日本側)	農林水産省(水産庁)、埼玉県				
契約相手方	株式会社国際水産技術開発			アイ・シー・ネット株式会社		
関連協力						
上位目標	ラオスにおける養殖業に対する技術改善と普及活動が活発に行われるようになる。					
目標	ナムスワン養殖開発センター(NADC)を確立し、カウンターパートの国内での養殖技術改善と普及活動能力を育成する。					
成果	<ol style="list-style-type: none"> ナムスワン養殖開発センターが建設され、施設・設備が整備される。 カウンターパートの養殖に関する知識・技術が改善される。 養殖状況に関するデータベースが確立され、実態が明らかになる。 県・郡の普及員の研修コース実施の手法が確立される。 ナムスワン養殖センターと県・郡の普及関係機関、教育研究機関および他ドナーとのネットワークが強化される。 					
プロジェクトの背景	<p>ラオス人民民主共和国の淡水養殖業は、1. 従来の養殖は経験則に基づいているため、適正な生産システムとなっていない、2. 適正技術を開発・普及するための人材や施設が不足している、3. 養殖用種苗の需要に対し、種苗生産が不足している等の問題を抱えている。</p> <p>このため、ラオスは種苗生産体制を確立し、既存の複合養殖の技術を改善することにより、農民への養殖普及体制を整えることを目的とした技術協力プロジェクトを日本に要請してきた。</p> <p>これを受け、日本は2000年7月にラオス側との合意の下、討議議事録(R/D)の署名を行い、2001年2月19日～2004年2月18日の3年間にわたる技術協力「養殖改善・普及計画(Aquaculture Improvement and Extension Project :AQIP)」を開始した。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	5名	短期	8名	C/P配置	12名
機材供与	17,611 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	80,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	10名			土地・施設提供	NADC敷地等	
その他				その他	ローカルコスト負担 4億2,000万キップ現地通貨	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度									
結論・教訓	<p>(1) 第三国研修の一層の活用 本プロジェクトでは、カウンターパートの研修として、日本の水産試験場での研修のほかに、タイの養殖施設への研修ツアー（技術交換プログラム）を実施している。近隣国、又は自然条件・社会条件が類似した第三国での研修は、習得した技術を直接現場に導入できることもあり、有効性は高いと判断される。このような研修方法の強化も、検討すべき事項であると考えます。</p> <p>(2) 南南連携の促進 AQIPはカンボジアやマラウイからJICA事業関連の研修ツアーを受け入れている。技術開発・普及をテーマにした技術協力プロジェクトでは、類似する自然条件・社会条件を有する他国からの研修生の受け入れは、問題意識の共有、自立発展性への対応強化など南南連携による問題解決能力の向上が期待される。また、同一地域、同一分野での協力を効果的に実施するため、上記の第三国研修と併せ、他国からの研修員の受け入れも可能な限り積極的にすることも検討すべきである。</p>											
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度（ 2007年度）</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td style="width:15%">C/P組織名</td> <td style="width:35%">上位組織名</td> <td style="width:35%">組織規模・活動状況</td> <td style="width:15%">事業の活動状況</td> <td style="width:15%">資機材の利用状況</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">JICA調査結果</td> <td></td> <td>効果発現状況</td> <td>自立発展状況</td> <td>現況総括</td> </tr> </table> <p>現状：</p> <p>課題：</p>			C/P組織名	上位組織名	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	JICA調査結果		効果発現状況	自立発展状況
C/P組織名	上位組織名	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況								
JICA調査結果		効果発現状況	自立発展状況	現況総括								
	現状・経過											

案件名	(和)	ラオス法制度整備支援プロジェクト							
	(英)	Legal And Judicial Development Project							
	(他)								
国名	ラオス	案件No	601488	プロジェクトID	0245071E0				
分野・課題	ガバナンス	-	法・司法	協力金額	(千円)				
所轄部署	(当時) 社会開発部			(現在)					
協力期間	2003/05	-	2006/05	延長期間	2006/05	-	2007/05	FU期間	-
協力機関	(相手側)	司法省、人民最高検察院、人民最高裁判所							
	(日本側)	法務省、名古屋大学他							
契約相手方									
関連協力									
上位目標	法案審査及び法律適用が適切に行われるようになる。								
目標	立法・司法関係職員の法律基礎能力が向上する。								
成果	<p>(1) 法令データベースが整備される。</p> <p>(2) 法令集が広く利用されるようになる。</p> <p>(3) 法律教科書及び法律辞書が作成される。</p> <p>(4) 検察官マニュアルが作成される。</p> <p>(5) 最高裁判所判例集の内容が改善される。</p> <p>(6) 法律関係の講師となりうる人材が増加する。</p>								
プロジェクトの背景	<p>(1) ラオス政府は、「新思考 (チンタナカーン・マイ)」と呼ばれる構造改革の下、1986年に「新経済メカニズム (New Economic Mechanism : NEM)」を導入した。それ以降、政府は、「法の支配 (Rule of Law)」に基づく市場経済化の進展を目指し、法律及び法制度整備を推進している。経済面においては、1997年に既にASEAN加盟を果たしているが、今後更なる市場経済化及びWTO加盟を目指し、国内法制度整備に積極的な取り組みを見せている。</p> <p>(2) こうした中、ラオス司法省は2001年3月に公表された5カ年計画において、国内法整備、法律普及・頒布、39法律の制定計画を打ち出している。しかしながら、法案起草及び審査が効率的に実施されておらず、計画どおりの法律制定が行われていないのが実情である。この原因として、現政権成立後80年代後半までの間は法学教育が停止されていた上、社会主義国への留学生が圧倒的多数を占めていたこともあり、市場経済化促進に資する法律・法制度に精通する人材が不足していることが挙げられる。</p> <p>(3) 他方、法律実務レベルにおいては、検察官及び判事用の執務マニュアル類はほとんど皆無の状態であり、人材不足に加えたこうした法律基礎文書の不足が、迅速かつ公平・公正な事件処理を妨げている。</p> <p>(4) かかる状況の下、ラオス政府は、明治以降西欧の法制度を導入し、約100年の年月をかけて独自の法制度を築き上げてきたわが国に対し、国内法整備に対する支援を要請してきた。これを受け、我が国は、1998年度から、当該分野における現状調査と並行して本邦研修及び短期専門家による現地セミナーを実施してきた。その後ラオス側から、より長期的視点に立った協力の実施が要請されたことから、2001年度からそれまでの短期専門家に加え、長期専門家及び企画調査員を現地に派遣した。現地における関係者参加型の計画策定の結果、教材や実務マニュアル等の法律基礎文書の整備、及び法律関係者の人材育成を中心とした技術協力プロジェクトが必要であるとの認識をラオス側と共有するに至った。</p>								
投入(日本)			投入(相手側)						
専門家派遣	長期	2名	短期	年間8名	C/P配置	名			
機材供与	(千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入				
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)			
研修員受入	年間22名			土地・施設提供					
その他	現地国内研修:年間120名程度 機材供与:コンピューター、事務機器及び消耗品等			その他					

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	国立大学工学部情報化対応人材育成機能強化プロジェクト					
	(英)	Development Of The Faculty Of Economics And Management Of National University Of Laos					
	(他)						
国名	ラオス			案件No	0601486	プロジェクトID	0245069E0
分野・課題	教育 - 高等教育		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) <u>ラオス事務所</u>			(現在)			
協力期間	2003/04 - 2006/03		延長期間	-		FU期間	2006/04 - 2008/03
協力機関	(相手側)	ラオス国立大学					
	(日本側)	東海大学、明治大学					
契約相手方							
関連協力	個別専門家派遣：工学教育技術アドバイザー（2001.10～2002.2）、工学・建築学部アドバイザー（2001.9～2003.1）						
上位目標	ラオス国立大学工学部がIT分野の人材を育成し、政府機関及び工業分野の需要に応える。						
目標	ラオス国立大学工学部におけるIT分野学士課程の運営能力が強化される。						
成果	1) 国際的に通用する、IT分野学士号取得のためコースが実施される。（年間30名） 2) ITコースの施設設備が改善され、機器維持管理に係る運営管理システムが整備される。 3) IT分野教員が育成され、教授能力が改善される。コース運営が可能な数のIT分野の教員が育成される。 4) IT関連科目のラオス語による教科書及び教材が開発される。 5) 他大学（KMITL、日本の大学等）との学術交流促進や国際的共同研究活動の促進により、ラオス国立大学工学部の研究能力が強化される。						
プロジェクトの背景	<p>先進国はもとより近隣アセアン諸国が情報技術を活かしその経済発展を加速化しているのに対し、ラオスでは情報化が遅れており、他国との経済格差が一層拡大してしまうことが懸念されている。ラオスにおけるIT対策としては、2001年3月の第7回人民革命党大会にて初めてIT教育の重要性がうたわれ、IT活用により経済及び国全体の活性化を図ることが明言された。その具体的対策として、2003年1月の政策会議において「我が国における工業化及び近代化実施政策」の中で、情報技術分野の教育に重点をおくこと、ITを活用し通信だけでなく観光、交通、健康、環境分野においても情報整備及びアクセスを推進し、経済社会の活性化を図ることが述べられている。</p> <p>主な政府機関等64カ所を対象としたIT利用に関する調査(2001年1月)によれば、全職員数12,312名に対し、対象機関のPC保有台数は2,587台であり、前回の調査(99年3月)より26%増加しているものの、職員のうちIT関連業務に従事するスタッフは184名(全職員の1.5%)のみであり、今後拡大するであろうIT分野の運営維持管理を184名の人材のみで牽引していくのは質的にも量的にも、極めて困難であると言わざるを得ない状況にある。そのため、ラオス政府は、国際的な標準技術を理解し、適正な技術導入を図ることの出来る人材を政府機関、民間に供給しうる教育体制を早急に整備する必要に迫られている。ラオス国立大学は1995年に各省庁所管の大学・専門学校が統合され国内唯一の大学として設立され、工学部は全体の4分の1強の学生数を擁する最大の学部であるが、2001年、2002年の卒業者のうち、IT分野に関連する電子・電気学科において学士号を取得した人数は僅か50名である。ラオスが今後効果的にIT分野の人材育成を図るためには、短期間内にも効率的に学士号レベルの人材育成する体制を整備して行く必要がある。</p> <p>このような背景のもと、ラオス政府により我が国に対し、ラオス国立大学工学部のIT分野の学士課程に対する技術協力実施の要請がなされ、2003年4月から協力が開始された。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	2名	短期	47名	C/P配置	名	
機材供与	18,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	24,342 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	名			土地・施設提供			
その他	第三国長期専門家：2名 第三国短期専門家：10～12名/年			その他		施設提供、運営維持経費、C/Pの配置、IT分野の教職員配置、施設設備の安全確保、専門家の執務室、秘書の提供	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	河岸侵食対策技術プロジェクト			
	(英)	The Project On Riverbank Protection Works			
	(他)				
国名	ラオス		案件No	プロジェクトID	245124
分野・課題	水資源・防災 - 防災(旧)		協力金額	101,148 (千円)	
所轄部署	(当時) 地球環境部		(現在) ラオス事務所		
協力期間	2005/01 - 2007/03		延長期間	-	FU期間 -
協力機関	(相手側)	公共事業省道路局			
	(日本側)	国土交通省			
契約相手方			日本建設コンサルタント・ニュージエック		
関連協力	開発調査「ビエンチャン市周辺メコン河河岸侵食対策計画調査」				
上位目標	開発調査「ビエンチャン市周辺メコン河河岸侵食対策計画調査」にて作成されたマスタープラン(M/P)に基づき河岸侵食対策工事が実施されることにより、河岸侵食が軽減される。				
目標	<ol style="list-style-type: none"> MCTPCがビエンチャン市にて適正に河岸侵食対策事業を実施できるようになる。 河岸侵食M/Pにて選定された工法がビエンチャン市内で普及され、地方部では工法にかかる情報が普及されるようになる。 				
成果	<ol style="list-style-type: none"> 新設の河岸侵食事業担当部署の機能、体制が整備され、活動ができるようになる。 MCTPCがM/Pに基づき施工を行い、維持管理体制改善に向けた取組みが進められる。 ラオス国内でM/Pで選定された工法にかかる情報の普及に向けた取組みが進められる。 パイロット事業で建設された施設の効果が確認され、M/Pで選定された工法の見直しが行える。 				
プロジェクトの背景	<p>ラオス国を南北に縦断するメコン河流域ではビエンチャン市を中心に、河岸侵食による工場敷地の流出、民家・送電線の被災、市道の流出等、深刻な被害が発生しており、ラオス政府は蛇籠工法による護岸対策を行ってきたが、必要な資機材の国内調達ができないこと相俟って河岸侵食対策予算が非常に限られているため、1年に100m程度の護岸対策が取れる程度である。このような状況の下、ラオス国政府は我が国に対し、ラオス国の予算で実施可能な河岸侵食対策マスタープラン(M/P)の作成を要請した。この要請に基づきJICAは2001年から開発調査「ビエンチャン市周辺メコン河河岸侵食対策計画調査」を実施し、日本の伝統技術を生かしたパイロット事業を通じて、メコン河の現状に即した安価な工法を検討しM/Pを策定した。しかし、河岸侵食対策にかかる年間事業計画の策定、事業の実施、維持管理を自力で実施できるようになるまでには至らなかった。このためラオス国が継続的かつ適正に河岸侵食対策事業を実施できるようになることを目的に、公共事業省(MCTPC)をカウンターパート機関として2005年1月から2007年3月までの約2年間の予定で「河岸侵食対策技術プロジェクト」による協力を開始した。</p> <p>今回実施の調査は、プロジェクトの進捗状況・活動実績を把握したうえで、プロジェクトに先立って実施された開発調査におけるパイロット事業の成果、プロジェクト実施における効率性、所期の目標の達成度、今後の自立発展の見込み等について評価し、協力終了の適否について判断することを目的とする。</p>				
投入(日本)			投入(相手側)		
専門家派遣	長期 6名	短期 1名	C/P配置	4名	
機材供与	9,598 (千円)	レート:1USD = JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)	レート:1現地通貨 = JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	名		土地・施設提供		
その他	セミナー・研修実施費用 4,527千円		その他	工事予算 410,000ドル	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>1 JICAプロジェクト間の連携を図ることの有効性 本技術プロジェクトは、開発調査「ビエンチャン市周辺メコン河河岸侵食対策計画調査」終了後直ちに開始されたものであるために、プロジェクトは初期段階から円滑に実施することが可能であった。このように、種々のスキームのJICAプロジェクトを組み合わせることは、協力の効果を最大限に引き起こすために非常に有効であるといえる。</p> <p>2 現地の実情に即した適正技術を選定することの重要性 本プロジェクトは、ハイテク技術ではなく日本の伝統的な河岸侵食対策工法を取り入れた。その工法の重要な特徴のひとつは低コストであることであるため、ラオス政府は自国予算の中から建設費用を捻出することができた。このように、適正技術を選択することは、相手国実施機関にオーナーシップを醸成することに非常に効果的であるといえる。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	水道事業体人材育成プロジェクト					
	(英)	Capacity Development Of Water Supply System					
	(他)						
国名	ラオス	案件No	601478	プロジェクトID	241112E0		
分野・課題	水資源・防災	-	都市給水	協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 地球環境部			(現在)			
協力期間	2003/09	-	2006/08	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	公共事業省水道局(WASA), ヴィエンチャン市水道局(NPV)					
	(日本側)	さいたま市水道局、神奈川県水道局、厚生労働省他					
契約相手方							
関連協力	無償資金協力「ヴィエンチャン市水道施設拡張整備計画」						
上位目標	ラオス水道事業体の技術力・運営能力が向上する。						
目標	ラオス全国の水道事業体職員の業務遂行方法(水道管敷設・管理、浄水場運転管理、水質管理の各分野)が改善される。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 適正な研修体制が確立し、且つ、講師が育成される。 2. 主任技術者用テキスト、および、教材が開発され、研修所に配備される。 3. 上水道各分野における主任技術者の能力が向上する。 4. 日常業務におけるマニュアルが開発され、適所(主に現場)に配備される。 5. 現場に配属されている技術者の日常業務技術が改善する。 6. 各水道局の管理者、計画担当者の経営手法が向上する。 						
プロジェクトの背景	<p>ラオスでは都市部において上水道を利用できる人口は48.9% (2002年現在) にとどまっており、安全な水の安定供給は国民の健康と生活の向上のための重要課題となっている。このような背景から、わが国はこれまでラオス上水道分野に対する協力を継続的に実施してきており、首都ヴィエンチャン市においては1964年の市内最初のカオリオ浄水場建設を初めとし、国内最大のチナイモ浄水場の拡張工事、高架タンク、配水管など主要水道施設の整備と運営に対して、日本による無償資金協力及び技術協力が大きく貢献してきた。また、上水道分野については、ADB(アジア開発銀行)が主体となり全国の人口2,000人~15,000人のスモールタウンを対象として、Water Supply and Sanitation Sector Projectが実施されるなど、2020年までに都市部人口の80%に対して安全な水道水供給を行うことを目標とするラオスの国家開発計画の実現に向けて、各ドナーが役割分担を行いつつ上水道分野の協力を実施している。このような中で、水道施設の運営/維持管理を行う人材は質量ともに不足していることに加えて、1999年に策定されたラオス水道部門の投資計画によると、上記のようなプロジェクトによって2020年までに設立される水道局は現在の21水道局(県水道局18、支局3)から5.8倍の123水道局となり、その運営・管理に携わる技術系職員数は 現状の507人が約4倍の2,037人に急増すると予測されており、将来的に上水道事業の実施に必要な人材の不足が懸念されている。このような背景からラオス国政府は公共事業省水道局(WASA)、ヴィエンチャン市水道局(NPV) および主要都市水道局の指導的技術者の育成、また各県の水道局においては水道施設の運転・維持管理に従事する技術者の育成を行うとともに、浄水場のマネジメントに携わる人材の育成をも含めた水道事業体の人材育成を目標とする本プロジェクトを要請した。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	3名	短期	11名	C/P配置	名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	4名			土地・施設提供			
その他	第三国専門家派遣 3名(研修カリキュラム策定等) 現地国内研修 延べ539名、タイの水道技術訓練センター(NWTI)を活用した海外研修 合計95名 現地国内研修に必要な機材、資材供与			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	ヴィエンチャン県農業農村総合開発							
	(英)	The Agricultural And Rural Development Project In Vientiane Province							
	(他)								
国名	ラオス			案件No			プロジェクトID		
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発			協力金額	(千円)				
所轄部署	(当時) 農業開発協力部			(現在)					
協力期間	1995/11 - 1997/10			延長期間	-		FU期間	-	
協力機関	(相手側)	農林省、ヴィエンチャン県							
	(日本側)								
契約相手方									
関連協力									
上位目標	ヴィエンチャン県で農業農村開発が促進されること								
目標	住民参加による持続可能な農業農村開発の手法・技術が5つの対象村で確立されること								
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農業農村開発手法を改善する 2. 農業基盤整備技術を改善する 3. 農業生産の適切な技術を検討・改善し普及する 4. 農村生活環境を改善する 5. 農民組織を育成・強化する 6. 農業農村開発計画、農業基盤整備、農業生産、農業生活環境改善及び農民組織の育成強化の手法に関する研修を行う。 								
プロジェクトの背景	<p>ラオス政府は、市場経済の促進とともに、農家の生活水準の向上を政策の柱としており、このため、住民参加による低コストで持続的な農村基盤の整備を含む総合農村開発の推進を掲げている。</p> <p>こうした状況下、ラオス政府は具体的な村落を対象として参加型農業農村開発の実証を行いつつ、ラオス側関係者に技術移転を図るために、プロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p>								
投入(日本)					投入(相手側)				
専門家派遣	長期	5名	短期	名	C/P配置	のべ43名			
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入				
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)		
研修員受入	名				土地・施設提供				
その他					その他				

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	森林保全・復旧計画					
	(英)	The Forest Conservation And Afforestation Project					
	(他)						
国名	ラオス		案件No		プロジェクトID		
分野・課題	自然環境保全 - 森林資源管理/植林(旧)		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)				
協力期間	-		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	農水省					
	(日本側)	農林水産省					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	ナムグムダム集水域における森林保全・復旧のための技術・管理手法の確立によるラオスにおける森林管理計画の実施促進に貢献する						
目標	農村開発行動プランにもとづいた、地方政府・地域住民による森林保全・復旧のための行動計画の策定						
成果	ナムグムダム集水域におけるモデル村における、地方政府・地域住民による、村落森林管理計画、村落開発行動計画を策定する						
プロジェクトの背景	<p>ラオスの首都北側に位置する水源流域の森林は、無秩序な焼き畑や伐採のため荒廃が進んできた。ラオス政府は水源林荒廃の進行を抑え、荒廃した森林を復旧する目的で、住民参加を基本とした森林保全・復旧の技術並びに行政制度への助言に関する技術協力を日本政府に要請してきた。</p> <p>地域住民を活動の対象とするため、住民参加による協力基本構想と行動計画の検討が必要であることが想定された。そのため、本格フェーズの具体的な計画立案をプロジェクト目標とした協力を2年間実施した。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	4名	短期	7名	C/P配置	8名	
機材供与	46,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	名			土地・施設提供	技術開発用土地		
その他				その他	ローカルコスト 5,800,000キップ		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	ペラデニア大学歯学部プロジェクト				
	(英)	Dental Education Project At University Of Peradeniya In Sri Lanka				
	(他)					
国名	スリランカ		案件No		プロジェクトID	661124
分野・課題	保健医療 - その他保健・医療(旧)		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 医療協力部		(現在)			
協力期間	1998/02 - 2003/01		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	ペラデニア大学 (University of Peradeniya) 教育・高等教育省 (Ministry of Education and Higher Education) 保健・伝統医学省 (Ministry of Health and Indineous Medicine)				
	(日本側)	文部科学省、厚生労働省、日本私立歯科大学協会				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	スリ・ランカ国民の口腔保健状況の向上をめざし、ペラデニア大学歯学部と教育病院における歯学教育、サービス、研究活動の継続的な発展を推進する。					
目標	歯学部と教育病院に限られた条件下で最高水準の機能を達成する。					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教官の知識及び技術が向上する。 2. 技術スタッフの能力が向上する。 3. 看護婦及び歯科助手の能力が向上する。 4. 学部長室、歯学部を中心グループ及び教育病院の副院長室における管理運営能力が向上する。 5. 研究や卒業教育プログラムを開発する能力をもつ。 6. 歯学部と教育病院における施設と機材を確実に維持するシステムや方法が機能する。 					
プロジェクトの背景	<p>スリ・ランカ民主社会主義共和国では、国民の歯科口腔疾患が深刻な問題となっている。同国の悪性腫瘍のうち30%を口腔癌が占め(日本では約2・3%)、また、その他の歯科口腔疾患によっても患者のクオリティ・オブ・ライフ(生活の質)が損なわれている。国民の歯科口腔保健に対するニーズが高まる一方、同国政府の保健医療予算の伸びはない(1.6%GNP 1994、1.7%GNP 1998。2001年国家全体予算に占める保健予算は5.38%)。したがって、限られた資機材や財源を有効に活用した治療及び予防や早期発見にも能力を発揮できる歯科医療従事者の養成が求められていた。</p> <p>ペラデニア大学歯学部は同国唯一の歯科医師養成機関であり、歯科口腔疾患への対策のため本学部が重要な役割を果たすことはいうまでもない。しかし、既存の歯学部の施設・機材は老朽化が進み、また、専用の実習病院もなかったことから、我が国の無償資金協力により、歯学部並びに歯学部附属病院が新たに建設された。同無償施設の効率的運用及びスリ・ランカにおける歯科口腔疾患の対策のため、更には歯科公衆衛生を通じた予防・治療サービス全般の向上のための技術協力が強く求められていた。</p> <p>これを受け、我が国はペラデニア大学歯学部の教育システムの向上を目的として、1998年2月1日より5年間の予定で本プロジェクトを実施中である。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名
機材供与	140,000	(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	27,700	(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	名			土地・施設提供		
その他				その他	カウンターパート配置 教官、他スタッフ 歯学部経常経費 約2億6,000万ルピー 教育病院経常経費 約 8,300万ルピー	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)組織間協力 本プロジェクトは国内委員会を中心として東京医科歯科大学、鶴見大学、その他日本における主要な大学の技術支援を得て実施された。その結果、ペラデニア大学と日本の大学との間で協定が結ばれるなど、本プロジェクトの範囲を越えて、本プロジェクト終了後も協力関係が保持されることが期待される。		
	(2)運営管理の面 プロジェクト開始後、比較的早い時期から運営管理面に関する提言を再三行ってきた結果、それを機としてスリ・ランカ政府側の危機感、認識が高まり、独自の努力で改編を試みようとしていることは評価できる。今後、他の保健医療協力プロジェクトにおいても参考になるものと思われる。		

実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)

C/P組織名	歯学部	上位組織名	ペラデニア大学
--------	-----	-------	---------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	目標通り	問題なし	非常に良い

現状:
技プロ終了後、2007年度まで第三国研修を実施していたこともあり、技プロの成果が十分に活用されて、活発に活動が行われている。供与した資機材(無償&技プロ)も、耐用年数を超えているものも多いが、しっかり活用され続けている。先方機関の技術レベルもかなり高い水準に達しており、スリランカおよび周辺地域の歯学教育の中心として、今後の活動の更なる活発化も見込まれる。機材の更新のための予算措置という観点から財政面の自立発展性に若干不安な面もあったが、自己収入も増加しており、対応能力もあがってきており大きな問題はないものと思われる。

課題:
活動は活発に行われており、技プロによる成果は十二分に活用されている。第三国研修を実施してきているが、他国への指導も十分にできる技術レベルが維持されており、今後の技術面での自立発展性には問題はない。歯学部としては、今後更なる活動の拡大を計画している段階にあるが、それに対する十分な予算手当ての目途が付いていないことが現状の課題となっている。

案件名	(和)	鑄造技術向上計画フォローアップ					
	(英)	Foundry Technology Development Project					
	(他)						
国名	スリランカ		案件No		プロジェクトID	661099	
分野・課題	民間セクター開発 - 産業技術		協力金額	100,700 (千円)			
所轄部署	(当時) 鉱工業開発協力部		(現在)				
協力期間	1995/12 - 2003/05		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	工業開発省 (Ministry of Industrial Development) 工業開発委員会 (IDB: Industrial Development Board)					
	(日本側)	経済産業省製造産業局素形材産業室、財団法人素形材センター					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	スリランカ鑄造業界の技術力と生産能力が向上する。						
目標	工業開発委員会 (IDB) が鑄造業界に適切な技術サービスを提供できるようになる。						
成果	<p>1. プロジェクト運営体制が強化される。 2. 鑄造技術に関する機材が適切に供与、据え付け、運転、維持管理される。 3. C/Pの技術力が向上する。 4. 鑄造関連研修コースが体系的に実施されるようになる。 5. 鑄造にかかわる新技術がIDBによるセミナーや出版物を通じて業界に紹介される。 6. 技術サービスが体系的に提供される。</p>						
プロジェクトの背景	<p>スリランカ民主社会主義共和国政府は、1977年の市場経済体制への転換以来、国内産業基盤の建て直しを目的とした諸政策を実施している。特に基幹産業である金属加工分野の振興は、社会・経済基盤の活性化に大きく寄与するものとして期待されている。このような取り組みの一環として同国政府は、1994年2月に我が国に対して金属加工技術の向上を目的とした技術協力の実施を要請し、これを受けてJICAは1995年から2000年まで鑄造分野を対象としたプロジェクト方式技術協力を実施した。協力の結果、カウンターパート(C/P)に対する一定水準の技術移転は達成したものの、実施機関である工業開発委員会(IDB)が同国の民間鑄造部門に対し、的確な技術指導を行えるようになるに至るには、日本人専門家による補完的な技術移転が必要であると判断されたことから、2001年6月から2年間の予定でフォローアップ協力を実施中である。本終了時評価はこの2年間のフォローアップ協力を対象に行われたものである。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	3名	短期	2名	C/P配置	12名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 8,292 (千円)	
研修員受入	名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>技術移転が成功した理由として、積極的な工場訪問、モデル工場との共同作業などにより、国内産業の固有の状況に十分配慮した協力が行われた点を指摘でき、他の類似案件においても参考にすべきである。また、専門家の多くは、民間セクター出身であることから、途上国の公的機関に示唆を与えるような民間セクターの規律、慣習をわきまえている。今後民間セクターを支援する公的機関を実施機関とする案件においては、顧客指向が求められるところであり、日本人専門家の「ソフト面」での知見は有効に活用されるべきである。そのためには、このような知見の活用・普及を専門家の TOR に明記することも検討に値する。一方で、本協力が抱えていた問題点からは、案件の計画段階を重視すべきという教訓を導くことができる。本件の計画段階に関しては、PDM上に不適切な指標・外部条件が設定されたこと、実施機関を取り巻く事情調査が不十分であったこと、案件実施の正当化がやや安直になされたことなどの指摘が可能であり、今後の案件形成にあたっては準備段階に十分な作業量を割り当てる必要がある。特に、特定の産業部門の振興を図るような案件にあつては、政策が策定されるに至ったプロセスにまで着目することが、政府のコミットメントを確認するうえで望ましいと考えられる。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19 年度 (2007 年度)</p>		
C/P組織名	セイロン工業開発委員会	上位組織名	農村開発・起業促進省
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	概ね活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	一部問題	良い
	<p>現状: 組織規模はプロジェクト当時の600人から650人に増加し、研修実施などの現地活動も増加しているなど、組織としての能力は十分発揮している。資機材は現地活動や研修に効率的に活用されているが、維持管理の面が十分になされていない点も見られる。自立発展の面では、外部企業との連携が極めて弱く、企業の需要に合わせた研修や、物作り能力の発達が課題であるものの、目標通りの効果が発現していると言える。</p>		
現状・経過	<p>課題: プロジェクトのC/P6名のうち、現在残っているのは3名しかいないため、他のスタッフに対する人材育成の必要性が見られた。また、自立発展性を確保するためには、外部企業との連携を更に深めて需要に応える研修コースを実施し、収入を増加する必要がある。</p>		

案件名	(和)	零細漁業改良普及システム整備計画プロジェクト						
	(英)	The Project For The Establishment Of An Extension System For Artisanal Fisheries						
	(他)							
国名	モロッコ			案件No	604408	プロジェクトID	4691055	
分野・課題	水産		-	その他水産		協力金額	(千円)	
所轄部署	(当時) 農村開発部			(現在)				
協力期間	2001/06		-	2006/05	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	漁業省海洋教育社会職業推進局 (Ministry of Fisheries Department of Maritime Training and Social and P						
	(日本側)	農林水産省(水産庁)、文部科学省、北海道庁						
契約相手方								
関連協力	零細漁村振興計画調査 (開発調査 1996年～1998年) ララシュ漁業技術向上センター建設計画 (無償 1997年～1999年)							
上位目標	零細漁民(男女)の社会、経済状況の向上及び沿岸漁業資源を保全する。							
目標	漁村において効率的な普及活動が行われ、確立された普及システムが、国家プロジェクトとして策定される。							
成果	1 零細漁民(男女)の漁家状況(漁業形態、資源、生活状況)が明らかになる。 2 零細漁民(男女)へ普及するテーマごとの普及プログラムが作成される。 3 普及員を養成するカリキュラム・教材が作成され、普及コーディネーター及び普及員の技術能力が向上する。 4 漁村において普及活動が展開される。 5 普及活動のモニタリング・評価、フィードバックメカニズムが構築される。							
プロジェクトの背景	モ国政府は地域間の所得格差の是正及び漁業資源の保全を重要政策課題としており、その中で、水産セクター(担当官庁、漁業省)では零細漁民(約 48,000人)の人材育成の施策が取られている。しかしながら、モ国に水産分野の普及員制度がないことから、これまで零細漁民への普及事業は行われてこなかった。そこでモ国に適した新たな普及システムを開発し、普及員が効率的に普及活動が行えるための普及プログラムの開発に係るプロジェクト方式技術協力を我が国に対し要請してきた。							
投入(日本)				投入(相手側)				
専門家派遣	長期	8名	短期	12名	C/P配置	38名		
機材供与	(千円)	レート:1USD =		JPY	機材購入			
ローカルコスト	(千円)	レート:1現地通貨 =		JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)	
研修員受入	15名			土地・施設提供				
その他	機材供与(車輜、普及教材作成機材、コンピュータ)				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度		年度
結論・教訓				
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名	海洋訓練・社会職業地位向上局	上位組織名		
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	
	同様	概ね活発・良好	部分的活用	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	
	あまり達成されていない	一部問題	良い	
現状・経過	<p>現状： 協力終了後も継続的に活動しており、プロジェクト開始前に普及制度が存在しなかったことを考えると非常に大きな進歩と言える。上位目標が高すぎ（2010年までに地域格差を是正する）、現状では達成していないが、国家の大きな方針として貧困削減（INDH）をかかげているところ、本事業が社会的に認められ、より活動が活性化されることを期待する。</p>			
	<p>課題： C/P機関であるCNV（全国普及センター）は、効果的な普及戦略を検討することが最大の役割だが、現在は普及教材の作成に一番力を入れており、本来の機能を十分発揮するには至っていない。</p>			

案件名	(和)	北西部養殖振興計画					
	(英)	The Aquaculture Development Project In The Northwest Coastal Region Of Madagascar					
	(他)						
国名	マダガスカル			案件No		プロジェクトID	6181037
分野・課題	水産 - 水産(旧)		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 農業開発協力部			(現在)			
協力期間	1998/04 - 2003/03		延長期間	2003/012 - 2006/05		FU期間	-
協力機関	(相手側)	漁業水産資源省・エビ養殖開発センター (Shrimp Culture Development Center, Department of Aquaculture, Ministry of Fisheries and Halieutics Resources)					
	(日本側)	農林水産省(水産庁)、熊本県					
契約相手方							
関連協力	無償資金協力「マジュンガ・エビ養殖開発センター」						
上位目標	マダガスカル北西部において小規模エビ養殖家による持続可能な小規模エビ養殖を振興する。						
目標	(延長前) エビ養殖開発センターのエビ養殖に関する技術を強化する。 (延長期間) 地域環境や条件に配慮したエビ養殖開発センターの技術開発能力を強化する。						
成果	(延長前) 1)種苗生産技術が改善される。 2)センター職員によって種苗生産が効率的に行われるようになる。 3)地域に適した小規模エビ養殖方式が明らかにされる。 4)センター職員によってエビ養殖技術を普及できるようになる。 5)センターのマネージメントが改善される。 6)参考文献、資料が整備される。 (延長期間) 1.小規模エビ養殖のための池管理体制が確立される。 2.小規模エビ養殖のための飼料開発が改善される。 3.小規模エビ養殖のための防疫体制が改善される。						
プロジェクトの背景	マダガスカル共和国政府は、マジュンガ・エビ養殖開発センター(CDCC/我が国無償資金協力により、1996年に建設)の能力強化を通じて小規模エビ養殖の振興を図ることを目的とする技術協力を要請してきた。これを受けて、我が国は1998年4月から、CDCCを実施機関とするプロジェクト方式技術協力を実施中である。						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	6名	短期	14名	C/P配置	8名	
機材供与	116,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	89,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	11名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度			
結論・教訓	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定時ターゲット・グループ/プロジェクト受益者を明確に定義すること ・実施過程プロジェクトの進展に伴い、PDMの改訂を適時に行っていくこと 					
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td>C/P組織名</td> <td>小エビ養殖発展センター</td> <td>上位組織名</td> <td>漁業および漁労資源地域課</td> </tr> </table>			C/P組織名	小エビ養殖発展センター	上位組織名
C/P組織名	小エビ養殖発展センター	上位組織名	漁業および漁労資源地域課			
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況		
		縮小・低迷	あまり活発・良好でない	あまり活用されていない		
		効果発現状況	自立発展状況	現況総括		
		ほぼ目標通り	問題多数	一部不十分		
	<p>現状:</p> <p>零細農漁民参加による持続可能な粗放的エビ養殖振興を目的として実施されたプロジェクトだが、エビの国際価格の下落等を受けエビ養殖に対する農漁民の需要が無くなった事から、エビ養殖研修、普及活動等は殆ど行われておらず、現在は稚魚の販売を小規模で行うのみとなっている。これは多分にエビの国際価格の下落と言う外部要因に起因するものである為、状況の変化に応じてティラピア稚魚生産を開始した事は高く評価出来る。エビと同時にティラピアの稚魚販売も小規模に実施しており、また、来年度より同センターを軸としてティラピア養殖普及を目的とした技プロを実施する予定である。本技プロを通じた根本的な組織運営体制の改善が望まれる。但し、同技プロはCDCCの活性化を目的としたものではないため、C/P自身が同技プロを利用して組織運営体制を確立させるよう努力が必要となる。</p>					
<p>課題:</p> <p>本来独立採算の組織であるCDCCに左記新規技プロのM/M署名を受け、漁業振興基金から200万アリアリ(約12万5千円)が2008年度予算としてあてがわれたが、技プロなしで独立採算を保てる事は不可能である為、自立発展性については疑問視せざるを得ない。小規模活動及びティラピア稚魚生産に伴い資材の利用状況等については一部の利用が認められるものの、組織として活性化させる為には根本的な改善が必要となる。</p>						

案件名	(和)	北西部養殖振興計画(延長)							
	(英)	The Aquaculture Development Project In The Northwest Coastal Region Of Madagascar							
	(他)								
国名	マダガスカル			案件No		プロジェクトID	6181037		
分野・課題	水産		-	水産(旧)		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 農村開発部			(現在)					
協力期間	1998/04		-	2003/03		延長期間	2003/012 - 2006/05	FU期間	-
協力機関	(相手側)	漁業水産資源省・エビ養殖開発センター (Shrimp Culture Development Center, Department of Aquaculture, Ministry of Fisheries and Halieutics Resources)							
	(日本側)	農林水産省(水産庁)							
契約相手方									
関連協力									
上位目標	マダガスカル北西部において小規模エビ養殖家による持続可能な小規模エビ養殖を振興する。								
目標	(延長前)エビ養殖開発センターのエビ養殖に関する技術を強化する。 (延長期間)地域環境や条件に配慮したエビ養殖開発センターの技術開発能力を強化する。								
成果	(延長前) 1.エビ種苗生産技術が改善される。 2.エビ種苗生産がセンター職員により効率的に実施される。 3.適正エビ養殖手法が特定される。 4.センター職員がエビ養殖技術の普及をできるようになる。 5.センターの運営が改善される。 6.参考文献が活用できるようになる。 (延長期間) 1.小規模エビ養殖のための池管理体制が確立される。 2.小規模エビ養殖のための飼料開発が改善される。 3.小規模エビ養殖のための防疫体制が改善される。								
プロジェクトの背景									
投入(日本)				投入(相手側)					
専門家派遣	長期	1名	短期	3-4名	C/P配置	名			
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入				
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)		
研修員受入	名			土地・施設提供					
その他	・機材供与(試験機材、機材スペアパーツ等)				その他				

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名	小エビ養殖発展センター	上位組織名	漁業および漁労資源地域課
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	縮小・低迷	あまり活発・良好でない	あまり活用されていない
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	問題多数	一部不十分
現状・経過	<p>現状： 零細農漁民参加による持続可能な粗放的エビ養殖振興を目的として実施されたプロジェクトだが、エビの国際価格の下落等を受けエビ養殖に対する農漁民の需要が無くなった事から、エビ養殖研修、普及活動等は殆ど行われておらず、現在は稚魚の販売を小規模で行うのみとなっている。これは多分にエビの国際価格の下落と言う外部要因に起因するものである為、状況の変化に応じてティラピア稚魚生産を開始した事は高く評価出来る。エビと同時にティラピアの稚魚販売も小規模に実施しており、また、来年度より同センターを軸としてティラピア養殖普及を目的とした技プロを実施する予定である。本技プロを通じた根本的な組織運営体制の改善が望まれる。但し、同技プロはCDCCの活性化を目的としたものではないため、C/P自身が同技プロを利用して組織運営体制を確立させるよう努力が必要となる。</p>		
	<p>課題： 本来独立採算の組織であるCDCCに左記新規技プロのM/M署名を受け、漁業振興基金から200万アリアリ(約12万5千円)が2008年度予算としてあてがわれたが、技プロなしで独立採算を保てる事は不可能である為、自立発展性については疑問視せざるを得ない。小規模活動及びティラピア稚魚生産に伴い資材の利用状況等については一部の利用が認められるものの、組織として活性化させる為には根本的な改善が必要となる。</p>		

案件名	(和)	女性の健康					
	(英)	Reproductive Health - Prevention Of Uterine Cervical Cancer -					
	(他)						
国名	メキシコ		案件No		プロジェクトID	2451081	
分野・課題	保健医療 - 母子保健・リプロダクティブヘルス		協力金額	420,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在) 医療協力部				
協力期間	1999/07 - 2004/06		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	保健省子宮頸がん予防・対策局、ベラクルス州保健局					
	(日本側)	沖縄県、他					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	ベラクルス州における子宮頸がんによる死亡率が減少する。						
目標	ベラクルス州保健局(SESEVER)管轄内における子宮頸がんの早期発見数が増加する。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 子宮頸がん検診を主体的に受診する女性の数が増加する。 2. 子宮頸がん検診において細胞診診断部門のサービスの質が向上する。 						
プロジェクトの背景	<p>メキシコ合衆国では婦人科がん、特に子宮頸がんによる死亡が大きな問題となっており、25歳以上の女性のがんによる死亡件数のなかでは子宮頸がんによるものが最も多く、女性の死亡原因全体のなかでも第3位(1995年)を占めている。このため同国保健省は子宮頸がん対策を最重要課題のひとつとしている。子宮頸がんによる死亡が多い理由として、女性の保健衛生及び子宮頸がんの知識不足、子宮頸がんの早期発見に必要な細胞診診断システムの未整備が問題となっている。これらの状況の下、メキシコ保健省はベラクルス州をモデル州として、子宮がん検診の受診率の向上と、細胞診診断システムの改善を目的としてプロジェクトを計画し、我が国に対し協力を要請した。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	10名	短期	26名		C/P配置	21名
機材供与	149,982 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	62,635 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	18名			土地・施設提供	プロジェクトオフィス		
その他				その他	ローカルコスト負担 電気、水道代、消耗品購入		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>・プロジェクトの立ち上げ段階では、協力相手側の仕組みや状況について十分な時間をかけて理解をもつこと、そのうえで無理のない協力計画、アプローチを模索することが、効果的な協力のみならず相手側オーナーシップ及び自立発展性の向上のための条件となる。</p> <p>・JICA の技術協力プロジェクトの実施においては、プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)が固定化して実際の活動と乖離することを避けるべき。そのためにプロジェクトチームはモニタリングを通してPDMを適切に修正する必要がある。計画と活動に乖離が起きた場合には、プロジェクト運営管理に責任をもつJICA が中心となって、その調整を行うべきである。</p> <p>・細胞診分野での大きな成果は、メキシコ側の子宮頸がんプログラムと日本側技術協力の相乗効果によるものである。相手国側の新たな政策・システムの導入に伴う補完的支援(技術協力)は大きな成果に繋がる。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19 年度 (2007 年度)</p>		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	農業機械検査・評価事業計画				
	(英)	The Agricultural Machinery Test And Evaluation Project In Mexico				
	(他)					
国名	メキシコ		案件No		プロジェクトID	2451073
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発		協力金額	730,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 農業開発協力部		(現在)			
協力期間	1999/03 - 2004/02		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	農牧業農村開発省(SAGARPA)農業局、国立農牧林業研究所(INIFAP)バジェデメヒコ試験場				
	(日本側)	農林水産省、生物系特定産業技術研究支援センター				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	中小規模農家に対する、適性でかつ安全な農業機械が開発され、普及する。					
目標	評価方法、評価基準案の策定及び評価試験実施の知識、試験技術の改善を通じて評価試験システムが強化される。					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1) 調査の結果からプロジェクトで扱う機種が選定される。 2) 評価試験技術が改善する。 3) 評価基準案が策定される。 4) 評価試験技術者が養成される。 5) 評価試験システムが強化される。 					
プロジェクトの背景	<p>小規模農家の機械化を促進して生産性の向上を図りつつ、農業経営の近代化を推進し、農村の社会的・経済的地位を向上させることが、メキシコ農牧業政策に課せられた重要課題となっている。しかしながら、農業機械化は、農業機械に対する公的機関による統一的な検査・評価体制が未整備であるため、農業機械の品質・性能に対する保証措置がとられず、これが阻害要因となって進展していない。このため、メキシコ政府は、農業機械の検査・評価制度を導入することとし、我が国に対して、検査方法及び評価基準の策定、技術者の養成・訓練等に関し、プロジェクト方式技術協力を要請した。そして、1999年3月から5年間の予定で、農業機械の評価試験方法・基準の策定及び評価試験の実施に係る技術・知識の向上を図り、評価試験体制の強化を目的とする協力事業が開始された。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	10名	短期	13名	C/P配置	45名
機材供与	149,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	88,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	14名		土地・施設提供			
その他			その他		ローカルコスト 328万ペソ	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	プロジェクトの自立発展性を確実にするためには、制度面や財政面について計画の段階から十分に分析・検討する必要がある。		
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況
		効果発現状況	自立発展状況
		資機材の利用状況	現況総括
		現状:	
課題:			

案件名	(和)	チアパス州ソコヌスコ地域小規模生産者支援計画				
	(英)	Project On The Assistance Plan For Small Producers In El Soconusco Region				
	(他)	(外)				
国名	メキシコ		案件No		プロジェクトID	2455025
分野・課題	貧困削減 - 貧困削減		協力金額	90,274 (千円)		
所轄部署	(当時) 農村開発部		(現在)			
協力期間	2003/03 - 2006/02		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	チアパス州政府農村開発局				
	(日本側)	なし				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	タパチュラ市、アカコヤグア市、ウニオン・フアレス市、ツサンタン市の生活状況が改善される。					
目標	タパチュラ市、アカコヤグア市、ウニオン・フアレス市、ツサンタン市のパイロット5カ村以外の村で、市と村双方のイニシアチブによる村落開発プロジェクトが開始している。					
成果	<p>1. 4市の村落開発プロジェクト管理の業務が改善される</p> <p>2. 4市5カ村(バベンクル村、ロス・カカオス村、サン・ラファエル村、ツサンタン村、ルベン・ハラミジョ村)においてパイロット村落開発ミニプロジェクトで正の結果が生じている。</p> <p>3. 村落開発において、外部省庁機関(SDR, SAGARPA等)から、4市がより支援されている。</p> <p>4. 村落開発プロジェクト管理のためのガイドラインが4市の村落開発担当職員に利用されている。</p>					
プロジェクトの背景	<p>メキシコ合衆国は、二国間自由貿易体制の構築に積極的に取り組み、DAC(OECD開発援助委員会)分類で高中所得国と位置付けられているが、貧富・地域間格差の大きな社会・経済構造となっている。現政権は「国家開発計画(2001年～2006年)」において、特に貧困度の高い南部・南東部州への開発の必要性を唱えている。メキシコ南部のチアパス州は、当国の定めた貧困基準「疎外指数」や人間開発指数において全国最低州に位置付けられる。同州ソコヌスコ地域は、90年代以降、主要農産物であるトウモロコシ、コーヒーの国際市場における価格暴落により、多数の小規模生産者が大きな影響を受けている。当該地域に対し、独立行政法人国際協力機構(以下、「JICA」)は開発調査を通じ、99年にマスタープランをチアパス州政府へ提出した。同州は、提案された内容の一部を事業化するための要請を行い、JICAは02年度要請背景調査及び短期専門家による調査を通じ、03年2月、ソコヌスコ地域4市5カ村をモデル地域とし、女性を中心とした小規模生産者の支援を3年間の技術協力プロジェクトとして開始した。</p> <p>本プロジェクトは、チアパス州政府農村開発局(SDR)を中心に連邦政府農牧業農村開発漁業食糧省(SAGARPA)をプロジェクト・カウンターパート(以下、「C/P」)機関とし、日村落レベルにおける女性の組織化支援・生活改善活動の実施推進、月行政レベルである州・市政府における村落開発行政能力の向上を通じ、既存の公的支援プログラムを最大限活用しながら住民と行政の双方のアプローチ、能力開発を目指した活動を展開した。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	2名	短期	6名	C/P配置	7名
機材供与	9,700 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	17,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	3名		土地・施設提供			
その他					その他	ローカルコスト718千ペソ

終了時評価結果概要		調査実施年度		年度
結論・教訓	<p>本プロジェクトは、単なる技術移転ではなく住民・行政職員の能力開発を目指すという農村開発プロジェクトの困難さがある中で、日本国における生活改善の経験やメキシコの公的支援を最大限活用して関係者の能力開発を展開した点を評価し、また対象村落選定を行う際には、計画段階から費用対効果、対象村落を拠点とする将来的展開、プロジェクト投入規模等を考慮した上で幅広い関係者と合意作成を行う必要性があること、さらにはJOCVを投入の一部とする技術協力プロジェクトは、実施前段階から、両者の活動に相乗効果を生む実施体制の吟味の必要性等に係る教訓を得た。</p>			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名		
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
		効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:			
	課題:			

案件名	(和)	ハリスコ州家畜衛生診断技術技術向上計画プロジェクト					
	(英)	The Project For The Improvement Of Regional Veterinary Diagnostic Services In The Jalisco State					
	(他)						
国名	メキシコ			案件No		プロジェクトID	2451084
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発			協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 農村開発部			(現在)			
協力期間	2001/12 - 2006/12		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	ハリスコ州農村開発局					
	(日本側)	農林水産省 生産局、技術会議					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	ハリスコ州の家畜衛生状況が向上する						
目標	ハリスコ州のCOMITE(ハリスコ州牧畜振興保護委員会)のラボにおける総合的な家畜感染症診断体制が強化される						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. エルサルトラボ(ハリスコ州地域中央診断ラボ)における基礎的な診断体制が改善される 2. ハリスコ州で問題となっている家畜感染症に対するエルサルトラボでの診断技術が改善される 3. ハリスコ州における他のCOMITEラボも含む家畜衛生関係者の衛生知識・技術が向上する 						
プロジェクトの背景	<p>メキシコは近年順調に経済成長を遂げている一方で、都市部と農村部の所得格差の拡大が見られる。人口の移動を通じて農村部の衰退、都市インフォーマルセクターの肥大化を引き起こしていることから、農村部での産業振興、雇用創出が緊急の課題となっている。</p> <p>農村部での産業振興の観点から、国土の38%を占める自然草地・牧草地を有効活用しうる畜産は有望な産業である。しかし、メキシコには現在も多くの家畜感染症が存在するため、生体または畜産物の処分や域外への移動制限による経済損失が大きく、産業振興に対する大きな阻害要因となっている。</p> <p>このような背景のもと、家畜衛生状況を改善し農村部の産業振興を図るために、メキシコ政府により、畜産農家と密接に結びついている地域中央診断ラボを整備し、診断・検査等の技術改善及び向上を目的とする技術協力プロジェクトが要請された。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	5名	短期	名	C/P配置	名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	年間3~4名 名			土地・施設提供			
その他	機材供与(技術指導用実験機材、研修用視聴覚機材、車輛等) ローカルコスト(専門家活動諸経費等)				その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	母と子の健康プロジェクト				
	(英)	Maternal And Child Health Project In Mongolia				
	(他)					
国名	モンゴル		案件No		プロジェクトID	451040
分野・課題	保健医療 - その他保健・医療(旧)		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 医療協力部		(現在)			
協力期間	1997/10 - 2002/09		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	保健省(政策調整国際協力局、国立感染症研究センター、国立公衆衛生研究所、国立栄養研究所他)				
	(日本側)	東京大学、千葉県、文部科学省、厚生労働省				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	モンゴルの母と子の健康が向上する。					
目標	モンゴル国のEPI 対象疾患の予防システムが強化される。					
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ソム(町)・バグ(村)レベルでの予防接種率が向上する。 ・EPI 対象疾患に関するサーベイランス・システムが向上する。 ・コールドチェーン・ロジスティックスが向上する。 ・医療従事者のEPI に関する技術が向上する。 ・EPI に関するモンゴル国民の意識・知識が向上する。 					
プロジェクトの背景	<p>モンゴルにおいては、1960 年代初頭より予防接種拡大計画(EPI)が開始され、現在まで国際機関等の援助によるワクチンの調達で高い接種率を確保しており、今後はワクチンの確保を含め、EPIの自立運営に向けての支援が必要となっている。一方、同国におけるヨード欠乏症(IDD)は深刻な健康問題であり、1992年の保健社会福祉省/国際連合児童基金(UNICEF)の全国甲状腺腫調査によると、首都ウランバートルの学童及び妊娠可能年齢女性におけるIDD による甲状腺肥大は40%を超えており、またIDD によるものと思われる子供の知能の発達障害や死産も多くみられ、ヨード塩の普及などによる対策が急がれている。</p> <p>このような状況のなか、同国政府は1990 年9月に国際連合が開催した「子供のための世界サミット」に参加、1993 年5月には「モンゴルにおける子供の発達のための国内行動計画」を取りまとめ、近年同計画に盛り込まれているEPI及びIDD対策を政府の強い指導のもとで積極的に推進している。</p> <p>かかる背景のもと、同国政府は本計画の一環として、特に母と子の健康、プライマリ・ヘルス・ケア(PHC)の観点からIDDを削減し、EPIの自立運営を達成すべく、1996年7月、我が国に対し、IDD対策及びEPIに係るプロジェクト方式技術協力を要請した。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	6 名	短期	23 名	C/P配置	31 名
機材供与	106,500,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	70,305 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	1,122 (000USD) (千円)
研修員受入	13 名		土地・施設提供			
その他			その他		土地施設提供:保健省プロジェクト事務所・国立感染症研究所事務所	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>案件形成時から、達成可能な目標の設定と、ある程度確約された要員(専門家及びC/P)の確保・リクルート手法が重要である。同時に、先方の財政難、人材不足は常に想定すべき事項であるため、現実に沿った可能な計画策定が望まれる。 また、中間評価における方向修正も最終アウトプットを左右することから、時には抜本的な改革も実施されることを期待する。</p>		
	<p>実施済案件現状調査</p>		
C/P組織名	予防接種拡大計画(EPI)チーム、国立公衆衛生研究所	上位組織名	モンゴル保健省
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	概ね活発・良好	部分的活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	一部問題	良い
現状・経過	<p>現状: 本プロジェクトは、EPI(予防接種拡大)予防システムの強化とIDD(ヨード欠乏症)の制圧により、母と子供の健康の向上を狙ったプロジェクトであり、各々のコンポーネントの実施機関が異なるため、モンゴル側評価票は両機関からの提出となっている。2つのコンポーネントの現状及び方向性を勘案し、プロジェクト目標及び上位目標を選成したとはいえないものの、達成に向かっている。</p> <p>EPI:モンゴル側のみ予算措置では実施が難しいため、EPI中期計画に沿って、現在UNICEF、WHO及びJICAが継続して支援を行っている。EPI実施体制は根付きつつあり、資金的な自立は課題とされるもののワクチンの管理・分配といった実施状況はよい。モンゴル側に供与機材の管理方法について自助努力を促し注意を発しているものの、改善は見られず保健省側の調整・管理体制は改善の余地がある。</p> <p>IDDに関しては、モンゴル側も積極的に研修を実施するなど積極的な取り組みをしており、対象となったウブスハンガイ県ではヨード普及率等のモニタリングも実施しており、地方自治体に対する予算の制約があるものの実施体制は確立されている。</p>		
	<p>課題: EPI実施体制に関しては、ドナーの支援もあり実施体制が確立されている。しかしながら、モンゴル側の記述にもあるとおり供与機材に関する課題が残る。JICAは事後評価結果やその他の機会を通じて、モンゴル側に対して技術者と部品調達財源の確保に対し完全を求めているものの、更なる努力が必要とされよう。</p> <p>IDDに関しては、プロジェクト目標のIDDの制圧を達成していないものの、対象地域となったウブスハンガイ県では昨年度フォローアップによるIDD普及員への研修を行うなどIDD制圧を目標にした取り組みを積極的に行っている。IDDモニタリング活動も毎年実施している。自立に向け、IEC活動の財源確保、塩源に関する税金など加太も残るものの、モンゴル側の取り組み姿勢については一定の評価が与えられる。</p>		

案件名	(和)	日本人材開発センター(日本センター)プロジェクト					
	(英)	The Japan-Mongolia Center For Human Resources Develop,Ent Cooperation					
	(他)						
国名	モンゴル			案件No		プロジェクトID	455040
分野・課題	その他 -		その他		協力金額	(千円)	
所轄部署	(当時) アジア第二部			(現在)			
協力期間	2002/01 - 2007/01		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	モンゴル国立総合大学、科学技術教育文化省					
	(日本側)	独立行政法人国際交流基金					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	1.モンゴル日本センターがモンゴル国の市場経済化に必要な人材を育成する上で重要な役割を担うようになる。 2.情報サービス、センターで行われる各種プログラムを通じ、両国の国民の相互理解が促進される。						
目標	1.日本センターがモンゴルの市場経済移行のための人材育成において、重要な機関となる。 2.日本センターで実施される情報発信、各種交流事業を通じて両国国民の理解が促進される。						
成果	1.日本センターは効率的かつ有効的に運用し、一般市民に開かれた施設となる。 2.ビジネスコースは常に、市場経済に必要な実用的知識と技能を提供し、その活動をしだいに地方へも広げる。 3.日本語コースは常に、一般市民のニーズと、ビジネス界・公共部門・日本語教師の専門的ニーズに応える活動をして、その活動をしだいに地方へも広げる。 4.日本の経済・社会・文化に関する出版物や視聴覚教材を備えるとともに、日本・モンゴル両国の交流にセンターが活用される。						
プロジェクトの背景	我が国は、モンゴル国の市場経済化を支援するため、これまで経済政策や産業政策、税制改革、中小企業支援など、主として政策面・マクロ面での協力を進めてきた。他方、経済体制移行の流れのなかで、近年は経済や経営といった実体経済を支える民間の人材や、制度面からこれを支える行政官の育成等、実務者の育成が急務となっている。 我が国はアジアの市場経済化移行国を対象として、市場経済化を支える実務人材を育成するとともに、日本の「顔の見える協力」を実現する拠点として、「日本センター」を開設する計画を進めてきた。モンゴルも日本センター開設対象国として、これまで準備を進めてきた。						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	5名	短期	名	C/P配置	名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	名				土地・施設提供		
その他	機材供与:車両、事務関連機材				その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度		年度
結論・教訓				
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名	モンゴル日本センター	上位組織名	モンゴル国立大学	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	
	同様	活発・良好	活用	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	
	あまり達成されていない	問題多数	一部不十分	
現状・経過	<p>現状： 本プロジェクトはフェーズIIに入り、その活動はいっそう活発になっている。プロジェクトはフェーズIの成果と課題を踏まえてフェーズIIを開始し、1年が経過した。フェーズIと比べ、他ドナーを含めた様々な機関との連携が強化されてきた。 我が国の対モンゴル援助重点分野の1つである「市場経済化に資する人材育成」の中核を成すプロジェクトであり、様々な機関との連携関係もより強化されてきた。</p>			
	<p>課題： 組織・財務・技術における自立発展性については、本プロジェクトが開始された当初の「日本主導」による長期的継続という考え方をCP側がまだ強く支持していることから、その確保を必要とする意識はまだまだ相当に希薄である。また、CP機関が取り組むべき優先順位と、本プロジェクトとの活動とが必ずしも一致していないため、仮に組織・財務的な自立発展性が確保されたとしても、技術的な継続が見込めるとは言いがたい。プロジェクトはターゲットとする人材が多数に渡る一方で、明確に技術を移転するCPを持たなかった(持たなくても良かった)。このため技術移転される者とCPとが異なり、自立発展性の確保が困難である要因となっている。</p> <p>CPは「日本側の協力が終了した場合には、それまでの意義は認めつつも教室が不足している現状から、大学校舎として使用したい」とJICA側のそれとに、根本的な齟齬がある。</p>			

案件名	(和)	在来種増養殖技術開発計画					
	(英)	Project On Aquaculture Research And Technical Development Of Malawian Indigenous Species					
	(他)						
国名	マラウイ			案件No	604818	プロジェクトID	52410210
分野・課題	水産 - 水産増養殖		協力金額	729,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 農業開発協力部			(現在)			
協力期間	1999/04 - 2004/03		延長期間	2004/04 - 2006/05		FU期間	-
協力機関	(相手側)	鉱業・天然資源・環境省 水産局					
	(日本側)						
契約相手方							
関連協力							
上位目標	マラウイにおける適正な養殖技術が開発される。						
目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新養殖魚種(ムパサ、ンチラ、ニングイ及びタンバ)4種の種苗生産技術が確立される。 2. 既存養殖魚種(テラピア類及びヒレナマス)の適正養殖技術が開発される。 						
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新養殖魚種の繁殖産卵生態が解明される。 ・新養殖魚種の親魚養魚技術が確立される。 ・新養殖魚種の産卵誘発・仔稚魚飼育の技術が確立される。 ・各種条件下で養殖魚種と養殖方式の適性が解明される。 ・ヒレナマスの安定的な種苗生産が行われる。 ・NACで開発された技術が選択農家で実証される。 ・養殖に対する農民の意欲・興味が高まる。 						
プロジェクトの背景	<p>マラウイにおける水産業は、国民の動物蛋白質摂取量の70%を供給するなど、重要な役割を担っているが、近年になり漁獲量が減少してきている。また、1992年からマラウイ湖固有種保護のため外来種の導入が全面禁止となっている。かかる背景のもと、「マ」国政府の要請を受けて、我が国は在来種の養殖適性を解明することを目的として1996年4月から3年間のプロジェクト方式技術協力「マラウイ在来種増養殖研究計画」を実施し、一連の目標である基礎的養殖技術の付与、研究環境の整備、養殖に適した魚種選定等を達成した。「マ」国政府は1997年9月に同計画の成果を踏まえ養殖技術開発を行うため我が国に対し新たな本件技術協力の要請を行った。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	12名	短期	13名	C/P配置	12名	
機材供与	59,840 (千円)		レート:1USD = JPY		機材購入		
ローカルコスト	69,050 (千円)		レート:1現地通貨 = JPY		ローカルコスト	19,448,300 (000USD)	(千円)
研修員受入	21名				土地・施設提供		
その他					その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>アフリカ諸国の中でも最貧国に属するマラウイにおいて、淡水養殖の普及は小規模農家の生計向上手段と栄養改善に効果的であると期待されるものの、その導入や実施に伴う制約が多く、養殖のための餌料はその主要な制限要因のひとつとなっている。そのため、生産量の増加に焦点を置く集約的な養殖よりも、鶏糞など現地で入手可能な施肥剤を用いた粗放的な養殖を展開することが求められており、さらには畜産・農業など他分野との連携による効率的な案件の実施を考慮する必要がある。また、マラウイでは教育や医療が未発達な状況であり、多くの感染症による死亡者がでており（同国におけるHIV感染率は50%を超えるとも言われている）、同国の平均寿命を押し下げる一要因となっている。このことは、プロジェクトにおける技術者の定着率にも影響しており、技術の定着という観点から、できるだけ多くのC/Pの配置を考慮する必要がある。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度（2007年度）</p>		
C/P組織名	水産局	上位組織名	農業・食糧安全保障省
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	あまり活発・良好でない	部分的活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	あまり達成されていない	問題多数	一部不十分
現状・経過	<p>現状： 実施組織であった水産局が農業省に移管され、制度上は現場配置の普及員の活用が可能となったが、普及員の養殖関連知識の不足のため、普及体制の強化には至っていない。プロジェクトの実証試験サイトのうち約7割で技術レベルの低下が見られ、技プロで開発された養殖技術の改良や普及は進展していない。また、技プロにおいて開発された技術は初期投資を多く必要とし、政府からの予算的支援なしには普及が困難であること、技術マニュアルが作成されていないこと、などの点を考慮する限り財務・技術の観点から自立発展性は高くないものと思われる。</p>		
	<p>課題： 本プロジェクトにおいては実証調査の実施を通して畜産と養殖を組み合わせた複合養殖技術が開発されたが、体系的な形でマニュアルにまとめられていないこと、貧困農家にとっては同技術の導入にかかるコストが比較的高いこと、技術普及の担い手となる農業普及員に養殖の基本知識が不足していること、などから、今後のマラウイ政府の手による同技術の全国的な普及にはまだ課題が残る。</p>		

案件名	(和)	灌漑技術センター計画 フェーズ2				
	(英)	Irrigation Technology Centre Project Phase II				
	(他)					
国名	ミャンマー		案件No		プロジェクトID	3010610
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発		協力金額	63,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 農業開発協力部		(現在)			
協力期間	1999/04 - 2004/03		延長期間	-		FU期間 2004/04 - 2005/01
協力機関	(相手側)	農業灌漑省灌漑局				
	(日本側)	農林水産省				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	灌漑技術の改善により農業生産性(コメの生産性)が向上する。					
目標	フェーズ1プロジェクトで達成された灌漑基礎技術を応用したガモエ灌漑地区の水管理技術が向上する。					
成果	<p>1)基幹施設における水の維持管理及び灌漑技術が向上する。 2)水管理の観点から、末端水利システムの検討手法が改善される。 3)水管理のための技術支援システムが改善される。 4)灌漑情報管理技術により灌漑事業のモニタリングが改善される。 5)研修を通じて農業灌漑省港政局(Irrigation Department: ID)職員と試験圃場の農家に水管理技術が普及される。</p>					
プロジェクトの背景	<p>ミャンマー連邦において、農業は国内総生産の52% (就業人口の63%が従事)、総輸出額の46%を占める基幹産業であり、「国家4大経済目標」には、農業を中心とする経済発展が最優先課題として掲げられている。ミャンマー政府は、農業生産の増大をめざして、1992年以降、灌漑開発を推進しており、全農地に占める灌漑農地の割合(灌漑面積率)は、1992年以降上昇している。しかしながら、1)灌漑計画が未熟なこと、2)灌漑施設の操作・維持管理等の水管理技術が確立されていないことなどの理由から、依然として計画どおりに圃場まで水がいきわたることが困難な状況にあり、また、外資不足によって化学肥料等の生産資材の輸入が減少したこともあり、コメの生産量は1995年以来停滞している。このような状況のなか、ミャンマー政府は今後の農業生産の安定・向上に資するため1)灌漑面積の更なる拡大、2)灌漑技術センター計画フェーズ特の成果の継続的な発展を目的として、水管理関係技術の向上をめざすプロジェクト方式技術協力(フェーズII)の実施を日本政府に要請してきた。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	13名	短期	19名	C/P配置	35名
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト		5,025 (千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	29名			土地・施設提供		
その他	機材供与:4,711万6,800円+354,701.1米ドル			その他		ローカルコスト:200,726,499.47チャット

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)農業生産性を向上させるためには、水管理技術の改善だけでなく、施肥、適正品種の選択、防虫・防除など営農面での技術改善も不可欠であるので、灌漑プロジェクトにおいては、水管理と営農の双方を効果的に組み合わせた支援アプローチが必要である。		
	(2)灌漑プロジェクトに限らず、農業関連のプロジェクトでは、自然・気象条件の影響を受けやすいので、それらの要因を考慮に入れたプロジェクト計画を行う必要がある。		
	(3)計画・実施・モニタリング・評価のプロジェクトサイクルにおいては、ターゲットグループだけでなく、最終裨益者を常に念頭に置く必要がある。		
	(4)終了時評価の直前に、PDMの内容や指標に変更を加えてPDMeを作成することは望ましいことではないので、中間評価時でのPDMの修正が極めて重要である。		

実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)

C/P組織名	灌漑技術センター	上位組織名	農業灌漑省 灌漑局
--------	-----------------	-------	------------------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	概ね活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	あまり達成されていない	一部問題	良い

現状:

ITCの努力によりフェーズIIのプロジェクト達成状況は良く維持されている。現在ITCは2001年の中間評価時にプロジェクト目標と上位目標を橋渡しするために導入された「中間目標」を達成するため、「中間目標地区プロジェクト(2005～2010)」を実施中。その2010年までの達成は充分可能と史料。しかし中間目標と上位目標の間の開きは依然として大きく、全国300以上の灌漑地区を対象とした上位目標を、フェーズII終了約10年後(2015年)までに達成することは困難ではあるが、活動実施による正のインパクトは多く発現してきている。

技術的・組織的・財政的からみたプロジェクトの自立発展性は概ね高い。また、期待されるインパクト、すなわち水管理技術の改善による灌漑地区でのコメ単収の増加については、まだデータには現れていないが、コメの作付強度ではプロジェクト対象区で年々増加傾向にあり、圃場での末端施設整備と水管理の成果が現れてきている。上位目標の達成に向けては、現在のITCの技術普及活動の加速化が必須であり、灌漑技術の研究開発能力の強化や、職員・農家への技術研修手法の効率化が求められる。

課題:

案件名	(和)	乾燥地共有林研修・普及計画プロジェクト				
	(英)	Community Forestry Training And Extension Project In Dry Zone In The Union Of Myanmar				
	(他)					
国名	ミャンマー	案件No		プロジェクトID	0305032E0	
分野・課題	自然環境保全 - 森林資源管理/植林(旧)	協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 地球環境部	(現在)				
協力期間	2001/12 - 2006/12	延長期間	-	FU期間	-	
協力機関	(相手側)	林業省森林局				
	(日本側)	農林水産省林野庁				
契約相手方						
関連協力	無償資金協力「中央林業開発訓練センター(87年度)」「中央乾燥地植林計画」 プロジェクト方式技術協力「中央林業開発訓練センター計画(1990年~1997年、1999年~2001年アフターケア)」 開発調査「エーヤワードィ・デルタ住民参加型マングローブ総合管理計画調査(2001-2005)」					
上位目標	乾燥地において、森林局が共有林例に基づく参加型森林管理を推進することで、自発的に共有林活動に参加した住民が共有林からの便益を享受する。					
目標	乾燥地の全森林局タウンシップ事務所が、共有林令に基づく参加型森林管理を促進する能力を有している。					
成果	<p>1 共有林令に基づいた参加型森林管理の普及計画が策定される。</p> <p>2 研修を通じ普及担当職員が参加型森林管理の重要性を理解し、普及に必要な知識、及び手法を身につける。</p> <p>3 普及担当職員への研修の一環として、乾燥地の村落において参加型森林管理の普及活動が実践される。</p> <p>4 参加型森林管理の普及が定期的にモニタリングされる。</p> <p>5 乾燥地緑化局との連携が強化される。</p>					
プロジェクトの背景	<p>ミャンマー国の森林面積は、国土面積(6,765万ha、日本の約1.7倍)の約51%(3,438万ha)を占めており、かつ、東南アジア大陸部の閉鎖林(環境上、生態上の全ての機能を効果的に果すことができる健全な森林)の約4割が、同国に属すると推測されている。しかしながら、2000年のFAO世界森林資源調査の結果によれば、1990年から2000年の森林面積の年間減少率は、平均1.4%と、アセアン諸国の中でも高い率で推移しており、木材の輸出による外貨獲得、燃料・建材等、住民の生活にも様々な影響を与えている。</p> <p>森林減少の主要な要因は、薪炭材供給のための伐採にあるとされており、国全体が必要とするエネルギーの80%を薪炭材に依存している。特にミャンマー国中央部に位置する乾燥地は、降水量が少ないにも関わらず全人口の3分の1が居住していることから、森林減少および土壌流失の程度が激しい地域である。</p> <p>このような状況の下、ミャンマー国政府は1990年代後半となってから、乾燥地における植林の推進と、住民参加型森林管理の促進を林政課題の重点の一つとして掲げ、共有林令を策定(1995年発令)してコミュニティーフォレストリーを推進することとした。</p> <p>ミャンマー国政府は、この共有林令に基づく住民参加型森林管理を促進するため、森林局職員の普及能力の向上、乾燥地の農村地域住民の生活向上を目的とした技術協力を我が国に対し要請した。</p> <p>この要請を受け、JICAは2001年12月から5年間の予定で、技術協力プロジェクトを開始した。本プロジェクトは、森林局職員への研修と現場での技術指導を通じて、地域住民による自主的な森林管理を支援する活動を行い、これにより、住民が、自らの生活に必要なとされる薪炭燃料やその他の林産物などの利益を得ることにを可能にすることを目指す。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期 4名	短期 2名	C/P配置	名		
機材供与	(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	名		土地・施設提供			
その他	研修員受入(社会林業、森林経営 森林分野C/P合同研修 他) 機材供与(調査用車輛、モーターバイク、簡易測量器、研修機材 他)、CFDTCサブセンターの建設		その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名	<u>中央森林開発研修センター（CFDTC）</u>	上位組織名	<u>森林省森林局（FD）</u>
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	概ね活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	一部問題	良い
現状・経過	<p>現状： プロジェクトの終了後も本案件で構築された研修実施体制が継続されている点が確認された。研修の回数は年10回を数え、参加者の合計人数は180人に上る。現在C/Pは、研修で使用するテキストの改定を検討しており、改定の際にニーズ調査を実施し、利用者や現場のニーズを吸い上げて教材を作成することを検討している。 しかし、年間予算が限られていることから、一部の活動が制限されている現状も併せて報告されているため、自立発展性については財政面に一部に問題があると思われる。</p>		
	<p>課題：</p>		

案件名	(和)	中央統計局能力強化計画プロジェクト				
	(英)	Strengthening The Capacity Of Central Statistical Organization Of The Union Of Myanmar				
	(他)					
国名	ミャンマー		案件No	601852	プロジェクトID	0305050E0
分野・課題	ガバナンス - 統計		協力金額	190,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発部		(現在)			
協力期間	2005/10 - 2007/10		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	国家計画・経済開発省中央統計局				
	(日本側)	総務省統計局、独法) 統計センター、(財) 日本統計協会				
契約相手方	ICONS国際協力株式会社		財団法人日本統計協会			
関連協力						
上位目標	CSOが作成した統計が、国家社会経済開発計画の策定に活用される。					
目標	CSOが、所管する統計調査において、正確かつ迅速に統計を作成し、政策策定者、行政官、研究者等のユーザーに信頼性の高い統計データを提供することが可能になる。					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 卸売物価指数(Wholesale Price Index:WPI)、インフォーマル・セクターを含む家計調査及びCSOが実施する他の統計調査の調査手法が向上する。 全国工業調査(Nationwide Manufacturing Survey:NMS)のデータが適切に分析され、評価される。 統計データベース管理システムが改善される。 LANシステムの維持・管理・運用システムが改善される。 統計データがCSOホームページ他の手段によりユーザーに首尾よく提供される。 					
プロジェクトの背景	<p>ミャンマー連邦の中央統計局(Central Statistical Organization:CSO)は、統計の整備、基準化、社会センサス及び各種経済統計調査を行う役割を担う、唯一の政府機関である。しかし、CSOにおける統計作成のシステムは古く、時代に即した統計技術の導入が進んでいなかった。さらに、1998年以降急速に発達を遂げた民間企業の事業所統計への対応が遅れているなど、経済政策策定に必要な統計の整備に遅れをとっており、現在行われている経済改革の遂行にも支障をきたす事態となっていた。</p> <p>このような背景のもと、CSOの統計調査技術の向上を目的とした技術協力プロジェクトに係る要請が、ミャンマー国政府から我が国政府に提出された。これを受け、2005年10月からCSOに対し、専門家派遣及び研修員受入れ(本邦研修)を内容とした、約2年間にわたる「ミャンマー国中央統計局能力強化計画プロジェクト」が開始された。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	10名	C/P配置	31名
機材供与	33,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	1,700 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	5名				土地・施設提供	専門家執務室、家具、事務機械
その他					その他	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>プロジェクトの範囲が卸売物価指数、家計調査、工業調査などの調査手法から統計データベース、LANシステムの構築など多岐にわたっていたため、2年間のプロジェクトとして行うためには多分野の専門家を選定せざるを得ず、必然的に短期となって綿密な指導・フォローアップが困難となるなどの面も現出された。焦点をしばった計画策定に留意すべきである。</p> <p>また、一組織の諸事にわたる政策決定者が大臣というミャンマー国政府の特殊性やネービードーへの突然の首都移転など、諸々のミャンマー国の特殊事情により、活動が制約された。こうした事情はプロジェクト側にとっては対応が困難なものであるが、専門家チームと統計局長との間の率直な意見交換をより密にする働きかけを行うべきであった。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度（2007年度）</p>		
C/P組織名	中央統計局	上位組織名	国家計画経済開発省
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	概ね活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	一部問題	良い
現状・経過	<p>現状： 本プロジェクトは2007年の8月に終了したばかりのプロジェクトであり、上位目標の達成状況や実利発展状況を判断するのは時期尚早である印象を受けた。 プロジェクト期間中に専門家と共に計画を作成した、各種統計調査の継続的な実施については、プロジェクト終了後もC/Pにて実施計画を策定中であることが報告されており、順調に準備が進められていると判断できる。</p>		
	<p>課題： プロジェクト終了時に、専門家チームよりC/Pに対して、各種調査の実施に必要な職員数の確保が重要であるとの指摘をしているが、その後特に改善がされていないため、自立発展性に関しては、組織面(人的資源)に問題があると思われる。</p>		

案件名	(和)	水産資源・環境研究計画					
	(英)	The Project For The Aquatic Resource And Environmental Studies Of The Straits Of Malacca In Upm					
	(他)						
国名	マレーシア			案件No		プロジェクトID	91126
分野・課題	水産		-	水産(旧)		協力金額	(千円)
所轄部署	(当時) 森林・自然環境協力部			(現在)			
協力期間	1998/05		-	2003/05		延長期間	-
協力機関	(相手側)	マレーシアプトラ大学環境科学部付属マラッカ海峡研究センター Universiti Putra Malaysia (UPM), Faculty of Science and Environmental Studies, Malacca Straits Development and Research Centre (MASDEC)					
	(日本側)	文部科学省、農林水産省(水産庁)					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	マラッカ海峡の沿岸資源管理、水生資源・環境保全に係る問題点が認識される。						
目標	マレーシアプトラ大学の水産資源および海洋環境分野の研究能力が強化される。						
成果	1)マラッカ海峡の海洋生物、海洋環境に関する基礎データが蓄積される。 2)水産資源利用の社会科学的側面が評価される。 3)海洋環境の特性および海洋汚染の現況が把握される。 4)海洋汚染による水産資源/環境への影響が評価される。 5)環境問題の改善策(汚染物質の管理手法等)が検討される。 6)海洋汚染によるリスクが定量的に分析される。 7)研究成果が報告される。						
プロジェクトの背景	マラッカ海峡沿岸域においては、経済活動の活発化や海上交通の複雑化に伴い、汚染物質の流出が深刻化し、環境破壊の危険性が高まってきている。環境保全を推進すべく適切な政策を策定するためには、基礎的な科学データが不可欠となるが、マラッカ海峡沿岸域においてはこうしたデータの蓄積が十分になされていない。マレーシアプトラ大学(UPM)は、当国の水産資源および海洋環境研究分野における主要な研究機関であり、マラッカ海峡における水産資源管理および海洋環境保全に関しても包括的な基礎調査・研究の実施等より積極的な貢献が期待されている。						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	31名	
機材供与	122,000	(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	39,000	(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	18名			土地・施設提供			
その他	長期・短期専門家派遣21名			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>本プロジェクトの開始後に作成された当初PDMは、終了時評価調査時点まで改訂がなされなかった。特にプロジェクト上位目標が「マラッカ海峡の沿岸域管理、水産資源・環境保全に係わる問題点が認識される」と設定されていたが、これはプロジェクトの妥当性と直結し、当初から一定の認識が存在していたことから、事前評価、中間評価において、あるいはプロジェクトデザインにおいて変更すべきであったと考える。なお、終了時評価にて、この件をマレーシア側とも議論したが、マレーシア側は、終了時評価時点でのPDM修正は好ましくないとの考えであり、修正はできなかった。協力途中であっても、必要が生じた場合には適時に</p>		
	<p>実施済案件現状調査</p>		
C/P組織名		環境管理学部	上位組織名
			環境管理学部
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況
		効果発現状況	自立発展状況
			資機材の利用状況
			現況総括
	現状:		
課題:			

案件名	(和)	日本・マレーシア技術学院					
	(英)	Japan-Malaysia Technical Institute(Jmti)					
	(他)						
国名	マレーシア		案件No		プロジェクトID	0091121E0	
分野・課題	教育 - 職業訓練・産業技術教育		協力金額	1,230,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)				
協力期間	1998/01 - 2004/01		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	人的資源省労働力局 (Manpower Department Minister of Human Resources:HRS)					
	(日本側)	厚生労働省、雇用・能力開発機構					
契約相手方							
関連協力	プロジェクト方式技術協力「職業訓練指導員・上級技能者訓練センター」 個別専門家派遣「職業訓練開発」						
上位目標	マレーシア工業界の先端技術分野における高度技術者の需要が満たされる。						
目標	JMTIにおいて、生産・電子・情報・メカトロニクスの各工学技術者が養成される。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1) JMTIにおいて体系的な職業訓練が計画される。 2) 有能な訓練生が入校できる方策が確立される。 3) JMTIにおいて上記分野における有能な指導員が必要教育成される。 4) 上記分野における必要な訓練コースが確立され、準備され、実施される。 5) 訓練のための適切な施設、機材、設備が設置され活用される。 6) 組織・職員・予算の観点からJMTIが良好に運営される。 						
プロジェクトの背景	<p>マレーシア政府の第2次長期総合計画(91～00年)は、2000年には製造業の国内総生産に占める割合が約37%に、全輸出に占める割合が約81%になると予測した。こうした工業指向型経済成長を背景に、第6次マレーシア計画(91～95年)では労働市場の需要に見合った人材の養成、教育訓練機会の拡充が強調された。また、続く第7次マレーシア計画(96～00年)では経済成長路線を生産主導型へ転換させるのに伴って、ハイテク工業分野の技術協力、人材育成の促進が強調されている。このような状況を踏まえ、マレーシア政府は産業構造と技術の高度化に対応するための熟練労働者の養成を緊急課題と捉え、また、同国の経済成長に大きな影響を与えている日系企業のニーズに応えるため先端分野の高度技術者を要請する職業訓練センター(日本・マレーシア技術学院:JMTI)の設立を計画し、プロジェクト方式技術協力を我が国に要請してきた。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	7名	短期	24名		C/P配置	158名
機材供与	559,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	66名			土地・施設提供			
その他				その他	ローカルコスト負担1.08億リンギット		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	1)JMTIには技術諮問委員会が設置され、識見のある委員から産業界の要請や新しい技術についての情報などがもたらされている。プロジェクト開始当初から、こうした委員会を設置したことは有効であった。 2)本プロジェクトでは、マレーシア側の施設建設、機材投入が遅れたため、技術移転に遅れを生じた。施設建設、機材投入には、念入りの計画とモニタリングが必要である。		
	実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)		
C/P組織名	日本・マレーシア技術学院 (JMTI)	上位組織名	人的資源省労働力局
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況
		効果発現状況	自立発展状況
	現状:		資機材の利用状況
	課題:		現況総括

案件名	(和)	食品衛生プログラム強化						
	(英)	The Project For The Follow-Up For Strengthening Of The Food Safety Programme In Malaysia						
	(他)							
国名	マレーシア			案件No		プロジェクトID	95052	
分野・課題	保健医療		-	その他保健・医療(旧)		協力金額	378,229 (千円)	
所轄部署	(当時) 社会開発協力部			(現在)				
協力期間	2004/06		-	2005/05	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	保健省						
	(日本側)	厚生労働省等						
契約相手方								
関連協力								
上位目標	1)食品関連の病原体による汚染や危害等を減少させる。 2)食品の安全性に対する消費者の信頼を増大させる。							
目標	消費者が安全な食品を入手できるようになる。							
成果	(1)食品衛生行政の実施体制が強化される。 (2)食品法に適合しない食品の市場への流通を排除するための措置が強化される。 1)食品検査能力の向上 2) 輸入食品監視システムの構築 3) モニタリングプログラムの強化 (3)消費者への食品安全性に関する情報提供手段が改善される。							
プロジェクトの背景	マレーシアにおいては、輸入食品(食用肉、農産物、加工食品等を含む)の割合が近年急速に増加し、現在では輸入食品が全食品の40%以上を占めている。このような状況のなか、食品衛生行政の強化及び食品検査技術の向上がマレーシアの課題となり、同政府は我が国に対し食品衛生分野における協力を要請した。同要請を受けて、消費者に対する安全な食品供給体制を整備することを目的として、「マレーシア国食品衛生強化プロジェクト」が2001年6月1日に開始された。							
投入(日本)				投入(相手側)				
専門家派遣	長期	3名	短期	23名	C/P配置	28名		
機材供与	137,261 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入			
ローカルコスト	31,953 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)	
研修員受入	19名			土地・施設提供				
その他					その他	ローカルコスト:167,650,020リンギット		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>本プロジェクトでは、本邦研修でカウンターパートを指導した日本人専門家が、その後短期専門家として、マレーシアで同カウンターパートの指導にあたるという方法を可能な限り取るよう努めた。これにより、専門家が事前にカウンターパートの技術レベルを知り、かつニーズを把握することができたため、効果的な技術移転を行ううえで有効であった。</p> <p>日本人専門家から技術移転を受けたNPHLのカウンターパートが、地方の試験所の検査技師を指導し、さらに技術移転を行う方法は、新しい知識や技術を地方に波及させるためには有効な方法である。</p> <p>PDMの指標は、必要に応じ、プロジェクトのできるだけ早い段階で見直されるべきである。</p>		
	<p>実施済案件現状調査</p>		
C/P組織名		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
食品安全品質課		上位組織名	
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況
		効果発現状況	自立発展状況
	現状:		資機材の利用状況
	課題:		現況総括

案件名	(和)	日本・マレーシア技術学院(延長)				
	(英)	Japan-Malaysia Technical Institute(Jmti)				
	(他)					
国名	マレーシア		案件No		プロジェクトID	0091121E0
分野・課題	教育 - 職業訓練・産業技術教育		協力金額	1,230,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)			
協力期間	1998/01 - 2004/01	延長期間	-	FU期間	-	
協力機関	(相手側)	人的資源省労働力局 (Manpower Department Minister of Human Resources:HRS)				
	(日本側)	厚生労働省、雇用・能力開発機構				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	マレーシア工業界の先端技術分野における高度技術者の需要が満たされる。					
目標	日本・マレーシア学院(JMTI)において、生産、電子、情報及びメカトロニクスの各工学技術者(L4または同等レベル)が養成される。					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1.JMTIにおいて体系だった職業訓練が計画される。 2.有能な訓練生が入学できる方策が確立される。 3.JMTIにおいて上記分野における有能な指導員が必要教育成される。 4.上記分野における必要な訓練コースが確立され、準備され、実施される。 5.訓練のための適切な施設、機材、設備が設置され活用される。 6.組織、職員、予算の観点からJMTIが良好に運営される。 					
プロジェクトの背景	<p>マレーシア政府の第2次長期総合計画(91~00年)は、2000年には製造業の国内総生産に占める割合が約37%に、全輸出に占める割合が約81%になると予測した。こうした工業指向型経済成長を背景に、第6次マレーシア計画(91~95年)では労働市場の需要に見合った人材の養成、教育訓練機会の拡充が強調された。また、続く第7次マレーシア計画(96~00年)では経済成長路線を生産主導型へ転換させるのに伴って、ハイテク工業分野の技術協力、人材育成の促進が強調されている。このような状況を踏まえ、マレーシア政府は産業構造と技術の高度化に対応するための熟練労働者の養成を緊急課題と捉え、また、同国の経済成長に大きな影響を与えている日系企業のニーズに応えるため先端分野の高度技術者を要請する職業訓練センター(日本・マレーシア技術学院:JMTI)の設立を計画し、プロジェクト方式技術協力を我が国に要請してきた。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	7名	短期	24名	C/P配置	158名
機材供与	556,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	66名		土地・施設提供			
その他			その他	ローカルコスト負担	1.08億マレーシアリングgit	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1) JMTIには技術諮問委員会が設置され、識見のある委員から産業界の要請や新しい技術についての情報などがもたらされている。プロジェクト開始当初から、こうした委員会を設置したことは有効であった。</p> <p>(2) 本プロジェクトでは、マレーシア側の施設建設、機材投入が遅れたため、技術移転に遅れを生じた。施設建設、機材投入には、念入りな計画とモニタリングが必要である。</p>		
	<p>実施済案件現状調査</p>		
C/P組織名	日本・マレーシア技術学院 (JMTI)	上位組織名	人的資源省労働力局
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況
		効果発現状況	資機材の利用状況
		自立発展状況	現況総括
	現状:		
課題:			

案件名	(和)	未利用資源飼料化計画F/U				
	(英)	The Project For The Development Of Technology Related To The Processing Of Feed Based On Agro-Industrial By-Products Of				
	(他)					
国名	マレーシア		案件No		プロジェクトID	0091123E0
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発		協力金額	50,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 農業開発協力部		(現在)			
協力期間	1997/03 - 2002/03		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	農業省マレーシア農業開発研究所				
	(日本側)	農林水産省、国際農林水産業研究センター(JIRCAS)他				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	オイルパーム産業の農業副産物を利用した飼料の安定供給によってマレーシア国の畜産振興を図る。					
目標	オイルパーム副産物を飼料に変換する効率的、実用的技術が開発される。					
成果	<p>1) オイルパーム茎葉及びその他の副産物を飼料に加工する飼料製造技術が開発される。</p> <p>2) オイルパーム副産物飼料による家畜飼養管理技術が開発される。</p> <p>3) 畜産現場における飼料の適応性が実証される。</p>					
プロジェクトの背景	<p>マレーシア国内における畜産物の需要は増加傾向にあるが、同国における畜産の歴史は浅いため、十分な生産体制が確立されておらず、牛肉の自給率は25%、乳製品の自給率においては5%に満たない状況にある。一方、乳牛等の反芻家畜産業の振興には、粗飼料の安定的供給体制の確立が不可欠であるが、粗飼料確保のための新たな草地造成等は森林資源の保護の観点からも困難な状況にある。このような中、独立行政法人国際農林水産業研究センター(JIRCAS)はマレーシア農業開発研究所(MARDI)とともにマレーシア国の農業における主要作物である油椰子(オイルパーム)の茎葉等を粗飼料として活用するための基礎的な共同研究を約10年間行い、オイルパームの粗飼料としての栄養学的価値が確認された。マレーシア政府はこの共同研究の成果を踏まえ、オイルパームの茎葉を利用した粗飼料製造の実用化を図るため、1994年10月、プロジェクト方式技術協力を我が国に要請した。これを受けてJICAは、農業副産物であるオイルパーム茎葉(Oil Palm Frond: OPF)を利用して粗飼料の安定的供給を図るため、OPF飼料製造パイロットプラントの開発、OPF飼料を使用した適切な飼養管理方法の開発等を目的とし、1997年3月より5年間の技術協力を実施した。しかし、パイロットプラント設置の遅れ、またOPFが全く新しい加工原料であるという特殊性からOPF飼料製造パイロットプラントの安定的稼働、OPF飼料を使用した家畜飼養管理の分野でプロジェクト活動が大幅に遅延した。このため2001年に実施された終了時評価において、プロジェクト期間内にプロジェクト目標を達成することは困難と判断されたことから、2002年3月より2年間のフォローアップ(F/U)が開始された。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	3名	短期	6名	C/P配置	35名
機材供与	27,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	23,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	10名			土地・施設提供		
その他				その他	ローカルコスト:RM 931,648(約2,800万円)	

終了時評価結果概要	調査実施年度	年度
結論・教訓	(1) “心構え”や“規律”を指導することにより、カウンターパートへの技術移転をより効果的に発現させることが出来る。パイロットプラントのスタッフは、専門家による技術の適確な移転に加え、“5S”(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)や“KAIZEN”活動への参加から、日常の勤務態度や協力して活動することの重要性に気づき、パイロットプラントの運営を自主的、組織的に行うようになった。	
	(2) MARDI 内におけるグループ間の連携がプロジェクトの成果に貢献した。例としては、飼養管理実験グループからのフィードバック情報で、一部壊れやすかったOPF-TM キューブの形成技術が向上した。	
	(3) プロジェクト目標は達成されたものの、プロジェクト計画策定時に設定された上位目標は、プロジェクトの枠内では、達成が出来ない内容であると考えられる。より現実的な上位目標の設定のための検討が、関係者、計画者、実施者により行われるべきであった。	

実施済案件現状調査	調査実施年	平成19 年度 (2007 年度)
-----------	-------	--------------------

C/P組織名	戦略家畜研究センター、マレーシア農業開発研究所 (MARDI)	上位組織名	マレーシア農業開発研究所 (MARDI)
--------	---------------------------------	-------	----------------------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括

現状:

課題:

案件名	(和)	マレーシアマルチメディアネットワーク教育					
	(英)	Project On Networked Multimedia Education System					
	(他)						
国名	マレーシア			案件No		プロジェクトID	0091146E0
分野・課題	情報通信技術 - 情報通信技術		協力金額	910,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発部			(現在)			
協力期間	2001/07 - 2005/06		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	エネルギー・通信・マルチメディア省 マルチメディア大学(サイバージャヤキャンパス)					
	(日本側)	文部科学省、総務省					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	マルチメディアネットワーク教育システムがマレーシア国内外の工学・IT・マルチメディア分野において他機関へ普及する。						
目標	MMU 及びリモートサイトにおいてマルチメディアネットワーク教育体制が確立される。						
成果	1) MMU 及びリモートサイトにおいて遠隔授業を行うシステムが構築される。 2) マルチメディア大学及びリモートサイトが提供するカリキュラムに沿った遠隔授業が行われる。 3) 有効なマルチメディア教材が遠隔授業に活用される。						
プロジェクトの背景	マレーシア国政府は、第7次国家開発計画(1996～2000年)以降、国家レベルでIT振興を図るべく、マルチメディア・スーパー・コリドー(MSC)計画を推進しており、高度情報化社会の一大拠点を構築することで2020年までに先進国入りすることを目指している。この計画推進のために、マレーシア国政府は、IT及びマルチメディア関連のエンジニアを育成する目的で、1999年にマルチメディア大学(MMU)を設立した。 マレーシア国政府はMMUをハブサイトとし、地方の五つの教育機関をリモートサイトとしたマルチメディアネットワーク教育体制確立を目的として、我が国にプロジェクト方式技術協力(当時)を要請してきた。						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	8名	短期	24名	C/P配置	35名	
機材供与	468,805 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	16,564 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	15名			土地・施設提供			
その他					その他	ローカルコスト:1,070,058 リンギット	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>本プロジェクトでは、供与機材システムの導入後かなり長期にわたり低い品質・信頼性に悩まされたことや、当該システムに関する保守契約締結が実現できない等の困難が発生したが、これらはプロジェクト形成上の弱点に起因しているものと考えられた。このため今後の類似案件の教訓として、本プロジェクト形成段階で生じた問題を分析し、今後のプロジェクト形成における改善点となり得るものを以下に抽出した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.相手の本当のニーズを把握し、なぜ日本へ協力を求め、どのような協力を期待しているのかを十分把握する。 2.供与機材の検討を十分行い、仕様書作成、調達方法、保守契約など包括的な契約となるようにする。 3.機材の仕様書作成については、使用実績、安定性、信頼性を重視する。 4.機材の保守契約について相手国と必要な予算の計上について十分協議して合意を得る。 		

実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
------------------	--	-------	----------------

C/P組織名	マルチメディアネットワーク教育体制(NMES)	上位組織名	情報技術サービスセンター
--------	-------------------------	-------	--------------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
現状:			
課題:			

現状:

課題:

案件名	(和)	労働安全衛生能力向上計画				
	(英)	The Project For The Capacity Building Of National Institute Of Occupational Safety And Health In The Field Of Occupational				
	(他)					
国名	マレーシア		案件No		プロジェクトID	0091137E0
分野・課題	社会保障 - 労働・雇用関係		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 人間開発部		(現在)			
協力期間	2000/11 - 2005/11		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	人的資源省労働安全衛生局(DOSH) 国立労働安全衛生センター(NIOSH)				
	(日本側)	厚生労働省、中央労働災害防止協会				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	マレーシアにおける労働災害および職業病の発生状況が減少する。					
目標	国立労働安全衛生センター(NIOSH)の機能(技術支援、人材開発、情報収集・提供)が向上する。					
成果	<p>技術支援機能</p> <p>1) 作業環境の管理技術が習得される。</p> <p>2) 職業病および作業関連疾病の予防対策が整備される。</p> <p>3) 人間工学的見地から作業管理システムが改善される。</p> <p>人材育成機能</p> <p>4) 労働安全衛生(OSH)訓練プログラムおよび調査開発活動が改善される。</p> <p>情報提供機能</p> <p>5) 労働安全衛生意識の向上のための情報収集機能と提供機能が充実化される。</p> <p>6) 政策策定に必要な情報提供機能が強化される。</p>					
プロジェクトの背景	<p>マレーシアの実質GDPは1988年以降1997年まで平均7%以上の高度成長を遂げてきたが、その一方で重度の労働災害・職業性疾病は増加の傾向にある。</p> <p>第7次マレーシア計画(1996年～2000年)では、労働安全衛生プログラム(特に運輸、製造、建設分野)の拡充および国立労働安全衛生センター(NIOSH)の機能強化を定めている。また、第8次マレーシア計画(2001年～2005年)においても、労働安全衛生法に基づき、引き続き同セクターの強化を計画している。</p> <p>こうした状況のもと、マレーシア政府は、労働安全衛生の確立が不可欠であると認識し、NIOSHの研修機能・研究機能を向上させ、政府関連機関、民間企業、工場等での労働安全衛生の改善を図るために、日本側に技術協力を要請し、これを受けて日本政府は本プロジェクトの実施を決定した。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	9名	短期	37名	C/P配置	60名
機材供与	160,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	34,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	30名			土地・施設提供	NIOSH内にプロジェクト執務室設置	
その他				その他	ローカルコスト:35万リンギット	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1) 本プロジェクトでは、直接的なカウンターパートであるNIOSH以外にも、プロジェクトとは直接関係のない産業保健衛生部会 (SOEM) といったNGOの開催するセミナーに対しても講師派遣や資金面で協力をを行った。その結果、セミナー参加者の労働安全衛生に対する意識の向上が図られ、結果としてNIOSHの知名度・ニーズが上がるなど、NIOSHの活動に対しプラスの効果を与えた。		
	(2) プロジェクトは多数の出版物を発行した。これらの出版物は広く企業に配布され、産業界における労働安全衛生に対する意識を高めた。結果として、企業からのNIOSH活動への参加が増加するなど、プラスの効果が生じた。		
	(3) 中間評価時の提言に対応して、NIOSHは各種の取組みを行った。これらの取組みはプロジェクト目標の達成に大いに貢献した。		
	(4) 直接の担当機関・課以外の関係者もプロジェクト活動に取り込む柔軟な運営は、マレーシアにおける労働安全衛生関係者全体の能力強化に貢献し、上位目標の達成にプラスの効果を及ぼした。		
	(5) 労働安全衛生の適切な取組みには、現場の企業や労働者の労働慣習を含む各種データの把握が必須であるが、労働慣習には文化や宗教的慣習が影響することがある。マレーシアの労働人口の多くはイスラム教徒であり、宗教的な背景からの特徴的な生活・労働慣習を有している。今後JICAが他のイスラム教国において類似プロジェクトを実施する際には、この観点からも本プロジェクトの経験を参考にすることが望ましい。		

実施済案件現状調査	調査実施年	平成19年度 (2007年度)
------------------	-------	------------------

C/P組織名		上位組織名	
--------	--	-------	--

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
現状:			

現状:

課題:

案件名	(和)	税務人材能力向上					
	(英)	Human Resource Development And Improvement In Tax Administration					
	(他)						
国名	マレーシア		案件No	600551	プロジェクトID	0091155E0	
分野・課題	経済政策 - 財政(歳入)		協力金額	47,901 (千円)			
所轄部署	(当時) 経済開発部		(現在)				
協力期間	2003/10 - 2006/09		延長期間	2006/010 - 2007/06		FU期間	-
協力機関	(相手側)	内国歳入庁					
	(日本側)	国税庁					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	マレーシア国内国歳入庁の申告納税制度に係る体制が整備される。						
目標	マレーシア国内国歳入庁職員の税務調査及び広報・租税教育に係る能力が向上する。						
成果	1. 税務研修所講師及び税務調査官の調査能力の向上 2. 改善された税務調査に係る研修教材(ガイドライン、業務資料集等)の整備 3. より効果的な税務広報、租税教育の実施						
プロジェクトの背景	マレーシア国政府は 2001 年に法人の申告納税制度を導入し、2004 年には個人を含む全ての事業者に申告納税制度を導入した。この導入にあわせ、内国歳入庁(IRB)では様々な研修を実施するとともに、広報・租税教育の強化を図っているところであるが、実地の税務調査の経験が少ないため実際的な研修が行えていない状況にあり、IRB の研修機関である税務研修所(MTA)の講師及び税務調査官の能力向上が重要な課題となっている。また、申告納税制度を円滑に実施するためには、納税者に広く周知することが必要であり、広報・租税教育についてもより一層の拡充が求められている。このような背景からマ国政府は我が国に税務研修所講師及び税務調査官の能力向上を主な目的とした本プロジェクトを要請し、JICA は2003 年 10 月より本プロジェクトを開始した。						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	2 名	短期	21 名	C/P配置	名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	11,230 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	12,698 (千円)
研修員受入	24 名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名	税務研修所(MTA)	上位組織名	マレーシア内国歳入庁(IRBM)
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況
		効果発現状況	自立発展状況
		資機材の利用状況	現況総括
		現状:	
課題:			

案件名	(和)	ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラムプロジェクト					
	(英)	Technical Cooperation Programme For Bornean Biodiversity And Ecosystems Conservation In Sabah, Malaysia					
	(他)						
国名	マレーシア			案件No		プロジェクトID	95024
分野・課題	自然環境保全 - 自然環境保全(旧)		協力金額	1,160,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 地球環境部			(現在)			
協力期間	2002/02 - 2007/01		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	サバ大学熱帯生物保全研究所、サバ州科学技術局、州公園局、州野生生物局、州森林局、州環境保全局、州土地調査局、クローカー山脈公園郡行政機関、タピン野生生物保護区郡行政機関、州環境活動委員会環境教育部会、サバ財団					
	(日本側)						
契約相手方							
関連協力							
上位目標	サバ州における生物多様性・生態系保全が強化される。						
目標	自然保全のための包括的かつ持続性可能なアプローチが構築される。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 包括的な自然保全のためのコンポーネント間のモニタリングシステムの統合化が強化される。 2. 自然保全のための適切な教育・研究のモデルが確立される。 3. 保護区についての効果的な管理のモデル・選択肢が開発される。 4. 重要な生物種のための総合的生息域管理アプローチが構築される。 5. 生物多様性保全に対する対象者の態度を変えるモデルが確立される。 6. 本プログラムで、モデル化された包括的な自然保全を基礎とするより恒久的枠組みが開発される。 7. プログラムの計画、進捗、結果が一般に公開される。 						
プロジェクトの背景	<p>ボルネオの豊かな森林生態系は、生物多様性維持と地球温暖化の防止等の観点から、全人類の財産としての重要な位置を占めている。しかしながら、これを保全するための十分な体制が整わず、生態系や自然資源について十分に理解されないままに、無秩序な開発により森林の消失が進んでいる。かかる状況の下、サバ大学内に設立された熱帯生物学・保全研究所(Institute for Tropical Biology and Conservation: ITBC)を拠点とするプロジェクト方式技術協力が要請された。</p> <p>これを受けて実施された、2000年9月の基礎調査、2001年2月に派遣されたプログラム形成調査の結果、状況の改善のためには、生物多様性の調査研究のみでなく、保護区管理や、環境教育等の行政能力の向上、また、これらの連携による包括的な取り組みが必要である事が判明し、サバ大学及びサバ州の関連9実施機関による4コンポーネントから成る自然保全プログラムのフレームワーク案が合意された。</p> <p>その後、2001年7月から9月の第1回短期調査時に、各コンポーネントのPDM、PO が作成され、同年10月の第2回短期調査時には、マレーシア側実施体制の確認等を経て10月19日にR/D が結ばれた。これらの過程を経て、ボルネオ生物多様性及び生態系保全(BBEC)プログラムが、2002年2月1日から2007年1月31日までの五年間の協力期間で実施されるに至った。なお、本プログラムにおいては、2004年11月から12月にかけて中間評価調査を実施している。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	19名	短期	31名	C/P配置	117名	
機材供与	290,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	120,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	57名			土地・施設提供			
その他	国際セミナー開催等			その他	土地、建物、施設の運営管理費 - 研究教育コンポーネント約1,692万円 - 公園管理コンポーネント約3,200万円 - 野生生物生息域管理コンポーネント約566万円 - 環境啓発コンポーネント約1,309万円		

終了時評価結果概要	調査実施年度	年度
結論・教訓	(1) BBEC を通じ、多くの政府機関や関係者がサバ州における生物多様性・生態系保全という共通の目標に向かって、包括的で持続的なアプローチをとったことは、セクター毎のアプローチでは得られなかった、シナジー効果を示すことができたと言える。	
	(2) 逆に、多くの機関、関係者、専門家などがプログラムに関わることによって、各活動の調整等が難航した感は否めない。プログラムの活動レベルでの統合化がシナジー効果を発現することは重要だと考えられるが、そのためには、強いリーダーシップと政府高官等からの支持と理解が必要となり、長期的な活動が求められる。	
	(3) BBEC は充実した内部モニタリング体制を有しており、半年に一度、投入、活動、アウトプットなどの達成度をモニターした結果をプログレスレポートとしてまとめ、合同調整委員会からの承認を得ている。このモニタリング体制が、プログラムの着実な実施に寄与したと言える。	
	(4) サバ公園局は県事務所と連携をし、公園内に住む地域住民との土地問題解決のための制度としてコミュニティ・ユース・ゾーン(CUZ)を導入しており、地方自治体の存在が、地域住民との関係構築に貢献したと言える。また、サバ州野生生物局では、地域住民主体のエコツーリズムの実施に関して、県事務所やNGO 等と協同しており、地域を主体とした組織とその他の関係機関の協力が、地域社会における資源管理においても重要な要素として挙げられる。	

実施済案件現状調査	調査実施年	平成19 年度 (2007 年度)
------------------	-------	--------------------

C/P組織名		上位組織名	
--------	--	-------	--

	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
JICA調査結果	効果発現状況	自立発展状況	現況総括

現状・経過	現状:
-------	-----

	課題:
--	-----

案件名	(和)	サラワク総合病院救急医療					
	(英)	Project For Upgrading Accident And Emergency Care Service Ar Sarawak					
	(他)						
国名	マレーシア		案件No		プロジェクトID		
分野・課題	保健医療 - その他保健・医療(旧)		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 医療協力部		(現在)				
協力期間	1992/08 - 1997/07		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	マレーシア保健省、EPU、サラワク州医務局、サラワク総合病院					
	(日本側)	東京大学、自治省					
契約相手方							
関連協力							
上位目標							
目標	サラワク州における救急医療の充実を図る						
成果	1.救急医療制度を構築する 2.コメディカルも含めた救急医療従事者の能力をさらに向上する						
プロジェクトの背景	マレーシア・サラワク州では、近年、交通事故および木材伐採・搬出時の事故などによる救急患者が増加しているが、同州にある公立16病院のうち、救急部を設置している施設は7病院のみであり、これら公立病院に勤務している外科系の専門医の数はきわめて少なく、特に救急に携わる専門医、脳神経外科専門医は皆無の状況であること、さらに病院助手、看護婦やパラメディカルスタッフの救急医療に関する訓練も十分とはいえないこと、などの理由から、これまでの救急医療の質的向上を目的とし、脳神経外科、整形外科各1名の単発専門家をサラワク総合病院に派遣し、技術協力を行った。 上記単発専門家の協力実績ならびにサラワク総合病院救急部の改装・拡張がなされることが決定したことに伴い、1989年、マレーシア政府はわが国に救急医療分野についての体系的なプロジェクト方式技術協力を要請してきた。						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	救急医療制度を作りあげると同時に、コメディカルも含めた救急医療従事者の能力をさらに向上する必要がある。		
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名	サラワク、クチン、サラワク総合病院	上位組織名	マレーシア保健省
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	サラワク木材有効利用研究					
	(英)	The Effective Wood Utilization Research Project In Sarawak					
	(他)						
国名	マレーシア		案件No		プロジェクトID		
分野・課題	民間セクター開発 - 産業技術		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 林業水産開発協力部		(現在)				
協力期間	1993/04 - 1998/03		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	木材研究技術開発センター (TRTTC)、サラワク資源計画省、サラワク森林局					
	(日本側)	農林水産省					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	TRTTCによる未利用材の利用効率促進・付加価値向上の研究成果が木材加工産業に活用される。						
目標	TRTTCが自立発展的に木材利用効率・付加価値向上のための研究を行う能力を獲得する。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. TRTTCの研究環境が改善される。 2. サラワク産樹種の材質特性が解明される。 3. サラワク産材の利用および加工技術が開発される。 4. 研究者の研究能力が向上する。 						
プロジェクトの背景	<p>サラワク州は世界でも有数な木材生産地域である。しかし近年、過剰伐採が指摘されている。このためITTO(International Tropical Timber Organization)は持続的経営を実現するため、伐採量を減少させること、そのために国際的な援助が必要であることを勧告した。これを受けたマレーシア国政府およびサラワク州政府は伐採量を減少させつつ、木材関係収入を確保するためには、木材利用技術を向上し、資源を効果的、効率的に利用することが必要であるとして、わが国に技術協力を要請してきた。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	10名	短期	21名	C/P配置	9名	
機材供与	493,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	12,067 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	9名			土地・施設提供	専門家オフィス、実験室他		
その他				その他	ローカルコスト20,037リンギット		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名	木材研究技術訓練センター	上位組織名	サラワク森林局
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	生物防除技術支援プロジェクト				
	(英)	Project Of Integrated Pest Management				
	(他)					
国名	ニカラグア		案件No		プロジェクトID	2485028
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発		協力金額	45,059 (千円)		
所轄部署	(当時) 中南米部		(現在)			
協力期間	2002/08 - 2005/07		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	国立自治大学—レオン校				
	(日本側)					
契約相手方						
関連協力						
上位目標	ニカラグア北西部の中小規模農家が害虫総合防除技術を実践する。					
目標	ニカラグア北西部の中小規模農家が農業生産に生物農薬を利用する。					
成果	<ol style="list-style-type: none"> UNAN レオン校で、農家のニーズと技術力に合った生物農薬の生産技術を確立する。 UNAN レオン校で生産する生物農薬の流通ルートを確立する。 農家がUNANレオン校で生産される生物農薬の効用・利用法を理解する。 					
プロジェクトの背景	<p>ニカラグア北西部地域では1960年から80年代初頭にかけて大量の農薬を使用した綿花、バナナ、サトウキビの大規模な栽培が行われ、土壌や地下水の汚染、人体への悪影響が引き起こされた。こうした背景を受けて環境に配慮した持続的な農業への関心が高まり、同地域にある国立自治大学レオン校(Universidad Nacional Autonoma de Nicaragua-Leon, UNAN レオン校)生物農薬研究生産センター(Centro de Investigacion y Reproduccion de Controladores Biologicos, CIRCB)では80年代初頭から害虫総合防除管理(Manejo Integrado de Plagas, MIP)の研究開発を行っている。CIRCBは本プロジェクト開始以前に日本のノンプロ無償資金協力の見返り資金やメキシコの第三国専門家の受け入れなどを通じて、主に中小規模農家に対する技術の普及に努めてきた。JICAは2002年に同センターを実施機関とし、生物農薬の生産技術確立と中小規模農家への技術普及を図る目的で、日本、メキシコ、ニカラグアの3カ国による初の三角協力プロジェクト「ニカラグア国生物防除技術支援プロジェクト」(実施期間3年間)を開始した。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	2名	C/P配置	16名
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	19,501	(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	486 (000USD) (千円)
研修員受入	7名			土地・施設提供		
その他	日本側 機材供与: US\$141,161.14 メキシコ側 短期専門家派遣: 13名 研修員受入: 12名 ローカルコスト負担: US\$22713.70			その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1) 三国連携プロジェクトの運営・管理方法の確立 本件のように3カ国が関わる場合、プロジェクト運営管理はより難しくなる。JICAがPCM手法を導入している以上、JICAが責任を持って手法の十分な説明を行い、プロジェクト運営管理の基礎を構築することが肝要である。</p> <p>(2) 専門家派遣の制限を踏まえた効果的な投入の実現 本プロジェクトのような短期の専門家派遣で効率的な効果を生むには、プロジェクトの枠組みと運営管理方法がしっかりと固められており、その中での短期専門家の役割が明確かつ具体的に設定されることが重要である。</p> <p>(3) 援助供与国・日墨パートナーシップ・プログラム締結国としての支援体制の確立 メキシコはOECD開発援助委員会のメンバーでありJMPP締結国でもあることから、援助供与国としてより主体的な取り組みが可能になるような体制を整えることが望まれる。日本側はその体制強化に寄与することが望まれる。</p> <p>(4) JICAの他のスキームとの柔軟な組み合わせでより効果的な支援を実施 メキシコが援助供与国としての体制を整えるためには、JICAに限らず他の援助スキームと南々協力の組み合わせが効果的と考えられる。メキシコ側が援助供与の実際を学ぶ場として、他の援助スキームとの積極的な組み合わせを提案する。</p>		
	実施済案件現状調査		調査実施年
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
現状・経過	現状:		
	課題:		

案件名	(和)	ビジャヌエバ市自然災害脆弱性軽減及びコミュニティ農村開発支援プロジェクト					
	(英)	Rural Community Development Project for Vulnerability Reduction Against Natural Disasters at Municipality of Villa Nueva					
	(他)						
国名	ニカラグア			案件No	プロジェクトID		
分野・課題	防災 -			協力金額	47,472 (千円)		
所轄部署	(当時) 地球環境部			(現在)			
協力期間	2003/12 - 2006/12		延長期間	2007/04 - 2009/03		FU期間	-
協力機関	(相手側)	国家防災委員会 (SINAPRED) 事務局					
	(日本側)						
契約相手方							
関連協力	「中米防災センター (CEPRENAC)」を中心とした 広域防災協力 中米6カ国広域防災計画(事前評価段階)						
上位目標	ビジャヌエバ市内に位置する15の村落において、自然災害発生時の社会経済脆弱度が軽減される。						
目標	ビジャヌエバ市内に位置する8つの村落において、プロジェクトの支援を受けたグループが自然災害に対する脆弱性軽減のために住民参加型村落開発活動を持続的に実施できるようになる。						
成果	<p>1) 8村落において、住民参加型ワークショップの参加者が、自らの居住区における自然災害脆弱度及び防災の必要性について認識を深める。</p> <p>2) 8村落において、住民参加型ワークショップにより脆弱性軽減に向けた村落開発計画 (Plan indicativo) が策定される。</p> <p>3) 8村落において、本プロジェクトの支援を受けた住民グループが、村落開発計画 (Plan indicativo) の中で提言された脆弱性軽減・村落開発の為にプロジェクトを、パイロット・プロジェクトとして実施する。</p>						
プロジェクトの背景	<p>ニカラグア国チナンデガ県北部に位置するビジャヌエバ市は、53コミュニティに人口約2万6千人(内85%が農村部に住む)が暮らす貧困地域である。1998年、中米地域に甚大な被害をもたらしたハリケーン・ミッチにより、当該地域においては、住宅の全・半壊など大きな被害が発生した。1999年に実施された、「ハリケーン・ミッチ復興プロジェクト形成調査」では、同地域はハリケーンの到来にかかわらず、雨期には洪水や土砂崩れの災害が多発しており、これらの災害は、人命に損失を与えるだけでなく、農業・家畜などの生産分野や社会インフラ分野においても被害を及ぼしていることが確認された。そして、これら自然災害に対する社会基盤の脆弱性は、地域及び国家の社会経済開発への取り組みを阻害する要因の一つとなっていることが明らかになった。また、当該地域の自然災害に対する脆弱性の高い原因として、(1)生産セクター(社会インフラ)の脆弱性、(2)森林伐採等による自然環境破壊、(3)貧困に起因する住民の防災意識の低さ、(4)衛生環境の劣悪さ等が指摘されている。</p> <p>このように、度重なる自然災害により、地域住民による生産能力は低下し、生産力の低下が更なる貧困につながり、貧困がさらなる自然環境問題を引き起こす、故に災害脆弱性が高まる、という悪循環が恒常化している。それゆえ、「ニ」国では、ハリケーン・ミッチによる被災以降、平常時の防災の観点も導入した常設の機関の必要性が急速に高まり、2000年に国家防災委員会事務局 (SINAPRED) が設立された。</p> <p>JICAはプロジェクト形成調査と「ニ」国の要請に基づき、地域コミュニティの防災に対する意識改革を住民参加型アプローチを用いて取り組むことが必要であると認識し、また意識改革にあわせて、組織強化、生活水準の改善、環境保全等にも取り組み、自然災害に対する社会基盤の脆弱性軽減を目的とした、総合的且つ持続的な地域コミュニティ開発に取り組むことが必要であると判断した。</p> <p>以上により、JICAは、「ニ」国の防災機関であるSINAPREDと各対象村落の協力の下、短期専門家およびローカルコンサルタント(NGO)による活動をもって、2004年~2006年にかけてプロジェクトに取り組んでいる。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	2名	C/P配置	名	
機材供与	(千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	0名			土地・施設提供			
その他	供与機材 計14,484,96米ドル NGOへの委託費 計348,679.01米ドル			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>計画内容および実施体制に関連すること；</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) コミュニティ防災のためには、市という地方自治体によるコミュニティの支援が不可欠であり重要である。 2) 合同調整委員会での委員としての明確な位置づけがなされず、ミニッツやR/Dなどにおいて、明白に市の存在が表明されない場合は、市のオーナーシップの醸成にマイナスの効果を及ぼす。 3) 合同調整委員会は、カウンターパート機関のオーナーシップ醸成、及び関連機関の連携のために極めて重要である。 4) 現地事務所に一貫して担当する人員が配置されない場合、プロジェクト支援体制が弱体化する危険がある。 <p>コミュニティレベルでの防災活動に関連すること；</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) コミュニティでの防災活動を、自立発展的に住民が主体的に関心を持って実施するためには、直接的な防災技術のみでなく、生計向上や保健衛生の向上など、日常生活を改善する活動とあわせて実施することが重要である。これは、活動の効果が、短期間で目に見えるものになることで住民を動機付けられることを示す。 2) コミュニティ防災を強固なものにするには、住民の組織化が根本的に重要である。 3) 計画・実施・評価というすべてのプロジェクトのプロセスにおいて、住民参加型手法を使用することが、重要である。 4) 住民への研修には時間をかける（プロセスに時間をかける）が必要である。 5) 地域住民の効果的育成のためには、学習能力や実践能力が高く、今後の地域への貢献度も高い青年リーダーを育成することが重要である。 6) ジェンダー研修は、男女双方に対して、住民活動の動機付けに貢献する。 7) 住民により策定された開発計画は、地方政府により認知されることが重要である。 8) 実施機関（ASODEL）により開発されたコミュニティの自然災害に対する脆弱性測定手法は、有用・実践的であり、他の類似案件にとり参考となる。 		
	実施済案件現状調査		調査実施年
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
現状・経過	現状：		
	課題：		

案件名	(和)	自然災害軽減支援プロジェクト				
	(英)	Road Disaster Prevention & Slope Stabilization				
	(他)					
国名	ネパール		案件No		プロジェクトID	060-0001-C-0
分野・課題	運輸交通 - 陸上運輸交通(旧)		協力金額	520,000 (千円)		
所轄部署	(当時) アジア第二部		(現在)			
協力期間	2003/01 - 2003/03		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	公共事業計画省道路局				
	(日本側)					
契約相手方						
関連協力	(1) 無償資金協力(治水砂防局施設) (2) プロジェクト方式技術協力「ネパール王国治水砂防技術センタープロジェクト」 (3) 草の根無償資金協力(カトマンズーノービセ道路関連斜面崩壊対策工)					
上位目標	ネパール政府および地域社会が水に起因する自然災害に対処する能力を強める。					
目標	ネパール政府および地域社会で、水に起因する自然災害に対する対策が促進される。					
成果	<p>1. ネパールの地域特性に応じた防災対策・工法が見出される。 モデル地区: ダハチョーク(砂防)、ノービセ道路(地すべり) バグマティ川(地すべり)、ギルバリ川(河川、砂防)</p> <p>2. 治水砂防局の技術支援により災害復旧体制が強化される。 対象: ネパール王国中央政府内</p> <p>3. 災害情報および防災技術がより促進される。 対象: 治水砂防局内</p> <p>4. 政府関係者および地域住民の防災に関する意識が高まる。 対象: ネパール王国中央政府内、モデル地区</p>					
プロジェクトの背景	<p>ネパールは、急峻な地形と脆弱な地質条件のもと、雨期の豪雨により、地すべり・土石流・斜面崩壊、洪水といった自然災害が頻発する国である。これら自然災害については我が国においても全国各地で発生しており、それに対する対策技術も過去から現在に至るまで進歩してきている。このような背景から、ネパール国政府は日本に対しこのような自然災害を軽減するための協力を要請し、JICA は1991年10月から1999年3月の7年半にわたって、プロジェクト方式技術協力「ネパール王国治水砂防技術センタープロジェクト」を実施した。同プロジェクトは、無償資金協力によって建設された治水砂防技術センター施設を拠点として、洪水や土石流といった災害を軽減する技術の開発や防災分野の人材育成を進めた。同プロジェクトの成果を踏まえ、1997年11月にネパール政府は、中央・地方事務所やコミュニティによる災害対応能力向上を目的とした自然災害軽減支援プロジェクトの実施を要請した。JICA はこれを受け1999年9月1日から5年にわたる自然災害軽減支援プロジェクトの技術協力が開始された。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	14名	短期	40名	C/P配置	41名
機材供与	92,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	68,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	26名			土地・施設提供	治水砂防局、ゴダワリ実験場、パネスワール重機保管	
その他				その他	ローカルコスト負担 治水砂防局予算の一部 (2003/2004年度は約1億6,000万ルピー)	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	災害軽減・復旧は複数の機関がそれぞれのアプローチで取り組んでいる共通の課題であり、諸機関を巻き込み、それらと連携して活動を進めることが政策レベルと事業実施レベルにおける効果の発現にとって重要である。		
	災害軽減・復旧は複数の機関がそれぞれのアプローチで取り組んでいる共通の課題であり、諸機関を巻き込み、それらと連携して活動を進めることが政策レベルと事業実施レベルにおける効果の発現にとって重要である。		
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名	道路局(DOR)	上位組織名	公共事業省(MPPW)
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	活発・良好	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	不明	良い
現状・経過	現状： 本協力の成果品であるマニュアルは、担当部門関係ないで周知、活用されており、「良い」と評価できると考える。道路斜面防災担当部門は、本マニュアルに基づき、斜面の評価、対策の検討を行っている。		
	課題：		

案件名	(和)	村落振興・森林保全計画監					
	(英)	Community Development And Forest / Watershed Conservation Project Phase II In Nepal					
	(他)						
国名	ネパール		案件No		プロジェクトID	60104600	
分野・課題	自然環境保全 - 森林資源管理/植林(旧)		協力金額	660,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)				
協力期間	1999/07 - 2004/07		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	森林土壌保全省 土壌保全流域管理局					
	(日本側)	農林水産省林野庁、文部科学省(お茶の水女子大学、筑波大学、京都大学)、全国林業普及協会					
契約相手方							
関連協力	プロジェクト方式技術協力「林業普及計画」1991～1994、「村落振興・森林保全計画」1994～1999 開発調査「西部山間部総合流域管理計画調査」1995～1998 青年海外協力隊チーム派遣「緑の推進協力プロジェクト」1994～1999						
上位目標	住民男女による村落資源の適正な管理を通じて、ネパール山間地域における貧困を緩和し自然環境を改善する。						
目標	ネパールの山間地域に適用可能な、住民による企画、実行、モニタリングおよび評価への積極的な参加を伴う、公正で持続的な住民参加型村落資源管理モデルを開発する。						
成果	1)カスキ郡およびパルパット郡のプロジェクト対象村落において、 1-a) 対象地域の住民が、自分たちの組織を作り、運営する能力を持つ。 1-b) 対象地域の住民が、村落資源を持続的に管理、計画、実施、評価することが可能となる。 1-c) プロジェクトのモデル全体に社会・ジェンダー配慮の視点を反映させる。 2)カウンターパートに、 2-a) 村落レベルの流域管理見直しを作成する能力が移転される。 2-b) 丘陵地帯での参加型村落資源管理プロジェクトの実施能力が強化される。						
プロジェクトの背景	ネパール中山間部では、人口増加圧力による林地から農地への転用などの人為的、また豪雨による土壌流出などの自然的要因により、森林面積の減少と森林資源の劣化が進んでいる。これらの状況を改善すべく、ネパール政府は1989年に「森林セクター・マスタープラン1989-2010」を策定し、その主要6プログラムのうちの「土壌保全・流域管理プログラム」への協力を日本政府に要請してきた。これを受け、我が国は上記の4事業をパッケージ協力として実施してきた。 本プロジェクトは1999年7月に開始されたが、2000年3月のマオイストによる襲撃事件のため、協力体制の大幅な変更を余儀なくされ、2000年8月24日に修正・署名されたR/Dに基づき再開された経緯がある。						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	14名	短期	12名	C/P配置	45名	
機材供与		34,850 (千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		166,210 (千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 5,900 (千円)	
研修員受入	27名			土地・施設提供			
その他				その他	土壌保全流域管理局(DSCWM)連絡事務所(カトマンドゥ)の提供、カスキ郡・パルパット郡土壌保全事務所(DSCO)用地提供あり		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1) 住民参加型自然資源管理のプロジェクトでは、住民参加により自然資源管理計画や事業計画を策定する以前にC/Pや地域住民に対して十分な研修を行うことが望ましい。 (2) 上位目標がより広範な地域に普及していく計画であれば、プロジェクト期間中においても対象地域全体の現状及び他のプロジェクトの状況を十分に踏まえて、他ドナー等との意見交換を通じ、「モデル」の完成度を上げることが望ましい。 (3) 上位目標設定に当たっては、プロジェクト目標の達成度からその貢献度が分かり、指標が設定可能なものとするべき(上位目標とプロジェクト目標が乖離しないこと)。		
	実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)		
C/P組織名	土壤保全流域管理局	上位組織名	森林土壤保全省
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	概ね活発・良好	あまり活用されていない
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	あまり達成されていない	一部問題	良い
現状・経過	現状: プロジェクト終了に伴う予算減による事業の縮小、政府のキャパシティ減は否めないが、その限られた予算で自立的な運用を行っている点は評価に値する。また、プロジェクト対象地域外への事業拡大が確認されている。色材の有効利用は現在も問題視しており、今後の対応が望まれる。		
	課題: 資機材が活用されていない点、またプロジェクト終了後に本格的な検討が進んだ地方分権化による地方政府の負担増(予算難含む)が問題。		

案件名	(和)	地域の結核と肺の健康			
	(英)	Community Tuberculosis And Lung Health Project			
	(他)				
国名	ネパール		案件No	プロジェクトID	60104000
分野・課題	保健医療 - 感染症対策(旧)		協力金額	420,000 (千円)	
所轄部署	(当時) 人間開発部		(現在)		
協力期間	2000/09 - 2005/09		延長期間	-	FU期間 -
協力機関	(相手側)	保健省(小児保健課含む)、国立結核センター(NTC)			
	(日本側)	財団法人結核予防会結核研究所、国立国際医療センター、日本製薬工業協会			
契約相手方					
関連協力					
上位目標	住民の肺の健康が改善される。				
目標	1. 国家結核対策プログラム(NTP)の総合的な実施事項が改善される。 2. 地域の肺の健康の機能的モデルが確立される。				
成果	A) NTPの管理・運営能力が強化される。 B) 結核菌検査及び薬品ロジスティックが強化される。 C) 都市部及び僻地における(治療困難な人に対する)結核対策モデルが確立される。 D) 小児急性呼吸器感染症(ARI)対策が改善される。 E) 成人の肺疾患対策が改善される。 F) コミュニティによる禁煙対策が導入される。				
プロジェクトの背景	<p>我が国は、1987年からネパール王国国家結核対策プログラム(NTP)を支援するため、結核対策プロジェクトを実施してきた。フェーズ1においては、無償資金協力による国家結核センター(カトマンズ)、西部地域結核センター(ボカラ)の建設と連携し、統合を支援した。これにより国の結核対策が一本化され、活動が統一されたことで、国の結核対策を地方に展開することができるようになった。その成果を受けて、フェーズ2においては、DOTS(直接監視下における短期化学療法)を用いた結核対策支援が実を結び、結核治療率向上に大きく貢献した。</p> <p>一方、都市部及び遠隔地における結核は依然として国内の大きな問題として残り、また、地域レベルでの結核以外の肺疾患の有病率も高く、これらの効果的対策が望まれていた。かかる状況を背景として、ネパール政府は国家結核対策計画の実施機能強化と肺の健康を改善するモデルの確立を中心とする技術協力プロジェクト「地域の結核及び肺の健康プロジェクト」を要請した。住民の肺の健康を改善することを目標として、日NTPの総合的な実施事項が改善される、月地域の肺の健康の機能的モデルが確立されるという2つの目的を目指し、2000年9月からプロジェクトが開始された。</p> <p>協力終了を2005年9月に控え、これまでの活動のレビューを行い、評価5項目の観点からプロジェクトを評価するとともに、プロジェクト終了後のネパール政府による成果の継続に向けた提言を行うことを目的とし、終了時評価調査を実施した。</p>				
投入(日本)			投入(相手側)		
専門家派遣	長期 5名	短期 14名	C/P配置	23名	
機材供与	43,130 (千円)	レート:1USD = JPY	機材購入		
ローカルコスト	96,060 (千円)	レート:1現地通貨 = JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	6名		土地・施設提供	事務所・NTC 施設	
その他	第三国研修・技術交換・会議参加者 9名		その他	ローカルコスト負担 結核対策プログラム予算等	

終了時評価結果概要		調査実施年度		年度
結論・教訓				
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名	国立結核センター	上位組織名	国立結核センター	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	
	同様	概ね活発・良好	部分的活用	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	
	ほぼ目標通り	一部問題	良い	
現状・経過	<p>現状:</p> <p>2005年9月に実施した終了時評価では、妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性はいずれも発現しているとする結論が得られた結果の通り、現在国家結核センター(NTC)の予算規模は微増しており、病床棟設立なども計画され、結核医療を行う国の中核組織になり、策定されたモデルの活用、国家結核対策プログラムの推進が進められていることが確認されている。</p> <p>プロジェクト目標として達成された、1)国家結核対策プログラムの改善、2)地域の肺の健康の機能的モデルの確立は進められているが、保健省の予算等からの制限から、組織的な人材育成の側面での自立発展性が弱い点が見られている。</p> <p>JICAとしてもJOCV派遣・研修の実施等で人材育成を図るべく、細々とサポートを続けている状況である。また、1980年代に無償で供与された機材(X線、MMR)にかかる課題についても報告を受けている。</p>			
	<p>課題:</p> <p>1980年代後半に供与された機材等の問題が散見されるようになったように、限られた予算等の課題は少なくない。また、現場での結核医療対応に追われ、NTCにおける人材育成が不十分な点も見られている。</p>			

案件名	(和)	ネパール園芸開発計画(フェーズ2)					
	(英)	The Horticulture Development Project Phase2 In Nepal					
	(他)						
国名	ネパール		案件No		プロジェクトID		
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 農業開発協力部		(現在)				
協力期間	1992/11 - 1997/11		延長期間	-		FU期間	1997/11 - 1999/11
協力機関	(相手側)	農業省					
	(日本側)	農林水産省、果樹試験場					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	ネパール丘陵地域における果樹生産を開発すること						
目標	果樹、特にニホンナシの適正栽培技術を定着させること、及びフェーズ2で設定された目標達成の継続。						
成果	1) 果樹の栽培技術の改善 2) 研修と普及						
プロジェクトの背景	<p>ネパールでは絶対的貧困の撲滅を国家開発の最重要課題とし、平野部に比べて穀物生産が困難かつ貧困度の高い山岳丘陵地帯では、食糧不足の解消、生活全般の向上を開発目標として、土地に適した果樹、野菜など換金作物栽培の導入を中心に、開発を行おうとしている。</p> <p>この国家開発戦略に基づくネパール側の要請により、国際協力事業団(JICA)は1985年10月、山岳丘陵地帯における果樹生産を開発・振興する目的で「ネパール園芸開発計画フェーズ1」を開始した。同時に日本政府は、無償資金協力事業によりキルディール園芸センターの敷地内に「園芸研究・研修センター」を建設し、必要な機材を供与した。フェーズ1プロジェクトは、同センター及びサブサイトにおいて、果樹栽培技術の開発とネパール人園芸技術者の訓練を行い、1990年に当初設定された目標をほぼ達成して終了した。</p> <p>フェーズ1協力終了後の1991年、ネパール政府は「国家園芸開発マスタープラン」を策定した。同プランは山岳丘陵地帯における果樹生産の振興、果樹市場の整備などを柱としている。ネパール政府はこのマスタープランに沿って、さらなる果樹栽培技術の開発、栽培果樹作目の多様化、園芸技術者の訓練、確立した技術の主要農家への普及などを行うプロジェクトを計画し、我が国に技術協力を求めた。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	2名	短期	4名	C/P配置	名	
機材供与	100,732 (千円)		レート:1USD =		機材購入		
ローカルコスト	10,000 (千円)		レート:1現地通貨 =		ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	21名				土地・施設提供		
その他					その他	運営経費 約1,200万ルピー(うち80%が第2KR援助の見返り資金)	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名	Kirtipur果樹開発課	上位組織名	農業省
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	活発・良好	部分的活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	問題なし	良い
現状・経過	<p>現状： 過去のプロジェクトの成果を活用しながらのJOCVグループ派遣が行われていたこともあり、政府の本プロジェクトに対する関心も継続している。また、柿や梨といった本プロジェクト対象作物も一部で定着しつつある。</p>		
	<p>課題： 山岳地域の生計向上に寄与する作物に対して農家からの要望は強いが、予算上、技術者の人数の制限上、活動を大きく拡大するに至っていない。</p>		

案件名	(和)	プライマリヘルスケア				
	(英)	Primary Health Care Project				
	(他)					
国名	ネパール		案件No		プロジェクトID	
分野・課題	保健医療 - その他保健・医療(旧)		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 医療協力部		(現在)			
協力期間	1993/04 - 1998/04		延長期間	-		FU期間 1998/04 - 1999/03
協力機関	(相手側)	保健省				
	(日本側)	埼玉県				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	ネパール政府が推進する「国家保健政策1991」に基づいてPHC サービスを強化することにより、プロジェクト・サイトであるバクタプール郡、ヌワコット郡の住民の健康状態を改善する。					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国家レベルの情報処理システムと連携してPHC に関する情報処理システムを開発する。 ・栄養教育、健康教育に関する活動を通して住民参加型の地域保健計画づくりを推進する。 ・保健施設の充実、保健要員のトレーニングにより地域住民のヘルスケアサービスへのアクセスを向上させる。 ・地域住民に包括的にヘルスケアサービスを供給するために郡公衆衛生事務所と郡病院の連携を強化する。 					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1) 新しく正確な保健統計、定期報告書が保健要員により作成され、保健サービス計画づくりの基礎資料として活用される。 2) 地域住民の保健に関する意識を高めて保健活動への参加を促す。 3) 地域住民のPHC センター、ヘルスポスト、サブヘルスポストの利用を促進し、より高いレベルの施設との間にレファラルシステムを構築する。 4) ヘルスケアサービスを強化して利用を促進し、結核患者の発見、治療を改善する。 5) トレーニング計画の作成、教材の開発を通して保健要員のトレーニングを改善する。 					
プロジェクトの背景	<p>ネパール王国政府及び保健省は、1991年に策定した国家保健政策に基づき、1992年、プライマリ・ヘルスケア(PHC)システム拡充計画を取りまとめ、ネパールにおけるPHCのベースアップの一環として、首都カトマンドゥに隣接するバクタプール郡、ヌワコット郡におけるPHCレベルの向上を目的としたプロジェクト方式技術協力の実施を我が国に対して要請してきた。</p> <p>この要請を受け、我が国は1992年6月に事前調査団、さらにその調査結果を踏まえて1992年12月に実施協議調査団を派遣し、同国保健相との間で討議議事録(R/D)の署名・交換を行い、1993年4月より5年間の予定で本プロジェクトが開始された。</p> <p>なお、バクタプール郡においてはおおむね当初のプロジェクト目標を達成したものの、ヌワコット郡においては地理的な悪条件などにより諸活動が計画どおり進行しなかったため、ヌワコット郡における活動をメインにしたフォローアップ(F/U)協力を引き続き1年間実施することとなった。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)
研修員受入		名			土地・施設提供	(千円)
その他					その他	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>インフラ未整備が著しい条件の下での5年間程度の期間のPHCプロジェクトの実施については、そのテーマを絞った方が成果は明確になると思われる。</p> <p>次は、本プロジェクトは地方自治体である埼玉県が実施主体となり、事業展開を図るという前例のない形のものであり、他の地方自治体等の参加の参考となるかもしれない。</p> <p>1) 専門家が埼玉県職員で固められたことにより、本人の職場への帰属意識やヒエラルキーがそのままプロジェクトへ結びつき、総合的・組織的にプロジェクトに取り組んだ。</p> <p>2) 埼玉県で地域医療行政に携わる職員が住民と接触するなかで得られた技術やノウハウを直接ネパールのフィールドで応用できた。</p> <p>3) 埼玉県の現場を経験したことにより、事業の展開については、カウンターパート任せになることなく、専門家自身が先頭に立って短期間で成果を上げることが多かった。</p> <p>4) 派遣職員に対する埼玉県での公私にわたる後方支援体制が整備されたことにより、専門家が事業に専念できた。</p> <p>5) 他のプロジェクトと比較すれば、ローカルスタッフの雇用が多かった。これは地域住民に身近な活動を実施するため、現地住民と敏速かつ緊密なコミュニケーションを図る必要性が高いためであったものの、今後は現地語をマスターしていくことが望まれる。</p>		

実施済案件現状調査	調査実施年	平成19年度 (2007年度)
------------------	-------	------------------

C/P組織名	保健・人口省	上位組織名	
--------	--------	-------	--

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	活発・良好	部分的活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	一部問題	良い

現状:

本プロジェクトは、郡保健事務所(DHO)、PHセンター、ヘルスポスト(HP)、サブヘルスポス(SHP)を中心とした能力強化、住民の健康状態改善を目指すプロジェクトであり、実施後約8年経過したが、地方分権化が進む中で、DHO及びHPを中心とした保健行政、医療サービスの向上、関係機関の強化は進んでいることが確認された。

課題:

本プロジェクトにかかる、中央政府の役割(保健省)が、CPながら部分的であったため、プロジェクトの狙いのひとつにあった保健省を中核として成果が他州に波及するような効果は十分に確認されなかった。ただし、上位目標はバクタプール・ヌワコット両郡の健康向上であり、十分に上位目標への貢献は確認されている。

案件名	(和)	漁業訓練計画							
	(英)	Fisheries Training Development Project							
	(他)								
国名	オマーン			案件No			プロジェクトID		
分野・課題	水産 -			協力金額	(千円)				
所轄部署	(当時) 林業水産開発協力部			(現在)					
協力期間	1993/05 - 1998/05		延長期間	-		FU期間	-		
協力機関	(相手側)	農業水産省							
	(日本側)								
契約相手方									
関連協力									
上位目標	水産業従事者が水産資源の有効利用を行えるようになる。								
目標	農林省水産資源局が水産業従事者を対象に、新しい水産技術を独自に移転できるようになる。								
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 訓練対象3部門の運営管理体制が確立される。 2. 訓練船・訓練機材が適切に維持管理される。 3. C/Pが漁労、漁船機関、水産加工/品質管理の技術を身につける。 								
プロジェクトの背景	<p>オマーンは、1,700kmの海岸線と35万km²の経済水域を有することから、石油依存型経済から脱却し、非石油部門を活性化するため、水産業部門においては、漁業インフラの整備と人材の育成、沿岸水産資源の有効利用を図っている。そのため、水産業が国家の経済向上の重要な部分を担うことを目的とした、水産業の総合開発のための2000年を目標とした漁業振興10か年計画を策定し、漁民の意識向上及び漁業技術の水準の引き上げをめざしている。</p> <p>しかしながら、この計画を実施し当該分野の振興を図るうえで、指導的立場にある農業水産省・海洋科学水産センター (Marine Science and Fisheries Centre: MSFC, Ministry of Agriculture and Fisheries) の職員の技術的レベルが立ち遅れていることから、水産分野の人材育成に関する技術協力を我が国に要請してきた。</p>								
投入(日本)				投入(相手側)					
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名			
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入				
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)		
研修員受入	名				土地・施設提供				
その他					その他				

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	金型技術向上(PITACフェーズ2)				
	(英)	Balancing And Modernization Ofworkshop Facilities At Pitac, Lahore(Phase2)				
	(他)					
国名	パキスタン		案件No	602520	プロジェクトID	6311380
分野・課題	民間セクター開発 - 産業技術		協力金額	822,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 経済開発部		(現在)			
協力期間	2002/09 - 2006/09		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	工業産業省パキスタン工業技術指導センター				
	(日本側)	経済産業省製造産業局素形材産業室				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	パキスタン国内のプラスチック金型企業がプラスチック生産のために、より質の高い金型を供給できるようになる。					
目標	PITAC の技術能力が向上してプラスチック金型技術における技術サービスを提供できるようになる。					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高度技術を要するプラスチック金型を製造するためのプロジェクト運営主体が形成される。 2. 必要な機材が適切に調達され、設置、操作、維持される。 3. カウンターパートの技術能力が向上する。 4. トレーニングコース及びセミナーが計画的に実施される。 5. 技術サポートが計画的に実施される。 6. アドバイザリー・サービスが計画的に実施される。 7. プロジェクトと民間企業の相互作用が強化される。 					
プロジェクトの背景	<p>パキスタン・イスラム共和国は、経済の活性化のために均衡ある産業の発展が必要であるとして、基幹産業の農業と共に工業の発展にも力を入れている。我が国はこの工業化支援の一環として、1982年9月から1985年10月にかけて、パキスタン工業技術指導センター(PITAC)を実施機関として機械加工、熱処理、鋳型及び金型の設計・製作などに係るプロジェクト方式技術協力を実施し、さらに1994年1月から1995年3月には、アフターケア協力を実施した。</p> <p>この協力により供与された機材及び技術を活用し、PITAC はその後現在に至るまで周辺企業に対する技術研修や製作サービスを実施するなど、活発な活動を行っている。</p> <p>しかし、その後の工業の発展に伴って企業の需要が高度化しており、技術力の向上と老朽化した機材の更新が求められている。また、パキスタン政府は1999年12月に発表した経済再生計画の重点産業政策の一つとして中小企業育成を掲げていることに加え、近年は国内に進出している外国企業に対して部品の現地調達率目標の達成を求める国産化政策を採っており、裾野産業の育成を図っている。この政策の一環として、現在は輸入に頼っている精密な金型・部品を国産化するべく、PITAC の技術及び機材を更新し、プラスチック金型製作分野での技術支援の能力の向上を目的とするプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p> <p>これに対し、我が国は金型設計、加工、磨き・組み立て・試打の各分野に係る技術をパキスタン側カウンターパートに移転し、その後、カウンターパート(C/P)が移転された技術を生かした質の高い技術サービスを民間金型企業に提供することにより、パキスタンにおける金型分野の裾野産業育成に貢献することを目的として、2002年9月から技術協力プロジェクトを開始した。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	6名	短期	20名	C/P配置	30名
機材供与	340,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	26名		土地・施設提供			
その他			その他	ローカルコスト負担 27百万ルピー		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>本プロジェクトの準備期間に提示された前提条件が、協力開始までに必ずしも全て満たされず、プロジェクトの進行を妨げる結果となったが、PDMに記載された全ての前提条件を満たすことが肝要と再認識した。一方、もしこれら重要な前提条件が満たされない自体が発生しても、次善策を講じ対処するため、プロジェクト開始以前に両者による危機管理計画の検討が強く推奨される。</p>		
	<p>実施済案件現状調査</p>		
C/P組織名	パキスタン工業技術指導センター (PITAC)、Lahore	上位組織名	パキスタン政府、工業産業界
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	概ね活発・良好	部分的活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	一部問題	良い
現状・経過	<p>現状： C/Pによる評価は、どの項目もA評価である。しかし、民間企業から求められるニーズは常に多様化・高度化しつつあり、これに応えるだけの柔軟かつ活発な経営が行われているとまでは言えない。</p>		
	<p>課題： 民間企業が求めるサービスを的確に提供できるようになるため、センターのマネジメの改善と、更なる技術力向上が求められている。</p>		

案件名	(和)	パンジャブ州識字行政改善プロジェクト				
	(英)	Punjab Literacy Promotion Project				
	(他)					
国名	パキスタン		案件No		プロジェクトID	0631150E0
分野・課題	教育 - その他教育		協力金額	160,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 人間開発部		(現在) パキスタン事務所			
協力期間	2004/07 - 2007/07		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	パンジャブ州識字及びノンフォーマル初等教育局				
	(日本側)					
契約相手方						
関連協力						
上位目標	モデル県において、1)識字プロジェクトマネジメントの枠組みが維持される、2)識字率が州「万人のための教育計画」の数値以上に維持される。					
目標	モデル県の識字事業が、プロジェクトで構築される各レベルの行政及び住民組織(村・ユニオン・県・州)を統合する計画－実施－モニタリング－評価－計画修正の一連の識字プロジェクトマネジメントの枠組みにもとづいて実施される。					
成果	<p>1.識字マネジメント情報システムが開発されモデル4県の識字データベースが完成し毎年更新される。</p> <p>2.識字データベースを用いて、学校やセンターの運営方法においてターゲット住民のニーズが反映された県の識字事業実施計画が策定される。</p> <p>3.事業実施計画にもとづき、事業が運営される。</p> <p>4.質を確保したモニタリング報告、事業評価が規則的に行われる。</p>					
プロジェクトの背景	<p>パンジャブ州識字局では、州内のモデル4県において、「識字率100%を目指した識字教育促進のためのモデル県識字事業」を2004年に開始し実施している。これは適切な計画にもとづき、資源を適正に配分することで、5-14歳児童の就学改善、15-35歳成人の識字率向上を4年間で目指すものである。なお対象4県は、パンジャブ州の中でも平均もしくは低識字率の県であり、識字行政の改善と識字率向上が緊急に必要とされている県の中から、地域的なバランス、実施体制の整備等を考慮の上で選定されている。</p> <p>パキスタン政府は、上記モデル県識字事業の技術的コンポーネントを担うものとして、同事業の1)識字にかかるデータベース開発、2)1)にもとづく識字事業計画の策定、3)これらにもとづく事業実施、4)質を確保したモニタリング、報告、事業評価のサイクル強化、を行う支援を要請してきた。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	1名	短期	1名	C/P配置	7名
機材供与	(千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 380,000 (千円)
研修員受入	名			土地・施設提供		
その他	機材調達:LitMISソフトウェア開発とデータ維持管理のコンピュータ事務機材等 第三国研修:CP5名がインドネシア、タイへの視察研修への参加支援。 国際シンポジウム:CP1名がユネスコ-JICA主催の国際セミナーへ参加。			その他		ノンフォーマル小学校、成人識字センターの運営経費負担

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>1)LitMISデータは、1)データベースは全世界帯調査にもとづく、2)データベースは全世界帯人口各住民の教育情報、識字教員の人材情報を含む、3)データは位置図を示す視覚的地図情報へと変換可能である、という点において有効であることが明らかになった。また、識字教室の円滑な運営のためには、1)識字モビライザーは各ユニオン・カウンシルに勤務し、コミュニティのニーズ把握の検討を行うことで、コミュニティの教育と識字に関する意識向上を促進する役割を担う、2)村落教育委員会を設置してコミュニティのニーズ把握の検討を行うことで、コミュニティの識字教室開設に対する理解を高める、3)識字教育は、識字教育が必要となるコミュニティから選出されている、4)モニタリングは、公的機関及び外部監査機関としてのNGOの双方から実施されている、5)モニタリングは規定のフォーマットにもとづき実施されているの5点が有効な要素であることが確認された。</p> <p>2)対象地で有能な識字教員を発掘できるかどうか、識字教室の質を左右する最大の自校である。十分な教育経験と訓練経験をもつ教員を配置できれば、識字教育の質も向上する。ノンフォーマル識字小学校教員を対象とした既存の研修は15日間、成人識字センター教員対象の研修は3日間で、明らかに十分な研修とは言えず、将来的には研修期間の延長が検討されるべきである。また、識字教室実施中における教員への適切な技術的支援も必要である。</p> <p>3)調査によれば、ノンフォーマル識字小学校へ就学する児童の多くは初めて就学する子供であり、中途退学者ではない。つまり、そうした児童は通学可能な学校が周辺にないため、就学・通学することができなかった。このことは現状の方針である「ノンフォーマル小学校を1サイクルで閉校させる」ことは適切ではないことを示している。むしろ、年齢に達した地域の児童が通学できるように、識字教育を継続的に提供して行くことが必要である。今後フォーマル小学校とノンフォーマル小学校の連携が強く求められる。</p> <p>4)成人を識字教室へ通学するように堂気づけるのは容易ではなく、既に仕事に就いたものにとっては通学する便益が明確でなければ識字教育の必要性を理解できない。このような状況においては、生活・生計向上技術修得と識字教育の連携を図ることで、成人にとってより有益かつ魅力的な識字教育とすることができる。</p> <p>5)本プロジェクトでは、その全活動がパンジャブ州政府の財源による対象県モデル事業に組み込まれており、同事業のPC-1に明記された規定と仕組みを踏襲している。対象県モデル事業のPC-1とJICA支援の本プロジェクト実施競技合意内容にはいくつかの不整合が見られた。今後、PC-1の活動と連動してJICA支援を行う場合には、JICAプロジェクトの実施協調や活動計画立案においては、PC-1と整合するように配慮する必要がある。</p>		

実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)

C/P組織名	パンジャブ州・識字・ノンフォーマル基礎教育局(パンジャブ州識字局)	上位組織名	パンジャブ州政府
--------	-----------------------------------	-------	----------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	概ね活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	問題多数	一部不十分

現状:
 プロジェクトが担ってきた識字マネジメント情報システムの中核を成すデータベースの構築を引き継ぐべき部署の、設立が遅れており、現在実施中のフェーズ2が遅れ気味である。

課題:
 現在、フェーズ2を実施しているが、受け皿となる部署の設置が滞っている。

現状・経過

案件名	(和)	パンジャブ州地方行政能力向上プロジェクト					
	(英)	Improvement Of Public Administration For Local Governments In Punjab					
	(他)						
国名	パキスタン			案件No	602535	プロジェクトID	0631465E0
分野・課題	ガバナンス - 地方行政			協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発部			(現在)			
協力期間	2004/08 - 2006/08		延長期間	2006/08 - 2007/02		FU期間	-
協力機関	(相手側)	パンジャブ州政府地方政府・地域開発局					
	(日本側)	特になし					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	CCB事業改善の経験を活用し、CCB事業サイクルマネジメントが確立する。						
目標	ハフィサバードの地方政府においてCCB 事業がより適切に行われる。						
成果	<p>1.CCB 事業に関する地域コミュニティ及び地域住民のニーズや問題点を地方政府が把握する。</p> <p>2. (地方政府の組織分析調査により) CCB 事業に関する地方政府の行政(運営)上の改善点を地方政府が把握する。</p> <p>3.モデルディストリクト政府によってプロジェクトサイクルのコンセプトを活用したCCB 事業改善計画が策定され、適用される。</p> <p>4.モデルディストリクトにおいて、地方政府幹部、職員、及び議員がプロジェクト活動を行う上で必要な技術及び知識を修得する。</p>						
プロジェクトの背景	<p>パキスタン・イスラム共和国では2001年8月の新しい地方行政法の施行後、新制度下における地方政府の役割が明確になっていないことや、地方政府職員の能力・人員が不足していること等により混乱が生じた。新制度のなかで採用されたCitizen Community Board (CCB)事業制度も、地方の開発において住民組織の参加を促す新たな行政サービスとして期待されたが適切に機能していなかった。このような状況を踏まえ、「地方行政能力向上プロジェクト」がパンジャブ州政府から要請され、2003年4～5月に第1次事前評価調査団、同年10～11月に第2次事前評価調査団が派遣され、2004年8月より当初2年間の予定でプロジェクトが開始され、その後6か月の延長要請を受け、2007年2月までの協力を実施中である。本プロジェクトは、CCB 事業に係る業務改善及び行政官の能力開発を通じて、CCB 事業における透明性・効率性の高い行政サービスの運営が行われることを目標としている。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	3名	短期	3名	C/P配置	名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	5名			土地・施設提供	事務所スペース		
その他	現地業務費31.66百万ルピー			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>パキスタン側及び日本側双方のプロジェクト関係者が、が、日CCB サポートセンターが担ってきた機能・サービス、月CCB コーディネーターが担ってきた、CCB・コミュニティグループに対するファンリテーション・支援の機能・サービス、火CCB 改善計画(CIP)(監)の実施・モニタリングを、プロジェクト終了後もある一定期間継続させるため、行動を起こすことを提言する。</p> <p>また、同関係者は、プロジェクト終了後の制度・組織的なアレンジメントにつき、検討を更に進める一方、可能な予算措置の選択肢(CCB 予算の活用、県政府予算の活用、JICA フォローアップスキームの適用、他ドナーからの支援等)につき、継続的に検討を行うべきである。</p>		

実施済案件現状調査	調査実施年	平成19 年度 (2007 年度)
------------------	-------	--------------------

C/P組織名	地方政府・コミュニティー開発局	上位組織名	地方政府・コミュニティー開発局
--------	-----------------	-------	-----------------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	概ね活発・良好	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	あまり達成されていない	問題多数	一部不十分

現状:
プロジェクトが果たしてきた事業促進機能を維持させるために必要な制度改善、人員配置、等が行われておらず、他県に展開させるための措置もとられていない。

課題:
現在、フォローアップ協力を実施し、プロジェクトの成果の更なる改善を図ると共に 持続性を確保するために、州レベル、県レベル、郡レベルでの活動を展開中である。州政府による、専任ポストへの人員配置が遅れており、プロジェクト活動にも影響が 出てきている。

案件名	(和)	植物遺伝資源研究計画							
	(英)	The Genetic Resources Preservation And Research Laboratory Project							
	(他)								
国名	パキスタン			案件No			プロジェクトID		
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発			協力金額	(千円)				
所轄部署	(当時) 社会開発協力部			(現在)					
協力期間	1993/06 - 1998/06		延長期間	-		FU期間	-		
協力機関	(相手側)	食糧農業畜産省、パキスタン農業研究協議会、国立農業研究センター、パキスタン植物遺伝資源保存研究所							
	(日本側)	農林水産省農業生物資源研究所							
契約相手方									
関連協力	無償資金協力「パキスタン植物遺伝資源保存研究所」								
上位目標									
目標	穀物、豆類を中心に作物遺伝資源の収集、評価、保存、記録及び配布などの活動を強化し、その効果的な手法を確立することによって、パキスタンにおける作物改良に寄与する								
成果									
プロジェクトの背景	<p>パキスタンでは作物の生産性が国際レベルから見ても低く、作物改良が強く望まれているが、育種素材が限られており、さらに在来品種の消滅が急速に進んでいる。こうした背景のもと、パキスタン農業研究協議会は第7次5カ年計画の目標を達成するために国立農業研究センター作物科学研究所の施設機材及び研究員を強化・拡充し、適切かつ十分な育種材料を国内の農業試験場などに提供する体制を整備するために、食用作物遺伝資源の収集、保存、評価及び研究技術の向上・開発を目的とする「パキスタン植物遺伝資源保存研究所計画」について、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p>								
投入(日本)					投入(相手側)				
専門家派遣	長期	6名	短期	22名	C/P配置	21名			
機材供与	140,000 (千円)	レート:1USD =		JPY	機材購入				
ローカルコスト	39,000 (千円)	レート:1現地通貨 =		JPY	ローカルコスト	830 (000USD)	(千円)		
研修員受入	16名				土地・施設提供				
その他					その他				

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名	農業生物工学遺伝資源研究所	上位組織名	パキスタン農業研究協議会
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	概ね活発・良好	部分的活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	一部問題	良い
現状・経過	<p>現状： 当該研究所は、遺伝資源の収集・保存という極めて地道な活動を着実に実施している。一部機材の老朽化という問題が発生しているが、おおむね活動レベルは維持されている。</p>		
	<p>課題： 当該研究所は、我が国の無償資金協力で建設されており、主な機材も無償で調達された。一部の機材は耐用年数を過ぎており、修理や交換が必要となってきた。日常的なメンテナンスは実施されているが、大規模な入れ替えをするだけの予算手当てが無い。</p>		

案件名	(和)	牛生産性向上計画					
	(英)	The Cattle Productivity Improvement Project In The Republic Of Panama					
	(他)						
国名	パナマ		案件No		プロジェクトID	2511022	
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発		協力金額	533,883 (千円)			
所轄部署	(当時) 農業開発協力部		(現在)				
協力期間	1998/04 - 2003/04		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	パナマ大学(The University of Panama)					
	(日本側)	農林水産省生産局					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	小規模牧畜農家の所得が向上する。						
目標	小規模牧畜農家に適した乳肉兼用牛の生産技術が確立されることにより、技術者及び生産者の畜産技術が改善され、牛の生産性が向上する。						
成果	1 適正飼料生産管理技術の確立 2 適正飼養管理技術の確立 3 適正繁殖管理技術の確立 4 カウンターパート(C / P)、農牧開発省普及員、モデル農家が上記適正な牛生産技術を習得する						
プロジェクトの背景	パナマ共和国の牧畜業は農林水産業部門(GDP 比10%)の約4割を占める重要な産業である。しかし、その9割に達する中小規模牧畜農家は技術が未熟で生産効率が上がらず、経営基盤が脆弱なため所得は低く、安定していない。さらに世界貿易機構(WTO)加盟による自由競争のなか、これら中小規模牧畜農家の生産性向上と所得安定は国の急務となってきた。こうした背景からパナマ政府は、中小規模牧畜農家に適した畜産技術の改善を図り、早急に国内牧畜業の振興及び国際競争力強化を目的としたプロジェクト方式技術協力を我が国に要請してきた。						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	10名	短期	16名	C/P配置	11名	
機材供与	120,831 (千円)		レート:1USD =		機材購入		
ローカルコスト	59,685 (千円)		レート:1現地通貨 =		ローカルコスト	350 (000USD) (千円)	
研修員受入	21名		土地・施設提供				
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)小規模農家支援のプロジェクトを計画するにあたっては、小規模農家の適正技術の開発のみならず、その技術の小規模農家への普及も十分考慮する必要がある。 (2)本プロジェクトでは、プロジェクト目標の指標がモデル農家の範囲に限定されていたことから、プロジェクト目標と指標との間に大きな隔たりがあった。モデル農家のみでなく、他の農家も関連する指標が選定されるべきであった。 (3)ターゲットグループへの経営モデルを構築する必要がある場合、費用効果分析が不可欠である。		
	実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	概ね活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	一部問題	良い
現状・経過	現状： 当該技プロ終了後も折に触れC/Pであるコルデロ所長から、プロジェクトの活動状況について報告を受けている。 また、今年10月にはボリビア国で実施中のMEXPEGAプロジェクトの第3国C/P研修の受け入れ、さらに、この2月には今年度のフォローアップ事業として国内の中・小規模生産者に対するナショナル・セミナーの実施が予定されている等活発な活動を実施している。		
	課題： 上記したようにプロジェクト終了後も活発な活動を継続しているが、他方近年のFTA等域内経済の動向にともないプロジェクトの受益者である中・小生産者がグローバリゼーションの中で生き残ることが厳しくなっている。この状況の中でC/P側は積極的な助言・サポートを実施しようとしているが、十分な知見を有しているとは言い難い。		

案件名	(和)	パナマ運河流域保全計画(PROCCAPA)					
	(英)	Panama Canal Watershed Conservation Project In The Republic Of Panama					
	(他)						
国名	パナマ		案件No		プロジェクトID	2511023	
分野・課題	自然環境保全 - 森林資源管理/植林(旧)		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 地球環境部		(現在)				
協力期間	2000/10 - 2005/09		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	環境庁					
	(日本側)	農林水産省林野庁					
契約相手方							
関連協力	Triple C プロジェクト(IFAD) チャグレス国立公園参加型天然資源管理計画(JICA、H18年度新規要請案件)						
上位目標	パナマ運河西部流域の土地利用が改善され、流域保全に適したものになる。						
目標	プロジェクトの支援を受けた農民グループのメンバーが、流域保全に貢献する参加型活動を持続的に実施する。						
成果	<p>1) プロジェクトの支援を受けた農民グループのメンバーが、研修プログラムを通して、流域保全に適した土地利用についての実践的な知識と技能を習得する。</p> <p>2) 農民グループが、流域保全に貢献する参加型活動を実施できるように強化される。</p> <p>3) カウンターパートが、参加型流域保全の研修と普及を実施するための十分な知識と経験を得る。</p> <p>4) 環境教育プログラムの参加者が、流域保全およびその重要性についての理解を深める。</p>						
プロジェクトの背景	<p>パナマ運河流域は、1950年代以降農牧地の拡大、火入れに伴う粗放な牧畜、焼畑耕作による開墾、森林の乱開発等により森林破壊が進み、森林の減少、土壌劣化、土壌浸食、生物種の多様性の喪失などの森林劣化が同国の環境保全上の開発課題となっている。また、森林劣化に伴う水源涵養機能の低下等により、乾期のパナマ運河航行に対する影響も懸念されていた。特に1997年にはエル・ニーニョ現象の影響を受け、環境保全および乾期の運河航行に対する危機意識が高まった。このため、パナマ政府は1997年に運河流域内の土地利用計画に関する法律を制定し、1995年時点では39%を占めていた放牧地を2%にまで減少させ、0.5%の造林地を23%に増加させる等として、同地域の森林保全および適切な土地利用を図ることとしている。この目標を達成するために、1998年に旧天然資源庁から改組された環境庁(ANAM)は、当該政策課題に関する行政指針として、特に、流域内の土地を利用する農民が森林保全の重要性を理解し適切な土地利用を実施するという参加型森林管理の推進を打ち出した。こうした背景から、アグロフォレストリーなどの持続的な森林管理技術等の能力向上に関する技術協力を日本に要請してきたものである。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	6名	短期	11名	C/P配置	11名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	13名			土地・施設提供	プロジェクト事務所(ラ・チョレラ)		
その他	機材供与 計378,205.94 US\$ ローカルコスト負担 現地業務費 計831,741.76 US\$			その他	人件費 :595,723 US\$ 業務費 :238,377 US\$ 合計 :834,100 US\$		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	<p>(PROCCAPA アプローチ)</p> <p>(1) グループを設立し、活用するというグループ戦略は、グループ内の他の農民メンバーへの技術伝達、個人農場での協働労働、また、異なるグループ間での協力など農民間での技術普及、相互扶助的活動を促進し効果的に機能する。</p> <p>(2) 農民と外部介入者との信頼関係が、住民参加型開発では非常に大きな役割を果たす。</p> <p>(3) 住民参加型のプロジェクトを評価する際に、住民のエンパワーメント度、またそこにいたるプロセスが重要である。</p> <p>(4) PROCCAPA アプローチは「学びのプロセス」に重要性を置いており、短期的には負のできごとのように見えることであっても、住民のエンパワーメントにとってはより高次のエンパワーメント段階への継続的な改善プロセスであると言える。</p> <p>(5) 外部介入者の介入度を意図的に次第に通減させることが、プロジェクトの終結に向けて農民のオーナーシップを醸成する。</p> <p>(プロジェクトデザイン)</p> <p>プロジェクトデザインに関して、プロジェクト目標と上位目標の間に大きな開きがある場合には、当該上位目標達成の方途として、プロジェクト内部に何らかの活動を組み込む工夫が必要である。その理由は、論理構成上、プロジェクト目標が上位目標達成に向けて貢献する仕組みになっている場合であっても、そのプロジェクト実施の効果を水平的に広げるという点においてプロジェクト目標と上位目標の間に大きな隔たりがある場合には、関係者に上位目標の実現を明確には意識させないという結果に陥ってしまう。</p>			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19 年度 (2007 年度)
C/P組織名	CEDESAM(持続的環境開発センター)エル・カカオ支部	上位組織名		
現状・経過	組織規模・活動状況		事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様		概ね活発・良好	活用
	効果発現状況		自立発展状況	現況総括
	目標通り		問題なし	良い
	<p>現状:</p> <p>プロジェクト終了後も住民グループが中心になり、活動を継続している。 また、特筆すべき点としては住民グループの1つが生産した野菜を近郊のスーパーマーケットに出荷する販路を確立したという事実がある。</p>			
<p>課題:</p> <p>プロジェクト対象地域の自立発展性については問題ないものの、本件プロジェクトのコンポーネントにはC/P機関である環境庁の普及メカニズムの構築は含まれていなかったことから、プロジェクト成果の普及という点については問題が残っている。</p>				

案件名	(和)	水質モニタリング技術計画プロジェクト				
	(英)	Water Quality Monitoring Technique				
	(他)	Technica de Monitoreo de Calidad de Agua				
国名	パナマ		案件No		プロジェクトID	2515018
分野・課題	環境管理 - 水質汚濁		協力金額	220,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 中南米部		(現在)			
協力期間	2003/10 - 2006/10		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	パナマ環境庁				
	(日本側)					
契約相手方						
関連協力						
上位目標	パナマの排水基準法の順守に関する管理能力が強化される。					
目標	環境庁水質分析ラボラトリーが、パナマ県の排水(産業排水、家庭排水)、及び自然水(河川、湖沼、海域)に関する正確なモニタリング情報を提供できる。					
成果	<p>1) 環境庁水質分析ラボの水質検査と分析に必要な水質モニタリング資機材が確実に調達され稼動する。</p> <p>2) 環境庁水質分析ラボラトリーの技術者がパナマの環境基準に基づいてパナマ県の河川、湖沼、海域及び排水の水質モニタリングと分析を実施できる。</p> <p>3) 環境庁水質分析ラボラトリーの分析結果が環境庁ホームページ及び出版物を通して公開される。</p>					
プロジェクトの背景	<p>パナマ共和国では、全人口約280万人の過半数が首都パナマ市のあるパナマ県に集中しており、パナマ市街地域を流れる河川水の汚染は深刻である。その汚水が流入するパナマ湾の一部では、貝類などの底生生物が生存不可能なレベルにまで汚濁が進行している。この水質汚濁の最大の理由は、生活排水や工場・オフィスからの排水がほぼ無処理で河川に直接流されているためである。さらにその背景として、下水道管や浄化施設が未整備であること、既存設備の管理補修がほとんど行われず未稼動の状態にあること、産業廃水に対する法的規制、チェック体制・機能が不十分であることがあげられる。</p> <p>このような深刻な水質汚濁状況を改善するため、パナマ政府は2000年2月に排水基準値を設けた排水技術基準を策定・施行した。さらに、下水道と処理システムの建設プロジェクトである「パナマ湾及び市街地水域の浄化計画」を策定し日本政府と米州開発銀行(IDB)に対し約4億米ドルのローン支援を要請した。</p> <p>しかし一方では、パナマにはその水質基準値の履行を正確にチェックできる分析技術者、分析ラボラトリー、行政指導などの体制が不十分で、現在のところ環境庁環境保全局が中心となって水質モニタリング体制の構築と段階的な排水規制に関する環境検査の実施途上である。</p> <p>このような背景のもと、環境庁は、排水基準順守のための行政執行能力強化の一環として、現在の水質分析ラボラトリーの再構築と分析技術者の育成、水質モニタリングの推進・強化に対する支援を行う技術協力プロジェクトを我が国に要請した。日本政府はこれを受け、2003年10月から3年間の技術協力プロジェクトを開始した。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	3名	短期	5名	C/P配置	19名
機材供与	45,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	6名		土地・施設提供			
その他	第3国専門家派遣(JCPP): 7名 チリ研修員受入 4名			その他	ローカルコスト支出:415,614バルボア(C/P給与を含む)	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	1) 案件形成時には、CPが活動に従事できる時間と技術能力を調査した上で到達目標と活動・投入量を設定することが大切である。 2) ラボラトリーの分析技術者の専任体制の確保のためにDIPROCA の業務改善を行う必要があった。本来は、このテーマをプロジェクトの成果と活動の中に取り組みことが望ましかった。 3) 環境ラボでは高額な機材を備え、協力終了後も維持管理費用の負担が先方に発生するほか、継続的な技術力強化費用も必要になる。事前調査で中長期的な資金調達見通しに基づいた技術発展計画を双方で議論し、プロジェクトの枠組み設計を行うことが不可欠である。 4) 本件ではJCPP を活用しチリ環境センターからの短期専門家派遣や先方でのCP研修を行った。このような意味で南々協力は有効。 5) 04 年以降に着任した2 名の長期専門家は高い専門技術力、技術マネジメント能力、職務遂行と目標達成に対する旺盛な意欲、途上国の不十分な外部条件に対応できる柔軟性を備えていた。これらの要素は今回のプロジェクト実施を通じて確認できた、プロジェクト専門家選定の際の重要な要件になる。 6) 現行法制度の調査と分析が常に行われていたことで、ラボは技術移転の方向性を見誤ることがなく、終了後の中・長期的展望までも見出すことができた。したがって、環境行政ラボプロジェクトのチーフアドバイザーは、技術面だけでなく、行政制度面での視点を持つことができる人材を登用することが非常に有効である。			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19 年度 (2007 年度)
	C/P組織名	環境研究所	上位組織名	
	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
		同様	概ね活発・良好	活用
		効果発現状況	自立発展状況	現況総括
ほぼ目標通り		一部問題	良い	
現状・経過	現状： 本件実施により、水質検査ラボの技術は大きく改善されたが、プロジェクト実施中からもパナマ国内の水質モニタリングを必要とする地域は面的に拡大したこと等から、さらなるラボ機能の強化が求められている。			
	課題： 上述したラボ機能の強化はC/P機関である環境庁の自助努力では達成が困難な状況にある。			

案件名	(和)	中山間地における持続的農村開発普及計画プロジェクト				
	(英)	The Sustainable Agricultural Training And Extension Project In Rural Areas In The Republic Of Panama				
	(他)	Proyecto de Capacitacion v Extension Agropecuaria Sostenible en Areas Rurales en la Republica de Panama				
国名	パナマ	案件No		プロジェクトID	2511030	
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農村開発		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 中南米部		(現在)			
協力期間	2004/01 - 2007/01	延長期間	-	FU期間	-	
協力機関	(相手側)	農牧開発省国立農業学校				
	(日本側)					
契約相手方						
関連協力						
上位目標	プロジェクト対象地域の小規模農民の農業生産性が向上する					
目標	農民主導の持続的な普及体制モデルが構築される					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. パイロット展示圃場で農民によって適正技術が実証される 2. 農民主導で適正技術を普及する人材を育成する為の研修が整備される 3. 展示圃場において実証された適正技術が農民主導で周辺村落に普及される 4. 農民主導の普及活動を支援していく仕組みが整備される 					
プロジェクトの背景	<p>パナマは中南米諸国の中でもブラジルに次いで貧富の差が大きく、1997年の消費に基づくジニ係数は49、所得に基づくジニ係数は60である。貧困の分布は都市より圧倒的に農村に集中しており、都市での貧困層は15%であるのに対し、農村部では65%に達する。また、貧しい世帯ほど所得を農業（農業生産および農業賃労働）に依存する傾向がある。</p> <p>パナマの農業は米やとうもろこしを主要な農産物としているが丘陵地帯が多いため小規模農家の割合が多く、その大多数が伝統的な移動式焼畑農耕を行っている。特にコクレ県、ベラグアス県、ボカス・デ・トロ県にまたがる中央山脈およびエレラ県山岳地帯の中山間地域でこの傾向が顕著である。しかし、人口増加と限られた耕地面積という条件下で持続的な焼畑農耕は困難であり、土壌劣化そして農業生産性の低下を招き、自家消費に十分な生産量を得ることさえできない状況となっている。小農にとって生産性確保のための化学肥料や農薬の大量投入を必要とする高収量品種の導入は生産コストが高くなるうえ、中央銀行および農牧開発銀行からの融資は条件が厳しく融資を受けることが困難であることから、小農が活用できる農業技術の普及を行うことが必要である。</p> <p>JICAは2000年10月より国立農業学校（以下、INA）に専門家を派遣し、小農に適した技術の開発／改善・研修を支援してきた。INAの実証展示・研修圃場においては有機農法による栽培試験、家畜類の飼育試験、自然エネルギー利用・保全型農場体系の研究などを実施している。しかし、普及システムの不整備から適正技術および関連情報が生産現場に届いておらず、依然として多くの農民が貧困の中で生活している。これを受けて、パナマ政府はこれらの貧困地域の小農に適した技術の普及方法の改善を目的とする技術協力プロジェクトを日本政府に要請した。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	3名	短期	年間2名	C/P配置	9名
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	年間2~4名			土地・施設提供	プロジェクト事務所、INAの実証展示研修圃場	
その他	第三国研修 年間2~4名 機材供与: 車両、小型バス、トラクターアタッチメント、コンピューター機器、研修用視聴覚機材、農業実験機材			その他	ローカルコスト: プロジェクト運営費の一部	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名	国立農業院 (INA)	上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	あまり活発・良好でない	部分的活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	あまり達成されていない	問題多数	一部不十分
現状・経過	<p>現状:</p> <p>本件実施期間中に農業生産性の向上、有機農業の導入・普及を目的とする農村学校を4ヶ村で設立し「農民から農民へ」というコンセプトの具現化はなされたものの、これを有効活用する普及メカニズムの構築には至らなかったことから、自立発展の面では厳しい状況である。</p> <p>C/Pである国立農業学校及び農牧開発省は農村開発の基金であるファミリアス・ウニーダスを活用し、4ヶ所であった農村学校を16ヶ所に増やすこととしているが、普及員の質・量等の根幹をなす問題の解決には至っていない。</p>		
	課題:		

案件名	(和)	マニラ航空保安大学校航空管制技術官育成計画					
	(英)	The Project For Upgrading Human Resource Development For Air Navigation Systems Specialist At The Civil Aviation Training					
	(他)						
国名	フィリピン		案件No		プロジェクトID	0121336E0	
分野・課題	運輸交通 - 航空運輸交通(旧)		協力金額	520,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)				
協力期間	1997/10 - 2002/09		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	運輸通信省(DOTC)航空局(ATO)航空保安大学校(CATC)					
	(日本側)	国土交通省航空局(JCAB)					
契約相手方							
関連協力	無償資金協力「フィリピン共和国マニラ航空保安大学校活性化計画」[11億5,100万円、平成9年7月交換公文(E/N)署名]						
上位目標	フィリピン国の航空保安施設が適切に運用、維持、管理される。						
目標	十分な人数の質の高い航空管制技術官(ANSS)が育成される。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 専門コースのカリキュラムと教材が適正に開発され、必要に応じて改訂される。 2. 質の高い専門コースの教官が育成される。 3. 専門コース及びオンザジョブ・トレーニング(OJT)が適切に実施される。 4. 研修機材及び関連施設の適切な維持管理体制が確立される。 						
プロジェクトの背景	<p>多数の島から構成されるフィリピン共和国(以下、「フィリピン」と記す)では、航空輸送が担う役割は極めて重要である。また、経済成長とともに旅客・貨物の両面で航空輸送の需要が高まっており、フィリピン中期計画(1993～1998年)において、航空輸送の一層の安全性確保は緊急の政策課題になっている。特に、全国の各空港に配置されている航空管制技術官の技術力向上が緊急課題であり、それを実現するために、マニラ航空保安大学校(Civil Aviation Training Center Manila; CATC)の機能強化が必要である。</p> <p>CATCは国連開発計画(UNDP)により、航空関係の教育機関として1978年に設立されたが、教育・訓練用機材が老朽化により正常に作動しない状態に陥っており、機材整備・技術移転の両面からの協力を必要としていた。このような状況の下、フィリピン政府は機材整備のため無償資金協力を、航空管制技術官(Air Navigation System Specialist: ANSS)の技術向上のための技術協力を我が国に要請してきた。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	8名	短期	26名		C/P配置	18名
機材供与	120,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	20名			土地・施設提供			
その他	ローカルコスト負担 956万3,423フィリピンペソ			その他	ローカルコスト負担 2,655万5,037フィリピンペソ		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>本プロジェクトでは、フィリピン側で監督責任を負う組織と実施責任を負う組織が分かれていたため、管理体制の脆弱さをはじめとする種々の問題が発生した。今後、本プロジェクトに関連した協力を実施する際、あるいは、他分野での人材育成を検討する際には、必ず対象となる機関の組織構造や意思決定事項を十分に検討したうえで、まず、その監督・実施体制を明確にすべきである。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名	航空保安大学校	上位組織名	航空局
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	<p>現状： プロジェクトの目標である航空管制技術官及び専門知識を持った教官の育成は十分に達成され、現在も技術官の育成(第三国からの技術官含む)に重要な役割を果たしている。他方、地方空港の技術官の育成、航空保安大学の専任教官の設置などは、予算不足などもあり、十分とは言えない。マニラ航空保安大学校での人材育成は現在においても活発に行われており、特に活動状況について問題は見られない。他方、慢性的な予算不足により、研修回数、頻度や地方からの研修などに制約があることや、機材供与の一部が既に使用及び修理不能になっていることなどの問題もある。</p>		
	<p>課題：</p>		
現状・経過			

案件名	(和)	工業所有権近代化				
	(英)	Modernization Of Industrial Property Administration				
	(他)					
国名	フィリピン		案件No		プロジェクトID	121357
分野・課題	民間セクター開発 - 産業基盤制度		協力金額	400,516 (千円)		
所轄部署	(当時) 鉱工業開発協力部		(現在)			
協力期間	1999/05 - 2003/05		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	知的所有権庁 (IPO)				
	(日本側)	経済産業省特許庁 総務部国際課、審査業務部情報システム課				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	フィリピンにおいて工業所有権が早期に正確さを増して付与される					
目標	IPO において、特許事務処理が促進される					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. プロジェクトの組織・運営体制が整備される 2. 特許事務処理の現状分析と改善策の提示ができる人材が育成される 3. 適切な機材が導入され、適切に維持・管理される 4. 書誌データベースが構築され、活用される 5. 文献データベースが構築され、活用される 6. 特許事務処理システムを運用できる人材が育成される 					
プロジェクトの背景	<p>フィリピン共和国政府は、工業化による経済開発をその重点施策としており、その一環として外国からの投資、輸出促進に力を注いでいる。そのための基盤整備として、フィリピンにおける特許権や商標権等の保護体制の整備を進めるとともに、技術者や研究者等が簡単にこれら工業所有権に関する情報にアクセスできる環境を整備することが必要となっている。</p> <p>しかしながら、フィリピンにおける特許、実用新案、意匠、商標等の工業所有権行政を所管している知的財産権庁 (IPO) では、従来、出願書類を紙で、かつ人力により処理しているために、外国企業からの工業所有権の権利化にも相当な時間が必要な状況であり、また、外部への情報提供等も非効率的なものとなっている。</p> <p>本プロジェクトは、IPO 内事務処理業務近代化に必要な特許 (実用新案及び意匠を含む) 行政事務処理システム (PACSYS) の導入を目標として、特許事務処理業務の効率化に必要なデータベースと処理システムの構築を通じた人材育成に協力している。</p>					
投入 (日本)			投入 (相手側)			
専門家派遣	長期	7 名	短期	11 名	C/P配置	22 名
機材供与	188,499 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	14,658 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	11 名		土地・施設提供	専門家執務室等		
その他			その他	機材購入 807 万2,495 ペソ ローカルコスト負担 2,614 万ペソ		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>合同評価報告書が最終合意に至らなかったという調査結果を考察すると以下の教訓が導き出される。 本終了時評価ではシステム開発の方法論について、日本・フィリピン双方の認識に隔たりがあることが明らかとなった。隔たりが生じた原因の一つには、IPO 情報システム部署の増員など、IPO におけるシステム開発の方針の変更があげられるが、相手国側の状況、ニーズを常に的確に把握し、場合によってはプロジェクト計画を修正するなどの対応が必要である。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19 年度 (2007 年度)</p>		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	電気・電子製品試験技術協力事業					
	(英)	The Project On Electrical And Electronics Appliances Testing In The Republic Of The Philippines					
	(他)						
国名	フィリピン		案件No		プロジェクトID	1212930	
分野・課題	民間セクター開発 - 産業基盤制度		協力金額	498,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 鉱工業開発協力部		(現在)				
協力期間	1999/04 - 2003/03		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	貿易工業省製品規格局 (BPS=Bureau of Product Standards)					
	(日本側)	経済産業省原子力安全・保安院電力安全課					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	フィリピン国内で流通する電気・電子製品の安全性が向上する。						
目標	BPS試験所が電気・電子製品試験に関して適切な技術サービスを提供できるようになる。						
成果	<p>1) 電気・電子製品試験実施のための機材が整備され、適切に維持・管理される。</p> <p>2) カウンターパートが主要な電気・電子製品試験を実施できるようになる。</p> <p>3) 電気・電子製品試験に関するセミナー及び研修コースが体系的に実施される。</p>						
プロジェクトの背景	<p>フィリピン共和国では、工業標準化、電気・電子製品の認証制度(PSマーク制度)の基礎となる試験技術が不十分であった。そのためフィリピン政府は、貿易産業省製品規格局(BPS)において製品試験を担当しているBPS試験所の機能強化を目的として、我が国に対し、1991年にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p> <p>このため、我が国は、消費者保護を重視したいとのフィリピン側の意向を考慮し、試験分野のなかでも電気を対象とし、そのうち照明器具・配線器具・電源を対象を絞った形で協力を行うこととし、1993年8月から4年間「フィリピン工業標準化・電気試験技術協力事業」を実施した。1997年2月に実施された終了時評価調査において、プロジェクト終了時までにプロジェクトの目標が達成されることが確認された。</p> <p>フィリピン政府は、上記プロジェクトの成功を踏まえ、家庭電気製品の広範な試験検査機能をBPS試験所にもたせることを目的に、新たなプロジェクト方式技術協力を我が国に要請した。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	7名	短期	15名	C/P配置	32名	
機材供与	157,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	13,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 79,000 (千円)	
研修員受入	15名		土地・施設提供				
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	校正が必要な機器が使用されるプロジェクトにおいては、トレーサビリティを確保するため、校正にかかる費用を十分に考慮したうえで計画を策定し、組織強化しなければならない。		

実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)

C/P組織名	製品規格局試験所 (BPSTC)	上位組織名	製品規格局 (BPS)
--------	------------------	-------	-------------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	縮小・低迷	概ね活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	一部問題	一部不十分

現状:
 現在実施中のプロジェクトもあるため、資機材は比較的良好に活用されているといえる。しかし、転職により重要な立場にある職員が辞めていくなど、自立発展性には一部懸念がある。

課題:

案件名	(和)	セブ州地方部活性化プロジェクト				
	(英)	The Cebu Socio-Economic Empowerment And Development Project				
	(他)					
国名	フィリピン		案件No		プロジェクトID	0121349E0
分野・課題	都市開発・地域開発 - 地域開発		協力金額	966,549 (千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)			
協力期間	1999/03 - 2004/02		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	セブ州政府				
	(日本側)	JICA				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	地方分権制度が定着し、セブ州地方部の社会経済開発が促進される。					
目標	地方開発行政を強化し、住民やNGOと協同しながら開発資源を持続的かつ効果的に利用する地方開発メカニズムが構築される。					
成果	1) 州政府企画調整機能が強化される。 2) 町レベルにおける開発事業実施の行政手法、手順が形成される。 3) 地域開発案件の実施経験・ノウハウが蓄積される。 4) 開発事業の手法、手順、ノウハウ、経験等の情報共有のためのknowledge Management Bank (KMB)が構築される。					
プロジェクトの背景	フィリピンにおいては、1991年に地方分権を目的とした地方分権法が制定され、中央政府から地方自治体に対して地方開発にかかわる権限・機能が大幅に委譲されている。また、フィリピン国内で最も貧困とされている中部ビザヤ地域(1994年の全国家計調査では当該地域に設定された貧困ラインはフィリピン全土で最も低い年間所得6,409ペソ、全国平均8,969ペソ)を対象に、「中部ビザヤ地域開発計画(1993年から1998年)」を立案したが、本計画を具体化するための能力不足のため、1993年国際協力事業団の協力のもと、1) 健全で持続可能な経済成長、2) 均衡的成長、3) 社会開発と貧困の軽減を開発目標とした「セブ州総合開発計画」を策定した。そして我が国に対しセブ州地方部活性化に係るプロジェクト方式技術協力を要請した。					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	7名	短期	13名	C/P配置	12名
機材供与	166,183 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	31名		土地・施設提供			
その他				その他	ローカルコスト負担 人件費約600万ペソ、消耗品等130万ペソ	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	1.地方自治体レベルへのアプローチの有効性 2.地方分権化における地方開発メカニズムの有効性 3.地方開発メカニズム構築における町やコミュニティレベルの認識の変化 4.「実践」の重要性 5.専門家イニシアティブからCPイニシアティブへ 6.様々な開発手法の開発実践 7.地域開発政策・計画への統合 8.PDMの柔軟性		
	実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)		
C/P組織名	州企画開発局 (PPDO)	上位組織名	セブ州
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状: 対象地域の町政府レベルで実施された小規模パイロット事業の約6割は継続して実施されているが、プロジェクト終了後の政権交代により、プロジェクト目標であった州レベルの開発行政メカニズム(州の指導調整による町政府・コミュニティ・NGO等関係機関の協働システム)は継続しなかった。プロジェクトの経験はパイロット事業実施主体の一部及びカウンターパート個々のレベルで活用されているが、組織的な発展性にはつながっていない。 16町で実施された多様な小規模パイロット事業のうち約6割が町政府や住民組織の自助努力により継続実施され、カウンターパートに移転された個別技術はその後の個々の日常業務において継続的に活用されているものの、プロジェクト目標として確立が期待されていた地域開発メカニズムそのものは政権交代に伴う州政府の政策変更により継続していない。		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	洪水予警報業務強化指導						
	(英)	Strengthening Of Flood Forecasting And Warning Administration						
	(他)							
国名	フィリピン			案件No		プロジェクトID	121423	
分野・課題	水資源・防災		-	防災(旧)		協力金額	130,000 (千円)	
所轄部署	(当時) 地球環境部			(現在)				
協力期間	2004/04		-	2006/04	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	科学技術省気象天文庁						
	(日本側)	国土交通省						
契約相手方								
関連協力								
上位目標	予警報対象河川において、洪水による人命の損失や財産への被害が軽減される。							
目標	PAGASA 洪水予報部 (FFB)の洪水予警報システムの維持管理・操作に関する能力が改善される。							
成果	1) テレメータと多重無線関連機器に関する維持管理プログラムが作成され利用される。 2) FFB にFFW (洪水予警報) 機器と施設が整備される。 3) 適切で、正確でタイムリーな速報を発するFFB 職員の技能が強化される。							
プロジェクトの背景	フィリピン国は、年平均で20 回の台風が接近し、内9 個の台風が上陸するなど集中豪雨が多発する気象条件にあり、大規模な火山噴火や国土全域にわたる森林伐採等による山地の荒廃により、大雨に伴う土砂災害も頻発している。かかる状況下、全国の主要河川の治水・砂防事業は公共事業道路省、洪水予警報は気象天文庁、防災対策計画の立案と実施は各地方自治体が担当し、治水対策を中心に防災事業を進めている。 フィリピン国における洪水予警報システムは、1973 年にパイロット事業として無償資金協力でパンパンガ川に導入された。その後、円借款によりアグノ川・ピコール川・カガヤン川へのシステム拡張、ダム操作のための洪水予警報システムへの拡張が図られた。 洪水予警報システムは、完成後十数年から三十年を経る中で、各施設及び機器の老朽化、電波障害の発生、地震・火山噴火・洪水による河道変動により、導入された洪水予警報システムは、所期の機能を十分に発揮できない状況にあり、OECD(1999 年当時、現JICA)のSAPS(援助効果促進調査報告書では、業務実施体制を含めた問題点を指摘している。これに対し気象天文庁(PAGASA)では、JICA専門家による協力の下、実施・洪水予測モデルの再構築・業務実施体制の強化・洪水予警報に関する住民理解促進プログラムについて取り組み、洪水予警報システムの強化(職員の技術向上と組織の業務体制の強化)を図ってきた。さらに、PAGASA の能力を向上させるために、2004 年4 月5 日から2年間の技術協力が開始された。							
投入(日本)				投入(相手側)				
専門家派遣	長期	2 名	短期	6 名	C/P配置	17 名		
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入			
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)	
研修員受入	5 名			土地・施設提供	事務スペースなど			
その他	機材供与 (データ収集システム用機材やコンピュータ類など) ローカルコスト負担 1,305 万ペソ			その他	ローカルコスト負担 977 万ペソ			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度			
結論・教訓	<p>プロジェクト実施の結果、良い成果が出ているにもかかわらず、上位目標やプロジェクト目標の達成度を測る指標として設定されているものが、該当するデータ・情報が取れないという理由から、達成度を十分には確かめることができないという欠点があった。また、PDM をどのように活用するか、また評価を行うために、どのようなデータをモニタリングし、蓄積しておくべきかに関して関係者への説明が不十分であったと考えられる。プロジェクトの計画段階からモニタリング・評価段階におけるPDM の効果的利用方法について、プロジェクトに直接関与している人々が十分に理解しておく必要がある。そして、基礎情報の定期的な収集の必要性を理解しておくことも必要であろう。</p>					
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19 年度 (2007 年度)</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td>C/P組織名</td> <td>フィリピン気象天文庁 (PAGASA)、科学技術省 (DOST)</td> <td>上位組織名</td> <td>科学技術省 (DOST)</td> </tr> </table>			C/P組織名	フィリピン気象天文庁 (PAGASA)、科学技術省 (DOST)	上位組織名
C/P組織名	フィリピン気象天文庁 (PAGASA)、科学技術省 (DOST)	上位組織名	科学技術省 (DOST)			
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況		
		同様	概ね活発・良好	活用		
		効果発現状況	自立発展状況	現況総括		
		ほぼ目標通り	一部問題	良い		
	<p>現状: 本プロジェクトを補完する形で、本プロジェクト対象河川上流部分の予警報システム強化を目的とした技術協力プロジェクトを実施予定。</p>					
<p>課題:</p>						

案件名	(和)	水牛及び肉用牛改良計画					
	(英)	Water Buffaloes And Beef Cattle Improvement Project					
	(他)						
国名	フィリピン		案件No		プロジェクトID	121373	
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発		協力金額	506,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 農村開発部		(現在)				
協力期間	2000/10 - 2005/10		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	農業省フィリピンカラバオセンター (PCC) 農業省畜産局 (BAI)					
	(日本側)	農水省生産局、(独)家畜改良センター、(社)家畜改良事業団					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	フィリピンにおいて水牛及び肉用牛の生産性が改善される。						
目標	ヌエバエシハ州における水牛及び肉用牛の改良技術が向上する。						
成果	<p>1) 水牛及び肉用牛の種畜選抜技術が向上する。 2) PCC、NESF 及び地方自治体技術者の飼養管理技術及び指導手法が向上する。 3) PCC、BAI 及び地方自治体技術者の人工授精技術が向上する。 4) 農家向け飼養管理研修プログラムが作成される。 (注: NESF は、BAI 管轄下の肉用牛の牧場で、ヌエバエシハ州内にある。)</p>						
プロジェクトの背景	<p>フィリピン共和国では、農林水産業の国内総生産 (GDP) に占める割合は約3割であり農林水産業に従事する人口は全就業人口の約5割を占めている。畜産物の生産高は農業生産額の約25%を占めているが、その生産量は不安定で畜産物の自給には至っていない。農業省は、国土の草資源の有効利用、貧困対策などの観点から水牛・肉牛部門を政策的な重要分野と位置づけている。</p> <p>農業省は地方自治体との協力のもと、家畜の改良と増産を目標に人工授精を実施してきた。しかし、農業省傘下の畜産局 (BAI)、フィリピンカラバオセンター (PCC)、酪農庁 (NDA) 間における連携不足や、地方自治体の人工授精技術者不足などがあり、成果は上がっていない。また、優良家畜選抜体制の不備、低い人工授精受胎率、低い飼育管理技術レベルなども問題となっている。</p> <p>こうした中、フィリピン政府は我が国に対し、水牛及び肉用牛について生産性の向上を通じて農村生活の改善を図るために、人工授精の普及率の向上、教育・研修の実施による技術者の育成、その他遺伝資源の改良に係る技術協力を要請してきた。要請を受けて、JICA は事前調査及び実施協議調査を実施、2000年10月2日から5年間の計画で本プロジェクトが開始された。</p>						
投入 (日本)			投入 (相手側)				
専門家派遣	長期	11名	短期	15名	C/P配置	25名	
機材供与	(千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	23名			土地・施設提供			
その他	機材供与 772万円及び5,235万ペソ ローカルコスト負担 2,461万ペソ			その他 ローカルコスト負担 729万ペソ			

終了時評価結果概要	調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1) 本プロジェクトは研究機関における技術の改良を中心においたプロジェクトである一方、地方自治体との連携や水牛飼育のモデル農家に対する研修をプロジェクトに組み入れた。地方自治体及び農家とのこのような密接な連携は、農家ニーズの把握を容易にするとともに、限定的ではあるものの近隣農家に対する技術の広がりやの兆しを見せており、今後技術が更に波及することが期待される。フィリピンのように地方分権化が進み、農業技術の普及業務が中央政府から地方自治体等に移管されている国においては、現場ニーズの把握や技術の普及等において地方自治体の果たす役割は大きく、研究機関における技術改良中心のプロジェクトであったとしても、地方自治体との連携は重要と思われる。また、現場レベルでの生産性の向上を上位目標に掲げる場合は、可能な限り農民との連携を密にし、プロジェクト終了後の農家に対するプロジェクト成果の普及について、プロジェクト期間中に準備しておくことが肝要である。</p>	
	<p>(2) 本プロジェクトは大型反芻動物を対象としていたにもかかわらず、繁殖にかかる時間が十分考慮されずにプロジェクトがデザインされたため、プロジェクト期間内に目標の一部を達成できない事態が生じた。大型反芻動物の改良を含むプロジェクトは、繁殖のタイムサイクルを事前に十分検討した上で、活動計画を立てることが肝要である。</p>	
	<p>(3) 「人工授精受胎率」という指標は、センター内の平均受胎率か或いは地域全体の平均受胎率か等、関係者間で異なる解釈が生じることにより、プロジェクト達成度をモニタリング評価するうえでいくらかの困難さをもたらしている。PDM での指標設定に際しては、後々関係者間で指標の解釈に相違が生じないように定義を明確にするよう留意すべきである。</p>	

実施済案件現状調査	調査実施年	平成19 年度 (2007 年度)
-----------	-------	--------------------

C/P組織名	上位組織名
--------	-------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括

現状:

課題:

案件名	(和)	地震火山観測網整備					
	(英)	Improvement Of Eathquake And Volcano Monitoring System					
	(他)						
国名	フィリピン		案件No	600811	プロジェクトID	0121424E0	
分野・課題	水資源・防災 -		協力金額	19,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 地球環境部		(現在)				
協力期間	-		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)						
	(日本側)						
契約相手方							
関連協力							
上位目標	フィリピン国内および周辺における地震・火山の観測能力及び精度が向上し、災害情報を正確かつ迅速にできる体制が確立される。						
目標	新規機材導入によって生じる観測データの質・量の変化に対応するために、データ処理プログラム・データ解析プログラムが自主開発される。						
成果	1) 最大振幅値によるマグニチュード式が開発される。 2) 既存データ解析ソフトの改良がなされる。 3) データ管理ソフトが開発される。 4) データ解析ソフトが開発される。						
プロジェクトの背景	<p>フィリピン列島は環太平洋地震火山帯に属し、世界でも地震・火山活動の激しい国の一つであり、過去にもピナツボ火山の噴火、ミンドロ島地震などにより多大な被害が発生している。フィリピン国の地震火山活動の観測・研究の中心は、フィリピン地震火山研究所 (PHIVOLCS) である。</p> <p>1999年に我が国の無償資金協力「地震火山観測網整備計画(第1次)」が実施され、PHIVOLCSが所有する観測機材の更新が行われ、デジタル化により地震検知レベル・観測精度等において向上が図られた。その後、2002年に無償資金協力の第2次が実施された。第2次計画の主な目的は、1)火山観測網強化、2)フィリピン国全域におけるマグニチュード4.0以上の全地震の検知、3)本部代替機能強化、4)機動観測体制の強化、5)データ処理・解析システムの拡充、6)地震規模の正確な把握・メカニズム解明に必要なデータの収集、である。これにより、フィリピン国全域のマグニチュード4.0以上の全地震を15分程度で把握する体制及び主要6火山を常時観測する体制構築が図られた。</p> <p>これらの無償資金協力の実施により、機材面での改善が大幅になされるものの、上記5)及び6)など組織体制の改善・研究能力の向上等、長期的な取り組みを要する課題も少なくなかった。このため、本プロジェクトは、「新規機材導入によって生じる観測データの質・量の変化に対応するために、データ処理プログラム・データ解析プログラムが自主開発される」を目的として、2004年3月30日から2006年3月29日までの2年間のプロジェクトとして開始された。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	3名	短期	2名	C/P配置	19名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	名			土地・施設提供	事務スペースなど		
その他	機材供与(コンピュータ類) ローカルコスト負担 135万ペソ			その他	ローカルコスト負担 2,329万ペソ		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	<p>(1) データ処理・分析プログラムの更なる改良 PHIVOLCS は、データ処理分析に関するソフトウェア (PHILWAVE) の更なる改良を続けている。 PHIVOLCS に対しては、データ処理分析に従事している職員に対してさらなるトレーニングを提供することを提言する。また、データ処理分析に従事している職員数が十分でないことと、またPHILWAVEの改良を担当している職員の手助けとなるように、PHIVOLCS が新規にコンピュータプログラミングを専門とする人材を雇用することが望ましい。 さらに必要が生じた場合、PHILWAVE の改良を技術的に支援するための協力を日本側が提供することが望ましい。</p> <p>(2) 機器や施設の良い維持管理のために必要な予算とスペアパーツの確保 機器の維持管理のために適切な予算を支出することは重要である。特に、スペアパーツをどのくらいストックとして保管しておくかについては、特に無償資金協力の第2次で整備した機器のスペアパーツの量はかなり限られているので、重要な点である。現時点では、機材が新しいので維持管理に要する費用や必要なスペアパーツの量は、少ない。しかし、年数が経過するにつれて、維持管理に要する費用や必要なスペアパーツの数量は徐々に増加していく。機器の管理担当部署が、パーツの交換記録を取り、次年度の予算要求に反映させることとしている。このような活動を継続することは、機器の良い維持管理に必要な予算の獲得とスペアパーツの確保にとって重要である。</p>			
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19 年度 (2007 年度)</p>			
C/P組織名	フィリピン地震火山研究所	上位組織名	科学技術省	
現状・経過	組織規模・活動状況		事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様		概ね活発・良好	活用
	効果発現状況		自立発展状況	現況総括
	目標通り		一部問題	良い
	現状:			
課題:				

案件名	(和)	中小企業の労働安全衛生改善プロジェクト					
	(英)	Tctp On Improvement Of Occupational Safety And Health In Small And Medium-Sized Enterprises In Selected Asean And Asia					
	(他)						
国名	フィリピン		案件No	600772	プロジェクトID	0121164M1	
分野・課題	社会保障 -		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 経済開発部		(現在)				
協力期間	-		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)						
	(日本側)						
契約相手方							
関連協力							
上位目標							
目標							
成果							
プロジェクトの背景							
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名	フィリピン共和国、労働雇用省、職業安全衛生センター	上位組織名	労働雇用省
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	概ね活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	問題なし	良い
現状・経過	現状： 2005年度で本技プロ(第三国研修)は終了し、その後同様の研修は実施されていないものの、実施機関は、ASEAN地域の労働安全衛生研修に係るプログラムコーディネーターとして活動している。		
	課題：		

案件名	(和)	結核対策向上プロジェクト					
	(英)	The Quality Tuberculosis Control Programme					
	(他)						
国名	フィリピン	案件No	600800	プロジェクトID	0121404E0		
分野・課題	保健医療	-	結核	協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 人間開発部		(現在)				
協力期間	2002/09	-	2007/08	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	保健省、国家結核レファレンスラボラトリー(NTRL)、感染性疾患局(IDO)、各リージョン・州保健局(CHD)					
	(日本側)	(財)結核予防会結核研究所					
契約相手方							
関連協力	無償資金協力「国家結核レファレンスラボラトリー (NTRL) 建設 (2002年2月)」						
上位目標	質の高い国家結核対策計画が持続的に運営されるようになる:2010年までに、結核問題の各指標が半減する。 (指標)結核罹患率が1997年現在の数値、人口1000対 3.1から1.6以下、結核死亡率が1999年現在の数値、人口10万対39.4から18.3以下。						
目標	質の高い国家結核対策計画が持続的に運営されるようになる:2010年までに、結核問題の各指標が半減する。 (指標)結核罹患率が1997年現在の数値、人口1000対 3.1から1.6以下、結核死亡率が1999年現在の数値、人口10万対39.4から18.3以下。						
成果	1)質の高いDOTS戦略の実施のため、地域保健関係者等NTPに関連する関係者の巡回指導、評価等の技術・運営能力が強化される。 2)NTPに関連する診断技術の質向上のため、NTRL及び2カ所のリージョナルラボラトリーの能力向上をととし、中央・地方における結核対策ラボラトリーのネットワークが発展する。 3)オペレーショナル・リサーチによりNTP実施にかかる問題点の解決法が発見・提言される。						
プロジェクトの背景	フィリピンは罹患率が世界第7位という結核高蔓延国である。国家結核対策は1968年に初めて策定され、特に1980年代には保健省はかなりの資金を投入し、対策に努めたが戦略的な未熟さもあって十分な成果が得られないままに経過していた。こうした状況に鑑み、我が国は1992年9月から公衆衛生プロジェクトにおいて結核対策の支援を開始し、それに引き続き97年9月から結核対策プロジェクトを実施し、これまでに大きな成果を上げている。公衆衛生プロジェクトでは、プロジェクト地域であるセブ州においてWHOが推進しているDOTS (直接監視下短期療法)のフィリピンにおける有効性を示し、結核対策ガイドラインの策定に活かすことができたほか、1993年に建設したセブレファレンスラボラトリーにおいて、質の高い喀痰塗抹検査の必要性・有用性を示すことができた。結核対策プロジェクトにおいては、上述の成果を活かし、国家結核対策を第7地方区のすべての州、ルソン島の4州、さらに東サマル州にまで拡大し、地域人口はフィリピン全国の人口比で17%に相当する1300万人以上に達している。プロジェクト地域では、新国家結核対策実施後、概ね2年でWHOの目標である治癒率85%以上を達成している。また、喀痰塗抹検査の精度管理システムを開発し、このシステムが順調に働いている地域では偽陽性率5%以下、偽陰性率2%以下という非常に高い精度の達成が可能となっており、当初からのプロジェクト地域であるセブ州はフィリピンの結核対策の見本となる対策実施地域になっている。また、2002年3月には無償資金協力援助により国立熱帯医学研究所の付属機関として国立結核研究所を建設し、結核対策の中で、特に検査業務について中心的な役割を果たす機関を目指し技術支援を行っている。一方、フィリピン保健省もJICAの他に、WHOを始めとする他ドナーの支援を得て、2002年中にDOTS戦略を全国に展開するまでに至った。しかし、保健省独自の予算でDOTSが実施された地域、及び他ドナーによるDOTS実施地域においては、技術的な支援・巡回指導が充分に行われていないため、対策の質、また喀痰検査の質とも問題がある保健所が多い。フィリピン政府はこうした状況を打開して、最終目的である2010年までに結核問題を半減するために、これまで対策の質・喀痰検査の質に大きな成果を上げているJICAに対して、技術支援を求めてきた。						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	4名	短期	65名	C/P配置	名	
機材供与	74,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	9名				土地・施設提供		
その他	国別研修5名			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	問題なし	非常に良い
現状・経過	<p>現状:</p> <p>自立発展の状況については他のドナーとの連携等により財務・経済状況からも問題無く、プロジェクト終了後もフィリピン側が引き続き巡回指導を行い、更なるモニタリングの強化を図っており、資機材の活用についても問題が無く維持管理の状況も良好である。また、QAS(精度管理)のシステムについても実施ガイドラインが Administrative Order が2007年4月に発令され、さらなるDOTSの質の向上につながるものと思料され、フィリピン側のオーナーシップは依然高く、DOH,NTRL,今なお人員を配置して積極的に取り組んでいる。また、地方レベルにおいてもリージョン、州、市町村保健所の各レベルで本プロジェクト終了後も本事業に積極的に関与していることは高く評価できる。</p> <p>プロジェクト終了後の自立発展性については目標通りの成果があがっているといえる。これは問題点ではないが、プロジェクトで作成した” Handbook for Quality Dots ”のようなマニュアルが各地に配布されているが、それがどのような活用のされ方をしているのか、また、各地で活用する際の質の担保をどのように図っているのか(使用する際の留意点、注意事項等を含んだガイドラインの作成、研修会の実施等)については 確認できなかった。</p>		
	課題:		

案件名	(和)	海上保安人材育成プロジェクト				
	(英)	Philippine Coast Guard Human Resource Development				
	(他)					
国名	フィリピン		案件No	600798	プロジェクトID	0121396E0
分野・課題	ガバナンス - 公共安全		協力金額	581,533 (千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発部		(現在)			
協力期間	2002/07 - 2007/06		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	フィリピン沿岸警備隊				
	(日本側)	海上保安庁				
契約相手方						
関連協力	JICA個別長期専門家(海上保安行政) 無償資金協力「海上保安のためのPCG通信システム強化計画」予備調査(2005年)、基本設計調査(2006年) JICA地域別研修「海上犯罪取締りセミナー」JICA集団研修「海難救助・海上防災」					
上位目標	PCGの業務遂行能力が向上する。					
目標	PCGの業務実施に必要な知識・技能を有した職員が育成される。					
成果	1) PCGの教育訓練実施体制が強化される 2) PCG教育訓練コースおよび官民関係機関を招いたセミナー(海難救助、航空安全、海洋環境保全・油防除、法令励行)が整備される 3) 基礎教育コース(OJT/ユニットトレーニングを含む)が強化される					
プロジェクトの背景	<p>群島国家フィリピンの周辺海域では、毎年多数の海難事故が発生し、貴重な人名・財産が失われているが、海難救助体制が整備されていないため、死亡者・行方不明者が極めて多い。また大型タンカーの油流出事故による環境汚染や、海賊行為や薬物の洋上取引等の違法行為も多発しており、沿岸警備隊(Philippine Guard、PCG)の対処能力の強化が急務となっている。しかし、海軍の一部隊であったPCGは、1998年に運輸通信省傘下に移り海難事故防止・救助活動、海上防災活動、海上犯罪警備活動に従事することとなったが、職員全員が軍出身者であり、新しい任務を適切に遂行できる知識と技能を持っていない。そこでフィリピン政府は、PCGにおける人材の育成を早急に進めるため、日本に対して技術協力プロジェクトの実施を要請してきた。</p> <p>本プロジェクトは、長期専門家5人(チーフアドバイザー、法令励行、海難救助・航空安全、海洋環境保全・油流出防除、業務調整)を核とした人材育成協力を行っている。協力期間は2002年7月から2007年6月となっており、2004年6月には、運営指導調査団を派遣、翌年の2005年7月には中間評価調査団を派遣した。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	9名	短期	37名	C/P配置	26名
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	109,598	(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	32名			土地・施設提供		
その他	ローカルコスト負担:109,598千円 機材供与:約57,876,000ペソ(2005年まで)			その他	ローカルコスト支出:27,355,000ペソ(C/P給与を含む)	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1) プロジェクトが直面している問題点解決のための、運営指導調査団派遣の有効性 プロジェクトの実施計画はカウンターパート機関の現状把握の進捗に合わせて調整されてきた。このことはPDMとプロジェクト・ドキュメントと現状との不整合を指摘することにもなった。計画段階では充分把握できなかった状況の再確認や活動内容の整理を行うための運営指導調査団を必要に応じて派遣することが有効と考えられる。</p> <p>(2) セミナー・訓練を通じて得た知識・技能の有効な拡大方法 プロジェクトのセミナー・訓練に参加した人材の配置は、その後の知識・技能の組織内の拡大を行ううえで非常に重要な意味を持つ。したがって、彼らはこの観点で最も適切なポストに優先的に配置されるべきである。</p> <p>(3) 有効な学習要領 海上現場での実技など危険を伴う実務科目での知識・技能の習得には、a)座学、b)模擬訓練、c)海上での実習、d)実務でのOJTという段階的な学習活動が有効だった。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名	沿岸警備隊教育訓練局	上位組織名	フィリピン沿岸警備隊
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	概ね活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	一部問題	良い
現状・経過	<p>現状: 特筆すべき点として、プロジェクトで行った潜水訓練がプロジェクト終了後も継続的に行われていることが挙げられる。右については、プロジェクトにより供与した機材の維持管理を適切に行うべく、従来の機材管理部署が訓練局(CGETC)内で局長直轄部署に格上げされ、人員も倍増されている。PCGに派遣されている長期専門家(海上保安行政)の話からも、これら訓練機材がプロジェクトにより設置した訓練用プールと共に継続的に活用されている様子が確認できた。 また、プロジェクトをとおし、海上法令執行機関の能力向上モデルとしてPCGへの認知度が上がり、豪州や米国からも人材育成支援の申し出がある旨、CPからの質問表への回答に記載されている。これに関し、現在、豪州より海上保安に係る各種分野で人材育成に関する十数コースへの申し出を受けている由。</p>		
	<p>課題: 潜水訓練以外の科目についても、適切かつ継続的な訓練が行われているかCPからの質問表の回答への裏付けが必要である。また通常2年毎のPCG人事異動に伴う指導教員の交代による継続的な訓練への弊害が指摘されているが、継続的な実施や訓練内容の質を担保するうえでも、体系的な教育・訓練システムを構築する必要がある。なお、プロジェクトで要請したPCGの指導員も多くが異動によりCGETCを離れている由。彼らのCGETCへの再赴任も含め、人材活用の可能性を見極める必要がある。</p>		

案件名	(和)	女性職業訓練センター強化プロジェクト					
	(英)	Project On Gender Responsive Employability (Wage & Self) And Training In The Republic Of The Philippines					
	(他)						
国名	フィリピン			案件No	600808	プロジェクトID	121420
分野・課題	その他 - その他		協力金額		134,000 (千円)		
所轄部署	(当時) フィリピン事務所			(現在)			
協力期間	2004/02 - 2007/02		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	TESDA女性センター					
	(日本側)						
契約相手方							
関連協力	無償資金協力「女性職業訓練センター建設計画」 国別研修「女性起業家育成支援」						
上位目標	TWC(TESDA 女性センター)が訓練、調査研究、政策・施策提言を通じて、女性の経済的エンパワーメントに影響を与える拠点としての機能を強化する。						
目標	TWCの訓練、調査研究、啓発の包括的な実施を通じて、TWCで訓練または研修を受けた女性の就業能力が向上する。						
成果	1) TWCのスタッフおよびTESDAジェンダー担当者のジェンダー配慮に関する意識・能力が向上する。 2) TWCの訓練コースが、ジェンダーの視点にたつて、女性の就業能力向上のために改善される。 3) 女性の就業(雇用と起業)支援のためのワンストップ・サービス(KKOSS)*が強化される。 *起業に関するビジネス情報の提供、カウンセリングを行うTWCの施設 4) TWCの女性の経済的エンパワーメントに関する政策・施策提言、情報発信およびネットワークの機能が強化される。						
プロジェクトの背景	フィリピン国政府は、1995年に「ジェンダー配慮開発計画(Philippine Plan for Gender-responsive Development: 1995-2025)」を策定し、中期開発計画等にGAD(Gender & Development)の視点を導入し、女性の地位と福祉の向上を図った。女性職業訓練センターの建設及び訓練機材等の整備を行う我が国無償資金協力(1996、1997年度)を実施し、職業分野において女性のニーズに即した技能向上を図った。 2002年には、同センターの中期計画(Technical Education Skill Development Authority Woman's Center Medium Term Directions: 2002-2005)が策定され、その中で訓練の直接提供者としてだけでなく、センターの調査研究機能および起業支援機能をさらに強化し、関連諸機関とのネットワークを構築することで、フィリピン女性の経済的エンパワーメントの拠点となることを目標として掲げた。しかしながら、起業支援は2002年から開始されたばかりであり、その支援策を強化していく必要があった。また、同センターの調査研究および啓発活動においても女性の経済的エンパワーメントに繋がるような仕組みが十分ではなかった。かかる状況のもと包括的で実効性のある女性センター機能強化への支援が求められていたため、フィリピン国政府は日本に対し、同センターを強化するための技術協力プロジェクトを要請した。 JICAはこの要請を受けて、2003年9月に事前調査、2004年2月に実施協議を行い、TESDA (Technical Education Skills Development Authority)を署名・交換し、004年2月から3年間の計画で女性の就業の能力(employability)が向上することを目標としてプロジェクトが開始された。						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	3名	短期	6名	C/P配置	29名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	12名			土地・施設提供	事務所スペース		
その他	ローカルコスト負担:17.7百万ペソ(4,425万円)			その他	ローカルコスト負担:6.4百万ペソ(1,600万円)		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1) プロジェクトの計画に関して 本評価調査では、PDMは確認できたがその作成過程を示す文章がなかったため、どのような経緯でプロジェクトの内容が検討されたのかを確認することが困難であった。PDMはプロジェクトの概要と捉えるには十分であるが、評価を行う際にはその背景を理解する必要がある。詳細に記載する必要はないものの、PDM作成過程および用語の定義が把握できる程度の記録が必要と思われる。		
	(2) プロジェクトの実施に関して PDMは目標にむけた活動の進捗状況や成果の達成状況を随時モニタリングするためのツールであるが、プロジェクト全体としてのモニタリングと計画修正にPDMが活用されなかった。プロジェクト実施のプロセスでPDMを使いこなしていくための研修や支援が必要であったと思われる。		
	(3) JICA事業におけるジェンダー案件に関して プロジェクト毎に、ジェンダー主流化を具体的な指標であらわすことは大変な労力を要するので、今後同様の案件を実施していくのであれば、事例を収集し、マクロレベルでなくプロジェクトレベルの指標を標準化することが望まれる。		

実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)

C/P組織名	上位組織名
--------	-------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	概ね活発・良好	部分的活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	一部問題	良い

現状:
プロジェクト終了後も卒業生の資格取得率、就業率、起業率が高く、ある程度の自立発展があるものと評価できる。スタッフの人数もプロジェクト終了時に比して増員となっており、現況としては良い状況である。但し、適切な職業訓練コース講師が配置されないことにより、供与したある一部の機材が使用されていなかったり、ワン・ストップサービス機能(KKOSS)も相変わらずカウンセラーなど適切な人的リソースがTWCに配置されておらず、ビジネス・カウンセリング強化にはつながっていない状況である。総じて、TWCが実施する研修コースはジェンダーの視点にたって改善されてきたおり、TWCスタッフにおいてもジェンダー研修を引き続き受講出来ている点は評価できる。

課題:

案件名	(和)	建設生産性向上計画					
	(英)	The National Construction Productivity Development Project					
	(他)						
国名	フィリピン			案件No		プロジェクトID	
分野・課題	民間セクター開発 - 産業技術			協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 鉱工業開発協力部			(現在)			
協力期間	1993/04 - 1998/03		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	貿易工業省、建設人材養成基金					
	(日本側)	建設省					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	生産性改善によりフィリピンの建設業を国際的な競争力を有する産業に育成する						
目標	建設人材養成基金(CMDF)は、建設技術者、監督者、プロジェクトマネージャー(PM)に対し、国レベルの建設施工実施基準(WPS)を組み立て、資格付与を行うシステムとして開発し、確立し、促進する。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 望ましいWPSが開発され、普及、活用される 建設技術者、監督者、PMに対する研修が開発、実施され、改善されたWPSに関する必要な知識、技術、心構えが与えられた 建設技術者、監督者、PMに対する資格制度が開発され、実施される 建設業界でTQM活動が促進される プロジェクト終了までに継続的な改善に関するシステムと基準が確立される 						
プロジェクトの背景	建設業の発展はフィリピンの国家開発計画のなかでも最重要課題の1つに位置づけられているにも関わらず、いまだに非効率な施工によって建設生産性が低迷しているのが現状であり、この問題の解決のために建設施工基準類の開発・普及が課題となった。このため1990年9月に政府は新たに国内唯一の建設訓練機関であるCMDFを実施機関として日本側に建設生産性向上のためのプロジェクト方式技術協力を要請してきた。						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	12名	短期	31名	C/P配置	名	
機材供与	322,400 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	169,000 (千円)
研修員受入	20名			土地・施設提供	CMDF、CMDC、SEBU CENTER		
その他	プロジェクト活動費:約6,500万円			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名	建設人材養成基金	上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	縮小・低迷	概ね活発・良好	あまり活用されていない
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	あまり達成されていない	一部問題	一部不十分
現状・経過	<p>現状:</p> <p>「組織の規模・活動状況」に関しては、フィリピン政府の合理化計画の影響を受けて、予算・定員ともに縮小傾向にある。この点は、本プロジェクトのC/Pに限らず、フィリピンの省庁一般に妥当する傾向なので、止むを得ない面も大きいと思料される。「資機材の利用状況」については、スタッフの訓練不足等の原因により、有効に活用されていない資機材がある。「効果発現状況」については、フィリピンの建設業界全体において、継続的な雇用や新規雇用が困難になってきた状況に鑑み、現時点では、上位目標は達成されていないと分析されている。しかしながら、以上の否定的な要因にも関わらず、CMDCは、独自のプログラムや業界からのサポート等により、今後の上位目標の達成、及び、財政的・技術的な自立発展性の確保については、高い評価が下されている。</p> <p>本プロジェクトの成果については、十分に活用されていない現状も見られるものの、CMDCでは、独自のプログラムや業界からのサポート等により、今後の上位目標の達成、及び、財政的・技術的な自立発展性の確保について、自助努力で実現していくことが可能としていることから、特段の補完的協力は必要ないと思料される。</p>		
	課題:		

案件名	(和)	公衆衛生						
	(英)	The Public Health Development Project						
	(他)							
国名	フィリピン			案件No		プロジェクトID		
分野・課題	保健医療		-	その他保健・医療(旧)		協力金額	(千円)	
所轄部署	(当時) 医療事業部			(現在)				
協力期間	1992/09		-	1997/08	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	保健省、セブ州保健部						
	(日本側)	財団法人結核予防会結核研究所						
契約相手方								
関連協力								
上位目標	フィリピンにおける公衆衛生の向上							
目標	セブ州における結核対策強化のモデルを策定する							
成果								
プロジェクトの背景	<p>フィリピンは世界有数の結核高蔓延国であり、その対策はあまり順調に進められていない。政府も問題の重要性を認識し、国家結核対策計画を策定し、外国や国際機関の援助も得ながらかなりの予算を投入し重点的に活動を行ってきたが、目に見える改善は無かった。このため、政府は結核に重点を置いた公衆衛生分野での協力を我が国に要請してきた。</p>							
投入(日本)				投入(相手側)				
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名		
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入			
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)	
研修員受入	名			土地・施設提供				
その他				その他				

終了時評価結果概要		調査実施年度		年度
結論・教訓	<p>本プロジェクトは、長期専門家をチーフアドバイザーと調整員のみとし、基礎調査を行ったうえで直接の活動対象地域を斬新的に拡大し、資機材の供与は初期投資として最小限の規模に抑えるなど、結核対策分野の技術協力プロジェクトとして、これまでになかった方法をとってきた。この方法がフィリピンで成功することが知られたことは、同様のプロジェクトにとって教訓となるであろう。</p>			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）	
C/P組織名		上位組織名		
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	
	現状:			
	課題:			
現状・経過				

案件名	(和)	畑地灌漑技術開発(フェーズ2)				
	(英)	The Diversified Crops Irrigation Engineering Project Phase II				
	(他)					
国名	フィリピン		案件No		プロジェクトID	
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 農業開発協力部		(現在)			
協力期間	1993/05 - 1998/05		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	国家灌漑庁				
	(日本側)	農林水産省				
契約相手方						
関連協力	無償資金協力「畑地灌漑技術センター建設計画」					
上位目標	NIAの全国のNISで灌漑効率が向上し、農業生産性の向上と農民の所得増大に貢献する。					
目標	センターの技術をもとに全国の代表的なNISで合理的な水管理、施設管理、水田裏作灌漑が実施される					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1.灌漑センター技術者の技術レベルの向上 2.畑地灌漑マニュアルの改訂 3.水文学的手法の精度向上およびケーススタディの実施 4.水配分計画手法の合理化およびケーススタディの実施 5.経済的な灌漑施設維持・修理技術の導入、試験施工、ケーススタディの実施 6.灌漑計画および運営に関わる基礎データのデータベース整備 7.灌漑技術全般に関する研修の実施 					
プロジェクトの背景	<p>フィリピンにおける農業の国内総生産(GDP)の3割弱、輸出の3分の1、全雇用の半ば近くを占める重要産業で、かつ人口の3分の2は農村に住み、直接あるいは間接に農業で生計を立てている。国家経済に占める大きな割合にもかかわらず、農村生活者の半数以上は貧困ライン以下の収入で、平均すると都市生活者の半分の収入しかない。このためフィリピン政府は1980年代の中ごろから、農民の所を増やすための野菜作導入をめざす「作物多様化政策」を推進することとなった。</p> <p>こうした背景のもと、1987年5月から「畑作灌漑技術開発計画」のプロジェクト方式技術協力が始まり、水田裏作畑地灌漑のための計画設計基準(マニュアル)の整備、国家灌漑庁(NIA)の技術系職員を対象とした技術研修などが5年間にわたって行われた。同プロジェクトの終了を控えてフィリピン政府は1992年1月、完成したマニュアルを実証段階で活用し、その研修を実施するほか、実証結果に基づくマニュアルの改善を図りたいとして「畑地灌漑技術開発計画フェーズII」の技術協力を、わが国に要請してきた。このため国際協力事業団(JICA)は、1年間のフォローアップ協力の後、1993年5月28日に討議議事録(Record of Discussions: R/D)の署名を取り交わして、本プロジェクトを5年間の予定で開始した。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	13名	短期	13名	C/P配置	名
機材供与	132,094 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	82,972 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 130,117 (千円)
研修員受入	20名		土地・施設提供			
その他			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	国際サンゴ礁センター強化プロジェクト					
	(英)	Palau International Coral Reef Center Strengthening Project					
	(他)						
国名	パラオ	案件No	602880	プロジェクトID	1665011E0		
分野・課題	自然環境保全	-	生物多様性保全	協力金額	315,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 地球環境部			(現在)			
協力期間	2002/10	-	2006/09	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	パラオ国際サンゴ礁センター					
	(日本側)	環境省、財団法人自然環境研究センター、財団法人熱帯海洋生態研究振興財団、財団法人ふくしま海洋科学館、横浜・八景島シーパラダイス					
契約相手方							
関連協力	無償資金協力						
上位目標	パラオのサンゴ礁および関連生物の保全・持続的利用が改善される。						
目標	パラオ国際サンゴ礁センターが自立発展するための管理、研究、展示/教育体制が強化される。						
成果	<p>1.組織強化:センターが組織的・計画的に運営管理される。</p> <p>2.水族館運営:水族館の展示、運営、維持管理が自立的に行われる。</p> <p>3.研究:サンゴ礁研究・モニタリング機能が強化される。</p> <p>4.教育啓発:学生・コミュニティを対象とした沿岸資源に関する環境教育の実施能力が高まる。</p>						
プロジェクトの背景	<p>1994年5月、日米次官級会合においてコモンアジェンダの新たな協力分野のひとつに「サンゴ礁」が追加された。また、わが国政府は、翌1995年6月にフィリピンで開催された「国際サンゴ礁イニシアチブ」会合において、アジア・大洋州地域におけるサンゴ礁研究の拠点としてパラオ共和国に研究センターを設置することを検討する旨表明した。その後、わが国は、1995年10月に基礎調査、1996年6月にプロ形調査により案件形成を行った。パラオ共和国政府は、サンゴ礁および関連する海洋生物の研究活動やその保全についての普及・啓発活動を行うセンターの設立を計画し、わが国の無償資金協力によって2000年8月に施設が完工(8.3億円)、2001年1月にパラオ国際サンゴ礁センター(PICRC)が開館した。</p> <p>本プロジェクトはPICRCの組織強化・自立発展を支援するため、PICRCの中期戦略計画(Strategic Plan 2002-2006)に即して2002年10月から2006年9月まで4カ年の協力を実施し、センターの研究機能、啓発・教育機能の強化を図ることを目的としたものである。</p> <p>なお、パラオ国際サンゴ礁センターはパラオ国のサンゴ礁および関連する海洋生物の研究活動やその保全についての啓発活動を行うセンターとしての機能のみならず、地球規模サンゴ礁モニタリングネットワーク(GCRMN)のミクロネシア地域の拠点としての機能も担っている。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	5名	短期	15名	C/P配置	16名	
機材供与	(千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	11名			土地・施設提供			
その他	青年海外協力隊 2名 機材供与 US\$351,000(JFY2006 まで) 現地活動費 US\$515,672(JFY2006 まで)			その他	・ローカルコスト負担 パラオ政府助成金 毎年45万ドルの助成金 その他自己収入 US\$656,482(水族館入館料、研究助成金等)		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>1.本プロジェクトのPDM は、PICRC 自体のStrategic Plant と十分整合が図られず作成されており、結果として関係者のプロジェクト管理に混乱をきたすなどの影響を与えた。PDM を作成する際には、関連する文書(戦略、計画等)との関連を十分検討する。</p> <p>2.本PDM では、指標としてfinancial soundness、 contents of research program、 stablerearing 等の用語が用いられており、それぞれの指標の定義が不明確であり、かつ、定量的に成果を判断する指標として設定されていなかった。PDM の作成にあたっては、定量的な指標を取り入れるとともに、用語についても、明確に定義する。</p> <p>3.プロジェクトのインパクトを最大限引き出すためにも、プロジェクトは、より戦略的に選択した活動を集中して実施することが望まれる。これを確保するためにも、必要なプロセスを経た上で、PDM を修正することも検討する。</p>		

実施済案件現状調査 調査実施年 平成19 年度 (2007 年度)

C/P組織名	パラオ国際サンゴ礁センター (PICRC)	上位組織名	
--------	-----------------------	-------	--

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	概ね活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	問題多数	一部不十分

現状:

- 1.人員と予算規模が若干縮小した。
- 2.研究活動は従来どおりであるが、研究助成金が若干減少した。
- 3.技プロで供与した機材の使用頻度は高い。
- 4.サンゴ礁保全も含む国家政策である保護区ネットワーク計画が施行され、保護区に関する制度上の改善が見られた。
- 5.政府からの運営支援経費が政府予算案ベースで若干減少した。研究助成金が不足してJICAフォローアップ協力が要請され、研究部門に協力が実施された。
- 6.今後も将来にわたって、運営資金の確保に努力が必要である。特にコンパクト協定に基づく財政支援が終了する来年度以降の予算確保について、大いに不安がある。また、施設の維持管理、機材の交換について資金不足は明白である。サンゴ礁保全のための研究が主題であるが、研究成果を保全活動のために直ちに利用するシステムの整備が必要である。

課題:

老朽化した施設の改修と機械類の交換が必要である。センター運営自立のために自己収入の増加と助成金の獲得努力をさらに強化する必要がある。研究能力の向上は長期的な課題である。そのために、研究所の運営戦略を確立する必要がある。ミクロネシア地域でのサンゴ礁に関する中核研究所としての地位を強化するために、国際的な役割を果たすことは重要な戦略の一つである。

案件名	(和)	首都圏セトルメント地域における総合コミュニティ開発プロジェクト				
	(英)	The Integrated Community Development Project For The Settlement Areas In National Capital District				
	(他)					
国名	PNG		案件No	602786	プロジェクトID	1241039E0
分野・課題	その他 - その他		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発部		(現在)			
協力期間	2005/03 - 2007/03		延長期間	2007/04 - 2008/03	FU期間	-
協力機関	(相手側)	コミュニティ開発省及び首都圏庁				
	(日本側)					
契約相手方			レックスインターナショナル/日本工営			
関連協力						
上位目標	本プロジェクトのアプローチが同国におけるセトルメント開発の促進に役立てられる。					
目標	コミュニティ開発省 (DFCD) と首都圏庁 (NCDC)、セトルメントリーダーのセトルメント開発に係る能力が向上する。					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 DFCD・NCDC職員およびセトルメントリーダーの計画策定能力と事業実施・モニタリング評価(Integrated Community Development Project: ICDPアプローチ)にかかわるスキルが向上する。 2 コミュニティにおいて、セトルメントリーダーによる説明責任を伴ったリーダーシップが発揮される。 3 セトルメント開発にかかわる教訓と情報がプロジェクト関係者によって共有される。 4 ICDPアプローチをコミュニティ開発に活用するための計画が策定される。 					
プロジェクトの背景	<p>パプアニューギニア国 (PNG) では近年、地方から都市部への人々の移住が進み、首都周辺に70ヶ所あるといわれるセトルメントと呼ばれる地区には約10万人が居住している。政府が合法的に認めているセトルメント (計画されたセトルメント) は1/3以下であり、それ以外の地区は「計画外セトルメント」と呼ばれている。セトルメントの住民は雇用機会に限られ、「計画外セトルメント」では、水・電気・教育・医療など公的サービスが受けられないなど、経済・社会的に隔絶された状況が続いている。また、治安悪化の問題も生じている。</p> <p>しかしながら、コミュニティ開発省 (DFCD: PNGのNGOの強化やコーディネートを担当) および首都圏庁 (NCDC: 首都圏のセトルメントを管轄) には具体的なセトルメントに対する政策はまだ十分確立されておらず、セトルメントの問題に取り組む体制が整っていない状態である。</p> <p>JICAは、2000年9月から2001年9月まで、パプアニューギニア大学に個別専門家を1名派遣し、セトルメントの実態調査等を実施した。また、2001年8月から2003年8月まで旧社会福祉開発省 (現DFCD) に個別専門家を1名派遣し、セトルメント地区の開発ニーズの分析、貧困緩和対策の方向性の検討、プロジェクトの形成等の協力を行った。</p> <p>2003年6月には事前評価調査団を派遣し、2003年9月から2004年3月までプロジェクトの立ち上げ専門家を派遣した。その後、2004年12月22日に先方政府と討議議事録 (R/D) を締結し、2005年4月から本プロジェクトを実施することを合意した。</p> <p>本プロジェクトは、12のセトルメントに対し現況調査を実施し、選定されたセトルメントにおいて、セトルメント開発にかかわるパイロット事業を実施する。同時に、セトルメント開発に関する行政官の能力向上活動および行政とNGO、セトルメント住民との連携強化を行なう。最終的には、これらの活動を通じてコミュニティ開発省 (DFCD) と首都圏庁 (NCDC)、セトルメントリーダーのセトルメント開発に係る能力が向上することを目的とする。</p>					
投入 (日本)			投入 (相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	3名
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	名			土地・施設提供	オフィス、ミーティング・教材開発室、研修室	
その他	専門家派遣 (短期) : 計約47MM			その他		
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 在外強化経費: ニーズ調査、パイロット事業、ワークショップ開催、研修実施、安全対策 2. 供与機材: パソコン、研修資機材・視聴覚機材、車輛 3. 集団研修、第三国研修 					

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	質量分野検定・検査技術向上					
	(英)	Project On Upgrading Verification And Inspection Technology In The Area Of Mass					
	(他)						
国名	パラグアイ		案件No		プロジェクトID	3241087	
分野・課題	民間セクター開発 - 産業基盤制度		協力金額	475,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 鉱工業開発協力部		(現在)				
協力期間	2000/06 - 2003/05		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	国立技術標準院 (National Institute of Technology and Standardization:INTN)					
	(日本側)	経済産業省 産業技術環境局知的基盤課、独立行政法人産業技術総合研究所、東京都・神奈川県・埼玉県計量検定所					
契約相手方	独立行政法人 産業技術総合研究所						
関連協力							
上位目標	質量分野において、INTNの検定・検査機関としての信頼性が向上する。						
目標	INTNが実施する質量分野の検定・検査サービスが向上する。						
成果	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの運営・管理体制が強化される。 質量分野の検定・検査に必要な機材が調達、据付け、操作され、適切に維持管理される。 カウンターパート(C/P)の質量の検定・検査に係る技術レベルが向上する。 INTNが実施する質量分野の検定・検査が体系的に実施される。 						
プロジェクトの背景	<p>パラグアイ共和国では、1995年に発足した南米共同市場(MERCOSUR)加盟に伴って、域内の貿易自由化への対応が急務になっており、品質・生産性の向上に加えて、国際的に認められた製品の製造、及び検査技術が必要である。パラグアイ企業の技術協力のために、国際的に整合の取れた品質検査、及び認証制度の体制整備が求められている。</p> <p>INTNは、パラグアイにおいて品質検査、及び認証制度を司る中心機関であり、現在、そうした体制整備を推進しているところである。しかし、INTNの努力にもかかわらず、機械・設備の老朽化、人材・技術の不足のために、ほかのMERCOSUR諸国に比べ遅れをとっている。</p> <p>このような状況を克服するために、パラグアイ政府は、検査・認証体制の強化、特に、質量分野における強化のプロジェクトの実施を1995年11月、我が国に要請してきた。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	6名	短期	4名	C/P配置	4名	
機材供与	226,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	23,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	6名			土地・施設提供	約3,500万円		
その他				その他	ローカルコスト 約20億4,900万グアラニ		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)技術移転がスムーズにいくように、機材供与の時期等を考え、長期専門家の派遣時期を調整すること。		
	(2)機材を供与する場合にはその据え付け、及び保管の環境を考慮すること。		
	(3)専門家の派遣については、技術移転に必要なC/Pの技術レベルを考慮して、派遣の順序を検討すること。		
	(4)商工省(MIC)以外の官公庁への広報にあたっては、担当者のほかにトップにも伝わるように計画すること。		
	(5)ターゲットグループのニーズについては、プロジェクトの事前と事後が比較できるように詳細に計画し、かつデータを数量化すること。		
	(6)短期のプロジェクトを開始する前に、供与機材の仕様、及び供与スケジュールを明確にすること。		

実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)

C/P組織名	INTN(国立技術標準化協会)	上位組織名	MIC(商工業省)
--------	-----------------	-------	-----------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	目標通り	一部問題	良い

現状:

- 1.組織の規模・活動状況:組織規模について特に大きな変化は見受けられない。組織としての活動状況については、厚生省、国際協力機関等との連携に係る合意書を結ぶ等活発に行われている。
- 2.事業の活動状況:医薬品・食品業界に対する質量検査サービスや、地方での計量検査など、活発に活動している。INTNの検査・認定機関としての信頼・認知度が向上するに伴い民間からの依頼も増加しており、活発な活動が展開されている。
- 3.資機材の利用状況:全機材が有効・活発に活用されている
- 4.効果発現状況:プロジェクト終了後、民間企業等からの自発的な検査依頼等は毎年増加しており、これに併せて同分野における収入も増加している。これはINTN(質量分野)における検査・検定技術等の信頼性が高まっていることがその要因である。
- 5.自立発展状況:組織、財務、経済的な面における自立発展性は十分にあると判断されるが、年度等によっては政治的な事情から予算配分等に支障が出ている状況にある。予算的な面から、機材の更新等は困難な状況にあるが、メンテナンスや修理などについては必要に応じて行われている。技術面においては問題なし。

課題:

案件名	(和)	日本パラグアイ職業能力促進センター					
	(英)	Japan-Paraguay Skill Development Promotion Center					
	(他)						
国名	パラグアイ		案件No		プロジェクトID	3241082	
分野・課題	教育 - 職業訓練・産業技術教育		協力金額	1,174,403 (千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)				
協力期間	1997/09	-	2004/03	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	司法労働省職業訓練局 (SNPP)					
	(日本側)	厚生労働省、雇用・能力開発機構					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	パラグアイの電子技術分野の技能労働者の需要が満たされる。						
目標	司法労働省職業訓練局 (SNPP) がSPP-PJにおいて、電子技術分野(電気、電子、制御、冷凍空調)を中心に、質的に改善された向上訓練及び指導員再訓練を展開することができるようになる。						
成果	<ul style="list-style-type: none"> •SPP-PJ の運営管理体制が確立される。 •SPP-PJ の施設、機材設備が整備される。 •SPP-PJ において職業訓練指導員の能力が向上する。 •職業訓練教材(テキスト)が整備される。 •産業界のニーズにあった向上訓練コースの企画と実施ができる。 •指導員の能力開発体制(研修)が確立される。 •広報事業に関係する企画・広報体制が確立される。 						
プロジェクトの背景	<p>本プロジェクトは、1995年発足した南米共同市場(メルコスール)に対応すべく、パラグアイ産業の近代化を図るため、電子技術分野を中心とする技能労働者の育成を目的として、日本-パラグアイ職業能力促進センター(以下、「日バ職業能力促進センター」と記す)(SPP-PJ)を設立し、電子技術分野(電気・電子・制御・冷凍空調)を中心に質的に改善された職業訓練を提供することを目標に1997年9月に開始された。活動内容は、向上訓練コース及び指導員再訓練コースの実施、訓練センターの運営管理体制の確立の3つを柱としている。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	14名	短期	11名	C/P配置	30名	
機材供与	380,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	15名				土地・施設提供		
その他					その他	機材購入・ローカルコスト負担:64億6,700万グアラニ(約1億5,000万円)	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	在職者を対象とした訓練コースの開設にあたっては、受講者が長期間職場を離れることは難しいので、短期間で効果の得られる訓練形態(モジュールコース)を設定する必要がある。 プロジェクトの活動計画については、上位目標の達成に向けて、R / D の枠組みのなかで電子技術分野のニーズに合致するよう適宜見直していくことが必要である。また産業界のニーズについては、できる限り多くの企業をC / P とともに訪問し、これから近い将来の訓練ニーズについて、インタビュー調査等を実施することにより把握することが有効である(本プロジェクトでは4分野合計110社にも及ぶインタビュー調査を実施した)。 訓練体系図の作成は、技術移転及び訓練コースの改変、また自己啓発を図る訓練生や産業界の人事部門の関係者にとっても有効である。		

実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)

C/P組織名	日本パラグアイ職業能力促進センター	上位組織名	SNPP(国家職業訓練促進局)
--------	-------------------	-------	-----------------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	目標通り	一部問題	良い

現状:

- 1.組織の規模・活動状況:組織規模について特に大きな変化は見受けられない。組織としての活動状況については、厚生省、国際協力機関等との連携に係る合意書を結ぶ等活発に行われている。
- 2.事業の活動状況:医薬品・食品業界に対する質量検査サービスや、地方での計量検査など、活発に活動している。INTNの検査・認定機関としての信頼・認知度が向上するに伴い民間からの依頼も増加しており、活発な活動が展開されている。
- 3.資機材の利用状況:全機材が有効・活発に活用されている
- 4.効果発現状況:プロジェクト終了後、民間企業等からの自発的な検査依頼等は毎年増加しており、これに併せて同分野における収入も増加している。これはINTN(質量分野)における検査・検定技術等の信頼性が高まっていることがその要因である。
- 5.自立発展状況:組織、財務、経済的な面における自立発展性は十分にあると判断されるが、年度等によっては政治的な事情から予算配分等に支障が出ている状況にある。予算的な面から、機材の更新等は困難な状況にあるが、メンテナンスや修理などについては必要に応じて行われている。技術面においては問題なし。

課題:

案件名	(和)	日パ職業能力促進センター(延長)					
	(英)	Japan-Paraguay Skill Development Promotion Center					
	(他)						
国名	パラグアイ		案件No		プロジェクトID	3241082	
分野・課題	教育 - 職業訓練・産業技術教育		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)				
協力期間	1997/09 - 2004/03		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	司法労働省職業訓練局(SNPP)					
	(日本側)	厚生労働省、雇用・能力開発機構					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	パラグアイ共和国の電子技術分野における技能労働者の需要が満たされる。						
目標	国家職業訓練局(SNPP)が日本-パラグアイ職業能力促進センター(SPP-PJ)において電子技術分野(電気・電子・制御・冷凍空調)を中心とする質的に改善された向上職業訓練及び指導員再訓練を展開できるようになる。						
成果	<p>1)SPP-PJの運営・管理体制が充実する。 2)SPP-PJの施設・設備、機材が整備・管理される。 3)SPP-PJにおいて、指導員の能力開発体制(研修)が確立される。 4)職業訓練教材(テキスト)が整備される。 5)SPP-PJにおいて、企業のニーズに合致した向上訓練事業の企画・実施体制が強化・充実される。 6)広報事業に関係する企画・実施体制が強化される。</p>						
プロジェクトの背景	<p>本プロジェクトは、1995年発足した南米共同市場(メルコスール)に対応すべく、パラグアイ産業の近代化を図るため、電子技術分野を中心とする技能労働者を育成する日本-パラグアイ職業能力促進センター(SPP-PJ)を設立し、電子技術分野(電気、電子、制御、冷凍空調)を中心に、質的に改善された職業訓練を提供することを目標としたもので、1997年9月に5年間の予定で開始された。その活動内容は、向上訓練コース及び指導員再訓練コースの実施、訓練センターの運営管理体制の確立の3つを柱としたものであった。</p> <p>2002年9月のプロジェクト終了に先立ち、同年7月に終了時評価を実施した結果、プロジェクト目標はおおむね達成されたものの、プロジェクト開始当初のパラグアイ側の投入の遅れにより、指導員再訓練の開始が予定より約3年遅れたこと、また、昨今の産業界の高度な電子技術のニーズに合致した向上訓練及び指導員再訓練の更なる充実が必要であること、さらに、地方拠点都市における向上訓練のニーズが高まっていることなどから、フォローアップが必要との結論に達し、2002年9月から2004年3月まで1年半のプロジェクト延長を行うことになった。</p> <p>本終了時評価調査は、主にこの延長期間における活動や成果を評価したものである。なお、評価時点では、2名の長期専門家(リーダー/電気、調整員/電子)が派遣されていた。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	5名	短期	2名	C/P配置	30名	
機材供与		20,488 (千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 54,000 (千円)	
研修員受入		2名			土地・施設提供		
その他		第三国専門家派遣:2名			その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>当該案件のように対象国が周辺国をとりまく共同市場に加盟し、競争力の強化が模索されている状況において、プロジェクトの形成段階における職業訓練の現状は開くや課題の抽出は、対象国の観点だけではなく、国際的な観点から分析することが重要である。実際、パラグアイの職業訓練を考えるときは、メルコスール諸国の経済や雇用の動向を考慮する必要がある。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名	パラグアイ職業能力促進センター(延長)	上位組織名	SNPP(国家職業訓練促進局)
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	あまり達成されていない	一部問題	良い
現状・経過	<p>現状: 1.組織の規模・活動状況:組織規模はほぼ変化無し。活動状況については、活発に展開されている。 2.事業の活動状況:職業能力促進事業については、市場(企業、学生)からの需要が多く活発に活動しており、コース(冷凍・空調)によっては指導員が不足している状況にある。 3.資機材の利用状況:活発に有効活用されている。 4.効果発現状況:上位目標である「電子技術分野における技能労働者の需要が満たされる」については、組織としての卒業生モニタリングがされていない為、数値データは無いものの、一定程度の卒業生関連分野で活躍している。但し、産業界等へのニーズ調査が行われておらず、その訓練カリキュラムが現在の市場ニーズに応えたものとはいえない状況にあるため、産業界との定期的な連絡会議を開催する必要がある。 5.自立発展状況:組織、財務、経済的な面における自立発展性は十分にあると判断されるが、年度等によっては政治的な事情から予算配分等に支障が出ている状況にある。技術面においては特に問題はないものの、日々更新されていく新しい技術や知識を習得していくことが指導員たちに求められている。</p>		
	<p>課題: 職業能力開発の場としての認知度は非常に高く、予算についても自己収入がある為に他公共機関と比較して恵まれた状況にあるもの、年度、時期等によっては政治的な事情により不足気味になることや、官僚的な事務手続きシステムにより、指導員の補充等が厳しく、需要に応えられない状況にある。</p>		

案件名	(和)	アスンシオン市中央卸売市場運営改善計画					
	(英)	Improvement Of The Asuncion Central Market					
	(他)						
国名	パラグアイ			案件No		プロジェクトID	3245014
分野・課題	農業開発・農村開発 - ポストハーベスト・流通・市場(旧)			協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 農村開発部			(現在)			
協力期間	2003/11 - 2005/10		延長期間	2005/011 - 2006/03		FU期間	-
協力機関	(相手側)	アスンシオン市役所					
	(日本側)						
契約相手方							
関連協力							
上位目標	公設卸市場としてのDAMAの運営の透明性・公正性・迅速性が高まる。						
目標	1.市職員がDAMA外部委託／第3セクター化のノウハウを獲得する。 2.DAMAの運営の一部の外部委託／第3セクター化が実施される。						
成果	市側のイニシアティブにより、DAMA運営の外部委託実行計画が策定・実施される。(1.保冷库管理部門 2.清掃部門 3.入場管理部門 4.外部委託手順マニュアル)						
プロジェクトの背景							
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	名			土地・施設提供			
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・第三国専門家1名 ・第三国コンサルタント組織化と手法1名 ・プロジェクト要員(秘書業務等)1名 ・第3国研修(ブラジル)2回 			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度		年度
結論・教訓				
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名		上位組織名		
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	
	同様	概ね活発・良好	活用	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	
	あまり達成されていない	一部問題	良い	
現状・経過	<p>現状:</p> <p>市場内の清掃、大型冷蔵庫、入場車両整理の民間への移管と市場運営改善を目的としたプロジェクトとして実施され、専門家の指導を受け民営化への入札図書等の準備が進められたが、プロジェクト期間には民営化には至らず、また、当時の市長の任期期間にも移管への達成はできなかった。現エバニー市長(2006～2011)が就任し、DAMA(中央卸売市場)上層部の関係者も全員入れ替わり、民営化への機運が薄れつつある中、“市場運営システム”は定着しその成果は発現されている。</p> <p>プロジェクト目標であった、市場内清掃事業、大型冷蔵庫リース、入場車両整理の外部委託は達成しなかったが、プロジェクト開始前に問題視されていた赤字経営が黒字経営に転換したことは、プロジェクトの成果であり、プロジェクトが導入・指導した“市場運営システム”はグッドプラクティスとして“市営小売市場”にも徐々に導入されている。</p>			
	課題:			

案件名	(和)	南部看護・助産継続教育強化					
	(英)	Proyecto De Fortalecimiento De La Educaci• Permanente En Enfermer• Y Obstetricia En El Sur De La Rca. Del Paraguay					
	(他)	Fortalecimiento de Educacion Permanente en Enfermeria Y Obstetricia en el Sur de la Republica del Paraguay					
国名	パラグアイ	案件No	603624	プロジェクトID	3241093		
分野・課題	その他	-	その他	協力金額	570,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 人間開発部			(現在)			
協力期間	2001/02	-	2006/02	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	厚生省					
	(日本側)	厚生労働省国立国際医療センター、聖マリア病院、天使大学					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	パラグアイ全国レベルで看護・助産職者による保健医療サービスが向上する。						
目標	パラグアイ国南部地域(ニエンブク県、ミシオネス県、イタブア県、カアサパ県)で看護・助産職者の保健医療サービスの継続教育システムが確立され機能する。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1) パイロット地域において、看護・助産職者に対する継続教育研修がモデルとして確立・実施される。 2) パイロット地域において、看護・助産職者に対する継続教育研修のモニタリング基準が確立・実施される。 3) 看護・助産職者(准看護師、准助産師、看護技術師、助産技術師)検定制度の枠組みが策定される。 4) 各レベルの看護・助産職者の継続教育が制度化される。 						
プロジェクトの背景	<p>本プロジェクトは、パラグアイ共和国(以下、「パラグアイ国」と記す)の中でも保健医療サービスの発展が遅れていた南部地域において、看護・助産人材の母子保健サービスに関する能力強化を目的として2001年2月20日に開始された。プロジェクトは当初南部3県(ミシオネス、ニエンブク、イタブア)を協力対象地域としていたが、活動が停滞していたことからイタブア県を除いた2県に協力を集中させる計画変更を2002年5月に行った。その後、プロジェクト活動が順調な進捗をみせたことから、日本からの運営指導調査団派遣を経て、2004年9月の中間調査時にプロジェクトデザインの再修正(PDM3.1)が合意され、新たな協力対象地域(イタブア、カアサパ)と成果(成果3と成果4)が追加された。今般、プロジェクト終了まで約5か月となったことから、これまでの2回のプロジェクトデザイン変更を踏まえつつ、プロジェクトの実績及び成果達成状況について確認し、5項目評価に基づいたプロジェクトの最終的な評価を行うことを目的として、今回の終了時評価調査が実施された。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	10名	短期	8名	C/P配置	名	
機材供与	97,290 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	77,800 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 13,890 (千円)	
研修員受入	16名			土地・施設提供			
その他	第三国専門派遣 3名(9.5M/M) ローカルコスト負担 約7,780万円(第三国専門派遣費含む)			その他	ローカルコスト負担 約1,389万円(人件費含む)		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<ul style="list-style-type: none"> ・南部地域の保健医療の状況改善を目的としたプロジェクトであるにもかかわらず、国家レベルにおける活動を構成要件としたアウトプットを加えたことは、プロジェクト成果(活動モデル)の全国展開への方向づけを推進した ・事業運営の体制づくりを主眼とする本プロジェクトが、モニタリングをアウトプットの1つに位置づけたことは、事業の質的発展に効果的であった ・プロジェクトが直接ターゲットとする看護・助産職者を育成するため、まず日本人専門家が研修ファシリテーターを養成し、養成されたファシリテーターが地域の状況に応じたニーズの高いプログラムを作成し、看護・助産職者に研修・モニタリングを実施したことが、研修の普及効果を高めた ・研修受講済み看護・助産職者が職場においても継続的に活用できる研修教材を開発したことは、研修効果を維持するのに有効であった ・研修プログラムが厚生省に正式に承認されたことは、その活用と普及に有効であった ・本邦研修は、継続教育の具体的なイメージを形成したり、看護分野の問題意識を喚起することに貢献した ・PMとして看護師が指名されたことは、看護・助産職者にかかわる問題に主体的に取り組む体制として有効であった ・現場で使う機会が乏しい供与機材は研修用機材としても活用することは難しいことから、研修終了後も継続して実践可能な研修を行うためには、現地の職場環境等を事前に把握したうえで、研修内容および使用する機材を検討することが望ましい 		
	実施済案件現状調査		
C/P組織名	INEPEO(国家看護・産科常設教育協会)、MSP、およびBS	上位組織名	保健副省
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	概ね活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	あまり達成されていない	一部問題	良い
現状・経過	<p>現状:</p> <p>パラグアイの看護人材(看護師及び助産師を含む)を対象とした継続教育モデルのシステム化をプロジェクト目標として2001年から2006年までの間、南部看護助産継続教育プロジェクトがパ国南部地域4県を対象に実施された。プロジェクト終了後、パラグアイ側の自助努力によって同継続教育モデルは他2県(カアグアス県及びパラグアリ県)へと拡大され、プロジェクト終了から2年が経過した今でも継続的な活動が行われている。また、資機材は、供与された目的のために活用されている。</p> <p>本プロジェクトは「パラグアイ全国レベルで看護・助産職者による保健医療サービスの向上」をプロジェクト上位目標とし、「看護・助産者による医療サービスの質の向上」及び「自宅分娩及び伝統的産婆による分娩数の減少、保健センターや保健ポストにおける施設分娩件数の増加」を指標としている。プロジェクト対象4県に関する2005年度の統計によれば、自宅・伝統的産婆による分娩率は減少傾向にある(2004年:16.0%、2005年:15.8%)。また、乳児及び妊産婦死亡率に関しても、4県のうち3県では確実に減少しているが、不十分な施設・機材の整備が要因となって、上位目標は達成途上にある。</p> <p>「国立看護・助産継続教育センター(INEPEO)」はプロジェクトによって設立された組織であり、厚生省の一総局として位置付けられている。継続教育モデルを全国に拡大して行くファシリテーターを育成して行く一方、新たな研修を開発して行くことも主なINEPEOの業務の一つであり、優れた人材スタッフによってその活動が実施されている。しかし、厚生省の限られた予算や低い予算執行率等により、計画どおりの地方での研修・モニタリングが実施されていない。INEPEOは、各地域での研修・モニタリング活動に必要な経費を研修元の市役所、県庁、県衛生局や保健審議会から得たり、プランインターナショナル(NGO)から資金援助を得て活動を展開している。また、県衛生局、県の保健医療審議会、県庁や市役所が様々な方法でプロジェクト活動を支援していることから、自立発展性は期待できると考える。</p>		
	<p>課題:</p> <p>INEPEO(国立看護・助産継続教育センター)は、全国レベルでの事業を展開して行くに当たって、技術レベルの人材スタッフが少ないこと、また予算執行率の低さ等、組織としての貧弱な面が見受けられる。2007年度のINEPEOの予算額は約US\$175,000であったが、実際に配分され予算は僅か34.4%である。当初の予算が配分されなかったため、INEPEOは県衛生局、保健医療審議会、県庁・市役所及びNGO等から資金源を確保し、研修・モニタリングを実施してきた。特にカアグアス県及びパラグアリ県においては、NGOプランインターナショナルの資金協力によってが研修・モニタリングが実施された。引き続き、グアイラス県での研修が開始されようとしている。一方、プロジェクトが実施した対象4県における研修・モニタリング活動状況は全体的に低下しつつあり、INEPEOの継続的なサポートの必要性が高いことから、INEPEOはカナダ国際協力機構(CIDA)の協力を通じて南部地域4県(南部看護助産継続教育プロジェクト対象地域)に遠隔教育システムの導入を進めている。</p> <p>2001年から、保健医療分野における地方分権化への取り組みが始まり、東部地域の一部では2005年頃から分権化が本格的に進んでいる。厚生省から県の保健医療審議会に医療施設の運営・管理権限が移譲したことによって、県庁や市役所からもプロジェクト活動資金を得ることが可能となったが、実質予算的余裕もなく、研修・モニタリング活動より緊急性や優先度の高いニーズに直面している。プロジェクト成果及び自立発展性を確保して行くこととするINEPEOの多大な努力は十分に見受けられるが、予算および人材の不足が要因となって計画に基く活動が実施できない状況である。</p> <p>もう一つの問題は、現在INEPEOには4名の技術スタッフが配置されている。しかし、継続教育モデルを全国に展開して行く組織としては少なすぎることから、プロジェクト(第IIフェーズ)開始に当たって技術レベルのスタッフの増員を要請している。</p>		

案件名	(和)	水質管理・改善計画					
	(英)	Control And Improvement Of Water Quality					
	(他)	Control y Mejoramiento de la Calidad de Las Aguas					
国名	パラグアイ		案件No		プロジェクトID	3245015	
分野・課題	水資源・防災 - 水資源開発(旧)		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 中南米部		(現在)				
協力期間	2003/12 - 2006/12		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	大統領府環境庁					
	(日本側)						
契約相手方							
関連協力							
上位目標	パラグアイにおける水質管理・行政体制の強化						
目標	1.水質基準・環境保全行政の強化 2.パラグアイ河流域水質アセスメント 3.イパカライ湖水質改善						
成果	1.流域住民参加による環境保全・対策が立案される。 2.パラグアイ河流域の水質の現状が把握され、それを基礎に水資源の多目的利用への保全対策指針が作成される。 3.将来のパンタナル汚染によるパラグアイ河水質変化管理のための比較資料が確立される。 4.イパカライ湖の水質改善対策が進行し、現状での飲料水への利用処理対策が立案される。						
プロジェクトの背景							
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名	DIGESA(環境保健局)	上位組織名	保健・社会福祉省
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	概ね活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	一部問題	良い
現状・経過	<p>現状： プロジェクト終了1年を経過した現在、プロジェクト期間中に実施したパラグアイ河流域23箇所の採水・分析調査を一回実施した。本年も同調査を1回／年実施することが予算化されている。プロジェクト期間に局から総局に昇格したDIGESA(環境衛生総局)は現在同敷地内に新たな事務棟と研究ラボを建設中。本年末完成予定。今後、JICAが供与した水質分析検査用機材は更に有効活用されることが期待できる。</p>		
	<p>課題： 「水質分析・改善計画プロジェクト」の一環としてパラグアイ河上流河川流域の水質分析調査を実施した。プロジェクト終了後もHPLC(液体クロマトグラフィ)による農薬汚染水質モニターリング調査が実施されたが、プロジェクト実施期間にHPLC検査技術の研修を受講したカウンターパートが十分な検査技術を学んでいないことが明らかとなったため更なる技術指導を要する。</p>		

案件名	(和)	養蜂業の多様化支援(プロポリス、花粉等の生産普及・品質向上)				
	(英)	Diversification Of Beekeeping (Extension And Upgrade Of Propolice, Polen)				
	(他)	Proyecto de Diversificacion de la Apicultura				
国名	パラグアイ		案件No	603635	プロジェクトID	3245017E0
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 農村開発部		(現在)			
協力期間	2005/04 - 2007/03		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	農牧省				
	(日本側)	(ブラジル日系第三国専門家リソース)				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	上質なプロポリス・花粉等の生産技術が定着し、小規模養蜂家の生活が改善される。					
目標	1.養蜂生産物の品質管理体制が確立される 2.養蜂家にプロポリス・花粉等の多様化技術が移転される。					
成果	1.域内研修・指導により、適正な生産技術が養蜂家に導入される 2.プロポリス・花粉等の収穫用簡易集配所が整備される 3.農牧省の養蜂研究ラボが強化される					
プロジェクトの背景	<p>パ国の養蜂分野へのJICA技術協力は1968年の養蜂調査団派遣に始まり、1970年から90年の20年間で長期専門家が延べ6名派遣された。その間に、1)優良女王蜂の導入と品質改良、2)ローヤルゼリー搾乳・生産技術指導、3)蜂具製作指導と規格統一、4)養蜂法の細則策定指導、5)農牧省養蜂部研究室強化等の技術協力が行われた。</p> <p>1970年代におけるパ国の養蜂家は約50家族であったが、03年の統計では7,000家族が養蜂家として登録されている。</p> <p>しかし、農牧省養蜂研究所の検査技師は近年メルコスール域内で設定された「衛生・品質検査統一規格」に対応するだけの技術を身につけていない。また、養蜂家の多くは小規模農家で蜂蜜の生産のみに終始しており、付加価値のある養蜂の多様化(プロポリス・花粉等)に向けた生産技術が未熟であり、生活改善までに至っていないことから、農牧省は地方養蜂コミュニティ等生産者の強化を視野に入れた新たな技術協力を我が国に要請した。</p> <p>2004年11-12月にかけて事前調査を実施した結果、小農と貧困層が多い5県(カアグアス、サンパドロ、コルディジェラ、パラグアリ、プレシデンテ・アージェス県)が選定された。うち4県(カアグアス、サンパドロ、コルディジェラ、パラグアリ)では良質なプロポリスの原料である植物が繁殖していることから、同4県で良質グリーンプロポリスの生産技術指導を実施し、プレシデンテ・アージェス県では花粉採取技術指導を実施することになり、在外主管による技プロ案件としてスタートした。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名
機材供与	(千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)
研修員受入	名		土地・施設提供			
その他	1.ブラジル日系第三国専門家(養蜂多様化技術)派遣 2.養蜂研究ラボの機材メンテナンス及び必要機材の購入 3.地方5県の養蜂コミティーへの指導(現地活動費)			その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			

実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)

C/P組織名	養蜂局	上位組織名	家畜生産調査局、VMG、MAG(農牧省)
--------	-----	-------	----------------------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	一部問題	非常に良い

現状:
 地方4箇所のプロジェクトサイト(裨益養蜂家組織)は、多少の高低はあるものの全体的に発展している。

課題:
 当該プロジェクトの実施機関であるべき農牧省の慢性的な予算不足からプロジェクトサイトへの巡回指導は専門家の派遣期間のみに絞られ、農牧省自ら定期的な巡回指導は行われなかった。しかしながら、専門家が農牧省C/Pを伴い直接各地域(プロジェクトサイト)の養蜂コミッティーへの技術指導を施したため、ハチミツの収穫量の増産が可能となった。今後も農牧省には大きな期待はかけられないものの、プロジェクトサイトの地方農牧省普及所普及員の強化と適材適所の人材の配置は極めて必要。

案件名	(和)	サウジアラビア自動車技術高等研修所計画				
	(英)	Saudi-Japanese Automobile High Institute Project				
	(他)					
国名	サウジアラビア		案件No	604163	プロジェクトID	4391011E0
分野・課題	民間セクター開発 - 産業基盤制度		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 経済開発部		(現在)			
協力期間	2001/09 - 2006/08		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	技術教育・職業訓練庁				
	(日本側)	経済産業省 製造産業局 自動車課 (社)日本自動車工業会				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	自動車整備技術におけるサウジ人雇用拡大化政策(サウダイゼーション)を推進する。					
目標	1. SJAHIは、現地の自動車整備産業向けにサウジ人テクニシャンを輩出できる。 2. SJAHIは、自動車整備技術に関する有効な訓練を提供できる能力を備える。					
成果	1. SJAHIの運営体制が確立される。 2. 技術教育に必要な資機材が調達・設置され、適切な運用および維持管理が実施される。 3. カウンターパート(C/P)であるSJAHIの教員の技術能力が向上する。 4. 教育手法および教材が開発される。 5. 自動車整備技術教育のためのカリキュラムが組織的に実施される。 6. 技術教育の現状に対する内部評価が組織的に実施される。					
プロジェクトの背景	1998年10月のアブドゥラー・サウジ皇太子来日時に署名された「日サ協力アジェンダ」に基づき、自動車技術研修所の設立に日サ官民合同で努力することが確認された。2000年5月29日には本プロジェクトに係る日サ官民合同委員会が開催され、(1)本研修所は2年制短大レベル、(2)2002年9月開校、(3)建設費は日本自動車工業会(JAMA)及びサウジ日本車輸入代理店協会(JADIK)が負担、等が合意された。本合意を受け、同年7月にプロジェクト方式技術協力の正式要請書が技術教育・職業訓練庁(GOTEVOT)から提出された。					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	11名	短期	7名	C/P配置	名
機材供与	450,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	17名		土地・施設提供			
その他			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名	サウジアラビア・日本自動車技術高等研修所	上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	概ね活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	問題多数	良い
現状・経過	<p>現状:</p> <p>自立発展性については、SJAHI 従業員の低い定着率(サウジ自動車業界でのSJAHI 従業員、卒業生に対する高い需要による)、JADIK(Japan Automobile Distributors in the Kingdom of Saudi Arabia)の一部メンバーのSJAHIに対する関心の低さ等の問題はあるものの、第4期まで742名の卒業生を輩出し、現在第5期、第6期で計458名の学生の研修を行っており、現況は良いと言える。</p> <p>フェーズIで残された学校運営面及び試験評価制度面での課題に対応することを目的としたフェーズ監プロジェクトを2006年9月～2009年8月の3年間の協力期間で実施中である。</p>		
	<p>課題:</p>		

案件名	(和)	職業訓練センター拡充計画					
	(英)	(High-Level Technician(Bts)Training Project At The Senegal-Japan Vocational Training Center)					
	(他)						
国名	セネガル		案件No		プロジェクトID	6421015	
分野・課題	教育 - 職業訓練・産業技術教育		協力金額	229,300 (千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)				
協力期間	1999/04 - 2004/03		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	職業訓練・識字・国民言語省、職業訓練局					
	(日本側)	厚生労働省、雇用・能力開発機構					
契約相手方							
関連協力	プロジェクト方式技術協力「日本セネガル職業訓練センター・フォローアップ・アフターケア協力」 無償資金協力「日本セネガル職業訓練センター」16億円 第三国研修						
上位目標	CFPTにより、セネガルの経済発展に必要なBTS有資格者が供給される。						
目標	工業情報技術・制御技術分野のBTSコースが機能する。						
成果	1) CFPTのBTS担当指導員の能力が向上する。 2) 機材が適切に活用され、維持管理される。 3) 訓練プログラムが、定期的に見直され、実施される。 4) 管理部門職員が実施するプロジェクト運営管理が向上する。						
プロジェクトの背景	<p>セネガルは、落花生の輸出に依存した経済から脱却するため、国家開発計画の中で軽工業等の発展を図るべく人的資源の育成に力を注いでいる。これを受けて、わが国は、無償資金協力にて、1984年にセネガル日本職業訓練センター(CFPT)を建設し、同年から5年間で中堅技能者の養成を目的としたプロジェクト方式技術協力(技術協力プロジェクト)を実施した。2年余りの延長も含め、1991年に終了した後も同センターは同国随一の職業訓練校として、中堅技能者資格を持つ技能者を養成しており、これらの卒業生は産業界から高い評価を受けている。一方、同国の産業界は、より高い教育レベルを持つ上級技能者を必要としており、このニーズに応えるため、セネガル政府はバカロレア資格保持者を対象にディプロマレベルの上級技能者資格コースを大統領令により認可した。これを受け、CFPTにおいてもBTSコースの新規開設が計画され、我が国からの技術協力が改めて要請された。この要請を受けてJICAは一連の調査団派遣による検討の結果、1998年12月に実施協議調査団を派遣し討議議事録の署名を取り交わした。</p> <p>本プロジェクトによって開設されたBTSコースは、工業情報技術科と制御技術科からなり、1科12名(うち2名は近隣国からの留学生)が2年間のカリキュラムで学んでいる。BTSコースにおいて、チーフ・アドバイザー、業務調整、情報技術、制御技術、電子技術の長期専門家と関連分野の短期専門家の派遣により、実地にて相手国カウンターパート(指導員)への技術ならびに訓練技法の移転を実施している。管理部門についても助言や研修を実施しているほか、我が国でのカウンターパート研修では年3名程度を受け入れている。ネットワークシステム構築関連機材、制御関連機材(ロボット、CAD、他)、コンピュータ等の機材供与も行っており、メンテナンスシステムや在庫管理、先端技術製品情報の入手手段についての指導も同時に行っている。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	9名	短期	16名	C/P配置	15名	
機材供与	229,300 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	24,797 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	12名			土地・施設提供	BTS実習棟、専門家とC/Pの執務室		
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	<p>C/Pは、本プロジェクトに対して高いオーナーシップをもっている。この背景には、彼らが1984年の前プロジェクト方式技術協力「日本・セネガル職業訓練センター」以来、一貫して本センターに勤務していることがあげられよう。このことは、長期的な取り組みがオーナーシップを強化する一要因であることを示唆している。</p> <p>また、CFPTのようなセンターにおいては、財務的自立性が重要な要件の1つとなる。そのため、収益部門（CFPTの場合では夜間コース及び向上訓練）に比べて、非収益部門（CFPTの場合では通常の昼間のコース）が軽視される可能性が懸念される。収益部門と非収益部門の両立のあり方は、類似プロジェクトにおいても注意を要する課題であろう。</p>			
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度（2007年度）</p>			
C/P組織名	セネガルー日本職業・技術訓練センター（CFPT）	上位組織名	技術教育・職業訓練省	
現状・経過	組織規模・活動状況		事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発		活発・良好	活用
	効果発現状況		自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り		一部問題	良い
	<p>現状： 現在は技術協力プロジェクトにより技術移転を受けた幹部及び講師陣により、活発で効果的な学校運営及び訓練が行われているが、協力終了後の継続的な能力強化が特に行われていない他、定年退職等により日本からの技術支援を受けた人材が不在となった場合に、その運営や教育の質が確保されるかどうか不安がある。</p>			
<p>課題： 学校の運営・管理に関して体制及び能力の強化が必要。一部機材のリニューアルが必要だが、予算の確保が困難。</p>				

案件名	(和)	セネガル国安全な水とコミュニティ活動支援				
	(英)	The Project On Safe Water And The Support Of Community Activities				
	(他)	Projet de l'Eau Potable pour Tous et de l'Appui aux Activités Communautaires : PEPTAC				
国名	セネガル		案件No		プロジェクトID	6421057
分野・課題	都市開発・地域開発 - 地域開発		協力金額	653,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 地球環境部		(現在)			
協力期間	2003/01 - 2006/01		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	農業・水利省維持管理局				
	(日本側)	・民活型技プロ・国内支援委員会設置済				
契約相手方			【民活型技プロ】日本テクノ(株)、アース・アンド・ヒューマン(株)			
関連協力	1979年の第1次から現在実施中の第13次に至る村落給水関連の各無償資金協力					
上位目標	1) 持続的な水利用体制普及のための行政能力が向上する。 2) 対象地域において住民の生活が改善される。					
目標	プロジェクト対象サイトでの活動を通じ、持続的な水利用体制が確立される。					
成果	1) 行政、村落住民及び民間業者の連携による給水施設維持管理システムが構築される。 2) 水管理委員会が適正に運営される。 3) 水利用ガイドラインに沿った水利用が行われる。 4) 実証サイトにおける生産活動が多様化する。 5) 対象サイト住民の安全な水に係わる衛生慣習が改善される。					
プロジェクトの背景	我が国はセネガル共和国地方給水分野への無償資金協力を過去25年以上にわたって実施してきた実績を有する。その結果、女性や子供たちが水くみ労働から解放されるとともに、住民はより衛生的な生活を享受することができるようになるなど、我が国による一連の地方給水案件は地域住民の生活環境改善に大きく貢献している。 過去の給水分野における我が国の対セネガル援助は、無償資金協力による給水塔の建設・改修などハードに対するものが中心であったが、これらハードをいかに維持管理し、応用・発展させていくことが持続的開発のために必要であると考えられた。このような背景のもとに、セネガル政府は、無償資金協力で整備された給水施設をもつ109の給水サイト(裨益人口30万人以上。セネガルの総人口は約900万人)を主な対象として水管理組合の運営指導を行うと同時に、女性をはじめとする地域住民の生活改善や村落開発活動に対する支援活動を行うことを目的とする本プロジェクトの実施を要請してきた。					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	9名	短期	名	C/P配置	12名
機材供与	64,852 (千円)		レート:1USD = JPY		機材購入	
ローカルコスト	53,395 (千円)		レート:1現地通貨 = JPY		ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	8名			土地・施設提供 専門家執務室		
その他	研修施設整備:57,232千円			その他 ローカルコスト負担:事務所改修費、電気、水等		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	<p>本プロジェクトは成功裏に予定された協力期間の終了を迎えつつある。成功の要因として、以下が挙げられる。</p> <p>(1) 相手国ニーズへの対応 (2) 他のドナーによる類似プロジェクトとの連携 (3) サイトごとに異なる状況への理解と対応 (4) 技術移転の手法 (5) 組織強化後に生産活動多様化へ (6) 従量制水料金制度の有効性 (7) モニタリングシステム</p>			
	<p>実施済案件現状調査</p> <p>調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>			
C/P組織名	運用およびメンテナンス局	上位組織名	農村水利・全国水路網省	
現状・経過	組織規模・活動状況		事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発		活発・良好	活用
	効果発現状況		自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り		一部問題	良い
	<p>現状: 水管理組合を導入したサイトについては、現在も組合が活発に活動しており、コミュニティ開発活動(農業など)についても同様である。また、プロジェクトが直接の対象としなかったサイトについても、政府が自らの予算でプロジェクト活動を伝播しており、比較的活発に活動が行われている。 自立性については、現在フェーズ2を実施中で更なる投資が行われているサイトがあるため、必ずしも客観的に評価することは難しい。また、活動の核となる給水施設が(これは外部条件ではあるものの)長年の使用により故障したサイトについては活動が難しくなっている。</p>			
<p>課題: 現在までのところ、特に問題は見られない。サイトによっては、長年の使用により給水施設が故障したことにより、水を核としている水管理組合の運営およびコミュニティ活動(農業など)の実施に影響が出ているサイトがある。しかし住民が治せない規模での施設の故障、特に長年の使用を経た施設の故障については、外部条件として整理がなされている。水に頼るコミュニティ活動を実施しているサイトでは、こうした事態が発生した時に対応が難しいため、フェーズ2では水を節約する農業や雨水を利用した農業の導入など、水に頼らない体制作りを模索している。</p>				

案件名	(和)	保健人材開発促進プロジェクト					
	(英)	Project For The Development Of Human Resources In Health					
	(他)	Projet d'Appui au Developpement des Ressources Humaines dans le domaine de la Sante (PADRHS)					
国名	セネガル		案件No	605461	プロジェクトID	6421060	
分野・課題	その他 - その他		協力金額	586,079 (千円)			
所轄部署	(当時) 人間開発部		(現在)				
協力期間	2001/11 - 2006/10		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	保健医学予防省人材局および保健局プライマリーヘルスケア部、国立保健社会開発学校 (ENDSS)					
	(日本側)	国立国際医療センター、国立看護大学校					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	セネガルの一次保健医療システムで働く能力のある保健人材の数的増加に貢献する。						
目標	一次保健医療システムで働く保健人材の養成システムが強化される。						
成果	<p>1)保健人材養成学校の養成能力、その中でも特に一次保健医療システムで働く人材の養成能力が強化される。</p> <p>2)一次保健医療システムに関わる看護職員を対象とした現任教員システム整備のための過程が改善される。</p> <p>3)テスト地区(ゴサス)において適切な地域保健員(ASC)養成システムが確立される。</p>						
プロジェクトの背景	<p>セネガル共和国は、1997年に国家(保健セクター)人材育成計画(PNF)1998～2002を策定し、保健医療従事者の確保を重要な課題のひとつとしてあげた。セ国では、人口10万人当たり医師7人、正看護師5人で、開発途上国全体の平均(医師78人、看護師98人)に大きく及ばない。加えて、人口の22%が居住する首都ダカールに医師の73%、正助産師の60%、正看護師の43%が集中しているため、農村部では無資格の医療スタッフが診察・治療に当たらざるを得ない。このような状況下、セ国政府は我が国に対し、PNF実施支援にかかわる協力を要請してきた。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	10名	短期	17名	C/P配置	39名	
機材供与	41,285 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	84,657 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	37名			土地・施設提供	プロジェクト事務所の提供		
その他				その他	ローカルコスト負担;プロジェクト事務所経費、ENDSSにおけるセミナー日当		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	<p>(1)本プロジェクトは実施機関が多岐にわたり、また多くの行政レベルにまたがるプロジェクトデザインであった。これはセ国側からの幅広い要望を反映したものであった。そのためプロジェクト開始後、運営上の問題や活動の進捗の遅れが生じ、PDMの見直しを余儀なくされた。プロジェクト形成段階では相手国側と日本側の十分なすり合わせにより、プロジェクトの方向性、ターゲットの認識が共有されることが重要である。また日本側においては、仏語圏アフリカにおける人材投入の実現可能性が綿密に検討されるべきである。</p> <p>(2)保健人材開発を目的とするプロジェクトは、通常は学校や地域などの人材養成の現場のみを直接の対象とする場合が多いが、本プロジェクトのように人材開発政策を担当する中央レベルの部局とともに、プロジェクト活動を行うことが効果的であり、インパクトも大きい。</p> <p>(3)プロジェクトと研修受入れ機関相互の十分な情報共有により、プロジェクトの現場のニーズに合った本邦研修が実施できた。このことは、研修参加者のプロジェクトへの当事者意識を高め、プロジェクトの円滑かつ効果的な運営につながった。</p> <p>(4)効率的なプロジェクト運営管理によってよりよいプロジェクト成果を導くために、プロジェクトの開始時及び実施期間中において、プロジェクト関係者の間で、予算の枠組み及び実施される活動の内容についての一層の情報の共有化が図られるべきである。</p>			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
	C/P組織名	人的資源局(訓練部および国立衛生・社会発展学校 ENDSS)	上位組織名	保健・予防省
	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
同様		概ね活発・良好	活用	
効果発現状況		自立発展状況	現況総括	
ほぼ目標通り		問題なし	良い	
現状・経過	<p>現状： C/P組織の中心となる人材局は、諸課題に対して着実に対応しており、プロジェクト実施の効果が発現していると考えられる。例えば、セネガルでは地方勤務の保健医療従事者が少ないことは課題の1つだが、プロジェクト供与機材を活かして地方研修センターを活性化し、地方で学んで卒業する学生数を増やしている。また保健医療従事者の質の確保も課題の1つだが、プロジェクトで作られたガイドを活かして研修を重ねている。</p>			
	<p>課題： 2006年10月にプロジェクトは終了。成果は発現していると考えられ、特に問題点はない。</p>			

案件名	(和)	沿岸湖沼域養殖開発計画					
	(英)	The Project On The Aquaculture Development In Estuary Of El Salvador					
	(他)						
国名	エルサルバドル		案件No		プロジェクトID	2271029	
分野・課題	水産 - 水産(旧)		協力金額	362,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 森林・自然環境協力部		(現在)				
協力期間	2001/03 - 2004/02		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	農牧省 水産開発総局 (Central Directorate of Fishery Development=CENDEPESCA) トリウンフォ支局 (CENDEPESCA Puerto Triunfo:CPT)					
	(日本側)	農林水産省(水産庁)					
契約相手方							
関連協力	開発調査「零細漁業開発計画」						
上位目標	アカガイ、ローカルカキ、導入カキの基礎的な養殖技術がヒキリスコ湾において実証される						
目標	貝類養殖に関する水産総局の技術能力が向上する。						
成果	<p>1) 水産総局トリウンフォ支局(CPT)の施設が改善され、組織運営体制が確立する。</p> <p>2) 沿岸湖沼域のアカガイとローカルカキの基礎的な生物学的、生態的状況が明確になる。</p> <p>3) CPTの実験室とフィールドにおいてアカガイとローカルカキの基礎的な種苗生産技術が確立される。</p> <p>4) CPTにおいて、アカガイ、ローカルカキと導入種カキの基礎的な養殖技術が確立される。</p> <p>5) カウンターパートの養殖技術と研究開発能力が向上する。</p> <p>6) ヒキリスコ湾周辺域のモデル・コミュニティで基礎的な養殖技術が試され、普及される。</p>						
プロジェクトの背景	<p>本プロジェクトは、エルサルバドルにおいて内戦中に増大した零細漁民の生計向上に向けて、彼/彼女らが主な生計手段のひとつとして採取している「アカガイ」と「カキ」を対象に、養殖技術を開発すると共に、養殖に関する経験を一切持たないエ国水産開発総局(以下、水産総局)の生物系技術研究者に対して、貝類養殖に必要な様々な知見や技術を移転することを企図したものである。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	4名	短期	9名			
機材供与	57,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	3,400米ドル	
ローカルコスト	37,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	600 (000USD) (千円)	
研修員受入	5名			土地・施設提供	9名		
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1) プロジェクトの活動場所が地理的に分かれる場合には、通常プロジェクトに増して、連絡調整体制の確立と情報共有に努めるとともに、受入国側の運営管理に関する主体性を高めていくことが重要である。		
	(2) 熱帯・亜熱帯水域において、天然採苗方式による貝類養殖プロジェクトを実施する場合には、対象水域の基礎生産のレベル、浮遊幼生の季節的な集中度合いについて、事前に一定レベルの情報・知見を得ておくことが重要である。これらの条件によって、技術的な取り組み方法を変更する必要がある。		
	(3) 短期専門家の業務が自然環境の季節変化と連動する場合には、投入時期が成果に大きな影響を与えることから、最適時期の派遣となるように、派遣計画の策定・人選手続きなどを前広に進めていくことが重要である。		
	(4) 技術協力プロジェクトの実証試験現場における盗難問題は、活動の進捗を著しく阻害する。監視体制の強化にも限界があることから、プロジェクト活動に関する広報活動を積極的に進めるとともに、サイトの近隣において協力的なコミュニティーを確保してプロジェクト活動に協力・参加を求めていくことが重要である。		

実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度 (2007年度)
-----------	--	-------	------------------

C/P組織名	漁業水産養殖業開発センター (CENDEPESCA)	上位組織名	農牧省
--------	----------------------------	-------	-----

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	概ね活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	あまり達成されていない	問題多数	良い

現状:

当該案件のプロ目「水産開発総局において貝類養殖の技術能力が向上する」は達成されてきたが、上位目標は不十分となってきた。同状況下、終了時評価の結果を受けて、当該案件の後身といえる技プロ「貝類増養殖開発計画」が実施され、プロ目「適正な資源管理に基づいた貝類増養殖を中心とする生計向上モデルが提案される」が今まで一部達成されてきたが、各種の要因によって貝類の種苗生産と養殖技術の確立が不十分となってきた。同終了時評価を受けて、2008年1月から同プロジェクトは2年間の延長となった。

同状況の通り、貝という生物を対象としており、その研究開発には長い時間を要しているが、専門家による技術移転、C/Pへの研修等を通じて、プロジェクトの成果は着々と上がっており、全体としては良好な現況にある。今後の課題としては、貝類の種苗生産と養殖技術の確立・強化、および、技術協力後のエルサルバドル側(農牧省水産開発局)による技術的・資金的な自立発展性の確保となっている。

課題:

プロジェクトにおいて、貝という生物を対象としており、その研究開発には長い時間を要しているが、プロジェクトの成果は着々と上がっており、全体としては良好な現況にある。今後の課題としては、貝類の種苗生産と養殖技術の確立・強化、および、技術協力後のエルサルバドル側(農牧省水産開発局)による技術的・資金的な自立発展性の確保となっている。

案件名	(和)	農業技術開発普及強化計画					
	(英)	The Project For Strengthening Of Agricultural Technology Development And Transfer In The Republic Of El Salvador					
	(他)						
国名	エルサルバドル		案件No		プロジェクトID	2271024	
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業政策・制度		協力金額	564,230 (千円)			
所轄部署	(当時) 農業開発協力部		(現在)				
協力期間	1999/02 - 2004/01		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	国立農牧林業技術センター(CENTA)、(責任機関:農牧省(MAG))					
	(日本側)	農林水産省、北海道					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	持続的な営農技術体系の習得によって小規模農家の収入が増加安定する。						
目標	CENTAにおける小規模農業者を対象とした持続的な営農技術体系の開発及び普及機能が強化される。						
成果	1)CENTAの研究者及び普及員の持続的な営農技術体系の改善に必要な能力が強化される。 2)CENTAの研究者及び普及員の普及活動実施能力が強化される。 3)CENTAの研究者、普及員及び中核農家に対する研修実施体制が強化される。						
プロジェクトの背景	<p>エルサルバドル共和国では、1992年の内戦終結に伴い、国家・社会再構築の一環として、元政府軍・反政府軍兵士や帰還難民を対象とした土地譲渡計画が実施された。農業技術をもたないこれらの新規就農者に対して農業技術指導を行い、彼らを農村に定着させること、及び資金や技術等の欠如等の事情により、貧困から脱却できない状況にある既存小規模農家に農業技術を習得させること、あわせて農業の安定化を図ることがエルサルバドル政府の課題であった。</p> <p>このような社会的要請に応えるために、エルサルバドル政府は世界銀行の支援を得て、中小規模農民を対象とした農業技術サービスを担う機関として国立農牧林業技術センター(Centro Nacional de Tecnologia Agropecuaria y Forestal: CENTA)を発足させた。CENTAは、技術開発及び普及機能の維持・向上を緊急の課題として、その強化を図るため我が国に技術協力を要請した。これを受けて我が国は、1999年2月から2004年1月までの5年間の予定で技術協力を開始した。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	7名	短期	18名	C/P配置	16名	
機材供与	167,175 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	132,750 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	46.012 (000USD) (千円)	
研修員受入	27名		土地・施設提供				
その他					その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>本プロジェクトでは、5年間という限られた期間のなかで、はじめに農家800戸の営農実態調査を行った。この調査結果に基づいて開発・普及すべき技術の選定を行い、のちにその技術開発と普及を同時並行して進めるという計画となっている。カウンターパートにおいても研究・開発分野と研修・普及分野のカウンターパートが、当初から最後まで一体となって活動を行うというシステム[Generacion y Transferencia Tecnologla (GyTT) system]をとっていた。営農実態調査による技術のニーズ分析は必要であり、また、開発と普及が当初から一体となって活動するというシステムも効果の発現に有効であったが、5年間という限られた協力期間のなかで調査に1年以上を費やしたことは、普及活動の時間を極めてタイトなものとした。結果として、プロジェクト目標は達成されたとはいうものの、普及面における達成度に脆弱感ももたれることとなった。営農実態調査を800戸に対して行う必要があったか、これを例えば100戸に押さえて調査期間を短縮し、より多くの時間を普及活動に残す方が良かったのではないかと議論が残るところである。短期間に多くの活動を盛り込む場合、その時間配分について計画段階で十分な検討が望まれる。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名	国立農牧林技術センター (CENTA)	上位組織名	農牧省
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	概ね活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	一部問題	良い
現状・経過	<p>現状: 当該案件技プロ「農業技術開発普及強化計画」によって、専門家による技術移転、C/Pへの研修等を通じて、プロ目「小規模農業者を対象とした持続的な営農技術体系の開発及び普及機能が強化される」が達成されてきたが、上位目標「持続的な営農技術体系の開発によって小規模農家の収入が増加・安定する」は十分には達成されてきていない。対象地域である当国中西部においては、当該案件の成果である栽培技術の普及は定着しつつある。今後、東部において、同成果の波及が課題であり、また、農民の組織化や流通整備等を強化しつつ全国的に展開する必要がある。</p> <p>現況総括について、主に対象地域である当国中西部において当該案件は良好であるが、今後、農民の組織化の強化、流通整備等を強化しつつ、成果を全国的に波及する必要がある。</p>		
	<p>課題:</p>		

案件名	(和)	第三国集団研修「看護教育」プロジェクト				
	(英)	Nursing Education For Central America And The Caribbean				
	(他)	Educacion para Enfermeria				
国名	エルサルバドル		案件No		プロジェクトID	22710180
分野・課題	保健医療 - その他保健・医療(旧)		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 人間開発部		(現在)			
協力期間	2002/09 - 2006/10		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)					
	(日本側)					
契約相手方						
関連協力						
上位目標	エル・サルヴァドル国の看護サービスが向上する。					
目標	対象校における看護教育の質が向上する。					
成果	1) 看護教師に対する教育が改善される。 2) 看護教育が標準化される。 3) 看護に関する教育と臨床の連携が強化される。 4) 看護教育の環境が改善する。 5) 自立発展のための活動が推進される。					
プロジェクトの背景	<p>エル・サルヴァドル国(以下、「エ国」と記す)は1980年から1992年まで続いた内戦のため、国家は社会経済的に疲弊したが、1992年内戦終結後、外国援助による復興計画及び逃避資金の還流により、経済的には立ち直りつつある。1994年の和平達成後初の総選挙により選出されたケルゲロン大統領は、構造調整を推進するための新経済計画とともに、内戦により疲弊した経済及び社会を復旧するための社会経済開発5か年計画(1994～1999年)を策定した。同計画では保健・医療分野の対策に重点を置き、医療システムの改善、保健・医療機関の活性化及び医療従事者の養成及び適正配置を課題としてあげている。</p> <p>1995年の国連統計によれば、エ国の人口は590万人、1人当たりのGNPは1,680ドルの低位中所得国であるが、内戦により保健・医療体制の整備は大きく遅れ、特に貧困層においては、妊婦、乳児の死亡率は依然高い状況にある。このため、政府は国民の保健医療に直結する看護婦及び准看護婦の人材育成を急務とし、看護人材の養成計画及びシステムの見直しと質の向上を図るべく、我が国に対してプロジェクト方式技術協力を要請した。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	8名	短期	13名	C/P配置	14名
機材供与	165,090 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	67,970 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	18名			土地・施設提供	事務室等(厚生福祉省事務室1室)	
その他	研修員受入れ カウンターパート研修述べ18名、第三国個別研修1名 その他 (プロジェクト基盤整備) 3,645万円			その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1) プロジェクト開始時、エ国は内戦後の復興期のため人々の志気が高かったことや、高等教育法の制定により看護教育の革新を進めなければならなかったことなど、プロジェクト活動を推進しやすい条件があった。加えて、カウンターパート及びサブカウンターパート等の高い能力と改革への強い意志がプロジェクトの成功を支えた。		
	(2) エ国の様々なレベルの行政的援助及び看護教育にかかわるすべての組織の結束がプロジェクトの成功に寄与した。		
	(3) PCM手法に基づくプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)の使用はプロジェクト目標の明確化のために、またそれに沿った定期的モニタリングや評価はプロジェクトの進捗管理に有効であった。		
	(4) 移転された技術を定着させ、かつ普及するために多数の委員会が組織され、活発に活動が行われたことが、プロジェクト目標の達成に有効であった。		
	(5) 専門家がエル・サルバドル国の状況を十分に考慮し、活動を展開したことがプロジェクト目標の達成に有効であった。		
	(6) プロジェクトの運営・技術両面において、日本側関係者(日本大使館・JICA・国内委員会)の密接なサポートがプロジェクトの目標達成に有効に働いた。		
	(7) 第三国専門家による技術移転を定着・普及させるためには、事前にプロジェクトとの十分な内容調整が必要である。		
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度 (2007年度)
C/P組織名	高等保健所	上位組織名	公衆衛生社会福祉省
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	不明	問題なし	非常に良い
	現状: 本第三国集団研修は、2002年に終了した旧プロ技「看護教育強化」のC/Pが中心となって実施された。C/P自身がある程度自立的に活動しているところに、JICAが部分的に支援をしており、また、中間評価、終了時評価ともにC/Pの積極的な関与のもと、理想的な形で研修が実施できた。現在は第三国研修参加国とともに、広域の技プロ「中米カリブ地域／看護基礎・継続教育強化」を実施中であり、2002年までの旧プロ技でエルサルバドルに移転した新規看護師養成に係るノウハウの他国への普及及びエルサルバドルへの継続教育研修を実施中である。		
現状・経過	課題: 技プロ「中米カリブ地域／看護基礎・継続教育強化」を実施中であり、特に目立った問題はない。又は、プロジェクトの実施を通じて対処している。		

案件名	(和)	アル・バース大学獣医学教育強化計画プロジェクト					
	(英)	The Capacity Building For Faculty Of Veterinary Medicine,Al Baath University					
	(他)						
国名	シリア		案件No	604227	プロジェクトID	4425005	
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発		協力金額	83,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 農村開発部		(現在)				
協力期間	2003/12 - 2006/12		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	アル・バース大学					
	(日本側)	文部科学省、日本獣医生命科学大学(旧日本獣医畜産大学)					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	シリア国の獣医師の診断技術レベルが向上する。						
目標	アル・バース大学における獣医学教育が強化される。						
成果	<p>1.機材が適切に使用・維持管理され、獣医学部における教育活動が整備される。</p> <p>2.獣医学部の学生が家畜疾病診断に関する知識及び技術を習得する。</p> <p>3.家畜疾病に関する情報及びノウハウが獣医学部に蓄積される。</p> <p>4.獣医学部において学部学生及び既卒の獣医師の育成システムが整う。</p>						
プロジェクトの背景	<p>シリア国では年3%程度の高い人口増加率を背景として、人口増に見合う食糧の安定供給と自給体制の確立のため、小麦などの主要穀物の増産とともに食費支出の3分の1を占める畜産物の増産を図ることが国家レベルで急務となっている。しかしながら、畜産については厳しい気象・国土条件下での粗放的飼育システムが主であり、一般に家畜の生産性は低い。現在、牛白血病、ヨーネ病、ブルセラ病などの疾病が生産性向上の阻害要因になっているが、生産現場における家畜の臨床診断を的確に行える獣医師が不足しているため、実態を的確に把握し適切な対策をとることが困難な状況にある。</p> <p>このような背景から、シリア国で唯一獣医学部を有するアル・バース大学において家畜疾病診断技術の知識・技術を十分に持った獣医師の育成を主目的とした「獣医学教育強化計画プロジェクト」を要請した。この要請に応じて、日本政府はシリアの獣医師の診断技術レベルの向上を上位目標として、既卒獣医師への再教育を含め、シリア国で唯一の獣医学部の教育強化を目的とした技術協力を実施している。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	1名	短期	3名			
機材供与	900 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	18名	
ローカルコスト	10,120 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	27,000 (000USD) (千円)	
研修員受入	5名		土地・施設提供				
その他				その他	機材購入 USD 700,000 相当(0.84 億円)		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	プロジェクトデザイン時に、プロジェクト目標に見合う投入を十分に考慮して計画することが重要である。また、しっかりとした技術移転のため、実態としてカウンターパートの経常的かつ積極的な関与が必要である。		

実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度（ 2007年度）

C/P組織名	<u>アル・バース大学獣医学部</u>	上位組織名	
--------	---------------------	-------	--

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括

現状:

課題:

案件名	(和)	水資源情報センター整備計画プロジェクト					
	(英)	The Establishment Of The Water Resources Information Center					
	(他)						
国名	シリア		案件No		プロジェクトID	4421032E0	
分野・課題	水資源・防災 - 水資源開発(旧)		協力金額	617,300 (千円)			
所轄部署	(当時) 地球環境部		(現在)				
協力期間	2002/06 - 2005/06		延長期間	2005/06 - 2007/06		FU期間	-
協力機関	(相手側)	プロジェクト監督機関 灌漑省 プロジェクト実施機関 水資源情報センター					
	(日本側)	国土交通省、独立行政法人水資源機構、(財)河川情報センター、他					
契約相手方	株式会社 三祐コンサルタンツ						
関連協力	北西部・中部水資源開発計画調査フェーズ1、フェーズ2 水資源情報管理センター機材整備計画基本設計調査						
上位目標	シリア全流域において総合的かつ持続可能な水資源管理ができるようになる						
目標	バラダ・アワジ流域および沿岸部流域において総合的かつ持続可能な水資源管理が行われる						
成果	<p>(1)水資源情報センター本部及び2支部に水資源情報システムが構築される。 (2)水資源情報センター職員が気象・水文観測、データ収集、及びデータ処理等に必要技術習得する。 (3)水資源情報センターに人材育成を行う体制が構築され、継続的な人材育成が行われる。 (4)水資源情報センターに水資源情報システムの維持管理を行う体制が構築され、継続的な維持管理が行われる。 (5)水資源情報システムを活用し、水資源管理に必要な情報を政策決定者、計画担当者、及び研究者に提供できる体制が構築され、継続的に情報が提供される。</p>						
プロジェクトの背景	<p>シリアでは、人口増加と産業発展に伴う水需要の増大や、近年の降雨量の減少等により水不足が深刻化していた。早ければ2007年には水資源が枯渇し始める可能性があるとのシミュレーション結果もあったが、シリア灌漑省の水資源管理体制は整備されておらず、効果的な水資源配分にかかわる政策が実施されているとは言い難かった。</p> <p>このような状況のもと、シリア政府の要請を受け、日本は「北西部・中部資源開発計画調査(フェーズ1)」(1996.8~1997.10)を実施した。この結果、水需要の逼迫状況と水資源の適正配分の必要性に鑑み、調査対象の5流域のうち首都ダマスカスが位置するバラダ・アワジ流域を対象とした水資源管理システム構築のF/S(フィージビリティスタディー)の実施が急務と結論づけられた。これを受け「北西部・中部水資源開発計画調査(フェーズ2)」(1998.11~2000.1)が実施され、バラダ・アワジ流域における水資源情報管理システムの構築が事業として提言された。この提言を踏まえ、シリア政府は日本政府に対して「水資源情報センター」設立に関する技術協力プロジェクトを要請した。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	5名	短期	14名	C/P配置	79名	
機材供与	81,700 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	11,920 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 104,730 (千円)	
研修員受入	26名		土地・施設提供				
その他					その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1) プロジェクトの可否を握る項目のひとつはモニタリングシステムの確立と実践にある。いつまでにどのような結果を達成すべきかを示すチェックポイント(マイルストーン)を設定し、定期的にチェックする体制の構築が特に重要である。 (2) プロジェクトの実施中に外部条件のモニタリングを行うことは非常に重要だが、外部条件が発生した際に、外部条件の内部化を行うなどの適切な判断を下し、さらにその判断の結果、プロジェクトの実施計画を変更すべきかどうかを検討する必要がある。 (3) 依然として著作権の問題に対する関心が薄い国があり、関連業者から違法なソフトウェアを購入させられる可能性もある。ネットワークやデータベースを構築するようなプロジェクトでは、ソフトウェアのライセンス取得については事前に正確な情報を得るように注意を払い、確実に調達できるように手続きを進めるべきである。 (4) 中央センターとして、あるセクターの情報を一元管理し、複数の組織やグループに広く情報を提供、もしくは政策決定者へ情報を提供する機関を設立する場合には、そのセンターを組織全体のどこに位置づけるのが重要なポイントになってくる		
	実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)		
C/P組織名	<u>水資源情報センター (WRIC)</u>	上位組織名	<u>水資源委員会 (GCWR)</u>
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
現状・経過	現状:		
	課題:		

案件名	(和)	KMITL情報通信技術研究センター				
	(英)	The Research Center For Communication And Information Technology (Reccit), King Mongkut'S Institute Of Technology,				
	(他)					
国名	タイ	案件No		プロジェクトID	0181187E1	
分野・課題	情報通信技術	-	情報通信技術	協力金額	(千円)	
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)			
協力期間	1997/10	-	2002/09	延長期間	-	
協力機関	(相手側)	大学省(Ministry of University Affairs)、キングモンクット工科大学ラカバン校(KMITL)				
	(日本側)	総務省、文部科学省、東京工業大学、東海大学、他				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	情報通信技術及び関連分野において、KMITLのReCCIT及び関連研究室が国際水準に到達する。					
目標	1) ReCCIT及び関連研究室の当該分野における研究能力が国際レベルに高められる。 2) ReCCIT及び関連研究室の当該分野における大学院生のための研究プログラムが国際レベルに高められる。					
成果	1) 適切な研究マネジメント・システムの下、ReCCIT及び関連研究室において、当該分野のより高度な研究が実施される。 2) ReCCIT及び関連研究室において、更新された資機材が活用される。 3) ReCCIT及び関連研究室において、改訂された当該分野の大学院生研究プログラムが実施される。 4) ReCCITと他の国内外機関との研究協力が拡大する。 5) ReCCITの管理システムが確立される。 6) ReCCITの財源が確保される。					
プロジェクトの背景	タイは、工業化社会の構築に向けて産業構造を変革中であり、高度な知識を有する技術者・研究者の育成が急務となっている。近年、タイの経済発展の続くなかで、産業界の技術の高度化に対応した人づくり及び先端的な技術の研究開発が求められ、なかでも情報通信の発展に伴う人材の需要は高い。モンクット王ラカバン工科大学(KMITL)は、大学の共同利用施設として、情報通信技術研究センター(ReCCIT)を学内に設立し、大学院教育の充実(教官養成の自立)及び先端技術分野における国際的研究開発水準の達成をめざすことを計画し、通信システム、情報技術、信号処理、半導体回路、制御分野について、我が国に技術協力を要請してきたものである。本要請を受けて、1997年10月1日より「タイ・モンクット王ラカバン工科大学情報通信技術研究センタープロジェクト」が開始された。					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	9名	短期	119名	C/P配置	89名
機材供与	648,000	(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	40名			土地・施設提供		
その他	ローカルコスト負担 1,595万5,000パーツ			その他	ローカルコスト負担 6,154万7,000パーツ	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>プロジェクトは、日本人長期専門家のリクルートや機材調達の実現可能性を念入りに評価すべきであった。現実には、長期専門家リクルートや機材調達に困難もあり、プロジェクトへの貢献に影響を与えた。より綿密な事前評価によって、このようリスクを減らすことができると考えられる。さらに、プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)は定期的に見直し、計画上の活動と実際の活動の乖離をなくすようにすべきである。</p>		
	<p>実施済案件現状調査</p>		
C/P組織名		調査実施年	平成19年度 (2007年度)
		上位組織名	
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況
		効果発現状況	自立発展状況
			資機材の利用状況
			現況総括
<p>現状:</p>			
<p>課題:</p>			

案件名	(和)	エイズ予防・地域ケアネットワークプロジェクト					
	(英)	The Project For Model Development Of Comprehensive Hiv/Aids Prevention And Care					
	(他)						
国名	タイ	案件No		プロジェクトID	1812800		
分野・課題	保健医療	-	感染症対策(旧)	協力金額	638,005 (千円)		
所轄部署	(当時) 医療協力部			(現在)			
協力期間	1998/02	-	2003/01	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	保健省(Ministry of Public Health)、パヤオ県衛生局					
	(日本側)	東海大学、国立国際医療センター他					
契約相手方							
関連協力	エイズ予防対策プロジェクト						
上位目標	Learning and Action Network on AIDS(LANA)を通じたHIV/AIDSの予防とケアのプロセスモデルが他県へ導入される。						
目標	Learning and Action Network on AIDS(LANA)をキーワードに、HIV/AIDSの予防とケア対策のモデルがパヤオ県を中心に開発され、その過程がプロセス・モデルとして他県に普及されること。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. HIV/AIDSをとりまく問題に対応できる保健人材が育成される(health manpower development)。 2. 特に母子感染予防に配慮したHIV/AIDS予防およびケアシステムが構築される(health system development)。 3. コミュニティーにおけるHIV/AIDS対策活動が推進される(communitary response promotion)。 						
プロジェクトの背景	<p>タイ王国国民のエイズ感染率は1%を超えており、感染予防対策のみでなく、エイズ患者との社会的共存が可能なケアシステムの構築まで含めた施策が必要とされている。</p> <p>タイ政府は1991年に「国家エイズ委員会」を設立し、「エイズ予防対策国家5か年計画」(1997～2001年)を策定するなど、予防策については従来から積極的に取り組んでいる。タイ政府の要請に基づき、我が国は1993年から3年間この予防策の強化を目的とする「エイズ予防対策プロジェクト」を実施した。</p> <p>上記プロジェクト実施後、その成果を受けつつ、上述のエイズにかかわる社会的状況を踏まえ、タイ政府は、いまだ本格的な取り組みに着手していなかった地域(特に郡)でのケアシステムの構築をめざし、本件プロジェクトによる協力を要請してきた。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	9名	短期	30名	C/P配置	102名	
機材供与	161,490 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	88,680 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 4,990 (千円)	
研修員受入	17名			土地・施設提供	専門家執務室		
その他				その他	保健人材育成研修実施経費負担1290万円		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	<p>(1)エイズ対策において、ケアと予防をリンクさせることの重要である。今後、PHAを単に医療サービスの受益者として位置づけるのではなく、グループとして組織化が図れる条件下では、エイズ対策においてPHAの果たす役割が大きい。</p> <p>(2)エイズ対策への政府レベルのコミットメントが重要な鍵となる。また、地域ごとに状況が大きく異なり、変化の早いエイズ問題に対処するためには、地域レベルの対策の推進が求められるが、ヘルスセクターにおける地方分権化政策が追い風となった。</p> <p>(3)保健セクターとその他のセクターとの連携、分野横断的な取り組みを実現するためには、上流部門における連携のみならず、現場レベルで実際に共同事業的な活動を進めることが有利にはたらく。</p> <p>(4)プロジェクト目標、指標は、抽象的・概念的なものをさけるべきである。PDMに変更が複数回生じる案件については、特に中間評価の必要性が高く、アプローチの有効性や妥当性等を整理し、関係者の間で共通認識を形成することが重要である。</p> <p>(5)エイズ協力については、外部条件の変化が著しく、協力のコンポーネントを柔軟に変更する必要性が生じるため、あらかじめプロジェクト開始の段階から協力期間や協力内容の変更があり得ることに配慮してプロジェクトを形成することが求められる。</p> <p>(6)エイズ協力は蓄積がある分野ではないことから、既存の医療技術協力の枠組みにとらわれずに、協力対象地域に内在する公衆衛生上の問題、社会的問題を的確に把握・分析し、解決策を提案し、実行に移すことのできる調整能力とマネージメント能力が必要とされる。</p>			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
	C/P組織名		上位組織名	
	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
		効果発現状況	自立発展状況	現況総括
		現状:		
課題:				
現状・経過				

案件名	(和)	都市開発技術向上プロジェクト				
	(英)	Development Of The Method Of Urban Development				
	(他)					
国名	タイ	案件No		プロジェクトID	0181356E0	
分野・課題	都市開発・地域開発 - 都市開発		協力金額	460,636 (千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)			
協力期間	1999/06 - 2005/05	延長期間	-	FU期間	-	
協力機関	(相手側)	内務省都市地方計画局 (DTCP:The Department of Town and Country Planning)				
	(日本側)	国土交通省				
契約相手方						
関連協力	個別専門家派遣:都市開発及び土地区画整理(DPT) 個別専門家派遣:都市開発(バンコク首都圏庁:BMA)					
上位目標	DTCPを含めBMA(バンコク首都圏庁),NHA(国家住宅公社)等の中央・地方の行政官等の都市開発にかかる人材が育成される。					
目標	タイの社会経済条件に適合する都市開発手法が開発され、その技術の活用に携わる人材の育成システムが整備される					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1) タイにおける都市開発にかかわる現状及び課題が調査・分析され、都市開発を推進するための手法が開発される。 2) 都市開発にかかわる人材を育成するための研修教材(「都市計画」及び「都市開発」コース)が作成される。 3) 都市開発にかかわる人材を育成するための研修コース(「都市計画」及び「都市開発」コース)が開発される。 4) 「都市計画」及び「都市開発」の基礎コースの一般研修(レギュラートレーニング)が開始される。 					
プロジェクトの背景	<p>タイ王国では無秩序な都市開発が様々な都市問題を招いており、中央政府・地方政府において都市計画の観点から適切に計画・立案し、適切な手法に沿って都市開発を行える技術者を育成する必要性が高まっていた。このためタイ政府は、同国の国情に即した都市開発(主に区画整理)の手法を開発するとともに、都市開発に係る体系的な研修コースを設け、都市開発手法を普及することを目的として、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p> <p>これに対して我が国は、1996年3月以降、各種調査を重ねたうえで1999年2月、実施協議調査団が討議議事録(R/D)の署名を取り交わし、同年6月1日から4年間にわたる「タイ王国都市開発技術向上計画プロジェクト」を開始した。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	7名	短期	44名	C/P配置	31名
機材供与	81,342 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	39,089 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	21名			土地・施設提供	専門家執務スペース	
その他				その他	運営コスト 917万7,000バーツ	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	1) 都市計画・都市開発など、その国の文化・社会的な背景を大きく反映する分野においては、日本の技術をそのまま持ち込むことに限界があるため、プロジェクトの初期の段階において、調査研究や適正技術の開発に十分な時間を費やす必要がある。またそのためには、全体的なプロジェクト期間の設定を慎重に行う必要がある。 2) 都市開発分野における研修をより効果的に行うためには、研修と並行したパイロット・プロジェクトの実施が望まれる。実際の事業実施により得られる実務的な知識は、研修内容の一層の充実に資するものであるからである。		
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名	<u>公共事業・都市地方計画局 (DPT)</u>	上位組織名	<u>内務省</u>
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	国立衛生研究所機能向上					
	(英)	Project For Strengthening Of National Institute Of Health Capabilities For Research And Development On Aids And Emerging					
	(他)						
国名	タイ			案件No		プロジェクトID	18128000
分野・課題	保健医療		-	その他保健・医療(旧)		協力金額	908,000 (千円)
所轄部署	(当時) 医療協力部			(現在)			
協力期間	1999/03		-	2004/02	延長期間	-	FU期間 2004/03 - 2006/02
協力機関	(相手側)	保健省(Ministry of Public Health) 国立衛生研究所 (NIH)					
	(日本側)	国立感染症研究所、東京大学、大阪大学、北海道大学他					
契約相手方							
関連協力	無償資金協力(1984年度24億5,000万円、1985年度14億5,600万円) フォローアップ協力(2001年度1億3,100万円)						
上位目標	NIHにおける医生物学的研究が、タイの感染症対策に一層貢献するようになる。						
目標	NIHにおけるAIDSと新興・再興感染症の研究機能が向上する。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1) HIV感染とAIDSに関する研究環境が整備される。 2) 高度安全実験室での動物を用いたワクチン評価システムが整う。 3) HIVワクチン治験及び血清銀行のための国内検体保管システムの施設が整う。 4) 病原体同定のための機能が向上する。 5) 新興・再興感染症動向調査のための研究所間の連携が強化される。 						
プロジェクトの背景	<p>タイ王国国立衛生研究所(National Institute of Health:NIH)は、1984年から日本政府が無償資金協力によって建物建設、機材供与を実施し(1984年度24億5,000万円、1985年度14億5,600万円)、1986年に完工された研究所である。タイ王国保健省医科学局に所属し、保健省内における総合的研究施設を備えた唯一の研究機関として、タイ王国におけるAIDS・感染症対策の中心的研究機関としての機能を担っている。</p> <p>同研究所に対し、我が国は、NIHの感染症分野の研究能力の向上を目的とした「国立衛生研究所プロジェクト」(1985~1994年)を実施した。また、1990年代初頭からのAIDSの爆発的な流行を受け(AIDSの感染者は約100万人:総人口の1.7%、死者は22万人以上と推定)、NIHを拠点とした「AIDS予防対策プロジェクト」(1993~1996年)を実施し、AIDSに関する研究機能及び公衆衛生活動の強化のための支援を実施した。同プロジェクトの終了に際し、タイ政府はAIDSに関する試験分析研究体制の更なる強化に加え、新興・再興感染症の調査研究体制と地方研究所間の連携体制の強化が必要と判断し、NIHの機能向上を目的としたプロジェクト方式技術協力を引き続き我が国に要請した。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	7名	短期	43名	C/P配置	22名	
機材供与	158,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	123,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	160,000 (千円)
研修員受入	15名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)これまでの20年間にわたる長い協力関係のなかで築いた日本・タイ側双方との良好な人間関係が技術移転の円滑な実施につながった。 (2)「AIDS研究支援費」という AIDS 研究に関し柔軟に使用できる予算ができたことにより、AIDS研究コホートの設立と維持が可能であった。 (3)プロジェクトで移転した技術により、日本の研究所及び大学との共同研究が可能となった。また、プロジェクトの成果は、タイ・日本側双方の感染症対策に利益をもたらした。		
	実施済案件現状調査 調査実施年 平成19 年度 (2007 年度)		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	水管理システム近代化計画				
	(英)	The Modernization Of Water Managemant System Project In Thailand				
	(他)					
国名	タイ	案件No		プロジェクトID	1812280	
分野・課題	農業開発・農村開発	-	農業開発	協力金額	574,000 (千円)	
所轄部署	(当時) 農業開発協力部		(現在)			
協力期間	1999/04	-	2005/09	延長期間	-	
協力機関	(相手側)	農業・協同組合省 王室灌漑局(RID)、農業普及局(DOAE)				
	(日本側)	農林水産省				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	持続的営農システムの改善により、農家所得が向上する。					
目標	乾期に、灌漑用水の効率的利用を通じ、モデルエリアにおいて乾期畑作物の作付面積が拡大し、併せて作物多様化が促進される。					
成果	<p>1) 圃場レベルの灌漑排水施設の操作・維持管理を担当する水利用者グループ(WUG)が、設立・育成・強化され、RIDとWUGが、支線用水路レベル以降の灌漑排水施設の操作・維持管理を協力して行えるようになる。</p> <p>2) 乾期に作付けが奨励される畑作物とその栽培方法が決定され、さらに、農民栽培組織、及び農民支援組織体制の構築・強化により営農活動が活発化する。</p> <p>3) RID及びDOAEの関係職員と農民グループのリーダーに対して、カウンターパートによるプロジェクト成果の普及を目的とした研修とセミナーが実施される。</p>					
プロジェクトの背景	<p>タイ農業は、チャオプラヤ川の水源に大きく依存しているが、近年のタイ王国(以下、「タイ」と記す)の経済成長により、工業、宅地造成、リゾート等各分野の開発が進み、チャオプラヤ川流域の水需要は著しく増大した。水需要の大半を占める農業分野では、乾期の農業用水の不足、末端圃場レベルの水利用の非効率等の問題を抱えており、水資源の効率的利用が課題であった。我が国は、1985～1997年まで、灌漑排水施設の計画・設計・施工にかかわる適正技術の開発整備、水管理技術の確立を目的としたプロジェクト[「タイ灌漑技術センター計画(IECプロジェクト)』(1985～1990年)、「タイ灌漑技術センター計画フェーズ・(IECプロジェクト/F・)』(1990～1997年)]を実施してきたが、水資源の効率的利用に対する技術的な成熟度が十分とはいえず、更なる改善の余地が残された。このため、タイ政府は、これまでの技術協力で実施してきた水源と幹線施設の管理を基礎として、より実践的、具体的なオンファームレベルまでの水管理技術の改善に対して、技術協力を要請してきた。</p> <p>これを受けて、JICAは、1997年と1998年に事前調査を実施した。その結果、灌漑効率向上により、チャオプラヤデルタの乾期水資源を確保し、その結果、作物多様化、及び作付け率向上を図ることをタイ側が重視しており、そのため、本プロジェクトの目的は、「チャオプラヤ川流域における持続的農業のためのファームシステム改善を含む、効果的な灌漑排水システム管理の促進」とすることを確認した。その後、実施協議調査団により、プロジェクト実施に係る詳細な内容[討議議事録(R/D)、暫定実施計画(TIS)等]をタイ側と確認し、1999年4月1日よりプロジェクトが開始された。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	10名	短期	30名	C/P配置	
機材供与	63,170 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	35,885 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	
研修員受入	25名				土地・施設提供	
その他					ローカルコスト負担4949.9万バーツ	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	<p>(1)今回のプロジェクトでは、専門家とCPの良好な信頼関係の下、タイ側の予算措置や専門家、機材の受け入れ等が滞ることなく行われ、スムーズなプロジェクト運営の助けとなった。これは、RIDに、日本との長年の協力の実績があり、プロジェクト開始当初からある程度の信頼関係が醸成されていたことが要因として考えられる。今後、タイを協力のパートナーとして位置づけ、タイを拠点とした周辺国への技術協力を考えるとき、このような、これまでの協力により培ってきた信頼関係が、大きな役割を果たすことが期待される。</p> <p>(2)今回の協力で得られた成果として、水利組織強化分野は特筆すべきであろう。モデルエリアで成功した水利組織活動の活性化は、今後、タイ国内をはじめ、各国で展開される農民参加型水管理の優良事例として、積極的に活用されていくべきである。先にも述べたとおり、施設整備と組織の立ち上げをセットにしたことが成功に導いた1つの要因と考えているが、ここで培ったノウハウを世界的に共有するためには、更なる分析を行い、普及に耐え得る理論を構築することが必要である。</p> <p>(3)プロジェクト目標の妥当性に関して、水資源の逼迫という状況には、今後、ますます拍車がかかることが想定されるが、作物多様化については、プロジェクト当初ほどの緊急性がないのも事実である。特に、タイのような経済状況がめまぐるしく変化している国では、開始当初に設定したプロジェクト目標が、終了時には実態にそぐわないものとなる可能性も否定できない。そのため、類似の条件下にある国の協力実施にあたっては、これらの可能性を十分に踏まえ、柔軟な対応が必要であると考えられる。</p>			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名		上位組織名		
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
		効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:			
	課題:			

案件名	(和)	東北タイ牧草種子生産開発計画					
	(英)	Pasture Seed Production Development Project In North-East Thailand					
	(他)						
国名	タイ	案件No		プロジェクトID	181353		
分野・課題	農業開発・農村開発	-	農業開発	協力金額	397,334 (千円)		
所轄部署	(当時) 農業開発協力部			(現在)			
協力期間	1999/08	-	2004/08	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	実施機関:畜産振興局 (Department of Livestock Development ; DLD) 責任機関:農業・協同組合省 (Ministry of Agriculture and Cooperatives)					
	(日本側)	農林水産省生産局、独立行政法人農業技術研究機構 (畜産草地試験場)					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	タイにおける畜産振興に必要な適切な飼料が確保される。						
目標	タイ東北部の小規模種子生産農家および酪農家が適用可能な牧草種子および適切な飼料の生産、調整、利用技術が開発される。						
成果	<p>(1)適切な牧草品種の評価選抜技術が開発される。</p> <p>(2)原種子および保証種子の生産・収穫後処理技術が開発される。</p> <p>(3) 牧草種子の検査・検定技術が開発される。</p> <p>(4) 適切な飼料の生産、調整、および利用技術が開発される。</p>						
プロジェクトの背景	<p>タイ国では、主要農産物(米、キャッサバ)の国際価格低迷に伴い、牛乳、乳製品、牛肉など、国内消費の伸びの著しい畜産物の生産拡大及び生産コスト引き下げが計画されている。同国政府は家畜の飼育頭数増加に見合った飼料生産の増強と畜産物生産に要するコスト低減の重要性を認識しており、この活動の一環として東北タイのコンケン地域は、1975年から農業・協同組合省畜産振興局(DLD)による農家の牧草種子生産が実施されている。タイの牧草種子は97%が同地域で生産されており、牧草種子生産は従来の稲作より収益性が高いため、農家でも牧草種子の生産拡大が望まれている。</p> <p>しかしながら、現在の牧草種子生産は、1栽培されている牧草の種類・品種に限られている、2牧草の栽培・管理及び種子の収穫・調製技術の水準が低い、3牧草種子の品質保証制度がなく、品質の改善が遅れている、4牧草種子のマーケットが限定されている、等の問題を抱えている。</p> <p>このため、タイ国政府は東北タイ農民の所得向上と雇用機会の拡大を目指し、牧草種子生産及び利用技術の改善を目的とした技術協力を我が国に要請してきた。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	7名	短期	16名	C/P配置	20名	
機材供与	84,070 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	34,350 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	13名			土地・施設提供			
その他				その他	ローカルコスト負担(職員給与含まず) 1,495万バーツ その他(秘書/ガソリン代等) 315万バーツ		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	国家レベルで政府の施策として畜産振興、とりわけ優良飼料生産が明示されており、政策の強い後押しがあったことにより、このプロジェクトの成功が導かれた。		
	実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	タイ国南部における生ゴミを含むリサイクルシステム構築の試みプロジェクト					
	(英)	A Pilot Project To Construct A Recycling System In Southern Thailand					
	(他)						
国名	タイ	案件No		プロジェクトID	0185050C0		
分野・課題	環境管理	-	一般廃棄物	協力金額	140,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 地球環境部			(現在)			
協力期間	2002/10	-	2005/10	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	ソクラー大学					
	(日本側)	文教大学、廃棄物政策研究所					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	パイロットプロジェクト対象地域において、ごみの減量、ごみの量の安定化が進む。						
目標	パイロットプロジェクト対象地域において、リサイクルシステムが構築される。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. パイロットプロジェクト対象地域において、特定のリサイクル資源が分別収集される。 2. 分別収集されたリサイクル資源の選別または堆肥化が可能となる。 3. 回収された資源の再利用先が確保される。 						
プロジェクトの背景	<p>タイにおける一般廃棄物処理は、従来タイ内務省と科学技術環境省共管の中央集権的な構図で行われてきたが、バンコクをはじめ都市部においては依然として低い住民の環境意識や行政側の財政逼迫、経験不足に起因して、急増するゴミ量に対応することが難しい状況となっている。またスラムの存在をはじめ、既存廃棄物回収産業の近代化の遅れが社会問題としてゴミ問題をより深刻なものにしている。本プロジェクトの対象である地方都市においても、直接投棄による非衛生最終処分場の改善がめざされてきたが、社会システムの変革の困難性や費用条件が問題の解決を遅らせている。ハジャイ市及び周辺のタンボン(市レベルより小さい地方行政組織の呼称)のこうした状況のなか、本プロジェクトのカウンターパートである国立ソクラー大学は、市民の分別意識を定着させることによって生ゴミを含むリサイクルシステムの構築に問題解決の可能性を見いだそうとしている。リサイクルによって、処分されるゴミの安定化を図ることが可能となり、ゴミの減量につなげることができる。</p> <p>本件受託団体である文教大学は、過去のバンコク首都圏での調査研究経験やソクラー大学環境管理学科との共同研究を通じて、コミュニティを基礎とするタンボンにはコミュニティ内の組織を中心とした日本型の分別回収が問題解決に有効であると結論づけるとともに、これを地方中核都市(ハジャイ市)と周辺タンボンの間の共同リサイクル計画として推進することが最も実現性のあるシステムであると考えている。しかしながら、ソクラー大学はリサイクル事業実施の経験・ノウハウを有しておらず、また環境科学が研究主体であるために、既存回収業の産業転換や再資源化システムの設計といった社会科学領域のテーマには人材が不足している。</p> <p>本プロジェクトは、文教大学-ソクラー大学の共同研究の上に、日本のリサイクルシステム構築の経験・ノウハウの移転を付加することで、現在のままでは解決の糸口が見いだせないタイの廃棄物行政の改革を実行させようとするものであり、2002年10月より3年間、JICAは文教大学と業務委託契約を締結し、同事業を開発パートナー事業として実施している。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1)廃棄物処理のような自治体の公共サービスのパイロットプロジェクトの場合は、プロジェクトの初期段階から自治体の関与と自治体を通じた普及が住民の良好な協力を得るために重要である。</p> <p>(2)選別・コンポストプラントの建設に長期間を要した。これはサイト選定、設計、許可取得、入札・契約、資機材の調達に予想以上の時間がかかり、パイロットプロジェクトの開始が遅くなり、住民のプロジェクトに対する関心を低下させたところがある。今後類似のプロジェクトを実施する際には、住民の関心を長期間持続させるために、施設建設の準備と工事を可能な限り早く完了させることが望ましい。</p>		
	<p>実施済案件現状調査</p> <p>調査実施年 平成19 年度 (2007 年度)</p>		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	海外融資プロジェクト事後評価能力向上プロジェクト				
	(英)	Project On Developing The Capacity Of The Government To Post Evaluate The Externally Funded Project				
	(他)					
国名	タイ	案件No		プロジェクトID	185059	
分野・課題	経済政策	-	金融	協力金額	22,400 (千円)	
所轄部署	(当時) 経済開発部		(現在)			
協力期間	2004/11	-	2005/11	延長期間	-	
協力機関	(相手側)	財務省公的債務管理局 (PDMO)				
	(日本側)	国際協力銀行 (JBIC)				
契約相手方						
関連協力	第4次バンコク給水事業及び第5次給水、配水システム向上事業事後評価(JBIC) 海外融資プロジェクトモニタリング、評価支援能力向上プロジェクト					
上位目標	公的債務及び海外融資プロジェクトが財政上持続的に運用され、かつ、借り入れコストを縮小化することで効果的効率的に管理される。					
目標	PDMOによる海外融資プロジェクトのモニタリング、評価 (M&E) 及び事後評価の実施能力が強化される。					
成果	(1)PDMOがモニタリング及び評価手法、融資支出インデックス及びプロジェクト業績インデックスを開発する。 (2)融資ポートフォリオ管理情報システム (LP-MIS) が十分に稼動し、モニタリング及び評価手法として活用される。(3)PDMOのスタッフが、モニタリングや評価、事後評価手法に係る知識を習得する。					
プロジェクトの背景	成果主義の行政管理への認識の高まりにつれ、タイにおいても成果に基いたプロジェクト評価が重視されるようになってきている。近年、タイ国では海外融資を含む公的投資の実績評価が重視されている。この流れの中で、タイ政府は公的債務管理法を2005年に施行した。これによって、PDMOは、プロジェクトがいかに運営されているか、また、海外融資がいかに効果的かつ効率的に利用されているかの報告義務を負うこととなり、かかる状況の下、PDMOは、早急にプロジェクトのモニタリング、評価体制・能力を向上させることが必要となった。これに応えるため、タイ政府は、我が国政府に対して「海外融資プロジェクト事後評価能力向上プロジェクト」の実施を要請した。					
投入 (日本)			投入 (相手側)			
専門家派遣	長期	1名	短期	名	C/P配置	
機材供与	(千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	
研修員受入		2名			(000USD)	
その他	・タイでの研修 (3回、延べ63名出席) ・JBICとの合同評価研修 (8名)			その他	22,338 (千円)	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	<p>(1) 本プロジェクトは、LP-MISの改善事業は別のスキームで実施されることになっていたが、これが本プロジェクトの成果の一つの達成を阻害した。本プロジェクトは当初計画時から一部外部要因に依存した成果を想定していた。本プロジェクトのような小規模短期間のプロジェクトにおいてはスケジュールや投入のタイミングの変更には限界があることから、PDMの作成時点で十分に留意することが必要である。</p> <p>(2) 当初のPDMには、プロジェクトの達成目標は定性的に示され、これだけでトレーニングによる人材の能力向上の大きさを評価するには限度がある。特に人材育成プロジェクトの評価などの場合は、プロジェクトの評価をより客観的に実施するために、トレーニングの前後における能力の比較、分析を実施する必要があり、PDMの検討時にその点も配慮して、プロジェクトの活動を検討しておくことが望まれる。</p> <p>(3) PDMO は、JBICとの合同評価は事後評価の実践を学ぶ機会として高く評価しており、海外融資機関のスタンダード等にとった実践的な人材育成が有効であったと思われる。本プロジェクトでは最初に合同評価による実践的活動を実施し、その後トレーニングコースを開催し成果を挙げた。類似案件の実施にあたっては、座学によるトレーニングコースを最初に実施しM&Eや事後評価の理論や手法を学び、その後実際の事後評価を実践するという選択肢もありえる。人材育成活動は、対象者のレベル、ニーズ、動機に応じて、柔軟に構成することが望まれよう。</p>			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19 年度 (2007 年度)
C/P組織名	公的債務管理事務所	上位組織名	財務省	
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
		効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:			
	課題:			

案件名	(和)	公的医療保険情報制度構築支援					
	(英)	The Assistance Of Public Health Insurance Information System Development					
	(他)						
国名	タイ			案件No	601160	プロジェクトID	185054
分野・課題	社会保障 - 社会保険・社会福祉		協力金額	313,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 人間開発部			(現在)			
協力期間	2003/07 - 2006/07		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	保健省、国民医療保障局					
	(日本側)	厚生労働省					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	全国の医療保険業務に係わる機関において新しい医療保険事務システムを採用あるいは採用予定の県が増加する						
目標	国民医療保障局が、自ら新しい医療保険事務システムをタイ全県に普及させるための行政管理能力、およびシステム開発をする際のマネジメント能力が向上する。						
成果	<p>1: 医療保険事務システム構築に必要な知識・情報を蓄積する。成果</p> <p>2: パイロットシステムの構築を通じて国民医療保障局の業務処理能力が向上する。</p> <p>3: パイロットシステムの成果に基づいて全国に普及するための医療保険事務システムの改善が提案される。</p>						
プロジェクトの背景	<p>タイ政府は過去 10 年にわたり保健改革を実施しており、その一環として、医療財源の確保、医療保険制度の確立など保健医療セクターの改革が試みられている。2002 年には国民の 2/3 にあたる約 4,700 千万人をカバーする医療保障制度である「30 パーツ制度」を創設し、従来医療保険に加入していない、あるいはできない国民も医療保障を受けることが可能になった。本制度は国民皆保険への一歩として期待されているものの、巨大な医療保険制度運営の経験のないタイ国関係機関にとって実務面での運営改善が不可欠となっている。このため、国民皆保険制度の運営に長い経験を有する日本に対して技術協力の要請がなされ、2003 年 6 月に協力実施に関わる R/D が締結され、2003 年 7 月から 2006 年 7 月までの 3 年間にわたる技術協力が行われている。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	5 名	短期	20 名	C/P配置	68 名	
機材供与	55,219 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	13,107 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	6,489 (千円)
研修員受入	47 名				土地・施設提供	専門家執務室、業務調整員執務室、各種機器および	
その他	その他:資料翻訳経費 4,029 千円				その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1)ターゲットグループの業務スキルのレベルに合った対応を柔軟に行った結果、プロジェクト実施段階および今後の業務において活用できる有用なスキルを習得することが可能となった事例であり、プロジェクトの運営方法・技術移転項目選定に示唆を与えるものといえる。</p> <p>(2)キャパシティ・デベロプメントを目的とする協力はハード面での協力に比べ、その達成度を客観的・定量的に測ることが難しいことから、現実に即した指標を早期に設定してモニタリングを行うことが重要となる。この点について、類似プロジェクトにおいては、プロジェクト開始後早期の段階で関係者間で協議のうえ、適切な指標を設定することが望まれる。</p> <p>(3)関係者が交代してもプロジェクト開始当初の留意事項が引き継がれるよう、専門家の業務内容に明記するか、PDM や PO 等、日常的に専門家およびカウンターパートが参照する文書に記載しておくことが重要である。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19 年度 (2007 年度)</p>		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	障害創造活動と就労機会及び山岳民族の紡ぎ糸ほか商品開発計画					
	(英)	Developing Vocational Opportunities And Creative Activities For People With Disabilities And Commercializing Hill-Tribes					
	(他)						
国名	タイ	案件No		プロジェクトID	0185065N0		
分野・課題	社会保障	-	障害者支援	協力金額	82,860 (千円)		
所轄部署	(当時) 人間開発部			(現在)			
協力期間	2002/10	-	2005/09	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	タイ障害児財団 (Foundation for Children with Disabilities: FCD)					
	(日本側)	特定非営利活動法人 さをりひろば					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	1) 障害者が経済的に自立し、地域社会の障害者への理解が促進する。 2) 山岳民族の生活の質が向上する。						
目標	1) 障害者創造活動開発センター (Saori Creative Center; SCC) において、障害者が自立した生活を送れるようになり、彼らに対する社会の理解が促進する。 2) 協力対象とする山岳民族村の生計が向上する。						
成果	1) SCCにおいて、手織りプログラムが開発され、機能的に運営される。 2) 地域に根ざしたリハビリテーション (CBR) プログラムが開発され、機能的に運営される。 3) 協力対象の山岳民族村の生産する製品の改善を支援する活動が確立される。 4) 独立して組織されるマーケティング組織が機能的に運営される。 5) 一般市民の障害者に対する理解を促すプログラムが開発される。						
プロジェクトの背景	<p>「さをり織り」は、城みさを氏によって考え出された現代手織りである。最初に基本操作を教えるだけで、織り方から配色、材料まで一切制約がなく、すべて織る人の感性次第である「さをり織り」は、自由な表現のできる手織りとして主婦を中心に愛好者が増え、上手下手も出来不出来の区別もないことから、その実践者は障害者へも広がり、彼らの自立と社会参加に役立っている。特定非営利活動法人「さをりひろば」は、この自由な織物普及活動を通じて障害者やその家族の社会参加に寄与することを目標に、1982年に設立され国内外で活動してきた。タイでは、1989年、タイ障害児財団に初めて「さをり織り」を紹介して以来、様々な活動を続けており、1998年にはバンコクに「さをり」塾を開講し、日本人専任講師を常駐させ、医療機関・障害者施設へ「さをり織り」の指導を行ってきた。タイ障害児財団は、障害児教育に「さをり織り」を導入し、「さをりひろば」との協力関係を継続している。こうした背景の下、「さをりひろば」は、2000年、タイ障害児財団をカウンターパートとするプロジェクトを開発パートナー事業としてJICAへ提案し、採択された。</p> <p>プロジェクトは「障害者創造活動と就労機会開発」と「山岳民族の手紡ぎ糸ほか商品開発」に分かれており、山岳民族の生産する手紡ぎ糸を使用した「さをり織り」を障害者へ指導することで、山岳民族の生計向上と障害者の自立・社会参加を促そうとするものである。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	2名	短期	2名	C/P配置	名	
機材供与	9,275 (千円)		レート:1USD =		機材購入	JPY	
ローカルコスト	20,263 (千円)		レート:1現地通貨 =		ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	8名				土地・施設提供		
その他	その他(間接費)653.2万円				その他	ボランティア 約600名	

終了時評価結果概要	調査実施年度	年度
<p>結論・教訓</p>	<p>1) タイで外国NGOが活動するためには、労働省へのNGO登録が不可欠である。今後も、タイで草の根技術協力事業を行うのであれば、申請団体に対しNGO登録の必要性を事前に知らせるとともに、申請方法、留意事項についての情報を提供すべきであろう。</p> <p>2) プロジェクト実施団体は、初めてJICAの支援を得てプロジェクトを実施しており、経理処理、報告書の書き方などについての知識が不足していた。このため、事務処理に多大な労力をかけることになった。事前にJICAのシステムがよく分かるガイダンスを行うべきである。PDMを用いた評価手法などについても事前に周知させておく必要がある。</p> <p>3) プロジェクト開始時に、PDMが実施団体の十分な理解のないまま作成された。そのため、PDMの枠組みのなかで、プロジェクトを運営管理し、評価することが困難であった。今後は、実施団体がプロジェクト開始前にロジカルフレームワークに基づいたJICAの評価方法について十分な説明を受け、熟知することが必要である。一方で、PDMによる管理をNGOの活動に適用することの是非や、評価方法についても議論していく必要があるであろう。</p> <p>4) 財政的な余裕のあるNGOは少ないので、JICAの支払いが遅れると、すぐに活動に支障が出る。本プロジェクト実施団体も支払いが1カ月遅れるだけで資金繰りが難しくなるとのことだった。人件費など固定された経費は、前払いあるいは月払いにするなど、NGOの財政状況に配慮した契約方法を検討すべきである。</p>	

実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)

C/P組織名		上位組織名	
--------	--	-------	--

	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
JICA調査結果	効果発現状況	自立発展状況	現況総括

現状:

課題:

現状・経過

案件名	(和)	アジア太平洋障害者センタープロジェクト				
	(英)	The Asia-Pacific Development Center On Disability Project				
	(他)					
国名	タイ	案件No	601132	プロジェクトID	0181386E0	
分野・課題	社会保障	-	障害者支援	協力金額	(千円)	
所轄部署	(当時) 人間開発部		(現在)			
協力期間	2002/08	-	2007/07	延長期間	2007/08 - 2012/07	
協力機関	(相手側)	社会開発人間保障省				
	(日本側)	障害分野NGO、厚生労働省				
契約相手方						
関連協力	無償資金協力「タイ国アジア太平洋障害者センター建設計画」(2004年12月完成、5.4億円)					
上位目標	アジア太平洋の途上国で障害者のエンパワーメントとバリアフリー社会が大きく促進される。					
目標	アジア太平洋地域の発展途上国において障害者のエンパワーメントとバリアフリー社会を促進する地域センターとしてAPCDが設立される。					
成果	<ol style="list-style-type: none"> センターがフォーカルポイント及び協力団体とのネットワーク作りや連携を促進する センターがフォーカルポイント、協力団体、関連機関及び障害に関わる人々に対して情報支援をアクセス可能な形で提供する。 センターが、フォーカル・ポイント及び協力団体のための障害者関連の人材育成を図る。 センターの運営管理体制が確立される。 					
プロジェクトの背景	<p>アジア太平洋地域には、およそ3億人の障害者(10人に1人)がいると言われており、その多くは教育や就労など社会参加の機会も乏しく、必要なサービスを受けられない状況にあると推測されている。このような状況の改善のため、国連による「障害者の10年(1983~1992)」、さらには1992年に「アジア太平洋障害者の10年(1993~2002)」が採択された他、「12の行動課題(Agenda for Action)」がESCAPで決議された。この決議の共同提案国となっている我が国は、障害者支援分野に係わる国際協力においても指導的役割を果たすことが求められており、JICAでは1998年度に「タイ・インドネシア障害者福祉対策プロジェクト形成調査」を行った。</p> <p>このような背景を受けて、2000年10月にタイ国政府は我が国に対し、アジア太平洋地域に住む障害者のエンパワメントを通して障害者の「社会参加と平等化の実現」を促進していくことを目的としたプロジェクト方式技術協力を要請してきた。その要請をうけて、3回にわたる事前評価調査を実施し、2002年7月にR/Dを締結し、2002年8月より5年間の技術協力プロジェクトを開始した。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	4名	短期	30名	C/P配置	
機材供与	10,000	(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	11名		土地・施設提供			
その他				その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	タイ国及び周辺国における家畜疾病防除計画プロジェクト				
	(英)	The Project Of The Japan-Thailand Technical Cooperation On Animal Disease Control In Thailand And Neighboring Countries				
	(他)					
国名	タイ	案件No		プロジェクトID	181368	
分野・課題	農業開発・農村開発	-	農業開発	協力金額	420,000 (千円)	
所轄部署	(当時) 農村開発部		(現在)			
協力期間	2001/12	-	2006/12	延長期間	-	
協力機関	(相手側)	タイ:農業協同組合省畜産振興局(DLD) <周辺国> ラオス:農林省畜水産局、カンボディア:農林水産省家畜生産衛生局、ミャンマー:畜水産省家畜改良獣医局、ウイェトナム:農業農村開発省家畜衛生局、マレーシア:農業省獣医局				
	(日本側)	農林水産省生産局、農林水産省技術会議事務局				
契約相手方						
関連協力	ベトナム国立獣医学研究所強化計画 ラオス国森林管理・住民支援計画					
上位目標	タイ及び周辺国において家畜衛生の改善が促進される					
目標	タイ及び周辺国において家畜疾病防除技術が改善される					
成果	1 口蹄疫を含む家畜疾病を効率的にコントロールすべく、地域協力体制及び人材等が強化される 2 家畜疾病診断技術が向上する 3 ワクチン製造及び品質管理技術が向上する 4 家畜検疫技術が向上する					
プロジェクトの背景	<p>タイ及びその周辺国(カンボジア、ラオス、ミャンマーやベトナム等)においては、近年、地域内の政治・経済状況が改善され、国境を越えた農作物を始めとする流通が盛んになってきている。その中でも、タイと周辺国との間では国境を越えた家畜の移動が増えてきており、家畜疾病に対する組織的、技術的な体制が十分でない中、これら国境を接する国々における家畜衛生をめぐる状況は悪化してきている。このことは家畜の生産性、家畜生体及び畜産物の取引に悪影響を及ぼしている。家畜疾病の発生は畜産業にとって重大な損失をもたらしていることから、これら家畜衛生の現状の改善と病気の発生を防ぐため、地域的な戦略の確立が急務となっている。</p> <p>こうした背景から、1998年にタイ国政府から我が国に対して、広域技術協力「タイ及び周辺国における家畜疾病防除計画」の要請があった。これを受けJICAでは5度にわたる調査を実施し、タイを始め参加予定国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、マレーシア)との協議を行い、活動の枠組みを策定した。その結果、当該地域における家畜疾病防除技術の改善を目標に、2001年12月25日から5か年にわたる協力が開始された。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	6名	短期	19名	C/P配置	27名
機材供与	123,300 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	93,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	17名		土地・施設提供			
その他				その他	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施:40コース 延べ88人 ・支援スタッフに対する財政支援 プロジェクト・オフィスの提供 	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	<p>1)2003年末に本プロジェクト対象国で鳥インフルエンザが発生して以来、本疾病への対応が喫緊の課題であることに鑑み、本プロジェクトでは鳥インフルエンザを主要対象疾病の一つに加え、日本人及びタイ人専門家の各国への派遣、本邦及びマレーシアでの研修/セミナーの開催、必要となる機材の供与など迅速かつ柔軟な対応を取り、必要な技術移転を行ってきた。このことは鳥インフルエンザに対する協力・支援を必要としていた各国のニーズに合致したものであり、対象各国からも高く評価された。このことから、プロジェクト活動の実施に際しては、緊急的な協力・支援ニーズや置かれた状況の変化に応じて的確な対応を取ることが重要である。</p> <p>2)個々人の能力向上には研修が有効な手段であることから、本プロジェクトでは本邦研修のみならずタイ及びマレーシアでの現地研修など多数の研修を実施してきた。また、研修の成果は研修終了後の専門家派遣や必要な機材の供与などその後のフォローアップによりその有効性が高まる。本プロジェクトでは習得した知識や技術の活用を目的に協力後半にCLMV諸国にてIn-country Activitiesを実施してきた。その際に併せてタイ人専門家の派遣と必要な試薬類の提供をパッケージ形式で行った結果”on-site training”として非常に有効なものとなった。このような複数の投入を組み合わせたパッケージ形式での活動は非常に有効である。</p> <p>3)越境性家畜疾病のような地域共通の課題に取り組む場合には地域協力は極めて有効なアプローチである。このような課題に取り組む場合には、各国間で知識や技術の共有を進めるとともに、各国のローカルリソースの活用の最大化を図ることが有効かつ効果的である。</p>			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
	C/P組織名	上位組織名		
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	
	現状:			
	課題:			
現状・経過				

案件名	(和)	北部タイ省農業適正技術計画プロジェクト				
	(英)	Appropriate Technology For Reduction Of Agrochemical In Northern Thailand				
	(他)					
国名	タイ	案件No		プロジェクトID	185063	
分野・課題	農業開発・農村開発	-	農業開発	協力金額	122,000 (千円)	
所轄部署	(当時) 農村開発部	(現在)				
協力期間	2003/11	-	2006/11	延長期間	-	
協力機関	(相手側)	チェンマイ大学農学部、農業協同組合省農業普及局				
	(日本側)	三重大学、香川大学				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	北部タイにおいて、病虫害及び雑草害の正確な診断に基づき適切な方法で農薬が使用される。					
目標	残留農薬診断・分析センターにおいて柑橘、バラ、キャベツ類の農薬使用に関する分析技術が向上し、情報発信機能が強化される。					
成果	1 客観的データに基づき、農薬使用の状況が把握される 2 柑橘、バラ、キャベツ類の適切な農薬使用方法が提案される 3 安全で適切な農薬使用方法に関する情報が発信される					
プロジェクトの背景	<p>近年タイ王国において、化学肥料及び農薬の投入が増加傾向にあり、使用された農薬の残留化学物質が土壌・水質汚染、地下水汚染等を引き起こしているといわれている。これまでも、作物中から許容量を超えた残留農薬が検出される等、農薬等の不適正な使用は食料の安全性を脅かす深刻な課題となっており、消費者の関心も年々高まっている。また、人口の半分以上を占める農家にとっても、農薬使用による健康被害や農作物価格への悪影響等の様々な観点から重大な問題となっている。</p> <p>タイ政府は本問題の重要性を認識し、2001年~2006年の第9次国家経済社会開発計画において、国民の健康を守るために農業政策の見直しを進め、農産物の国際競争力を高めて安全な輸出用農産物を生産すること等を農業政策の柱として位置付けるとともに、2002年には農業協同組合省(MOAC)に農産物食品基準局(ACFS)を設立した。また、大学や各種研究機関に対して、省農薬栽培の手法や残留農薬削減のための方策の検討を指示する等、農薬問題を農業分野の重要課題の一つとして捉えているが、タイ国内にある技術や普及のためのシステムが十分とは言えず、その進展は芳しくない。</p> <p>これらの背景に基づき、農薬使用の頻度が特に高く、農薬中毒とおぼしき問題が発生している北部タイに位置するチェンマイ大学(CMU)農学部は、農薬等に関する情報及び適正な農薬使用ガイドラインの提供から実際に省農薬技術が促進されることを目的として残留分析・診断センター(RADC)を設立することとし、タイ政府は同センターに対する技術協力を我が国に要請してきた。</p> <p>タイ政府の要請に応じて、JICAはプロジェクトの妥当性、実施可能性の確認、計画立案のための事前調査を実施後、実施協議調査団により2003年5月にR/D署名、2003年11月より3年間のプロジェクトを開始した。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	
機材供与	3,400 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	6,750 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	
研修員受入	22	名			(000USD)	
その他					20,160 (千円)	
					土地・施設提供	
					その他	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1)本プロジェクトは、過去のJICAプロジェクト「植物バイオテクノロジー研究計画」の機材や人的資源を継承する形で計画できた。これは、プロジェクトの自立発展性の維持が、他のプロジェクトに如何に寄与できるかを示す良い例と言える。</p> <p>(2)本プロジェクトは、日本から長期派遣専門家を派遣しないで行われた。プロジェクトの投入費用に関して効果的であったが、日本側による予算の執行を含むプロジェクト管理において不便があったことも指摘できる。プロジェクト運営を専門に担当する短期派遣専門家が派遣されてから、プロジェクトの進行が順調になった。この点は長期派遣専門家がいない類似案件が参考にすべき点である。</p> <p>(3)本プロジェクトにおいては、C/P全員が本邦研修を受けることで、技術向上に加えて共通の問題意識や到達点等を共有することができたが、より効果的な手段として、特にプロジェクトが必要としている内容についての研修を重点的に行うといった視点も重要である。</p> <p>(4)人間の安全保障やBHNといった課題への寄与、現場主義の重要性が繰り返し議論されている中、本プロジェクトは普及する技術の基礎開発を目指した研究協力プロジェクトの重要性について改めて示す。最終裨益者にその成果が到達することが困難とされる研究協力であるが、本プロジェクトにおいてもDOAEや地方政府との連携を行って初めて、農民へ直接裨益するところまで到達できたと言える。類似プロジェクトでは成果を到達させるべき最終裨益者への普及までを見据えた注意深い計画が期待される。なお、本プロジェクトでは類似分野の協力隊員が対象地域近辺に配属されており、プロジェクトの周りの現状やニーズを把握することに役立った。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	汚職防止支援プロジェクト				
	(英)	The Project On The Strengthen Of Anti-Corruption Capacity In Thailand				
	(他)					
国名	タイ	案件No	プロジェクトID	0185061E0		
分野・課題	ガバナンス	-	市民社会(旧)	協力金額	60,721 (千円)	
所轄部署	(当時) 社会開発部		(現在)			
協力期間	2004/06	-	2007/05	延長期間	-	
協力機関	(相手側)	国家汚職防止委員会事務局				
	(日本側)	法務省法務総合研究所国際連合研修協力部アジア極東犯罪防止研修所				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	汚職防止基本法、タイ王国憲法に基づいたNCCCの業務遂行能力が向上する。					
目標	「汚職捜査」「資産捜査」「汚職防止」におけるONCCの能力及び効率性が向上し強化される。					
成果	(1) ONCCスタッフが法的フレームワークに関する幅広い知識を得る (2) ONCCスタッフが特に「汚職捜査」「汚職防止」「資産と債務の捜査」における適切なマネジメント技術を習得する。 (3) ONCCスタッフが効率的な捜査に関する知識及び技術を習得する。					
プロジェクトの背景	汚職は、開発を阻害する深刻な要因であったにもかかわらず、タイにおいては、公的機関として汚職を取り締まり、調査・追及等を行う機関がほとんど機能しておらず、あらゆるレベルにおいて汚職が蔓延していた。 1997年に民主的なプロセスを経て制定された憲法に基づき、国家独立機関として国家汚職防止委員会(NCCC: National Counter Corruption Commission)及びその実務を担う国家汚職防止委員会事務局(ONCC: Office of National Counter Corruption Commission)が設立され、汚職防止に関する法の整備、公務員の汚職の取締、政治家・政府高官の資産調査及び汚職防止の啓発等を実施してきた。これまで、タクシン前首相の資産虚偽申告事件や政府高官の汚職摘発など、一定の成果は挙げられており、国民からも汚職防止に係わる期待は大きい。しかしながら、組織の設立後間もなかったこともあり上層部は関係他省庁から出向の役職員、実務レベルは新規採用職員が多かった。また、独立機関であるため他省庁との人事交流もなく、組織体系・能力が脆弱であった。更に汚職防止制度を遵守させるための具体的方策や、取締のためのノウハウも十分に有しておらず、同機関の人材育成が急務となっていた。 このような背景のもと、タイ政府からONCCの人材育成を目的とした技術協力プロジェクト「汚職防止支援」の要請があり、関係機関で協議の結果、平成16年度新規案件として採択された。					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	0名	短期	14名	C/P配置	3名
機材供与	(千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)
研修員受入	55名		土地・施設提供			
その他	専門家の派遣(年間4名まで派遣)			その他	ローカルコスト負担21万4818バーツ	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	1.本プロジェクトのように段階的に投入(活動)を行う場合、各投入の成果を次の活動へ効果的に波及させるシステム(本プロジェクトでは内部研修システムを指す)がプロジェクト計画時より検討される必要がある。 2.本プロジェクトのように長期専門家が配置されないプロジェクトの場合、モニタリングの方法については慎重に検討する必要がある。 3.本プロジェクトを通じてONCCは、日本の捜査機関と強い関係を築くことが出来た。この関係は、今後両国での汚職捜査(特に資金洗浄など)が海外に広がる場合、汚職摘発の有効な情報を得るためのルート確保を意味し、両国捜査機関にとっては今後十分活用することが期待される。		
	実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	酸性雨対策(第三国研修)プロジェクト				
	(英)	The Third Country Training On Acid Deposition Problems				
	(他)					
国名	タイ	案件No	601137	プロジェクトID	181400E0	
分野・課題	環境管理	-	大気汚染・酸性雨	協力金額	(千円)	
所轄部署	(当時) 地球環境部 (現在)					
協力期間	2004/02	-	2007/02	延長期間	-	
協力機関	(相手側)	天然資源環境省公害規制局、環境質向上局				
	(日本側)	環境省、財団法人日本環境衛生センター酸性雨研究センター				
契約相手方						
関連協力	集団研修「酸性雨モニタリングと対策技術」(1997年度～2000年度) 集団研修「東アジア酸性雨モニタリングネットワーク研修」(2001年度～2007年度) 開発調査「タイ酸性雨対策戦略」(2001年度～2002年度)					
上位目標	東アジア地域において酸性雨対策に係る取り組みが進展する。					
目標	東アジア地域において、酸性雨問題とその対策に関する共通の理解が強化される。					
成果	1) 東アジアの酸性雨問題の状況について、共通理解を形成する。 2) 酸性雨問題による人体への健康被害や環境への負の影響を防ぎ、緩和するための方策について理解を深める。					
プロジェクトの背景	東アジア地域では、急激な経済成長(経済活動の活発化)に伴い、酸性雨や大気汚染による被害が今後さらに深刻化、顕在化し、人の健康にまで影響を及ぼすことが懸念されている。酸性雨問題に対応するためには、モニタリング体制の強化や、原因物質の排出源目録(インベントリ)整備、削減対策等が求められとともに、その問題の特性から各国単位のみならず、広域的、地域的(国際的)な連携が求められている状況にある。					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	
研修員受入		名			土地・施設提供	
その他	講師派遣2名/回(年)合計1人月/年(モニタリング、排出源目録作成・モデル作成、データ評価管理など) 研修経費			その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名	環境研究研修センター	上位組織名	天然資源環境省 環境改善局
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	チェンマイ大学植物バイオテクノロジー計画					
	(英)	The Chiang Mai University Plant Biotechnology Research Project					
	(他)						
国名	タイ		案件No		プロジェクトID		
分野・課題	教育 - 高等教育		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)				
協力期間	1993/08	-	1998/07	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	首相府技術経済協力局(DTEC)、大学省(MUA)、チェンマイ大学					
	(日本側)	文部省					
契約相手方							
関連協力	無償資金協力						
上位目標	タイ北部における農産物の高収量化・高品質化を促し、輸出農産物を開発して、農産工業発展に資する。						
目標	1)高付加価値農産物の開発、2)組織培養における環境要因研究、3)組織培養用低価格培地の開発、4)天然殺菌殺虫剤、5)大学院課程への支援						
成果	1) 学士課程レベルの教育・研究能力を備えた十分な人数の教員が確保される。 2) メカトロニクス工学科の学士課程レベルのカリキュラムとシラバスが作成され、それに沿った適切な教育が行われる。 3) メカトロニクス工学科の学士課程レベルの教材が作成され活用される。 4) 適切な施設・機材が整備されメカトロニクス学科の学士課程レベルの教育・研究活動に利用される。 5) 最新の学術・技術情報が教員と生徒のために利用可能となる。 6) メカトロニクス工学科のマネジメント体制・運営管理体制が効果的に機能する。						
プロジェクトの背景	<p>タイは、1987年に始まる第6次経済社会開発計画で都市部と農村部の所得・生活格差の是正を政策目標に掲げて以降、農産物の品質向上や輸出農産物の開発を目的とするバイオテクノロジー技術の強化を図ってきた。このような状況のもと、タイ科学技術エネルギー省所管の国立遺伝子工学バイオテクノロジーセンターは、無償資金協力による共同センター施設の建設を前提とした「タイ農産工業バイオテクノロジーセンター計画」を日本側へ要請してきた。しかし、タイに対する無償資金協力の実施は困難との日本側の方針を受けて、タイ側は当初要請中の一実施機関であったチェンマイ大学(大学省所管)を実施機関とする「タイ農産工業バイオテクノロジー研究計画」を改訂要請してきた。</p> <p>これに対しわが国は、当初要請からの継続案件として改訂要請を検討した結果、植物バイオテクノロジー分野におけるチェンマイ大学研究員の資質向上を目標に、1993年8月1日から5年間の予定で協力を実施している。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	8名	短期	31名	C/P配置	15名	
機材供与	243,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	46,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	18名			土地・施設提供	農学部棟		
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名	植物バイオテクノロジー研究センター(PBRC)	上位組織名	チェンマイ大学農学部及び王立プロジェクト基金
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況
		効果発現状況	自立発展状況
		資機材の利用状況	現況総括
現状:			
課題:			

案件名	(和)	パトムワン工業高等専門学校拡充計画							
	(英)	Development Of Mechatronics Engineering Course At Bachelor Degree Level In Pathumwan Technical College							
	(他)								
国名	タイ			案件No			プロジェクトID		
分野・課題	教育 - 職業訓練・産業技術教育			協力金額	(千円)				
所轄部署	(当時) 社会開発協力部			(現在)					
協力期間	1993/04 - 1998/03		延長期間	-		FU期間	-		
協力機関	(相手側)	教育省職業訓練局、パトムワン工業高等専門学校							
	(日本側)	文部省							
契約相手方									
関連協力									
上位目標									
目標	メカトロニクス工学分野の学士課程レベルの優秀な実践的技術者がタイの産業界に送り出される。								
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学士課程レベルの教育・研究能力を備えた十分な人数の教員が確保される。 2. メカトロニクス工学科の学士課程レベルのカリキュラムとシラバスが作成され、それに沿った適切な教育が行われる。 3. メカトロニクス工学科の学士課程レベルの教材が作成され活用される。 4. 適切な施設・機材が整備されメカトロニクス学科の学士課程レベルの教育・研究活動に利用される。 5. 最新の学術・技術情報が教員と生徒のために利用可能となる。 6. メカトロニクス工学科のマネージメント体制・運営管理体制が効果的に機能する。 								
プロジェクトの背景	<p>近年、農業国から工業国へと急激な転換を遂げつつあるタイでは、その産業構造の変化に伴い工業分野における技術者の不足が深刻化しており、特に急速な技術の進歩に対応できる質の高い実務的な人材の供給が急務となっている。</p> <p>このような状況を背景に、タイ政府は1990年、同国の工業高等専門学校の中心的存在であるパトムワン工業高等専門学校(Pathumwan Technical College: PTC)の電子工学教育関連機材の整備について、わが国へ無償資金協力を要請するとともに、同校における教員のレベルアップおよび中堅技術者の養成により、産業界工業部門の人材ニーズに応えたいとしてプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p>								
投入(日本)				投入(相手側)					
専門家派遣	長期	15名	短期	41名	C/P配置	17名			
機材供与	(千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入				
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)		
研修員受入	名				土地・施設提供				
その他	日本側予算239,620千円				その他				

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
	実施済案件現状調査		調査実施年 平成19年度 (2007年度)
C/P組織名	<u>パトムワン工業高等専門学校 (PTC)</u>	上位組織名	<u>高等教育委員会</u>
現状・経過	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況
		効果発現状況	自立発展状況
		資機材の利用状況	
現状:			
課題:			

案件名	(和)	船員教育訓練センター							
	(英)	The Project For The Expansion And Modernization Of The Merchant Marine Training Center							
	(他)								
国名	タイ			案件No			プロジェクトID		
分野・課題	教育 - 職業訓練・産業技術教育			協力金額	(千円)				
所轄部署	(当時) 社会開発協力部			(現在)					
協力期間	1993/03 - 1998/03		延長期間	-		FU期間	-		
協力機関	(相手側)	運輸通信省港湾局、船員教育訓練センター(MMTC)							
	(日本側)	運輸省							
契約相手方									
関連協力									
上位目標	タイのSTCW条約批准とタイ国内の関連法規に適合した資格を持った有能な船員の供給により、タイの商船産業界が発展するとともに、タイ国船員の国内外における雇用の拡大が図られる								
目標	船員教育訓練センターの訓練内容を国際基準に合致したレベルまで引き上げる								
成果									
プロジェクトの背景	<p>タイは海運の振興に伴う船腹量の増加によって船員の需要も増加したため、深刻な船員不足に直面しています。一方で同国は、昭和53年の「船員の訓練および資格証明ならびに当直の基準に関する国際条件(STCW条約)」を批准していませんでした。こうした事情からタイ政府は、船員教育訓練センター(MMTC)の訓練内容を国際基準に合致したレベルまで引き上げ、これによりSTCW条約を批准して商船産業を発達させたいとして、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきました。</p>								
投入(日本)				投入(相手側)					
専門家派遣	長期	5名	短期	15名	C/P配置	5名			
機材供与	(千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入				
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)		(千円)	
研修員受入	16名				土地・施設提供				
その他	ローカルコスト負担352万バーツ				その他	ローカルコスト負担11542万バーツ			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	中部酪農開発計画					
	(英)	Dairy Farming Development Project In The Central Region					
	(他)						
国名	タイ		案件No		プロジェクトID		
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業開発		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 農業開発協力部		(現在)				
協力期間	-		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	農業協同組合畜産振興局(DLD)、協同組合促進局(CPD)					
	(日本側)	農林水産省					
契約相手方							
関連協力							
上位目標							
目標	タイ中部地域を中心とした慣行的酪農技術の改善、改善された技術の政府職員、酪農協の技術職員、中核酪農家に対する研修、それによる酪農の生産性の向上を行う						
成果							
プロジェクトの背景	<p>タイ政府は、国家経済社会開発第6次5カ年計画(1987~1991年)に基づいて、1997年までに牛乳の自給率を80%まで引き上げることを目標に、乳牛の増頭、資質改良、酪農技術の改善、農民への融資制度の拡充などの各対策による酪農の振興を図り、この基本的な方向性は、経済社会開発第7次5カ年計画(1992-1996年)においても継承された。しかしながら、酪農分野の実情は、繁殖、衛生および飼養管理面での技術的な問題と、農家、農協、政府職員に対する技術指導の遅れなどにより、牛乳の生産性が低く、生乳の生産コストも高かった。このため、これらの適正技術の開発・普及、優良系統の増殖・配布や、関係技術者に対する実証展示による研修など、強力な施策の展開が求められていた。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	11名	短期	29名	C/P配置	名	
機材供与	243,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	29名			土地・施設提供	事務室、牛舎、機械庫、研修棟		
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	東部タイ農地保全計画				
	(英)	The Land And Water Conservation Center Project In The East Of Thailand				
	(他)					
国名	タイ	案件No		プロジェクトID		
分野・課題	農業開発・農村開発	-	農業開発	協力金額	(千円)	
所轄部署	(当時) 農業開発協力部	(現在)				
協力期間	1993/06	-	1998/06	延長期間	-	
協力機関	(相手側)	農業協同組合省土地開発局(DLD)				
	(日本側)	農用地整備公団				
契約相手方						
関連協力						
上位目標						
目標	農地・水保全技術を確立し、東部タイ地域における広範な土壌流出を防止するとともに、持続的な農業生産システム確立すること					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1.農地・水保全のための技術基準が作成される。 2.施工・プロジェクト管理における工学的・農学的手法が改善される。 3.農地・水保全に関する栽培・土壌管理マニュアルが作成される。 4.研修内容を改善する。 					
プロジェクトの背景	<p>タイの農業の経済全体(GDP)に占める割合は15%程度に低下しているが、就業人口では60%を占めている。東部タイは、面積360万ha(国土の7%)、6つの県からなり、人口の約9割(270万人)が農業に従事している。そこでは農地保全対策を講じない粗放的な農業が行われているが、同地域が特に砂質土壌であることから広範な地域で年間約3000万トンもの土壌流出を生じており、その保全対策が急務となっている。</p> <p>タイ国政府は、国家第7次5カ年計画において農業振興とあわせて環境悪化の低減を目標に掲げており、このため農業協同組合省土地開発局(DLD)では同地域の農業保全対策の実施を推進している。また有機物の投入などによる砂質土壌の保水性の改良などを試みている。そしてこれまでの開発調査により、東部タイ地域の農地保全総合計画の策定と、1カ所のパイロット保全事業地区のフィージビリティスタディーを実施した。さらに同事業実施のために必要な施工機械の無償資金協力による供与を日本政府に要請し、1992年に供与された。</p> <p>しかし、タイ側は農地保全計画を策定する技術的ノウハウが少ないことから、同分野の技術者の育成が急務であるとして、1991年5月に農地保全計画手法の技術移転などを目的としたプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	11名	短期	19名	C/P配置	32名
機材供与	170,000	(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	22名			土地・施設提供	オフィス等	
その他				その他	ローカルコスト負担119,997千パーツ	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度								
結論・教訓	<p>(1)プロジェクト実施対象機関の職員の技術的背景が必ずしも日本の場合とは同じではなかった。DLD自体が土壌および土地に関する研究者を主体とする組織であり、一部に技術系職員がいたが、DLD内では主流ではなかった。このことについての配慮が薄かったことが活動を遅らせる原因の一つになったと考えられ、プロジェクトの案件形成時点ではこの点により注意を払うべきであると思われた。本プロジェクトでは、農学的手法および工学的手法による農地・水保全を推進するために必要な実施方法手順の理解を得ることに時間を要したものの、実施方法手順を改善したことは大きな成果であり、今後のDLDでの活動に良い影響を与えるものとなった。</p> <p>(2)本プロジェクト方式技術協力では、詳細な活動内容については関係者の理解形成にかなりの時間がかかってしまっているが、できるならばプロジェクト開始前までに了解しておくべき事項であった。プロジェクトでは、相手国側の考え、やり方の相違などに対する議論・理解・調整事が必ず出てくるが、本協力ではこれがDLDの組織・人事・事業の実施方法に関連し、大変大きな課題であった。このため調整に時間を要したが、大きな変革ともいえる業務実施方法の改善の端緒となったことは、本協力の大きな成果であるといえる。プロジェクトの案件形成において、プロジェクト方式技術協力の実施による影響に対しては注意・調整が重要である。</p> <p>(3)R/Dで決められた活動分野に対応して長期専門家が派遣されているが、一部の活動分野は、派遣されている専門家の専門分野より広い範囲となっていた。この分野にかかわる短期専門家の活用がうまくいかなかったことも派遣された専門家の専門外についての活動が遅れる一因となったと思われる。プロジェクト側のみならず、日本側からの活動進捗状況の確認・指導にも注意を払うべきであった。</p>										
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td style="width:15%">C/P組織名</td> <td style="width:40%"><u>土地開発地域事務所</u></td> <td style="width:15%">上位組織名</td> <td style="width:30%"><u>土地開発局</u></td> </tr> </table>			C/P組織名	<u>土地開発地域事務所</u>	上位組織名	<u>土地開発局</u>				
C/P組織名	<u>土地開発地域事務所</u>	上位組織名	<u>土地開発局</u>								
現状・経過	<table border="1" style="width:100%"> <tr> <td style="width:15%">JICA調査結果</td> <td style="width:25%">組織規模・活動状況</td> <td style="width:25%">事業の活動状況</td> <td style="width:35%">資機材の利用状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td>効果発現状況</td> <td>自立発展状況</td> <td>現況総括</td> </tr> </table>			JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況		効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況							
		効果発現状況	自立発展状況	現況総括							
	<p>現状:</p>										
<p>課題:</p>											

案件名	(和)	北部セラミック開発センター					
	(英)	The Ceramic Development Center Project					
	(他)						
国名	タイ		案件No		プロジェクトID		
分野・課題	民間セクター開発 - 産業技術		協力金額	830,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 鉱工業開発協力部		(現在)				
協力期間	-		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	Department of Industrial Promotion, Ceramic Development Center					
	(日本側)						
契約相手方							
関連協力							
上位目標	タイ北部産陶磁器の質が向上する。						
目標	NCDCがタイ北部陶磁器企業に対し、原料利用、製造技術などに関する情報と技術指導を提供することができる						
成果	<p>1)NCDCの運営管理体制が整備される。</p> <p>2)原料利用及び製造技術の研究開発に必要な資機材が、整備・維持管理される。</p> <p>3)原料利用及び製造技術に関する知識・技術を身につけたC/Pが育成される。</p> <p>4)原料利用及び製造技術に関する研究開発が行われる。</p> <p>5)研究開発による成果が出版物、研修コース、セミナーを通じ、普及される。</p> <p>6)陶磁器企業に対する個別の技術指導ができるようになる。</p>						
プロジェクトの背景	<p>タイ政府は、潜在力の高い工業分野を重点開発するとともに、輸出競争力のある高品質製品の生産を目的とする「中小企業近代化政策」を掲げています。その一環としてタイ政府は、地場産業振興に特に力を注ぐことを決定し、そのひとつに陶磁器産業振興を掲げています。このため同政府は、第2次世界大戦後陶磁器産業が発展してきた北部タイのランバン地区に「セラミックセンター」を建設し、このセンターで陶磁器技術者の育成を図るべく、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきました。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	8名	短期	30名			
機材供与	310,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	49名	
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	16名		土地・施設提供	センター建設			
その他			その他	ローカルコスト負担1.5億バーツ			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	<p>1.プロジェクト目標やターゲットグループは、計画段階においてJPCM手法に従って明確化し、関係者の中で合意を得ておくべきである。また本プロジェクトのように中小企業を受益者としたプロジェクトの場合は、民間企業のニーズ、期待や制約条件をプロジェクトの開始前に詳細に調査し、民間企業との協調体制を構築しておくことが不可欠である。</p> <p>すでに述べたように本プロジェクトでは、補助要員である臨時雇用職員の離職がプロジェクトの進捗に影響を与えた。カウンターパートのみならず、補助要員も多くの活動に対応するためにプロジェクトの効率的な実施には必要不可欠であり、その確保についてはタイ側の問題であり困難を伴うと考えられるが、プロジェクト実施前に可能な限り確認されるべきである。</p> <p>2.機材の選定にあたっては、披援助国側の保守管理体制および能力を考慮するべきである。たとえば、タイ国内に調達ルートが確保されていない場合には、タイムリーな調達と特に修理などのメンテナンスに支障が生じる可能性がある。</p> <p>両国で合意された共通使用言語で業務の遂行できる専門家またはカウンターパートの確保が困難であると判断される場合には、通訳の配置などの対応策をプロジェクトの投入として考慮するべきであろう。</p> <p>3.カウンターパートおよび組織がプロジェクト終了後、自立して活動することを前指にそれに必要な能力を育成する技術移転もあわせて実施すべきである。</p>			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
	C/P組織名	上位組織名		
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	
	現状:			
	課題:			
現状・経過				

案件名	(和)	持続的水産資源利用促進計画プロジェクト					
	(英)	The Project For Promotion Of Sustainable Marine Fisheries Resource Utilisation In The Republic Of Trinidad And Tobago					
	(他)						
国名	トリニダード・トバゴ		案件No		プロジェクトID	26310030	
分野・課題	水産 - 水産(旧)		協力金額	716,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 農村開発部		(現在)				
協力期間	2001/09 - 2006/09		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	食料生産・海洋資源省 カリブ漁業開発訓練所(Caribbean Fisheries Training and Development Institute: CFTDI)及び 同省水産局					
	(日本側)	農林水産省(水産庁)、文部科学省(鹿児島大学、北海道大学)					
契約相手方							
関連協力	プロジェクト方式技術協力「漁業訓練計画」(フェーズ1)						
上位目標	トリニダード・トバゴの漁業者によって水産資源を持続的に利用するための漁業活動が行われる。						
目標	水産局とカリブ漁業開発訓練所(CFTDI)の相互協力により、水産資源を持続的に利用するための普及および訓練活動が実施される。						
成果	(1)水産局の資源管理機能が向上する。 (2)CFTDIの試験操業技術・漁具開発分野、水産食品加工技術・流通分野、漁船機関分野の技術能力が向上する。 (3)水産局およびCFTDIの水産普及能力が向上する。						
プロジェクトの背景	<p>トリニダード・トバゴ国は、食料の安全保障、雇用の促進、外貨獲得を目指し、低・未利用資源の最大限の活用と有効な水産資源管理の実施を促進してきた。しかしながら、指導的な役割を果たす人材がおらず、その育成が課題となっていた。</p> <p>JICAは、ト国がカリブ諸国の水産分野の人材育成を目的として設立したカリブ漁業開発訓練所(以下、CFTDI)の教育訓練能力の向上を目的として、プロジェクト方式技術協力「漁業訓練計画」(1996年4月1日~2001年3月31日:フェーズ1協力)を実施した。</p> <p>フェーズ1協力の結果、漁業技術、漁船機関、水産加工の3分野においてCFTDIの教官の育成や教材の整備が行われた。しかし、国内の水産産業を振興し、持続的な発展を図るためには、水産局とCFTDIが連携して、漁業者への技術普及を行うこと、及び、水産資源管理を強化することが緊急の課題であった。そこで政府は、水産局とCFTDIについて、水産資源を持続的に利用するため水産技術の普及と訓練能力の強化を目的とした技術協力プロジェクトを日本に要請した。これを受け、JICAは2001年9月から5年間の予定で、「持続的海洋水産資源利用促進計画」を実施するに至った。さらに、プロジェクト活動と同時並行してフェーズ1協力で開始された広域技術協力推進事業(RTCP)も継続することとなった。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	6名	短期	16名	C/P配置	23名	
機材供与	94,800 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	171,500 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 69,300 (千円)	
研修員受入	13名			土地・施設提供	土地、事務所、宿泊施設、会議室、訓練施設		
その他	広域協力ローカルコスト負担 :93.9百万円			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)技術普及を目的としたプロジェクトを行う場合、活動計画時に漁業者のニーズを取り込むよう十分に配慮する。特に、活動計画時や新技術の開発・導入にあたっては、漁業者による実用可能性について、社会背景、技術的困難性、採算性などの観点から総合的に判断することが重要である。 (2)計画段階で予想されるすべての活動内容と技術分野間の連携を明確にし、カウンターパートの配置状況と時間の制約に配慮した活動にすべきである。 (3)カリブ海諸国のような小島嶼国においては広域で技術協力することが効率的である。水産局スタッフ向けの集団研修で経験を共有し、各国で漁業者の参加を含めたフォローアップ研修を行うという方法は有効であった。		
	(1)技術普及を目的としたプロジェクトを行う場合、活動計画時に漁業者のニーズを取り込むよう十分に配慮する。特に、活動計画時や新技術の開発・導入にあたっては、漁業者による実用可能性について、社会背景、技術的困難性、採算性などの観点から総合的に判断することが重要である。 (2)計画段階で予想されるすべての活動内容と技術分野間の連携を明確にし、カウンターパートの配置状況と時間の制約に配慮した活動にすべきである。 (3)カリブ海諸国のような小島嶼国においては広域で技術協力することが効率的である。水産局スタッフ向けの集団研修で経験を共有し、各国で漁業者の参加を含めたフォローアップ研修を行うという方法は有効であった。		
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	リプロダクティブヘルス教育強化				
	(英)	The Project For Strengthening Of Reproductive Health Education				
	(他)					
国名	チュニジア	案件No		プロジェクトID	47510140	
分野・課題	保健医療	-	その他保健・医療(旧)	協力金額	165,000 (千円)	
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)			
協力期間	1999/09	-	2004/09	延長期間	-	
協力機関	(相手側)	国家家族人口公団(ONFP)				
	(日本側)	大阪大学、(財)家族計画国際協力財団、東京都、(財)キリスト教視聴覚センター				
契約相手方						
関連協力	第三国研修 草の根無償 シニアボランティア					
上位目標	青少年の性とリプロダクティブヘルスの状態が向上する					
目標	青少年に対する性とリプロダクティブヘルスに関するIEC活動を通じてONFPの組織力が強化する					
成果	1) 青少年の性とリプロダクティブヘルスに関する要素の分析能力が強化される 2) 適切な視聴覚・印刷教材の制作が開発される 3) ONFP地方支部とNGOの連携によって青少年の性とリプロダクティブヘルスに関する活動が展開される 4) IEC活動のモニタリングとフォローアップのためのシステムが確立される(質的量的評価)					
プロジェクトの背景	チュニジア政府は、1994年のカイロ国際人口開発会議(International Conference on Population and Development : ICPD)で採択された行動計画に基づき、家族計画を人口増加の対応の視点のみならず、より広く「リプロダクティブ・ヘルス(Reproductive Health : RH)」と捉え直し、女性の健康や思春期・青年期の性に関する活動を強化している。これに対して、わが国は1993年より啓蒙普及活動(Information, Education and Communication : IEC)教材作成の基盤整備を支援する技術協力プロジェクトを実施した。この終了を受け、チュニジア政府は前プロジェクトの成果を発展させ、特に青年層を対象としたRH政策を推進することを目的として、新たに技術協力を要請し、本プロジェクトが開始された。本プロジェクトでは、先方実施機関の国家家族人口公団[National Family and Population Board (Office National de la Famille et de la Population: ONFP)]本部のキャパシティ強化を促すとともに、地方における青少年リプロダクティブ・ヘルス(青少年RH)のIEC活動の促進をめざしている。					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	8名	短期	20名	C/P配置	33名
機材供与	125,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	40,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	12名			土地・施設提供	事務室等	
その他				その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	<p>(1)中進国の、ONFPのようなある程度成熟した実施機関においては、プロジェクトデザイン策定時に、実施機関全体の事業計画とJICAのプロジェクトを明確に切り分けることが困難である場合が多い。このようなことを避けるためには、プロジェクトの前半に十分な協議を持ち、認識を共有しておくことが重要である。現在より自由度の高い計画が立てられるようになったことから、多様で柔軟な協力形態のあり方の検討が求められる。</p> <p>(2)RH分野の協力においては政府のコミットメントが成功の大きな要因となる、特にイスラム圏においては重要である。チュニジア政府がどのように社会・文化と向き合い、RH改善に努力したのか、そのプロセスを語ることはこれからRH改善をめざす他のアラブ諸国にとっても大いに参考となる。</p> <p>(3)人口分野においては、UNFPAまたはUSAIDのどちらかによって大きな影響を受けている国がほとんどである。人口分野の支援を考える場合には、これらの援助機関から十分な情報を得てからデザインを決定することが必須であり、また実施段階においても、適宜連携することによってより効果的・効率的なプロジェクト運営が可能となる。</p> <p>(4)本プロジェクトで作成した「チュニジア版・青少年RHの樹」のような概念図を共同作業で描くことは、難しい概念を分かりやすくかつ関係者が統一した概念を共有することになり、非常に有効であった。他国における類似案件でも参考となる。</p>			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
	C/P組織名	上位組織名		
	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
現状・経過	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	
	<p>現状:</p>			
<p>課題:</p>				

案件名	(和)	電気電子技術者養成計画							
	(英)	Project For The Establishment Of The Vocational Training Center For The Electric And Electronics Industry							
	(他)								
国名	チュニジア			案件No			プロジェクトID	4751029	
分野・課題	教育 - 職業訓練・産業技術教育			協力金額	723,924 (千円)				
所轄部署	(当時) 人間開発部			(現在)					
協力期間	2001/02 - 2006/01		延長期間	-		FU期間	-		
協力機関	(相手側)	職業訓練雇用省 (Ministry of Vocational Training and Employment, MEF) 職業訓練事業団 (Tunisian Vocational Training Agency, ATFP)							
	(日本側)	厚生労働省、雇用・能力開発機構							
契約相手方									
関連協力									
上位目標	電気・電子部門における技術者の質が向上する。								
目標	電気・電子技術職業訓練センターが新たに創設され、能力の高い技術者を育成できるようになる。								
成果	<p>1 電気・電子分野の訓練コースが確立される。</p> <p>2 指導員が訓練を効率良く実施できるようになる。</p> <p>3 電気・電子技術職業訓練センターの管理運営体制が訓練コースの継続的な実施のために確立される。</p> <p>4 機材が効果的に使用・管理される。</p>								
プロジェクトの背景	<p>チュニジアは1995年に欧州連合(EU)との間で、自由貿易協定(パートナーシップ協定)を締結し、1998年3月から12年以内に欧州との間で関税を撤廃することとしている。産業の国際競争力を強化するとともに、産業を担う人材の育成が急務となっている。「第10次チュニジア国家開発計画(2002-2006)」においては、雇用問題への挑戦が第1の課題として取り上げられており、職業訓練も重要分野とされている。JICA国別事業実施計画においても、工業分野の国際競争力強化支援は優先課題の一つとされている。本案件は、チュニジア政府より我が国に対して、電気・電子分野にかかる職業訓練の充実について技術協力要請があったものである。1998年2月23日～3月7日に行った基礎調査の結果、チュニス市内に新しく建設されることとなった電気・電子技術者訓練センター(Centre Sectoriel de Formation en Industries Electriques et Electroniques, CSFIEE)の支援を行うこととなった。その後、事前調査団、短期調査団が派遣され、2000年12月にR/Dが締結され、2001年2月より5年間の協力が開始された。</p> <p>本プロジェクトは、・電気・電子分野の訓練コースが確立されること、・指導員が効果的に訓練を実施できるようになること、・センターの運営管理体制が確立され、訓練が継続的に実施されること、・機材が効率よく使用され、維持管理されることを通じて、同センターにおいて質の高い電気・電子技術者を育成することを目的としている。プロジェクト開始後2003年2月には運営指導調査が、2004年1月には中間評価が実施され、それまでの活動実績や運営状況の把握を行ってきた。</p>								
投入(日本)				投入(相手側)					
専門家派遣	長期	10名	短期	17名	C/P配置	41名			
機材供与	294,000 (千円)		レート:1USD = JPY		機材購入				
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 = JPY		ローカルコスト	(000USD)	(千円)		
研修員受入	名				土地・施設提供	センター建物等			
その他	ローカルコスト負担37.6万TD				その他	ローカルコスト負担48.6万TD			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1)ATFPは、訓練センターと企業との連携をより強化するため、開発ユニットを全職業訓練センターに設置し、渉外活動や就職支援を行うこととしている。CSFIEにも開発ユニットが設置されたことに伴い、日本人専門家が日本の職業訓練センターで行っている就職支援システムを共有したり、専門家が開発ユニット担当者と共に企業訪問を行うなどのノウハウの共有を行った。これにより、開発ユニットというチュニジアにとっては新しい仕組みが実際に機能し始めたことCSFIE関係者は評価している。本就職支援の経験は、今後の類似案件にも生かせるものと考えられる。</p> <p>(2)本プロジェクト開始後、チュニジア政府は強力なオーナーシップを発揮し、コンピテンシ・アプローチによる訓練プログラムの作成、訓練人員の拡充、「半々教育」をCSFIEにも導入することを決定した。いずれも日本の職業訓練制度にはない訓練アプローチであったが、日本側・チュニジア側双方が話し合いを重ねることにより、チュニジア側の政策を尊重しつつ日本の技術的比較優位性を生かした協力を実施することができた。先方政府の政策変更に対応し、先方政府の政策と一貫性を持ったプロジェクト運営は、柔軟なプロジェクト実施プロセスとして今後の参考になると思われる。また、コンピテンシ・アプローチや「半々教育(ドイツの職業訓練システムに類似)」は他の多くの途上国でも採用されている訓練アプローチであり、本プロジェクトの経験は、他国で技術教育・訓練案件を実施する際に参考にすべきと思われる。</p>		
	実施済案件現状調査		調査実施年
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	人口教育促進					
	(英)	Project For The Promotion Of Family Planning Education					
	(他)						
国名	チュニジア			案件No		プロジェクトID	4751014E0
分野・課題	保健医療		-		その他保健・医療(旧)		協力金額 (千円)
所轄部署	(当時) 医療協力部-医療協力第二課			(現在)			
協力期間	1993/08		-		1993/07	延長期間	-
協力機関	(相手側)						
	(日本側)	東京国際大学、JICA国総研、沖縄国際センター					
契約相手方							
関連協力							
上位目標							
目標	家族計画にかかるI.E.C. (Information, Education, Communication) 活動を強化し、それら活動に携わる人材のコミュニケーション スキルの向上を図る。						
成果	1) リプロダクティブヘルスに関する IEC活動のための印刷教材の開発がなされる 2) モデルエリアにおける制作教材の配布・利用がなされる 3) モデルエリアにおけるI.E.C. 活動のモニタリングシステムが強化される 4) 家族計画普及においてリプロダクティブヘルスの視点が導入される						
プロジェクトの背景	テュニジアでは、人口増加率が1989年に2%まで低下したものの、都市部と地方との格差が激しい等、人口・家族計画事業の抱える課題は依然として大きい。チュニジア政府は第8次5ヶ年計画(1992年～1996年)の中で本事業を国家開発推進のための重要課題として位置づけ、主にIEC(Information, Education, Communication)活動の分野において、我が国に対しプロジェクト方式技術協力を要請した。						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	19名	
機材供与	170,000	(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	名			土地・施設提供	施設整備等: 視聴覚スタジオ		
その他	長期専門家(チーフアドバイザー、業務調整、視聴覚教材) 短期専門家(機材据付、ビデオ製作、リプロダクティブヘルス) 研修員受入(ビデオ製作、機材操作・保守、家族計画指導者セミナー) 機材供与(視聴覚教材等)			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	感染症対策					
	(英)	The Infectious Diseases Control Project In The Republic Of Turkey					
	(他)						
国名	トルコ		案件No		プロジェクトID	445102700	
分野・課題	保健医療 - その他保健・医療(旧)		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 医療協力部		(現在)				
協力期間	1997/10 - 2002/09		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	保健省レフィック・サイダム 中央衛生研究所 Refik Saydam Hygiene Center, Ministry of Health					
	(日本側)	バイオメディカルサイエンス研究会、国立感染症研究所他					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	トルコにおけるEPI関連感染症が制圧される。						
目標	実験室データに基づいた流行予測システムが確立される。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1.EPI関連疾患(DPT、ポリオおよび麻疹)の検査技術が強化される。 2.EPI関連疾患の流行予測調査を実施するための運営管理および調査技術が習得される。 3.RSHCとPHC総局との技術連携体制を促進する。 4.血清銀行が設立される。 						
プロジェクトの背景	<p>トルコ共和国は、予防接種をプライマリー・ヘルス・ケア(PHC)の最有効手段と位置づけ、1987年以来国家予防接種政策を打ち立て、世界保健機関(WHO)の支援の下、ポリオ、麻疹の根絶に積極的な取り組みを行ってきた。我が国は、この予防接種拡大計画(EPI)政策を支援すべく、1993年1月~1996年6月まで生物製剤品質管理プロジェクトを実施し、EPI関連6品目(破傷風、ジフテリア、BCG、百日咳、ポリオ、麻疹)のワクチン製造に関する品質管理能力の強化、品質保証国家基準の設定のための協力をを行い、中央レベルでの薬品検査体制を整備した。</p> <p>トルコは、上記プロジェクトの第2フェーズとして、予防接種の判定効果等のサーベイランスシステム確立のため、プロジェクト方式技術協力を新たに要請した。これを受け、1997年10月から5年間の予定でプロジェクトを実施している。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	9名	短期	26名	C/P配置	63名	
機材供与	268,591 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	22,678 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	20名			土地・施設提供	日本人専門家用オフィス		
その他				その他	ローカルコスト負担: 1,015億トルコリラ 実験室改修工事費用: 2兆6,625億トルコリラ		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度																					
結論・教訓	プロジェクトの計画段階で関係者の関与を確実に得ること、プロジェクト責任者の積極的な関与を得ること、プロジェクト関係者の熱意と努力が大きな推進力となること、関係者間でプロジェクトのゴールを明確に共有すること、スケジュールに沿ったモニタリング・システムを確立すること、チームワークの促進と協力体制の構築が個々の活動の効果を増強することがあげられる。																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実施済案件現状調査</th> <th>調査実施年</th> <th>平成19年度（ 2007年度）</th> </tr> <tr> <th>C/P組織名</th> <th></th> <th>上位組織名</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">JICA調査結果</td> <td>組織規模・活動状況</td> <td>事業の活動状況</td> <td>資機材の利用状況</td> </tr> <tr> <td>効果発現状況</td> <td>自立発展状況</td> <td>現況総括</td> </tr> <tr> <td colspan="3">現状:</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">現状・経過</td> <td colspan="3">課題:</td> </tr> </tbody> </table>			実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）	C/P組織名		上位組織名		JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	現状:			現状・経過	課題:	
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）																					
C/P組織名		上位組織名																						
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況																					
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括																					
	現状:																							
現状・経過	課題:																							

案件名	(和)	自動制御技術教育改善計画				
	(英)	The Project On Establishment Of Industrial Automation Technologies Departments In Anatolian Technical High Schools				
	(他)					
国名	トルコ		案件No	604269	プロジェクトID	4451061
分野・課題	教育 - 職業訓練・産業技術教育		協力金額	956,460 (千円)		
所轄部署	(当時) 人間開発部		(現在)			
協力期間	2001/04 - 2006/04		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	国民教育省職業技術教育総局				
	(日本側)	文部科学省、全国工業高等学校長協会、群馬県・静岡県・千葉県・宮崎県				
契約相手方						
関連協力	プロジェクト方式技術協力(1987年~1992年) ツツラ職業技術高校における職業教育コース(電気・電子科)、技術教育コース(電気・電子科)					
上位目標	他のアナトリア工業高校に自動制御分野の新しい教育システムが導入される					
目標	アナトリア工業高校イズミール校・コンヤ校において、自動制御関連産業界のニーズを満たす中堅技術者を養成するための、普及モデル型新規教育システムが構築される					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 革新的なカリキュラムが開発される 生徒のための新しい学習教材が開発される 教員のための新しい教育教材が開発される 教員に対する研修システム(教授法を含む)が確立し、教員の能力が向上する 産業のニーズに即した先端的な機材が導入される 上述機材の使用、メンテナンスにかかる技術が習得され、適切に保守される 上記1. ~6. の情報がデジタル化され、他校・産業界を含めた一般に対し、プロジェクトの成果として公開される 産業のニーズを満たす自動制御科がアナトリア工業高校に定着し、普及する 					
プロジェクトの背景	<p>トルコ共和国では、近年の製造業の急速な拡大に伴い、中堅技術者の質的・量的ニーズを満たすことが急務となっており、第7次5ヵ年計画(1996年~2000年)、第8次5ヵ年計画(2001~2005年)において人的資源開発がいずれも開発計画の最重要項目の一つにあげられている。このニーズに応えるため、トルコ国民教育省(Ministry of National Education:MONE)はアナトリア工業高校と呼ばれる5年制の中堅技術者養成学校に新しく自動制御学科を創設したが、資金及び技術力の不足から、設備整備や教員育成が進んでいない。そこで1997年に我が国に対し、プロジェクト方式技術協力の要請が行われた。</p> <p>これを受けて基礎調査団が派遣され、協力拠点として要請のあったアダナ、イスタンブール・ザイティンブルヌ、エスキシェヒール各校において協力可能性調査を行った。その後、改めてトルコ政府よりイズミール・マザール・ゾルル校ならびにコンヤ・アディール・カラアチ校に対する協力依頼がなされたため、2000年1月に派遣された短期調査員によって、2校の実施体制を確認した結果、協力対象校として適当であると判断された。2000年10月に派遣された実施協議調査団との間でプロジェクト方式技術協力にかかるR/Dが締結され、2001年4月16日から2006年4月15日にかけて5年間の協力が実施されている。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	10名	短期	15名	C/P配置	22名
機材供与	302,945 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 283 (千円)
研修員受入	36名			土地・施設提供	17の実験室・実習室、教員室、什器消耗品等	
その他	現地業務費44,968千円			その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度								
結論・教訓	<p>(1) 事業開始時の計画立案の重要性 教科書や教材等の開発は、特に協力期間内に実際の教育・訓練を開始することを想定した場合には、プロジェクトの進捗に対し重要な影響を与える可能性がある。それゆえ、プロジェクトの開始時においては協力期間全体を通じた開発にかかる負荷の分析に基づいて、開発手法と実施スケジュールを検討する必要がある。</p> <p>(2) 職員室の設置 日本人専門家とカウンターパートがともに常駐する形の職員室の設置は、コミュニケーションの円滑化など関係強化に有効な手段である。</p> <p>(3) 産業界との連携 プロジェクトでは、産業界に自動制御学科のカリキュラムに関する意見を求め、産業界の要望を考慮に入れたカリキュラムを作成した。また、プロジェクトでは、企業実習の受入先を開拓し、生徒の企業実習を教育内容に組み入れた。技術教育分野において期待される教育効果を達成するため、産業界との連携を強化し、産業ニーズを把握し教育システムへ反映させる取り組みが重要である。</p>										
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">C/P組織名</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 15%;">上位組織名</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> </table>			C/P組織名		上位組織名					
C/P組織名		上位組織名									
現状・経過	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 25%;">組織規模・活動状況</td> <td style="width: 25%;">事業の活動状況</td> <td style="width: 35%;">資機材の利用状況</td> </tr> <tr> <td>JICA調査結果</td> <td>効果発現状況</td> <td>自立発展状況</td> <td>現況総括</td> </tr> </table>				組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	JICA調査結果	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
		組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況							
	JICA調査結果	効果発現状況	自立発展状況	現況総括							
	現状:										
課題:											

案件名	(和)	省エネルギープロジェクト					
	(英)	Project On Energy Conservation In The Republic Of Turkey					
	(他)						
国名	トルコ		案件No		プロジェクトID	4451059	
分野・課題	資源・エネルギー - 省エネルギー		協力金額	670,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 経済開発部		(現在)				
協力期間	2000/08 - 2005/07		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	エネルギー天然資源省(MENR)電力資源調査開発総局(EIE)トルコ国立省エネルギーセンター(NECC)					
	(日本側)	経済産業省資源エネルギー庁 新エネルギー・省エネルギー部政策課 財団法人 省エネルギーセンター					
契約相手方			なし				
関連協力							
上位目標	エネルギーの合理的利用を促進することによりトルコ国内のエネルギー消費効率が向上する。						
目標	NECCの機能が研修、診断、情報提供、広報、政策提言の面で強化される。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1.省エネルギー推進のための管理・運営体制が確立される。 2.C/Pが実習設備および計測機器等機材の操作・保守技術を習得する。 3.C/Pが管理者研修実施に必要な知識・技能を習得する。 4.管理者研修のための理論面および実践面の教材が作成される。 5.C/Pが工場診断および建築物診断技術を習得する。 6.EIE/NECCの情報提供・広報・政策提言機能が強化される。 						
プロジェクトの背景	<p>トルコのエネルギー事情は輸入への依存が高く、1997年におけるエネルギー自給率は50%に満たない。近年の産業分野エネルギー消費量の急増(過去5年間に20%増)に伴い、自給率は年々低下を続けている。地球温暖化対策、ヨーロッパ地域での企業の国際競争力強化の必要性と相俟って、同政府はこれまで省エネ推進努力を続けてきた。</p> <p>トルコ国立省エネルギーセンター(NECC)は、2,000 TOE以上のエネルギーを消費する大型プラントを有する約500余の工場を対象に、エネルギー管理者制度を設け、省エネを推進している。同制度は、「工業機関によるエネルギー消費合理化促進のための対策に関する規則」(1995年制定)に基づくもので、主要なプラント企業はエネルギー節約のためエネルギー管理者を配置することを義務づけている。また、NECCは工場に対して省エネ提案を行う診断活動や省エネ技術等の広報活動を行っている。しかしながら、実施体制、技術力が十分でないことなどにより、その成果は目標としている省エネレベルに到達しているとはいえない。</p> <p>かかる状況下、トルコ政府はEIE/NECCの能力強化により更なる省エネ推進を目的として、プロジェクト方式技術協力を我が国に要請してきた。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	5名	短期	25名	C/P配置	31名	
機材供与	207,598 (千円)		レート:1USD =		機材購入		
ローカルコスト	32,287 (千円)		レート:1現地通貨 =		ローカルコスト	2,175 (000USD) (千円)	
研修員受入	19名				土地・施設提供	事務スペース、研修施設用地、建屋、電気、水道、燃	
その他					その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1)本件のC/P機関であるEIE/NECCは、我国を始めとする二国間援助や、世界銀行やEUなどの多国間の省エネ事業への支援を受入れてきた。我国との関係は、1990年初頭にECCJがEIE/NECCの職員を省エネ研修に受入れたところまでさかのぼることができる。これらの援助のほとんど全てが一貫して、トルコの省エネ技術の向上・普及のためのEIE/NECCの能力向上プロジェクトであった。JICAは、1995年にEIE/NECCの職員を様々な研修スキム(国別特設研修・集団研修)で研修に受け入れたり、開発調査を実施したりするなど、JICAの持つ様々な支援のスキムを活用しEIE/NECCに対して長期的な支援を継続してきた。その結果、トルコ側との信頼関係、強固なオーナーシップ醸成に寄与したのみならず、我国の省エネの実情(技術面、制度面および産業界の取り組み姿勢など社会制度全般を含む)についての総合的な理解・知見を関係者の全てが共有することが可能となった。このことは、単に狭義の「技術」を現場でC/P個人のレベルで移転するのみならず、C/P機関の能力向上やトルコ国全体の制度変革を促すことにも結びつけることができた。</p> <p>(2)本件はC/Pの能力向上のみならず、その研修を受講したエネルギー管理者の能力変化までを計画的にモニターして、プロジェクトの進捗を計測している。とくに、客観的に表現することの難しい能力向上を技術移転の受け手の「行動の変化」で定義して、それにもとづいたモニタリングを行っていることは、他案件にも適用可能である。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	地質リモートセンシングセンタープロジェクト				
	(英)	Geologic Remote Sensing Project				
	(他)					
国名	トルコ		案件No	604271	プロジェクトID	4451062
分野・課題	資源・エネルギー - 鉱業		協力金額	430,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 経済開発部		(現在)			
協力期間	2002/08 - 2006/08		延長期間	2006/08 - 2007/03	FU期間	-
協力機関	(相手側)	鉱物資源調査・探査総局 地質調査部				
	(日本側)	経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部鉱物資源課				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	MTA/RSCが、トルコおよび近隣諸国における先進的なリモートセンシング技術サービスを提供する機関として中心的な役割を果たす。					
目標	MTA/RSCはASTER またはPALSARのような先進的なリモートセンサーによって収集されたデータを用いて、鉱物探査、自然災害防止、環境保全を目的とした地質学的な分析を行うことができる。					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. プロジェクトの活動単位(RSC)が確立される。 2. 衛星データの利用に必要な装置および衛星データが適切に稼働・維持される。 3. 鉱物資源探査のためのASTERデータの画像処理がカウンターパートにより実行できる。 4. ASTERデータを利用した鉱物資源探査の事例が蓄積される。 5. GISによる空間解析がカウンターパートにより行なわれる。 6. カウンターパートは、SARおよびASTERの信頼できる成果物をMTAその他の関係機関の職員による災害解析の向上のために提供できる。 7. カウンターパートは最新のリモートセンシングデータの信頼できる成果物をMTAその他の関係機関の職員による環境解析の向上のために提供できる。 8. リモートセンシングセンターは研修コース実施のために必要な技術的な支援が提供できる。 					
プロジェクトの背景	<p>トルコは種々の鉱物資源を胚胎する地質環境を有し、鉱物資源調査・探査総局(MTA)が中心となり、鉱物資源探査が行なわれてきた。過去の開発により国内の露頭鉱床はほぼ開発しつつ、広域的な地形・地質情報に基づく潜頭鉱床探査が求められてきたことから、MTAは1975年にリモートセンシング部門を設立し、独自で技術導入を図ってきた。しかしながら、現有の技術および設備では効率的な潜頭鉱床の探査の画像解析やデータ処理が十分とは言えず、中・長期的な資源確保の探査活動を行なう上で障害となっている。また、近年は世界的にも活断層調査や地形変化モニタリングにもリモートセンシングの利用が図られる傾向にあり、MTAにおいても、これらの部門における解析技術の高度化も課題となっている。かかる背景のもと、トルコ政府は先進的なリモートセンシング技術の導入による鉱物資源探査促進および自然災害防止・環境保全を目的とした技術協力を我が国に対し要請した。これを受けて2002年8月より本プロジェクトが実施されている。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	5名	短期	14名	C/P配置	8名
機材供与		89,250 (千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入		8名			土地・施設提供	執務室・機材・インターネット等
その他					その他	ローカルコスト 1,003千トルコリラ

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<ul style="list-style-type: none"> ・ケーススタディエリアをプロジェクト当初から設定し、ケーススタディエリアごとにC/Pをグルーピングすることで各C/Pのターゲットを明確にした。また、グルーピングの際は専門性の異なるC/Pを組み合わせることで、C/P同士で技術の相互補完が効果的に行われた。 ・各活動細目ごとに成果物を設定し、達成度をきめ細かくモニタリングした結果、常に成果物を意識した活動がC/Pに定着した。また、きめ細かいモニタリングによって、進捗の齟齬が専門家及びC/P間で明確に認識され、迅速な対応にもつながった。 ・C/Pの業務量の負荷という課題はあったものの、当該分野における技術協力プロジェクトと第三国研修が効果的に並行して実施された。C/Pは第三国研修に関するテキストやカリキュラムの企画・構成、研修の実施という一連の業務を通じてプロジェクトで習得した自身の知識・理解をよりいっそう深めることができた。 		

実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
-----------	--	-------	-----------------

C/P組織名	上位組織名
--------	-------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括

現状:

課題:

案件名	(和)	黒海カレイ持続的種苗生産技術開発プロジェクト					
	(英)	Technical Development Of Sustainable Seed Production For Black Sea Turbot					
	(他)						
国名	トルコ		案件No	604280	プロジェクトID	4455017	
分野・課題	水産 - 水産増養殖		協力金額	65,021 (千円)			
所轄部署	(当時) 農村開発部		(現在)				
協力期間	2004/11 - 2007/1		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	トラブゾン中央水産研究所、農業村落省農業生産開発総局(TUGEM)					
	(日本側)	独立行政法人国際協力機構(JICA)					
契約相手方							
関連協力	開発調査「水産資源調査」 技術協力プロジェクト「黒海水域増養殖開発計画」、同F/U						
上位目標	黒海カレイの養殖技術が民間に移転される						
目標	トラブゾン中央水産研究所で生産される黒海カレイ種苗の質が改善される						
成果	1 VHSに対する防疫手法が確立される 2 水腫に対する対処手法が開発される						
プロジェクトの背景	<p>トルコ共和国においては、1997年より5年間の技術協力プロジェクト「黒海水域増養殖開発計画」が黒海東部沿岸のトラブゾン中央水産研究所(以下、CFRI)で実施され、黒海カレイ(以下、カルカン)を対象とした種苗生産技術の移転が行われた。その後、生産技術をより確実なものとするため、2002年から2.5年間のフォローアップ協力が実施された。その結果、フォローアップ協力の目標であった「養成親魚からの採卵技術の確立」及び「仔稚魚の生残率の安定化」はほぼ達成される見込みまで技術移転が進んだが、協力最終年度に種苗の大量斃死が発生し、運営指導調査団が派遣された。調査の結果、種苗の大量斃死はVHSVによる汚染が原因と見られ、併せて水腫の発生も見られたことから、VHS防疫体制と水腫発生の対処方法の技術を確立させ、安定的な種苗生産体制を確立させることを目的とした協力が開始された。</p> <p>本プロジェクトは2007年1月31日に協力期間終了を控え、協力終了半年前のプロジェクトの現状を確認するため、調査団を派遣することとなった。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	1名	短期	2名	C/P配置	16名	
機材供与	2,244 (千円)		レート:1USD = JPY		機材購入		
ローカルコスト	7,862 (千円)		レート:1現地通貨 = JPY		ローカルコスト	(000USD) 28,764 (千円)	
研修員受入	名			土地・施設提供	事務所、事務用品等の提供		
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度																						
結論・教訓	<p>(1)本プロジェクトでは、セクション間の情報共有が不十分であると多くの関係者から指摘された。同様の問題は他プロジェクトでも起こりえるため、新規プロジェクトの開始に当たっては、プロジェクト内の情報共有システムを構築し(定例会や業務進捗の報告書作成・回覧等)、コミュニケーション不足に陥らないよう心がける必要がある。</p> <p>(2)本プロジェクトは、小規模案件であることからPDM/POが作成されておらず、具体的なプロジェクトの成果が不明確なまま活動がなされた。新規プロジェクトの開始においては、案件の大小にかかわらずPDM(あるいはそれに準じるプロジェクト計画書)を作成し、場合によっては各関係者(専門家、C/P)のTORを明確にしておく必要がある。</p>																								
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>C/P組織名</th> <th>上位組織名</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">JICA調査結果</td> <td rowspan="2"></td> <td>組織規模・活動状況</td> <td>事業の活動状況</td> </tr> <tr> <td>効果発現状況</td> <td>自立発展状況</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>資機材の利用状況</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>現況総括</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">現状・経過</td> <td colspan="3"> <p>現状:</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="3"> <p>課題:</p> </td> </tr> </tbody> </table>			C/P組織名	上位組織名			JICA調査結果		組織規模・活動状況	事業の活動状況	効果発現状況	自立発展状況			資機材の利用状況			現況総括	現状・経過	<p>現状:</p>			<p>課題:</p>	
C/P組織名	上位組織名																								
JICA調査結果		組織規模・活動状況	事業の活動状況																						
		効果発現状況	自立発展状況																						
			資機材の利用状況																						
			現況総括																						
現状・経過	<p>現状:</p>																								
	<p>課題:</p>																								

案件名	(和)	地震防災研究センター					
	(英)	Establishment Of Earthquake Disaster Prevention Research Center					
	(他)						
国名	トルコ		案件No		プロジェクトID		
分野・課題	水資源・防災 -		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)				
協力期間	-		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	公共事業住宅省、イスタンブール工科大学					
	(日本側)						
契約相手方							
関連協力							
上位目標	<ul style="list-style-type: none"> 適切な救助活動が早期に行われる。 改善された建築構造物補修技術が適応される。 改定された耐震基準が施行される。 						
目標	地震被害の防止・減少のための基礎的な技術が蓄積される。						
成果	<ul style="list-style-type: none"> 地震被害の防止・減少について研究が系統的に実施される。 被害評価・予測機能を有する即時 (intelligent) 観測網の実験システムが建設される。 地震環境・被害評価に関する基礎的なデータ・知見が蓄積される。 建築構造物の補修および耐震基準に関する基礎的なデータ・知見が蓄積される。 						
プロジェクトの背景	<p>トルコは地理的に世界の地震ベルト地帯に位置しており、20世紀には50回以上の大規模地震があり多くの生命と財産が失われています。</p> <p>このような状況からトルコ政府は、強震測定システムを構築し、地震発生時に集められる情報をもとに、地震全体像および被害状況をすばやく予測し、直接対応活動への活用の可能性を探るとともに、トルコにおける貧弱な構造の建物について構造実験を行い、事前(耐久)対策としての耐震性向上にかかる研究を行うために、わが国に対し地震防災研究センタープロジェクトを要請してきました。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	計画者が検討した留意事項がすべて派遣専門家・カウンターパートに着実に伝えられるような仕組みがつけられることが好ましい。手短な方法としては、事前調査から計画打合せ調査に至る計画段階での調査報告書を派遣専門家が派遣前に読めるような何らかの仕組みがあると好ましいと考えられる。		
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	ソコイネ農業大学地域開発センター					
	(英)	Sokoine University Of Agriculture Centre For Sustainable Rural Development : Scsrđ					
	(他)						
国名	タンザニア			案件No		プロジェクトID	5481076
分野・課題	都市開発・地域開発 - 地域開発			協力金額	207,070 (千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発協力部			(現在)			
協力期間	1999/05 - 2004/04		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	科学技術高等教育省(Min.of Science,Technology and Higher Education)、ソコイネ農業大学(Sokoine University of Agriculture)					
	(日本側)	文部科学省、京都大学他					
契約相手方							
関連協力	タンザニア・ミオンボウッドランドにおける農業生態の総合研究						
上位目標	持続可能な地域開発手法(SUAメソッド)がセンターや他組織により他地域にも適応される。・モデル地域の生活水準が向上する。						
目標	持続可能な農村開発手法(SUAメソッド)が、SCSRDのキャパシティ・ビルディングを通じて、2つのモデル地域(マテンゴ山地及びウルグル山地域)において開発される。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1.センターが確立し、適切に運営される。 2.タンザニア内外の類似農村開発の経験を調査し、データベースを構築する。 3.2ヶ所のモデル地区の本質的な実態が理解される。 4.コミュニティが他の関係者と協力しながら、鍵となる問題群とポテンシャルを把握し、順位付けを行う。 5.コミュニティの開発計画が形成される。 6.コミュニティ開発計画の実施をセンターが促進・支援する。 7.センターの情報と実績・成果をソコイネ農業大学の内外に発信する。 8.モニタリングと評価が実施される。 						
プロジェクトの背景	<p>タンザニア連合共和国においては、1998年に策定された「タンザニア2025年開発展望」の中で貧困の軽減率を年8～10%とする目標を掲げ、これを実現するために必要な人的資源開発が急務とされている。これに対処するため、「タ」国政府はタンザニア人が主体性をもって自国の開発に取り組み、その成果を地域住民や近隣諸国と共有・活用するための拠点としての地域開発センターをソコイネ農業大学(SUA)に設置し、モデル地区における実証・事例研究をとおして在来技術を再評価しながら、独自の地域開発手法を確立するためのプロジェクト方式技術協力を我が国に要請してきた。これを受け、日本国政府は調査団を派遣し、プロジェクトの実施可能性と協力のあり方を検討した。一連の議論の結果、日本側、「タ」国側はともに本プロジェクトの実施について合意した。</p> <p>本プロジェクトは、ソコイネ農業大学地域開発センター(SCSRD)のキャパシティ・ビルディングを通じて、2つのモデル地区において持続可能な地域開発手法を確立することを目的とするものであることから、プロジェクトの主な成果はSCSRDの確立とSUAメソッドの開発の2点である。これまでの4年半の間には、センター組織確立のために必要なすべての段階が着実に踏まれ、またフィールド活動の実施、経験の文書化、センターの情報と実績・成果の発信がなされてきた。これらの集大成として、「SUAメソッド:理念と事例集」(農1版)がプロジェクト終了時までには作成される見込みである。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	8名	短期	28名	C/P配置	19名	
機材供与	98,700 (千円)	レート:1USD =		JPY	機材購入		
ローカルコスト	109,070 (千円)	レート:1現地通貨 =		JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	15名			土地・施設提供	SCSRD建物		
その他				その他	ローカルコスト負担 81,456Tsh		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>本プロジェクトの成果として構築された「SUAメソッド」の特徴である「焦点特性」の明確化や方法論としてのNOW型モデルは、社会開発系の他のプロジェクトに応用が可能と考えられる。また、「フィールドワークによる実態把握」を重視し、アフリカの高等教育機関の研究者をフィールド活動に参加させることに成功したプロセスは、高等教育機関の他の案件にとって参考になるであろう。</p> <p>また、「在来性のポテンシャル」に着目するという「SUAメソッド」の特徴は、他の農村開発プロジェクトの実施において活用できると思われる。</p> <p>一方、本プロジェクトのような社会システムと深く関連する案件は、途中の過程では成果が見えにくくなるので、進捗把握、評価については慎重に行う必要がある。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	モロゴロ州保健行政強化					
	(英)	The Project For The Strengthening Of District Health Services In Morogoro Region					
	(他)						
国名	タンザニア			案件No	605009	プロジェクトID	5481081
分野・課題	その他 - その他		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 人間開発部			(現在)			
協力期間	2001/04 - 2006/03		延長期間	2006/04 - 2007/03		FU期間	-
協力機関	(相手側)	モロゴロ州保健行政チーム、モロゴロ州内6県保健行政チーム、タンザニア保健省					
	(日本側)	筑波大学、大阪大学、金城学院大学、あいち小児保健医療総合センター、国立保健医療科学院、明治学院大学					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	モロゴロ州における保健医療サービスの質が向上する						
目標	HSRとLGRに一致して、モロゴロ州RHMT(州保健行政チーム)、CHMT(県保健行政チーム)sの運営管理能力が向上する。						
成果	1) 保健情報(保健医療データ)管理システムが向上する。 2) RHMT/CHMTs間及び他州との保健サービスに関する経験及び情報が適切に共有される。 3) RHMT/CHMTsによる計画・実施・モニタリング・評価が向上する。						
プロジェクトの背景	ダルエスサラーム市西方に位置するモロゴロ州及び州内各県の保健行政マネジメントチームの保健行政運営管理能力の向上を通じて、最終的にモロゴロ州の住民が適切な保健医療サービスが向上することを目標とするプロジェクトであり、行政能力の構築支援を主眼とする新しいアプローチの協力として各方面からその効果に期待が寄せられている。						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	キリマンジャロ農業技術者訓練センターフェーズ監計画				
	(英)	The Kilimanjaro Agricultural Training Centre Phase 監 Project In The United Republic Of Tanzania				
	(他)					
国名	タンザニア		案件No	605006	プロジェクトID	54810490
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業政策・制度		協力金額	760,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 農村開発部		(現在)			
協力期間	2001/10 - 2006/09		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	キリマンジャロ農業技術者訓練センター(KATC)、農業食料保障省(Ministry of Agriculture and Food Security)				
	(日本側)	農林水産省				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	KATCの研修が実施された地域およびその周辺地域において米の生産性が向上する。(Kilimanjaro Agricultural Training Centre:KATC)					
目標	タンザニア国内:KATCの研修を通じてモデルサイトのコメの生産性が向上する 周辺国:いくつかの灌漑農業地において、フィールドスタッフ、中核農民等の技術水準が向上する。					
成果	1モデルサイトに対するコンセプトとアプローチが確立する 2KATCの研修ニーズを把握する能力が向上する 3KATCの灌漑稲作生産性に関する技術研修プログラムが強化される 4灌漑事業地の制度体制を改善するための研修プログラムが強化される 5有益な灌漑稲作栽培に関する情報を収集、発信するKATCの機能が向上する 6灌漑稲作生産に関する技術研修の計画、実施、モニタリングにジェンダーを組み入れるコンセプト、アプローチが確立する					
プロジェクトの背景	我が国は、タンザニア連合共和国のキリマンジャロ州に対して、灌漑稲作技術の確立とその技術移転を目的とした、各種の協力を1970年代から実施してきた。これらの協力の結果、ローアモン灌漑計画の対象地区においては、全国平均の約3倍となる6tという収量を達成し、周辺地域に稲作技術が波及した。このプロジェクト活動、効果を高く評価したタンザニア国政府は、プロジェクトの成果を全土に普及するため、1992年9月に農業技術者を訓練するプロジェクトを我が国に要請してきた。この要請を受けて、JICAは「キリマンジャロ農業技術者訓練センター計画」を1994年7月から延長期間を含め7年間実施した。 タンザニア国内には諸外国からの支援によって基本的な投資が完了している灌漑農業地が存在するが、稲作術の未確立、灌漑施設の利用維持管理体制の不備及び農民組織の未整備等から、十分な成果を得るに至っていない。こうした状況の中で、タンザニア国政府は、訓練活動の一層の拡充を通じて、これらの灌漑農業地の生産力を引き上げ、ローアモンの事例に近い効果を発揮させることを目的として、「キリマンジャロ農業技術者訓練センターフェーズII計画」に係る技術協力を我が国に要請した。					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	11名	短期	16名	C/P配置	34名
機材供与	39,700 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	99,500 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 17,500 (千円)
研修員受入	13名		土地・施設提供			
その他					その他	KATC Self Help Fund:プロジェクト活動支出分 現地通貨2.6168千万Tsh(約261万円)

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1) 日本・タンザニア両国の長期にわたる協力の歴史による信頼関係の醸成 (2) 農民のニーズに合わせて厳選された技術をパッケージ化した研修の有効性の証明 (3) 農民に直接裨益される様に設計されたプロジェクト目標 (4) 参加型による農民間普及手法の有効性 (5) 更に同普及手法が十分機能するための、行政の仲介機能の向上の必要性		
	実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)		
C/P組織名	キリマンジャロ農業技術者訓練センター (KATC)	上位組織名	農業・食糧安全保障省
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	あまり達成されていない	一部問題	良い
現状・経過	現状: 2006年9月にKATCフェーズ監プロジェクト終了後に食糧援助見返り資金を活用した研修を実施し、KATC監の後継案件として発足した灌漑農業技術普及支援体制強化計画(愛称タンライス、英文略称TC-SDIA)の実施機関の一つとして、他の農業研修所(3ヶ所)にノウハウを移転するという重要な役割を果たしている。車輛や機材の維持管理については、予算不足も影響し、必ずしも十分に実施されている訳ではないが、他の同様機関と比較すれば研修教官の能力や業務への取組みは優れており、長年に亘るJICAの技術協力の成果が組織的に根ざしつつある。 KATCフェーズ監プロジェクトは灌漑農業技術普及支援体制強化計画(タンライス)に引継がれ、KATCは他の実施機関(3農業研修所)にKATCの経験やアプローチを指導する重要な役割を果たしている。ATCはこれまで主に灌漑・稲作関連の短期研修を実施してきたが、2007年10月から長期研修(1年間のディプロマコース)を実施することになった。細かいところ(例えば、農場管理の経験がなかなか引継がれない、自己資金の活用が日本人的な感覚と必ずしも一致しない)では文化・習慣の違いを感じる部分もあるが、全体的には持続発展性を強化しつつある。		
	課題:		

案件名	(和)	国家統計局データ提供能力強化計画プロジェクト							
	(英)	Strengthening Of National Bureau Of Statistics In Data Providing Service							
	(他)								
国名	タンザニア			案件No			プロジェクトID	5481093	
分野・課題	ガバナンス		-	統計	協力金額	210,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発部			(現在)					
協力期間	2004/02		-	2007/02	延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	国家統計局							
	(日本側)	総務省統計局、財) 日本統計協会							
契約相手方									
関連協力									
上位目標	統計情報が、タンザニアの貧困削減にかかる政策の策定及び実施過程において十分に活用される。								
目標	国家統計局が、政策策定者、行政官、学者、NGO、開発パートナー及び他の一般大衆に対して、適時に、より信頼性の高い統計データを提供できる。								
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 集中統計データベースが統計局に構築され、適切に運用される。 2. 統計要覧その他の刊行物が出版され、ホームページ、統計図書室で提供される。 3. 統計情報のユーザー(統計局地方職員及び関連省庁職員等)が、データベース(DB)を利用できるようになる。 								
プロジェクトの背景	<p>タンザニア連合共和国国家統計局(National Bureau Statistics:NBS)は、人口・住宅センサス(以下、「人口センサス」と記す)をはじめとする各種統計を収集・管理・提供するとともに、貧困削減戦略書(Poverty Reduction Strategy Paper:PRSP)の一環として策定された貧困モニタリングマスタープランに基づき、貧困モニタリングが効果的に実施されるよう貢献することが求められている。しかし、NBSの統計データの収集・管理・提供能力は十分ではなく、NBSの統計実施部署や他省庁の統計ユニットが実施した統計調査の結果は外国の調査機関を含め、ばらばらに保管されていた。タンザニア政府は、NBS、他の省庁あるいは諸外国に分散している統計データを取りまとめ、集中統計データベースに格納し、NBSの統計データの管理・提供能力を向上させることを目的とした本プロジェクトの実施を要請した。主要要請内容は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中統計データベースの構築・運営 ・統計図書室の新装 ・データベースの活用に向けた研修の実施 <p>これを受けて2004年2月5日にデータベースシステム分野長期専門家及び統計図書・編集分野短期専門家が着任し、プロジェクトが開始された。また、同年3月には、統計データ管理・運営分野専門家も着任し、本格的な活動に入った。</p>								
投入(日本)				投入(相手側)					
専門家派遣	長期	2名	短期	18名	C/P配置	10名			
機材供与	2,190 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入				
ローカルコスト	17,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)		
研修員受入	6名				土地・施設提供				
その他					その他				

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>・PDMについて、プロジェクト目標と成果の強い関連性、より具体的な成果指標、外部条件を十分考慮して設定し、カウンターパートと共有しなければならない。また、プロジェクト実施期間中にPDMを見直し、修正する機会が必要である。</p> <p>・直営専門家の派遣について、日本側の統計分野の専門家確保の困難な状況及びタンザニア側のカウンターパート機関の職員不足、各カウンターパートの多大な業務量により、適時に適任な専門家派遣の調整が難しかった。日本側では民間の活用等によって、より効率的な他案件との専門家派遣の調整、統計分野専門家の新たな人材発掘を進めていくべきである。また、カウンターパートの業務計画を把握して適時に専門家を派遣できる計画性の向上が必要である。</p>		
	<p>実施済案件現状調査</p> <p>調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	ンゲレンゲレ郡及びムラリ郡におけるHIV/AIDS対策事業				
	(英)	Hiv/Aids Project In Ngerengere Division And Mlali Division				
	(他)					
国名	タンザニア		案件No		プロジェクトID	5485065C0
分野・課題	保健医療 - 感染症対策(旧)		協力金額	97,280 (千円)		
所轄部署	(当時) タンザニア事務所		(現在)			
協力期間	2003/11 - 2006/11		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	モロゴロ県及びボメロ県				
	(日本側)	ワールド・ヴィジョン・ジャパン				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	モロゴロ州のHIV/AIDS感染率が低下する。					
目標	ンゲレンゲレ郡およびムラリ郡において、HIV/AIDSに関する持続可能な保健サービス、社会支援(Social Service)、行動変容に関わるコミュニケーションを通じて、人々のHIV感染に係るリスク行動が減少する。					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 性感染症及びHIV/AIDSに関する政府の基礎保健システムが強化され、またPLHA(People Living with HIV/AIDS)へのホームケアシステムが確立される。 2 住民が地域での啓発教育に参加し、HIV/AIDSに関して正しい知識を身に付けるようになる。 3 若者や女性をHIV/AIDS感染の危険から守るための環境が整う。 4 マサイ族や移動を伴う人々(トラックドライバー、ゲストハウスワーカー等)をHIV/AIDS感染の危険から守るための環境が整う。 					
プロジェクトの背景	<p>タンザニアは、1983年に最初のエイズ患者が発見されてから、HIV/AIDS感染率が増加の一途をたどった。これに対し、「タ」国政府は2003年に国家エイズ政策を発表し、国・州・県・郡・村の各レベルで保健医療分野のみならず、教育・農業・地方行政など、あらゆる分野が関与し、対応することを求めた。これらの取り組みの成果もあり、「タ」国におけるHIV推定感染率は、2002年9.6%、2003年8.8%、2004年7%(いずれも15歳から49歳の感染率)と通減傾向にある。しかし、依然として感染率は高く、成人死亡原因第2位を占めており、「タ」国におけるHIV/AIDS感染予防は必要性、必要性、緊急性ともに非常に高い状況が続いている。</p> <p>日本政府は、JICAを通じ、特定非営利活動法人ワールドビジョンジャパンの提案に基づき、モロゴロ州モロゴロ・ルーラル県(のちにモロゴロ県とボメロ県に分割)内のンゲレンゲレ郡(モロゴロ県)及びムラリ郡(ボメロ県)における地域ベースでのHIV感染抑制を目的とする「ンゲレンゲレ郡及びムラリ郡におけるHIV/AIDS対策事業」を、2003年11月から3年間実施した。本事業はJICAが本邦非政府団体との連携により実施する「開発パートナー事業」として、ワールドビジョンジャパンとの連携により実施された。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	名			土地・施設提供	自発的カウセリング・検査センター等	
その他	1)ワールドビジョンジャパンの日本人PM:1名、2)ワールドビジョンタンザニアのスタッフ・専門家:11名、3)事業費:10億2139万Tsh(9285万円)、4)ワールドビジョンジャパン自己負担:4868万Tsh(443万円)、総額 9728万円(1円=11Tsh)			その他	医薬品、HIV検査キットなど	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1)地方自治体の公務員や保健施設の医療従事者など、県の保健サービスを担う人材が不足するなかで、住民が基礎的保健サービスにアクセスするためには、コミュニティが担う部分はコミュニティが担う仕組みを作ることが重要であり、コミュニティの参加や関与は不可欠である。</p> <p>(2)政府とNGO、コミュニティ間での関係性と定期的なコミュニケーションはプロジェクトの効果と持続性を高める鍵である。このプロジェクトでは、関係者間での会議や合同調整委員会が重要な役割を果たした。プロジェクト受け渡し計画はこのような日常的な関係性の中で準備されたものであった。プロジェクト終了後も関係者の役割を互いに確認し、合意するためのプロセスとして、このような受け渡し計画の早い段階からの合意形成作業は、他のプロジェクトでも有用である。</p> <p>(3)トラックドライバーのような移動グループの行動変化を捉えることは非常に難しい。単独のプロジェクトのみで対処するのではなく移動グループを対象とした他機関やNGOとの協力が必要である。</p> <p>(4)ホームケアはCカウンセラーとVCTカウンセラーの協力によって、コミュニティで必要とされる人々へと届いた。Cカウンセラーの役割の重要性とターゲットングをもとに対人的なネットワークの形成の重要性を際立たせた。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	キリマンジャロ村落林業計画							
	(英)	Kilimanjaro Village Forestry Project Phase監							
	(他)								
国名	タンザニア			案件No			プロジェクトID		
分野・課題	自然環境保全 - 森林資源管理/植林(旧)			協力金額	(千円)				
所轄部署	(当時) 林業水産開発協力部			(現在)					
協力期間	-			延長期間	-		FU期間	-	
協力機関	(相手側)	Ministry of Natural Resource and Tourism							
	(日本側)								
契約相手方									
関連協力	無償資金協力								
上位目標	キリマンジャロ州サメ郡において村落林業活動が盛んになる。								
目標	キリマンジャロ州サメ郡の半乾燥地において、持続可能な村落林業のための情報及びツールが普及エージェントに提供される。								
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 半乾燥地における育苗・造林技術が開発、改良される。 2. 技術の展示普及のための展示林が造成される。 3. 村落林業に係る普及手法が開発、改良される。 								
プロジェクトの背景	<p>タンザニアでは、近年の急激な人口増加に伴う森林の耕地化、薪炭材需要の増大、家畜の過放牧などにより、森林資源が急速に減少し大きな問題となっている。なかでも降雨量が少なく、土地生産力の低い半乾燥地において問題は深刻であり、森林減少による自然環境の悪化と土地生産力のいっそうの低下は、住民生活を以前にもまして過酷なものとしている。</p> <p>以上のような状況に対処するためにタンザニア政府は、地域住民参加による薪炭林の造成、アグロフォレストリーの普及・推進を通じて森林の生産機能・土壌保全機能および環境保全機能の回復・向上をめざした「村落林業」政策を推進している。この政策のいっそうの推進のためタンザニア政府は、1985年に日本政府に対し、キリマンジャロ州サメ郡における村落林業推進に関する技術協力および無償資金協力の要請を行った。</p>								
投入(日本)					投入(相手側)				
専門家派遣	長期	10名	短期	14名	C/P配置	6名			
機材供与	76,000 (千円)		レート:1USD = JPY		機材購入				
ローカルコスト	84,500 (千円)		レート:1現地通貨 = JPY		ローカルコスト	(000USD)		(千円)	
研修員受入	14名				土地・施設提供				
その他					その他	ローカルコスト32.7百万Tsh			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	1)JPCM手法に基づいたプロジェクト運営は、関係者全体が共通認識を持ち、計画的に活動を実施するうえで有効である。 2)プロジェクト計画策定段階において、一定の普遍性が期待できる自然科学・技術分野における各国研究機関研究結果、類似技術協カプロジェクト成果などをレビューし、プロジェクト活動にそれらを適切に反映させることで、事業の効率を高めることが可能である。 3)プロジェクトの対象地域特有の社会経済状況(ジェンダーを含む)や自然条件などに関する調査を、プロジェクト開始前あるいは直後に十分に行っておく必要性が再認識された。 4)半乾燥地では、既存の気象データが得られる近隣の町の気候とプロジェクト・サイトの気候は、必ずしも一致しないことがあるので注意が必要である。 5)プロジェクト月例会議は、各分野の活動進捗状況、今後の計画、問題点とその対策の情報を分野横断的に共有するための機能を有し、プロジェクト全体として活動の効果、効率を向上させる。 6)遠隔地で通信手段に困難を抱えるプロジェクトには、その整備に向けた最大限の措置を講じる、もしくは定期的な連絡体制を確保することが望ましい。			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度 (2007年度)
	C/P組織名		上位組織名	
	JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
		効果発現状況	自立発展状況	現況総括
		現状:		
現状・経過	課題:			

案件名	(和)	ナカワ職業訓練校プロジェクト(延長)					
	(英)	Nakawa Vocational Training Institute Project In Uganda/ Navti					
	(他)						
国名	ウガンダ			案件No		プロジェクトID	5451011
分野・課題	教育		職業訓練・産業技術教育		協力金額	1,650,000 (千円)	
所轄部署	(当時) 社会開発協力部			(現在)			
協力期間	1997/05 - 2004/05		延長期間	2002/05 - 2004/05		FU期間	-
協力機関	(相手側)	教育・スポーツ省(Ministry of Education and Sports)、ナカワ職業訓練校(Nakawa Vocational Training Institute)					
	(日本側)	厚生労働省、雇用・能力開発機構					
契約相手方							
関連協力	プロジェクト方式技術協力「ウガンダ職業訓練センタープロジェクト」(1968~1974) 無償資金協力						
上位目標	ウガンダの産業、工業界の求める技能労働者の需要を満たす。						
目標	ナカワ職業訓練校において、7分野(電気、電子、機械、自動車、溶接、板金、木工)で産業界の求める技能者(Craftsman/woman)が養成される。						
成果	1.各分野の職業訓練に必要な体制が整備される。 2.各分野の職業訓練指導員の能力が向上する。 3.各分野の養成訓練、向上訓練の訓練コース内容が設定され適正に実施される。 徒弟訓練はDITの要請に基づいて実施される。						
プロジェクトの背景	<p>ナカワ職業訓練校は、ウガンダの中小企業振興に必要な技能者の向上訓練実施を目的として設立され、1968年6月より1974年6月までプロジェクト方式技術協力を実施した。その後、同校はウガンダ側の手で運営されてきたが、アミン政権以降の政治・社会的混乱期を経て、施設・機材の老朽化、職員の不足、ローカルコストの不足等の問題を抱え、訓練コースの運営が困難な状況となった。他方、同国は1986年以降、復興開発計画に基づいて産業の育成に努めており、工業労働人口需要の増加が予想されるが、内戦による技能労働者の不足が深刻な問題となっている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、ウガンダ政府は1994年5月、同校に係るプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p> <p>これに対し我が国は、1997年5月よりナカワ職業訓練校に設置された7学科(電気、電子、機械、自動車、溶接、板金、木工学科)における指導員の技術力向上、養成訓練コース及び向上訓練コースの内容確定並びにその適切な運営についての指導・助言を柱とする、5年間にわたるプロジェクト方式技術協力を開始した。</p> <p>2002年5月のプロジェクト終了に先立ち、前年10月に終了時評価を実施し、同校がウガンダの職業訓練ニーズに果たすべき役割が大きいことを確認した。そこで、カウンターパート(C/P)の交替等により技術移転が遅れた木工科、同国内における新しいニーズに対応するための改変を更に進めていくことが求められている電子科、自動車科を中心に、引き続き協力をを行うことが望ましいと判断したことから、2004年5月まで2年間のフォローアップ協力をを行うこととなった。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	18名	短期	15名	C/P配置	48名	
機材供与	465,000 (千円)		レート:1USD = JPY		機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 = JPY		ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	52名			土地・施設提供			
その他					その他	ローカルコスト負担 約23億シリング。	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)指導教材の電子化 (2)他機関からの指導員、訓練生の受入れ		
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名	ナカワ職業訓練校	上位組織名	教育・スポーツ省
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	一部問題	良い
現状・経過	現状： 該当プロジェクトに並行して無償資金協力、終了後も2002～2004年フォローアップ、2004年～2006年第三国研修と支援を続けた。現在は職業訓練強化プログラム下でナカワ職業訓練校を拠点にウガンダ全国の職業訓練指導員の能力向上を目的と技プロ「職業訓練指導員養成プロジェクト」を実施中である。また、エリトリア・南スーダンなどの職業訓練プロジェクトに対してナカワ職業訓練校の指導員が南々協力として技術支援を行うなど技術協力の成果は着実にあらわれている。		
	課題：		

案件名	(和)	林産品試験計画					
	(英)	Forest Products Testing Project In Uruguay					
	(他)						
国名	ウルグアイ		案件No		プロジェクトID	3331022	
分野・課題	自然環境保全 - 森林資源管理/植林(旧)		協力金額	570,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 中南米部		(現在)				
協力期間	1998/10 - 2003/09		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	ウルグアイ技術研究所(LATU)					
	(日本側)	林野庁、森林総合研究所、文部科学省					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	ウルグアイにおけるユーカリ、マツ類の木材製品の品質向上と規格化が推進される。						
目標	LATUが木材規格に応じた品質検査の実施能力を備える。						
成果	1)適切な試験方法に基づいて木材製品の品質基準が設定される 2)LATUにおいて木材製品の品質検査システムが構築される						
プロジェクトの背景	ウルグアイ東方共和国(以下、「ウルグアイ」と記す)は人口が少なく(300万人)、広大な造林適地を有し(200万ha)林業開発のポテンシャルが高い。これを国の新たな産業基盤に育成すべく、1970年代前半より造林を奨励している。初期の造林地が既に伐期に達していること及び現在の造林地が伐期に達したときを想定し、これらの資源を可能な限り付加価値を高めるため、木質材料の品質基準・規格の設定が急務となっている。このためウルグアイ政府は、木質材料の品質評価試験の確立と林産工業界の生産管理技術改善により、輸出競争に耐え得る品質の向上と均質化を図ることを目的として、我が国に技術協力を要請した。						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	6名	短期	16名			
機材供与	238,644 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	12名	
ローカルコスト	36,657 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	572,643 (000USD) (千円)	
研修員受入	8名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>本案件に関しては、当初PDMにおける指標が具体的でなく、中間評価時に若干見直しを試みたものの、調査の時間的制約から指標を数値化するには至らなかった。これを補うべく、運営指導調査報告書の中で、「指標(及び詳細項目)については相手機関と日本側が再度話し合い、合意する必要がある」と指摘した。しかし、結局、終了時評価までに数値目標は設定されなかった。このため、終了時評価において、「何をもってプロジェクト目標や成果が達成されたとするか」について、相手機関側との合意を得るための時間を費やす結果となった。指標の数値目標が設定されなかった理由には、「中間評価時のミッツに明記されなかったため、必要性が強く認識されなかった」「調査団派遣から報告書の完成までに8か月かかり、関係者へのフィードバックが遅れた」等が考えられる。</p> <p>今後、他案件において同様の問題が生じた場合、「評価調査時の課題は必要なアクションとともに、ミッツに明記し、その後のフォローアップを容易にする」ことが望ましいと考えられる。また、在外事務所のない国において、調査団が残した課題のフォローアップを、どのように行っていくかについても考える必要がある。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	目標通り	一部問題	非常に良い
現状・経過	<p>現状:</p> <p>当プロジェクトへの評価は高く、著しい進展が見られる。プロジェクト終了後の林産加工企業の期待は飛躍的に大きくなり、プロジェクト協力成果は規格の制定、品質管理、企業へのアドバイス、技術普及等に及びその貢献度はきわめて高い。LATUは「ウ国産木材の有効利用のためのハンドブック」を執筆しており、今年中にLATU独自で出版し、関係分野に無料配布する予定とのこと。また、木材加工産業の発展、高度化により新たな研究テーマ、企業からの要請も多様化、専門化してきた。</p> <p>1. 組織の規模・活動状況:A ー研究室の拡大、研究員や補助者の増加充実(当時6人、現在20人)</p> <p>2. 事業の活動状況:A ー1) 依頼試験数の増加、政府援助プロジェクトの採択、企業との共同研究の増加、研究分野の専門化と各分野における研究テーマ数の明確化、研究テーマ人材育成のためのセミナー、国際会議への参加拡大、研究集会への招待発表数の増加、EUプロジェクト及びメルコスール研究プロジェクトへの参加、2) 研究論文等の出版とIT情報としての提供の充実。3) 国立大学農学部からの卒論学生指導数の増加</p> <p>3. 資機材の利用状況:A ー1) 経常研究、試験依頼、特別研究国家機関プロジェクト(3課題実施中)などの増加により、供与機材のほとんどがフル活用されている。2) 保守、修理なども可能な限りLATUにより実施されている。</p> <p>4. 効果発現状況(上位目標達成状況):A ー1) 林産加工品の輸出実績の増加(毎年40から50%の輸出増;今や基幹産業の一つになっている)、2) 外国企業による投資の拡大; 合板工場、乾燥装置、製材工場の充実、パルプ製紙工場の新設:フィンランド、スペイン、スウェーデン他)、3) 林産品に関するウ国規格の策定</p> <p>5. 自立発展状況:(組織、財務、経済、技術の観点から、今後の自立発展性を総合的に判断):B ー1) 定常的研究予算の確保と拡大、新規必要研究機材の購入、要員の確保と人材育成(国外セミナーへの参加、発表)、安全対策、供与機材の保守</p>		
	<p>課題:</p> <p>一部機材の老朽化、修理不可等により、試験実施に支障が出始めている。</p>		

案件名	(和)	林木育種計画					
	(英)	The Forest Tree Improvement Cooperation Project					
	(他)						
国名	ウルグアイ		案件No		プロジェクトID		
分野・課題	自然環境保全 - 森林資源管理/植林(旧)		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 林業水産開発協力部		(現在)				
協力期間	-		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	国立農牧試験場、農牧水産省					
	(日本側)	林野庁					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	改良種苗の普及、造林起業への探種源及び技術支援の提供により、ウルグアイのユーカリ植林の生産性と品質が改善される。						
目標	INIAがユーカリの育種活動を継続的に実施するための基礎的な育種技術体系と育種材料、および暫定的な改良種苗源を獲得する。						
成果	1.ユーカリ主要樹種を対象に開発された基礎的な育種技術体系がINIAに移転される(種子源評価)。 2.改良された種苗源と育種材料が確保さえる。						
プロジェクトの背景	<p>ウルグアイはこれまで農牧業の振興を重点政策としてきたため、林業の歴史は浅く、森林率も国土面積の5%以下と極端に低い。しかし、産業用材の確保などを目的として近年民間企業が大規模な人工造林を進めており、また政府も1991年に策定した「国家造林5カ年計画」により木材生産の増大や国土保全を目的とした造林を推進している。しかし、優良人工林造成に不可欠な優良種子・苗木の確保は進んでおらず、採種園も持っていない状況にあった。</p> <p>こうした状況に対応するため、ウルグアイ政府は、材木育種技術を持っているわが国に対し、早急に優良種子生産体制を整備すべく既存人工林からの育種技術の開発と造林樹種原産国からの種子導入による育種技術の開発を目的に、技術協力を要請してきた。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	4名	短期	名			
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	5名	
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	名		土地・施設提供		試験地、事務室等		
その他			その他				

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>体系的、長期的な取り組みを必要とする林木育種などでは、当初目標にない要望が多く出された場合には本来的な目標達成が困難になる恐れがある。このため、当初段階で基本的な方向、方針を鮮明にしておき、対応課題が生じた場合には、全体的な方向を踏まえたなか具体的な対応策を検討し、活動計画を見直すことが肝要である。</p> <p>技術移転を目的とするプロジェクトでは、事後の技術の定着化、波及効果を期するうえでも適切な人数のカウンターパートが確保され、極力長期間にわたり専任従事することが望ましく、その助手的役割を果たす作業技能者の確保についても、R/Dなどで明確にしておくことが望まれる。</p> <p>日常の言語が不慣れなスペイン語で、生活慣習や物事に対する取り組みがわが国と大きく異なる国では、考え方などのギャップや誤解が生じやすい。今回の調査団の通訳は、日本での生活体験を有する日系2世で、相互の発言意図、背景事情等を解説するなど理解を助長する好結果をもたらした。特に技術プロジェクトでは、協力業務を円滑、効果的に進めるためにも、事前調査、R/Dの締結などに際しての通訳の人選に配慮することが重要である。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度（2007年度）</p>		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	問題なし	良い
	<p>現状： 1.組織が安定しており、当プロジェクト終了後も林木育種研究が継続され、「Proyecto Forestal del Plan Indicativo de Mediano Plazo del INIA」(INIA中期計画・森林計画)でユーカリの種子改良が行われている。National Institute of Seeds (INASE) (種子研究所)及びINIAが改良種について登録規程を作成し、2000年にはINIAのユーカリ改良種子(Eucalyptus Grains)が初めてウルグアイで登録された。 2.機材は適切に維持管理されており、2000～2002年にアツターケアー及び2006フォローアップ協力で強化された。 3.当時のカウンターパートが現在も継続勤務しており、現プロジェクトの推進役として活躍している。</p>		
現状・経過	<p>課題： 特になし</p>		

案件名	(和)	ウズベキスタン国日本人材開発センター					
	(英)	Uzbekistan-Japan Center For Human Development					
	(他)						
国名	ウズベキスタン			案件No		プロジェクトID	7635009E0
分野・課題	その他 - その他		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発部			(現在)			
協力期間	2000/12 - 2005/11		延長期間	2005/12 - 2010/11		FU期間	-
協力機関	(相手側)	対外経済関係省					
	(日本側)	JICA					
契約相手方							
関連協力							
上位目標							
目標	1 日本センターが、「ウ」国の市場経済化に必要な人材を育成する上で重要な役割を担うようになる。 2 情報サービス、その他のセンターで行われる各種プログラムを通じ、両国民の相互理解が促進される						
成果	1 日本センターが適切に運営管理される。 2 実践的なビジネスコースが継続的に実施される。 3 日本語コースが継続的に実施される。 4 日本センターが日本に関する情報を積極的に発信するとともに、多様なレベルでの交流が活発化する。						
プロジェクトの背景	<p>ウズベキスタンは91年の独立以降、カリモフ大統領の強力な指導のもと「上からの改革」を進めているが、その手法は漸進的である。急進的改革を進める旧ソ連邦の他の独立国と比較して改革による経済への負の影響は少ないが、他方為替管理をはじめとした各種規制により、95年以降は民間部門の投資は大幅に後退した。かかる状況の中、本年5月以降、為替の一本化のための諸施策をとり始めており、IMF・世銀との関係改善の兆しも見え始めているところ、本格的な改革への移行が実現すれば、市場経済化のための人材需要が飛躍的に高まることが予想され、将来を見据えた人材育成を進めていく必要がある。</p> <p>一方我が国政府は、実務人材の育成に積極的に取り組むとともに、日本の「顔が見える」協力の実現を目指して、アジアの市場経済移行国を対象として、いわゆる「日本センター」を設立する計画を進めており、「ウ」国にもこれを設置する準備を進めてきた。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	2名	短期	名	C/P配置	名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	年10名			土地・施設提供			
その他	短期専門家(ビジネス・コース講師) 機材供与(視聴覚教材、パソコン、図書類等)				その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			

実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)

C/P組織名	ウズベキスタン共和国日本人材開発センター	上位組織名	対外経済・投資・貿易省
--------	----------------------	-------	-------------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	概ね活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	自立発展性が低い	良い

現状:
 現在、第2フェーズ3年目に入っている。
 利用者が順調に増加しており、メディアへの露出も多く、優秀な経営者・ビジネス実務家を数多く育成しており、相手国における評価は高いといえる。
 一方、当プロジェクトの性質上、現時点ではプロジェクトの終了は同センターの閉鎖を意味しており、自立発展性に問題がある。また、JICA側のプロジェクト運営費でセンタースタッフのほとんどを備上しており、プロジェクト予算が限られている中、給与水準を低く据え置いているため、スタッフの離職が相次いでおり、技術移転が定着しにくい。特に現地日本語教師の確保が難しい状況の中、増える日本語学習への需要に対応を迫られている。

課題:
 活動は拡大しており効果的に実施されているが、日本センタープロジェクトの性格上、カウンターパート組織(ウズベク法人の「日本センター」)はJICAからの運用資金がなければ存続できない。

案件名	(和)	ハノイ農業大学強化計画				
	(英)	The Education And Research Capability Building Project Of Hanoi Agricultural University				
	(他)					
国名	ベトナム		案件No		プロジェクトID	271047
分野・課題	農業開発・農村開発 - 農業政策・制度		協力金額	778,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 農業開発協力部		(現在)			
協力期間	1998/09 - 2003/08		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	教育訓練省 ハノイ農業大学				
	(日本側)	文部科学省、九州地区大学				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	ハノイ農業大学全学部の教育・研究の質が向上する。					
目標	ハノイ農業大学3学部(農学部、土地水資源管理学部、農経学部)の教育・研究の質が向上する。					
成果	対象の3学部において、以下が実現する。 1) 研究の質が向上する 2) 教育の質が向上する 3) 施設・機材が、研究・教育の質の向上のために適切に設置、運営、維持される					
プロジェクトの背景	ベトナム社会主義共和国における農業は、GDPの約28%、就業人口の約73%を占める基幹産業であり、農業生産の動向は国内経済を左右する重要な要素となっている。ベトナム政府は1986年よりドイモイ(刷新)政策を実施しており、農業分野においても市場経済にのった農業政策の立案・運営、近代農業に必要な技術の研究・開発、更に農家の指導にあたる人材の育成が急務となっている。また、ベトナム政府は社会経済開発計画(1996~2000年)において、大学教育の質を向上させることを重点政策と位置づけている。また、ハノイ農業大学は、1956年の創立以来、農業農村開発省や国立農業試験研究機関等に多くの卒業生を送り出しており、ベトナムにおける農業高等教育の中核となってきたが、共産圏諸国の支援が得られなくなったことから大学としての機能と能力が疲弊していた。こうした状況の下、ベトナム政府は、同大学の教育・研究の強化を計画し、教育、研究及び組織運営の近代的な知識・技術の移転と実験機材の充実を目的として、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請した。					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	9名	短期	30名	C/P配置	67名
機材供与	220,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	100,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 60,000 (千円)
研修員受入	23名			土地・施設提供		
その他				その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度		年度
結論・教訓	<p>本プロジェクトの特徴として、プロジェクト支援母体である九州大学、山口大学、佐賀大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学によって形成されているコンソーシアムからの支援があげられる。プロジェクトの効果の自立発展性を高めるため、日本国内の大学による支援を進めるべきである。</p>			
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名		
JICA調査結果	組織規模・活動状況		事業の活動状況	
	効果発現状況		自立発展状況	
			資機材の利用状況	
			現況総括	
現状・経過	現状:			
	課題:			

案件名	(和)	上水道訓練技術プログラム				
	(英)	Water Sector Training Center Project In The Southern Areas Of The Socialist Republic Of Vietnam				
	(他)					
国名	ベトナム		案件No		プロジェクトID	0275036C0
分野・課題	水資源・防災 - 水資源開発(旧)		協力金額	310,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)			
協力期間	2000/01 - 2003/01		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	建設第二大学校、建設省				
	(日本側)	厚生労働省、札幌市、東京都、横浜市、名古屋市、北九州市各水道局他 協力期間				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	水道公社に勤務する職員の技術的・経営的能力が向上する。					
目標	第二建設大学校の上水道に係る技術及び経営についての研修能力が向上する。					
成果	1 配水計画についての研修コースが確立され、実施される。 2 水道経営についての研修コースが確立され、実施される。 3 無収水量低減対策についての研修コースが確立され、実施される。					
プロジェクトの背景	<p> ヴィエトナム社会主義共和国では、経済開発・国家建設が進められており、上水道分野も他分野と同じく、援助機関・援助国の技術的、財政的支援を得て施設整備が進められている。しかしながら施設を運営・維持管理する人材が不足しており、当該分野の人材育成が緊急課題となっている。北部地域の上水道技術者に対する技術協力はフランスが実施中であるが、南部地域においては第二建設大学校(CoC2)(ホーチミン市)で理論のみの研修が行われているだけで、一般技術者に対する実践的な訓練は行われていなかった。これらを背景にヴィエトナム国建設省(MOC)は、第二建設大学校において幹部から一般技術者までを対象とした上水道分野の実践的な訓練を行うための技術協力を、我が国に要請してきた。 </p> <p> これを受けて国際協力事業団は、1999年9月に事前調査団を派遣し、2000年1月13日にミニッツを署名・交換して同日より3年間の、専門家チーム派遣による技術協力を開始した。 </p> <p> 本プロジェクトは、第二建設大学校の校内に設置された水道技術センターに「配水計画」「水道経営」「無収水量低減対策」の3つの研修コースを立ち上げ、南部地域の水道公社に勤務する職員、技術者を対象とした研修を実施しようとするものである。 </p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	4名	短期	19名	C/P配置	12名
機材供与	21,146 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	7,056 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 8,739 (千円)
研修員受入	11名			土地・施設提供		
その他	第三国専門家 延べ3名			その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1) 現状把握・ニーズ調査の重要性 本プロジェクトにおいて現状把握・ニーズ調査はプロジェクトの1コンポーネントとして実施することになっていた。3年間でこれらの調査を行い、研修コースを確立し、実施するという計画を効率よく実施するためには、高いレベルのカウンターパートの配置と、水道公社を初めとする関係機関の強力な支援が必要であり、本件のような計画においては、それらを確保するための手だてに留意することが必要である。		
	(2) コミュニケーションの重要性 プロジェクトの円滑な実施のためには、コミュニケーションが極めて大切であり、この点に少なからず注意を図るべきである。		

実施済案件現状調査	調査実施年	平成19年度 (2007年度)
------------------	-------	------------------

C/P組織名		上位組織名	
--------	--	-------	--

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括

現状:

課題:

案件名	(和)	工業所有権業務近代化				
	(英)	Modernization Of Industrial Property Administration Project				
	(他)					
国名	ベトナム		案件No		プロジェクトID	271051
分野・課題	民間セクター開発 - 産業基盤制度		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 鉱工業開発協力部		(現在)			
協力期間	2000/04 - 2004/06		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	ベトナム知的財産権庁 (NOIP) (National Office of Intellectual Property)				
	(日本側)	経済産業省特許庁 総務部国際課、審査業務部情報システム課				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	NOIPがより迅速かつ的確に産業財産権を付与できるようになる。					
目標	NOIPの出願事務処理能率が向上する					
成果	プロジェクト・マネジメント・ユニット(PMU)の設置・強化 必要な機器の設置・維持管理 業務分析能力の強化、IPASのデザインとインストールを行う能力の強化 IPASの運用・管理を行う能力の強化 IPASの日常業務での円滑な活用。					
プロジェクトの背景	ベトナムにおける産業財産権(特許、実用新案、意匠、商標)の出願数が年々増加の一途をたどり、紙ベースの手作業では出願事務処理が追いつかず、書類の紛失、誤記、事務処理進捗状況が把握できない、処理時間が長い、照会に対して適切な対応ができない等の問題が生じていた。そこで、産業財産権の出願受付から審査、発送、登録、公報発行までの一連の事務を的確かつ透明性を増して迅速に処理するためのコンピュータ・システム(Industrial Property Administration System:IPAS)を新たに開発・維持管理し、これを工業所有権庁(NOIP)の通常業務において活用し出願事務処理の能率を向上するための技術協力を行うこととなった。					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	8名	短期	14名	C/P配置	15名
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	15名			土地・施設提供	執務室、建家等	
その他	ローカルコスト負担130,800ドル			その他	機材購入/ローカルコスト負担1,555,100ドン	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1)これまでプロジェクトはいくつかの予期せぬ障害にぶつかった(建物外壁工事のためLANの一時移設、商標移管問題など)が日本側とベトナム側が一致協力して早期に対応し大事に至らず現在まで活動は継続され、成果が出ている。これは日ごろから専門家とカウンターパートの間に信頼関係が醸成されていたことによるところが大きい。予期せぬ事態に迅速かつ適切に対応するには本来カウンターパートの自助努力によるところが大きい。いざという時に先方の自助努力を引き出すためにも専門家とカウンターパートの信頼関係が構築されるよう日ごろから努力しておくことが重要である。</p>		
	<p>(2)システム開発はカウンターパートと専門家だけでできるものではなく、現地民間企業(ソフトウェアベンダー)に委託する必要がある。本プロジェクトの場合、越国の外注先の品質管理が日本に比較して不十分で納品後のテスト・調整に予想以上の時間がかかり、リリース、実稼動が遅れた。プロジェクト開始前に現地の外注先企業の能力を十分調査し、それをふまえたうえで開発計画(アプローチ、スケジュールを含む)を策定しておくことが望ましい。</p>		
	<p>(3)本プロジェクトの場合、新規のプログラムを開発、リリースする場合に併せて以前にリリース済のプログラムのテスト・調整も必要となり、その分リリースまで余計に時間がかかった。このような事態を回避するためには、プログラムを分けて開発することが望ましい。</p>		

実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)

C/P組織名	ベトナム国家知的財産権庁	上位組織名	科学技術省
--------	--------------	-------	-------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	目標通り	一部問題	非常に良い

現状:
 現在フェーズ2に該当するプロジェクトを実施中であり、本プロジェクトの成果をもとにして、活動の更なる強化・拡大が継続している。本プロジェクトで投入した機材(主にサーバ)については、定期更新の概念がまだベトナムでは一般的ではないため更新は行われていないが、現状問題なく起動している。

課題:
 特になし

現状・経過

案件名	(和)	電気通信向上計画					
	(英)	The Training Capability Strengthening Project On The Posts And Telecommunications Training Center No.1, The Socialist					
	(他)						
国名	ベトナム			案件No		プロジェクトID	0271061E0
分野・課題	情報通信技術		-	情報通信技術		協力金額	(千円)
所轄部署	(当時) 社会開発協力部			(現在)			
協力期間	1999/03		-	2004/02		延長期間	-
協力機関	(相手側)	郵電公社(Vietnam Posts and Telecommunications) 第一郵電訓練センター(Posts and Telecommunications Training Center No.1)、郵電省					
	(日本側)	総務省総合通信基盤局、NTT他					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	ヴェトナム国の電気通信分野における人的資源の開発及び技術訓練の需要が満たされる						
目標	ベトナムの電気通信の開発に必要な5技術分野(線路(光ファイバーケーブル)、交換、伝送、無線、データ通信(LAN))における訓練コースを実施するために第一郵電訓練センターの訓練能力が向上する。						
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練システムが改善する。 ・訓練生募集体制が確立する。 ・指導員とトップマネジメントの能力が向上する。 ・訓練コース(線路、交換、伝送、無線、データ通信)が確立する。 ・訓練実施体制が確立する。 ・モニタリングと評価のシステムが確立する。 						
プロジェクトの背景	<p>ベトナムの社会経済の発展は、ドイモイ(刷新)政策による市場経済の拡大とともに加速されてきた。この急速な発展にともない、電話台数の増加やデジタル技術の導入といった電気通信部門の成長と近代化がいつそう求められるようになってきた。</p> <p>ベトナム郵電公社は、郵電庁(現郵電省)の人材開発政策に基づき、電信網の維持・運営のために第一郵電訓練センターやその他の訓練施設において技術職員の訓練を行ってきた。しかしながら同公社は、電信部門の訓練需要の急速な変化と拡大に対応するために訓練能力の向上を必要としていた。</p> <p>そのため、ベトナム政府は日本政府に対してプロジェクト方式技術協力を要請し、最新の専門技術と訓練実施の能力を持った指導員を育成するための実務的な技術の移転とそのための機材を求めてきた。</p>						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	9名	短期	9名	C/P配置	17名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	15名			土地・施設提供	ビルの2フロア計19室		
その他	機材供与: 総額約3,102,000米ドル			その他	ローカルコスト負担:約40億1,300万ベトナムドン		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1) 継続的なモニタリング・評価のシステムをプロジェクトに構築することは活動の適切な運営にとって重要である。 (2) プロジェクトの成功のためには実施機関およびその上部機関が強力であり、かつ同プロジェクトに対して強いオーナーシップを持っていることが期待される。一方、日本人専門家には高い技術水準が必要であるとともに途上国での経験を持っていることが望まれる。 (3) プロジェクトの円滑な実施には日本人専門家とカウンターパートとの良好な人間関係が鍵となる。		

実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)

C/P組織名	第一郵電訓練センター (PTTC1)	上位組織名	ベトナム郵政電器通信研究所 (PTIT)
--------	--------------------	-------	----------------------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	目標通り	一部問題	非常に良い

現状・経過

現状:
 本プロジェクトの成果を活用した第三国研修を2005年度～2007年度まで実施した。同プロジェクトで供与した機材を最大限研修に活用しており、場合によっては機材数が不足する程の活用がなされている。また、同プロジェクトの活動を通じ、研修の自立的企画・運営・実施についての能力が育成されており、十分に研修実施機関としての能力がある、と判断される。

課題:
 本件分野は技術革新が早いため、最新技術に係る研修を実施するための講師陣の能力強化には独自の活動のみでは対応が十分に取れないという状況が発生している。

案件名	(和)	ベトナム国日本人材協力センター						
	(英)	Vietnam-Japan Human Resources Cooperation Center						
	(他)							
国名	ベトナム			案件No		プロジェクトID	271067	
分野・課題	その他		-	その他		協力金額	(千円)	
所轄部署	(当時) 社会開発部			(現在)				
協力期間	2000/09		-	2005/08	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	外国貿易大学(ハノイ本校、ホーチミン分校)						
	(日本側)	独立行政法人国際交流基金						
契約相手方				鈴木 甫				
関連協力								
上位目標	ベトナム国において市場経済化を進めるために必要な人材の能力が向上する。							
目標	ハノイ、ホーチミンの両市に設立する日本人材協力センターによりベトナム国の市場経済化の為に必要な人材が継続的に育成され、日越の社会や文化についての相互理解の向上、日越間の人的関係が強化される。							
成果	1) 市場経済化の為に実践的ビジネスコースが整備される。 2) ビジネスの為に日本語コースが整備される。 3) 日越の交流事業が活性化する。							
プロジェクトの背景	ベトナム社会主義共和国においては、1986年に採択されたドイモイ政策は国家開発戦略の中でも明確に反映されており、経済活動自由化のための人材の育成が最重要課題の一つとして位置付けられている。一方、我が国においては、アジアの市場経済移行国に対する人材育成支援の一環として、「日本人材協力センター」を設立することが構想され、1998年7月にはプロジェクト形成調査団が派遣された。 ベトナム政府は外国貿易大学(FTU)に対する人材育成の為に技術協力要請を本案件に振り替えることに合意し、FTUのハノイ本校、及びホーチミン分校それぞれに日本人材協力センターを設立することとなった。							
投入(日本)				投入(相手側)				
専門家派遣	長期	8名	短期	名	C/P配置	名		
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入			
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)	
研修員受入	名			土地・施設提供				
その他	研修員受入(ビジネスコース運営指導、ビジネスコース成績優秀者、センター運営管理スタッフ) 機材供与(ビジネス、日本語及び日本紹介関連書籍、ビデオ等)				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	ベトナム法整備支援(フェーズ1-3)					
	(英)	Japanese Technical Cooperation In The Legal And Judicial Field (Phase 3)					
	(他)						
国名	ベトナム		案件No		プロジェクトID	0275026C2	
分野・課題	ガバナンス - 法・司法		協力金額	320,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発部		(現在)				
協力期間	2003/07 - 2006/06		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	司法省, 最高人民裁判所, 最高人民検察院, ハノイ国家大学					
	(日本側)	法学者(民法, 民事訴訟法など), 法務省, 最高裁, 日本弁護士連合会					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	1. サブ・プロジェクトA:民法を中心とした民事分野立法支援 「市場経済化に適した法制度の基盤が構築される。」 2. サブ・プロジェクトB:法曹強化 「法曹の能力強化を通じて法執行体制が強化される。」						
目標	1. サブ・プロジェクトA:民法を中心とした民事分野立法支援 「立法関連部局職員の能力が強化され、市場経済化と整合性のある民事関連の基本法が制定される。」 2. サブ・プロジェクトB:法曹強化 「質の高い法曹を育成できる体制が整備される。」						
成果	<p>1. サブ・プロジェクトA:民法を中心とした民事分野立法支援</p> <p>(1) 改正民法の最終草案が起草される。</p> <p>(2) 知的財産関連法規に関する基礎知識が修得され、草案が起草される。</p> <p>(3) 民事訴訟法及び倒産法の最終草案が起草される。</p> <p>(4) 民法に関連する法案準備が促進される。(不動産登記法, 担保取引に関する国会令, 国家賠償法, 判決執行法)</p> <p>2. サブ・プロジェクトB:法曹強化</p> <p>(1) 統一的新規法曹の養成機関(国家司法学院)の設立を視野に入れ、その機関を構成することになる既存の研修機関のトレーニングプログラムや教材が改善される。</p> <p>(2) 判決様式が標準化され、全ての法曹にとってアクセス可能な判例情報が整備される。</p> <p>(3) ベトナム国家大学ハノイ校における学生が日本法についての理解を深めると共に、講師が育成される。</p>						
プロジェクトの背景	<p>ベトナム社会主義共和国政府は、1986年のドイモイ路線採用以降、市場経済化と対外開放政策を推進している。その一環として、市場経済化に適する新たな法的枠組みを構築することが急務になっていたため、同国は、各国政府及び国際機関の協力により法律の整備を進め、1992年に新憲法、1995年に民法を制定した。同国においては、引き続き商法や民事訴訟法等の法律や民法典の付属法令等を整備するとともに、市場経済化に対応した法制度に精通した人材を早急に育成する必要があった。</p> <p>かかる背景を踏まえ、我が国は、1996年度より、ベトナムにおける法整備支援プロジェクトを開始し、短期・長期専門家派遣や、国別特設研修を通じて、ベトナム政府の各種法律(特に市場経済の導入に対応した民法、商法等)の整備や、人材育成に資する協力を実施した。</p> <p>その後、1999年度よりフェーズ2が始まり、司法省に加えて最高人民検察院及び最高人民裁判所を対象機関とし、各種法律の立法作業への助言、法体系整備への助言及び人材育成を三本柱とした協力を実施してきた。特に、民法共同改正研究については、日本の大学教授や法曹関係者との協働のもと、改正民法草案の内容・質の向上や、関連他法令との整合性の確保などに貢献してきた。</p> <p>フェーズ2終了に際し、ベトナム政府からの協力継続要請に基づき、従来の成果をさらに発展させるべく、民法を中心とした民事分野立法支援及び法曹強化を二本柱としたフェーズ3の実施を協議し、2003年6月に行われた実施協議調査団においてR/Dの署名・交換を行い、協力を開始している。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	7名	短期	29名	C/P配置	名	
機材供与	7,600 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	48,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	56名			土地・施設提供	常設事務所、会議室		
その他	国内支援体制の構築 課題別に第一線の学者・実務家からなる共同研究会(1民法改正共同研究会、2民事訴訟法共同研究会、3法曹養成共同研究会、4判決書・判例整備共同研究会)を設置			その他	検察官マニュアル作成費(最高人民検察院、13,770米ドル)、判決書マニュアル作成(最高人民裁判所、1,550米ドル)、法曹三者共通教科書4冊(国家司法学院、11,600米ドル)		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1)法整備支援は、国家統治の根幹をなす基本法典の起草、司法制度の強化及び法曹の養成に対する協力を行い、法の支配の確立に寄与しようとするものであり、支援対象国の国政のあり方の中核にかかわる支援である。このため、本プロジェクトのC/P機関はハイランクの状態機関を対象にしていることから、日本側の支援体制も、こうしたハイレベルの法律専門機関の幹部らと専門分野に関して互角にわたり合い、相手方の敬意と信頼を勝ち得ることのできる知識と経験を備えた充実した陣容と、これを支える補助機構を整備することが不可欠である。</p> <p>(2)本プロジェクトのように先方C/P機関の数が多く、また日本側にも研究部会が設置されており、連絡調整のロードが大きい案件の場合、プロジェクト開始時点から円滑なプロジェクト実施のために十分な体制となるよう日本側投入について考慮する必要があると思われる。</p> <p>(3)今回の現地調査中、いくつかのベトナム側C/P機関より、プロジェクト実施側面について、何らかの活動を行う場合、事前に十分協議を行い、必要に応じ計画の修正にも柔軟に対応してほしいとの言及があり、M/M上にもこの点を記述した。実際には本プロジェクト期間中、上記対応は十分考慮されており、本プロジェクトとしての懸案事項ではなく、あくまでも今後の協力における継続的な留意事項との位置づけである。</p>		
	実施済案件現状調査		調査実施年
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
現状・経過	現状:		
	課題:		

案件名	(和)	リプロダクティブヘルスフェーズ2					
	(英)	The Reproductive Health Project In Nghe An Province (Phase II)					
	(他)						
国名	ベトナム		案件No	601673	プロジェクトID	0271043E1	
分野・課題	保健医療 - 母子保健・リプロダクティブヘルス		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 人間開発部		(現在)				
協力期間	2000/09 - 2005/08		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	ゲアン省人民委員会・保健局・母子保健・家族計画センター					
	(日本側)	財団法人 ジョイセフ(家族計画国際協力財団)、他					
契約相手方							
関連協力	人口特別機材(平成10年度から4年間)による分娩台、基礎医薬品、避妊具、IECキット等の供与						
上位目標	ゲアン省において出産年齢の女性のリプロダクティブヘルスが向上する						
目標	ゲアン省のリプロダクティブヘルスサービスが向上する。						
成果	1) 全てのレベルにおいて運営委員会が設置され、定期的かつ継続的に機能する 2) コミュニティにおける安全で清潔なお産が推進される。 3) 母子保健家族計画センター(MCH/FPセンター)及び選ばれた郡保健所の管理、指導、カウンセリング能力が向上する 4) MCH/FPセンター及び選ばれた郡保健所における人工妊娠中絶数が減少する 5) MCH/FPセンターにおける生殖器感染症(RTI)の実態調査能力及び予防能力が向上する 6) RHに関するMCH/FP及び選ばれた郡、女性連合及び郡保健所の住民教育活動(IEC)の質が向上する。 7) 省保健サービス、MCH/FPセンター及び選ばれた郡における保健情報管理システム(HMIS)の質が向上する						
プロジェクトの背景	ベトナムは低所得国であるにもかかわらず、少ない予算で全国民をカバーする効率的な保健医療政策が行われてきたため、乳児死亡率は32.6(1995)、妊産婦死亡率は100前後と保健指標は開発途上国の中では中位に位置している。 医療従事者数は周辺国より多いものの、ベトナム戦争当時に行われた暫定的な人材育成であったことから、医療従事者は十分な訓練を受けていない状況にある。このため特に妊産婦のケアが不十分な状況にあり、公的医療施設においては周産期障害が第一の死亡原因となっている。また、妊産婦死亡率は1980年代から今日まで減少を見ていない。 このような背景のもと、ベトナム国の中でも特に貧困で、助産婦数が少ない北中部のゲアン省をモデル地域として妊産婦ケアに関わる保健行政の強化および村でのサービスの向上を図ることを目的とする内容のプロジェクト方式技術協力をわが国に対し要請してきた。						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	9名	短期	51名	C/P配置	名	
機材供与	137,000 (千円)		レート:1USD = JPY		機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 = JPY		ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	40名			土地・施設提供	センターにおける活動スペースの提供		
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	炭鉱ガス安全管理センタープロジェクト					
	(英)	Coal Mine Firedamp Gas Management Center					
	(他)						
国名	ベトナム		案件No		プロジェクトID	271086	
分野・課題	資源・エネルギー - 鉱業		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 経済開発部		(現在)				
協力期間	2001/04 - 2006/03		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	MOI(工業省)、Vinacoal(ベトナム石炭公社) IMSAT(鉱山科学技術研究所)					
	(日本側)	経済産業省原子力安全・保安院鉱山保安課石炭保安室 財団法人 石炭エネルギーセンター					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	ベトナム石炭産業界における保安技術の向上と普及が図られる						
目標	ベトナムにおける炭鉱爆発ガスの安全管理システムが確立される						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. プロジェクトの運営管理体制が確立される 2. 炭層ガス包蔵量評価システムが確立される 3. 坑内ガスのモニタリング及び通気管理システムが確立される 4. 機器防爆検定システムが確立される 5. 鉱山保安技術の教育訓練が実施される 						
プロジェクトの背景	<p>ベトナム政府は「国家経済開発5か年計画(1996年-2000年)」において、保安を確保しつつ炭鉱の操業を維持し、災害を防止し国家経済と輸出の需要に合致したより多くの生産を行うことを掲げるとともに、「石炭開発マスタープラン(1995年-2010年)」においては1996年の920万トン(実績)から2010年にかけては増産を続け、1,500万トンを生産することを目標としている。このような急激な生産の増大のためには坑内掘開発が必要であり坑内掘による生産比率は1996年の27%から2010年には50%以上になると見込まれている。</p> <p>一方、これまでベトナムにおける坑内掘炭鉱では、ガスの突出による火災の発生で多くの災害を引き起こしてきた。現在、ベトナムの坑内掘炭鉱においては、近代的な炭鉱ガス安全管理センターはなく、各炭鉱ごとに十分な技術力を有していないスタッフが旧式のロシア、中国、ポーランドの機器によりガスを監視している。また、保安基準と規則も十分に確立されているとはいえない状況にある。</p> <p>このような状況のなか、ベトナム石炭産業界は何年も前から、炭鉱ガス安全管理センター設立の重要性と必要性を指摘し続けてきた。このような指摘を受け、VINACOALに属する鉱山技術研究所はセンターのプロジェクト計画を立ててきたものの今日まだ実現していない。</p> <p>そこで、ベトナム政府は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 爆発ガスの発生、管理及び坑内掘炭鉱の防爆機器の検査のための保安基準と規則の研究と確立 ・ 爆発ガス発生の管理と坑内掘炭鉱の防爆機器検査のため、近代的な機器と設備を持つ石炭探掘爆発ガス安全管理センターの設立 ・ 爆発ガスの安全管理と防爆機器の検査、保守に対するベトナム人スタッフの能力向上を図る <p>ことによりベトナム石炭産業界における鉱山保安技術の向上と普及を目的とした技術協力を1998年8月に日本政府に対し要請してきた。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	6名	短期	名	C/P配置	名	
機材供与	(千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	年間3名			土地・施設提供			
その他	短期専門家(救護隊訓練、酸素呼吸器試験技術、本質安全防爆技術、炭層ガス包蔵量評価技術等)			その他			
	機材供与(ガス分析機器、集中監視システム、通気解析機器、防爆検定試験装置、爆薬検定試験坑道等)						

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名	ベトナム石炭総公社鉦山科学技術研究所 鉦山安全センター	上位組織名	鉦山科学技術研究所-TKV
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	目標通り	問題なし	非常に良い
現状・経過	<p>現状： プロジェクト終了後、C/P機関独自の予算で施設を新築し活動規模が拡大している。また、プロジェクト終了間際に破損した燃焼実験施設についても独自に修理し、プロジェクトで想定したとおりの活動が継続されている。</p>		
	<p>課題： なし</p>		

案件名	(和)	電力技術者養成プロジェクト							
	(英)	Program On The Instructor Training For Electric Power Sector In Viet Nam							
	(他)								
国名	ベトナム			案件No			プロジェクトID	271078	
分野・課題	資源・エネルギー		エネルギー供給		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 経済開発部			(現在)					
協力期間	2001/03 - 2006/03		延長期間	-		FU期間	-		
協力機関	(相手側)	ベトナム電力公社(EVN)							
	(日本側)	経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課技術室							
契約相手方									
関連協力									
上位目標	1. 本プロジェクトで開発された研修コースの実施が拡大・発展する。 2. 現場技術者の近代的な運転保守にかかる能力が向上する。								
目標	EPCが電力5技術分野(火力発電、配電、変電、水力発電、送電)の運転・保守に係る体系的な知見をもった現場技術者を持続的に養成できるようになる。								
成果	1. プロジェクト実施体制が確立する。 2. EPCにおいて教育訓練カリキュラムが開発される。 3. EPCにおいて教材が開発される。 4. 電力5技術分野の運転保守の指導ができるコア・インストラクターが養成される。 5. コア・インストラクターによって、運転保守に関する体系的なOft-IT研修コースが実施される。 6. 上記カリキュラムに基づいた教育訓練を実施するために必要な教育訓練資機材が活用される。 7. 成果2～6の継続を指向した研修実施体制が構築される。								
プロジェクトの背景	ベトナム社会主義共和国では、年率14%で増加する急激な電力需要に対応することが喫緊の課題となっており、毎年90~100万kW級の電力供給設備の拡充が必要とされている。また、これら増加する一方の電力設備に対応するための、高度運転保守技術者及び既存設備の維持管理を行う技術者層の薄さは、設備整備におけるボトルネックとなっており、それを打開する中心的役割を担うコアインストラクターの養成が急務となっている。現在、ベトナム電力公社(Electricity of Vietnam:EVN)は、傘下の教育訓練機関における技能教育と現場での技能訓練を通して電力技術者を養成しているが、有効な電力設備の保守・管理体制を確立するような系統的な技術者の育成がなされているとはいえない状況にある。かかる背景をもとに、JICAは、EVN関連教育機関内唯一の電力短期大学であるElectrical Power College(EPC)において「電力技術者養成プロジェクト」を開始し、充実した訓練設備及び効果的な指導方法により、中核的な電力技術者の養成を行い、より実践的な電力設備の保守・管理体制の実現することとなった。								
投入(日本)				投入(相手側)					
専門家派遣	長期	7名	短期	名	C/P配置	名			
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入				
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)		
研修員受入	毎年3~4名			土地・施設提供					
その他	短期専門家(長期専門家技術移転の補完として必要な分野に対し派遣) 機材供与(火力運転シミュレータ、配電用高所作業車等)				その他				

終了時評価結果概要		調査実施年度		年度
結論・教訓				
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度 (2007年度)
C/P組織名		上位組織名	電力大学:ベトナム電力公社	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	
	同様	あまり活発・良好でない	部分的活用	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	
	あまり達成されていない	問題多数	一部不十分	
現状・経過	<p>現状:</p> <p>C/P機関が独立採算制をとったことを踏まえ、研修機関の運営ノウハウ移転に係る技術協力プロジェクトを実施中。独立採算制導入に伴い、これまで所属先国営会社からの研修依頼がなされるという体制が変更したため、現時点ではC/P機関の収支は赤字の状態となっている。C/P機関に独立採算制が求められており、経営を安定させるための協力を実施中。現在実施中のプロジェクトの成果が発現することで、C/P機関の自立発展性が確保されることが期待されている。</p>			
	課題:			

案件名	(和)	道路建設技術者養成計画					
	(英)	The Project For Strengthening Training Capabilities For Road Construction Workers In Transport Technical And Professional					
	(他)						
国名	ベトナム			案件No		プロジェクトID	271083E0
分野・課題	運輸交通 - 陸上運輸交通(旧)		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発部			(現在)			
協力期間	2001/01 - 2006/01		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	第一交通技術訓練校 交通運輸省					
	(日本側)	国土交通省、日本建設機械化協会					
契約相手方							
関連協力	無償資金協力「施設の建設及び整備用機材（計約7.3億円。2001年12月完工）」						
上位目標	スーパーゴール:第1交通技術訓練校がインドシナ地域において道路建設技術者訓練の拠点となる。 上位目標:第1交通技術訓練校がベトナム国における道路建設技術者訓練のモデル校となる。						
目標	第1交通技術訓練校の訓練能力が向上する。						
成果	1) 訓練用の機材が建設現場の実態にあわせて近代化される。 2) 教員の質が向上する。 3) 道路建設技術者のための再訓練コース(新設)が確立する。 4) 一般訓練コース(既設)の質が向上する。 5) 第1交通技術訓練校の組織、計画、研修管理が良好になる。						
プロジェクトの背景	ベトナム国では、第6次五ヶ年計画（1996～2000年）において、公共事業投資のうち運輸部門への重点配分（37.9%）が計画されており、特に道路整備には運輸部門の83.1%の投入が計画されている。またJICAの開発調査で策定している運輸交通開発戦略計画においても、輸送能力を高めるための幹線道路網の整備が目標に掲げられており、道路建設・保守が重要な課題となるとともに、道路建設技術者の養成が急務となっている。 第1交通技術訓練校は、唯一の全国レベルの道路建設技術者訓練機関であるが、体制・設備の不備により十分な技術者を養成できていない。そこでベトナム政府は、同訓練校の訓練能力の向上を目的とした本協力を我が国に要請してきたものである。						
投入(日本)				投入(相手側)			
専門家派遣	長期	8名	短期	12名	C/P配置	名	
機材供与	500,000 (千円)		レート:1USD = JPY		機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 = JPY		ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入	26名			土地・施設提供			
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	法整備支援プロジェクト(フェーズ3)					
	(英)	Japanese Technical Cooperation In The Legal And Judicial Field (Phase 3)					
	(他)						
国名	ベトナム		案件No		プロジェクトID	0275026C2	
分野・課題	ガバナンス - 法・司法		協力金額	32,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発部		(現在)				
協力期間	2003/07 - 2006/06		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	司法省, 最高人民裁判所, 最高人民検察院, ハノイ国家大学					
	(日本側)	法学者(民法, 民事訴訟法など), 法務省, 最高裁, 日本弁護士連合会					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	1. サブ・プロジェクトA: 民法を中心とした民商事分野立法支援 「市場経済化に適した法制度の基盤が構築される。」 2. サブ・プロジェクトB: 法曹強化 「法曹の能力強化を通じて法執行体制が強化される。」						
目標	1. サブ・プロジェクトA: 立法関連部局職員の法案起草能力の向上を通じて、市場経済化と整合性のある民商事関連の基本法が制定される。 2. サブ・プロジェクトB: 司法分野において有能な人材が育成されるための制度的枠組みが確立される。						
成果	1. サブ・プロジェクトA (1) 改正民法の最終草案が起草される。 (2) 知的財産関連法規に関する基礎知識が修得され, 草案が起草される。 (3) 民事訴訟法及び倒産法の最終草案が起草される。 (4) 民法に関連する法案準備が促進される。 (不動産登記法, 担保取引に関する国会令, 国家賠償法, 判決執行法, 経済統合に関する法的枠組みの研究) 2. サブ・プロジェクトB (1) 統一的新規法曹の養成機関(国家司法学院)の設立を視野に入れ, その機関を構成することになる既存の研修機関のトレーニングプログラムや教材が改善される。 (2) 判決様式が標準化され, 全ての法曹にとってアクセス可能な判例情報が整備される。 (3) ベトナム国家大学ハノイ校における学生が日本法についての理解を深めると共に, 講師が育成される。						
プロジェクトの背景	ベトナム社会主義共和国政府は、1986年のドイモイ路線採用以降、市場経済化と対外開放政策を推進している。その一環として、市場経済化に適する新たな法的枠組みを構築することが急務になっていたため、同国は、各国政府及び国際機関の協力により法律の整備を進め、1992年に新憲法、1995年に民法を制定した。同国においては、引き続き商法や民事訴訟法等の法律や民法典の付属法令等を整備するとともに、市場経済化に対応した法制度に精通した人材を早急に育成する必要があった。 かかる背景を踏まえ、我が国は、1996年度より、ベトナムにおける法整備支援プロジェクトを開始し、短期・長期専門家派遣や、国別特設研修を通じて、ベトナム政府の各種法律(特に市場経済の導入に対応した民法、商法等)の整備や、人材育成に資する協力を実施した。 その後、1999年度よりフェーズ2が始まり、司法省に加えて最高人民検察院及び最高人民裁判所を対象機関とし、各種法律の立法作業への助言、法体系整備への助言及び人材育成を三本柱とした協力を実施してきた。特に、民法共同改正研究については、日本の大学教授や法曹関係者との協働のもと、改正民法草案の内容・質の向上や、関連他法令との整合性の確保などに貢献してきた。フェーズ2終了に際し、ベトナム政府からの協力継続要請に基づき、従来の成果をさらに発展させるべく、民法を中心とした民商事分野立法支援及び法曹強化を二本柱としたフェーズ3の実施を協議し、2003年6月に行われた実施協議調査団においてR/Dの署名・交換を行い、協力を開始している。						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	4名	短期	29名	C/P配置	名	
機材供与		7,600 (千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		4,800 (千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	年間20-30名			土地・施設提供	司法省内にプロジェクト担当者用の常設事務所等		
その他	課題別に第一線の学者・実務家からなる共同研究会(1民法改正共同研究会、2民事訴訟法共同研究会、3法曹養成共同研究会、4判決書・判例整備共同研究会)を設置			その他	検察官マニュアル作成費(最高人民検察院、13,770米ドル)、判決書マニュアル作成(最高人民裁判所、1,550米ドル)、法曹三者共通教科書4冊(国家司法学院、11,600米ドル)		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1)(特に、長期専門家の重要性)法整備支援は、国家統治の根幹をなす基本法典の起草、司法制度の強化及び法曹の養成に対する協力を行い、法の支配の確立に寄与しようとするものであり、支援対象国の国政のあり方の中枢にかかわる支援である。このため、本プロジェクトのC/P機関はハイレベルの国家機関を対象にしていることから、日本側の支援体制も、こうしたハイレベルの法律専門機関の幹部らと専門分野に関して互角にわかり合い、相手方の敬意と信頼を勝ち得ることのできる知識と経験を備えた充実した陣容と、これを支える補助機構を整備することが不可欠である。</p> <p>(2)先方C/P機関の数が多く、また日本側にも研究部会が設置されており、連絡調整のロードが大きい案件の場合、プロジェクト開始時点から円滑なプロジェクト実施のために十分な体制となるよう日本側投入について考慮する必要があると思われる。</p> <p>(3)今回の現地調査中、いくつかのベトナム側C/P機関より、プロジェクト実施側面について、何らかの活動を行う場合、事前に十分協議を行い、必要に応じ計画の修正にも柔軟に対応してほしいとの言及があり、M/M上にもこの点を記述した。実際には本プロジェクト期間中、上記対応は十分考慮されており、本プロジェクトとしての懸案事項ではなく、あくまでも今後の協力における継続的な留意事項との位置づけである。</p>		
	実施済案件現状調査		調査実施年
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
現状・経過	現状:		
	課題:		

案件名	(和)	森林火災跡地復旧計画プロジェクト					
	(英)	Forest Fire Rehabilitation Project					
	(他)						
国名	ベトナム		案件No	601731	プロジェクトID	0275089E0	
分野・課題	その他 - その他		協力金額	270,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 地球環境部		(現在)				
協力期間	2004/02 - 2007/02		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	農業・農村開発省林業開発局、森林科学研究所南部支部、カマウ省農業農村開発局、					
	(日本側)	林野庁					
契約相手方	社団法人 海外林業コンサルタント協会						
関連協力							
上位目標	当該プロジェクトによって開発された森林造成、森林の利用・管理、木材の利用技術がメコンデルタ地帯の農民、林業公社によって活用される。						
目標	カマウ省ウ・ミンハ地区の森林火災跡地復旧計画に必要な再造林技術が確立され、同技術の普及が促進される。						
成果	<p>1. 対象地の再造林事業における技術的適正度が向上する。 2. 復旧事業関係者のメラルーカ材の市場調査と利用加工に関する知識・技能が向上する。 3. 同地区の火災予防体制が強化される。</p>						
プロジェクトの背景	<p>ベトナム国の南部カマウ省ウ・ミンハ地区を中心に2002年3月に大規模な森林火災が発生し、4,000ha以上の森林焼失、泥炭土壌、農地などへの被害が生じた。「ベ」国政府は特別な財政措置を図って2002年7月より同地区の森林火災跡地復旧事業に着手した。同復旧事業の内容は、焼失した4,000ha以上の植林の他、焼失地周辺を含む33,800haの森林の質的改善と、住民の生計向上対策からなっており、2010年までの実現が目標とされている。しかしながら、量的な森林の復旧に加え、火災抑制効果の高い再造林方法の確立や火災対策を複雑にしている地域の貧困状態が、普及事業の円滑な推進を妨げている。</p> <p>カマウ省と森林科学研究所南部支所(FSSIV)は、ウ・ミンハ地区における植林事業にあたり、JICAにより実施された技術協力プロジェクト「メコンデルタ酸性硫酸塩土壌造林技術開発計画(1997年3月~2000年3月)」において開発された酸性硫酸塩土壌に適した造林技術の一部を採用し、森林火災跡地の再造林を実施した。その結果、面積的には4,000haの植林がなされたものの、開発された技術の適用範囲は500haに留まった。これは、通常の酸性硫酸塩土壌とは異なる火災跡地の土壌条件(泥炭土壌が焼失した後の粘土質土壌)への技術応用ノウハウの不足、植林の事業主体である林業水産公社や農民の植林知識・技能・経験の不足、再造林の地拵えに必要な機材不足が原因であるとされている。</p> <p>このような背景の下、「ベ」国政府は、ウ・ミンハ地区の森林火災跡地復旧事業の技術支援を目的に我が国に技術協力を要請した(2003年8月)。この要請を受け、JICAは2004年2月から3年間の予定で、技術協力プロジェクト「森林火災跡地復旧計画」を実施している。本プロジェクトは、カマウ省ウ・ミンハ地区の森林火災跡地復旧事業に必要な再造林技術が確立され同技術の普及が促進されることを目標に、1)対象地の再造林事業における技術的適正度の向上、2)復旧事業関係者のメラルーカ材の市場調査と利用加工に関する知識・技能の向上、3)同地区の火災予防体制強化に対する技術支援を行なっている。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	9名	短期	名	C/P配置	12名	
機材供与		74,000 (千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		57,000 (千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	10名			土地・施設提供	ファーム土地、プロジェクト事務所の建物		
その他				その他	運営管理費 約29億ベトナムドン		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>(1)事前評価がやや拙速的になされたこともあり、プロジェクト設計段階におけるリスクの低減及び不確定要素の排除が十分になされず、プロジェクト立上げ時の混乱を招く結果となった。プロジェクト形成段階から、相手国の理解促進と合意形成作業に時間を割き、限られた期間においてもプロジェクト開始準備態勢を整えることが不可欠であり、詳細なプロジェクト内容の検討が重要である。</p> <p>(2)法人契約によるプロジェクトの運営管理を適切に実施するためには、事前にプロジェクトの範囲や業務量を的確に捉え、関係者間のコミュニケーションを図り、解決・対応ノウハウの蓄積と共有が必要である。また、短期派遣を効果的に組み合わせたプロジェクトの実施は、受け入れ態勢を準備する相手国にとっても負担を強いる。これに加え、専門家の日本国内滞在期間中における相手国とのコミュニケーションの継続を如何に図るかといった問題もあり、JICA現地事務所の役割とプロジェクト運営管理のあり方の検討が必要である。</p> <p>(3)デモンストレーション・ファーム内の40戸の農家は、入植地の7割を森林に割当てられた条件の厳しい入植者で、開発意識を強く有していた。プロジェクト活動と農民の開発に向けた意向のマッチングには、時間を割いて見極める作業を行う必要がある。一方で、事業活動に伴う初期投資の農民負担を依頼しており、合意形成のプロセスのあり方が、相手国側のオーナーシップの醸成を促進する。</p>		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>		
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	水環境技術能力向上プロジェクト				
	(英)	Enhancing Capacity Of Vietnamese Academy Of Science And Technology In Water Environment Protection				
	(他)					
国名	ベトナム		案件No	601728	プロジェクトID	0275083E0
分野・課題	環境管理 - 水質汚濁		協力金額	709,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 地球環境部		(現在)			
協力期間	2003/11 - 2006/10		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	ベトナム科学技術アカデミー/環境技術研究所				
	(日本側)	環境省				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	ベトナムにおける水環境保護に係る能力が向上する。					
目標	水環境の保全に係るベトナム科学技術アカデミー(VAST)の機能が向上する。					
成果	1) 水質モニタリングの実施及び分析手法の開発に係るVAST研究者の能力が向上する 2) 排水処理に必要な適正技術の開発と応用に関係するVASTの研究者の能力が向上する。 3) 中央及び地方の組織に対して水質モニタリング・排水処理に係るトレーニングを実施するVASTスタッフの能力が向上する。 4) VAST研究者が天然資源環境省(MONRE)及び関係組織の環境保護活動に対して貢献する。					
プロジェクトの背景	ベトナム社会主義共和国においてはドイモイ改革以降急速な経済発展が続いており、経済成長率は、1990年代を通じて7.4%、それ以降も7%弱の高水準にあり、当分、この高成長率が続くと考えられている。一方、高成長率を支える急激な工業化は、工場より排出される廃棄物・排煙・排水等による深刻な環境汚染をもたらし、環境問題は政府のみならず、国民側からも注目され始めている。これら環境問題のなかでも水質汚濁に関しては、特に都市部の急激な人口集中による生活排水の増加や、未処理の産業排水の増加により、生活用水源の地下水が汚染され、洪水時に汚水が水路よりあふれ出て、衛生状態の悪化をもたらすなど深刻な問題を引き起こしている。河川汚染度の指標であるBOD値は、例えばハノイでは25~45 mg/l、ホーチミンでは20~150mg/lという非常に高い値を示し(日本で最も汚染度が高いといわれる綾瀬川でも平均6.4 mg/lである)、深刻な汚染状況が明らかになっている。これに対し政府は、1993年に環境保護法を整備、1995年に環境基準を再整備したが、モニタリングを行うための技術や施設等が不足している。このような背景の下、ベトナム政府は水質をはじめとした環境保全分野の経験が豊富な日本に対し、水質分析・汚水処理分野の技術向上及び環境管理能力向上を目的とした技術協力を要請してきた。					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	6名	短期	11名	C/P配置	144名
機材供与	367,647 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	排水処理施設、薬品等消耗品、小額機材
ローカルコスト	53,807 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	26名				土地・施設提供	プロジェクトスペース、専門家執務室
その他					その他	・ローカルコスト負担:現地通貨62億2,200万ドン

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度																
結論・教訓	<p>(1)プロジェクト実施のタイミングの的確さ ベトナムでは急激な経済成長に伴う環境問題の深刻化を背景に、2002年8月の省庁改変によりMOSTから環境行政機関としてMONREが誕生し、また、ほぼ同時期に、NCST(現VAST)の傘下に環境分野に係る研究機関としてIETが誕生した。このように、ベトナムが深刻化する環境問題に直面し、それに対応する体制が生まれつつある、まさにこのタイミングで、本プロジェクトが立ち上がったことは、本プロジェクトの成功要因のひとつとしてあげられる。これにより、ベトナム側のニーズに直結した援助が行われ、結果としてベトナム側のオーナーシップの強いプロジェクトが誕生したものと考えられる。</p> <p>(2)優秀なC/P機関の選定と人材の確保 VASTはベトナムでは最高峰に位置づけられる首相府直轄の国立研究機関であり、その技術レベルはベトナムの中では最も高いといえる。したがってプロジェクトの主なC/PであるVAST(IET) 職員の知識・技術能力は高いレベルにあり、かつベトナムの環境問題に対する意識も高い。さらに、サンプリングや分析機器の維持管理なども自ら実施するなど、技術協力のC/Pとして高い適格性を有していたと考えられる。それに加え、VAST(IET)の組織としての能力も高く、本プロジェクトのサポートもしっかりと行われている。こうしたプロジェクト実施機関としての能力、やる気が本プロジェクトの成功につながったものと考えられる。</p>																		
	<p>実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>C/P組織名</th> <th>上位組織名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			C/P組織名	上位組織名														
C/P組織名	上位組織名																		
現状・経過	<table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th></th> <th>組織規模・活動状況</th> <th>事業の活動状況</th> <th>資機材の利用状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JICA調査結果</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <th>効果発現状況</th> <th>自立発展状況</th> <th>現況総括</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	JICA調査結果					効果発現状況	自立発展状況	現況総括				
		組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況															
JICA調査結果																			
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括																
	<p>現状:</p> <p>課題:</p>																		

案件名	(和)	チョーライ病院					
	(英)	Cho Ray Hospital Technical Cooperation Project					
	(他)						
国名	ベトナム		案件No		プロジェクトID	0271004E0	
分野・課題	保健医療 - その他保健・医療(旧)		協力金額	(千円)			
所轄部署	(当時) 医療協力部		(現在)				
協力期間	1995/04	-	1998/03	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	チョーライ病院、保健省					
	(日本側)	国立国際医療センター、国際医療福祉大学、厚生省					
契約相手方							
関連協力	無償資金協力「チョーライ病院建設」 無償資金協力「チョーライ病院機材供与・施設改善」						
上位目標	ホーチミン市及び南部地域の病院管理を改善する						
目標	南部地域の中核病院であるチョーライ病院における医療水準・病院管理を改善する。						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. チョーライ病院が南部地域の医療状況の改善に貢献する 2. 病院サービスが改善する 3. 財政面の管理が包括的に実施される 4. 調整業務が改善する 5. 財政管理のレベルが上がる 6. 医療記録管理が改善する 7. 情報ストックが改善する 8. 医療器具管理が改善する 9. 看護管理が改善する 10. 教育活動が強化される 						
プロジェクトの背景	<p>ベトナムにおける保健衛生環境は、医療供給の量的質的不足、すなわち薬品、医療機材の不足、および熟練した医師、看護婦等の不足により、十分な医療が施せない状況になっており、国民の健康状態に深刻な影響を及ぼしている。</p> <p>ベトナム政府はこのような状況のもと、我が国に対して、医療水準の向上を図るために、南部地域の中核病院であるチョーライ病院に対する技術協力の実施を要請してきた。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	4名	短期	名	C/P配置	名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)
研修員受入		名			土地・施設提供		
その他					その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（ 2007年度）
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	現状:		
	課題:		
現状・経過			

案件名	(和)	結核対策プロジェクト				
	(英)	The Tuberculosis Control Project (III)				
	(他)					
国名	イエメン		案件No		プロジェクトID	451100900
分野・課題	保健医療 - 感染症対策(旧)		協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)			
協力期間	1999/08 - 2004/08		延長期間	2004/08 - 2005/08	FU期間	-
協力機関	(相手側)	保健省、国立結核研究所				
	(日本側)	財団法人結核予防会結核研究所、国立国際医療センター、レシャード医院				
契約相手方						
関連協力						
上位目標	イエメンにおける結核の罹患率、死亡率、感染率が減る					
目標	イエメン全国に適切な国家結核対策サービスを拡大する。					
成果	1. 結核患者発見・診断機能が改善される。 2. 適切な患者管理により結核の治療機能が改善される。 3. 在庫管理システム確立により薬剤及び資機材の供給システムが改善される。					
プロジェクトの背景	イエメン結核対策プロジェクトは、1993年に旧北イエメンにおいて第1期が開始され、1992年までの延べ9年の間に1全国的結核対策の基礎を確立し、2無償資金協力で建設した各結核センターを地位の結核診療及び結核対策の拠点として確立し、3これらに携わるイエメン共和国(以下、「イエメン」と記す)側の要員の人材育成に努めるなど、大きな成果をあげた。1993年から5年間の第2期では、11990年の南北イエメン統一に伴い旧南イエメンの結核対策を強化すること、及び2結核対策のプライマリー・ヘルス・ケア(PHC)システムへの統合を更に進めることを中心に行われた。途中内戦によりプロジェクトが中断されたが、その間に、それまで独立行政法人国際協力機構(JICA)が供与していた抗結核薬を保健省自ら調達するようになり、1995年には保健省が直接監視下短期化学療法(DOTS)戦略を採択した。DOTS戦略をサナア・タイズ・ホデイダなどのモデル地域で展開し、第2期終了までに明らかな結核対策の向上が認められた。1998年に第2期が終了後、約1年半の間、単発専門家による協力が続けられ、成績向上を認め、その後1999年8月の本プロジェクト(第3期)開始に至り、実施中である。					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	4名	短期	23名	C/P配置	名
機材供与	150,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	68,000 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	21名		土地・施設提供			
その他			その他	運営経常費 約6,400万イエメンリアル		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度	
結論・教訓	<p>1.本プロジェクトは技術移転活動の割合よりも結核対策活動そのものの経費負担割合が大きい構造であった。成果確認後の経費支払いや日当の現地単価払いなど、プロジェクト実施中からプロジェクト終了後の財政面の自立発展性の確保を見据えたプロジェクト運営を実施するのが望ましい。</p> <p>2.結核対策はプロジェクト目標や活動内容がどれも同様であるという理由でプロジェクト開始時にプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)ができていない、カウンターパートのPDMに対する認知度や理解度が低かった。そのためか、活動レベルのモニタリングも十分でなく、活動計画書もフォローされていない。モニタリングツールとしてPDMを定期的に利用するのが望ましい。</p>			
	<p>実施済案件現状調査</p> <p>調査実施年 平成19年度 (2007年度)</p>			
C/P組織名	国立結核対策プログラム(NTCP)	上位組織名		
現状・経過		組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	JICA調査結果	拡大・活発	活発・良好	活用
		効果発現状況	自立発展状況	現況総括
		ほぼ目標通り	一部問題	良い
	<p>現状: グローバル・ファンドの協力が決定している2010年末までは、フェーズ3においてJICAが供与した資機材も有効に活用され、効果、自立発展性についても維持され则认为られる。</p>			
<p>課題: 「カウンターパートのPDMに対する認知度や理解度が低かった」という状況は現在でも全く改善していない。また、「郡レベルの適切な巡回指導が必須」と提言されているが、末端のヘルスポストの現況から判断する限り、この課題解決にはまた相当の努力が必要である(プロジェクトの問題というよりは、イエメンの保健政策そのものの課題である)。</p>				

案件名	(和)	結核対策(フェーズ2)								
	(英)	Tuberculosis Control Project (Phase II)								
	(他)									
国名	イエメン			案件No			プロジェクトID			
分野・課題	保健医療 - 感染症対策(旧)			協力金額	(千円)					
所轄部署	(当時) 社会開発協力部			(現在)						
協力期間	1993/02 - 1998/02			延長期間	-		FU期間	-		
協力機関	(相手側)	保健省、国立結核研究所、ホデイダ県、アデン県								
	(日本側)	財団法人結核予防会結核研究所								
契約相手方										
関連協力										
上位目標										
目標	プライマリーヘルスケアのネットワークを通じて、国家結核対策を強化することにより、イエメンの保健医療分野の向上に資する									
成果	<p>1.プライマリーヘルスケアのネットワークを通じて、国家結核対策の組織的側面を強化する。 2.国歌結核対策計画における予防、診断、治療の技術を、特に各州保健部の州結核調整官との協力を通じて改善する。</p>									
プロジェクトの背景	<p>イエメン・アラブ共和国政府は、82年からの第二次保健5カ年計画において、結核のコントロールを保健医療分野の最重要課題と位置づけ、これに基づく技術協力を1982年に要請してきた。我が国はこれを受け、83年から延べ9年間にわたり結核対策プロジェクトをイエメン・アラブ共和国において実施して結核の診断、治療、予防技術の向上及び当該分野の人材育成に関する協力を行った。同プロジェクトは92年8月に終了したが、90年に南北イエメンがイエメン共和国として統一されたこともあり、前述のプロジェクトでは対象としていなかったイエメン国南部についても結核対策を行う必要が生じてきた。 このような経過から、イエメン政府は結核対策を全国展開すべく、これまで対策が行き届いていなかった南部地域へ拡大するとともに、プライマリーヘルスケアのなかに結核対策を統合・位置づけるために新たに結核対策プロジェクト第二期の実施を我が国に要請してきた。</p>									
投入(日本)					投入(相手側)					
専門家派遣	長期	4名	短期	17名	C/P配置	名				
機材供与	70,000 (千円)			レート:1USD =	JPY	機材購入				
ローカルコスト	(千円)			レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	(千円)		
研修員受入	13名				土地・施設提供					
その他	第三国研修4名				その他					

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名	国立結核対策プログラム(NTCP)	上位組織名	国立結核対策プログラム(NTCP)
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	一部問題	良い
現状・経過	<p>現状:</p> <p>JICA結核対策(フェーズ2)はじめ長年にわたる協力をベースに、イエメン政府は結核対策に取り組んでいる。グローバル・ファンドの協力もあり安定的に結核撲滅を目指して挑戦が続けられている。しかし、2005年段階で10万人当たり結核死亡数は10人(WHO)と上位目標を達成するには至っていない。</p>		
	<p>課題:</p> <p>JICAの協力によりイエメン全土に良好な結核対策ネットワークが構築され、スタッフを訓練する体制も整った。各地に結核センターが整備され、各種機材も供与された。これらJICA協力によって確立された基盤の上に、各種ファンドやドナーが継続的に協力を行っており、現在まで持続的に結核対策活動が展開されている。上位目標を達成するには、更に努力が必要であるものの、現状で問題は指摘できない。</p>		

案件名	(和)	ムプマランガ州中等理数科教員再訓練計画フェーズ2					
	(英)	Mpumalanga Secondary Science Initiative Phase II					
	(他)						
国名	南アフリカ共和国		案件No		プロジェクトID	5395020C1	
分野・課題	教育 - 基礎初中等教育(旧)		協力金額	468,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 中近東・欧州部		(現在)				
協力期間	2003/04 - 2006/03		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	ムプマランガ州教育省					
	(日本側)	文部科学省、広島大学教育開発国際協力研究センター、鳴門教育大学					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	1.ムプマランガ州の8-12年生の理数科の能力が向上する。 2.ムプマランガ州の理数科授業の質が、教員の能力強化により、向上する。						
目標	ムプマランガ州に、カスケード方式の理数科現職教員研修システムが構築され維持される。						
成果	1.カスケード方式による現職教員研修の活動を通して、ムプマランガ州の8-12年生の理数科教員の授業が改善される。 2.ムプマランガ州において、現職教員研修システムに対する協力的な環境が確保される。 3.ムプマランガ州教育省によるモニタリングと研究活動の実践を通して、現職教員研修の持続性が確保される。 4.学位取得プログラムにより、中等(8-12年生)理数科教員のアカデミックな能力が強化される。						
プロジェクトの背景	<p>南アフリカ共和国においては、1994年まで続いたアパルトヘイト期にアフリカ人(多くが黒人層)に対して十分な教育機会が与えられず、特に理数科分野のアフリカ人教育は意図的に軽視されてきた。旧黒人居住区(ホームランド)を多く抱えるムプマランガ州においては、他州と比較してその教育レベルの低さが問題となっていた。こうした歴史的経緯により、現職のアフリカ人理数科教員の中には教科内容の理解が不十分で、指導技術も未熟な者が少なくない。</p> <p>1997年、同国は新カリキュラム(Curriculum 2005)実施を決定し、新教育方針としてOBEを導入した。これにより、現職教員のレベルアップが喫緊の課題となった。同州では1996年からDFIDの支援によるMPSIが実施され(現時点で終了済み)、英語、算数、理科を指導する小学校高学年教員の再訓練が行われた。日本政府は英国とともに同州のTC建設・改修に支援を行ってきたが、引き続き中等理数科教員に対する再訓練・能力向上への支援が同州から要請され、1999年11月から2003年3月までの期間、MSSIを実施した。同協力において、プロジェクト目標として掲げた「現職教員の指導能力向上のための校内研修システムを確立すること」は、先方のオーナーシップの高さや現地でパートナーシップを結ぶプレトリア大学の支援も相俟って、2002年6-7月に実施された終了時評価調査において、未だ途上にあるものの一定の成果を挙げているとの評価を受けた。</p> <p>先方は日本側の協力を非常に高く評価し、協力効果をさらに強化・発展させるために、1対象学年を拡大すること(これまでのGrade 8、9から、Grade 7-9のGET及びGrade 10-12のFETの両者を対象とする)、2先方の教育行政区分の再編成(10District制から3 Region制に移行)に伴って州内各学校の研修システムを再構築する(クラスター=小規模な学校間グループ=制の導入)こと、の2点を主な更新内容として、「フェーズ2」協力が要請された。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	名	短期	名	C/P配置	名	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD)	
研修員受入	名		土地・施設提供				
その他	長期専門家(プロジェクト調整) 短期専門家(実施評価モニタリング、理科及び数学教育、現地ワークショップ・ファシリテーター) 機材供与			その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	1.現地側のオーナーシップを醸成し、自立発展性を高めるために、日本の経験を直接移転するのではなく、そこから活用可能な部分を抽出し現地化するアプローチを採用し、それが可能となる仕組みを工夫すべきである。 2.既存の協力形態を連携させて投下するプログラムアプローチを採用する場合、それぞれの協力形態が補完・相乗効果を生むように計画し、また投入の順番にも戦略性を持たせることが重要である。 3.プロジェクトの活動を相手国側の通常業務に位置づけ、パイロット地区を限定せずに域内地域全域を対象にし、技術者のみでなく管理者をも取り込むこと、相手国内のリソースで活動の品質管理を行うこと等の持続可能性を確保する努力が肝要である。 4.学校長等の管理者、州及び中央の大臣、政治家等が案件の有効性につき公言することや、表彰制度、学位取得プログラム等を相手方関係者に提供することにより、プロジェクト参加者のインセンティブを確保することはプロジェクト活動推進に有効である。 5.協力効果をカウンターパートから垂直方向に現場レベルの者までに行き渡らせる際に、活動によって得られた技術・知識・経験を水平方向で共有させたり、末端までに届いた技術・知識・経験の品質を評価して正負の両方のインパクト・教訓をしたから上にフィードバックしたりすることによって、協力効果の流れを一方通行に終わらせないことが効果発現に有効である。		
	実施済案件現状調査		調査実施年
C/P組織名		上位組織名	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
現状・経過	現状:		
	課題:		

案件名	(和)	職業訓練拡充計画A/C					
	(英)	Technical And Vocational Improvement Project In Zambia (A/C)					
	(他)						
国名	ザンビア		案件No		プロジェクトID	5511029	
分野・課題	教育 - 職業訓練・産業技術教育		協力金額	74,000 (千円)			
所轄部署	(当時) 社会開発協力部		(現在)				
協力期間	2001/10 - 2003/10		延長期間	-		FU期間	-
協力機関	(相手側)	技術教育職業訓練省(MSTVT)、技術教育・職業訓練・起業家育成訓練機構(TEVETA)					
	(日本側)	厚生労働省、雇用・能力開発機構					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	カブエTTIにおいて開発された需要に基づく訓練開発システムが、TEVETAを通じて他の職業訓練施設に広められる。						
目標	1)カブエTTIで、収益増につながるような、需要に基づく訓練コースが実施される。 2)カブエTTIで開発された訓練開発システムモデルを実践できるよう、ルアンシャTTIラジオ・テレビ修理科の訓練機材が更新・修理される。						
成果	1)カブエTTI自動車科の養成訓練コースが改善される。 2)カブエTTI自動車科の向上訓練コースが改善される。 3)カブエTTI自動車科の指導員がニーズ調査の手法及び新しい訓練コース実施に係る技術を身につけている。 4)ルアンシャTTIラジオ・テレビ修理科の主要な訓練機材が稼動している。						
プロジェクトの背景	<p>ザンビア国の職業訓練分野への我が国の協力として、1987年5月からの5年間、複数の公共職業訓練校を対象としたプロジェクト方式技術協力「ザンビア職業訓練拡充計画」が実施され、続いて2年間のフォローアップ協力が行われた。その後、社会情勢は大きく変化し、市場ニーズに合致した人材の育成が求められる中で、ザンビア政府の政策により、公共職業訓練校は独立採算性による運営が求められることとなった。</p> <p>このような背景のもと、ザンビア政府は日本政府に対し、当初プロジェクト対象であった職業訓練校のうち、カブエ及びルアンシャ職業訓練校(以下TTI)を対象に、訓練機能回復に係る機材の修理・更新と指導員の訓練技術向上及びインカム・ジェネレーション活動(収入創出活動:訓練の一環として、顧客の注文に対して修理請負や物品製作を行い収入を得る活動)推進のためのアフターケア協力を要請した。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	1名	短期	1名	C/P配置	名	
機材供与	11,970 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) 500 (千円)	
研修員受入	名			土地・施設提供	カブエ及びルアンシャTTI		
その他				その他			

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	(1)プロジェクト実施体制に関し、協力開始初期の段階において、定期ミーティングや進捗報告書作成の実施要領の確認等、相手国側のオーナーシップを醸成し、プロジェクトを共同でモニタリングできるような仕組みを確立することは重要である。		
	(2)専門家及び在外事務所の過度な事務作業の負担を避けるため、必要に応じプロジェクトに事務要員を配置することは有効である。		
	(3)複数の関係者が関与する案件においては、たとえプロジェクト規模の投入がなくとも、指標を明記したPDMを作成し、協力の枠組み、内容を明確にした上で、その関係者が共通認識の下でプロジェクトを進めることが重要である。		
	(4)セクタープログラムにおける日本の優位性を確保し、ザンビア側の効果的な関与を引き出すため、計画時及び実施期間中に該当セクターの状況把握を行う必要がある。		

実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)

C/P組織名	カブエ職業訓練校、ルアンシャ職業訓練校	上位組織名	科学技術職業訓練省
--------	---------------------	-------	-----------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	停止	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	目標通り	問題多数	一部不十分

現状:

学校側は、概ね供与された機材を活用し、メンテナンスにかかる費用を捻出しながら、有効活用しているものと思われる。特に、最新技術であるPLCは、ザンビア国内でも指導している職業訓練校はほかに1校のみであるため、学校としても競争力を持ち今後の指導拡大に意欲を燃やしている。供与された機材により職業訓練の質の向上と充実、他の職業訓練校との比較において競争力が増したと、また講師陣の新しい技術を取り入れようとする意欲とともに指導意欲を高めることに大いに貢献していると思われる。

プロジェクト終了後、何名かの検査スタッフが職場を去ったこと(他ドナーによる一部引き抜き、留学など)、またプロジェクトで指導した検査技術と異なる高技術の検査技協が採用されたこと、などにより、技術移転効果が十分浸透せず、また新技術に精通する人材が少ないことから検査実績が低迷している。この結果、職場の国家検査トップレファレル病院としての重要性が相対的に低下したことは否めないが、それはプロジェクト活動ではコントロールできない外部条件(検査技術の進歩が国家レベルの検査レファレル政策の維持を困難にした)に原因がある。

課題:

1.一部の機材はマニュアルが日本語であることや必要な回路などが存在しないこと、また指導できる人材がいないことなどの理由から使用されずに放置されている。
 →2005年10月シニア海外ボランティア(電気設備)の派遣により、機材を使用するワークショップの架橋整備が進められ、使用されていなかった機材(主にPLC)が講師や生徒へ指導され有効活用され始めている。しかし、講師6名生徒44名への指導にとどまっており、また内容も基礎的なものにとどまっているため、更なる指導が必要。
 →一部の機材(カラーTVなど)はまだまだ使用されずに箱に入ったままとなっている。これについては2008年1月に赴任したシニアボランティア(電子工学)によって指導される予定。

2.生徒への指導教材として使用するには台数が十分でない機材がある。補充が必要な場合、学校だけの予算では購入不可能(例:PCL1台のみ存在したが、生徒へ指導するには台数が足りず学校側2台、シニア海外ボランティアの携行機材費から2台購入。2007年7月)

案件名	(和)	エイズおよび結核対策					
	(英)	Strengthening Of Laboratory Systems For Hiv/Aids And Tb Control Project					
	(他)						
国名	ザンビア	案件No	605091	プロジェクトID	5511127		
分野・課題	その他	-	その他	協力金額	438,600 (千円)		
所轄部署	(当時) 人間開発部			(現在)			
協力期間	2001/03	-	2006/03	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	保健省、中央保健総局、ザンビア大学付属教育病院					
	(日本側)	東京医科歯科大学、結核予防会結核研究所、国立国際医療センター、ジョイセフ(家族計画国際協力財団)、東北大学、山梨医科大学					
契約相手方							
関連協力							
上位目標	ザンビア共和国におけるHIV/AIDSおよび結核の状況が改善する						
目標	ザンビア共和国におけるHIV/AIDSおよび結核対策の検査システムが強化され、効果的に利用される						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 検査技術、データ管理および全般的な検査室のマネージメント能力が向上する。 2. 全国的な対策に生かされることを念頭において、VCT1サイト、ART2センターにおける検査の質、モニタリングシステムが向上する。 3. 国家結核検査ネットワークのモデルとなるような質の高い結核診断システムが開発される。 4. 本プロジェクトの活動で得られた検査に関する情報が広く利用される。 5. HIV/AIDSおよび結核ワーキンググループとの協力関係が構築される。 <p>1 Voluntary Counseling and Testing (for HIV):自発的カウンセリング及び検査、2 Anti-retroviral Treatment:抗レトロウイルス薬療法</p>						
プロジェクトの背景	<p>JICAは、1989年から2000年まで、ザンビア大学教育病院(University Teaching Hospital:UTH)を対象とした技術協力「感染症プロジェクト」、「感染症対策プロジェクト」を実施しており、初期段階にはUTHウイルス検査室の検査制度の確立及び能力向上に注力した。対象疾患は下痢症、急性呼吸器感染症、肝炎、ポリオ、麻疹であり、ウイルス検査室が十分な能力を有した後は、これらの疾患の全国的な調査や対策活動にも参画した。また、プロジェクトを通して結核検査室の設立及び結核(TB)に対する研究が開始され、ウイルス検査室におけるHIV/エイズの診断技術に関する活動も始められた。ザンビア共和国においては、1980年代後半以降急速に蔓延したHIV感染及びその主要な日和見感染症である結核の急増が深刻な問題となっていたことから、協力の対象疾患をHIV/エイズと結核の2つに絞り、両検査室の更なる能力向上及び地方レベルの検査能力の向上を目的として、本件プロジェクトの要請がなされた。</p> <p>本プロジェクトは2001年3月に開始され、その後は、ザンビアにおけるHIV/エイズを取り巻く環境の急激な変化、特に治療面が急速に進展・拡大したことを鑑み、検査システム強化を通じて国家のHIV/エイズ対策及び結核対策プログラムの推進に寄与するため、2002年1月の運営指導調査団及び2003年11月の中間評価調査団により、プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)の内容の修正が行われた。</p>						
投入(日本)			投入(相手側)				
専門家派遣	長期	11名	短期	26名	C/P配置	22名	
機材供与	177,597 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	209,202 (千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	18名				土地・施設提供		
その他					その他	ローカルコスト負担:27億500万ザンビア・クワチャ(69,740千円相当、人件費含む)	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	1) カマンガ地区のオペレーショナル・リサーチは、結核の標準治療法であるDOTS(Directly Observed Treatment, Short-course:直接監視下短期化学療法)を入り口としたコミュニティにおけるARTのモデルを提示したといえる。このARTモデルは、DOTSが確立されている地域で適用可能なものであり、このようなプログラムに先進の検査室が活用されるべきである。		
	2) Dissemination Meetingの開催、ニュースレターの発行、四半期報告は、HIV/TB対策関係者のモチベーションを維持するのに有効。		
	3) Progress Scoreの導入は、活動進捗度のモニタリングと、プロジェクト関係者間の意思統一に有効である。		
	4) CP本邦研修が長期にわたった場合、不在期間に活動が停滞した。カウンターパート研修を計画する場合、同時に、不在期間の活動を補うための計画も立てておくべきである。		
	5) データベースを利用した機器のインベントリー管理や機器管理台帳を導入し、正確な機器情報の記録を残すことを常時心がけるべき。		
	6) プロジェクト開始後にプロジェクト目標を拡大修正したが、それに呼応したプロジェクトの実施体制の拡大は不十分であった。プロジェクト目標は、プロジェクト開始前に確定しておくべきであり、やむを得ずして修正する場合には、修正意図に即して実施体制を再構築すべきである。		

実施済案件現状調査 調査実施年 平成19年度 (2007年度)

C/P組織名	ザンビア大学教育病院ウィルス検査室	上位組織名	保健省
--------	-------------------	-------	-----

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	縮小・低迷	あまり活発・良好でない	部分的活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	あまり達成されていない	一部問題	一部不十分

現状:

プロジェクト終了後、何名かの検査スタッフが職場を去ったこと(他ドナーによる一部引き抜き、留学など)、またプロジェクトで指導した検査技術と異なる高技術の検査技協が採用されたこと、などにより、技術移転効果が十分浸透せず、また新技術に精通する人材が少ないことから検査実績が低迷している。この結果、職場の国家検査トップレファレル病院としての重要性が相対的に低下したことは否めないが、それはプロジェクト活動ではコントロールできない外部条件(検査技術の進歩が国家レベルの検査レファレル政策の維持を困難にした)である。

課題:

何名かの検査スタッフが職場を去ったこと(他ドナーによる一部引き抜き、留学など)、またプロジェクトで指導した検査技術と異なる高技術の検査技協が採用されたこと、などにより、技術移転効果が十分浸透せず、また新技術に精通する人材が少ないことから検査実績が低迷している。この結果、プロジェクト目標であった「国家レファレル病院としての検査技術向上」を維持することが困難になっている。

案件名	(和)	国境におけるHIV/AIDS及び性病啓蒙活動				
	(英)	Cross Border Initiative Project(Corridors Of Hope)				
	(他)					
国名	ザンビア		案件No		プロジェクトID	5515016
分野・課題	保健医療 - 感染症対策(旧)		協力金額	50,000 (千円)		
所轄部署	(当時) 人間開発部		(現在)			
協力期間	2003/06 - 2006/03		延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	保健省				
	(日本側)					
契約相手方	ワールド・ビジョン・ザンビア					
関連協力	技プロ「エイズ及び結核対策プロジェクト」 医療特別機材「エイズ対策及び血液検査医療特別機材」 無償資金協力「第一次、第二次感染症対策計画」					
上位目標	ザンビア国におけるHIV感染率が低下する。					
目標	国境地域におけるハイリスクグループ(性産業従事者及びそのパートナー)のHIV感染率が低下する。					
成果	1.ハイリスクグループ間において、性感染症治療に関して質の高いサービスが提供され、その受診率が向上する。 2.ハイリスクグループ間において、コンドーム使用が促進(安全な性行動への変容)される。 3.国境地域における準ハイリスクグループにおいて、HIV/AIDS及び性感染症への知識が向上し、コンドームの使用が促進される。					
プロジェクトの背景	1999年4月より4年間日米連携の枠組みにて実施した開発福祉支援事業「HIVハイリスクグループ啓発活動プロジェクト」の後継案件として開始した案件である。開発福祉支援事業では、ハイリスクグループといわれる性産業従事者及び長距離トラック運転手等のパートナーに対し、性感染症の治療管理の強化、行動変容のため啓発活動の奨励、コンドームの使用の促進、等を実施し、各プロジェクトサイトでの性感染症治療体制の整備、同僚等に対し啓発活動が実施可能な性産業従事者数の増加、ソーシャルマーケティングを通じたコンドーム配布体制の拡大等が確認された。 しかしながら、ハイリスクグループの性行動に関する変容は、文化的、経済的な背景も含めそのアプローチ方法を確立していくには更なる時間を要するとの結論に至り、2003年から新たに技術協力プロジェクトとして協力を開始した。日米連携の枠組みは継続しつつ、USAIDはFHIに資金を拠出する一方、JICAは実施委託団体であるNGOのWorld Visionザンビアに対し専門家派遣、研修等の技術協力を行い、共同で計画、実施、モニタリング及び評価を実施した。					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	名	短期	1名	C/P配置	名
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト	47,872	(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)
研修員受入	名			土地・施設提供		
その他	現地活動費(性感染症治療薬購入、プロジェクト活動経費、評価ワークショップ等)			その他 約8.8百万ドル(プロジェクトを実施するNGO職員の人件費など)		

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓	<p>本プロジェクトは、プロジェクト期間中に米国政府から「大統領エイズ救済緊急計画 (PEPFAR)」により巨額の資金が投入されたこともあり、プロジェクトサイト及び活動範囲の拡大が図られた。それによって直接裨益者が増加するという利点も見られたが、拡大したプロジェクトを維持するために参加するNGOの数を増加し、それに伴い実施体制を再構築することに時間が費やされた。</p> <p>このような日米間におけるプロジェクト管理サイクルの相違、且つ援助手法の相違(JICAは、専門家による直接的な技術協力を含んでいるのに対し、USAIDは全面的にNGOに技術協力を委託している点)等の共通認識を深める必要があった。</p> <p>本プロジェクトにより、性産業従事者という生命、生活及び尊厳が脅かされ且つ社会的に弱い立場にある人々が疾患に対して正確な知識を身につけ、コンドームを使用することにより自らを性感染症から守り、安全な性行動を実施するとともに、彼(女)らに必要な治療サービスを提供することは、彼(女)らの社会的な脆弱性を克服し、将来はその能力強化(エンパワーメント)をも促進することが期待される。そのためにもザンビアの社会が彼らの自立を経済的な側面も含めてどう保障していくかが課題となる。</p>		

実施済案件現状調査	調査実施年	平成19年度 (2007年度)
------------------	-------	------------------

C/P組織名	国境におけるHIV/AIDS及び性病啓蒙活動II	上位組織名	リサーチトライアングル研究所
--------	--------------------------	-------	----------------

JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	拡大・活発	活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	目標通り	問題なし	非常に良い

現状・経過	<p>現状:</p> <p>JICAの協力が終了した後も、米国(USAID)単独の支援によりCorridors of Hope 2として活動を継続している。USAIDが活動を拡大している。</p>
-------	--

課題:	<p>課題:</p>
-----	------------

案件名	(和)	ルサカ市プライマリー・ヘルスケアフェーズ2プロジェクト					
	(英)	The Lusaka District Primary Healthcare Project Phase 監					
	(他)						
国名	ザンビア	案件No	605,090	プロジェクトID	5511117E1		
分野・課題	その他	-	その他	協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 人間開発部			(現在)			
協力期間	2002/07	-	2007/07	延長期間	-	FU期間	-
協力機関	(相手側)	ルサカ地区保健管理チーム					
	(日本側)	国際医療福祉大学、アジア医師連絡協議会 (AMDA)、新潟大学					
契約相手方							
関連協力	(無償資金協力) 都市給水計画・ルサカ市未計画居住区住環境改善計画 (2004年6月) (日本NGO支援無償) ルサカ市コミュニティーヘルスポスト建設プロジェクト (2003年3月、AMDA) (技術協力プロジェクト) エイズおよび結核対策プロジェクト						
上位目標	効果的かつ持続的なコミュニティをベースとする保健活動の拡大により、ルサカ市の5歳未満児の健康状態が改善される						
目標	効果的かつ持続的なコミュニティをベースとする保健活動の確立により、選ばれたヘルスセンター管轄地域の5歳未満児の健康状態が改善される						
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニティをベースとした子供の成長促進活動が強化される 2. コミュニティをベースとした環境衛生活動が改善される 3. 5歳未満児向けのコミュニティー・リファーマル・サービスが強化される 4. コミュニティをベースとした保健活動を支援するために、LDHMTとヘルスセンターの計画・財務能力が強化される 5. コミュニティをベースとした保健活動の持続性を確保するために、住民組織の管理能力が強化される 						
プロジェクトの背景	<p>ザンビア国は南部アフリカ地域に位置し、753千平方キロの国土に、10.3百万人 (2000年) の人口を擁する。周辺国と比して人口の都市化が進んでおり、都市人口比率は通減傾向にあるものの、2000年で36%に達している。特に、首都ルサカ市及び周辺地域における人口集中は著しく、総人口の1?2割が同地域に居住している。その結果、都市貧困層が集まる未計画居住区 (コンパウンド) を中心に、環境衛生の悪化が深刻化している。高い人口密度、劣悪な環境衛生、健康リスクの高い行動様式、不安定かつ弱い地域社会の結びつき、貨幣経済への高い依存等の特徴付けられる都市貧困層の健康は、経済の停滞、HIV/AIDSの流行、その他感染症の突発的流行等の外的な変化に対して、農村部貧困層以上に脆弱である。実際、1980年代から1990年代にかけて子供の死亡率の上昇を経験した際、絶対水準では農村部が一貫して都市部を上回っていたものの、都市部における上昇率は農村部のそれを上回っていた。このような状況下実施されたプロジェクト方式技術協力「ルサカ市プライマリーヘルスケアプロジェクト (協力期間: 1997.3.17- 2002.3.16)」では、ルサカ市の未計画居住区の一つであるジョージ地区において、健康ボランティアを主体とする子供の成長監視・促進活動と、住民参加型環境衛生改善活動を組み合わせ、外的変化に耐え得るコミュニティの活性化を主体とした都市貧困層を対象とするプライマリーヘルスケア・モデルを確立し、その結果、ヘルスセンターの混雑緩和、予防接種率の向上、低体重児比率の減少、コレラによる死亡数の減少等、多くの成果が得られた。ザンビア国政府は、この成果を受け、活動を他地区にも拡大する新規プロジェクトの実施を日本政府に要請し、調査の結果、日本政府は、ジョージ地区に加え、カニヤマ、ムテンデレ、チパタ、チャワマ、ンゴンベの各未計画居住区を対象とし、同様のアプローチによって5歳未満児の健康改善を目指す5年間のプロジェクト「ルサカ市プライマリーヘルスケアプロジェクト (フェーズ2)」を、2002年7月15日に開始した。</p>						
投入 (日本)			投入 (相手側)				
専門家派遣	長期	6名	短期	17名	C/P配置	名	
機材供与	20,000 (千円)		レート:1USD =	JPY	機材購入		
ローカルコスト	(千円)		レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	(000USD) (千円)	
研修員受入	19名				土地・施設提供		
その他					その他	一部活動費の負担	

終了時評価結果概要		調査実施年度	年度
結論・教訓			
実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度（2007年度）
C/P組織名	ルサカ郡保健管理チーム	上位組織名	保健省
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況
	同様	概ね活発・良好	活用
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括
	ほぼ目標通り	問題なし	非常に良い
現状・経過	<p>現状： プロジェクトで導入されたコミュニティにおける小児保健、環境衛生に関する慣習 (practice) は今も遵守されており、対象地域における5歳未満児の健康状態は引き続き良好である（血性、非血性下痢症疾患、はしか、栄養状態など）。 プロジェクトで策定されたコミュニティにおける小児保健、環境衛生のガイドラインなどは、国家レベルでも注目を集めており、今後の政策に反映されることが強く期待される。 プロジェクトで養成された人材が引き続き現場で活躍するとともに、保健省による行政評価作業、行動計画作成作業などにおいてもルサカ市保健管理局の実績に大きく貢献しており、行政能力強化の面でも功績が認められる。 以上のことから、総じて、プロジェクトのコンセプトである「都市貧困層におけるプライマリーヘルスケアモデルの確立」は対象地域には今も認められている。</p>		
	課題：		

案件名	(和)	孤立地域参加型村落開発計画プロジェクト				
	(英)	The Project For The Participatory Village Development In Isolated Areas In The Republic Of Zambia				
	(他)					
国名	ザンビア	案件No	605,093	プロジェクトID	5511129E0	
分野・課題	農業開発・農村開発	農業政策・制度	協力金額	(千円)		
所轄部署	(当時) 農村開発部	(現在)				
協力期間	2002/06 - 2009/05	延長期間	-	FU期間	-	
協力機関	(相手側)	農業・協同組合省農業局				
	(日本側)					
契約相手方						
関連協力						
上位目標	プロジェクトで確立された孤立地域の貧困削減を目的とした参加型村落開発モデルが、他の地域の貧困削減のために活用される。					
目標	孤立地域の持続的参加型村落開発モデルが確立される。					
成果	<ol style="list-style-type: none"> 対象孤立村落における小規模農家向けの持続的農業の取組みが確認され、展示される 参加型持続的村落開発手法をベースとした孤立地域に対する参加型村落開発手法が改良され確立する 確立された手法が農業協同組合省の計画に孤立地域開発のモデルとして組み込まれる 					
プロジェクトの背景	<p>ザンビア国においては、政府の設定する貧困ライン以下の人口が全人口の約7割を占め、さらにその7割が農村に居住している。ザ国農業は資本集約的農業経営で輸出向け生産を行う大中規模農家と、自給自足的農業を営む小規模農家(全農家戸数の9割)という二重構造を有しており、ザ国政府の重点政策課題である貧困の軽減のためには、小規模農家を中心とする農村開発が最重視されている。また、構造調整に伴う農業関連サービスの自由化により、特に孤立地域と呼ばれる条件不利地域の小規模農家にとっては、生産投入財の高騰や補助金の廃止に加えて、民間に移管されたサービスが孤立地域まで届かないこと等により、農業経営が一層悪化している。</p> <p>このような背景から、ザ国政府農業・協同組合省は、住民参加による村落開発手法と持続的な農業指導の導入による孤立地域村落小農の貧困軽減を目的としたプロジェクト技術協力を我が国に要請してきた。</p>					
投入(日本)			投入(相手側)			
専門家派遣	長期	5名	短期	名	C/P配置	
機材供与		(千円)	レート:1USD =	JPY	機材購入	
ローカルコスト		(千円)	レート:1現地通貨 =	JPY	ローカルコスト	
研修員受入		年3-4名			土地・施設提供	
その他	機材供与 (車両、事務機材など) マイクロプロジェクト原資 現地活動費			その他		

終了時評価結果概要		調査実施年度		年度
結論・教訓				
	実施済案件現状調査		調査実施年	平成19年度 (2007年度)
C/P組織名	農業協同組合省(MACO)、農業改良普及支所、農業局	上位組織名	農業協同組合省(MACO)	
JICA調査結果	組織規模・活動状況	事業の活動状況	資機材の利用状況	
	拡大・活発	活発・良好	活用	
	効果発現状況	自立発展状況	現況総括	
	ほぼ目標通り	一部問題	良い	
現状・経過	<p>現状:</p> <p>本プロジェクトは7年間(2002-2009)のプロジェクトを便宜上フェーズ1の5年間とフェーズ2の2年間に区分しており、プロジェクト7年間の一連の流れにおいて、フェーズ1の活動も継続・発展しており、資機材も活用されている。今後順調に活動が継続されれば、フェーズ1とフェーズ2とが共有する7年間全体のプロジェクト目標及び上位目標も達成される見込みである。また、フェーズ1の活動を通じて、ザンビア政府、とりわけ実施機関の農業省のプロジェクトへの認知度が高まっており、フェーズ2現在、プロジェクト活動の活発化、規模の拡大化が見られる。</p> <p>本プロジェクトは、ザンビアの農村地域の開発に適した農村開発モデル(PaViDIAアプローチ)を確立・普及するものである。本確立・普及に必要な要素として大きく次の3点があげられる。なお、これらの事項はフェーズ2において対応中であり、フェーズ2終了の2009年5月まで。</p> <p>(1)手法の改善:更なる実用化、簡素化、各地域特性への応用の類型化 (2)資金源の確保:農村開発を行なう予算(外部資金)の確保、そのための戦略策定及びC/Pの能力強化 (3)実施体制の更なる整備:手法の理解力及び応用力を有する講師並びに実施スタッフの育成(本部、州、郡の各レベル)、農業省実施部署(PaViDIA運営室:POR)の強化、農村開発モデルの農業省内の政策・計画への反映(アプローチの更なる制度化)</p>			
	課題:			